

日本の統計

2016

総務省統計局

ま え が き

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和31年に創刊し、39年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応じてきたところです。今回の刊行では、「Ⅰ 地理・人口」、「Ⅱ マクロ経済活動」、「Ⅲ 企業・事業所」、「Ⅳ 労働・物価・住宅・家計」及び「Ⅴ 社会」の5部構成とした上で、26章から29章へ再編成を行いました。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

本書が、皆様の日常の業務や研究・学習のための一助となることを願い、今後とも改善を重ねてまいりたいと考えておりますので、御意見、御要望等をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御利用ください。

平成28年3月

総務省統計局長

會 田 雅 人

今回の刊行では、章構成の再編を行いました。従来の章構成との対応については、以下の「章構成の新旧対照」を御覧ください。

また、主な統計表の追加及び改廃については、利用上の注意「統計表の主要変更点一覧」を御覧ください。

章構成の新旧対照

新		旧
I部 地理・人口		
第1章 国土・気象		第1章 国土・気象
第2章 人口・世帯		第2章 人口・世帯
II部 マクロ経済活動		
第3章 国民経済計算		第3章 国民経済計算
第4章 通貨・資金循環		第4章 通貨・資金循環
第5章 財政		第5章 財政
第6章 貿易・国際収支・国際協力 1)		
III部 企業・事業所		
第7章 企業活動		第6章 企業活動
第8章 農林水産業		第7章 農林水産業
第9章 鉱工業		第8章 鉱工業
第10章 建設業		第9章 建設業
第11章 エネルギー・水		第10章 エネルギー・水
第12章 情報通信 2)	←	第11章 情報通信・科学技術
第13章 運輸・観光		第12章 運輸・観光
第14章 卸売業・小売業 3)	←	第13章 商業・サービス業
第15章 サービス産業 3)	←	
第16章 金融・保険		第14章 金融・保険
第17章 環境 4)		
第18章 科学技術 2)	←	第15章 貿易・国際収支・国際協力
IV部 労働・物価・住宅・家計		
第19章 労働・賃金		第16章 労働・賃金
第20章 物価・地価		第17章 物価・地価
第21章 住宅・土地		第18章 住宅・土地
第22章 家計		第19章 家計
V部 社会		
第23章 社会保障		第20章 社会保障
第24章 保健衛生		第21章 保健衛生
第25章 教育		第22章 教育
第26章 文化		第23章 文化
第27章 公務員・選挙		第24章 公務員・選挙
第28章 司法・警察		第25章 司法・警察
第29章 災害・事故 4)	←	第26章 環境・災害・事故

1) 「第15章」から「第6章」へ移動

2) 「情報通信・科学技術」から「情報通信」と「科学技術」に分割

3) 「商業・サービス業」から「卸売業・小売業」と「サービス産業」に分割

4) 「環境・災害・事故」から「環境」と「災害・事故」に分割

利 用 上 の 注 意

1. 統計表について

今回の「日本の統計」では、章構成の再編に併せて統計表の見直しを行いました。

章構成の再編は、「章構成の新旧対照」を御覧ください。また、改訂した主な統計表については、「統計表の主要変更点一覧」を御覧ください。

表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

2. データの表記について

数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す
P	速報値又は暫定値であることを示す
*	直前の数値とは接続しないことを示す

3. 国及び地域について

国名

「各国・地域情勢」(外務省ホームページ)に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものを用いました。

中国の数値

原則として、香港（1997年7月中国に返還）、マカオ（1999年12月中国に返還）及び台湾を含みません。

なお、香港及び台湾の表記は、「中国（香港）」、「中国（台湾）」としています。

4. その他

データの入手時期

本書は、平成27年11月30日までに入手した原資料により編集しています。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2016」

正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は、統計局ホームページに正誤表を掲載します。

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」URL：<http://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.htm>

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報システム課統計情報企画室統計編集第一係

電話 03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2016年版における主な変更点は、次のとおりです。

新規に掲載した統計表

- 1－9 気象官署別日照時間，天気日数，降水量，風速と最深積雪
- 6－9 対外・対内直接投資実績
- 6－10 対外・対内証券投資
- 10－1 発注者別建設工事受注高
- 12－1 情報通信業の企業数，事業所数，従業者数及び売上高
- 12－7 企業通信網の普及率
- 20－9 10大費目別消費者物価地域差指数
- 26－12 公園

目 次

章構成の新旧対照	i
利用上の注意	ii
統計表の主要変更点一覧	iv

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の現況	(2)
2 我が国の民有地の使用状況	(2)
3 総人口の推移	(2)
4 我が国の人口ピラミッド	(2)
5 国籍別正規入国外国人数	(3)
6 経済成長率	(3)
7 マネースtock (平均残高) の増減率	(3)
8 一般会計, 特別会計歳出予算額	(3)
9 一般会計歳入・歳出予算額の構成	(3)
10 国民所得に対する租税負担率	(3)
11 財政投融资計画	(4)
12 相手国別輸出入額	(4)
13 国際収支	(4)
14 海外経済協力 (二国間政府開発援助)	(4)
15 産業別民営事業所数と従業者数の割合	(4)
16 経営組織別民営事業所数と 従業者数の構成比	(5)
17 農業就業人口	(5)
18 水稻の作付面積と収穫量	(5)
19 食料自給率	(5)
20 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)
21 製造工業稼働率指数	(5)
22 製造業の産業構成 (従業者4人以上の事業所)	(6)
23 着工新設住宅戸数	(6)
24 公共機関からの受注工事請負契約額	(6)
25 一次エネルギー国内供給量	(6)
26 家庭部門エネルギー消費の割合	(6)
27 情報通信サービスの加入・契約数	(6)
28 自動車貨物の品目別輸送量割合	(7)
29 鉄道貨物の品目別輸送量割合	(7)
30 商業販売額指数	(7)
31 第3次産業活動指数	(7)
32 金利	(7)
33 公害の種類別苦情件数	(7)
34 ごみの資源化量とリサイクル率	(8)

35 科学技術研究費	(8)
36 完全失業率と有効求人倍率 (季節調整済)	(8)
37 賃金の推移 (常用労働者30人以上の事業所)	(8)
38 国内企業物価指数	(8)
39 消費者物価指数	(8)
40 圏域別地価変動率 (全用途平均)	(9)
41 住宅の所有の関係別住宅数	(9)
42 消費構造 (二人以上の世帯)	(9)
43 貯蓄と負債の現在高 (二人以上の世帯)	(9)
44 主要耐久消費財の普及率 (一般世帯)	(9)
45 部門別社会保障給付費	(9)
46 国民医療費の推移	(10)
47 主要死因別死者数	(10)
48 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数	(10)
49 児童・生徒1人当たり学習費 (公立)	(10)
50 国家公務員数	(10)
51 地方公務員数	(10)
52 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比	(11)
53 特別法犯の送致件数の割合 (交通関係法令を除く)	(11)
54 事件件数 (新受) の割合	(11)
55 火災出火件数・死者数	(11)
56 道路交通事故件数・死者数	(11)

統計表

† 今回新しく収録した統計表

I部 地理・人口

第1章 国土・気象

1-1 国土状況	2
1-2 主な山	2
1-3 主な湖沼	2
1-4 主な島	3
1-5 主な河川	3
1-6 都道府県別行政区画と面積	4
1-7 都道府県, 地目別民有地面積	5
1-8 気温と降水量 (平年値)	6

†1- 9 気象官署別日照時間, 天気日数, 降水量, 風速と最深積雪……………	7
---	---

第2章 人口・世帯

2- 1 人口の推移と将来人口……………	8
2- 2 都道府県別人口と人口増減率……………	10
2- 3 都市別人口……………	11
2- 4 年齢各歳別人口……………	15
2- 5 年齢5歳階級別人口……………	16
2- 6 都道府県, 年齢階級別人口……………	17
2- 7 年齢階級, 配偶関係別 15歳以上人口……………	18
2- 8 人口階級別市町村数と人口……………	19
2- 9 社会経済分類別15歳以上人口……………	19
2-10 国籍別在留外国人数……………	20
2-11 海外在留邦人数……………	21
2-12 家族類型別一般世帯数……………	22
2-13 経済構成別一般世帯数と世帯人員……………	22
2-14 都道府県, 世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員……………	23
2-15 都道府県別昼間人口と15歳以上の 自宅外就業・通学者数……………	24
2-16 都道府県別転出入者数……………	25
2-17 出生・死亡数と婚姻・離婚件数……………	26
2-18 都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数……………	27
2-19 女性の年齢階級別出生数と出生率……………	28
2-20 標準化人口動態率と 女性の人口再生産率……………	28
2-21 日本人の平均寿命……………	28
2-22 日本人の平均余命……………	29
2-23 年齢階級別死亡率……………	29
2-24 国籍別出入国者数……………	30
2-25 年齢階級別出国日本人数……………	30
2-26 在留資格, 国籍(州)別 正規入外国人数……………	31

II部 マクロ経済活動

第3章 国民経済計算

3- 1 国内総生産(支出側)……………	32
3- 2 国内家計最終消費支出の内訳……………	34
3- 3 国内総生産勘定(生産側・支出側) (フロー統合勘定)……………	34

3- 4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー統合勘定)……………	35
3- 5 資本調達勘定(フロー統合勘定)……………	36
3- 6 海外勘定(フロー統合勘定)……………	36
3- 7 国民所得の分配(要素費用表示)……………	37
3- 8 経済活動別国内総生産(名目)……………	37
3- 9 経済活動別国内総生産・ 要素所得(名目)……………	38
3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック統合勘定)……………	39
3-11 資本調達勘定 (ストック統合勘定)……………	39
3-12 調整勘定(ストック統合勘定)……………	40
3-13 制度部門別資産・負債残高……………	41
3-14 民間企業資本ストック……………	42
3-15 県民経済計算……………	43
3-16 産業連関表……………	44

第4章 通貨・資金循環

4- 1 通貨流通高……………	46
4- 2 マネタリーベースと 日本銀行の取引……………	46
4- 3 マネーストック(平均残高)……………	47
4- 4 マネタリーサーバイ……………	48
4- 5 資金循環勘定……………	49

第5章 財政

5- 1 一般会計と地方普通会計……………	50
5- 2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関歳入歳出額……………	50
5- 3 一般歳出等の推移(当初予算)……………	51
5- 4 一般会計主要科目別歳入額……………	52
5- 5 一般会計目的別歳出額……………	52
5- 6 一般会計主要経費別歳出額……………	53
5- 7 政府関係機関収入支出額……………	53
5- 8 特別会計歳入歳出額……………	54
5- 9 国民所得に対する租税負担率……………	54
5-10 税目別国税額……………	55
5-11 財政投融资(原資と使途)……………	56
5-12 機関別財政投融资額……………	57
5-13 政府債務……………	57
5-14 財政資金対民間収支……………	58
5-15 地方普通会計歳入歳出決算額……………	58

5-16 地方普通会計科目別歳入決算額と 目的・性質別歳出決算額……………	59
5-17 都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額……………	60
5-18 地方税収入額……………	62
5-19 都道府県別地方交付税交付額……………	63
5-20 地方財政計画……………	64
5-21 都道府県別行政投資実績……………	65

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6- 1 輸出入総額……………	66
6- 2 主要商品別輸出入額……………	66
6- 3 貿易価格指数と数量指数……………	67
6- 4 主要国（地域）別輸出入額……………	68
6- 5 品別輸出数量と金額……………	69
6- 6 品別輸入数量と金額……………	70
6- 7 商品の特殊分類別輸出入額……………	71
6- 8 貿易船入港隻数と純トン数……………	71
†6- 9 対外・対内直接投資実績……………	72
†6-10 対外・対内証券投資……………	72
6-11 国際収支状況……………	73
6-12 外貨準備高……………	73
6-13 外国為替相場……………	74
6-14 経済協力状況 （支出純額ベース）……………	74
6-15 我が国の二国間政府開発援助……………	75

Ⅲ部 企業・事業所

第7章 企業活動

7- 1 産業別民営事業所数と従業者数……………	76
7- 2 産業別企業数と売上（収入）金額……………	77
7- 3 産業，経営組織別民営事業所数と 従業者数……………	76
7- 4 都道府県，産業別民営事業所数と 従業者数……………	78
7- 5 都道府県，経営組織別民営事業所数と 従業者数……………	82
7- 6 産業，従業者規模別民営事業所数と 従業者数……………	84
7- 7 産業，存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数……………	86
7- 8 経営組織・企業産業，資本金階級別 会社企業数……………	87

7- 9 法人企業の経理状況……………	88
7-10 法人企業の業種別財務営業比率……………	90
7-11 中小企業の売上高と営業費用 （法人企業）……………	92
7-12 個人企業の営業状況 （1事業所当たり）……………	94
7-13 銀行取引停止処分の状況……………	95
7-14 法人企業の投資動向……………	96

第8章 農林水産業

8- 1 農家数と農家人口（販売農家）……………	97
8- 2 都道府県別農家数と農業地域別 農家人口（販売農家）……………	98
8- 3 都道府県，経営組織別農家数 （販売農家）……………	99
8- 4 農家経済収支……………	100
8- 5 地域・経営耕地規模別収支……………	100
8- 6 農業総産出額……………	101
8- 7 耕地の拡張・かい廃面積……………	102
8- 8 農地の転用件数と面積……………	102
8- 9 耕地面積……………	102
8-10 都道府県別耕地面積……………	103
8-11 農作物の作付面積と収穫量……………	104
8-12 都道府県別農作物作付延べ面積……………	106
8-13 都道府県別主要家畜・鶏の飼養戸数， 飼養頭羽数と生乳・鶏卵生産量……………	107
8-14 家畜のと畜数量と 生乳・鶏卵の生産量……………	108
8-15 農畜産物生産費……………	108
8-16 森林資源……………	109
8-17 保安林面積……………	109
8-18 樹種別人工造林面積……………	109
8-19 都道府県，所有形態別 現況森林面積……………	110
8-20 木材需給……………	111
8-21 素材と特用林産物の生産量……………	111
8-22 林業経営体数……………	112
8-23 林業経営 （1経営体当たり平均）……………	112
8-24 経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数……………	113
8-25 海面漁業の就業者数， 経営体数と世帯員数……………	114
8-26 漁船数……………	114

8-27 都道府県別海面漁業経営体数と 漁港数	115
8-28 漁業部門別漁獲高	116
8-29 海面漁業主要魚種別漁獲量	116
8-30 海面養殖業の収獲量	117
8-31 内水面漁業と養殖業の生産量	117
8-32 冷蔵水産物の入出庫量と在庫量	118
8-33 水産加工品の生産量	118
8-34 海面漁業経営体収支 (1経営体当たり)	119
8-35 食料需給	120
8-36 食料自給率	121

第9章 鉱工業

9-1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数	122
9-2 鉱工業生産者製品在庫指数と 在庫率指数	124
9-3 製造工業稼働率指数と 生産能力指数	126
9-4 鉱業、採石業、砂利採取業の 産業小分類別事業所数、従業者数、 売上(収入)金額、給与総額等、 鉱業活動に係る費用額、生産金額と 付加価値額	127
9-5 埋蔵鉱量	128
9-6 鉱物の生産・出荷と在庫量	129
9-7 製造業の産業中分類、従業者規模別 事業所数、従業者数、現金給与総額、 原材料使用額等、製造品出荷額等と 付加価値額	130
9-8 都道府県別製造業の事業所数、従業者数、 現金給与総額、原材料使用額等、 製造品出荷額等と付加価値額	132
9-9 鉄鋼製品の生産量と在庫量	133
9-10 非鉄金属製品の生産量と在庫量	133
9-11 機械受注額	134
9-12 一般機械器具の生産量と生産額	134
9-13 電気機械器具の生産量と生産額	136
9-14 輸送機械の生産量と生産額	137
9-15 精密機械器具、鍛工品、 鋳物の生産量と生産額	138
9-16 窯業製品の生産量と販売額	138
9-17 化学製品の生産量と販売額	139
9-18 医薬品等の生産額	140

9-19 プラスチック・ゴム・皮革製品の 生産量と販売額	141
9-20 紙・パルプの生産量	141
9-21 繊維製品の生産量	142
9-22 日用品の生産量	143
9-23 食料品の生産量	144

第10章 建設業

†10-1 発注者別建設工事受注高	145
10-2 工事の種類別建設工事受注高	145
10-3 着工建築物の床面積と 工事費予定額	146
10-4 着工新設住宅の戸数と床面積	147
10-5 都道府県別着工建築物と 着工新設住宅	148
10-6 大臣・知事許可・専業・兼業・ 業種別完成工事高	149
10-7 都道府県別完成工事高	150
10-8 公共機関からの受注工事件数と 請負契約額	151
10-9 都道府県、発注者別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	152
10-10 減失建築物	153
10-11 建設工事費デフレーター	153

第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー需給バランス	154
11-2 一次エネルギー国内供給	156
11-3 発電所数と最大出力	157
11-4 発電電力量	157
11-5 電灯・電力需要	158
11-6 産業別使用電力量	158
11-7 都市ガス事業設備状況	159
11-8 都市ガス事業の需要家メーター数、 生産量、購入量と販売量	159
11-9 都道府県別都市ガス事業 ガス販売量と普及率	160
11-10 家庭部門、業務他部門のエネルギー源別 最終エネルギー消費量	160
11-11 上水道、簡易水道、専用水道の 事業数と普及状況	161
11-12 都道府県別給水人口と普及率	161
11-13 産業別工業用水量	162
11-14 都道府県別工業用水量	162

第12章 情報通信

†12- 1	情報通信業の企業数, 事業所数, 従業者数と売上高	163
12- 2	世帯における情報通信機器の 保有状況	163
12- 3	都道府県別情報通信サービスの 加入・契約数	164
12- 4	利用分野, 局種別無線局数	165
12- 5	ケーブルテレビの現状	165
12- 6	年齢階級別インターネットの 利用状況	166
†12- 7	企業通信網の普及率	166
12- 8	公立学校における ICT環境の整備状況	167
12- 9	情報サービス業における契約先産業別 の該当事業所数と年間売上高	167
12-10	情報サービス業の事業所数, 従業者数, 事業従事者数と年間売上高	168
12-11	企業等の電子商取引の状況	169

第13章 運輸・観光

13- 1	輸送機関別輸送量	170
13- 2	道路現況	171
13- 3	都道府県別道路現況	172
13- 4	保有自動車数	173
13- 5	自動車貨物の主要品目別輸送量	173
13- 6	都道府県別自動車輸送量と 保有自動車数	174
13- 7	鉄道輸送量	175
13- 8	鉄道貨物の主要品目別輸送量	176
13- 9	船種別船腹量	176
13-10	内航船舶の貨物輸送量	176
13-11	内航船舶の主要品目別輸送量	177
13-12	航空輸送量	177
13-13	国籍別訪日外客数	178
13-14	国籍, 目的別訪日外客数	179

第14章 卸売業・小売業

14- 1	卸売業・小売業の事業所数, 従業者数, 販売額と商品手持額	180
14- 2	卸売業・小売業の産業別事業所数, 従業者数, 販売額, 商品手持額と売場面積	181

14- 3	小売業の産業, 商品販売形態別 販売額	182
14- 4	セルフサービス方式採用事業所・百貨店 の事業所数, 従業者数, 販売額, 商品手持額と売場面積	182
14- 5	都道府県別卸売業・小売業の事業所数, 従業者数と販売額	183
14- 6	卸売業・小売業の業種別販売額	184
14- 7	小売業の業態別事業所数, 従業者数, 販売額と売場面積	185

第15章 サービス産業

15- 1	サービス産業の産業, 従業上の地位別 年平均事業従事者数	186
15- 2	サービス産業の事業活動の産業, 経営組織別1か月当たり 平均売上高	187
15- 3	第3次産業活動指数	188
15- 4	郵便施設と郵便物数	189

第16章 金融・保険

16- 1	日本銀行勘定	190
16- 2	国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	190
16- 3	国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	190
16- 4	貸出先別貸出金(主要業種別)	191
16- 5	預金者別預金(末残)	192
16- 6	中小企業金融機関, 農林水産 金融機関の主要勘定	192
16- 7	ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	193
16- 8	かんぽ生命保険の運用状況	193
16- 9	財政融資資金	194
16-10	個人向け貸出金	194
16-11	預貯金金利	195
16-12	貸出金利等	196
16-13	手形交換	196
16-14	国債の発行, 償還と現在額	197
16-15	公社債の発行, 償還額と 現在額(国内起債分)	197
16-16	東京証券取引所の 上場株式取引状況	197
16-17	東証株価指数(第一部)と 日経平均株価	198

16-18 証券投資信託の設定額と 純資産総額	198
16-19 主要金融機関の店舗数	198
16-20 生命保険会社の契約高と 資産運用状況	199
16-21 損害保険会社事業成績	199

第17章 環境

17- 1 国内温室効果ガス排出量	200
17- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量	200
17- 3 公害苦情件数	200
17- 4 産業廃棄物の処理状況	201
17- 5 一般廃棄物（ごみ）処理状況	201
17- 6 一般廃棄物（し尿）処理状況	201
17- 7 容器包装リサイクル法に基づく 分別収集と再商品化の実績	202
17- 8 主な大気汚染物質の環境基準達成率 と年平均濃度	203
17- 9 都道府県別下水道の状況	204
17-10 公共用水域における水質の 環境基準達成率	205
17-11 絶滅と絶滅のおそれのある 野生生物の種数 （レッドリスト掲載種数）	205

第18章 科学技術

18- 1 研究主体別研究活動の状況	206
18- 2 科学技術研究活動の状況	207
18- 3 産業財産権の出願・登録件数	207

IV部 労働・物価・住宅・家計

第19章 労働・賃金

19- 1 就業状態別 15歳以上人口	208
19- 2 年齢階級別労働力人口	209
19- 3 都道府県、産業別就業者数	212
19- 4 産業、従業上の地位別就業者数	214
19- 5 職業別就業者数	214
19- 6 一般職業紹介状況	215
19- 7 新規学校卒業者の職業紹介状況	215
19- 8 年齢階級別常用労働者の 有効求人倍率	215

19- 9 週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合	216
19-10 週所定労働時間別企業数と 適用労働者数の割合	217
19-11 定年制の実施状況別 企業数の割合	218
19-12 産業別常用雇用指数	219
19-13 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数	220
19-14 産業別常用労働者賃金指数 （現金給与総額）	220
19-15 産業、事業所規模別常用労働者 1人平均月間現金給与総額	221
19-16 産業別月間現金給与額	222
19-17 産業、企業規模別女性短時間労働者の 1時間当たり所定内給与額	222
19-18 産業、学歴、年齢階級別 月間現金給与額	223
19-19 主要職種別平均年齢、勤続年数、 実労働時間数と月間給与額	224
19-20 主要職種別従業員数、平均年齢と 平均給与月額	226
19-21 鉱工業・業種別労働生産性指数	227
19-22 企業規模・産業別労働者 1人1か月平均労働費用	227
19-23 産業別単位労働組合数と組合員数	228
19-24 労働争議	228

第20章 物価・地価

20- 1 国内企業物価指数	229
20- 2 需要段階・用途別指数	229
20- 3 輸出物価指数	230
20- 4 輸入物価指数	230
20- 5 企業向けサービス価格指数	230
20- 6 製造業部門別投入・産出物価指数	231
20- 7 消費者物価指数（全国）	232
20- 8 消費者物価地域差指数	233
† 20- 9 10 大費目別 消費者物価地域差指数	234
20-10 農業物価指数	235
20-11 主要品目の年平均小売価格 （東京都都区部）	236
20-12 圏域、用途別地価変動率	237
20-13 都道府県、用途別宅地の平均価格 （1㎡当たり）	238

20-14 都道府県別住宅地の地価変動率	239
----------------------	-----

第21章 住宅・土地

21- 1 住宅数, 世帯数と世帯人員	240
21- 2 居住世帯の有無別住宅数	240
21- 3 住宅の建て方, 建物の階数別住宅数	240
21- 4 住宅の構造別住宅数	241
21- 5 住宅の種類, 所有の関係, 建築の時期別住宅数	241
21- 6 住宅の所有の関係別住宅数, 持家住宅率と持家世帯率	242
21- 7 住宅の所有の関係別 専用住宅の規模	242
21- 8 住宅の所有の関係, 敷地面積別 一戸建の住宅数	243
21- 9 住宅の種類・所有の関係・建て方, 設備状況別住宅数	243
21-10 建築の時期, 平成21年以降における 住宅の耐震診断の 有無別持家数	244
21-11 家計を主に支える者の年齢, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別 普通世帯数	244
21-12 家計を主に支える者の従業上の地位, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別 普通世帯数	245
21-13 世帯の年間収入階級, 世帯の種類, 住宅の所有の関係別 普通世帯数	245
21-14 都道府県, 住宅の種類・建て方, 建物の階数別住宅数	246
21-15 都道府県, 住宅の所有の関係別住宅数, 持家住宅率と持家世帯率	247
21-16 都道府県別1住宅当たり居住室数・ 居住室の畳数・延べ面積と 1人当たり居住室の畳数	248
21-17 土地の所有状況, 世帯人員・ 家計を主に支える者の年齢・ 世帯の型・世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数	249
21-18 都道府県, 土地の所有状況別 世帯数	250

21-19 取得方法, 取得時期別 現住居敷地所有世帯数・所有面積・ 現住居敷地以外の宅地など 所有件数と所有面積	251
21-20 利用現況, 世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の従業上の 地位別現住居敷地以外の宅地など 所有件数と所有面積	252
21-21 業種・組織形態・資本金額別 法人の土地所有状況	253
21-22 業種・組織形態・資本金額別 法人の建物所有状況	254
21-23 本社所在地別法人の土地所有状況	255
21-24 建物の主な利用現況, 業種別法人数	255
21-25 所有土地の有無, 土地の種類, 業種別法人数と所有面積	256
21-26 利用現況, 業種・組織形態・資本金額別 法人の所有する土地面積	257

第22章 家計

22- 1 都市階級別1世帯当たり1か月間の 支出(二人以上の世帯)	258
22- 2 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	259
22- 3 世帯の属性別1世帯当たり1か月間の 支出(二人以上の世帯)	260
22- 4 世帯の属性別1世帯当たり1か月間の 収入と支出(二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	262
22- 5 世帯区分・世帯人員別1世帯当たり 1か月間の収入と支出 (総世帯)	264
22- 6 年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)	265
22- 7 消費水準指数	265
22- 8 貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	266
22- 9 年間収入五分位階級・住居の所有関係別 貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	267
22-10 世帯主の年齢階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	267

22-11 都市階級別1世帯当たり資産額	268
22-12 主要耐久消費財の所有数量 (1,000世帯当たり)	268
22-13 年間収入階級別主要耐久消費財の 普及率(一般世帯)	269

V部 社会

第23章 社会保障

23- 1 部門別社会保障給付費と 対国民所得比	270
23- 2 制度別社会保障給付費	270
23- 3 社会保障費用	271
23- 4 機能別社会保障給付費	272
23- 5 社会保険適用者数	274
23- 6 社会保険被保険者 1人当たり診療費	274
23- 7 公的年金受給権者数と 1人当たり年金額	275
23- 8 国民医療費	276
23- 9 国民健康保険	276
23-10 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)	277
23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)	277
23-12 組管管掌健康保険	277
23-13 厚生年金保険	278
23-14 国民年金	278
23-15 国家公務員共済組合・ 地方公務員等共済組合	279
23-16 船員保険	280
23-17 恩給	280
23-18 農業者年金	281
23-19 雇用保険	281
23-20 労働者災害補償保険	281
23-21 公務災害補償費支払状況	281
23-22 社会福祉施設の概況	282
23-23 児童福祉	283
23-24 児童手当受給者数, 支給対象児童数と支給額	284
23-25 後期高齢者医療費と医療給付費	284
23-26 後期高齢者診療費の状況	284
23-27 介護保険	285
23-28 居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数	285

23-29 都道府県別介護保険施設	286
23-30 身体障害者の更生援護状況	287
23-31 障害者更生相談所における 相談件数	287
23-32 市町村における障害者相談 支援件数	287
23-33 生活保護法による被保護実世帯数と 実人員(月平均)	288
23-34 都道府県別生活保護法による被保護 実世帯数と実人員	288
23-35 生活保護費	289
23-36 社会福祉行政機関と 民生(児童)委員	289

第24章 保健衛生

24- 1 国民1人1日当たり食品群別 栄養素等摂取量	290
24- 2 身長と体重の平均値	291
24- 3 年齢別体力・運動能力	292
24- 4 傷病別推計患者数	293
24- 5 児童,生徒の疾病・異常被患率	294
24- 6 主要死因別死亡者数	295
24- 7 原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数	296
24- 8 開設者別医療施設数と病床数	297
24- 9 都道府県別医療施設数	298
24-10 都道府県別医療関係者数	299
24-11 都道府県別地域保健事業の状況	300

第25章 教育

25- 1 学校教育概況	301
25- 2 都道府県別学校数, 教員数と在学者数	302
25- 3 幼稚園・保育所の 在園者数と在所児数	306
25- 4 小・中学校の 学年別児童数と生徒数	306
25- 5 特別支援学校の在学者数	307
25- 6 不就学学齢児童生徒数	307
25- 7 短期大学と大学の入学者数	307
25- 8 高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数	308
25- 9 専修学校の生徒数	309
25-10 各種学校の生徒数	309

25-11	学校卒業者の卒業後の状況	310
25-12	特別支援学校卒業者の状況	311
25-13	進学率と就職率	311
25-14	都道府県別進学率と就職率	312
25-15	幼児・児童・生徒 1人当たり学習費	313
25-16	地方教育費	314
25-17	都道府県別地方教育費	315
25-18	外国人留学生数	316
25-19	海外子女教育	316
25-20	体育・スポーツ施設設置数	317
25-21	青少年教育施設、女性教育施設と 公民館類似施設状況	318
25-22	公民館	318

第26章 文化

26-1	博物館数	319
26-2	国立国会図書館	319
26-3	公共図書館	319
26-4	文化遺産	320
26-5	書籍の出版点数と平均定価	320
26-6	雑誌の出版点数	321
26-7	新聞発行状況	321
26-8	ラジオとテレビジョン放送	322
26-9	映画	322
26-10	主要旅行業者の旅行取扱状況	322
26-11	媒体別広告費の推移	323
†26-12	公園	323
26-13	年齢、行動の種類別総平均時間 (週全体)	324
26-14	年齢、学習・自己啓発・訓練と主な スポーツの種類別行動者率	325
26-15	年齢階級別旅行・行楽の 行動者率	325

第27章 公務員・選挙

27-1	国家公務員数	326
27-2	地方公務員数	327
27-3	都道府県別地方公務員数	327
27-4	国家公務員等予算定員	328
27-5	会派別国会議員数	328
27-6	地方公共団体の議会の議員と長	329
27-7	国会議員選挙の推移	329

第28章 司法・警察

28-1	刑法犯の認知件数と年齢階級別 検挙人員	330
28-2	刑法犯少年の検挙、補導人員	331
28-3	特別法犯の送致件数と送致人員	332
28-4	検察庁で扱った 被疑事件の処理状況	333
28-5	検察庁で扱った罪名別 被疑事件の処理状況	334
28-6	刑事事件	335
28-7	民事・行政事件	336
28-8	家事事件	336
28-9	少年事件	337
28-10	刑務所・拘置所等と 少年院の収容人員	337
28-11	人権侵犯事件の受理・処理件数	338
28-12	人権に関する相談件数	338

第29章 災害・事故

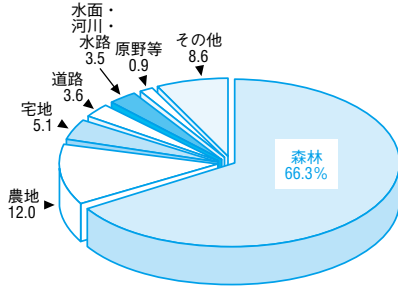
29-1	都道府県別自然災害被害状況	339
29-2	主な地震災害と風水害等	340
29-3	水稻の被害面積と被害量	340
29-4	火災	341
29-5	都道府県別火災	342
29-6	業種別労働災害死亡者数	343
29-7	業種、事故の型別労働災害死傷者数 (休業4日以上)	343
29-8	産業別労働災害率 (事業所規模100人以上)	344
29-9	鉱山災害	345
29-10	道路交通事故	345
29-11	鉄道運転事故	346
29-12	海難	346

府省等別資料一覧	347
----------	-----

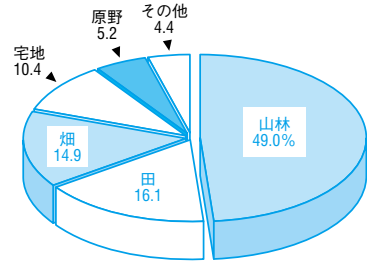
表紙写真：五所川原立倭武多
(ごしょがわたちねぶた)
提 供：青森県五所川原市
経済部観光物産課
日本地図：株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の現況（平成25年）



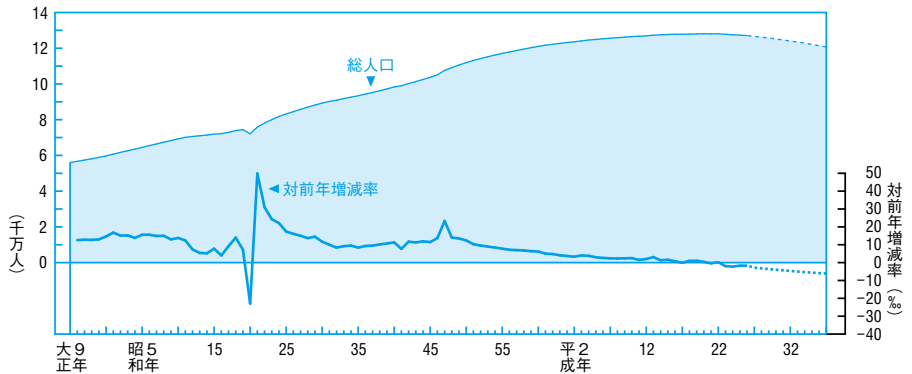
2 我が国の民有地の使用状況（平成26年）



資料 国土交通省「土地白書」

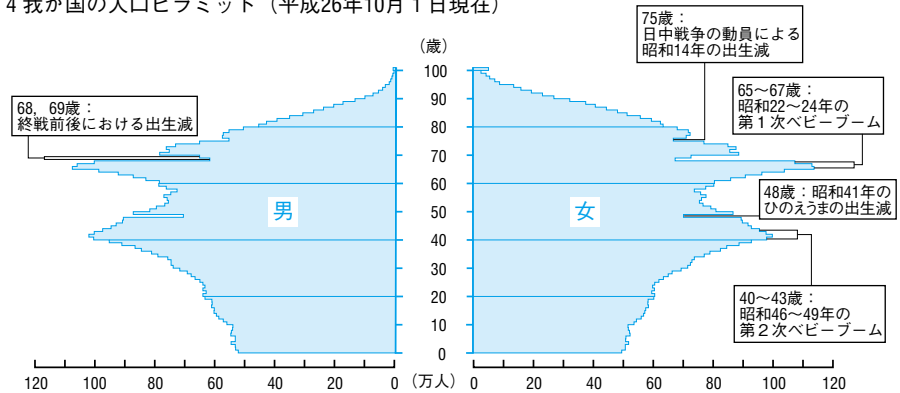
[1-7表参照]

3 総人口の推移



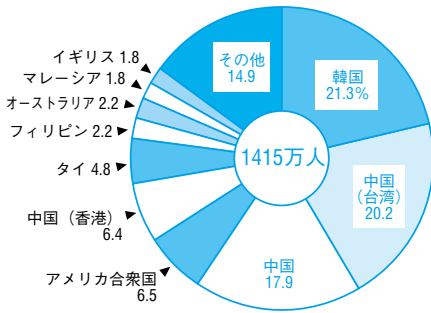
[2-1表参照]

4 我が国の人口ピラミッド（平成26年10月1日現在）



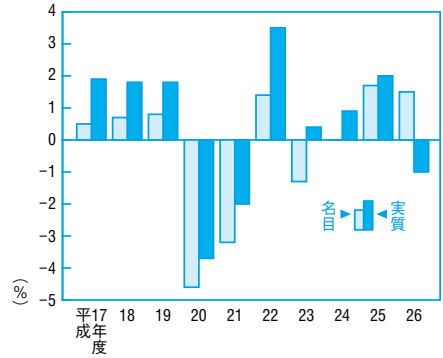
[2-4表参照]

5 国籍別正規入外国人数 (平成26年)



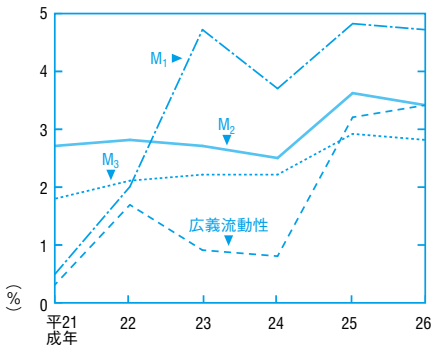
[2-24表参照]

6 経済成長率



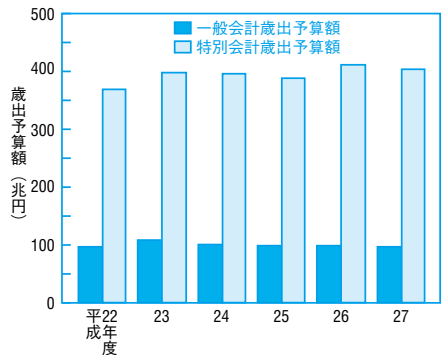
[3-1表参照]

7 マネーストック (平均残高) の増減率



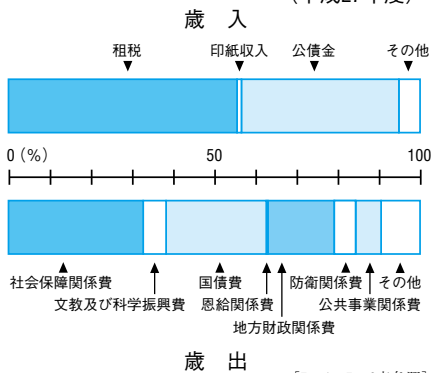
[4-3表参照]

8 一般会計, 特別会計歳出予算額



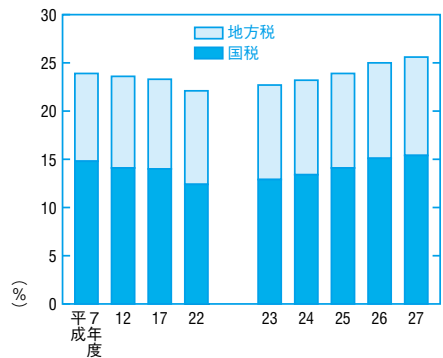
[5-2表参照]

9 一般会計歳入・歳出予算額の構成 (平成27年度)



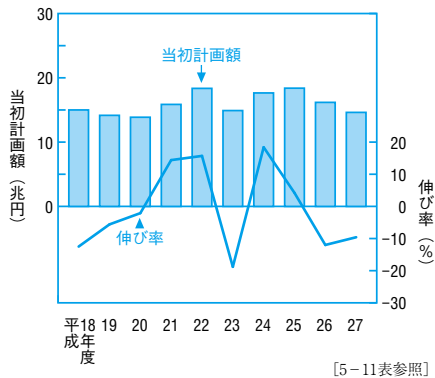
[5-4, 5-6表参照]

10 国民所得に対する租税負担率

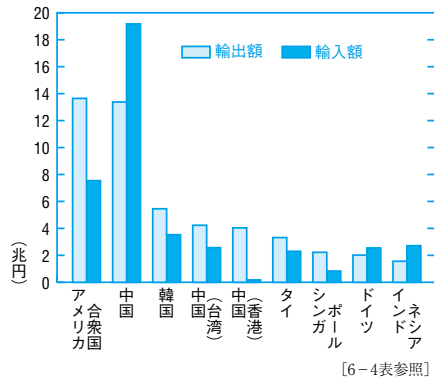


[5-9表参照]

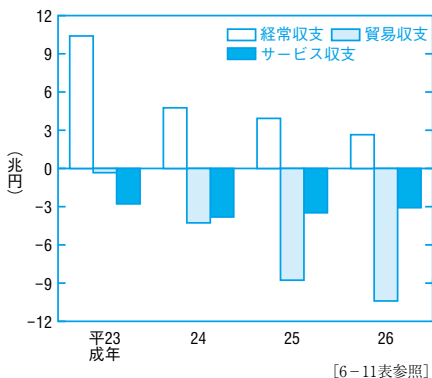
11 財政投融资計画



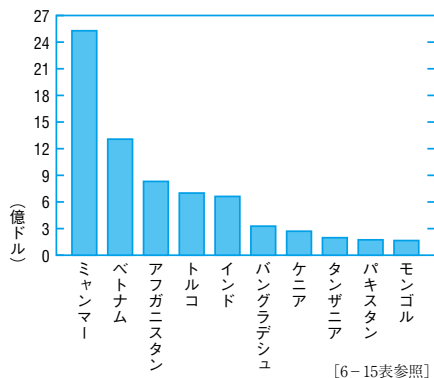
12 相手国別輸出入額 (平成26年)



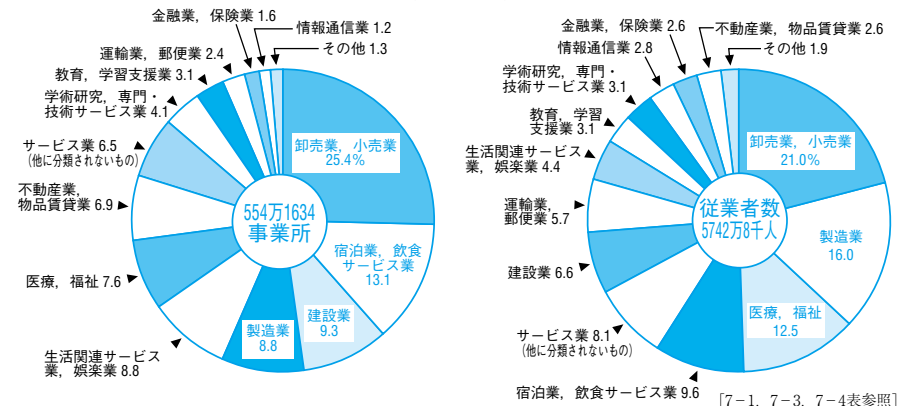
13 国際収支



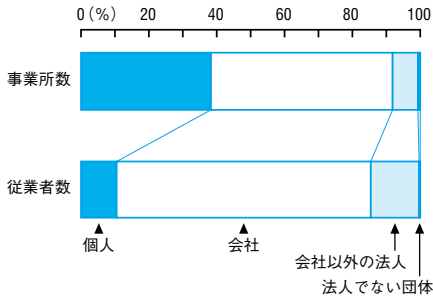
14 海外経済協力 (二国間政府開発援助) (平成25年)



15 産業別民営事業所数と従業者数の割合 (平成26年)

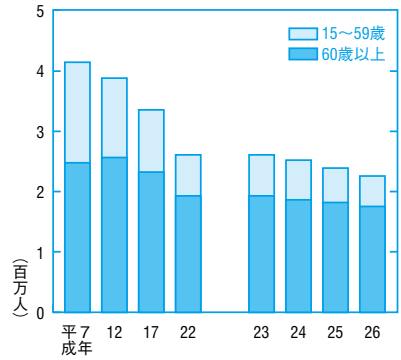


16 経営組織別民事事業所数と 従業者数の構成比 (平成26年)



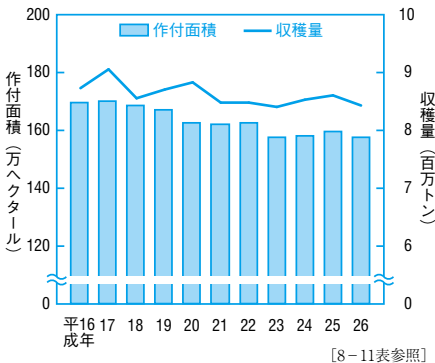
[7-3, 7-5表参照]

17 農業就業人口



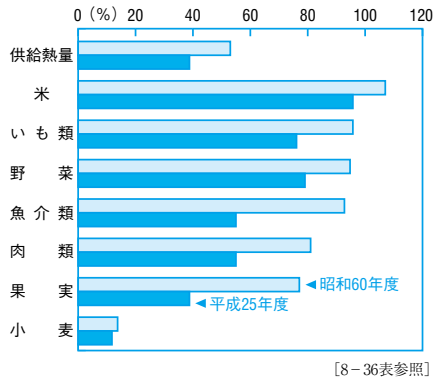
[8-1表参照]

18 水稲の作付面積と収穫量



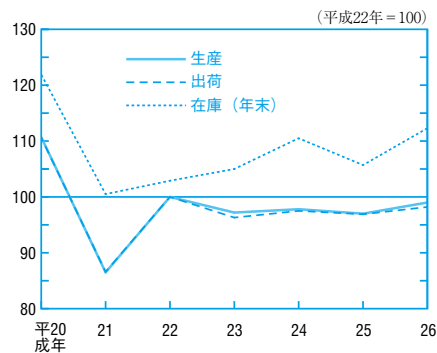
[8-11表参照]

19 食料自給率



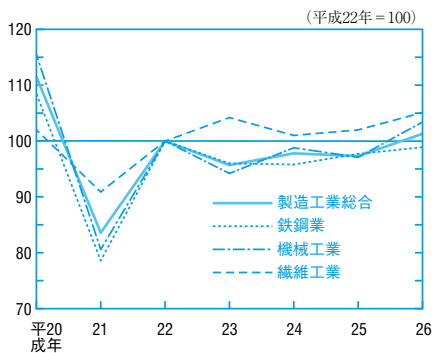
[8-36表参照]

20 鉱工業生産・出荷・在庫指数



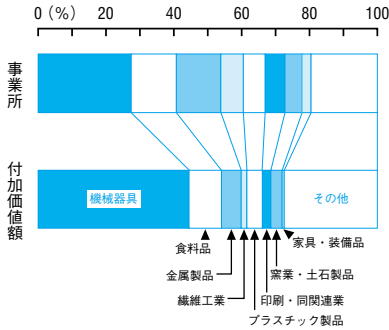
[9-1, 9-2表参照]

21 製造工業稼働率指数



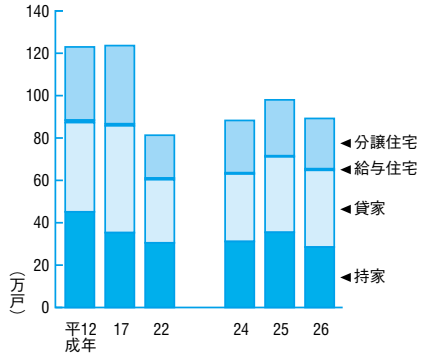
[9-3表参照]

22 製造業の産業構成
(従業者4人以上の事業所) (平成25年)



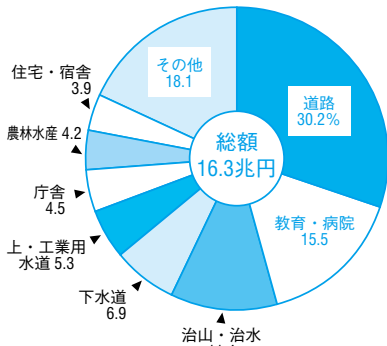
[9-7表参照]

23 着工新設住宅戸数



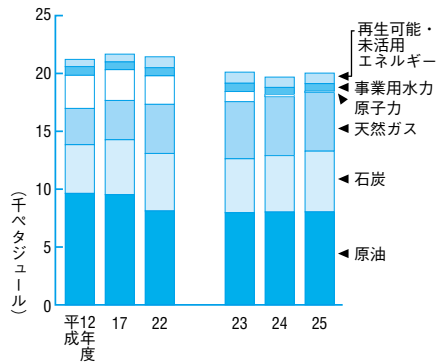
[10-4表参照]

24 公共機関からの受注工事請負契約額
(平成26年度)



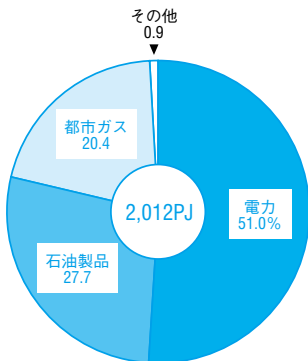
[10-8表参照]

25 一次エネルギー国内供給量



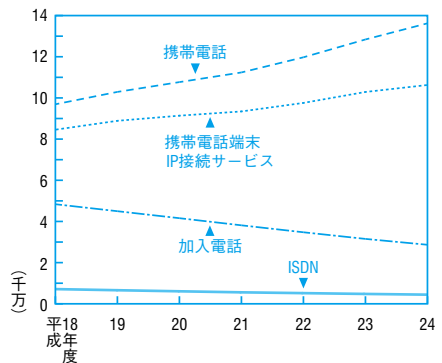
[11-2表参照]

26 家庭部門エネルギー消費の割合
(平成25年度)



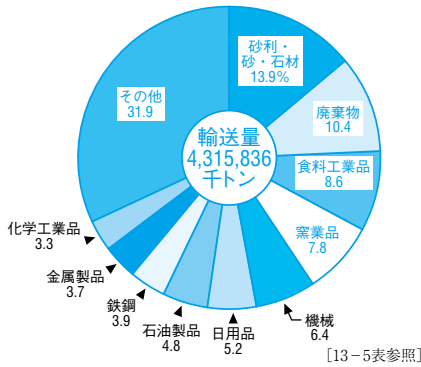
[11-10表参照]

27 情報通信サービスの加入・契約数

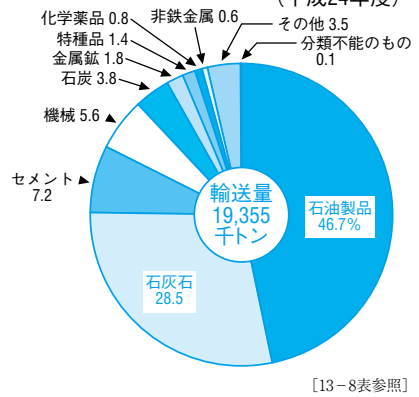


[12-3表参照]

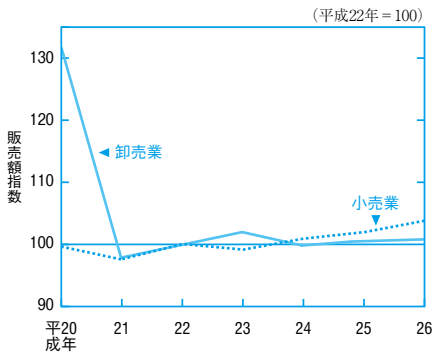
28 自動車貨物の品目別輸送量割合 (平成26年度)



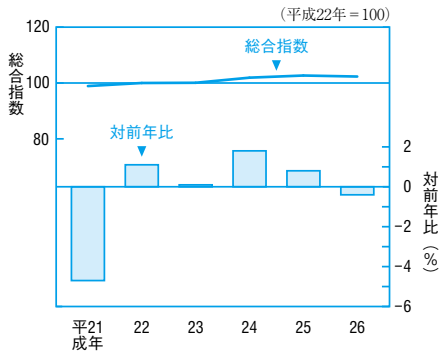
29 鉄道貨物の品目別輸送量割合 (平成24年度)



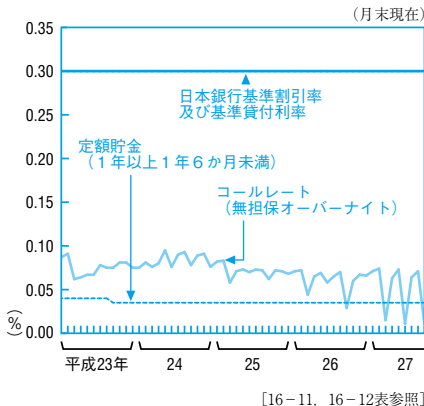
30 商業販売額指数



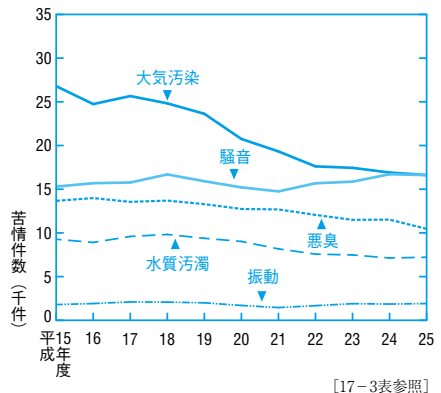
31 第3次産業活動指数



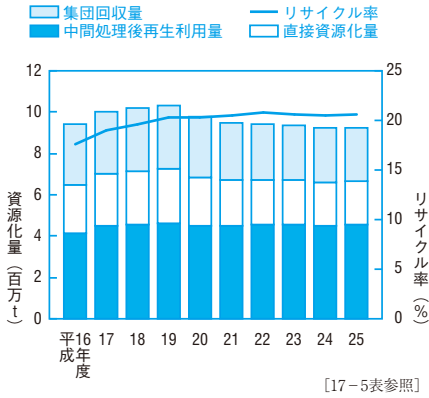
32 金利



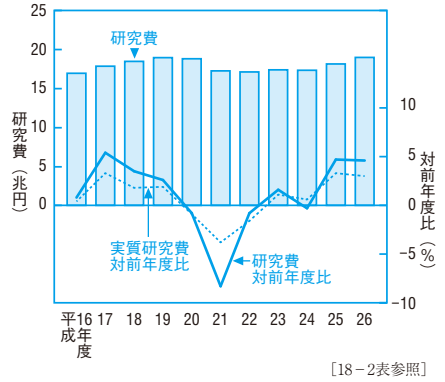
33 公害の種類別苦情件数



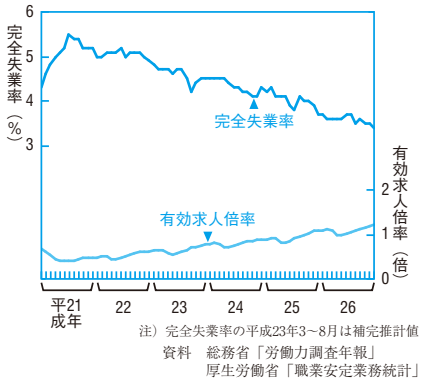
34 ごみの資源化量とリサイクル率



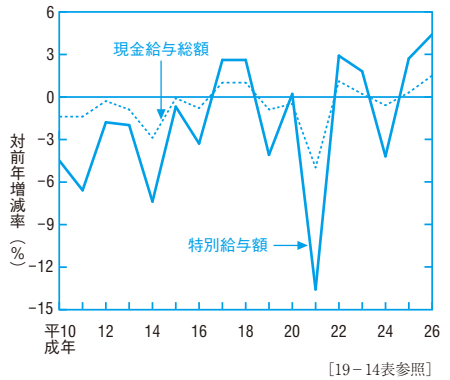
35 科学技術研究費



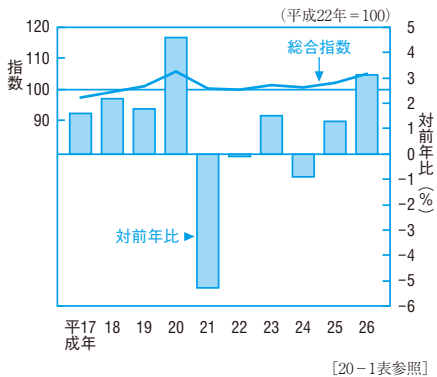
36 完全失業率と有効求人倍率 (季節調整済)



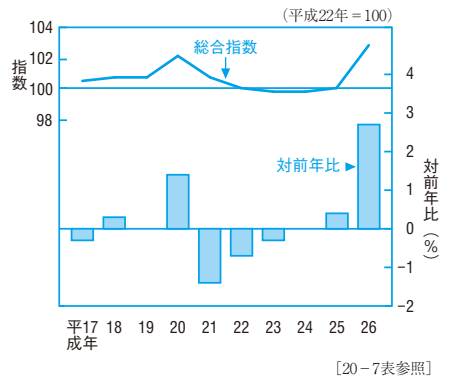
37 賃金の推移 (常用労働者30人以上の事業所)



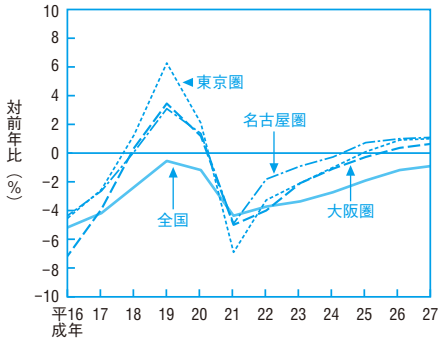
38 国内企業物価指数



39 消費者物価指数

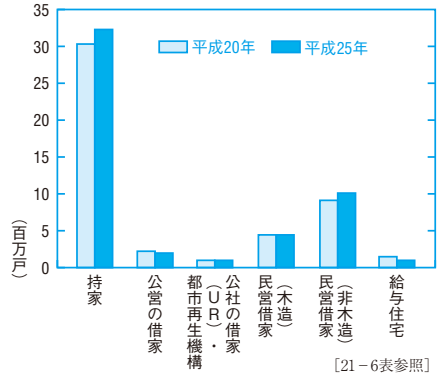


40 圏域別地価変動率（全用途平均）



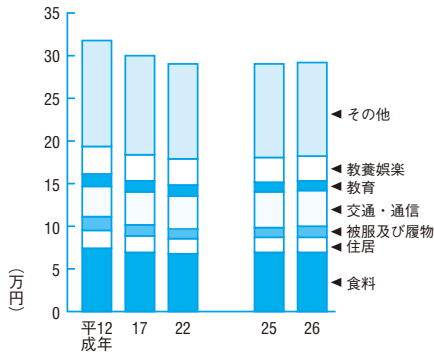
[20-12表参照]

41 住宅の所有の関係別住宅数



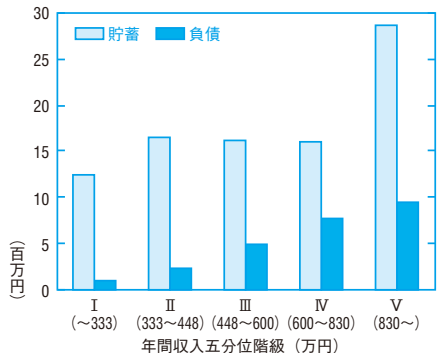
[21-6表参照]

42 消費構造（二人以上の世帯）



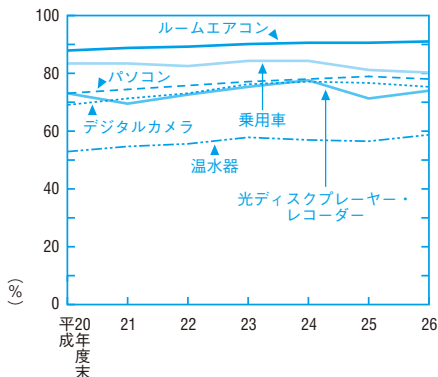
[22-1表参照]

43 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯） (平成26年)



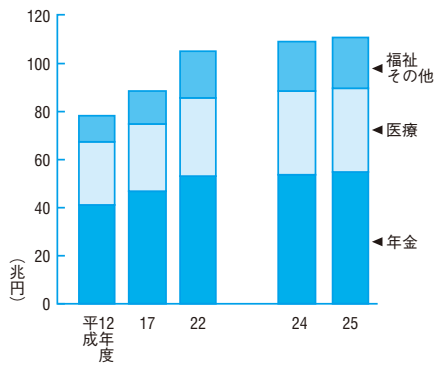
[22-9表参照]

44 主要耐久消費財の普及率（一般世帯）



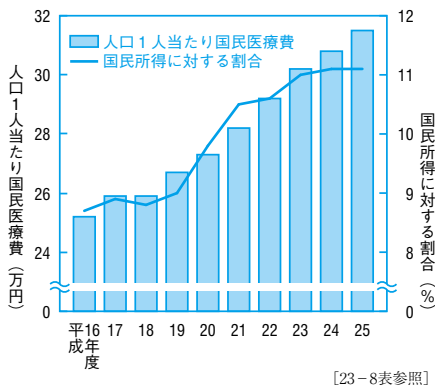
[22-13表参照]

45 部門別社会保障給付費

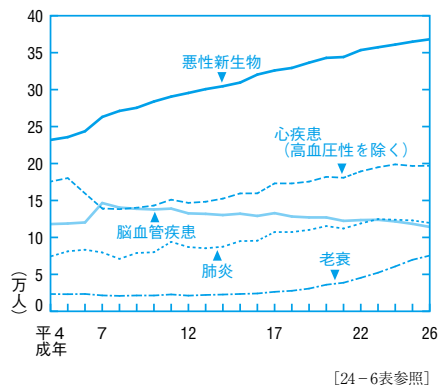


[23-1表参照]

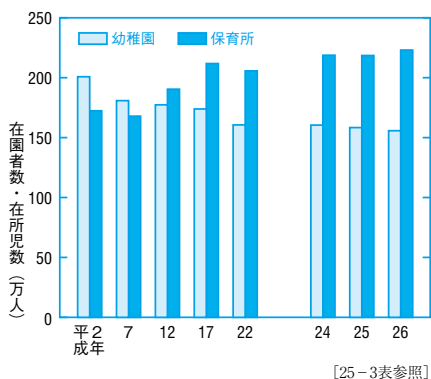
46 国民医療費の推移



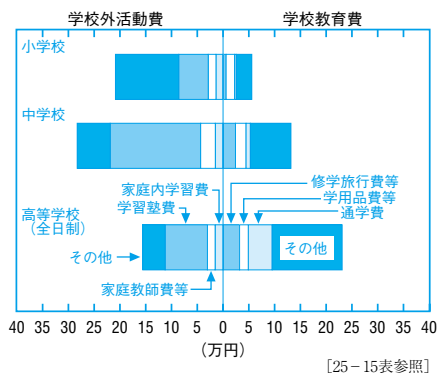
47 主要死因別死亡者数



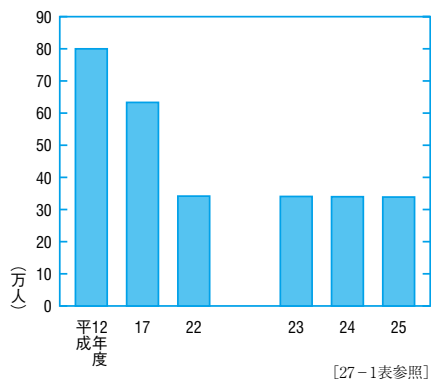
48 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数



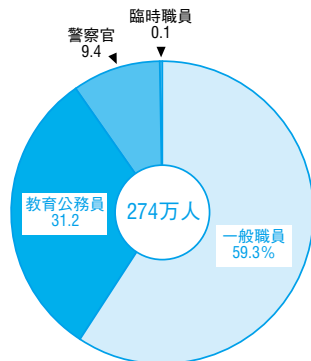
49 児童・生徒1人当たり学習費 (公立) (平成24年度)



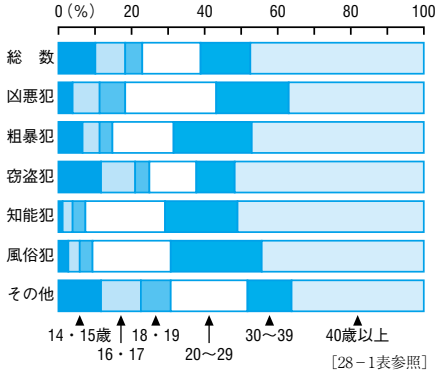
50 国家公務員数



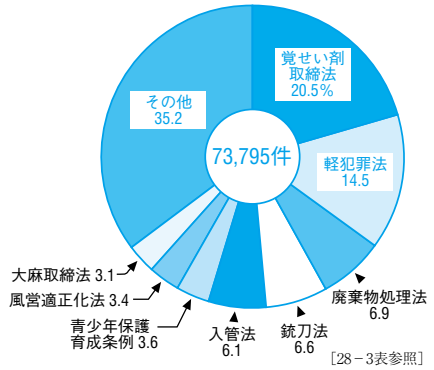
51 地方公務員数 (平成26年)



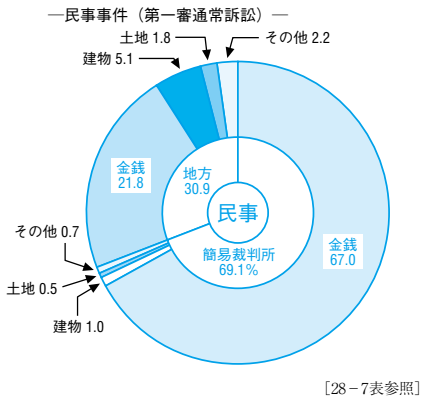
52 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比 (平成24年)



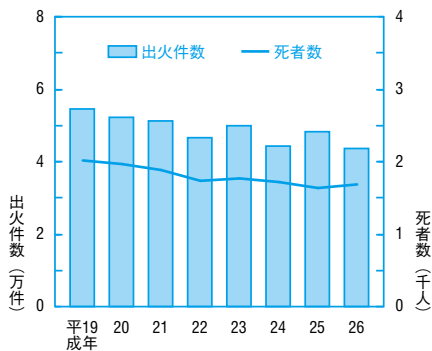
53 特別法犯の送致件数の割合 (交通関係法令を除く) (平成26年)



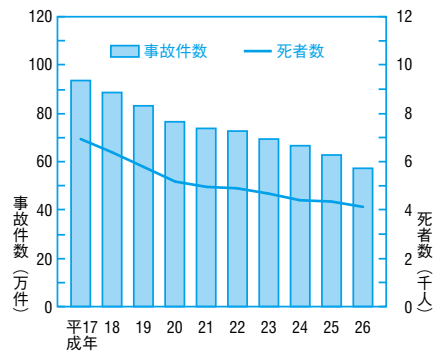
54 事件件数 (新受) の割合 (平成26年)



55 火災出火件数・死者数



56 道路交通事故件数・死者数



統計表

第1章 国土・気象

1-1 国土状況

地域	総面積		構成島数	周囲	本島周囲	本島面積
	(km ²) 1)	割合 (%)				
全国	377,972	100.00	6,852	33,889	19,240	362,215
北海道	83,424	22.07	509	4,377	2,676	77,984
本州	a) 231,127	a) 61.15	3,194	14,536	10,084	227,943
四国	a) 18,789	a) 4.97	626	3,281	2,091	18,298
九州	42,233	11.17	2,160	10,043	3,888	36,783
沖縄	2,281	0.60	363	1,652	501	1,207

1) 平成26年10月1日現在。 2) 昭和61年調査。海図上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。 a) 地域の境界にまたがる境界未定の面積(118km²)を除く。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 海上保安庁調べ

1-2 主な山

山名	海拔高度 (m)	所在都道府県	山名	海拔高度 (m)	所在都道府県
富士山	3,776	山梨, 静岡	中岳	3,084	長野, 岐阜
[剣ヶ峯]			荒川岳	3,084	静岡
北岳	3,193	山梨	[中岳]		
(白根山)			御嶽山	3,067	長野
間ノ岳	3,190	山梨, 静岡	[剣ヶ峰]		
(白根山)			農鳥岳	3,051	山梨, 静岡
奥穂高岳	3,190	長野, 岐阜	[農鳥岳]		
槍ヶ岳	3,180	長野	塩見岳	3,047	長野, 静岡
東岳	3,141	静岡	仙丈ヶ岳	3,033	山梨, 長野
(悪沢岳)			南岳	3,033	長野, 岐阜
赤石岳	3,121	長野, 静岡	乗鞍岳	3,026	長野, 岐阜
洞沢岳	3,110	長野, 岐阜	[剣ヶ峰]		
北穂高岳	3,106	長野, 岐阜	立山	3,015	富山
大喰岳	3,101	長野, 岐阜	[大汝山]		
前穂高岳	3,090	長野	聖岳	3,013	長野, 静岡
			[前聖岳]		

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰に固有の名称があるときは[]をつけて併記した。()内は山名の別称等。:は火山を示す。

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

1-3 主な湖沼(平成26年)

湖沼名	面積 (km ²)	所在都道府県	湖沼名	面積 (km ²)	所在都道府県
琵琶湖	669.2	滋賀	小川原湖	62.2	青森
霞ヶ浦	168.2	茨城	十和田湖	61.1	青森, 秋田
サロマ湖	151.6	北海道	風蓮湖	59.0	北海道
猪苗代湖	103.2	福島	能取湖	58.2	北海道
中海	85.7	鳥取, 島根	北浦	35.0	茨城
屈斜路湖	79.5	北海道	厚岸湖	32.3	北海道
宍道湖	79.3	島根	網走湖	32.3	北海道
支笏湖	78.5	北海道	八郎潟	27.8	秋田
洞爺湖	70.7	北海道	調整池		
浜名湖	64.9	静岡	田沢湖	25.8	秋田

面積20km²以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-4 主な島 (平成26年)

島名		面積 (km ²)	所在 都道府県	島名		面積 (km ²)	所在 都道府県
択捉島	えとろふとう	3,166.6	北海道	利尻島	りしりとう	182.1	北海道
国後島	くなしりとう	1,489.3	北海道	中通島	なかどおりじま	168.3	長崎
沖繩島	おきなわじま	1,200.9	沖縄	平戸島	ひらどしま	163.4	長崎
佐渡島	さどしま	854.8	新潟	宮古島	みやこじま	158.9	沖縄
奄美大島	あまみおおしま	712.5	鹿児島	小豆島	しょうどしま	153.3	香川
対馬	つしま	696.4	長崎	奥尻島	おくしりとう	142.7	北海道
淡路島	あわじしま	592.6	兵庫	老岐島	いきしま	134.6	長崎
天草下島	あまくさしもしま	574.9	熊本	屋代島	やしよじま	128.5	山口
屋久島	やくしま	504.3	鹿児島	沖永良部島	おきのえらぶじま	93.7	鹿児島
種子島	たねがしま	445.0	鹿児島	江田島・能美島	えたじま・のうみじま	91.4	広島
福江島	ふくえじま	326.3	長崎	大島	おおしま	90.7	東京
西表島	いりおもてじま	289.6	沖縄	長島	ながしま	90.6	鹿児島
徳之島	とくのしま	247.9	鹿児島	礼文島	れぶんとう	81.3	北海道
色丹島	しこたんとう	247.7	北海道	加計呂麻島	かけろまじま	77.3	鹿児島
島後	どうご	241.6	島根	倉橋島	くらはしじま	69.5	広島
天草上島	あまくさかみしま	225.9	熊本	八丈島	はちじょうじま	69.1	東京
石垣島	いしがきじま	222.2	沖縄	下甕島	しもこしきじま	65.6	鹿児島

面積65km²以上のもの。10月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-5 主な河川 (平成26年度)

河川名		流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)	河川名		流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)
利根川	とねがわ	16,842	322	高梁川	たかはしがわ	2,670	111
石狩川	いしかりがわ	14,330	268	斐伊川	ひいかわ	2,540	153
信濃川	しなのがわ	11,900	367	岩木川	いわきがわ	2,540	102
北上川	きたかみがわ	10,150	249	釧路川	くしろがわ	2,510	154
木曾川	きそがわ	9,100	229	新宮川	しんぐうがわ	2,360	183
十勝川	とかがわ	9,010	156	渡川	わたりがわ	2,270	196
淀川	よどがわ	8,240	75	大淀川	おおよどがわ	2,230	107
阿賀野川	あがのがわ	7,710	210	吉井川	よしいがわ	2,110	133
最上川	もがみがわ	7,040	229	馬淵川	まべちがわ	2,050	142
天塩川	てしおがわ	5,590	256	常呂川	ところがわ	1,930	120
阿武隈川	あぶくまがわ	5,400	239	由良川	ゆらがわ	1,880	146
天竜川	てんりゅうがわ	5,090	213	球磨川	くまがわ	1,880	115
雄物川	おものがわ	4,710	133	矢作川	やはぎがわ	1,830	118
米代川	よねしろがわ	4,100	136	五ヶ瀬川	ごかせがわ	1,820	106
富士川	ふじかわ	3,990	128	旭川	あさひがわ	1,810	142
江の川	ごうのかわ	3,900	194	紀の川	きのかわ	1,750	136
吉野川	よしのがわ	3,750	194	加古川	かこがわ	1,730	96
那珂川	なかがわ	3,270	150	太田川	おおたがわ	1,710	103
荒川	あらかわ	2,940	173	相模川	さがみがわ	1,680	109
九頭竜川	くずりゅうがわ	2,930	116	尻別川	しりべつがわ	1,640	126
筑後川	ちくごがわ	2,863	143	川内川	せんだいがわ	1,600	137
神通川	じんぱうがわ	2,720	120	仁淀川	によどがわ	1,560	124

「河川管理統計」(4月30日現在)による。流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。「幹川流路」とは最大流量をもつ流路(本流)をいう。1) 埼玉県, 東京都

資料 国土交通省「河川管理統計」

1-6 都道府県別行政区画と面積

(単位 面積 km²)

都道府県	市町村数 (平成27年 10月1日)				行政区	総面積 (平成26年 10月1日) 1)	
	市	町	村	千分比 (0/00)			
全国	1,718 (1,724)	790	745	183 (189)	a) 175	377,972	1,000.0
北海道	179 (185)	35	129	15 (21)	10	83,424	220.7
青森	40	10	22	8	-	9,645	25.5
岩手	33	14	15	4	-	15,275	40.4
宮城	35	13	21	1	5	6,859	18.1
秋田	25	13	9	3	-	11,638	30.8
山形	35	13	19	3	-	6,652	17.6
福島	59	13	31	15	-	13,784	36.5
茨城	44	32	10	2	-	6,097	16.1
栃木	25	14	11	-	-	6,408	17.0
群馬	35	12	15	8	-	6,362	16.8
埼玉	63	40	22	1	10	3,768	10.0
千葉	54	37	16	1	6	5,083	13.4
東京	39	26	5	8	b) 23	2,106	5.6
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4
新潟	30	20	6	4	8	10,364	27.4
富山	15	10	4	1	-	2,046	5.4
石川	19	11	8	-	-	4,186	11.1
福井	17	9	8	-	-	4,190	11.1
山梨	27	13	8	6	-	4,201	11.1
長野	77	19	23	35	-	13,104	34.7
岐阜	42	21	19	2	-	9,769	25.8
静岡	35	23	12	-	10	7,254	19.2
愛知	54	38	14	2	16	5,123	13.6
三重	29	14	15	-	-	5,759	15.2
滋賀	19	13	6	-	-	3,767	10.0
京都	26	15	10	1	11	4,612	12.2
大阪	43	33	9	1	31	1,905	5.0
兵庫	41	29	12	-	9	8,401	22.2
奈良	39	12	15	12	-	3,691	9.8
和歌山	30	9	20	1	-	4,725	12.5
鳥取	19	4	14	1	-	3,507	9.3
島根	19	8	10	1	-	6,708	17.7
岡山	27	15	10	2	4	7,011	18.5
広島	23	14	9	-	8	8,479	22.4
山口	19	13	6	-	-	6,112	16.2
徳島	24	8	15	1	-	4,147	11.0
香川	17	8	9	-	-	1,863	4.9
愛媛	20	11	9	-	-	5,676	15.0
高知	34	11	17	6	-	7,104	18.8
福岡	60	28	30	2	14	4,854	12.8
佐賀	20	10	10	-	-	2,441	6.5
長崎	21	13	8	-	-	4,132	10.9
熊本	45	14	23	8	5	7,272	19.2
大分	18	14	3	1	-	5,100	13.5
宮崎	26	9	14	3	-	6,794	18.0
鹿児島	43	19	20	4	-	9,044	23.9
沖縄	41	11	11	19	-	2,281	6.0

()内は北方領土の6村を含んだ数である。 1) 各都道府県の面積は、都道府県にまたがる境界未定地域(12,833km²)を除く。 a) 政令指定都市の行政区のみ(特別区を除く)。 b) 特別区

資料 総務省「全国市町村要覧」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-7 都道府県，地目別民有地面積（平成26年）

（単位 km²）

都道府県	総数	# 宅地		# 田	# 畑	# 山林	# 牧場	# 原野	# 雑種地
		住宅	非住宅						
全国	161,812	10,914	5,921	26,083	24,101	79,336	1,235	8,383	5,587
北海道	27,353	544	496	2,368	8,569	10,923	968	2,686	737
青森	3,954	194	101	869	720	1,541	23	408	97
岩手	7,729	217	93	971	663	5,159	90	416	118
宮城	3,623	263	121	1,095	302	1,657	7.3	58	117
秋田	4,340	170	82	1,311	232	1,938	3.4	544	56
山形	3,534	163	88	1,002	338	1,645	1.9	239	54
福島	5,586	256	153	993	715	2,994	24	272	173
茨城	4,172	457	226	927	1,001	1,211	8.6	78	261
栃木	3,186	291	146	969	358	1,120	9.4	55	235
群馬	2,456	274	146	263	592	911	2.1	119	140
埼玉	2,266	490	189	401	495	480	0.0	27	181
千葉	3,516	492	242	840	615	926	6.5	116	275
東京	1,037	423	150	3.3	94	298	0.5	19	49
神奈川	1,248	420	173	47	191	283	0.1	19	114
新潟	4,944	275	186	1,585	349	2,185	0.6	197	154
富山	1,362	145	92	597	59	375	0.5	38	45
石川	1,603	117	74	403	145	764	0.4	42	55
福井	1,527	93	68	387	52	860	0.4	24	37
山梨	1,319	116	54	107	267	651	0.0	69	54
長野	4,714	309	164	646	688	2,279	16	444	153
岐阜	4,495	227	131	453	186	3,231	1.1	118	126
静岡	4,086	340	217	282	603	2,272	0.2	181	180
愛知	2,644	525	318	477	394	698	0.8	20	202
三重	2,740	209	135	500	211	1,497	0.5	40	143
滋賀	1,574	133	93	502	57	687	0.1	27	74
京都	1,541	149	71	265	93	870	0.0	34	57
大阪	886	320	194	111	40	148	0.0	3.6	70
兵庫	3,935	348	223	710	123	2,270	1.0	50	206
奈良	1,377	110	41	189	80	878	0.0	17	52
和歌山	2,293	94	57	146	246	1,695	0.3	11	42
鳥取	1,350	70	37	253	153	673	0.1	132	31
島根	3,330	94	42	371	158	2,516	2.7	85	60
岡山	4,045	217	135	617	254	2,600	4.6	105	108
広島	4,186	233	126	508	256	2,851	1.9	89	114
山口	3,411	174	98	467	166	2,320	0.7	78	104
徳島	1,745	88	43	215	173	1,188	0.1	6.1	30
香川	1,177	118	61	275	131	536	0.1	5.2	51
愛媛	3,234	146	81	282	462	2,180	4.1	22	55
高知	3,196	70	32	251	144	2,625	1.3	37	31
福岡	2,775	403	226	701	281	896	0.9	106	159
佐賀	1,581	103	57	448	223	632	0.6	64	52
長崎	2,035	141	59	273	445	919	0.5	133	63
熊本	3,688	226	101	703	582	1,748	4.6	220	100
大分	2,741	141	72	447	271	1,466	11	258	73
宮崎	2,459	164	78	382	391	1,241	3.8	130	67
鹿児島	4,777	258	107	459	1,074	2,419	12	339	106
沖縄	1,044	99	40	13	459	80	20	203	128

1月1日現在。

資料 総務省「固定資産の価格等の概要調査（土地）（都道府県別表）」

1-8 気温と降水量 (平年値) (昭和56年～平成22年)

観測地点	平均気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	6.8	-4.7	-4.7	-1.0	4.4	8.8	12.7	16.8	19.6	16.8	11.1	3.6	-2.0
旭川	6.9	-7.5	-6.5	-1.8	5.6	11.8	16.5	20.2	21.1	15.9	9.2	1.9	-4.3
札幌	8.9	-3.6	-3.1	0.6	7.1	12.4	16.7	20.5	22.3	18.1	11.8	4.9	-0.9
根室	6.3	-3.7	-4.3	-1.3	3.4	7.3	10.6	14.2	17.3	15.7	11.3	5.3	-0.5
函館	9.1	-2.6	-2.1	1.4	7.2	11.9	15.8	19.7	22.0	18.3	12.2	5.7	0.0
青森	10.4	-1.2	-0.7	2.4	8.3	13.3	17.2	21.1	23.3	19.3	13.1	6.8	1.5
秋田	11.7	0.1	0.5	3.6	9.6	14.6	19.2	22.9	24.9	20.4	14.0	7.9	2.9
仙台	12.4	1.6	2.0	4.9	10.3	15.0	18.5	22.2	24.2	20.7	15.2	9.4	4.5
新潟	13.9	2.8	2.9	5.8	11.5	16.5	20.7	24.5	26.6	22.5	16.4	10.5	5.6
金沢	14.6	3.8	3.9	6.9	12.5	17.1	21.2	25.3	27.0	22.7	17.1	11.5	6.7
松本	11.8	-0.4	0.2	3.9	10.6	16.0	19.9	23.6	24.7	20.0	13.2	7.4	2.3
水戸	13.6	3.0	3.6	6.7	12.0	16.4	19.7	23.5	25.2	21.7	16.0	10.4	5.4
東京	16.3	6.1	6.5	9.4	14.6	18.9	22.1	25.8	27.4	23.8	18.5	13.3	8.7
八丈島	17.8	10.1	10.2	12.2	15.6	18.3	20.9	24.9	26.3	24.5	20.7	16.7	12.7
静岡	16.5	6.7	7.3	10.3	14.9	18.8	22.0	25.7	27.0	24.1	18.9	13.9	9.0
名古屋	15.8	4.5	5.2	8.7	14.4	18.9	22.7	26.4	27.8	24.1	18.1	12.2	7.0
大阪	16.9	6.0	6.3	9.4	15.1	19.7	23.5	27.4	28.8	25.0	19.0	13.6	8.6
潮岬	17.2	8.0	8.5	11.3	15.7	19.1	22.0	25.5	26.7	24.4	19.8	15.3	10.5
高知	17.0	6.3	7.5	10.8	15.6	19.7	22.9	26.7	27.5	24.7	19.3	13.8	8.5
鳥取	14.9	4.0	4.4	7.5	13.0	17.7	21.7	25.7	27.0	22.6	16.7	11.6	6.8
広島	16.3	5.2	6.0	9.1	14.7	19.3	23.0	27.1	28.2	24.4	18.3	12.5	7.5
福岡	17.0	6.6	7.4	10.4	15.1	19.4	23.0	27.2	28.1	24.4	19.2	13.8	8.9
長崎	17.2	7.0	7.9	10.9	15.4	19.4	22.8	26.8	27.9	24.8	19.7	14.3	9.4
宮崎	17.4	7.5	8.6	11.9	16.1	19.9	23.1	27.3	27.2	24.4	19.4	14.3	9.6
鹿児島	18.6	8.5	9.8	12.5	16.9	20.8	24.0	28.1	28.5	26.1	21.2	15.9	10.6
那覇	23.1	17.0	17.1	18.9	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	25.2	22.1	18.7

観測地点	降水量 (mm)												
	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
稚内	1,063	84	61	50	49	68	53	91	116	124	134	121	113
旭川	1,042	70	51	54	48	65	64	109	134	131	104	117	97
札幌	1,107	114	94	78	57	53	47	81	124	135	109	104	112
根室	1,021	36	23	53	67	102	91	122	121	167	106	85	50
函館	1,152	77	59	59	70	84	73	130	154	153	100	108	85
青森	1,300	145	111	70	63	81	76	117	123	123	104	138	151
秋田	1,686	119	89	97	113	123	118	188	177	160	157	186	160
仙台	1,254	37	38	68	98	110	146	179	167	188	122	65	37
新潟	1,821	186	122	113	92	104	128	192	141	155	160	211	217
金沢	2,399	270	172	159	137	155	185	232	139	226	177	265	282
松本	1,031	36	44	80	75	100	126	138	92	156	102	55	28
水戸	1,354	51	59	108	120	133	143	134	132	181	168	79	46
東京	1,529	52	56	118	125	138	168	154	168	210	198	93	51
八丈島	3,202	190	203	309	227	251	381	225	179	339	466	251	183
静岡	2,325	75	103	217	210	213	293	278	251	292	200	132	63
名古屋	1,535	48	66	122	125	157	201	204	126	234	128	80	45
大阪	1,279	45	62	104	104	146	185	157	91	161	112	69	44
潮岬	2,519	100	105	183	213	249	352	291	233	305	244	160	85
高知	2,548	59	106	190	244	292	346	328	283	350	166	125	58
鳥取	1,914	202	160	142	109	131	152	201	117	204	144	159	194
広島	1,538	45	67	124	142	178	247	259	111	170	88	68	41
福岡	1,612	68	72	113	117	143	255	278	172	178	74	85	60
長崎	1,858	64	86	132	151	179	315	314	195	189	86	86	61
宮崎	2,509	64	91	182	213	239	429	309	290	355	182	95	60
鹿児島	2,266	78	112	180	205	221	452	319	223	211	102	92	71
那覇	2,041	107	120	161	166	232	247	141	241	261	153	110	103

資料 気象庁「2010年平年値」

1-9 気象官署別日照時間、天気日数、降水量、風速と最深積雪（平成26年）

気象官署	日照時間 (時間)	天気日数				降水量(mm)		風速(m/sec)		最深積雪 (3)
		快晴 1)	不照 2)	降雪 3)	降水 4)	年平均	最大日量	年平均	最大	
稚内	1,641	17	52	126	141	1,291	113	4.8	20.9	56
旭川	1,786	14	40	134	145	1,285	107	3.1	19.2	89
根室	2,025	...	49	113	95	1,195	81	5.4	26.1	a)115
札幌	1,913	26	31	121	144	1,204	70	3.5	16.0	113
函館	2,006	25	36	106	137	1,079	72	3.5	18.1	57
青森	1,735	18	47	110	158	1,484	118	3.7	16.3	87
秋田	1,647	16	53	105	177	1,738	78	4.4	17.8	41
盛岡	1,852	17	46	101	133	1,280	68	2.9	13.5	26
仙台	2,093	22	50	74	107	1,417	110	3.2	16.2	35
山形	1,737	15	47	96	146	1,337	75	1.8	8.9	54
福島	1,889	19	44	72	115	1,366	99	2.4	12.8	54
宇都宮	2,180	50	50	14	104	1,764	102	3.0	19.0	32
前橋	2,344	40	40	13	90	1,396	104	3.0	12.6	73
水戸	2,250	46	43	10	99	1,471	143	2.3	17.5	14
熊谷	2,366	64	51	6	90	1,388	112	2.6	12.6	62
鉾子	2,264	38	49	6	113	1,739	122	5.6	27.7	-
東京	2,104	46	51	11	106	1,808	149	2.9	11.8	27
横浜	2,221	37	51	14	103	1,860	187	3.6	13.8	28
新潟	1,764	16	51	75	170	1,984	125	3.2	13.3	24
富山	1,769	17	58	62	168	2,535	102	2.8	13.2	25
金沢	1,861	18	50	63	161	2,635	98	3.7	19.5	16
福井	1,788	22	48	57	169	2,464	78	2.8	14.9	17
長野	2,028	21	32	76	110	902	43	2.4	14.1	70
甲府	2,335	36	36	16	82	1,190	110	2.2	15.0	114
岐阜	2,209	37	47	15	109	1,719	136	2.7	14.9	8
名古屋	2,255	40	41	15	107	1,506	87	3.1	14.2	7
静岡	2,215	51	49	3	106	2,374	193	2.2	11.2	-
津	2,142	35	38	21	100	1,589	271	3.4	19.6	13
彦根	1,971	23	46	32	127	1,450	80	3.1	14.9	16
京都	1,825	15	40	38	104	1,377	121	2.1	10.9	4
神戸	2,096	15	37	21	90	1,222	126	3.8	22.4	1
大阪	2,161	18	32	18	101	1,279	126	2.5	10.9	4
奈良	1,854	19	35	34	105	1,321	135	1.4	9.3	15
和歌山	2,145	20	40	18	102	1,410	107	3.9	26.0	6
鳥取	1,707	14	53	58	158	1,890	93	3.1	15.0	30
松江	1,721	19	50	53	150	1,819	87	3.3	18.5	24
岡山	1,973	39	32	23	96	1,143	77	2.9	15.1	8
広島	1,980	30	46	20	108	1,573	111	3.4	17.6	2
下関	1,776	33	52	25	120	1,678	132	3.0	13.9	0
高松	1,976	16	44	19	106	1,229	91	2.4	13.7	3
徳島	2,098	16	35	17	106	2,534	314	3.1	21.2	4
松山	1,901	22	41	14	107	1,418	76	2.2	14.2	0
高知	2,095	33	44	5	122	3,659	372	1.8	16.1	-
福岡	1,810	30	46	13	124	1,766	105	2.9	18.6	-
佐賀	1,860	42	39	11	115	2,253	221	3.3	18.5	1
大分	1,841	24	47	10	108	1,613	133	2.6	13.3	0
熊本	1,884	26	45	11	119	1,694	100	2.3	12.4	-
長崎	1,761	26	48	6	118	2,134	123	2.3	13.3	-
宮崎	2,072	47	46	-	120	2,732	200	3.2	16.3	-
鹿児島	1,872	30	48	2	133	2,834	176	3.3	18.3	-
那覇	1,760	7	40	-	137	2,585	252	5.3	33.1	-

1) 雲量1.5未満。 2) 日照時間0.1時間未満。 3) 寒候年(前年8月から当年7月)。 4) 降水量1mm以上。

a) 統計を行う対象資料が許容範囲内を超えて欠けている値(資料不足値)。

資料 気象庁「過去の気象データ」

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				社会増減
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数	
大正 9 年	55,963	28,044	27,919
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92
15	a) 71,933	a) 35,387	a) 36,546	553	886	2,110	1,224	-273
20	c) 72,147	d) -1,691	-245	1,902	2,147	-1,462
25	84,115	41,241	42,873	1,419	1,532	2,447	915	31
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53
18 5)	127,901	62,387	65,514	133	1	1,091	1,090	1
19 5)	128,033	62,424	65,608	132	-2	1,102	1,104	4
20 5)	128,084	62,422	65,662	51	-35	1,108	1,142	-45
21 5)	128,032	62,358	65,674	-52	-59	1,087	1,146	-124
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0
23	127,799	62,184	65,615	-259	-180	1,073	1,253	-79
24	127,515	62,029	65,486	-284	-205	1,047	1,251	-79
25	127,298	61,909	65,388	-217	-232	1,045	1,277	14
26	127,083	61,801	65,282	-215	-251	1,023	1,274	36
								将来
32	124,100	60,146	63,954	-589	-599	836	1,435	...
37	120,659	58,337	62,322	-744	-756	780	1,537	...
42	116,618	56,253	60,364	-847	-862	749	1,610	...
47	112,124	53,980	58,144	-931	-944	712	1,656	...
57	102,210	49,131	53,079	-1,023	-1,030	612	1,642	...
67	91,933	44,140	47,794	-1,030	-1,038	512	1,550	...
77	81,355	38,935	42,420	-1,092	-1,099	456	1,555	...
87	70,689	33,901	36,788	-1,013	-1,013	396	1,409	...
97	61,434	29,515	31,919	-863	-865	335	1,200	...
107	53,322	25,585	27,737	-773	-775	294	1,068	...

大正9年～平成17年、22年は国勢調査（昭和20年は人口調査）による人口（総人口に年齢不詳を含む）。平成18～21、23～26年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く（昭和25年以降は総人口の総数、男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む。ただし、昭和25年の年齢3区分別人口は沖縄県を除く）。将来人口は、平成22年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた、国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は、国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが、当該資料は平成26年より測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除く。1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし、将来人口の自然増減、出生児数、死亡者数については各年1～12月の数値。2) 大正9年～平成21年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km ²)	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	188.0	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
d)-22.9	195.4	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.4	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
1.0	343.0	17,435	83,731	26,604	13.6	65.5	20.8	18
1.0	343.3	17,293	83,015	27,464	13.5	65.0	21.5	19
0.4	343.5	17,176	82,300	28,216	13.5	64.5	22.1	20
-0.4	343.3	17,011	81,493	29,005	13.3	63.9	22.7	21
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-2.0	342.7	16,705	81,342	29,752	13.1	63.6	23.3	23
-2.2	341.9	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.1	24
-1.7	341.3	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1	25
-1.7	340.7	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0	26
人口								
-4.7	...	14,568	73,408	36,124	11.7	59.2	29.1	32
-6.1	...	13,240	70,845	36,573	11.0	58.7	30.3	37
-7.2	...	12,039	67,730	36,849	10.3	58.1	31.6	42
-8.2	...	11,287	63,430	37,407	10.1	56.6	33.4	47
-9.9	...	10,116	53,531	38,564	9.9	52.4	37.7	57
-11.1	...	8,614	47,063	36,257	9.4	51.2	39.4	67
-13.2	...	7,354	41,132	32,869	9.0	50.6	40.4	77
-14.1	...	6,495	35,329	28,865	9.2	50.0	40.8	87
-13.9	...	5,594	30,482	25,358	9.1	49.6	41.3	97
-14.3	...	4,788	26,627	21,907	9.0	49.9	41.1	107

3) 昭和25, 30, 50, 55, 60年及び平成2, 7, 12, 17, 22年は年齢不詳を除く。 4) 大正9年～平成17年, 22年は分母から不詳を除いて算出。 5) 総人口は, 国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。 a) 国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口。 b) 外国人を除く。 c) 11月1日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口。 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」 「我が国の推計人口」 「人口推計」
 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

2-2 都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口					平成26年推計人口		
	平成17年 (1,000人)	22年 (1,000人)	人口集中 地区	人口密度 (人/km ²)	人口 増減率 (平成17 ~22年) (%)	総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100に 対する男性)	人口 増減率 (対前年) (人口1,000 につき)
			1)	2)				
全国	127,768	128,057	86,121	a)343.4	0.2	127,083	94.7	-1.7
北海道	5,628	5,506	4,077	70.2	-2.2	5,400	89.1	-5.6
青森	1,437	1,373	632	142.4	-4.4	1,321	88.5	-10.8
岩手	1,385	1,330	394	87.1	-4.0	1,284	91.6	-7.8
宮城	2,360	2,348	1,407	322.3	-0.5	2,328	95.0	-0.0
秋田	1,146	1,086	371	93.3	-5.2	1,037	88.3	-12.6
山形	1,216	1,169	495	125.4	-3.9	1,131	92.4	-9.2
福島	2,091	2,029	811	147.2	-3.0	1,935	95.3	-5.5
茨城	2,975	2,970	1,107	487.2	-0.2	2,919	99.4	-4.3
栃木	2,017	2,008	888	313.3	-0.4	1,980	98.8	-2.9
群馬	2,024	2,008	802	315.6	-0.8	1,976	97.0	-3.8
埼玉	7,054	7,195	5,730	1,894.2	2.0	7,239	100.1	2.3
千葉	6,056	6,216	4,529	1,205.5	2.6	6,197	99.0	0.8
東京	12,577	13,159	12,917	6,015.7	4.6	13,390	97.4	6.8
神奈川	8,792	9,048	8,522	3,745.4	2.9	9,096	100.0	1.9
新潟	2,431	2,374	1,141	188.7	-2.3	2,313	93.7	-7.4
富山	1,112	1,093	405	257.4	-1.7	1,070	93.2	-5.8
石川	1,174	1,170	586	279.5	-0.4	1,156	93.9	-3.2
福井	822	806	337	192.4	-1.9	790	93.8	-6.3
山梨	885	863	281	193.3	-2.4	841	95.7	-7.2
長野	2,196	2,152	749	158.7	-2.0	2,109	94.6	-5.7
岐阜	2,107	2,081	808	195.9	-1.3	2,041	93.8	-5.0
静岡	3,792	3,765	2,243	483.9	-0.7	3,705	97.0	-4.7
愛知	7,255	7,411	5,693	1,434.8	2.2	7,455	99.8	1.7
三重	1,867	1,855	782	321.0	-0.7	1,825	95.1	-4.3
滋賀	1,380	1,411	659	351.2	2.2	1,416	97.6	-0.3
京都	2,648	2,636	2,187	571.4	-0.4	2,610	92.0	-2.9
大阪	8,817	8,865	8,492	4,669.7	0.5	8,836	92.9	-1.5
兵庫	5,591	5,588	4,281	665.6	-0.0	5,541	91.3	-3.0
奈良	1,421	1,401	907	379.5	-1.4	1,376	89.4	-5.4
和歌山	1,036	1,002	396	212.0	-3.3	971	88.7	-8.5
鳥取	607	589	208	167.8	-3.0	574	91.2	-6.4
島根	742	717	179	107.0	-3.3	697	92.0	-7.8
岡山	1,957	1,945	887	273.5	-0.6	1,924	92.3	-3.1
広島	2,877	2,861	1,820	337.4	-0.6	2,833	93.3	-2.3
山口	1,493	1,451	699	237.4	-2.8	1,408	89.4	-8.0
徳島	810	785	249	189.4	-3.0	764	90.5	-7.6
香川	1,012	996	326	530.7	-1.6	981	93.2	-4.5
愛媛	1,468	1,431	750	252.1	-2.5	1,395	89.0	-6.9
高知	796	764	327	107.6	-4.0	738	88.8	-9.6
福岡	5,050	5,072	3,598	1,019.0	0.4	5,091	89.4	0.3
佐賀	866	850	253	348.3	-1.9	835	89.1	-5.5
長崎	1,479	1,427	672	347.5	-3.5	1,386	87.7	-7.4
熊本	1,842	1,817	848	245.4	-1.3	1,794	88.8	-3.9
大分	1,210	1,197	541	188.7	-1.1	1,171	89.7	-6.3
宮崎	1,153	1,135	521	146.7	-1.5	1,114	88.6	-5.7
鹿児島	1,753	1,706	681	185.7	-2.7	1,668	87.8	-7.0
沖縄	1,362	1,393	931	611.9	2.3	1,421	96.3	4.0

「国勢調査」「人口推計」(10月1日現在)による。1) 人口密度の高い基本単位数(人口密度が1km²当たり約4,000人以上)が市区町村の境域内で互いに隣接して、国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。2) 算出に用いた面積は、全国都道府県市区町村別面積調による。また、境界未定地域については、総務省統計局において面積を推定。a) 齒舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除き算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-3 都市別人口（平成27年）

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
北海道		三沢	41,486	仙北	28,604	那珂	55,779	川越	349,378
札幌	1,936,016	むつ	61,568			筑西	108,789	熊谷	201,627
中央区	226,964	つがる	35,036	山形県		坂東	56,429	川口	589,205
北区	282,391	平川	32,828	山形	250,573	稲敷	44,242	行田	84,363
東区	258,390			米沢	84,945	かすみがうら	45,575	秩父	66,073
白石区	210,000	岩手県		鶴岡	133,153	桜川	45,039	所沢	343,083
豊平区	218,120	盛岡	295,170	酒田	108,098	神栖	94,520	飯能	80,823
南区	141,745	宮古	56,795	新庄	37,725	行方	37,299	加須	114,963
西区	212,284	大船渡	38,896	寒河江	42,312	鉾田	50,789	本庄	79,464
厚別区	129,494	花巻	99,773	上山	32,290	つくばみらい	49,024	東松山	89,402
手稲区	141,284	北上	93,769	村山	26,005	小美玉	52,896	春日部	237,723
清田区	115,344	久慈	37,103	長井	28,271			狭山	154,288
函館	271,479	遠野	29,107	天童	62,171	栃木県		羽生	55,886
小樽	125,028	一関	124,344	東根	47,797	宇都宮	520,462	鴻巣	119,301
旭川	347,207	陸前高田	20,392	尾花沢	17,762	足利	153,178	深谷	145,695
室蘭	89,799	釜石	36,425	南陽	32,959	栃木	164,066	上尾	227,897
釧路	178,394	二戸	28,943			佐野	121,966	草加	245,389
帯広	168,753	八幡平	27,647	福島県		鹿沼	100,716	越谷	333,736
北見	122,198	奥州	122,421	福島	284,948	日光	87,116	蕨	72,317
夕張	9,440	滝沢	55,178	会津若松	123,790	小山	165,842	戸田	132,880
岩見沢	86,054			郡山	326,808	真岡	81,311	入間	149,952
網走	37,740	宮城県		いわき	333,802	大田原	73,284	朝霞	134,132
留萌	22,957	仙台	1,053,509	白河	63,186	矢板	34,114	志木	73,443
苫小牧	174,064	青葉区	291,285	須賀川	78,299	那須塩原	118,516	和光	79,992
稚内	36,827	宮城野区	188,194	喜多方	50,829	さくら	44,362	新座	163,153
美唄	23,984	若林区	130,888	相馬	35,985	那須烏山	28,509	桶川	75,207
芦別	15,404	太白区	226,003	二本松	57,673	下野	60,235	久喜	154,694
江別	120,225	泉区	217,139	田村	39,484			北本	68,657
赤平	11,383	石巻	149,874	南相馬	64,539	群馬県		八潮	85,572
紋別	23,644	塩竈	56,002	伊達	63,755	前橋	339,956	富士見	109,164
士別	20,676	気仙沼	67,657	本宮	30,857	高崎	375,341	三郷	136,798
名寄	29,099	白石	36,124	茨城県		桐生	118,525	蓮田	62,773
三笠	9,519	名取	76,107	水戸	273,046	伊勢崎	211,297	坂戸	101,219
根室	28,050	角田	30,753	日立	188,938	太田	222,130	幸手	53,096
千歳	95,532	多賀城	62,437	土浦	144,927	沼田	50,879	鶴ヶ島	70,184
滝川	41,924	岩沼	44,071	古河	145,214	館林	78,086	日高	57,249
砂川	18,112	登米	83,763	石岡	78,221	渋川	81,609	吉川	69,871
歌志内	3,833	栗原	72,721	結城	52,830	藤岡	67,936	ふじみ野	111,920
深川	22,278	東松島	40,201	龍ヶ崎	79,125	富岡	50,899	白岡	51,688
富良野	23,324	大崎	134,760	下妻	45,001	安中	61,031		
登別	50,571			常総	65,370	みどり	51,887	千葉県	
恵庭	68,956	秋田県		常陸太田	55,495	埼玉県		千葉	962,376
伊達	35,802	秋田	319,084	高萩	30,421	さいたま	1,260,879	中央区	201,427
北広島	59,629	能代	56,991	北茨城	45,942	西区	86,386	花見川区	178,030
石狩	59,362	横手	95,939	笠間	76,769	北区	145,204	稲毛区	156,455
北斗	47,967	大館	76,969	取手	109,348	大宮区	114,112	若葉区	150,616
		男鹿	30,239	牛久	84,378	見沼区	160,501	緑区	126,752
青森県		湯沢	48,956	つくば	220,622	中央区	98,239	美浜区	149,096
青森	295,898	鹿角	33,293	ひたちなか	159,480	桜区	95,584	銚子	66,882
弘前	178,886	由利本荘	81,961	鹿嶋	68,142	浦和区	153,141	市川	472,757
八戸	237,550	潟上	33,928	潮来	29,441	南区	178,712	船橋	622,988
黒石	35,399	大仙	86,644	守谷	64,894	緑区	117,843	館山	48,749
五所川原	58,109	北秋田	34,807	常陸大宮	44,708	岩槻区	111,157	木更津	133,064
十和田	64,041	にかほ	26,455					松戸	487,376

「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（1月1日現在）による。平成24年7月9日から住民基本台帳法の適用対象となった外国人を含む。

人口（平成27年）（続き）

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
沼津	202,612	犬山	74,780	京都府		堺	847,719	西宮	483,455
熱海	38,442	常滑	57,780	京都	1,419,474	堺区	146,366	洲本	46,524
三島	111,912	江南	101,204	北区	112,006	中区	125,225	芦屋	97,096
富士宮	135,034	小牧	153,744	上京区	76,947	東区	87,279	伊丹	201,912
伊東	72,134	稻沢	138,526	左京区	156,069	西区	138,480	相生	30,660
島田	100,921	新城	49,112	中京区	104,345	南区	151,991	豊岡	85,749
富士	257,697	東海	112,694	東山区	37,183	北区	158,578	加古川	270,589
磐田	170,612	知多	89,049	下京区	76,814	美原区	39,800	赤穂	49,944
焼津	143,008	大府	85,742	南区	98,433	岸和田	200,148	西脇	42,520
掛川	117,681	知立	70,555	右京区	195,921	豊中	401,007	宝塚	234,003
藤枝	146,725	尾張旭	82,359	伏見区	278,230	池田	102,625	三木	79,763
御殿場	89,231	高浜	46,295	山科区	131,699	吹田	362,845	高砂	93,769
袋井	87,163	若倉	47,693	西京区	151,827	泉大津	76,263	川西	160,676
下田	23,656	豊明	68,530	福知山	80,682	高槻	355,515	小野	49,707
裾野	53,275	日進	86,962	舞鶴	86,996	貝塚	89,876	三田	114,628
湖西	61,195	土産	64,721	綾部	35,419	守口	145,037	加西	45,842
伊豆	32,958	愛西	65,237	宇治	190,856	枚方	407,528	篠山	43,364
御前崎	34,017	清須	66,707	宮津	19,452	茨木	278,782	養父	25,566
菊川	47,837	北名古屋	83,846	亀岡	91,548	八尾	269,594	丹波	67,551
伊豆の国	49,904	弥富	44,481	城陽	44,481	泉佐野	101,343	南あわじ	49,847
牧之原	47,754	みよし	59,748	向日	54,340	富田林	115,931	朝来	32,274
		あま	88,364	長岡京	80,222	寝屋川	240,653	淡路	46,386
愛知県		長久手	54,480	八幡	73,038	河内長野	110,975	栄栗	40,744
名古屋	2,260,440			京田辺	66,697	松原	122,910	加東	39,814
千種区	157,597	三重県		京丹後	58,514	大東	124,150	たつの	79,344
東区	74,522	津	284,620	南丹	33,418	和泉	187,434		
北区	163,512	四日市	312,753	木津川	73,095	箕面	135,153	奈良県	
西区	144,932	伊勢	130,865			柏原	72,116	奈良	363,756
中村区	132,452	松阪	168,682	大阪府		羽曳野	115,127	大和高田	68,139
中区	79,754	桑名	142,808	大阪	2,670,766	門真	126,603	大和郡山	88,732
昭和区	101,160	鈴鹿	201,035	都島区	102,667	摂津	85,275	天理	67,505
瑞穂区	105,061	名張	81,014	福島区	70,410	高石	58,315	橿原	124,779
熱田区	64,599	尾鷲	19,587	此花区	67,821	藤井寺	66,542	桜井	59,424
中川区	219,572	亀山	50,054	西区	88,140	東大阪	498,814	五條	33,110
港区	148,765	鳥羽	20,445	港区	82,696	泉南	63,953	御所	27,979
南区	138,367	熊野	18,340	大正区	67,941	四條畷	56,569	生駒	121,013
守山区	171,813	いなべ	46,245	天王寺区	72,229	交野	78,055	香芝	78,297
緑区	241,907	志摩	53,969	浪速区	62,281	大阪狭山	57,793	葛城	37,059
名東区	160,762	伊賀	95,743	西淀川区	97,224	阪南	56,975	宇陀	32,983
天白区	155,665			東淀川区	171,422				
豊橋	378,890	滋賀県		東成区	80,817	兵庫県		和歌山県	
岡崎	380,537	大津	342,832	生野区	128,523	神戸	1,550,831	和歌山	377,208
一宮	386,538	彦根	112,750	旭区	91,407	東灘区	213,281	海南	54,100
瀬戸	131,380	長浜	121,818	城東区	167,214	灘区	132,560	橋本	65,664
平田	118,783	近江八幡	82,498	阿倍野区	107,407	兵庫区	108,923	有田	30,215
春日井	310,495	草津	128,843	住吉区	153,907	長田区	101,632	御坊	24,980
豊川	185,111	守山	80,684	東住吉区	130,951	須磨区	166,348	田辺	78,661
津島	64,450	栗東	67,284	西成区	110,413	垂水区	224,729	新宮	30,929
碧南	71,739	甲賀	92,836	淀川区	172,081	北区	225,677	紀の川	65,982
刈谷	148,669	野洲	50,867	鶴見区	112,630	中央区	129,102	岩出	53,677
豊田	421,701	湖南	54,953	住之江区	125,063	西区	248,579		
安城	184,892	高島	51,598	平野区	200,797	姫路	543,083	鳥取県	
西尾	170,159	東近江	115,704	北区	114,894	尼崎	465,236	鳥取	193,064
蒲郡	81,717	米原	40,128	中央区	91,831	明石	297,547	米子	149,857

2-3 都市別人口 (平成27年) (続き)

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
倉吉	49,277	廿日市	117,312	室戸	14,917	佐賀県		臼杵	41,017
境港	35,699	安芸高田	30,546	安芸	18,655	佐賀	235,845	津久見	19,298
		江田島	25,515	南国	48,471	唐津	127,536	竹田	23,851
島根県				土佐	28,331	鳥栖	72,032	豊後高田	23,555
松江	205,725	山口県		須崎	23,488	多久	20,519	杵築	30,966
浜田	57,504	下関	275,242	須毛	21,899	伊万里	56,934	宇佐	58,879
出雲	174,731	宇部	170,552	土佐清水	15,136	武雄	50,359	豊後大野	38,643
益田	49,281	山口	194,875	四万十	35,401	鹿島	30,829	由布	35,594
大田	37,257	萩	51,587	香南	34,161	小城	46,003	国東	30,413
安来	40,786	防府	118,110	香美	27,171	嬉野	27,703		
江津	25,044	下松	56,280			神埼	32,569	宮崎県	
雲南	40,962	岩国	141,651	福岡県				宮崎	405,750
		光	53,050	北九州	976,925	長崎県		都城	169,461
岡山県		長門	36,786	門司区	103,712	長崎	436,576	延岡	129,455
岡山	706,027	柳井	33,840	若松区	85,579	佐世保	260,110	日南	56,633
北区	293,160	美祿	26,584	戸畑区	59,423	島原	47,409	小林	48,088
中区	145,029	周南	148,470	小倉北区	181,681	諫早	140,569	日向	63,347
東区	97,248	山陽小野田	64,598	小倉南区	215,867	大村	94,344	串間	20,060
南区	170,590			八幡東区	70,565	平戸	33,822	西都	32,058
倉敷	483,722	徳島県		八幡西区	260,098	松浦	24,413	えびの	21,031
津山	104,717	徳島	257,104	福岡	1,486,314	対馬	33,000		
玉野	62,863	鳴門	60,784	東区	297,757	宍岐	28,493	鹿児島県	
笠岡	51,907	小松島	40,104	博多区	215,202	五島	39,614	鹿児島	608,240
井原	42,787	阿南	76,219	中央区	179,218	西海	29,942	鹿屋	105,313
総社	67,867	吉野川	43,504	南区	253,692	雲仙	46,437	枕崎	23,006
高梁	32,948	阿波	39,777	西区	201,376	南島原	49,625	枕崎	22,254
新見	31,991	美馬	31,321	城南区	123,487			出水	55,432
備前	37,050	三好	28,975	早良区	215,582	熊本県		指宿	43,406
瀬戸内	38,524			大牟田	120,921	熊本	734,917	西之表	16,417
赤磐	44,827	香川県		久留米	306,173	中央区	176,106	垂水	16,398
真庭	48,544	高松	429,276	直方	58,067	東区	191,467	薩摩川内	98,347
美作	29,813	丸亀	113,481	飯塚	131,209	西区	93,308	日置	50,553
浅口	35,688	坂出	55,267	田川	49,830	南区	127,857	曾於	38,963
		善通寺	32,975	柳川	69,570	北区	146,179	霧島	127,671
広島県		観音寺	62,601	八女	67,245	八代	131,490	いちき串木野	29,836
広島	1,188,398	さぬき	51,526	筑後	49,146	人吉	34,394	南さつま	36,782
中区	129,158	東かがわ	33,010	大川	36,177	荒尾	54,824	志布志	33,096
東区	121,365	三豊	68,765	行橋	72,840	水俣	26,392	奄美	45,263
南区	140,902			豊前	26,912	玉名	68,517	南九州	37,825
西区	188,507	愛媛県		中間	43,685	山鹿	54,860	伊佐	28,177
安佐南区	239,695	松山	517,462	小郡	59,507	菊池	50,462	始良	76,235
安佐北区	150,355	今治	166,059	筑紫野	102,421	宇土	38,071		
安芸区	80,789	宇和島	81,730	春日	112,372	上天草	29,746	沖縄県	
佐伯区	137,627	八幡浜	36,710	大野城	99,352	宇城	61,452	那覇	323,184
呉	235,624	新居浜	123,330	宗像	96,806	阿蘇	27,865	宜野湾	96,663
竹原	27,783	西条	112,959	太宰府	71,586	天草	87,125	石垣	48,927
三原	98,731	大洲	46,311	古賀	58,370	合志	58,873	浦添	114,245
尾道	143,516	伊予	38,544	福津	59,091			名護	62,081
福山	472,354	四国中央	90,977	うきは	31,389	大分県		糸満	60,128
府中	41,747	西予	41,119	宮若	29,234	大分	478,792	沖繩	139,181
三次	55,302	東温	34,150	嘉麻	41,302	別府	121,100	豊見城	61,658
庄原	38,277			朝倉	56,115	中津	85,378	うるま	121,521
大竹	28,266	高知県		みやま	39,561	日田	69,444	宮古島	54,706
東広島	184,599	高知	337,412	糸島	100,139	佐伯	76,066	南城	42,178

資料 総務省「住民基本台帳人口要覧」

2-4 年齢各歳別人口 (平成26年)

(単位 1,000人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	127,083	61,801	65,282								
0歳	1,020	524	496	35	1,603	813	790	70	1,671	786	886
1	1,041	533	508	36	1,672	847	825	71	1,610	754	856
2	1,042	534	508	37	1,714	868	846	72	1,641	764	877
3	1,067	548	519	38	1,799	912	887	73	1,583	733	850
4	1,044	534	509	39	1,882	954	928	74	1,423	653	770
5	1,044	534	510	40	1,985	1,006	979	75	1,223	555	668
6	1,073	549	524	41	2,020	1,022	998	76	1,287	577	711
7	1,069	547	522	42	1,981	1,004	977	77	1,298	574	724
8	1,062	543	518	43	1,931	976	955	78	1,273	555	718
9	1,059	542	517	44	1,876	948	928	79	1,188	507	681
10	1,100	562	537	45	1,848	931	917	80	1,089	456	634
11	1,119	574	545	46	1,809	910	898	81	1,055	430	625
12	1,150	589	561	47	1,801	907	894	82	990	395	595
13	1,166	597	569	48	1,409	707	702	83	911	353	558
14	1,178	605	573	49	1,742	874	867	84	823	309	514
15	1,180	604	576	50	1,629	819	810	85	755	273	482
16	1,198	613	585	51	1,589	797	793	86	685	240	445
17	1,193	611	583	52	1,537	769	767	87	614	206	408
18	1,196	612	584	53	1,512	757	755	88	551	175	376
19	1,238	635	603	54	1,523	761	762	89	458	135	323
20	1,248	642	606	55	1,549	772	777	90	372	102	270
21	1,227	631	596	56	1,508	749	759	91	307	75	232
22	1,247	642	605	57	1,466	728	738	92	253	57	195
23	1,233	635	599	58	1,539	764	776	93	203	43	160
24	1,248	642	606	59	1,591	789	803	94	170	34	136
25	1,272	652	620	60	1,592	787	805	95	110	21	89
26	1,303	668	635	61	1,691	832	859	96	89	16	73
27	1,332	681	651	62	1,782	874	908	97	68	12	56
28	1,358	694	664	63	1,887	924	963	98	52	9	44
29	1,412	719	694	64	2,027	989	1,038	99	32	5	27
30	1,456	741	716	65	2,214	1,077	1,137	100歳 以上	60	8	52
31	1,473	748	725	66	2,191	1,061	1,130				
32	1,478	748	730	67	2,076	1,004	1,073				
33	1,496	759	738	68	1,293	619	674				
34	1,563	792	771	69	1,381	653	727				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口(10月1日現在)による。
資料 総務省統計局「人口推計」

2-5 年齢5歳階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
	総数									
平成 7 年	125,570	5,995	6,541	7,478	8,558	9,895	8,788	8,126	7,822	9,006
12	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
24	127,515	5,273	5,407	5,868	6,050	6,272	7,048	7,833	9,420	9,469
25	127,298	5,239	5,361	5,790	6,047	6,205	6,869	7,623	9,060	9,667
26	127,083	5,213	5,307	5,713	6,005	6,203	6,678	7,466	8,670	9,793
	男									
平成 7 年	61,574	3,070	3,350	3,827	4,386	5,041	4,452	4,114	3,946	4,527
12	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
24	62,029	2,700	2,768	3,006	3,101	3,211	3,591	3,972	4,776	4,786
25	61,909	2,684	2,743	2,967	3,098	3,182	3,505	3,866	4,593	4,889
26	61,801	2,673	2,716	2,927	3,075	3,190	3,414	3,788	4,394	4,956
	女									
平成 7 年	63,996	2,925	3,191	3,651	4,172	4,854	4,336	4,013	3,876	4,479
12	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
24	65,486	2,572	2,639	2,862	2,948	3,061	3,457	3,861	4,644	4,683
25	65,388	2,555	2,618	2,823	2,949	3,022	3,364	3,757	4,467	4,779
26	65,282	2,540	2,591	2,786	2,930	3,013	3,264	3,678	4,277	4,837
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
	総数									
平成 7 年	10,618	8,922	7,953	7,475	6,396	4,695	3,289	2,301	1,137	443
12	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
24	8,205	7,678	7,954	10,246	8,204	7,396	6,253	4,631	2,780	1,528
25	8,406	7,734	7,731	9,666	8,699	7,596	6,302	4,762	2,926	1,614
26	8,608	7,791	7,654	8,980	9,154	7,928	6,269	4,869	3,063	1,717
	男									
平成 7 年	5,328	4,422	3,907	3,612	2,999	1,942	1,260	824	362	117
12	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
24	4,127	3,840	3,948	5,025	3,935	3,441	2,739	1,827	902	334
25	4,228	3,870	3,839	4,740	4,183	3,537	2,772	1,888	970	352
26	4,329	3,903	3,801	4,406	4,414	3,689	2,768	1,944	1,029	383
	女									
平成 7 年	5,290	4,500	4,047	3,863	3,397	2,754	2,029	1,476	775	326
12	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
24	4,078	3,838	4,005	5,221	4,269	3,956	3,514	2,804	1,878	1,194
25	4,178	3,863	3,892	4,926	4,516	4,060	3,529	2,874	1,956	1,261
26	4,279	3,888	3,853	4,574	4,741	4,239	3,501	2,925	2,033	1,334

10月1日現在。平成7～22年は国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。平成24～26年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-6 都道府県，年齢階級別人口（平成26年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～19	20～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
全国	127,083	16,233	6,005	6,203	14,144	18,463	16,399	16,634	33,000
北海道	5,400	621	238	249	554	739	693	787	1,519
青森	1,321	155	64	53	123	168	172	204	383
岩手	1,284	156	61	53	121	160	160	194	380
宮城	2,328	297	111	124	276	330	291	327	573
秋田	1,037	112	46	35	88	123	127	168	339
山形	1,131	139	54	44	107	138	137	173	338
福島	1,935	241	99	84	190	244	243	298	537
茨城	2,919	376	142	137	312	415	368	416	754
栃木	1,980	257	94	90	216	286	252	288	498
群馬	1,976	258	99	90	196	283	251	270	529
埼玉	7,239	929	347	380	833	1,128	967	918	1,737
千葉	6,197	778	286	307	694	944	819	798	1,571
東京	13,390	1,517	545	737	1,924	2,250	1,906	1,499	3,011
神奈川	9,096	1,161	423	477	1,096	1,461	1,288	1,074	2,115
新潟	2,313	282	111	99	224	302	285	338	672
富山	1,070	133	50	43	100	151	130	144	318
石川	1,156	152	58	58	119	165	141	151	313
福井	790	106	40	35	77	105	98	110	220
山梨	841	106	44	40	82	111	112	116	231
長野	2,109	278	103	84	196	289	264	281	615
岐阜	2,041	274	103	95	204	282	255	271	557
静岡	3,705	488	176	157	382	523	477	504	998
愛知	7,455	1,041	368	400	908	1,158	978	874	1,728
三重	1,825	241	90	84	186	256	233	240	495
滋賀	1,416	207	73	76	163	210	176	178	332
京都	2,610	322	124	147	302	373	322	317	701
大阪	8,836	1,122	425	459	1,014	1,340	1,163	1,047	2,267
兵庫	5,541	732	272	267	580	804	719	708	1,460
奈良	1,376	173	70	68	136	187	174	184	383
和歌山	971	119	47	41	86	124	123	135	296
鳥取	574	75	28	24	56	74	68	84	167
島根	697	88	32	27	62	85	79	101	221
岡山	1,924	256	94	95	205	264	223	248	540
広島	2,833	378	135	134	300	404	344	369	769
山口	1,408	174	65	58	130	181	161	200	441
徳島	764	91	35	32	73	98	90	114	230
香川	981	128	46	42	94	135	115	136	286
愛媛	1,395	176	65	57	132	183	168	200	415
高知	738	86	34	28	65	95	86	106	237
福岡	5,091	687	241	278	587	717	615	687	1,279
佐賀	835	118	44	37	85	104	100	122	225
長崎	1,386	183	67	58	129	168	171	211	401
熊本	1,794	244	87	81	183	221	214	260	504
大分	1,171	150	54	52	115	150	135	169	347
宮崎	1,114	153	55	44	106	138	131	168	319
鹿児島	1,668	227	79	68	165	198	199	255	478
沖縄	1,421	249	80	77	169	203	180	192	270

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料：総務省統計局「人口推計」

2-7 年齢階級、配偶関係別15歳以上人口（平成22年）

年齢階級	総数 1)	配偶関係別人口（1,000人）				配偶関係別割合（%）			
		未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999	31.9	61.1	3.1	3.8
15～19歳	3,109	3,080	10	0	1	99.7	0.3	0.0	0.0
20～24	3,266	2,986	181	1	8	94.0	5.7	0.0	0.3
25～29	3,692	2,554	966	1	38	71.8	27.1	0.0	1.1
30～34	4,221	1,941	2,069	2	90	47.3	50.4	0.1	2.2
35～39	4,950	1,721	2,940	6	166	35.6	60.8	0.1	3.4
40～44	4,400	1,231	2,855	10	206	28.6	66.4	0.2	4.8
45～49	4,028	887	2,816	18	229	22.5	71.3	0.5	5.8
50～54	3,810	667	2,812	33	235	17.8	75.1	0.9	6.3
55～59	4,287	619	3,259	70	269	14.7	77.3	1.7	6.4
60～64	4,920	500	3,902	136	307	10.3	80.5	2.8	6.3
65～69	3,922	235	3,241	180	207	6.1	83.9	4.7	5.4
70～74	3,226	120	2,697	230	132	3.8	84.8	7.2	4.2
75歳以上	5,323	97	4,111	920	111	1.9	78.5	17.6	2.1
女	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283	23.3	56.9	13.9	5.9
15～19歳	2,954	2,921	17	0	1	99.4	0.6	0.0	0.0
20～24	3,160	2,776	294	2	25	89.6	9.5	0.0	0.8
25～29	3,602	2,121	1,303	3	89	60.3	37.1	0.1	2.5
30～34	4,120	1,396	2,460	7	182	34.5	60.8	0.2	4.5
35～39	4,836	1,097	3,318	17	322	23.1	69.8	0.4	6.8
40～44	4,341	741	3,124	34	368	17.4	73.2	0.8	8.6
45～49	4,005	495	3,012	64	373	12.6	76.4	1.6	9.5
50～54	3,835	329	2,993	117	348	8.7	79.0	3.1	9.2
55～59	4,376	282	3,419	242	381	6.5	79.1	5.6	8.8
60～64	5,117	279	3,868	483	423	5.5	76.6	9.6	8.4
65～69	4,288	190	3,032	717	286	4.5	71.8	17.0	6.8
70～74	3,738	148	2,308	1,026	191	4.0	62.8	27.9	5.2
75歳以上	8,749	314	2,778	5,089	293	3.7	32.8	60.1	3.5

「国勢調査」（10月1日現在）による。 1) 配偶関係不詳を含む。
資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-8 人口階級別市町村数と人口

人口階級	市町村数 1)		人口 (1,000人)			
	平成 17年	22年	平成 17年	人口の割合 (%)	22年	人口の割合 (%)
総数	2,217	1,728	127,768	100.0	128,057	100.0
市	751	787	110,264	86.3	116,157	90.7
100万以上	12	12	27,878	21.8	28,827	22.5
50～100万未満	14	17	9,775	7.7	11,641	9.1
30～50	45	43	17,299	13.5	16,691	13.0
20～30	40	39	9,758	7.6	9,775	7.6
10～20	141	157	19,384	15.2	21,845	17.1
5～10	249	266	17,378	13.6	18,567	14.5
3～5	182	178	7,207	5.6	7,006	5.5
3万未満	68	75	1,585	1.2	1,804	1.4
町村	1,466	941	17,504	13.7	11,901	9.3
3万以上	90	72	3,387	2.7	2,749	2.1
2～3万未満	160	105	3,845	3.0	2,537	2.0
1～2	430	283	6,088	4.8	4,151	3.2
5000～1万	425	244	3,089	2.4	1,792	1.4
5000未満	361	237	1,095	0.9	672	0.5

「国勢調査」(10月1日現在)による。1) 東京都特別区部は1市として計算。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-9 社会経済分類別15歳以上人口 (平成22年)

(単位 1,000人)

社会経済分類	総数	男	女	社会経済分類	総数	男	女
農林漁業者	1,904	1,144	759	事務職	11,166	4,537	6,630
農林漁業雇用者	305	196	109	販売人	7,497	4,249	3,248
会社団体役員	1,112	949	163	技能者	12,039	9,389	2,650
商店主	538	355	183	労務作業者	3,843	2,332	1,512
工場主	644	599	45	個人サービス人	6,175	2,018	4,157
サービス・その他の事業主	736	599	137	保安職	1,069	1,009	61
専門職業者	1,071	767	303	内職者	118	12	106
技術者	4,508	2,393	2,115	学生生徒	6,551	3,445	3,106
教員・宗教家	2,428	923	1,505	家事従事者	17,785	1,622	16,163
文筆家・芸術家・芸能家	833	445	388	その他の非就業者	20,134	10,761	9,373

「国勢調査」(10月1日現在)抽出詳細集計結果による。1) 分類不能を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-10 国籍別在留外国人数

国籍	平成17年末	22年末	24年末 1)	25年末	26年末
総数	2,011,555	2,134,151	2,033,656	2,066,445	2,121,831
アジア	1,483,985	1,681,469	1,638,417	1,676,343	1,731,896
インド	16,988	22,497	21,654	22,526	24,524
インドネシア	25,097	24,895	25,532	27,214	30,210
韓国・朝鮮	598,687	565,989	530,048	519,740	501,230
スリランカ	9,013	9,097	8,428	9,193	10,741
タイ	37,703	41,279	40,133	41,208	43,081
中国	519,561	687,156	652,595	649,078	654,777
中国(台湾)	2)	...	22,775	33,324	40,197
ネパール	6,953	17,525	24,071	31,537	42,346
パキスタン	8,789	10,299	10,599	11,124	11,802
バングラデシュ	11,015	10,175	8,622	8,824	9,641
フィリピン	187,261	210,181	202,985	209,183	217,585
ベトナム	28,932	41,781	52,367	72,256	99,865
ミャンマー	5,342	8,577	7,848	8,600	8,288
モンゴル	3,762	4,949	8,046	5,180	10,252
マレーシア	7,910	8,364	4,837	7,971	5,796
その他	16,972	18,705	17,877	19,385	21,561
北アメリカ	65,029	64,653	61,066	62,749	64,486
アメリカ合衆国	49,390	50,667	48,361	49,981	51,256
カナダ	12,022	9,995	9,006	9,025	9,286
メキシコ	1,825	1,956	1,935	1,927	2,033
その他	1,792	2,035	1,764	1,816	1,911
南アメリカ	376,348	300,142	253,243	243,246	236,724
ブラジル	302,080	230,552	190,609	181,317	175,410
ペルー	57,728	54,636	49,255	48,598	47,978
ボリビア	6,139	5,720	5,285	5,315	5,333
その他	10,401	9,234	8,094	8,016	8,003
ヨーロッパ	58,351	60,975	56,894	59,248	62,752
アイルランド	1,094	1,061	1,072	1,039	998
イギリス	17,494	16,044	14,653	14,881	15,262
イタリア	2,083	2,731	2,629	2,919	3,267
オランダ	1,079	1,099	917	953	1,044
スイス	971	1,089	937	966	986
スウェーデン	1,136	1,553	1,677	1,727	1,874
スペイン	1,585	1,907	1,822	2,057	2,309
ドイツ	5,356	5,971	5,223	5,547	5,864
フランス	7,337	9,060	8,455	8,877	9,641
ロシア	7,110	7,814	7,295	7,513	7,859
その他	13,106	12,646	12,214	12,769	13,648
アフリカ	10,471	12,130	10,880	11,548	12,340
エジプト	1,366	1,593	1,309	1,538	1,665
ガーナ	1,824	1,883	1,729	1,834	1,915
ナイジェリア	2,389	2,729	2,377	2,453	2,518
その他	4,892	5,925	5,465	5,723	6,242
オセアニア	15,606	13,548	12,536	12,694	13,035
オーストラリア	11,277	9,756	8,889	9,016	9,350
ニュージーランド	3,824	3,250	3,109	3,109	3,119
その他	505	542	538	569	566
無国籍	1,765	1,234	620	617	598

「在留外国人統計」による。1) 平成22年以前は廃止前の外国人登録法に基づく登録者数、24年以降は出入国管理及び難民認定法の対象となる在留外国人数(中長期在留者及び特別永住者)のため、22年以前とは接続しない。2) 平成22年以前は、台湾、香港、マカオを含み、24年以降は、国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者を除く。

資料 法務省「在留外国人統計」

2-11 海外在留邦人数

国(地域)	平成17年	22年	24年	25年	26年	#永住者
総数	1, 012, 547	1, 143, 357	1, 249, 577	1, 258, 263	1, 290, 175	436, 488
アジア, 中東	267, 809	322, 462	371, 628	372, 651	389, 581	27, 372
インド	2, 134	4, 501	7, 132	7, 883	8, 313	252
インドネシア	11, 221	11, 701	14, 720	16, 296	17, 893	1, 025
韓国	21, 968	29, 064	33, 846	36, 719	36, 708	8, 150
シンガポール	24, 902	24, 548	27, 525	31, 038	35, 982	2, 250
タイ	36, 327	47, 251	55, 634	59, 270	64, 285	1, 224
中国	114, 899	131, 534	150, 399	135, 078	133, 902	3, 215
中国(台湾)	16, 553	21, 559	15, 870	16, 797	18, 592	1, 888
フィリピン	12, 913	18, 202	17, 822	17, 948	18, 870	5, 098
ベトナム	4, 207	8, 543	11, 194	12, 254	13, 547	156
マレーシア	10, 347	9, 705	20, 444	21, 385	22, 056	1, 420
その他	12, 338	15, 854	17, 042	17, 983	19, 433	2, 694
北米, 中米	406, 285	452, 684	483, 947	486, 348	489, 632	217, 089
アメリカ合衆国	351, 668	388, 457	410, 973	412, 639	414, 247	173, 766
カナダ	45, 914	54, 436	61, 854	62, 349	63, 252	39, 902
メキシコ	5, 530	6, 937	8, 095	8, 387	9, 186	2, 351
その他	3, 173	2, 854	3, 025	2, 973	2, 947	1, 070
南米	89, 701	83, 831	81, 754	82, 756	80, 213	72, 432
アルゼンチン	11, 917	11, 791	11, 711	12, 035	11, 675	11, 246
パラグアイ	3, 694	3, 852	3, 771	3, 684	3, 554	3, 219
ブラジル	65, 942	58, 374	55, 927	56, 217	54, 377	50, 689
ペルー	1, 734	3, 132	3, 473	3, 949	3, 585	2, 679
ボリビア	2, 883	2, 808	2, 934	2, 828	2, 897	2, 679
その他	3, 531	3, 874	3, 938	4, 043	4, 125	1, 920
ヨーロッパ	169, 775	185, 203	203, 661	203, 374	213, 772	58, 157
イギリス	54, 982	62, 126	65, 070	67, 148	67, 258	17, 575
イタリア	9, 773	12, 187	13, 200	13, 401	13, 687	4, 405
オランダ	7, 602	6, 482	6, 452	6, 532	6, 959	1, 504
スイス	6, 887	8, 557	9, 641	9, 870	10, 166	5, 008
スウェーデン	2, 685	3, 183	3, 424	3, 235	3, 302	2, 482
スペイン	6, 187	6, 903	7, 547	7, 680	8, 080	2, 754
ドイツ	32, 011	35, 725	38, 740	37, 393	39, 902	10, 029
フランス	28, 602	27, 020	34, 538	32, 579	38, 349	7, 501
その他	21, 046	23, 020	25, 049	25, 536	26, 069	6, 899
アフリカ	6, 069	7, 963	8, 236	8, 037	8, 050	713
エジプト	1, 014	1, 079	1, 113	986	1, 019	226
南アフリカ	1, 123	1, 385	1, 514	1, 474	1, 377	250
その他	3, 932	5, 499	5, 609	5, 577	5, 654	237
オセアニア	72, 871	91, 186	100, 320	105, 067	108, 903	60, 725
オーストラリア	52, 970	70, 856	78, 664	81, 981	85, 083	48, 589
ニュージーランド	13, 289	13, 569	14, 409	15, 807	16, 705	8, 781
その他	6, 612	6, 761	7, 247	7, 279	7, 115	3, 355

「海外在留邦人数調査」(10月1日現在)による。日本国籍を有する海外長期滞在者(3か月以上)及び永住者(二重国籍を含む)の数。1) 南極を含む。2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-12 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯							非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯				核家族以外の世帯			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供		女親と子供		
平成 7 年	43,900	32,450	25,703	7,606	15,014	477	2,606	6,747	211	11,239
12	46,782	33,595	27,273	8,823	14,904	535	3,011	6,322	276	12,911
17	49,063	34,246	28,327	9,625	14,631	605	3,465	5,919	360	14,457
22	a)51,842	34,516	29,207	10,244	14,440	664	3,859	5,309	456	16,785
(再掲)										
6歳未満の世帯員のいる世帯	4,877	4,861	4,082	-	3,851	14	217	779	16	0
18歳未満の世帯員のいる世帯	11,990	11,902	9,581	0	8,327	121	1,133	2,321	47	40
65歳以上の世帯員のいる世帯	19,338	14,443	10,011	5,525	2,532	329	1,625	4,431	104	4,791

「国勢調査」(10月1日現在)による。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮、寄宿舎などに居住している単身者をいう。a) 家族類型「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-13 経済構成別一般世帯数と世帯人員

(単位 1,000)

経済構成	平成17年			22年		
	一般世帯数	世帯人員 ¹⁾	1世帯当たり人員(人)	一般世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員(人)
総数	49,063	124,592	2.54	51,842	125,546	2.42
農林漁業就業者世帯	844	2,265	2.68	734	1,924	2.62
農林漁業・業主世帯	708	1,945	2.75	578	1,568	2.71
農林漁業・雇用者世帯	136	320	2.34	156	356	2.28
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	974	4,391	4.51	761	3,275	4.30
農林漁業・業主混合世帯	609	2,843	4.67	454	2,030	4.47
農林漁業・雇用者混合世帯	100	387	3.87	112	423	3.78
非農林漁業・業主混合世帯	34	147	4.34	25	103	4.17
非農林漁業・雇用者混合世帯	232	1,014	4.38	170	719	4.22
非農林漁業就業者世帯	33,947	96,689	2.85	32,351	90,459	2.80
非農林漁業・業主世帯	2,760	6,973	2.53	2,260	5,464	2.42
非農林漁業・雇用者世帯	28,897	81,140	2.81	28,179	78,001	2.77
非農林漁業・業主・雇用者世帯 ²⁾	1,642	6,184	3.77	1,338	4,909	3.67
非農林漁業・業主・雇用者世帯 ³⁾	648	2,392	3.69	574	2,086	3.63
非就業者世帯	12,639	19,593	1.55	15,644	24,985	1.60
分類不能の世帯	658	1,653	2.51	2,353	4,902	2.08

「国勢調査」(10月1日現在)による。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり、一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者及び会社などの独身寮、寄宿舎などに居住している単身者をいう。1) 平成17年は親族人員。2) 世帯の主な就業者が業主。3) 世帯の主な就業者が雇用者。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-14 都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（平成22年）
（単位 1,000）

都道府県	一般世帯									施設等の 世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)		
	総数	1人	2	3	4	5人以上				
全国	51,842	16,785	14,126	9,422	7,460	4,050	125,546	2.42	2,512	
北海道	2,418	843	768	418	280	110	5,345	2.21	162	
青森	511	141	143	99	72	57	1,335	2.61	38	
岩手	483	132	129	91	68	63	1,298	2.69	32	
宮城	900	281	225	166	130	97	2,307	2.56	42	
秋田	389	96	111	77	56	50	1,056	2.71	30	
山形	388	90	95	74	60	69	1,141	2.94	28	
福島	719	189	185	135	109	101	1,989	2.76	40	
茨城	1,087	280	291	215	176	124	2,916	2.68	54	
栃木	744	203	193	146	119	84	1,972	2.65	36	
群馬	754	198	209	150	124	74	1,970	2.61	38	
埼玉	2,838	807	778	574	472	207	7,094	2.50	101	
千葉	2,512	761	703	486	389	173	6,127	2.44	89	
東京	6,382	2,922	1,558	963	709	230	12,979	2.03	181	
神奈川	3,830	1,294	1,038	722	574	202	8,908	2.33	141	
新潟	837	215	215	161	127	120	2,323	2.77	52	
富山	382	92	99	75	62	53	1,068	2.79	25	
石川	440	130	115	81	67	48	1,138	2.58	32	
福井	275	67	68	51	44	44	787	2.86	19	
山梨	327	90	91	62	52	33	845	2.58	18	
長野	793	204	223	152	121	92	2,111	2.66	41	
岐阜	736	174	197	143	125	97	2,046	2.78	35	
静岡	1,397	374	376	272	217	157	3,698	2.65	67	
愛知	2,930	923	747	535	468	257	7,309	2.49	102	
三重	703	189	200	133	114	68	1,820	2.59	35	
滋賀	517	141	127	97	90	62	1,392	2.69	19	
京都	1,120	401	299	193	157	71	2,587	2.31	49	
大阪	3,823	1,368	1,040	665	538	212	8,727	2.28	138	
兵庫	2,253	681	640	423	349	159	5,494	2.44	94	
奈良	523	124	154	106	91	47	1,374	2.63	27	
和歌山	393	108	120	74	59	32	980	2.50	22	
鳥取	211	57	56	39	31	28	572	2.71	16	
島根	261	72	73	47	35	34	694	2.66	23	
岡山	753	226	207	136	111	73	1,899	2.52	47	
広島	1,183	388	337	214	167	78	2,793	2.36	67	
山口	596	183	189	107	78	39	1,407	2.36	44	
徳島	302	87	86	56	44	28	760	2.52	26	
香川	390	112	114	73	57	33	970	2.49	26	
愛媛	590	183	182	108	79	38	1,395	2.37	37	
高知	321	108	97	56	40	20	738	2.30	27	
福岡	2,107	736	563	370	287	150	4,943	2.35	129	
佐賀	294	73	77	56	45	43	824	2.80	25	
長崎	557	164	167	103	75	49	1,376	2.47	51	
熊本	686	197	191	127	98	72	1,764	2.57	53	
大分	480	148	144	86	65	37	1,160	2.41	37	
宮崎	459	137	145	83	61	34	1,102	2.40	33	
鹿児島	727	243	232	123	88	42	1,649	2.27	57	
沖縄	519	153	126	98	81	62	1,363	2.63	29	

「国勢調査」（10月1日現在）による。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-15 都道府県別昼間人口と15歳以上の自宅外就業・通学者数

(単位 1,000人)

都道府県	平成17年		22年					
	昼間人口	昼夜間人口比率	昼間人口	昼夜間人口比率	15歳以上の自宅外就業・通学者数			
					自市区町村で 従業・通学	県内他市区町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
全国	127,286	100.0	128,057	100.0	29,325	21,693	5,512	5,512
北海道	5,619	100.0	5,504	100.0	1,608	773	5	3
青森	1,435	99.9	1,374	100.0	451	127	5	6
岩手	1,377	99.7	1,326	99.7	437	139	11	7
宮城	2,357	100.1	2,352	100.2	553	489	16	19
秋田	1,144	99.9	1,085	99.9	374	86	3	2
山形	1,215	99.9	1,167	99.8	353	159	6	4
福島	2,082	99.6	2,021	99.6	650	208	19	11
茨城	2,886	97.0	2,887	97.2	686	473	159	76
栃木	1,998	99.3	1,990	99.1	558	279	72	55
群馬	2,021	99.9	2,005	99.9	540	306	58	55
埼玉	6,159	87.5	6,373	88.6	1,115	1,143	1,060	246
千葉	5,340	88.5	5,560	89.5	1,018	932	833	181
東京	14,978	120.6	15,576	118.4	1,683	3,157	467	2,866
神奈川	7,905	90.3	8,254	91.2	1,419	1,635	1,087	300
新潟	2,428	100.1	2,375	100.0	765	334	5	5
富山	1,108	99.7	1,091	99.8	361	161	8	6
石川	1,177	100.3	1,172	100.2	379	170	8	11
福井	821	100.2	807	100.1	263	119	6	6
山梨	876	99.1	855	99.0	200	168	17	9
長野	2,193	99.9	2,149	99.9	664	314	10	7
岐阜	2,019	95.9	1,998	96.0	527	316	127	44
静岡	3,783	99.9	3,760	99.9	1,079	673	37	32
愛知	7,341	101.7	7,521	101.5	1,593	1,808	77	187
三重	1,824	97.8	1,820	98.1	550	242	63	29
滋賀	1,327	96.2	1,363	96.6	351	225	90	43
京都	2,651	100.8	2,668	101.2	510	478	154	185
大阪	9,241	105.5	9,281	104.7	1,345	2,088	252	668
兵庫	5,299	95.1	5,348	95.7	1,169	920	372	133
奈良	1,259	88.7	1,260	89.9	213	186	196	53
和歌山	1,012	97.8	983	98.1	269	105	37	17
鳥取	607	100.2	589	100.0	194	63	8	8
島根	741	99.9	718	100.0	264	55	8	8
岡山	1,949	99.9	1,943	99.9	567	284	22	20
広島	2,872	100.3	2,869	100.3	817	469	22	30
山口	1,482	99.4	1,444	99.5	505	123	20	13
徳島	808	99.7	783	99.7	198	115	6	4
香川	1,013	100.2	998	100.2	295	137	7	9
愛媛	1,469	100.1	1,433	100.1	499	99	6	7
高知	795	99.9	763	99.9	220	82	3	2
福岡	5,030	100.1	5,078	100.1	1,059	1,103	59	65
佐賀	866	100.0	852	100.2	236	105	35	37
長崎	1,474	99.7	1,423	99.8	497	110	10	6
熊本	1,833	99.6	1,810	99.6	542	214	19	11
大分	1,207	100.1	1,197	100.0	431	83	10	10
宮崎	1,152	100.0	1,136	100.0	399	80	7	7
鹿児島	1,752	100.0	1,704	99.9	598	115	9	7
沖縄	1,361	100.0	1,392	100.0	321	241	1	1

「国勢調査」(10月1日現在)による。昼間人口は、常住人口(夜間人口)に他地域からの従業・通学者を加え、他地域への従業・通学者を差し引いたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。平成17年は年齢不詳を除く。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-16 都道府県別転出入者数 (平成26年)

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
全国	2,648,321	2,259,688	2,259,688	0
北海道	198,347	46,554	55,496	-8,942
青森	17,703	17,792	24,252	-6,460
岩手	19,011	17,845	21,045	-3,200
宮城	59,654	48,951	46,514	2,437
秋田	10,290	11,626	16,049	-4,423
山形	14,358	13,316	16,889	-3,573
福島	25,304	27,056	29,267	-2,211
茨城	45,798	44,018	48,867	-4,849
栃木	24,757	30,542	32,337	-1,795
群馬	26,776	26,519	28,769	-2,250
埼玉	135,521	157,553	142,644	14,909
千葉	116,679	137,199	128,835	8,364
東京	384,426	404,736	331,456	73,280
神奈川	207,215	203,866	191,011	12,855
新潟	35,692	21,853	27,371	-5,518
富山	10,399	11,891	12,982	-1,091
石川	15,272	16,994	17,580	-586
福井	8,551	8,048	10,294	-2,246
山梨	14,486	12,029	14,593	-2,564
長野	35,615	25,794	29,073	-3,279
岐阜	28,482	25,258	29,412	-4,154
静岡	72,082	48,814	56,054	-7,240
愛知	181,540	109,405	103,215	6,190
三重	23,925	26,337	29,176	-2,839
滋賀	20,110	24,554	25,443	-889
京都	50,615	53,417	54,591	-1,174
大阪	210,610	149,142	149,533	-391
兵庫	101,914	86,390	93,482	-7,092
奈良	18,725	23,662	26,727	-3,065
和歌山	11,850	11,420	14,377	-2,957
鳥取	6,608	8,965	10,096	-1,131
島根	7,674	10,061	11,662	-1,601
岡山	33,765	28,900	29,282	-382
広島	57,995	45,071	47,710	-2,639
山口	19,521	22,163	25,810	-3,647
徳島	11,516	9,438	10,933	-1,495
香川	12,456	17,263	18,412	-1,149
愛媛	18,074	17,385	20,897	-3,512
高知	11,422	9,018	11,197	-2,179
福岡	151,481	96,588	92,688	3,900
佐賀	10,754	14,979	17,248	-2,269
長崎	22,076	22,443	28,296	-5,853
熊本	44,821	27,671	30,532	-2,861
大分	15,820	18,170	20,818	-2,648
宮崎	17,370	18,421	21,606	-3,185
鹿児島	35,442	26,215	30,774	-4,559
沖縄	45,819	24,356	24,393	-37

「住民基本台帳人口移動報告」による。
資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2-17 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数 (1,000人)	死亡数 (1,000人)	婚姻件数 (1,000件)	離婚件数 (1,000件)	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 42 年	1,936	675	953	83	19.4	6.8	12.7	9.6	0.84	14.9
43	1,872	687	956	87	18.6	6.8	11.8	9.5	0.87	15.3
44	1,890	694	984	91	18.5	6.8	11.7	9.6	0.89	14.2
45	1,934	713	1,029	96	18.8	6.9	11.8	10.0	0.93	13.1
46	2,001	685	1,091	104	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,039	684	1,100	108	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,092	709	1,072	112	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,030	711	1,000	114	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901	702	942	119	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,833	703	872	125	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755	690	821	129	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,709	696	793	132	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,643	690	789	135	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,577	723	775	142	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529	720	777	154	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515	712	781	164	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,509	740	763	179	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,490	740	740	179	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,432	752	736	167	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,383	751	711	166	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,347	751	696	158	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314	793	708	154	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,247	789	708	158	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,222	820	722	158	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223	830	742	169	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,209	857	754	179	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188	879	793	188	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238	876	783	195	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187	922	792	199	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,207	896	795	207	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,192	913	776	223	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203	936	785	243	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,178	982	762	251	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,191	962	798	264	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,171	970	800	286	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,154	982	757	290	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,124	1,015	740	284	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,111	1,029	720	271	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,063	1,084	714	262	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,093	1,084	731	257	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,090	1,108	720	255	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091	1,142	726	251	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070	1,142	708	253	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071	1,197	700	251	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,051	1,253	662	236	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037	1,256	669	235	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,030	1,268	661	231	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,004	1,273	644	222	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-18 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（平成26年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻 件数	離婚 件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	1,003,539	1,273,004	643,749	222,107	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
北海道	37,058	60,018	26,018	11,003	6.9	11.2	-4.3	4.8	2.04	1.6
青森	8,853	17,042	5,481	2,195	6.7	12.9	-6.2	4.2	1.67	1.9
岩手	8,803	16,274	5,482	1,855	6.9	12.7	-5.8	4.3	1.45	1.9
宮城	18,069	22,854	11,765	3,824	7.8	9.9	-2.1	5.1	1.65	1.9
秋田	5,998	15,095	3,842	1,444	5.8	14.6	-8.8	3.7	1.40	2.5
山形	7,966	15,031	4,699	1,670	7.1	13.4	-6.3	4.2	1.48	2.4
福島	14,517	23,495	8,711	3,165	7.5	12.2	-4.7	4.5	1.64	1.9
茨城	21,873	30,341	13,800	4,955	7.6	10.5	-2.9	4.8	1.72	2.7
栃木	15,442	20,755	9,770	3,322	7.9	10.6	-2.7	5.0	1.70	3.6
群馬	14,522	21,441	9,089	3,312	7.5	11.0	-3.6	4.7	1.71	1.3
埼玉	55,765	61,269	35,218	12,484	7.8	8.6	-0.8	4.9	1.75	2.1
千葉	46,749	53,975	30,578	10,642	7.6	8.8	-1.2	5.0	1.74	2.2
東京	110,629	111,023	87,000	23,653	8.5	8.5	-0.0	6.7	1.81	1.9
神奈川	72,996	74,387	48,851	16,004	8.1	8.3	-0.2	5.4	1.78	2.0
新潟	16,480	28,316	9,954	3,175	7.2	12.3	-5.1	4.3	1.38	2.0
富山	7,556	12,584	4,540	1,417	7.1	11.9	-4.7	4.3	1.34	2.2
石川	8,961	12,190	5,370	1,708	7.8	10.6	-2.8	4.7	1.49	2.3
福井	6,166	8,817	3,706	1,135	7.9	11.3	-3.4	4.8	1.46	1.9
山梨	6,063	9,755	3,723	1,401	7.3	11.8	-4.4	4.5	1.69	1.8
長野	15,848	24,751	9,514	3,279	7.6	11.9	-4.3	4.6	1.57	1.5
岐阜	15,138	21,658	9,071	3,182	7.5	10.8	-3.2	4.5	1.58	2.4
静岡	28,684	38,342	18,066	6,439	7.9	10.5	-2.6	4.9	1.76	2.1
愛知	65,218	62,426	41,410	12,780	8.9	8.6	0.4	5.7	1.75	2.1
三重	13,727	19,525	8,555	3,098	7.7	10.9	-3.2	4.8	1.73	2.0
滋賀	12,729	12,266	6,990	2,240	9.1	8.8	0.3	5.0	1.60	1.6
京都	19,583	25,507	12,671	4,462	7.6	9.9	-2.3	4.9	1.74	1.8
大阪	69,968	81,652	46,934	17,834	8.1	9.4	-1.3	5.4	2.06	2.0
兵庫	44,352	54,147	26,941	9,598	8.1	9.9	-1.8	4.9	1.76	2.1
奈良	9,625	13,835	6,002	2,225	7.0	10.1	-3.1	4.4	1.63	2.5
和歌山	7,140	12,609	4,419	1,914	7.4	13.0	-5.7	4.6	1.98	2.5
鳥取	4,527	7,076	2,663	1,029	7.9	12.4	-4.5	4.7	1.80	3.5
島根	5,359	9,369	3,022	966	7.7	13.5	-5.8	4.4	1.40	2.4
岡山	15,837	21,051	9,265	3,212	8.3	11.0	-2.7	4.9	1.68	1.6
広島	23,775	29,463	14,194	4,838	8.5	10.5	-2.0	5.1	1.73	1.9
山口	10,197	17,910	6,163	2,269	7.3	12.8	-5.5	4.4	1.62	2.5
徳島	5,502	9,853	3,322	1,269	7.2	13.0	-5.7	4.4	1.67	3.5
香川	7,745	11,503	4,693	1,719	8.0	11.8	-3.9	4.8	1.76	1.5
愛媛	10,399	17,529	6,148	2,404	7.5	12.6	-5.1	4.4	1.73	1.5
高知	5,015	9,984	3,116	1,364	6.8	13.6	-6.8	4.2	1.86	2.4
福岡	45,203	49,317	27,359	9,981	9.0	9.8	-0.8	5.4	1.98	2.2
佐賀	7,159	9,732	3,928	1,324	8.6	11.7	-3.1	4.7	1.59	1.3
長崎	11,323	17,091	6,137	2,316	8.2	12.4	-4.2	4.4	1.68	2.1
熊本	15,558	20,461	8,714	3,105	8.7	11.5	-2.7	4.9	1.74	1.6
大分	9,279	14,065	5,391	2,004	8.0	12.1	-4.1	4.6	1.72	2.3
宮崎	9,509	13,110	5,154	2,296	8.6	11.8	-3.2	4.6	2.07	2.5
鹿児島	14,236	21,413	7,837	3,025	8.6	12.9	-4.3	4.7	1.82	2.7
沖縄	16,373	11,361	8,473	3,571	11.6	8.1	3.6	6.0	2.53	2.9

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。 1) 出生数には外国65人，死亡数には外国163人，不詳1,173人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-19 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15~19歳 2)	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49 3)
出生数								
昭和 45 年	1,934,239	20,177	513,172	951,246	358,375	80,581	9,860	548
50	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,304	13,546	110,956	306,910	384,385	220,101	34,609	792
23	1,050,806	13,318	104,059	300,384	373,490	221,272	37,437	843
24	1,037,231	12,770	95,805	292,464	367,715	225,480	42,031	960
25	1,029,816	12,964	91,250	282,794	365,404	229,741	46,546	1,116
出生率（日本人女性人口1,000につき） 4)								
昭和 45 年	65.8	4.5	96.6	209.3	86.0	19.8	2.7	0.2
50	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
23	39.9	4.6	34.6	87.5	96.3	47.2	8.3	0.2
24	39.7	4.4	32.4	87.2	97.9	49.5	9.2	0.2
25	39.7	4.5	31.2	86.7	100.0	52.5	9.9	0.3

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和45年は沖縄県を除く。1) 年齢不詳を含む。

2) 15歳未満を含む。3) 50歳以上を含む。4) 総数は再生産年齢（15~49歳）女性人口についての出生率。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2-20 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 ^(%) 1)		女性の人口再生産率 2)			
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 2 年	10.74	2.72	8.02	1.54	0.75	0.74
7	9.90	2.57	7.33	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.23	7.27	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.04	6.68	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.85	7.55	1.39	0.67	0.67
23	9.40	1.91	7.49	1.39	0.68	0.67
24	9.43	1.78	7.64	1.41	0.68	0.68
25	9.53	1.74	7.79	1.43	0.70	0.69

率算出の分母人口は、日本人人口を用いている。1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）による。2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態調査による出生数及び生命表の生残率による。3) 1人の女性が再生産年齢（15~49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。4) 合計特殊出生率のうち女兒の平均出生児数。5) 総再生産率に生命表の女性の年齢別生存数を用いて求めた平均出生女児数。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2-21 日本人の平均寿命

（単位：年）

年次	男	女
昭和 60 年	74.78	80.48
平成 2 年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
24	79.94	86.41
25	80.21	86.61
26	80.50	86.83

平均寿命とは0歳の平均余命。平成24~26年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」

2-22 日本人の平均余命 (平成26年)

(単位 年)

年齢	男		女		年齢	男		女		年齢	男		女	
	年齢	男	女	年齢		男	女	年齢	男		女	年齢	男	女
0歳	80.50	86.83	27	54.12	60.27	54	28.57	34.21	81	8.22	10.99			
1	79.67	86.00	28	53.15	59.28	55	27.68	33.28	82	7.69	10.29			
2	78.70	85.03	29	52.18	58.30	56	26.80	32.36	83	7.18	9.62			
3	77.71	84.05	30	51.21	57.32	57	25.93	31.43	84	6.70	8.97			
4	76.73	83.06	31	50.25	56.34	58	25.07	30.51	85	6.24	8.35			
5	75.74	82.07	32	49.28	55.36	59	24.21	29.60	86	5.82	7.75			
6	74.74	81.07	33	48.31	54.38	60	23.36	28.68	87	5.41	7.18			
7	73.75	80.08	34	47.35	53.40	61	22.52	27.77	88	5.03	6.64			
8	72.76	79.08	35	46.38	52.42	62	21.70	26.87	89	4.68	6.13			
9	71.77	78.09	36	45.41	51.44	63	20.88	25.97	90	4.35	5.66			
10	70.77	77.09	37	44.45	50.47	64	20.08	25.07	91	4.04	5.22			
11	69.78	76.10	38	43.48	49.49	65	19.29	24.18	92	3.76	4.82			
12	68.78	75.10	39	42.52	48.52	66	18.51	23.30	93	3.49	4.45			
13	67.79	74.11	40	41.57	47.55	67	17.74	22.42	94	3.25	4.11			
14	66.80	73.11	41	40.61	46.58	68	16.98	21.54	95	3.02	3.78			
15	65.81	72.12	42	39.66	45.61	69	16.23	20.67	96	2.81	3.47			
16	64.82	71.12	43	38.71	44.64	70	15.49	19.81	97	2.61	3.19			
17	63.83	70.13	44	37.76	43.68	71	14.76	18.95	98	2.43	2.92			
18	62.85	69.14	45	36.82	42.72	72	14.04	18.10	99	2.25	2.67			
19	61.87	68.15	46	35.89	41.76	73	13.33	17.25	100	2.09	2.44			
20	60.90	67.16	47	34.95	40.81	74	12.63	16.42	101	1.95	2.23			
21	59.92	66.17	48	34.02	39.85	75	11.94	15.60	102	1.81	2.03			
22	58.96	65.19	49	33.10	38.91	76	11.27	14.79	103	1.68	1.85			
23	57.99	64.20	50	32.18	37.96	77	10.62	13.99	104	1.56	1.68			
24	57.02	63.22	51	31.27	37.02	78	9.99	13.21	105歳	1.45	1.52			
25	56.05	62.23	52	30.36	36.08	79	9.37	12.45	以上					
26	55.09	61.25	53	29.46	35.14	80	8.79	11.71						

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

2-23 年齢階級別死亡率

年齢階級	平成25年				26年			
	死亡率(人口10万につき)		死亡数		死亡率(人口10万につき)			
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数 1)	1,076.5	945.1	660,335	612,669	1,081.8	951.5		
0~4歳	60.9	53.0	1,542	1,341	58.3	53.4		
5~9	9.9	7.1	276	184	10.3	7.2		
10~14	9.6	6.5	318	183	11.0	6.6		
15~19	28.6	13.5	840	365	27.7	12.6		
20~24	56.0	23.8	1,665	655	54.1	22.5		
25~29	59.0	27.1	1,961	912	59.4	28.9		
30~34	67.0	37.7	2,574	1,322	69.5	37.0		
35~39	91.9	52.0	3,715	2,164	85.8	51.7		
40~44	134.9	77.0	6,449	3,616	131.7	76.2		
45~49	216.5	122.1	8,750	4,976	204.5	118.5		
50~54	352.7	185.8	12,954	6,887	335.6	179.9		
55~59	558.0	262.8	20,277	10,038	538.0	263.5		
60~64	925.8	394.4	39,569	17,740	903.6	390.6		
65~69	1,371.5	565.8	59,068	26,124	1,345.2	553.9		
70~74	2,124.8	905.9	77,300	37,566	2,104.0	890.2		
75~79	3,683.6	1,692.7	99,061	57,720	3,591.8	1,655.3		
80~84	6,759.2	3,381.6	125,619	95,426	6,481.9	3,272.5		
85~89	11,640.6	6,742.5	116,956	132,768	11,388.1	6,546.7		
90~94	19,459.2	13,173.9	58,659	127,462	18,861.4	12,874.9		
95~99	30,980.6	23,597.9	19,021	65,096	30,679.0	22,524.6		
100歳以上	46,414.3	39,020.8	3,390	20,021	42,375.0	39,256.9		

「人口動態調査」による。1) 年齢不詳を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-24 国籍別出入国者数

国籍	平成25年		26年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
正規出入国者数	28,677,218	28,630,294	31,065,982	30,881,937
日本人	17,421,997	17,472,748	16,915,797	16,903,388
外国人	11,255,221	11,157,546	14,150,185	13,978,549
アジア	8,882,100	8,800,213	11,419,147	11,265,020
# インド	81,750	80,395	95,236	93,537
インドネシア	142,221	138,815	164,246	157,675
韓国	2,723,084	2,726,934	3,016,112	3,006,206
シンガポール	190,965	189,261	230,123	227,780
タイ	477,794	463,814	681,743	671,691
中国 1)	1,604,621	1,584,635	2,536,571	2,506,590
中国(台湾)	2,245,543	2,246,851	2,864,287	2,843,611
中国(香港)	725,391	719,876	902,480	892,749
フィリピン	227,035	218,742	304,871	289,498
ベトナム	94,787	74,814	135,686	107,811
マレーシア	180,641	179,236	254,232	251,350
北アメリカ	1,015,070	1,005,711	1,146,674	1,140,322
# アメリカ合衆国	827,654	820,105	920,802	915,947
カナダ	156,507	155,156	187,228	186,117
南アメリカ	83,216	89,044	92,819	95,586
# ブラジル	49,677	55,454	57,151	59,735
ヨーロッパ	957,884	950,737	1,106,801	1,098,380
# イギリス 2)	220,965	219,460	252,790	251,053
イタリア	69,152	68,350	82,220	80,845
オランダ	34,376	34,384	40,370	40,063
スペイン	45,409	44,878	61,608	61,085
ドイツ	124,390	123,631	142,973	142,305
フランス	160,244	158,823	184,139	182,680
ロシア	65,334	65,103	68,980	68,728
アフリカ	31,363	30,563	32,737	31,991
オセアニア	284,931	280,576	351,206	346,450
# オーストラリア	243,222	239,275	304,780	300,669
ニュージーランド	38,255	37,879	43,205	42,581
無国籍	657	702	801	800
協定該当者 3)	130,153	131,133	143,649	141,805

「出入国管理統計」による。1) 香港特別行政区及び他の政府が発給した身分証明書等を所持する者を除く。

2) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。3) 日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで本邦へ入国した者。

資料 法務省「出入国管理統計年報」

2-25 年齢階級別出国日本人数

区分	総数	9歳以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上
平成25年	17,472,748	590,030	883,374	2,850,348	3,359,622	3,544,323	2,932,836	3,312,215
男	9,697,188	298,684	388,788	1,066,817	1,870,168	2,342,149	1,866,995	1,863,587
女	7,775,560	291,346	494,586	1,783,531	1,489,454	1,202,174	1,065,841	1,448,628
平成26年	16,903,388	573,511	873,279	2,695,762	3,200,978	3,494,758	2,909,752	3,155,348
男	9,529,473	290,050	385,746	1,031,551	1,808,946	2,325,859	1,889,734	1,797,587
女	7,373,915	283,461	487,533	1,664,211	1,392,032	1,168,899	1,020,018	1,357,761

「出入国管理統計」による。

資料 法務省「出入国管理統計年報」

2-26 在留資格、国籍(州)別正規入国外国人数(平成26年)

在留資格	総数	アジア	北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア	無国籍
総数	14, 150, 185	11, 419, 147	1, 146, 674	92, 819	1, 106, 801	32, 737	351, 206	801
外交	14, 320	5, 669	3, 139	509	3, 237	1, 204	531	31
公用	28, 386	18, 723	4, 563	500	2, 697	1, 145	625	133
教授	21, 415	12, 169	3, 575	219	4, 458	306	686	2
芸術	1, 199	303	378	139	358	5	16	-
宗教	6, 261	3, 378	2, 122	107	406	71	173	4
報道	698	253	118	21	282	-	24	-
投資・経営	50, 483	34, 992	6, 232	115	7, 557	124	1, 457	6
法律・ 会計業務	1, 221	116	544	-	382	-	179	-
医療	885	861	14	2	3	1	2	2
研究	5, 155	3, 203	475	58	1, 217	103	97	2
教育	16, 240	1, 080	10, 366	40	2, 728	222	1, 804	-
技術	88, 710	76, 673	3, 931	325	6, 608	308	857	8
人文知識・ 国際業務	170, 548	134, 538	16, 221	423	15, 233	510	3, 606	17
企業内転勤	53, 766	36, 056	6, 396	550	9, 687	99	978	-
興行	42, 144	17, 213	8, 099	851	14, 976	145	858	2
技能	22, 725	20, 213	749	197	999	47	518	2
技能実習	92, 126	91, 958	71	61	36	-	-	-
文化活動	6, 491	4, 049	653	150	1, 391	192	56	-
短期滞在	12, 052, 224	9, 681, 667	1, 015, 242	48, 587	964, 074	18, 084	324, 177	393
留学	289, 844	265, 321	7, 037	1, 444	13, 206	1, 628	1, 198	10
研修	16, 652	11, 122	735	798	770	2, 773	448	6
家族滞在	136, 657	113, 218	9, 631	919	10, 039	909	1, 917	24
特定活動	34, 072	24, 793	1, 950	200	4, 552	260	2, 315	2
永住者	593, 660	510, 432	27, 209	21, 367	26, 619	2, 890	5, 075	68
特別永住者 1)	128, 848	127, 506	899	8	292	14	123	6
日本人の 配偶者等	162, 696	126, 724	14, 590	3, 882	12, 889	1, 357	3, 229	25
永住者の 配偶者等	24, 644	22, 907	349	668	533	97	63	27
定住者	88, 115	74, 010	1, 386	10, 679	1, 572	243	194	31
一時庇護	-	-	-	-	-	-	-	-

「出入国管理統計」による。 1) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)第3条該当者並びに第4条及び第5条の許可を受けている者。

資料 法務省「出入国管理統計年報」

第3章 国民経済計算

3-1 国内総

項目	名目					
	平成 17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 国内総生産（支出側）	505,349	480,528	474,171	474,404	482,430	489,623
2 民間最終消費支出	292,398	284,490	286,429	288,370	295,661	293,217
3 家計最終消費支出	286,567	278,399	279,751	281,168	288,209	286,142
4 国内家計最終消費支出	284,357	277,343	278,581	280,176	287,706	286,428
5 居住者家計の海外での直接購入	3,088	2,001	1,861	1,945	1,806	1,682
6 (控除) 非居住者家計の 国内での直接購入	878	944	690	953	1,303	1,968
7 対家計民間非営利団体最終消費支出	5,831	6,091	6,678	7,201	7,452	7,074
8 政府最終消費支出 (再掲)	92,431	95,541	96,649	97,468	98,823	100,954
9 家計現実最終消費	343,298	339,660	343,100	346,179	354,314	353,483
10 政府現実最終消費	41,531	40,371	39,979	39,659	40,169	40,688
11 総資本形成	113,910	95,903	97,171	98,746	103,884	106,798
12 総固定資本形成	113,265	96,230	98,535	99,862	106,709	106,515
13 民間	89,027	74,881	77,731	78,893	83,141	82,849
14 住宅	18,391	12,936	13,414	14,095	15,785	14,438
15 企業設備	70,636	61,945	64,317	64,798	67,356	68,411
16 公的	24,238	21,349	20,804	20,969	23,568	23,666
17 住宅	656	517	466	482	679	817
18 企業設備	5,625	5,627	5,307	5,659	5,678	5,788
19 一般政府	17,958	15,205	15,032	14,829	17,211	17,062
20 在庫品増加	645	-328	-1,364	-1,116	-2,825	282
21 民間企業	615	-256	-1,431	-1,080	-2,840	186
22 公的	31	-72	67	-37	16	97
23 公的企業	-47	-50	11	-18	-8	14
24 一般政府	77	-22	56	-18	24	83
25 財貨・サービスの純輸出 2)	6,610	4,595	-6,079	-10,180	-15,937	-11,345
26 財貨・サービスの輸出	75,105	74,098	71,211	70,590	79,989	88,351
27 (控除) 財貨・サービスの輸入	68,494	69,503	77,290	80,770	95,926	99,696
28 開差(1-(2+8+14+15+16+21+22+25))	-	-	-	-	-	-
29 (参考) 交易利得	-	-	-	-	-	-
30 国内総所得 3)	-	-	-	-	-	-
31 海外からの所得の純受取	13,136	13,259	14,756	15,396	17,938	21,047
32 海外からの所得	19,086	18,641	20,568	21,683	25,160	30,405
33 (控除) 海外に対する所得	5,950	5,383	5,812	6,287	7,222	9,358
34 国民総所得 4)	518,485	493,786	488,927	489,800	500,368	510,670
35 国内需要 5)	498,739	475,933	480,249	484,583	498,368	500,968
36 民間需要 6)	382,039	359,116	362,729	366,183	375,961	376,252
37 公的需要 7)	116,700	116,817	117,520	118,400	122,406	124,717

1) 平成17暦年連鎖価格 2) 財貨・サービスの純輸出(実質)は、連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入により求めている。 3) 国内総所得(実質) = 国内総生産 + 交易利得 4) 国民総所得(名目) = 国内総生産 + 海外からの所得の純受取。国民総所得(実質) = 国内総所得 + 海外からの所得の純受取。

5) 国内需要(名目) = 民間需要 + 公的需要 6) 民間需要(名目) = 民間最終消費支出 + 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫品増加 7) 公的需要(名目) = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成 + 公的在庫品増加

生 産 (支 出 側)

(単位 金額 10億円)

実質 1)						対前年度増加率 (実質) (連鎖方式) (%)					項目
平成 17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
507,158	512,720	514,695	519,540	529,810	524,664	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0	1
292,579	299,721	303,974	309,166	316,182	307,053	1.6	1.4	1.7	2.3	-2.9	2
286,744	293,319	296,917	301,450	308,190	299,579	1.5	1.2	1.5	2.2	-2.8	3
284,615	292,209	295,681	300,514	308,159	300,465	1.5	1.2	1.6	2.5	-2.5	4
3,003	2,106	1,968	1,948	1,431	1,225	10.8	-6.5	-1.0	-26.5	-14.4	5
879	952	697	964	1,304	1,902	14.5	-26.8	38.3	35.2	45.9	6
5,839	6,405	7,059	7,713	7,988	7,468	6.2	10.2	9.3	3.6	-6.5	7
92,363	97,886	99,068	100,579	102,194	102,312	2.0	1.2	1.5	1.6	0.1	8
343,454	355,660	361,458	367,972	375,965	367,548	1.8	1.6	1.8	2.2	-2.2	9
41,487	41,962	41,600	41,792	42,409	41,892	1.0	-0.9	0.5	1.5	-1.2	10
113,874	97,825	99,442	101,348	105,083	105,866	6.6	1.7	1.9	3.7	0.7	11
113,061	98,145	100,924	102,550	108,009	105,535	1.2	2.8	1.6	5.3	-2.3	12
88,937	77,308	80,816	82,252	85,538	83,674	3.5	4.5	1.8	4.0	-2.2	13
18,345	12,534	12,936	13,678	14,886	13,141	2.2	3.2	5.7	8.8	-11.7	14
70,599	64,876	68,005	68,647	70,679	70,717	3.8	4.8	0.9	3.0	0.1	15
24,113	20,715	20,054	20,263	22,354	21,766	-6.4	-3.2	1.0	10.3	-2.6	16
654	500	448	466	642	748	-8.0	-10.5	4.2	37.7	16.6	17
5,597	5,537	5,202	5,557	5,483	5,470	-2.7	-6.0	6.8	-1.3	-0.2	18
17,871	14,679	14,403	14,245	16,222	15,546	-7.6	-1.9	-1.1	13.9	-4.2	19
835	-129	-1,266	-1,069	-2,609	324	-	-	-	-	-	20
800	-44	-1,321	-1,041	-2,647	248	-	-	-	-	-	21
7	-92	36	-30	1	60	-	-	-	-	-	22
-49	-54	8	-17	-15	13	-	-	-	-	-	23
67	-35	28	-16	13	48	-	-	-	-	-	24
8,349	17,167	12,263	8,569	7,278	11,344	-	-	-	-	-	25
74,323	83,930	82,603	81,430	85,024	91,689	17.5	-1.6	-1.4	4.4	7.8	26
65,974	66,764	70,340	72,861	77,746	80,345	12.0	5.4	3.6	6.7	3.3	27
4	-42	-321	-290	-1,117	-1,977	-	-	-	-	-	28
-1,882	-12,327	-18,521	-18,933	-21,986	-21,693	-71.5	-50.2	-2.2	-16.1	1.3	29
505,276	500,393	496,175	500,608	507,824	502,971	2.5	-0.8	0.9	1.4	-1.0	30
13,187	13,840	15,461	16,268	18,863	21,691	-	-	-	-	-	31
19,124	19,417	21,521	22,871	26,425	31,279	2.5	10.8	6.3	15.5	18.4	32
5,937	5,577	6,060	6,603	7,562	9,588	1.7	8.6	9.0	14.5	26.8	33
518,464	514,233	511,636	516,876	526,687	524,662	2.5	-0.5	1.0	1.9	-0.4	34
498,816	494,998	502,043	510,637	523,024	515,004	2.7	1.4	1.7	2.4	-1.5	35
382,293	376,523	382,981	389,986	398,478	390,814	3.4	1.7	1.8	2.2	-1.9	36
116,508	118,398	119,032	120,650	124,509	124,089	0.3	0.5	1.4	3.2	-0.3	37

II

マクロ経済活動

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

3-2 国内家計最終

支出の目的	名目						
	平成 17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平成 17年度
1 国内家計最終消費支出	284,357	277,343	278,581	280,176	287,706	286,428	284,673
2 食料・非アルコール飲料	39,070	38,714	38,133	39,629	40,628	40,956	39,159
3 アルコール飲料・たばこ	8,164	7,245	7,542	7,533	7,588	7,258	8,172
4 被服・履物	9,825	9,053	9,545	9,706	10,522	10,585	9,813
5 住居・電気・ガス・水道	69,284	70,448	70,240	70,926	71,189	71,318	69,152
6 家具・家庭用機器・家事サービス	11,831	10,931	10,762	11,046	12,505	11,938	11,914
7 保健・医療	11,028	12,145	12,650	12,754	13,117	13,225	11,027
8 交通	32,373	30,066	31,810	32,747	33,950	32,765	32,205
9 通信	7,231	8,366	8,438	8,614	9,100	9,441	7,319
10 娯楽・レジャー・文化	30,273	28,568	26,914	25,201	26,156	25,822	30,659
11 教育	6,374	5,895	6,031	6,040	6,040	6,216	6,379
12 外食・宿泊	17,996	18,103	17,970	18,094	18,320	18,678	17,980
13 その他	40,909	37,810	38,547	37,888	38,594	38,227	40,895

1) 平成17暦年基準。固定基準年方式

3-3 国内総生産勘定（生産側・支出側）（フロー統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成 17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国内総生産（生産側）	505,349	480,528	474,171	474,404	482,430	489,623
雇用者報酬	253,940	243,818	245,509	245,801	247,723	252,381
営業余剰・混合所得	107,049	95,626	89,332	89,978	93,454	91,016
固定資本減耗	101,996	103,283	101,501	100,939	102,358	103,699
生産・輸入品に課される税 （控除）補助金	42,972	39,881	40,273	40,196	41,737	47,863
統計上の不突合	2,974	3,012	3,011	3,030	2,967	2,854
	2,367	931	567	520	126	-2,482
国内総生産（支出側）	505,349	480,528	474,171	474,404	482,430	489,623
民間最終消費支出	292,398	284,490	286,429	288,370	295,661	293,217
政府最終消費支出 （再掲）	92,431	95,541	96,649	97,468	98,823	100,954
家計現実最終消費 政府現実最終消費	343,298	339,660	343,100	346,179	354,314	353,483
	41,531	40,371	39,979	39,659	40,169	40,688
総固定資本形成	113,265	96,230	98,535	99,862	106,709	106,515
在庫品増加	645	-328	-1,364	-1,116	-2,825	282
財貨・サービスの輸出 （控除）財貨・サービスの輸入	75,105	74,098	71,211	70,590	79,989	88,351
	68,494	69,503	77,290	80,770	95,926	99,696
（参考）						
海外からの所得 （控除）海外に対する所得	19,086	18,641	20,568	21,683	25,160	30,405
	5,950	5,383	5,812	6,287	7,222	9,358
国民総所得	518,485	493,786	488,927	489,800	500,368	510,670

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

実質 1)					デフレーター 1)						項目
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平成 17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
306,997	311,348	309,978	322,005	313,281	99.9	90.3	89.5	90.4	89.3	91.4	1
38,304	37,715	39,536	40,245	38,961	99.8	101.1	101.1	100.2	101.0	105.1	2
6,605	6,317	6,349	6,429	6,003	99.9	109.7	119.4	118.7	118.0	120.9	3
9,112	9,612	9,764	10,532	10,295	100.1	99.3	99.3	99.4	99.9	102.8	4
73,135	73,164	74,172	74,713	75,108	100.2	96.3	96.0	95.6	95.3	95.0	5
14,130	15,326	17,249	20,883	19,683	99.3	77.4	70.2	64.0	59.9	60.7	6
12,153	12,711	12,836	13,225	13,175	100.0	99.9	99.5	99.4	99.2	100.4	7
29,378	30,452	31,334	32,127	30,025	100.5	102.3	104.5	104.5	105.7	109.1	8
9,025	9,129	9,359	9,931	10,228	98.8	92.7	92.4	92.0	91.6	92.3	9
52,260	53,171	45,213	48,831	46,094	98.7	54.7	50.6	55.7	53.6	56.0	10
6,239	6,424	6,500	6,520	6,609	99.9	94.5	93.9	92.9	92.6	94.0	11
17,677	17,630	17,697	17,860	17,474	100.1	102.4	101.9	102.2	102.6	106.9	12
38,978	39,697	39,968	40,708	39,625	100.0	97.0	97.1	94.8	94.8	96.5	13

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

3-4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成 17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民可処分所得／ 国民調整可処分所得の使用	413,540	388,667	386,072	387,637	396,667	407,682
民間最終消費支出	292,398	284,490	286,429	288,370	295,661	293,217
政府最終消費支出 (再掲)	92,431	95,541	96,649	97,468	98,823	100,954
家計現実最終消費 政府現実最終消費	343,298	339,660	343,100	346,179	354,314	353,483
	41,531	40,371	39,979	39,659	40,169	40,688
貯蓄	28,711	8,637	2,994	1,800	2,183	13,511
国民可処分所得／ 国民調整可処分所得	413,540	388,667	386,072	387,637	396,667	407,682
雇用者報酬	253,940	243,818	245,509	245,801	247,723	252,381
海外からの雇用者報酬(純)	124	134	129	123	128	110
営業余剰・混合所得	107,049	95,626	89,332	89,978	93,454	91,016
海外からの財産所得(純)	13,012	13,125	14,627	15,273	17,810	20,937
生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	42,972	39,881	40,273	40,196	41,737	47,863
	2,974	3,012	3,011	3,030	2,967	2,854
海外からのその他の経常移転(純)	-583	-906	-787	-704	-1,218	-1,772
(参考)						
国民所得(要素費用表示)	1) 374,125	352,703	349,597	351,174	359,115	364,444
国民所得(市場価格表示)	2) 414,123	389,572	386,859	388,341	397,884	409,453

1) 国民所得(要素費用表示) = 雇用者報酬 + 海外からの雇用者報酬(純) + 営業余剰・混合所得 + 海外からの財産所得(純) 2) 国民所得(市場価格表示) = 国民所得(要素費用表示) + 生産・輸入品に課せられる税 - 補助金

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目	平成 17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民所得	374,125	352,703	349,597	351,174	359,115	364,444
雇用者報酬	254,064	243,952	245,639	245,924	247,851	252,492
賃金・俸給	217,482	206,222	206,581	205,807	207,692	211,413
雇主の社会負担	36,582	37,730	39,058	40,117	40,159	41,079
財産所得 (非企業部門)	24,436	20,195	20,708	21,452	22,809	25,000
一般政府	296	-3,320	-3,860	-4,083	-2,900	-2,509
利子	152	-3,495	-3,975	-4,253	-3,062	-2,660
法人企業の分配所得 (受取)	441	454	439	479	469	466
配当 (受取)	15	61	74	105	93	88
準法人企業所得からの 引き出し (受取)	427	393	365	375	376	377
保険契約者に帰属する 財産所得 (受取)	0	0	0	0	0	0
賃貸料 (受取)	-298	-280	-324	-310	-308	-315
家計	23,837	23,087	24,276	25,249	25,420	27,199
利子	3,859	6,899	6,971	7,027	6,577	7,561
配当 (受取)	6,769	4,317	5,141	5,473	5,427	5,857
保険契約者に帰属する 財産所得 (受取)	10,396	8,886	8,876	9,237	9,618	9,958
賃貸料 (受取)	2,813	2,985	3,288	3,511	3,798	3,823
対家計民間非営利団体	303	429	293	287	289	310
利子	287	403	218	204	188	195
配当 (受取)	3	3	48	55	69	85
保険契約者に帰属する 財産所得 (受取)	1	1	1	1	1	1
賃貸料	12	23	25	27	31	28
企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	95,625	88,556	83,250	83,798	88,455	86,953
民間法人企業	53,583	49,933	45,681	45,835	49,918	49,000
公的企業	6,009	2,677	2,667	3,159	2,791	3,196
個人企業	36,034	35,946	34,902	34,804	35,746	34,757

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	平成 17年	22年	23年	24年	25年	26年
国内総生産	503,903	482,677	471,579	475,332	479,084	486,939
小計	500,608	478,775	468,964	472,746	475,355	482,851
産業	445,662	424,842	414,224	418,052	421,167	427,781
農林水産業	6,108	5,656	5,426	5,740	5,689	5,666
鉱業	400	301	304	290	320	342
製造業	99,699	94,333	87,284	87,948	88,319	90,149
建設業	29,018	26,198	26,461	26,797	28,385	29,564
電気・ガス・水道業	11,712	11,008	8,551	8,005	8,316	9,631
卸売・小売業	74,814	65,981	67,131	67,964	68,496	68,577
金融・保険業	30,789	23,766	22,430	21,865	21,482	21,089
不動産業	54,042	56,890	56,726	56,505	56,161	56,307
運輸業	24,379	23,465	22,858	23,686	23,276	24,402
情報通信業	26,269	25,978	25,871	25,999	26,372	26,669
サービス業	88,433	91,266	91,183	93,254	94,350	95,385
政府サービス生産者	45,500	43,924	44,042	43,501	43,041	44,023
対家計民間非営利サービス生産者	9,445	10,009	10,699	11,193	11,148	11,047
輸入品に課される税・関税	4,770	4,847	5,550	5,703	6,377	8,686
(控除)総資本形成に係る消費税	2,860	2,593	2,610	2,717	2,652	4,108
統計上の不突合	1,386	1,649	-326	-399	3	-489

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (平成26年)

(単位 10億円)

経済活動の種類	産出額 1) (A)	中間 投入 (B)	国内 総生産 1) (C=A-B)	固定資 本減耗 (D)	国内 純生産 1) (E=C-D)	生産・ 輸入品に 課される 税(控除) 補助金 (F)	国内要素 所得 (G=E-F)	雇用者 報酬 (H)	営業余剰 ・ 混合所得 (I=G-H)
合計	950,395	462,968	487,428	103,699	383,729	40,943	342,786	251,426	91,360
小計	945,818	462,968	482,851	103,699	379,152	36,366	342,786	251,426	91,360
産業	865,039	437,258	427,781	87,850	339,931	36,036	303,895	212,535	91,360
農林水産業	12,524	6,858	5,666	1,995	3,671	377	3,294	2,227	1,068
鉱業	817	475	342	139	204	39	165	147	18
製造業	303,381	213,232	90,149	18,039	72,110	12,222	59,888	48,902	10,986
建設業	60,678	31,114	29,564	2,150	27,414	2,226	25,189	20,991	4,198
電気・ガス・ 水道業	28,169	18,537	9,631	6,263	3,369	1,008	2,361	3,118	-756
卸売・小売業	102,703	34,126	68,577	6,347	62,231	6,664	55,567	36,778	18,789
金融・保険業	33,002	11,912	21,089	3,719	17,370	331	17,040	10,519	6,521
不動産業	68,332	12,025	56,307	20,615	35,692	3,244	32,448	4,009	28,440
運輸業	43,568	19,167	24,402	6,514	17,888	2,071	15,817	17,028	-1,210
情報通信業	48,761	22,092	26,669	4,374	22,295	1,995	20,300	8,158	12,142
サービス業	163,105	67,720	95,385	17,698	77,687	5,862	71,825	60,658	11,167
政府サービス 生産者	64,748	20,725	44,023	14,786	29,237	83	29,154	29,154	0
電気・ガス・ 水道業	5,158	2,369	2,789	2,233	556	0	556	556	0
サービス業	14,327	2,837	11,490	1,765	9,725	6	9,719	9,719	0
公務	45,264	15,519	29,745	10,788	18,957	77	18,880	18,880	0
対家計民間非 営利サービ ス 生産者	16,031	4,984	11,047	1,063	9,983	247	9,737	9,737	0
サービス業	16,031	4,984	11,047	1,063	9,983	247	9,737	9,737	0
輸入品に課さ れる税・関税	8,686	-	8,686	0	8,686	8,686	0	0	0
(控除)総資本 形成に係る 消費税	4,108	0	4,108	0	4,108	4,108	0	0	0

1) 生産者価格表示

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」

3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成17年末	22年末	23年末	24年末	25年末
期末資産	8,981,401	8,490,687	8,448,330	8,668,644	9,294,561
非金融資産	2,778,775	2,766,564	2,733,821	2,690,825	2,723,669
生産資産	1,528,208	1,573,300	1,574,714	1,556,309	1,601,293
在庫	70,593	70,245	70,565	71,934	70,856
有形固定資産	1,430,102	1,473,908	1,475,547	1,455,631	1,501,179
無形固定資産	27,513	29,148	28,602	28,744	29,258
有形非生産資産	1,250,567	1,193,264	1,159,107	1,134,517	1,122,376
金融資産	6,202,627	5,724,123	5,714,508	5,977,819	6,570,892
うち株式	729,712	403,844	345,315	421,726	666,336
期末負債・正味資産	8,981,401	8,490,687	8,448,330	8,668,644	9,294,561
負債	6,021,928	5,468,217	5,449,082	5,681,504	6,245,885
うち株式	914,017	512,834	442,124	542,429	879,190
正味資産(国富)	2,959,474	3,022,470	2,999,247	2,987,140	3,048,676

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

3-11 資本調達勘定 (ストック統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成17年	22年	23年	24年	25年
資産の変動	109,539	84,266	71,105	120,982	194,742
純固定資本形成	11,227	-7,348	-4,689	-595	2,448
有形固定資産	5,003	-11,727	-8,855	-5,065	-2,510
無形固定資産	3,728	2,190	1,973	2,231	2,605
有形非生産資産の改良	2,495	2,188	2,193	2,239	2,353
在庫品増加	635	-806	-1,883	-858	-2,880
金融資産の変動	97,677	92,420	77,678	122,435	195,174
うち株式	-6,553	-2,515	-3,642	-2,417	-18,600
貯蓄・資本移転及び負債の変動	109,539	84,266	71,105	120,982	194,742
負債の変動	79,929	74,966	68,099	117,692	192,683
うち株式	8,749	2,507	-1,267	5.9	-1,277
貯蓄	28,774	8,378	3,573	3,991	2,865
海外からの資本移転等(純) 1)	-549	-434	28	-80	-744
統計上の不突合	1,386	1,356	-594	-621	-63

1) 海外からの資本移転等(純) = 海外からの資本移転(純) - 無形資産の海外からの購入(純)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

3-12 調整勘定 (ストック統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成17年	22年	23年	24年	25年
資産の変動	-21,645	-17,297	-28,527	-14,815	-414
非金融資産	0.0	0.0	-9,144	0.0	0.0
生産資産	0.0	0.0	-9,144	0.0	0.0
在庫	0.0	0.0	-385	0.0	0.0
有形固定資産	2,550	2,198	-6,446	1,994	2,091
無形固定資産	-2,550	-2,198	-2,313	-1,994	-2,091
有形非生産資産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融資産	-21,645	-17,297	-19,383	-14,815	-414
(再掲)債権者による 不良債権の抹消(貸出) 1)	-5,099	-4,542	-3,999	-3,377	-3,018
負債・正味資産の変動	-21,645	-17,297	-28,527	-14,815	-414
負債	-21,613	-17,617	-19,426	-14,913	5,667
その他の資産量変動による 正味資産の変動	-32	320	-9,101	98	-6,081
(再掲)債権者による 不良債権の抹消(借入) 1)	-4,775	-3,981	-3,481	-2,954	-2,579
資産の変動	315,988	-35,875	-84,935	114,148	431,588
非金融資産	-3,837	-33,609	-17,026	-41,543	33,276
生産資産	16,153	3,393	19,324	-14,714	47,770
在庫	684	-1,718	2,589	2,227	1,802
有形固定資産	15,293	5,298	16,941	-16,846	45,968
無形固定資産	176	-187	-206	-95	-0.3
有形非生産資産	-19,990	-37,001	-36,350	-26,829	-14,493
金融資産	319,824	-2,266	-67,909	155,691	398,312
うち株式	269,308	30,077	-54,887	78,829	263,210
負債・正味資産の変動	315,988	-35,875	-84,935	114,148	431,588
負債	342,639	27,848	-67,807	129,643	366,030
うち株式	335,279	34,344	-69,443	100,299	338,037
名目保有利得又は損失に よる正味資産の変動	-26,651	-63,723	-17,128	-15,495	65,559

1) 直接借却額と個別貸倒引当金への繰入額の合計額等。不良債権の抹消は金融機関貸出分についてのみ。 2) 資本調達勘定で記録されない資産の「量的」な変化分を記録する勘定。具体的には、災害等による予想しえない規模の資産の損失、金融機関による不良債権の償却等を記録。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

3-13 制度部門別資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	平成	25年末				
	24年末		非金融 法人企業	金融機関	一般政府	家計 1)
期末資産	8,668,644	9,294,561	2,044,930	3,296,041	1,167,517	2,786,073
非金融資産	2,690,825	2,723,669	1,017,356	36,143	590,462	1,079,708
生産資産	1,556,309	1,601,293	748,756	15,128	472,817	364,592
在庫 2)	71,934	70,856	61,566	-	2,640	6,651
製品在庫	16,395	16,280	...	-
仕掛品在庫	15,847	16,015	...	-
原材料在庫	6,491	6,344	...	-
流通在庫	33,606	32,481	...	-
(控除)総資本形成に係る消費税	405	263	...	-
有形固定資産 3)	1,455,631	1,501,179
住宅	339,169	349,819
住宅以外の建物	207,403	211,142
その他の構築物	716,549	744,655
輸送用機械	34,096	35,994
その他の機械・設備	157,828	158,917
育成資産	586	652
無形固定資産 3)	28,744	29,258
うちコンピュータ・ソフトウェア	28,744	29,258
有形非生産資産	1,134,517	1,122,376	268,600	21,016	117,645	715,116
土地	1,132,926	1,120,775	267,349	21,016	117,645	714,765
宅地	947,148	937,733
耕地	51,749	50,788
その他の土地 (林地含む)	134,030	132,254
地下資源	1,263	1,251	1,251	-	-	-
漁場	328	351	-	-	-	351
金融資産	5,977,819	6,570,892	1,027,574	3,259,898	577,054	1,706,366
貨幣用金・SDR
現金・預金	1,413,881	1,519,821	233,622	301,813	79,742	904,645
貸出	1,271,663	1,308,401	49,506	1,220,696	35,964	2,236
株式以外の証券	1,267,943	1,321,606	37,707	1,046,387	114,926	122,586
株式・出資金	522,597	767,477	254,118	190,233	153,746	169,380
うち株式	421,726	666,336	245,095	177,690	83,921	159,631
金融派生商品	68,011	62,912	2,409	60,199	0.0	304
保険・年金準備金	428,887	439,078	-	-	-	439,078
その他の金融資産	1,004,837	1,151,595	450,211	440,570	192,677	68,137
期末負債・正味資産	8,668,644	9,294,561	2,044,930	3,296,041	1,167,517	2,786,073
負債	5,681,504	6,245,885	1,490,322	3,202,302	1,167,145	386,116
貨幣用金・SDR
現金・預金	1,414,536	1,520,645	-	1,520,645	-	-
借入	1,286,479	1,328,280	412,181	435,942	164,167	315,990
株式以外の証券	1,360,744	1,419,292	84,925	381,248	953,119	-
株式・出資金	643,299	980,330	715,266	227,504	24,360	13,201
うち株式	542,429	879,190	678,026	201,126	38	-
金融派生商品	75,307	69,918	4,257	65,321	54	286
保険・年金準備金	428,887	439,078	-	439,078	-	-
その他の負債	472,252	488,341	273,693	132,564	25,445	56,639
正味資産	2,987,140	3,048,676	554,608	93,739	372	2,399,957

1) 個人企業及び対家計民間非営利団体を含む。 2) グロス方式 3) 修正グロス方式

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

3-14 民間企業資本ストック

(単位 10億円)

年度 産業	資本ストック (年度末)					新設投資額		
	全企業		法人企業		個人企業 (進捗・取付 ベース共通)	法人企業		個人企業 (進捗・取付 ベース共通)
	進捗 ベース	取付 ベース	進捗 ベース	取付 ベース		進捗 ベース	取付 ベース	
有形固定資産								
平成 17 年	1,139,105	1,117,681	980,917	959,493	158,188	57,451	57,023	3,191
22	1,231,990	1,205,617	1,082,256	1,055,883	149,733	54,069	54,818	2,006
24	1,269,105	1,243,250	1,122,704	1,096,848	146,402	56,378	56,687	2,330
25	1,291,038	1,265,923	1,146,144	1,121,030	144,893	59,364	60,105	2,269
農林水産業	103,492	103,410	10,724	10,642	92,768	660	688	1,326
鉱業	2,384	2,148	2,097	1,861	287	138	128	13
建設業	42,355	42,119	39,004	38,769	3,350	2,212	2,750	98
製造業	412,565	405,138	406,435	399,008	6,130	17,797	17,585	79
食料品	37,488	36,602	37,015	36,129	473	1,554	1,486	9.4
繊維工業	10,447	10,275	9,100	8,927	1,348	123	114	18
パルプ・紙	12,462	12,421	12,202	12,161	260	347	374	6.3
出版・印刷	21,990	21,987	21,494	21,491	496	782	780	3.6
化学工業	39,998	38,438	39,921	38,361	77	1,968	1,920	2.9
石油・石炭	14,145	14,129	14,145	14,129	-	214	204	-
窯業・土石	22,896	22,852	22,740	22,696	156	484	480	3.2
鉄鋼業	27,920	27,043	27,901	27,024	19	1,185	1,191	0.8
非鉄金属	10,668	8,806	10,647	8,785	21	527	484	0.4
金属製品	29,552	29,463	28,436	28,347	1,117	937	889	4.5
一般機械	40,941	40,587	40,436	40,083	504	2,401	2,410	6.9
電気機械	37,863	37,235	37,795	37,167	68	2,941	2,915	2.6
輸送機械	50,846	50,678	50,695	50,527	151	2,488	2,472	4.9
精密機械	11,220	11,153	11,059	10,992	161	451	464	0.7
その他の 製造業	44,129	43,469	42,850	42,190	1,279	1,396	1,401	16
卸売・小売業	120,109	119,409	99,364	98,664	20,745	5,448	5,540	363
卸売業	32,647	32,291	29,447	29,091	3,200	778	741	22
小売業	87,462	87,119	69,917	69,574	17,545	4,670	4,799	341
金融・保険業	26,868	25,769	26,789	25,690	79	2,428	2,175	0.9
不動産業	55,701	52,794	53,458	50,551	2,243	2,164	1,936	5.5
運輸・通信業	138,511	135,189	138,136	134,814	375	8,217	8,665	33
電気・ガス ・水道業	129,772	120,935	129,772	120,935	-	4,155	3,884	-
サービス業	259,280	259,010	240,365	240,095	18,915	16,146	16,753	352
無形固定資産	-	42,743	-	-	-	-	-	-

推計対象：民間の法人企業及び個人企業で、民間非営利団体は除く。推計対象資産の範囲：企業が所有する有形固定資産（住宅を除く）及び無形固定資産。資本ストックは、減価償却控除前の固定資産（粗資産額）。進捗ベースストックは完成した設備のほか、建設中、取付中の設備を含めた資産額。取付ベースストックは完成した設備のみの資産額。価格表示は平成17年暦年平均価格評価（実質値）。

資料 内閣府経済社会総合研究所「民間企業資本ストック」

3-15 県民経済計算 (平成24年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内 総生産 (名目)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	輸入品に 課される 税・関税 (控除) 総資本形 成に係る 消費税	県民所得 (要素 費用 表示)	#雇用者 報酬	1人当たり	県内 総生産 (支出側、 実質)	対前年度 増加率 (%)
								県民所得 (要素費 用表示) (1,000円 1)		
全国	500,158	5,424	117,461	374,371	2,903	378,966	247,599	2,972	548,189	-0.1
北海道	18,124	692	2,854	14,531	46	13,505	9,357	2,473	19,364	-0.8
青森	4,472	174	1,000	3,310	-11	3,269	2,031	2,422	4,795	0.2
岩手	4,381	158	1,044	3,148	31	3,319	2,096	2,547	4,694	4.7
宮城	8,356	110	1,881	6,351	13	6,243	3,980	2,685	9,108	8.3
秋田	3,502	122	637	2,744	-1.5	2,604	1,478	2,450	3,917	0.0
山形	3,690	140	883	2,643	23	2,868	1,818	2,490	4,319	-0.1
福島	6,807	115	2,125	4,522	45	5,112	3,378	2,606	7,413	5.6
茨城	11,642	227	4,089	7,252	74	9,234	5,571	3,137	12,594	0.4
栃木	7,738	162	2,733	4,797	46	5,992	4,097	3,008	8,441	-0.9
群馬	7,564	104	2,807	4,597	56	5,779	3,522	2,901	8,459	0.4
埼玉	20,374	122	4,822	15,269	161	20,234	14,832	2,806	23,396	1.1
千葉	19,132	224	3,956	14,812	140	17,616	12,840	2,844	22,250	-0.4
東京	91,909	49	10,846	80,968	46	58,516	34,909	4,423	100,538	-0.3
神奈川	30,258	61	6,489	23,491	217	26,545	19,640	2,928	34,692	-2.0
新潟	8,687	182	2,325	6,120	60	6,354	4,159	2,708	9,448	-2.0
富山	4,384	53	1,378	2,926	26	3,331	2,036	3,077	4,839	-1.6
石川	4,426	44	1,074	3,280	28	3,313	2,083	2,849	4,783	0.4
福井	3,090	36	869	2,165	19	2,238	1,371	2,802	3,321	-2.9
山梨	3,138	58	922	2,136	22	2,425	1,565	2,845	3,381	-1.5
長野	7,686	152	2,225	5,256	53	5,606	4,065	2,630	8,642	-0.6
岐阜	7,136	72	2,142	4,867	55	5,539	3,688	2,687	7,500	0.8
静岡	15,485	160	5,959	9,248	118	11,932	7,323	3,195	16,992	-0.6
愛知	34,359	169	12,917	21,040	233	25,525	17,154	3,437	36,885	4.1
三重	7,348	91	2,780	4,438	40	5,397	3,470	2,932	7,732	3.8
滋賀	5,769	44	2,358	3,331	37	4,408	2,616	3,116	6,505	-1.0
京都	9,847	43	2,533	7,196	74	7,742	4,408	2,949	11,081	-1.4
大阪	36,843	40	6,518	29,815	471	26,030	17,036	2,939	37,715	-0.6
兵庫	18,273	109	4,729	13,331	105	14,690	10,429	2,637	20,575	-0.6
奈良	3,499	23	692	2,756	29	3,325	2,393	2,393	3,982	0.9
和歌山	3,573	73	1,193	2,286	21	2,704	1,500	2,738	3,873	1.4
鳥取	1,748	43	300	1,391	14	1,308	945	2,249	1,966	-0.9
島根	2,342	45	522	1,758	17	1,670	1,161	2,363	2,456	-4.0
岡山	7,065	80	2,055	4,879	50	5,238	3,400	2,705	7,911	-3.0
広島	10,854	95	2,946	7,787	25	8,557	5,082	3,004	12,002	-4.3
山口	5,693	49	2,012	3,592	40	4,199	2,513	2,935	6,094	0.5
徳島	2,839	68	863	1,888	20	2,115	1,234	2,727	3,051	-1.0
香川	3,764	47	992	2,706	18	2,831	1,791	2,863	4,041	0.7
愛媛	4,716	101	1,113	3,477	25	3,495	2,240	2,470	5,168	-5.0
高知	2,160	81	286	1,777	16	1,692	1,129	2,252	2,387	-1.0
福岡	17,912	142	3,423	14,213	134	14,216	9,234	2,795	19,339	-0.7
佐賀	2,644	73	717	1,834	21	2,040	1,144	2,419	2,829	-1.3
長崎	4,403	114	806	3,449	35	3,379	2,113	2,400	4,916	-2.3
熊本	5,640	188	1,281	4,128	42	4,412	2,748	2,442	6,199	-0.6
大分	4,199	91	1,217	2,796	95	2,950	1,913	2,489	4,536	-0.6
宮崎	3,531	150	736	2,617	28	2,568	1,653	2,280	3,897	-0.3
鹿児島	5,347	187	939	4,183	38	4,034	2,572	2,387	5,921	-2.1
沖縄	3,807	61	468	3,270	8.1	2,867	1,882	2,035	4,243	0.6

「県民経済計算標準方式」に基づき推計した結果である。1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(10月1日現在)による。2) 固定基準年方式、平成17暦年基準資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」

3-16 産 業 連

部門	中間需要										
	農林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務
中間投入											
1 農林水産業	1,457	0	7,794	57	0	9	0	0	2	0	2
2 鉱業	0	1	16,858	326	6,905	0	0	0	0	0	0
3 製造業	2,645	67	128,796	14,427	2,268	3,078	991	196	7,050	2,301	2,622
4 建設	71	6	1,341	74	1,180	645	188	3,156	687	323	810
5 電力・ ガス・水道	129	30	5,433	279	2,867	2,105	181	421	677	399	538
6 商業	659	19	16,320	3,708	399	1,926	217	114	1,325	675	507
7 金融・保険	71	27	1,667	706	416	1,596	2,012	5,383	996	220	1,629
8 不動産	25	8	590	244	175	3,217	631	1,562	1,017	1,215	61
9 運輸・郵便	621	195	7,634	2,239	901	5,274	1,087	176	5,126	1,166	1,359
10 情報通信	41	8	1,897	474	451	3,759	1,902	287	543	7,022	1,046
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	317	53	18,175	5,486	3,124	7,262	3,641	2,169	6,185	8,276	3,865
13 分類不明	162	6	833	783	110	673	126	345	374	303	34
70 内生部門計	6,198	420	207,338	28,802	18,795	29,543	10,977	13,807	23,981	21,899	12,473
粗付加価値											
71 家計外 消費支出	76	37	3,320	969	305	2,111	952	272	824	861	397
91 雇業者所得	1,352	144	43,270	18,410	2,498	37,018	9,836	3,948	14,101	10,648	14,501
92 営業余剰	2,858	44	7,886	1,031	-2,386	15,043	7,138	29,708	2,229	7,885	0
93 資本減耗 引当	1,723	74	17,789	1,654	5,670	6,513	3,494	19,495	5,328	3,979	11,911
94 間接税 2)	525	42	10,487	1,947	1,141	3,480	545	3,998	1,996	889	123
95 (控除) 経常補助金	-695	-1	-186	-300	-268	-52	-848	-41	-225	-2	0
96 粗付加価値 部門計	5,838	340	82,567	23,712	6,959	64,113	21,117	57,380	24,253	24,261	26,932
97 国内生産額	12,036	760	289,905	52,514	25,755	93,656	32,094	71,188	48,234	46,160	39,405

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。 1) 輸出は免税のため消費税を含まない。 2) 消費税を含むが関税及び輸入品商品税は除く。

関 表 (平成23年)

(単位 10億円)

サービス	分類不明	内生部門計	最終需要							最終需要計	需要合計	(控除)輸入計	国内生産額
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	国内総固定資本形成	在庫純増	輸出計 1)					
1,361	0	10,681	63	3,389	0	168	247	48	3,918	14,599	-2,563	12,036	
1	0	24,093	-5	-6	0	-7	-42	36	-23	24,070	-23,310	760	
28,693	455	193,589	1,639	55,178	243	31,027	598	54,438	144,680	338,269	-48,364	289,905	
1,293	0	9,773	0	0	0	42,741	0	0	42,741	52,514	0	52,514	
4,649	65	17,773	8	8,202	-261	0	0	35	7,984	25,757	-2	25,755	
9,410	76	35,355	1,552	43,597	10	6,388	151	7,592	59,290	94,645	-989	93,656	
1,858	24	16,604	0	15,558	0	0	0	838	16,397	33,001	-907	32,094	
2,961	195	11,902	0	59,204	61	0	0	22	59,288	71,189	-2	71,188	
4,930	398	31,107	399	13,785	-53	661	38	5,759	20,590	51,696	-3,462	48,234	
7,819	212	25,460	161	12,723	36	8,217	-12	290	21,416	46,875	-715	46,160	
0	1,137	1,137	0	1,115	37,153	0	0	0	38,269	39,405	0	39,405	
21,267	449	80,269	9,815	70,057	61,548	2,189	0	1,884	145,494	225,763	-2,805	222,958	
1,280	0	5,027	0	19	0	0	0	4	23	5,050	-40	5,010	
85,524	3,012	462,770	13,633	282,821	98,736	91,384	980	70,945	560,063	1,022,833	-83,158	939,675	
3,493	16	13,633											
92,517	179	248,421											
13,887	1,482	86,806											
21,803	275	99,708											
6,714	46	31,934											
-979	0	-3,597											
137,434	1,999	476,905											
222,958	5,010	939,675											

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)
「平成23年(2011年)産業連関表(総合解説編)」

第4章 通貨・資金循環

4-1 通貨流通高

(単位 10億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 ¹⁾		
		計	#一万円	#五千円	#千円	計	#五百円	#百円
昭和 60 年	27,052	25,474	21,659	1,212	2,386	1,577	471	705
平成 2 年	43,017	39,798	34,895	1,752	2,967	3,219	871	869
7	50,060	46,244	40,913	2,008	3,147	3,816	1,226	936
12	67,620	63,397	57,190	2,334	3,426	4,223	1,555	1,001
17	83,773	79,271	72,061	2,815	3,724	4,502	1,856	1,044
20	86,069	81,478	74,265	2,931	3,860	4,590	1,972	1,058
21	85,511	80,954	73,815	2,905	3,843	4,556	1,975	1,041
22	86,856	82,314	75,121	2,939	3,882	4,541	1,984	1,035
23	88,547	83,997	76,749	2,950	3,934	4,550	2,008	1,034
24	91,231	86,653	79,273	3,021	4,003	4,578	2,047	1,037
25	94,770	90,143	82,560	3,153	4,077	4,627	2,092	1,050
26	97,738	93,082	85,370	3,253	4,110	4,656	2,124	1,055

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨関連 (MA)」

4-2 マネタリーベースと日本銀行の取引

(単位 10億円)

区分	ストック				フロー			
	平成 23年末	24年末	25年末	26年末	平成 23年	24年	25年	26年
マネタリーベース	125,079	138,475	201,847	275,874	15,572	13,396	63,373	74,027
# 長期国債	66,140	89,179	141,601	201,768	9,227	23,039	52,422	60,167
対政府長期国債売現先	-10,288	-13,613	-14,986	-6,271	2,882	-3,325	-1,373	8,715
国庫短期証券	24,056	24,498	39,795	48,672	4,231	442	15,297	8,877
国債買現先	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
共通担保資金供給	35,987	26,895	18,102	7,957	-6,186	-9,091	-8,793	-10,145
政府預金	-2,098	-2,267	-1,670	-10,127	-177	-169	598	-8,457
マネタリーベース	125,079	138,475	201,847	275,874	15,572	13,396	63,373	74,027
日本銀行券発行高	83,997	86,653	90,143	93,082	1,682	2,657	3,490	2,939
貨幣流通高	4,550	4,578	4,627	4,656	8.4	28	49	30
日銀当座預金	36,532	47,244	107,078	178,136	13,881	10,712	59,834	71,058

資料 日本銀行「日本銀行関連 (BJ)」

4-3 マネーストック (平均残高)

(単位 10億円)

年次	M ₂ 1)	M ₃ 2)	M ₁ 2)		準備通貨 5)	CD (譲渡性 預金) 7)	広義 流動性 6)	
			現金通貨 3)	預金通貨 4)				
平成 17 年	701,374	1,028,508	469,343	69,472	399,871	536,824	22,341	1,303,228
18	708,427	1,025,204	483,240	70,810	412,430	519,843	22,121	1,344,090
19	719,582	1,026,997	482,850	71,840	411,010	521,472	22,675	1,382,154
20	734,601	1,034,706	480,395	72,262	408,132	530,893	23,419	1,399,314
21	754,492	1,053,288	482,877	72,774	410,103	545,907	24,504	1,404,048
22	775,391	1,075,188	492,401	73,758	418,642	553,070	29,717	1,427,662
23	796,610	1,098,857	515,781	75,556	440,225	552,348	30,728	1,441,037
24	816,530	1,122,568	534,555	77,387	457,168	555,606	32,406	1,452,298
25	845,971	1,155,364	560,311	79,761	480,550	561,426	33,627	1,498,859
26	874,836	1,187,430	586,756	82,573	504,183	564,803	35,871	1,550,471

日本銀行では、郵政民営化や金融商品の多様化等の環境変化に対応するため、「マネーサプライ統計」の見直しを行い、名称を「マネーストック統計」に変更した。マネーストック統計では、マネーサプライ統計に含まれていた証券会社、短資会社及び非居住者が通貨保有主体から除外された。

1) 現金通貨+国内銀行等に預けられた預金

対象金融機関：日本銀行、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、外国銀行在日支店、信金中央金庫、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫。

2) 対象金融機関（全預金取扱機関）：M₂対象金融機関、ゆうちょ銀行、その他金融機関（全国信用協同組合連合会、信用組合、労働金庫連合会、労働金庫、信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合）の保有

3) 銀行券発行高+貨幣流通高 4) 要求払預金（当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備）- 調査対象金融機関の保有小切手・手形 5) 定期預金+掘置貯金+定期積金+外貨預金 6) M₃+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP（短期社債を含む）+国債（国庫短期証券、TB、FB、財債を含む）+外債（非居住者発行債）

対象機関：M₃対象金融機関、国内銀行信託勘定、中央政府、保険会社等、外債発行機関。

資料 日本銀行「通貨関連 (MA)」

(参考)

マネーサプライ (平均残高)

(単位 10億円)

年次	M ₂ +CD	M ₁	M ₁		準備通貨 3)	CD (譲渡性 預金) 7)	M ₃ +CD 4)	広義 流動性 5)
			現金通貨 1)	預金通貨 2)				
昭和 60 年	295,183	81,397	19,131	62,265	204,586	9,200	-	562,487
平成 2 年	483,119	111,329	31,185	80,144	361,356	10,434	-	892,953
7	535,137	143,703	37,537	106,166	382,004	9,430	-	1,074,533
12	629,284	230,618	53,729	176,888	380,120	18,546	1,107,774	1,274,800
16	692,057	359,285	68,205	291,080	311,740	21,031	1,128,188	1,361,026
17	704,743	376,141	69,949	306,192	306,917	21,684	1,139,826	1,400,041
18	712,259	387,743	71,267	316,476	303,123	21,393	1,181,270	1,433,996

「マネーサプライ (通貨供給量)」とは、基本的に通貨保有主体（非金融法人、個人、地方公共団体等）が保有する通貨量の残高（金融機関や中央政府が保有する預金などは対象外）。なお、銀行・信用金庫等のほか、信託（投信を含む）、保険会社、政府関係金融機関などは通貨保有主体から除かれる一方、証券会社、証券金融会社、短資会社などは非金融法人として通貨保有主体に含まれる。

代表的な指標は、「M₂+CD」と「広義流動性」である。「M₂+CD」は、通貨発行主体（日本銀行、国内銀行、外国銀行在日支店、信金中央金庫、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫）が発行し、通貨保有主体が保有する現金・預金の集計量である。また、「広義流動性」は、通貨保有主体が保有する現金・預金及び現金・預金と代替性の高い金融資産を幅広く推計・集計した集計量である。

1) 銀行券発行高+貨幣流通高 2) 要求払預金（当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備）- 調査対象金融機関の保有小切手・手形 3) 定期預金+掘置貯金+定期積金+非居住者円預金+外貨預金 4) 「M₂+CD」+郵便貯金+その他金融機関預貯金+金銭信託 5) 「M₂+CD」+郵便貯金+その他金融機関預貯金+金銭信託+金銭信託以外の金銭の信託+投資信託+金融債+金融機関発行CP+債券現先・現金担保付債券貸借+国債・FB+外債

資料 日本銀行「日本銀行統計」

4-4 マネタリーサーベイ

(単位 10億円)

年末	総括表								
	資産						負債		
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け 信用 (純)	その他 金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用	通貨 (M ₁)	現金通貨	預金通貨
平成 21 年	73,796	1,138,695	344,792	224,474	48,320	521,109	498,574	76,727	421,847
22	83,314	1,152,133	374,292	209,685	53,704	514,452	515,309	78,404	436,904
23	90,186	1,158,650	397,409	192,844	57,279	511,117	541,403	79,973	461,431
24	100,602	1,198,999	412,961	199,648	60,604	525,785	560,279	83,070	477,209
25	118,615	1,255,457	455,081	189,013	62,360	549,004	592,037	85,271	506,766
26	113,954	1,306,101	488,351	194,755	63,873	559,121	618,725	88,165	530,561

年末	総括表		中央銀行勘定						
	負債		資産					負債	
	準通貨+ CD (譲渡 性預金)	その他 負債 (純)	対外資産	政府向け 信用	預金 取扱機関 向け信用	その他 金融機関 向け信用	その他 部門向け 信用	マネタリー ベース	現金通貨 発行高
平成 21 年	575,688	138,228	7,418	72,316	15,857	31,978	1,934	105,848	85,511
22	579,716	140,423	7,211	76,398	18,327	31,470	2,033	109,507	86,856
23	582,104	125,328	7,313	89,248	25,682	22,057	5,843	125,079	88,547
24	588,341	150,981	8,314	109,003	19,643	22,212	8,519	138,475	91,231
25	595,593	186,442	8,498	172,502	23,909	19,322	11,747	201,847	94,770
26	602,553	198,777	9,045	238,250	29,219	26,337	13,924	275,874	97,738

年末	中央銀行勘定				預金取扱機関勘定				
	負債				資産				
	日銀 当座預金	対外負債	政府から の信用	その他 負債 (純)	対外資産	中央銀行 向け信用	政府向け 信用	その他 金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用
平成 21 年	20,337	3,037	7,439	13,178	178,870	27,122	296,700	192,497	48,320
22	22,651	1,976	11,625	12,331	190,029	28,670	322,584	178,215	53,704
23	36,532	3,361	12,210	9,492	198,691	41,639	334,508	170,788	57,279
24	47,244	2,024	12,908	14,284	231,220	52,616	329,055	177,436	60,604
25	107,078	3,514	13,295	17,323	249,614	112,113	308,374	169,691	62,360
26	178,136	5,139	16,208	19,554	266,801	181,625	284,739	168,418	63,873

年末	預金取扱機関勘定							
	資産		負債					
	その他 部門向け 信用	# 株式	預金通貨	準通貨+ CD (譲渡 性預金)	対外負債	中央銀行 からの 信用	政府から の信用	その他負債 (純)
平成 21 年	519,174	21,739	421,847	575,688	109,456	15,857	16,785	123,052
22	512,419	20,077	436,904	579,716	111,950	18,327	13,064	125,660
23	505,274	12,313	461,431	582,104	112,457	25,682	14,136	112,369
24	517,266	17,377	477,209	588,341	136,908	19,643	12,188	133,908
25	537,257	26,009	506,766	595,593	135,984	23,909	12,501	164,655
26	545,197	26,655	530,561	602,553	156,752	29,219	18,429	173,139

「マネタリーサーベイ」は、国際通貨基金 (IMF) が採用している国際基準に基づき、日本銀行と全預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。現金通貨=銀行券発行高+貨幣流通高。預金通貨=要求払預金(当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備)-調査対象金融機関の保有小切手・手形。準通貨=定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金。
資料 日本銀行「通貨関連 (MA)」

4-5 資金循環勘定 (平成26年度)

(単位 10億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	185,965	185,965	3,503,688	3,503,688	114,086	114,086
# 現金・預金	81,503	119,245	394,332	1,620,369	565	812
貸出	38,544	44,574	1,267,601	487,029	2,665	8,815
株式以外の証券	35,423	14,064	1,109,644	408,699	23,350	13,797
株式・出資金	1,610	740	194,160	168,039	36,602	19,380
保険・年金準備金	-	7,875	-	444,603	-	1,519
対外証券投資	17,395	-	301,721	-	32,053	-
資金過不足	1)	-7,602	-	130,211	-	45,005
民間非金融法人企業	26,781	26,781	1,112,076	1,112,076	104,137	104,137
# 現金・預金	11,034	-	243,371	-	0.0	-
貸出	3,070	7,821	43,715	346,274	-225	-4,849
株式以外の証券	-2,523	-198	28,784	77,262	-479	7,208
株式・出資金	87	4,082	340,941	802,992	76,595	176,753
対外直接投資	6,918	-	75,182	-	3,628	-
対外証券投資	2,689	-	55,185	-	-1,195	-
資金過不足	1)	8,903	-	-407,228	-	-89,389
中央政府	6,875	6,875	262,210	262,210	17,773	17,773
# 現金・預金	5,953	-	11,433	-	221	-
財政融資資金預託金	-3,177	-	8,513	-	-	-
貸出	7,060	-575	26,135	55,259	0.0	0.0
株式以外の証券	-149	30,975	17,793	931,582	4.2	15,060
株式・出資金	254	10	42,550	13,152	0.0	0.0
資金過不足	1)	-26,453	-	-756,831	-	2,633
地方公共団体	3,373	3,373	80,358	80,358	111	111
# 現金・預金	3,041	-	35,372	-	-	-
貸出	13	-103	8,530	103,491	0.0	0.0
株式以外の証券	186	-262	1,955	72,950	0.5	717
株式・出資金	27	0.0	32,865	1,232	111	0.0
資金過不足	1)	3,397	-	-97,679	-	-606
社会保障基金	349	349	236,586	236,586	16,648	16,648
# 現金・預金	-890	-	9,083	-	-	-
財政融資資金預託金	2,752	-	26,978	-	-	-
貸出	209	-24	4,551	2,118	0.0	-
株式以外の証券	-13,744	-	83,631	-	403	-
株式・出資金	3,420	0.0	41,560	110	9,518	-
資金過不足	1)	382	-	227,246	-	16,648
家計	30,209	30,209	1,700,112	1,700,112	46,936	46,936
# 現金・預金	18,153	-	882,627	-	-	-
貸出	-0.9	4,826	0.5	310,056	-	-601
# 民間金融機関貸出	-	5,851	-	264,350	-	-536
公的金融機関貸出	-	-963	-	39,914	-	-65
株式以外の証券	6,213	-	122,675	-	8,696	-
株式・出資金	-6,515	-	177,888	-	32,998	-
保険・年金準備金	7,875	-	444,603	-	1,519	-
対外証券投資	1,007	-	9,287	-	1,065	-
資金過不足	1)	24,958	-	1,323,924	-	43,366
海外	46,715	46,715	585,608	585,608	70,027	70,027
# 現金・預金	2,036	5,385	9,392	10,651	679	652
貸出	17,634	9,253	155,964	127,772	9,174	8,323
株式以外の証券	16,707	-	117,740	-	4,751	-
株式・出資金	7,120	-	203,789	-	42,258	-
資金過不足	1)	-7,660	-	-344,013	-	-15,602

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額、調整額は調整差額。

資料 日本銀行「資金循環 (FF)」

第5章 財政

5-1 一般会計と地方普通会計

(単位 10億円)

年度	一般会計(国) 1)			普通会計(地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 12 年	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,431	90,697	32	90,665	147,096
20	84,697	27,970	56,728	89,692	199	89,492	146,220
21	100,973	33,427	67,547	96,106	186	95,921	163,467
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,841
23	100,715	35,197	65,518	97,003	156	96,846	162,365
24	97,087	32,845	64,242	96,419	153	96,266	160,508
25	100,189	33,176	67,013	97,412	116	97,296	164,308
26	95,882	29,752	66,131	83,361	591	82,770	148,901
27	96,342	29,555	66,787	85,271	572	84,699	151,486

1) 平成25年度以前は決算額, 26年度以降は当初予算額。 2) 平成25年度以前は決算額, 26年度以降は地方財政計画額。

3) 地方交付税交付金, 地方特例交付金等, 国庫支出金, 国有資産所在市町村交付金及びVNTT無利子貸付金の合計。

4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金(平成23年度は東日本大震災分を含む)。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関歳入歳出額

(単位 10億円)

年度	予算 1)			決算						
	一般会計	特別会計	政府関係機関	一般会計 (A)	特別会計 (B)	計 (C=A+B)	重複額 (D)	控除額 2) (E)	純計 (C-D-E)	政府関係機関
歳入										
平成 12 年	89,770	337,611	7,322	93,361	341,146	434,507	144,926	54,912	234,670	7,019
17	86,705	450,401	5,094	89,000	452,141	541,141	152,420	105,519	283,202	4,710
20	88,911	396,994	2,156	89,208	387,740	476,948	147,067	93,910	235,971	1,825
21	102,558	381,673	2,168	107,114	377,893	485,007	148,247	90,480	246,280	1,277
22	96,728	390,345	2,200	100,535	386,985	487,519	140,980	100,836	245,704	1,204
23	107,510	413,297	1,867	109,980	409,924	519,903	147,267	109,020	263,616	1,171
24	100,537	409,370	1,913	107,762	412,533	520,296	143,312	110,958	266,025	1,183
25	98,077	418,175	1,710	106,045	422,851	528,895	147,028	110,157	271,710	1,147
26	99,000	413,916	1,799
27	96,342	406,498	1,835
歳出										
平成 12 年	89,770	319,810	7,553	89,321	305,776	395,097	143,467	52,164	199,466	6,988
17	86,705	413,017	4,699	85,520	401,184	486,703	151,001	105,519	230,183	4,103
20	88,911	370,942	2,141	84,697	359,198	443,896	145,206	93,910	204,781	1,785
21	102,558	365,605	2,607	100,973	348,060	449,033	145,843	90,480	212,710	1,530
22	96,728	368,036	3,135	95,312	345,074	440,386	138,322	100,836	201,228	1,406
23	107,510	398,129	2,618	100,715	376,463	477,179	144,544	109,020	223,615	1,274
24	100,537	395,013	2,703	97,087	377,012	474,099	141,288	110,958	221,853	1,216
25	98,077	388,315	2,510	100,189	382,717	482,906	145,065	110,157	227,684	1,133
26	99,000	410,343	2,337
27	96,342	403,553	2,216

1) 平成26年度以前は補正後予算額, 27年度は当初予算額。 2) 歳入は, 国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出は, 国債整理基金特別会計における借換償還額。

資料 財務省「決算の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-3 一般歳出等の推移 (当初予算)

(単位 10億円)

年度	一般会計 歳出	国債費	国債	基礎的 財政収支 対象経費	# 地方 交付税 交付金等	公債 発行額	公債	公債 残高	利払費
			費率				依存度		
	(A)	(B)	(%) (B/A)	1)	2)	(C) 3)	(%) (C/A)	4)	
昭和 49 年	17,099	862	5.0	16,237	3,382	2,160	12.6	9,658	575
50	21,289	1,039	4.9	20,249	4,409	2,000	9.4	14,973	734
51	24,296	1,665	6.9	22,631	3,810	7,275	29.9	22,077	1,329
52	28,514	2,349	8.2	26,166	4,622	8,480	29.7	31,902	1,932
53	34,295	3,223	9.4	31,072	5,397	10,985	32.0	42,616	2,628
54	38,600	4,078	10.6	34,522	5,288	15,270	39.6	56,251	3,340
55	42,589	5,310	12.5	37,278	6,545	14,270	33.5	70,510	4,417
56	46,788	6,654	14.2	40,134	8,084	12,270	26.2	82,273	5,565
57	49,681	7,830	15.8	41,851	9,231	10,440	21.0	96,482	6,465
58	50,380	8,193	16.3	39,935	7,315	13,345	26.5	109,695	7,905
59	50,627	9,155	18.1	41,472	8,886	12,680	25.0	121,694	8,866
60	52,500	10,224	19.5	42,276	9,690	11,680	22.2	134,431	9,879
61	54,089	11,320	20.9	42,769	10,185	10,946	20.2	145,127	10,605
62	54,101	11,334	20.9	42,768	10,184	10,501	19.4	151,809	10,943
63	56,700	11,512	20.3	45,188	10,906	8,841	15.6	156,780	11,083
平成 元 年	60,414	11,665	19.3	48,749	13,369	7,111	11.8	160,910	11,132
2	66,237	14,289	21.6	51,948	15,275	5,593	8.4	166,338	11,069
3	70,347	16,036	22.8	54,311	15,975	5,343	7.6	171,647	11,930
4	72,218	16,447	22.8	55,771	15,772	7,280	10.1	178,368	12,126
5	72,355	15,442	21.3	56,913	15,617	8,130	11.2	192,539	11,661
6	73,082	14,360	19.6	57,177	12,758	13,643	18.7	206,605	11,588
7	70,987	13,221	18.6	57,766	13,215	12,598	17.7	225,185	11,651
8	75,105	16,375	21.8	58,730	13,604	21,029	28.0	244,658	11,703
9	77,390	16,802	21.7	60,588	15,481	16,707	21.6	257,988	11,682
10	77,669	17,263	22.2	60,406	15,870	15,557	20.0	295,249	11,589
11	81,860	19,832	24.2	60,411	13,523	31,050	37.9	331,669	11,368
12	84,987	21,965	25.8	63,022	14,930	32,610	38.4	367,555	10,743
13	82,652	17,171	20.8	65,482	16,823	28,318	34.3	392,434	10,402
14	81,230	16,671	20.5	64,559	17,012	30,000	36.9	421,099	9,594
15	81,789	16,798	20.5	64,991	17,399	36,445	44.6	456,974	9,060
16	82,111	17,569	21.4	64,542	16,494	36,590	44.6	499,014	8,734
17	82,183	18,442	22.4	63,741	16,089	34,390	41.8	526,928	8,864
18	79,686	18,762	23.5	60,925	14,558	29,973	37.6	531,702	8,648
19	82,909	20,999	25.3	61,910	14,932	25,432	30.7	541,458	9,514
20	83,061	20,163	24.3	62,898	15,614	25,348	30.5	545,936	9,341
21	88,548	20,244	22.9	68,304	16,573	33,294	37.6	593,972	9,420
22	92,299	20,649	22.4	70,932	17,478	44,303	48.0	636,312	9,757
23	92,412	21,549	23.3	70,863	16,785	44,298	47.9	669,867	9,924
24	90,334	21,944	24.3	68,390	16,594	44,244	a) 47.6	705,007	9,840
25	92,612	22,242	24.0	70,370	16,393	42,851	46.3	743,868	9,870
26	95,882	23,270	24.3	72,612	16,142	41,250	43.0	778,192	10,098
27	96,342	23,451	24.3	72,891	15,536	36,863	38.3	807,091	10,115

1) 基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出－(国債費＋決算不足補てん繰戻し) 2) 平成11年度以降は地方特例交付金を含む。 3) 新規普通国債額 4) 普通国債の各年度の年度末現在額。平成26年度以前は実績額、27年度は見込額。

a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	租税及び 印紙収入	租税	印紙 収入	官業益金 及び 官業収入	#病院、 診療所 収入	政府資産 整理収入	国有財産 処分収入	回収金 等収入
平成 17 年	89,000	49,065	47,897	1,169	16	16	332	304	28
22	100,535	41,487	40,463	1,024	15	15	785	105	680
25	106,045	46,953	45,827	1,126	44	16	328	136	191
26	99,000	51,726	50,670	1,056	45	18	340	95	244
27	96,342	54,525	53,498	1,027	44	17	289	120	169

平成25年度以前は決算額、26年度は補正後予算額、27年度は当初予算額。

資料 財務省「決算の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	国家 機関費	皇室費	国会費	選挙費	司法、 警察及び 消防費	外交費	一般 行政費	徴税费	貨幣 製造費
平成 17 年	85,520	4,460	7	123	70	1,411	837	1,209	785	19
22	95,312	4,954	5	151	52	1,473	880	1,621	757	15
25	100,189	4,867	6	126	50	1,524	850	1,572	725	14
26	99,000	5,099	6	137	0	1,535	882	1,732	790	15
27	96,342	4,700	6	138	0	1,499	715	1,530	797	15

平成25年度以前は決算額、26年度は補正後予算額、27年度は当初予算額。

資料 財務省「決算の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

主要経費	平成	26年度	27年度	主要経費	平成	26年度	27年度
	25年度				25年度		
総額	100,189	99,000	96,342	地方特例交付金	126	119	119
社会保障関係費	29,232	30,536	31,530	防衛関係費	4,792	5,089	4,980
年金医療介護保険給付費	21,830	22,559	23,111	公共事業関係費	7,975	6,406	5,971
生活保護費	2,795	2,860	2,904	治山治水対策事業費	1,254	869	845
社会福祉費	3,858	4,465	4,859	道路整備事業費	1,881	1,360	1,328
保健衛生対策費	441	469	488	港湾空港鉄道等整備事業費	440	431	421
雇用労災対策費	308	182	168	住宅都市環境整備事業費	479	664	543
文教及び科学振興費	6,161	5,642	5,361	公園水道廃棄物処理等施設整備費	190	153	123
義務教育費国庫負担金	1,460	1,540	1,528	農林水産基盤整備事業費	804	604	574
科学技術振興費	1,704	1,416	1,286	社会資本総合整備事業費	2,401	2,049	1,997
文教施設費	244	115	73	推進費等	79	71	67
教育振興助成費	2,646	2,472	2,372	災害復旧等事業費	447	205	73
育英事業費	107	98	103	経済協力費	651	661	506
国債費	21,294	22,510	23,451	中小企業対策費	504	488	186
恩給関係費	504	444	393	エネルギー対策費	963	1,296	899
文官等恩給費	16	14	12	食料安定供給関係費	1,172	1,184	1,042
旧軍人遺族等恩給費	465	409	361	その他の事項経費	9,387	7,400	6,138
恩給支給事務費	1	1	2	予備費	-	250	350
遺族及び留守家族等援護費	22	20	18				
地方交付税交付金	17,428	16,977	15,417				

平成25年度は決算額、26年度は補正後予算額、27年度は当初予算額。

資料 財務省「決算の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-7 政府関係機関収入支出額

(単位 10億円)

機関	平成25年度		26年度		27年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
沖縄振興開発金融公庫	18	14	19	16	17	14
(株)日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	154	89	186	108	174	107
農林水産業者向け業務	65	51	62	57	59	53
中小企業者向け業務	115	57	137	77	128	66
信用保険等業務	281	544	316	952	293	765
危機対応円滑化業務	48	91	85	207	66	174
特定事業等促進円滑化業務	0	0	3	3	3	3
(株)国際協力銀行	264	201	821	806	928	910
(独)国際協力機構有償資金協力部門	202	85	170	112	166	124

平成25年度は決算額、26年度は補正後予算額、27年度は当初予算額。

資料 財務省「決算の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-8 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	平成25年度		26年度		27年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
総額	422,851	382,717	413,916	410,343	406,498	403,553
交付税及び譲与税配付金	56,131	53,815	55,270	53,909	53,717	52,576
地震再保険	115	7	129	129	139	139
国債整理基金	225,010	198,623	211,028	211,028	206,845	206,845
外国為替資金	3,327	118	2,425	1,635	2,622	1,609
財政投融资	30,813	30,043	38,987	38,337	33,940	33,736
エネルギー対策	7,437	6,343	12,325	11,977	11,501	11,327
労働保険	6,714	6,145	7,058	6,913	7,020	6,864
年金	78,204	76,873	79,757	79,757	84,022	84,022
食料安定供給	1,650	1,434	1,488	1,469	1,431	1,415
農業共済再保険	95	42	-	-	-	-
森林保険	8	2	9	4	-	-
国有林野事業債務管理	301	301	312	312	323	323
漁船再保険及び漁業共済保険	52	15	-	-	-	-
貿易再保険	48	15	204	204	220	220
特許	324	108	313	126	313	140
社会資本整備事業	5,729	4,380	-	-	-	-
自動車安全	121	47	490	423	497	428
東日本大震災復興	6,770	4,407	4,120	4,120	3,909	3,909

平成25年度は決算額、26年度は補正後予算額、27年度は当初予算額。

資料 財務省「決算の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-9 国民所得に対する租税負担率

年度	国民所得 (A)	租税負担額 (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)		
		計	国税	地方税	計	#国税	計	国税	地方税
	(10億円)								
平成 12 年	375,186	88,267	52,721	35,546	23.5	14.1	695,621	415,485	280,136
17	374,125	87,095	52,291	34,804	23.3	14.0	681,654	409,255	272,399
22	352,703	78,024	43,707	34,316	22.1	12.4	609,417	341,384	268,033
24	351,958	81,510	47,049	34,461	23.2	13.4	639,294	369,013	270,281
25	362,055	86,602	51,227	35,374	23.9	14.1	680,403	402,478	277,925
26	367,600	91,840	55,611	36,229	25.0	15.1
27	376,700	96,468	58,146	38,323	25.6	15.4

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、平成26、27年度は「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み、平成25年度以前は決算額、26年度は補正後予算額、27年度は当初予算額。地方税は地方分与税、交付税及び譲与税を含まず、平成25年度以前は決算額、26年度は実績見込額、27年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国人口推計の年度平均。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-10 税目別国税額

(単位 10億円)

年度	総額	直接税							
		計	所得税	源泉分	申告分	法人税	相続税	地価税	所得税 (譲与分) 1)
平成 17 年	52,291	a) 31,541	15,586	12,956	2,630	13,274	1,566	0.2	1,116
22	43,707	a) 24,623	12,984	10,677	2,307	8,968	1,250	0.1	-
24	47,049	a) 27,625	13,993	11,473	2,520	9,758	1,504	0.0	-
25	51,227	31,138	15,531	12,759	2,772	10,494	1,574	0.0	-
26	55,611	31,245	15,817	13,145	2,672	10,513	1,748	-	-
27	58,146	32,116	16,442	13,701	2,741	10,990	1,761	-	-

年度	直接税				間接税等				
	地方 法人税 1)	地方法人 特別税 1)	復興特別 所得税 1)	復興特別 法人税 1)	計	消費税	酒税	たばこ税	揮発油税
平成 17 年	-	-	-	-	20,749	10,583	1,585	887	2,168
22	-	1,420	-	-	19,085	10,033	1,389	908	2,750
24	-	1,670	51	649	19,424	10,350	1,350	1,018	2,622
25	-	2,001	334	1,204	20,089	10,829	1,371	1,038	2,574
26	0.3	2,392	330	445	24,366	15,339	1,341	922	2,545
27	477	2,102	344	-	26,030	17,112	1,308	906	2,466

年度	間接税等								
	石油 ガス税	航空機 燃料税	石油 石炭税	電源開発 促進税	有価証券 取引税	自動車 重量税	関税	とん税	印紙収入
平成 17 年	14	89	493	-	0.0	757	886	9.1	1,169
22	12	75	502	349	-	447	786	9.5	1,024
24	11	49	567	328	-	397	897	9.8	1,078
25	10	52	600	328	-	381	1,034	10	1,126
26	10	53	613	327	-	387	1,045	10	1,056
27	10	51	628	323	-	374	1,117	10	1,027

年度	間接税等								
	地方揮 発油税 1)2)	石油 ガス税 (譲与分) 1)	航空機 燃料税 (譲与分) 1)	自動車 重量税 (譲与分) 1)	特別 とん税 1)	原油等 関税 1)	電源開発 促進税 1)	揮発油税 1)	たばこ 特別税 1)
平成 17 年	311	14	16	379	11	45	359	741	233
22	294	12	14	307	12	-	-	-	163
24	281	11	14	272	12	-	-	-	158
25	275	10	15	262	13	-	-	-	161
26	272	10	15	266	13	-	-	-	143
27	264	10	15	257	13	-	-	-	140

平成25年度以前は決算額，26年度は補正後予算額，27年度は当初予算額。 1) 特別会計 2) 平成17年度は地方道路税。

a) 旧税を含む。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-11 財政投融资 (原資と使途)

(単位 10億円)

年度	原資 1)								
	計	財政 融資	財政融資 資金			産業投資 3)	政府保証	国内債	外債
			郵便貯金 資金	簡易生命 保険資金					
平成 17 年	14,716	10,522	9,474	397	651	95	4,100	3,543	557
22	13,947	10,759	10,759	-	-	100	3,087	2,619	468
24	14,874	10,582	10,582	-	-	512	3,779	3,447	332
25	15,210	10,431	10,431	-	-	171	4,607	3,850	758
26	16,180	11,762	11,762	-	-	317	4,101	3,391	710
27	14,622	10,961	10,961	-	-	276	3,385	2,675	710
年度	使途 (当初計画) 2)								
	計	住宅	生活環境整備	厚生福祉	文教	中小企業	農林漁業		
平成 17 年	17,152	1,278		3,941	787	844	3,797	522	
22	18,357	604		3,128	506	1,135	5,673	404	
24	17,648	923		2,713	743	1,232	4,323	373	
25	18,390	929		2,805	703	1,522	4,197	407	
26	16,180	942		2,306	920	1,278	3,861	476	
年度	使途 (当初計画) 2)								
	国土保全・ 災害復旧	道路	運輸通信	地域開発	産業・ 技術	貿易・経済協力			
平成 17 年	463	3,175	414	572	261		1,098		
22	243	2,426	436	441	1,907		1,454		
24	645	2,813	384	447	2,015		1,039		
25	348	2,939	519	372	2,005		1,644		
26	477	2,270	629	259	1,448		1,313		
年度	使途 (当初計画) 2)								
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療				
平成 27 年	14,622	3,448	374	1,036	773				
年度	使途 (当初計画) 2)								
	環境	産業・ イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他			
平成 27 年	61	939	742	3,907	1,378	1,964			

1) 平成24年度以前は実績、25年度は実績見込、26年度及び27年度は当初計画。 2) 平成27年度計画より使途別分類が変更された。 3) 財政投融资特別会計投資勘定資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

5-12 機関別財政投融资額

(単位 10億円)

機関	平成 25年度	26年度	27年度	機関	平成 25年度	26年度	27年度
計	15,210	16,180	14,622				
特別会計				日本私立学校 振興・共済事業団	39	37	37
エネルギー対策	13	16	8	(独) 国立大学財務・ 経営センター	53	56	57
食料安定供給	4	3	3	(独) 日本学生支援機構	849	860	780
公庫等				国立研究開発法人 森林総合研究所	7	6	6
(株) 日本政策金融公庫	3,822	5,137	4,761	(独) 日本高速道路保有・ 債務返済機構	2,386	1,940	1,251
沖縄振興開発金融公庫	34	85	71	(独) 奄美群島振興開発基金	0	0	0
(株) 国際協力銀行	1,211	831	750	(独) 新エネルギー・産業 技術総合開発機構	0	-	-
(独) 国際協力機構	119	482	437	預金保険機構	-	-	7
独立行政法人等				地方公共団体	3,909	3,453	3,269
(独) 住宅金融支援機構	68	228	210	特殊会社等			
(独) 都市再生機構	411	556	472	(一財) 民間都市開発推進機構	10	31	31
(独) 水資源機構	7	8	9	(株) 商工組合中央金庫	-	14	26
地方公共団体金融機構	1,170	630	720	(株) 農林漁業成長 産業化支援機構	-	15	5
(独) 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	63	56	56	新関西国際空港(株)	44	30	20
(独) 石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	48	84	73	中部国際空港(株)	5	33	34
(独) 福祉医療機構	332	399	461	(株) 海外交通・都市開発 事業支援機構	-	110	71
(独) 国立病院機構	12	34	35	(株) 民間資金等活用事業 推進機構	10	321	205
国立研究開発法人国立 がん研究センター	2	2	2	(株) 日本政策投資銀行	511	650	715
国立研究開発法人国立 循環器病研究センター	-	-	3	(株) 産業革新機構	20	10	-
国立研究開発法人国立 国際医療研究センター	3	3	-	(株) 海外需要開拓 支援機構	50	30	10
国立研究開発法人国立 成育医療研究センター	-	-	2	(株) 海外通信・放送・郵便 事業支援機構 (仮称)	-	-	20
国立研究開発法人国立 長寿医療研究センター	-	-	2				
(独) 地域医療機能 推進機構	-	32	5				

平成25年度は実績見込、26年度及び27年度は当初計画。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報(財政投融资特集)」

5-13 政府債務

(単位 10億円)

年度末	計							所有者・借入先別	
	内国債	政府短期 証券	外国為替 資金証券	石油証券	食糧証券	借入金	政府 1)	内国債 2)	
平成 17 年	827,480	670,579	97,627	95,975	1,162	491	59,274	141,107	64,636
22	924,360	758,569	110,785	109,313	1,141	331	55,006	65,636	10,822
24	991,601	821,474	115,268	113,951	1,141	176	54,859	57,196	12,875
25	1,024,957	853,764	115,688	114,335	1,207	146	55,505	57,873	13,576
年度末	所有者・借入先別								
	政府 1)		日本銀行	内国債 2)	国庫短期 証券 3)	その他	内国債 2)	国庫短期 証券 3)	借入金
国庫短期 証券 3)	借入金								
平成 17 年	39,700	36,771	70,441	65,976	4,465	615,932	539,967	53,462	22,503
22	22,901	31,913	64,510	48,372	16,138	794,213	660,063	111,058	23,092
24	16,303	28,018	110,159	78,181	31,978	824,246	683,705	113,699	26,841
25	17,203	27,093	182,688	138,498	44,190	784,395	659,982	96,003	28,411

1) 財政融資資金及び国債整理基金。 2) 平成22年度以降は割引短期国庫債券を除く。 3) 平成22年度以降は割引短期国庫債券を含む。

資料 財務省「国債統計年報」

5-14 財政資金対民間収支

(単位 10億円)

区分	平成24年度		25年度		26年度	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
総計	733,731	695,068	738,939	631,826	728,333	596,698
合計	722,785	684,154	729,917	622,818	721,644	590,013
小計	149,253	183,737	148,053	186,692	154,895	178,195
一般会計	56,345	71,594	60,058	70,987	68,856	75,761
租税	51,954	8,731	55,337	8,869	63,374	10,852
税外収入	2,663	-	2,656	-	3,088	-
社会保障費	-	17,133	-	17,068	-	17,829
地方交付税交付金	1,729	20,757	2,065	20,346	2,393	20,546
防衛関係費	-	4,602	-	4,633	-	4,834
公共事業費	-	3,320	-	4,121	-	7,413
義務教育費	-	1,530	-	1,460	-	1,524
その他支払	-	15,523	-	14,490	-	12,763
特別会計等	92,908	112,143	87,995	115,704	86,039	102,434
財政投融资	25,837	18,408	26,027	18,083	21,350	14,443
社会資本整備事業	1,230	2,985	1,257	3,440
外国為替資金	16,036	12,992	12,542	16,049	12,281	11,113
保険	40,450	56,510	42,980	57,177	47,919	57,417
その他	9,356	21,248	5,189	20,955	4,490	19,461
小計	573,532	500,417	581,865	436,127	566,749	411,819
国債等	131,822	72,555	143,941	73,561	144,625	80,517
国債(1年超)	128,821	71,793	139,404	70,593	139,627	76,005
借入金	3,002	762	4,537	2,967	4,998	4,512
国庫短期証券等	441,710	427,862	437,924	362,566	422,125	331,301
国庫短期証券	395,510	381,730	391,424	316,066	374,874	284,051
一時借入金	46,200	46,133	46,500	46,500	47,250	47,250
調整項目	10,946	10,913	9,022	9,007	6,688	6,685

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払い(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたもの。

資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

5-15 地方普通会計歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合算額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合算額	都道府県	市町村 純計額 2)
平成 17 年	92,936	99,173	48,695	50,479	90,697	96,934	47,873	49,061
22	97,512	103,920	50,066	53,854	94,775	101,184	49,060	52,124
23	100,070	106,923	52,146	54,776	97,003	103,856	50,966	52,890
24	99,843	107,083	50,937	56,145	96,419	103,658	49,482	54,176
25	101,100	108,601	51,573	57,029	97,412	104,913	50,053	54,860

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。1) 都道府県と市町村との間の重複額を控除した額。2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の重複額を控除した額。

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-16 地方普通会計科目別歳入決算額と目的・性質別歳出決算額

(単位 10億円)

科目・目的・性質	平成 23年度 純計 決算額	24年度			25年度		
		純計 決算額 1)	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	都道府県	市町村 純計額 2)
				歳入			
総額	100,070	99,843	50,937	56,145	101,100	51,573	57,029
# 地方税	34,171	34,461	16,117	18,344	35,374	16,809	18,565
地方譲与税	2,170	2,271	1,831	441	2,559	2,137	422
地方特例交付金	364	127	51	76	126	50	75
地方交付税	18,752	18,290	9,317	8,973	17,595	8,849	8,747
分担金及び負担金	577	598	309	659	609	284	677
使用料	1,438	1,443	411	1,002	1,442	435	1,007
国庫支出金	15,928	15,426	6,583	8,843	16,412	7,342	9,070
都道府県支出金	-	-	-	3,437	-	-	3,515
財産収入	528	579	214	365	615	242	373
寄附金	174	100	36	64	116	46	69
繰入金	3,421	3,673	2,233	1,440	3,531	1,976	1,556
繰越金	2,498	2,810	1,161	1,648	3,190	1,434	1,756
地方債	11,760	12,338	7,174	5,195	12,285	6,781	5,526
				歳出			
総額	97,003	96,419	49,482	54,176	97,412	50,053	54,860
				目的別			
# 議会費	500	450	79	373	434	76	360
総務費	9,346	9,962	3,078	7,529	10,001	3,433	7,188
民生費	23,183	23,152	7,302	18,457	23,463	7,522	18,828
衛生費	6,743	5,993	1,919	4,396	5,989	1,735	4,426
労働費	994	769	652	241	621	517	196
農林水産業費	3,208	3,181	2,328	1,220	3,501	2,615	1,304
商工費	6,548	6,207	4,304	1,950	5,916	4,089	1,879
土木費	11,285	11,242	5,305	6,137	12,125	5,644	6,686
消防費	1,839	1,907	218	1,773	1,993	219	1,856
警察費	3,217	3,188	3,188	-	3,096	3,097	-
教育費	16,177	16,148	10,863	5,365	16,088	10,598	5,577
公債費	12,959	13,009	7,002	6,066	13,127	7,150	6,029
				性質別			
# 人件費	23,448	23,018	13,894	9,124	22,178	13,355	8,822
物件費	8,783	8,727	1,787	6,940	8,942	1,789	7,154
維持補修費	1,110	1,110	422	688	1,127	436	690
扶助費	11,956	12,022	1,016	11,007	12,193	1,014	11,179
普通建設事業費	12,535	12,449	6,509	6,552	14,191	7,199	7,690
災害復旧事業費	763	971	606	469	882	584	372
失業対策事業費	0.4	0.1	-	0.1	0.2	-	0.2
公債費	12,933	12,982	6,982	6,060	13,099	7,127	6,022
積立金	4,621	4,576	1,870	2,706	4,426	2,299	2,127
貸付金	6,369	5,829	4,198	1,671	5,398	3,899	1,526
前年度繰上充用金	1.9	0.7	-	0.7	0.2	-	0.2

1) 都道府県と市町村との間の重複額を控除した額。 2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の重複額を控除した額。

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-17 都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	# 地方税	# 地方 交付税	# 国庫 支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 土木費	# 警察費	# 教育費
全国	51,573	16,809	8,849	7,342	6,781	50,053	7,522	5,644	3,097	10,598
01 北海道	2,476	554	681	412	374	2,467	338	305	121	500
02 青森	747	136	226	129	105	719	96	75	28	139
03 岩手	1,160	125	270	219	94	1,057	91	100	26	142
04 宮城	1,690	266	262	349	102	1,531	341	98	46	211
05 秋田	645	93	197	86	82	634	68	67	24	109
06 山形	605	105	181	90	81	589	71	74	25	116
07 福島	1,943	214	263	571	142	1,794	654	130	43	213
08 茨城	1,099	336	189	155	172	1,081	149	158	57	260
09 栃木	763	236	129	102	98	746	100	78	42	178
10 群馬	756	219	132	112	111	745	109	101	41	175
11 埼玉	1,641	724	188	177	302	1,633	283	145	133	494
12 千葉	1,641	673	167	190	236	1,614	238	109	133	443
13 東京	6,455	4,534	-	410	238	6,202	819	823	588	935
14 神奈川	1,909	1,059	63	183	302	1,890	331	102	179	568
15 新潟	1,178	245	279	219	193	1,132	119	176	49	214
16 富山	552	122	131	83	89	526	59	78	23	102
17 石川	573	131	132	95	106	558	67	102	24	103
18 福井	470	97	131	88	65	462	48	67	22	86
19 山梨	511	93	132	83	80	486	50	86	21	88
20 長野	848	220	219	125	126	830	113	110	41	189
21 岐阜	784	219	170	121	129	766	101	100	41	177
22 静岡	1,161	454	156	148	201	1,133	162	139	74	296
23 愛知	2,175	998	66	227	393	2,158	314	182	150	554
24 三重	696	216	136	101	129	675	102	91	36	166
25 滋賀	510	152	113	63	84	502	68	59	29	135
26 京都	938	268	174	112	165	927	142	92	75	227
27 大阪	2,827	1,044	284	271	396	2,780	449	208	245	649
28 兵庫	2,077	592	305	227	346	2,067	265	204	125	441
29 奈良	486	121	148	81	76	471	73	62	28	114
30 和歌山	598	89	164	109	94	583	67	104	27	105
31 鳥取	360	52	138	60	50	342	43	59	16	71
32 島根	543	64	184	89	80	524	50	86	21	92
33 岡山	720	201	169	87	104	704	95	70	45	175
34 広島	922	309	187	121	161	909	146	91	57	234
35 山口	688	149	174	96	106	674	84	81	36	140
36 徳島	509	80	151	72	58	476	55	53	21	81
37 香川	436	111	113	52	59	423	56	50	23	95
38 愛媛	631	134	169	92	91	615	82	83	29	135
39 高知	468	62	174	85	77	455	59	78	21	94
40 福岡	1,653	521	280	242	257	1,610	308	177	119	396
41 佐賀	451	80	145	74	62	434	59	53	21	97
42 長崎	705	112	218	128	100	681	98	85	37	148
43 熊本	823	156	217	178	117	780	116	105	37	159
44 大分	596	108	174	112	84	579	74	82	25	117
45 宮崎	609	95	185	106	77	592	77	73	26	108
46 鹿児島	829	138	271	170	126	799	121	108	35	175
47 沖縄	712	105	209	241	62	695	107	85	30	152

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-15表、5-16表(いずれも一部事務組合との間の重複額を控除した純計額)とは一致しない。

会計歳入歳出決算額 (平成25年度)

(単位 10億円)

歳入	市町村 1)				歳出	都道府県				
	# 地方税	# 地方交付税	# 国庫支出金	# 地方債		# 民生費	# 農林水産業費	# 土木費	# 教育費	
58,505	18,565	8,747	9,070	5,526	56,336	18,866	1,305	6,697	5,647	全国
3,202	688	866	498	333	3,141	934	119	416	298	01
770	150	218	121	80	751	215	27	70	72	02
1,151	145	250	299	71	1,082	286	52	169	73	03
2,112	315	306	633	107	1,894	512	64	330	106	04
608	113	208	75	59	591	157	30	66	53	05
578	132	162	64	64	555	141	23	61	67	06
1,372	247	267	190	74	1,290	462	41	148	101	07
1,247	426	182	168	112	1,181	339	30	143	142	08
847	305	103	110	68	807	233	21	92	86	09
860	292	135	96	84	821	246	22	90	107	10
2,492	1,072	163	341	263	2,365	829	20	287	260	11
2,186	954	176	302	189	2,094	714	23	201	255	12
4,978	1,656	62	804	133	4,785	2,289	6.7	433	586	13
3,485	1,640	73	531	439	3,383	1,228	11	480	293	14
1,289	319	283	165	176	1,247	313	46	206	142	15
536	161	100	72	73	520	130	17	75	61	16
551	173	117	78	68	537	155	15	71	56	17
402	124	72	54	41	389	108	20	47	46	18
428	119	105	45	43	407	109	15	45	41	19
1,094	290	274	105	123	1,044	271	38	125	107	20
886	291	181	94	71	832	239	24	92	102	21
1,445	625	114	188	151	1,390	407	30	201	141	22
2,879	1,374	104	374	200	2,778	938	27	377	293	23
773	277	134	96	76	746	224	25	83	70	24
601	212	97	75	83	582	174	13	74	71	25
1,223	394	166	187	138	1,202	435	13	120	104	26
3,936	1,535	277	792	388	3,871	1,634	6.9	420	350	27
2,455	888	321	375	279	2,400	808	38	323	253	28
582	168	131	74	75	559	172	7.4	52	56	29
522	126	129	68	73	505	152	17	52	45	30
336	66	96	40	36	325	92	15	29	29	31
455	83	159	54	55	447	117	25	45	39	32
895	277	194	116	118	860	265	31	117	89	33
1,344	439	217	224	150	1,315	412	26	173	135	34
676	196	150	90	83	655	198	22	70	60	35
392	102	101	53	39	377	118	12	32	38	36
428	135	88	51	43	407	134	11	35	52	37
656	180	167	89	68	628	205	26	64	62	38
454	82	146	74	50	440	138	19	36	33	39
2,487	722	359	418	254	2,420	816	41	280	220	40
410	99	106	55	45	396	119	22	34	44	41
776	155	221	132	84	750	229	32	72	64	42
925	202	237	147	104	886	286	51	96	82	43
564	150	148	88	57	546	177	20	50	52	44
548	125	156	92	53	533	177	30	55	42	45
910	189	276	136	98	874	279	42	90	80	46
757	151	151	134	55	728	250	38	70	88	47

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-18 地方税収入額

(単位 10億円)

税目	平成 23年度	24年度	25年度	税目	平成 23年度	24年度	25年度
道府県税	13,794	14,146	14,774	市町村税	20,377	20,315	20,600
普通税	13,784	14,136	14,764	普通税	18,748	18,727	19,002
道府県民税	5,408	5,629	5,943	市町村民税	8,698	9,071	9,172
個人均等割	78	80	80	個人均等割	179	180	182
所得割	4,337	4,513	4,561	所得割	6,508	6,762	6,833
法人均等割	146	146	148	法人均等割	413	414	417
法人税割	639	686	692	法人税割	1,598	1,715	1,741
利子割	127	115	115	固定資産税	8,966	8,580	8,653
配当割	65	70	130	純固定資産税	8,869	8,489	8,562
株式等譲渡所得割	17	19	217	土地	3,436	3,399	3,374
事業税	2,420	2,531	2,855	家屋	3,868	3,551	3,648
個人分	179	178	181	償却資産	1,565	1,539	1,540
法人分	2,240	2,354	2,674	交付金	97	91	90
地方消費税	2,550	2,551	2,650	軽自動車税	180	184	189
不動産取得税	342	336	357	市町村たばこ税	899	887	983
道府県たばこ税	293	289	173	鉱産税	1.9	2.0	1.9
ゴルフ場利用税	51	51	49	特別土地保有税	0.7	0.7	1.1
自動車取得税	168	210	193	法定外普通税	1.4	1.4	1.9
軽油引取税	932	925	943	目的税	1,629	1,589	1,599
自動車税	1,597	1,586	1,574	法定目的税	1,627	1,587	1,597
鉱区税	0.4	0.4	0.3	# 入湯税	21	22	22
固定資産税(特例)	3.1	2.3	1.7	事業所税	339	350	348
法定外普通税	20	26	24	都市計画税	1,267	1,215	1,227
目的税	9.8	9.7	9.7	水利地益税	0.0	0.0	0.0
法定目的税	1.8	1.7	1.6	法定外目的税	2.0	1.4	1.3
狩猟税	1.8	1.7	1.6	旧法による税	0.0	0.0	-
法定外目的税	8.0	8.0	8.1				
旧法による税	0.3	0.2	0.1				

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-19 都道府県別地方交付税交付額 (平成25年度)

(単位 10億円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方 交付税 総額	普通 交付税	特別 交付税	震災復 興特別 交付税	地方 交付税 総額	普通 交付税	特別 交付税	震災復 興特別 交付税
全国	8,849	8,437	142	270	8,747	7,628	882	237
北海道	681	673	6.1	1.6	866	791	74	0.4
青森	226	215	3.9	7.1	218	194	22	1.5
岩手	270	217	4.2	49	250	192	18	40
宮城	262	157	3.3	102	306	178	17	111
秋田	197	193	4.5	0.2	208	188	20	0.1
山形	181	178	2.6	0.3	162	144	18	0.0
福島	263	194	3.0	66	267	196	22	49
茨城	189	164	2.9	23	182	152	18	13
栃木	129	125	2.6	1.0	103	85	13	4.8
群馬	132	129	2.8	0.2	135	119	16	0.0
埼玉	188	186	1.9	0.6	163	141	21	0.7
千葉	167	158	1.2	8.2	176	149	16	11
東京	-	-	-	-	62	53	8.5	0.0
神奈川	63	61	1.1	0.8	73	65	8.9	0.0
新潟	279	272	4.2	2.6	283	252	31	1.2
富山	131	128	3.1	0.2	100	84	14	2.2
石川	132	129	3.0	0.3	117	104	13	0.1
福井	131	127	3.3	0.1	72	60	12	0.0
山梨	132	128	4.0	0.1	105	91	14	0.0
長野	219	214	3.8	0.7	274	245	29	0.4
岐阜	170	167	2.5	0.2	181	162	20	0.0
静岡	156	152	2.7	0.5	114	98	16	0.0
愛知	66	65	0.9	0.8	104	91	13	0.0
三重	136	134	2.0	0.4	134	119	15	0.0
滋賀	113	111	2.5	0.2	97	83	14	0.0
京都	174	171	3.0	0.2	166	151	15	0.0
大阪	284	282	1.2	0.9	277	260	16	0.0
兵庫	305	302	3.2	0.5	321	289	32	0.0
奈良	148	145	2.2	0.2	131	112	19	0.0
和歌山	164	161	2.4	0.2	129	111	18	0.0
鳥取	138	135	2.8	0.1	96	86	10	0.0
島根	184	181	2.5	0.1	159	141	19	0.0
岡山	169	166	2.9	0.2	194	175	19	0.0
広島	187	184	2.1	0.3	217	197	20	0.0
山口	174	171	3.0	0.1	150	132	18	0.0
徳島	151	148	2.7	0.1	101	89	11	-
香川	113	111	2.2	0.1	88	78	10	0.0
愛媛	169	166	2.9	0.2	167	150	17	0.0
高知	174	171	3.1	0.0	146	130	16	-
福岡	280	275	4.4	0.5	359	321	38	0.8
佐賀	145	142	2.8	0.1	106	94	12	0.0
長崎	218	215	3.5	0.1	221	203	18	0.0
熊本	217	213	3.4	0.2	237	216	22	-
大分	174	170	3.3	0.1	148	135	13	0.0
宮崎	185	182	3.1	0.2	156	141	15	0.0
鹿児島	271	265	5.7	0.2	276	249	27	0.1
沖縄	209	201	7.3	0.1	151	135	16	0.0

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-20 地方財政計画

(単位 10億円)

区分	平成 26年度	27年度	区分	平成 26年度	27年度
(通常収支分)					
歳入合計	83,361	85,271	歳出合計	83,361	85,271
地方税	35,013	37,492	給与関係経費	20,341	20,335
地方譲与税	2,756	2,685	# 給与費	18,463	18,515
地方揮発油譲与税	271	266	義務教育教職員	5,685	5,666
石油ガス譲与税	10	10	警察関係職員	2,284	2,305
自動車重量譲与税	266	259	消防職員	1,220	1,230
航空機燃料譲与税	15	15	一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等	9,275	9,314
特別とん譲与税	13	13	退職手当	1,861	1,806
地方法人特別譲与税	2,183	2,123	一般行政経費	33,219	35,059
地方特例交付金	119	119	国庫補助負担金等を伴うもの	17,398	18,549
地方交付税	16,886	16,755	生活保護費	3,894	3,870
国庫支出金	12,449	13,073	児童保護費	1,296	442
義務教育職員給与費負担金	1,532	1,528	障害者自立支援給付費	2,308	2,365
その他普通補助負担金等	7,981	8,647	後期高齢者医療給付費	2,355	2,420
生活扶助費等負担金	1,502	1,487	介護給付費	2,502	2,539
医療扶助費等負担金	1,341	1,346	児童手当等交付金	2,037	2,035
介護扶助費等交付金	77	70	子どものための教育・ 保育給付費負担金	-	1,186
児童保護費等負担金	558	109	その他の一般行政経費	3,007	3,693
障害者自立支援給付費等負担金	1,154	1,182	国庫補助負担金を伴わないもの	13,954	13,996
児童手当等交付金	1,418	1,418	国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	1,518	1,514
公立高等学校授業料不徴収交付金 及び高等学校等就学支援金交付金	314	372	まち・ひと・しごと創生事業費	-	1,000
子どものための教育・ 保育給付費負担金	-	593	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,195	845
その他の補助負担金等	1,617	2,070	公債費	13,075	12,951
公共事業費補助負担金	2,663	2,627	維持補修費	1,036	1,160
普通建設事業費補助負担金	2,625	2,586	投資的経費	11,004	11,001
災害復旧事業費補助負担金	39	41	直轄事業負担金	582	576
国有提供施設等	28	28	公共事業費	5,194	5,150
所在市町村助成交付金			普通建設事業費	5,142	5,093
施設等所在市町村調整交付金	7.0	7.0	災害復旧事業費	52	56
交通安全対策特別交付金	65	67	一般事業費	2,851	2,745
電源立地地域対策等交付金	137	127	普通建設事業費	2,814	2,708
特定防衛施設周辺整備調整交付金	31	36	災害復旧事業費	37	37
石油貯蔵施設立地対策等交付金	5.6	5.6	特別事業費	2,377	2,531
地方債	10,557	9,501	過疎対策事業費	979	1,035
# 一般会計債	4,748	4,762	地域活性化事業費	48	48
# 公共事業等	1,647	1,639	旧合併特例事業費	660	660
公営住宅建設事業	113	113	防災対策事業費	95	95
災害復旧事業	50	65	施設整備事業費(一般財源化分)	95	94
教育・福祉施設等整備事業	349	336	緊急防災・減災事業費	500	500
一般単独事業	2,005	2,054	公共施設等最適化事業費	-	100
辺地及び過疎対策事業	361	411	公営企業繰出金	2,561	2,540
行政改革推進	170	100	収益勘定繰出金	1,227	1,203
使用料及び手数料	1,586	1,604	資本勘定繰出金	1,334	1,336
雑収入	4,006	4,069	地方交付税の不交付団体における 平均水準を超える必要経費	930	1,380
全国防災事業一般財源充当分	-11	-28			
(東日本大震災分)					
歳入合計	1,962	2,006	歳出合計	1,962	2,006
震災復興特別交付税	572	590	給与関係経費	12	11
国庫支出金	1,335	1,372	一般行政経費	535	572
地方債	46	36	公債費	8.5	9.0
雑収入	8.6	9.0	投資的経費	1,391	1,387
			公営企業繰出金	16	26

資料 総務省「地方財政計画」

5-21 都道府県別行政投資実績 (平成24年度)

(単位 10億円)

都道府県	総額	目的別					経費負担区分別		
		生活 基盤 1)	産業 基盤 2)	農林 水産	国土 保全 3)	その他 4)	国費	都道府県費	市町村費
全国	21,870	10,677	3,985	1,450	1,925	3,832	7,895	5,835	8,140
北海道	1,459	516	354	244	172	172	706	263	490
青森	388	125	66	49	47	101	168	112	108
岩手	593	158	109	42	42	242	293	176	124
宮城	869	281	80	41	45	422	455	111	303
秋田	281	108	69	33	31	39	109	78	95
山形	283	112	83	27	28	32	119	74	89
福島	534	200	101	31	28	174	212	160	161
茨城	558	273	90	20	43	131	220	149	189
栃木	271	142	46	16	31	36	83	71	117
群馬	279	143	56	21	31	28	74	82	123
埼玉	738	520	81	11	62	64	215	165	358
千葉	645	367	90	28	34	126	210	125	309
東京	2,183	1,482	214	12	66	409	564	1,156	463
神奈川	873	562	143	13	39	116	237	139	497
新潟	680	295	107	63	75	139	268	158	253
富山	311	116	49	26	32	88	139	86	86
石川	271	127	57	16	22	48	93	75	103
福井	202	81	48	30	19	24	74	59	69
山梨	211	84	53	19	25	30	76	67	68
長野	431	198	75	31	54	71	149	105	177
岐阜	347	158	88	23	43	35	124	86	137
静岡	562	294	94	33	63	78	170	136	257
愛知	874	518	144	36	83	93	231	175	468
三重	357	134	102	18	44	60	140	105	112
滋賀	178	106	30	8.8	13	20	44	46	89
京都	381	204	90	11	37	39	129	85	168
大阪	831	554	83	7.7	47	138	247	143	441
兵庫	700	389	106	25	83	97	185	213	303
奈良	189	86	45	10	20	27	77	51	61
和歌山	292	93	94	16	28	61	135	80	77
鳥取	157	51	47	11	21	26	66	50	40
島根	256	81	77	26	37	35	106	85	65
岡山	298	156	55	26	26	35	90	72	137
広島	418	216	101	18	34	48	139	90	188
山口	269	124	54	19	28	44	102	67	100
徳島	177	67	33	21	32	24	73	54	50
香川	151	71	30	15	14	21	34	46	72
愛媛	248	110	58	25	28	27	84	62	103
高知	216	64	66	21	36	29	103	56	57
福岡	764	415	134	39	77	99	237	163	364
佐賀	206	85	38	19	23	40	82	61	63
長崎	300	133	60	33	23	50	97	96	107
熊本	366	175	59	37	44	51	142	91	132
大分	263	102	66	26	25	44	97	78	88
宮崎	241	79	75	34	29	24	112	63	67
鹿児島	403	157	88	66	47	46	161	102	140
沖縄	368	160	96	49	16	46	224	68	75

行政投資とは、国・地方公共団体等が行った投資の事業。1) 市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉(病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療及び公立大学附属病院の各事業を含む)、文教施設、水道及び公共下水道。2) 国県道、港湾(港湾整備事業を含む)、空港及び工業用水道。3) 治山治水及び海岸保全。4) 失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガスなど。

資料 総務省「行政投資実績(都道府県別行政投資実績報告書)」

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6-1 輸出入総額

(単位 10億円)

年次	輸出		輸入		輸出入バランス	伸び率 (%)
		伸び率 (%)		伸び率 (%)		
平成 22 年	67,400	24.4	60,765	18.0	6,635	148.4
23	65,546	-2.7	68,111	12.1	-2,565	-
24	63,748	-2.7	70,689	3.8	-6,941	170.6
25	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	65.2
26	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	11.8

輸出は本船渡し価格 (FOB価格)、輸入は運賃・保険料込み価格 (CIF価格) による。伸び率は、対前年伸び率。
資料 (公財) 日本関税協会「外国貿易概況」

6-2 主要商品別輸出入額

(単位 10億円)

年次	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学製品	原料別 製品	一般機械	電気機器	輸送用 機器	その他 1)
平成 24 年	63,748	355	1,060	1,026	6,365	8,442	12,843	11,405	14,995	7,258
25	69,774	436	1,206	1,533	7,507	9,177	13,359	12,052	16,332	8,172
26	73,093	482	1,194	1,517	7,818	9,464	14,218	12,650	16,907	8,844
輸入										
平成 24 年	70,689	5,852	4,768	24,088	5,926	5,508	5,004	8,438	2,312	8,793
25	81,243	6,473	5,358	27,444	6,464	6,245	5,969	10,309	2,788	10,192
26	85,909	6,732	5,590	27,692	6,864	6,994	6,761	11,532	3,056	10,688

輸出は本船渡し価格 (FOB価格)、輸入は運賃・保険料込み価格 (CIF価格) による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。
資料 (公財) 日本関税協会「外国貿易概況」

6-3 貿易価格指数と数量指数

(平成22年=100)

年次	輸出総合	品名							特殊分類	
		食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	#原料品	#加工 製品
基準時 ウエイト	1,000.0	5.4	11.0	103.9	14.6	96.0	686.6	82.4	13.9	962.5
		価格指数								
平成 24 年	103.3	101.1	104.3	102.4	94.3	99.7	103.3	110.3	101.2	102.9
25	114.8	105.5	117.4	115.9	104.8	110.1	114.4	124.1	113.6	114.3
26	119.6	110.5	122.3	117.4	100.8	113.7	119.9	129.9	119.1	119.1
		数量指数								
平成 24 年	91.6	86.5	96.7	89.7	95.8	97.1	92.6	87.4	110.6	92.5
25	90.2	101.7	94.5	93.6	88.8	96.3	88.9	90.2	112.2	89.9
26	90.7	107.3	97.0	96.1	91.8	96.8	89.2	87.5	106.0	90.4
年次	輸入総合	品名								特殊分類
		食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	#加工 製品
基準時 ウエイト	1,000.0	88.9	80.6	308.8	49.0	71.6	52.7	269.0	79.4	521.8
		価格指数								
平成 24 年	110.8	107.4	102.4	129.2	112.0	102.0	95.2	101.9	105.2	102.7
25	127.0	121.7	113.8	148.2	130.8	107.6	107.6	120.6	122.5	118.7
26	133.4	129.0	116.0	154.2	139.3	109.6	116.9	128.7	133.4	126.5
		数量指数								
平成 24 年	105.0	104.8	97.7	107.2	102.7	108.0	101.4	105.9	105.0	105.4
25	105.3	102.3	98.8	106.4	106.1	111.7	99.6	107.4	105.1	106.6
26	106.0	100.3	101.1	103.2	101.9	116.4	105.5	112.4	102.9	109.4

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。

資料 (公財) 日本関税協会「外国貿易概況」

6-4 主要国（地域）別輸出入額

（単位 100万円）

国（地域）	平成25年		26年	
	輸出	輸入	輸出	輸入
総額	69,774,193	81,242,545	73,093,028	85,909,113
アジア	40,486,181	51,712,961	42,668,636	54,529,194
# アラブ首長国連邦	830,235	4,147,808	1,009,580	4,399,772
イスラエル	107,915	149,327	117,032	182,827
インド	838,980	690,266	860,979	739,105
インドネシア	1,661,795	2,812,987	1,560,452	2,715,558
オマーン	305,152	549,255	373,730	411,944
韓国	5,511,828	3,493,116	5,455,930	3,531,342
クウェート	183,609	1,312,031	201,390	1,304,835
サウジアラビア	668,225	4,863,270	804,930	5,015,279
シンガポール	2,047,339	727,370	2,225,235	833,906
タイ	3,507,233	2,150,348	3,319,814	2,299,527
中国	12,625,239	17,659,992	13,381,487	19,176,450
中国（台湾）	4,060,803	2,315,307	4,231,602	2,567,587
中国（香港）	3,651,313	156,439	4,039,307	176,547
パキスタン	138,956	46,332	170,784	35,032
フィリピン	944,458	901,123	1,046,058	1,076,327
マレーシア	1,487,244	2,901,248	1,496,673	3,086,670
北アメリカ	16,122,862	8,763,562	16,891,642	9,465,779
# アメリカ合衆国	12,928,168	6,814,819	13,649,257	7,542,679
カナダ	847,806	1,169,549	845,763	1,189,982
パナマ	943,169	31,678	742,284	7,306
プエルトリコ	198,710	207,151	199,321	183,642
メキシコ	945,873	411,939	1,126,211	452,531
南アメリカ	1,213,019	2,522,460	1,166,417	2,470,998
# アルゼンチン	108,495	178,929	111,893	96,512
コロンビア	119,841	42,953	145,211	88,359
チリ	165,814	775,722	181,020	861,166
ブラジル	552,693	1,069,664	500,320	1,024,488
ベネズエラ	66,060	49,211	34,377	32,025
ヨーロッパ	8,808,168	11,003,056	9,301,468	11,953,175
# アイルランド	101,973	355,261	176,234	342,574
イギリス	1,083,687	641,058	1,184,264	675,300
イタリア	319,339	930,583	372,133	910,450
オーストリア	90,305	168,562	97,980	189,876
オランダ	1,357,248	440,046	1,381,883	454,321
スイス	323,227	712,404	320,777	763,280
スウェーデン	123,171	227,013	142,677	230,806
スペイン	201,734	364,372	241,824	433,337
デンマーク	34,518	199,629	46,059	223,944
ドイツ	1,850,210	2,324,587	2,017,867	2,551,491
トルコ	225,906	58,400	224,923	70,164
ノルウェー	113,815	193,492	133,354	254,784
フィンランド	51,442	140,718	47,898	165,656
フランス	613,232	1,137,717	627,442	1,212,740
ベルギー	516,698	242,418	586,818	266,911
ロシア	1,069,345	2,307,593	971,850	2,618,538
アフリカ	1,115,016	1,864,326	1,106,500	1,783,318
# 南アフリカ	338,043	658,754	343,065	603,914
リベリア	170,890	77	110,799	57
オセアニア	2,028,948	5,375,968	1,958,366	5,706,378
# オーストラリア	1,655,649	4,976,919	1,501,219	5,089,668
ニュージーランド	213,469	263,237	250,893	291,044

輸出は本船渡し価格（FOB価格）、輸入は運賃・保険料込み価格（CIF価格）による。国別分類は、原則として輸出は仕向国（地）、輸入は原産国（地）による。ただし、原産国（地）不明の場合は積出国（地）による。1）特殊地域を含む。

2）ヨルダン川西岸を除く。

資料（公財）日本関税協会「外国貿易概況」

6-5 品別輸出数量と金額

(単位 金額 10億円)

年次	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学製品	#有機 化合物	#プラス チック	原料別製品	#ゴム製品
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	数量 (1,000t)
平成 22 年	406	946	1,105	6,925	1,873	2,336	8,785	1,783
25	436	1,206	1,533	7,507	2,520	2,259	9,177	1,568
26	482	1,194	1,517	7,818	2,440	2,413	9,464	1,538
年次	原料別製品						一般機械	#原動機
	#ゴム製品	#非金属 鉱物製品	#鉄鋼		#非鉄金属	#金属製品		
	金額	金額	数量 (1,000t)	金額	金額	金額	金額	金額
平成 22 年	916	948	42,995	3,675	1,335	982	13,317	2,327
25	1,038	881	43,069	3,793	1,421	1,138	13,359	2,520
26	1,023	878	41,701	3,958	1,454	1,186	14,218	2,540
年次	一般機械					電気機器	#重電機器	
	#電算機類 (含周辺機器)		#金属加工 機械	#建設・鉱 山用機械	#ポンプ 及び遠心 分離機			#荷役 機械
	数量 (1,000台)	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
平成 22 年	14,777	447	906	875	1,161	596	12,650	760
25	16,325	360	1,138	904	1,193	608	12,052	864
26	19,346	361	1,339	989	1,253	669	12,650	965
年次	電気機器							
	#映像機器		#テレビ受像機		#音響機器		#通信機	#半導体等 電子部品
	数量 (1,000台)	金額	数量 (1,000台)	金額	数量 (1,000台)	金額	金額	金額
平成 22 年	38,309	928	5,020	96	176,269	49	612	4,153
25	18,446	676	5,305	89	139,259	49	531	3,553
26	14,462	597	5,405	105	144,694	52	621	3,691
年次	電気機器			輸送用 機器	#自動車			
	#半導体等電子部品 #I C	#電気計 測機器	金額		#自動車		#乗用車	
	数量 (100万個)	金額		金額	金額	数量 (1,000台)	金額	数量 (1,000台)
平成 22 年	61,844	2,737	1,124	15,258	5,769	9,174	5,011	7,898
25	58,379	2,431	1,314	16,332	5,818	10,413	4,982	8,932
26	57,847	2,492	1,409	16,907	5,738	10,919	4,868	9,367
年次	輸送用機器					その他 1)	#科学光 学機器	#記録媒体 (含記録済)
	#自動車の 部分品	#二輪自動車・ 原動機付自転車		#船舶				
	金額	数量 (1,000台)	金額	数量 (隻)	金額	金額	金額	金額
平成 22 年	3,083	826	274	803	2,242	8,007	2,014	284
25	3,476	803	277	649	1,452	8,172	2,223	207
26	3,475	865	316	574	1,299	8,844	2,436	212

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 (公財) 日本関税協会「外国貿易概況」

6-6 品別輸入数量と金額

(単位 金額 10億円)

年次	食料品		#肉類及び同調製品		#魚介類及び同調製品		#穀物及び同調製品	#果実	#野菜
	金額	数量 (1,000t)	金額	数量 (1,000t)	金額	金額	金額	金額	金額
平成 22 年	5,199	2,359	966	2,250	1,260	722	351	368	
25	6,473	2,501	1,166	2,136	1,466	977	453	483	
26	6,732	2,615	1,335	2,095	1,524	883	476	505	
年次	原料品		#大豆		#木材	#鉄鉱石		#非鉄金属鉱	
	金額	数量 (1,000t)	金額	金額	金額	数量 (1,000t)	金額	数量 (1,000t)	金額
平成 22 年	4,766	3,456	161	327	134,317	1,357	13,975	1,470	
25	5,358	2,762	184	459	135,820	1,680	13,352	1,412	
26	5,590	2,828	194	430	136,379	1,684	12,855	1,536	
年次	鉱物性燃料		#石炭		#原油及び粗油		#石油製品	#液化石油ガス	
	金額	数量 (1,000t)	金額	数量 (1,000kL)	金額	金額	金額	数量 (1,000t)	金額
平成 22 年	17,398	184,560	2,111	214,618	9,406	1,593	12,144	780	
25	27,444	191,544	2,307	211,750	14,245	2,705	12,120	1,072	
26	24,692	188,409	2,086	200,137	13,873	2,707	11,669	1,086	
年次	鉱物性燃料		化学製品	#有機化合物	#医薬品	原料別製品	#非金属 鉱物製品	#鉄鋼	
	#液化天然ガス								
	数量 (1,000t)	金額	金額	金額	金額	金額	金額	数量 (1,000t)	
平成 22 年	70,008	3,472	5,379	1,350	1,523	5,379	540	6,926	
25	87,491	7,059	6,464	1,520	2,138	6,245	682	7,346	
26	88,506	7,851	6,864	1,549	2,214	6,994	740	8,915	
年次	原料別製品		一般機械	#原動機		電気機器	#音響・映像機器 ¹⁾	#半導体等 電子部品	
	#鉄鋼	#非鉄金属		数量 (1,000t)	金額				
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
平成 22 年	762	1,606	4,826	252	653	8,101	1,627	2,136	
25	801	1,541	5,969	282	832	10,309	1,186	2,445	
26	986	1,692	6,761	325	971	11,532	1,232	2,871	
年次	輸送用機器		#自動車		#航空機類	その他 ²⁾	#家具	#衣類及び 同付属品	#科学光学 機器
	金額	数量 (台)	金額	金額	金額				
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
平成 22 年	1,681	245,857	596	367	8,036	487	2,328	1,282	
25	2,788	363,942	1,086	682	10,192	676	3,248	1,473	
26	3,056	356,429	1,162	726	10,688	741	3,260	1,569	

1) 部品を含む。 2) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 (公財) 日本関税協会「外国貿易概況」

6-7 商品の特殊分類別輸出入額

(単位 10億円)

項目	平成22年		25年		26年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
総額	67,400	60,765	69,774	81,243	73,093	85,909
食料及びその他の 直接消費財	383	5,166	418	6,454	467	6,750
工業用原料	16,862	31,818	18,333	44,014	18,938	45,546
# 粗原料	925	4,313	1,181	4,776	1,165	4,984
鉱物性燃料	1,161	17,398	1,604	27,444	1,596	27,692
化学工業生産品	6,730	5,160	7,286	6,190	7,572	6,585
金属	5,015	2,375	5,221	2,352	5,420	2,686
繊維品	586	490	636	666	673	728
資本財	35,512	14,316	35,453	18,437	37,199	20,696
# 一般機械	13,330	4,885	13,382	6,038	14,245	6,835
電気機器	11,895	7,282	11,283	9,496	11,834	10,653
輸送機器	7,556	1,049	7,689	1,653	7,744	1,857
非耐久消費財	449	3,918	429	5,341	467	5,429
# 繊維製品	71	2,458	69	3,426	75	3,458
耐久消費財	10,048	3,998	10,955	5,315	11,515	5,755
# 家庭用品	60	140	63	188	65	191
家庭用電気機器	110	761	123	762	132	825
乗用車	7,898	563	8,932	1,034	9,367	1,099
玩具・楽器類	644	524	504	688	507	729
その他	4,145	1,548	4,186	1,682	4,506	1,734

輸出は本船渡し価格 (FOB価格), 輸入は運賃・保険料込み価格 (CIF価格) による。

資料 (公財) 日本関税協会「外国貿易概況」

6-8 貿易船入港隻数と純トン数

年次	計		日本船		外国船	
	隻数	純トン数 (1,000t)	隻数	純トン数 (1,000t)	隻数	純トン数 (1,000t)
平成 24 年	55,710	504,183	2,724	40,443	52,986	463,740
25	54,683	504,258	2,857	44,684	51,826	459,574
26	52,097	492,238	2,830	45,658	49,267	446,580

資料 (公財) 日本関税協会「外国貿易概況」

6-9 対外・対内直接投資実績

(単位 金額 10億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 23 年	-	-	9,241	-	-	6,662	-	-	1,934	-	-	645
24	-	-	9,400	-	-	6,621	-	-	1,678	-	-	1,101
25	-	-	14,448	-	-	10,516	-	-	2,859	-	-	1,073
26	73,525	60,756	12,768	12,302	4,522	7,780	2,557	-	2,557	58,666	56,234	2,432

年次	対内直接投資			株式資本			収益の再投資			負債性資本		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
平成 23 年	-	-	-69	-	-	-278	-	-	86	-	-	123
24	-	-	41	-	-	71	-	-	14	-	-	-45
25	-	-	727	-	-	288	-	-	404	-	-	34
26	32,922	31,967	955	4,192	3,229	963	329	-	329	28,401	28,738	-337

年次	国別対外直接投資											
	アジア			中東	北米	#アメリカ 合衆国	中南米	#ブラ ジル	ヨーロ ッパ	#イギ リス	アフ リカ	オセア ニア
#シンガ ポール	#中国											
平成 26 年	3,680	808	693	22	4,635	4,457	745	354	2,205	1,006	154	594

資料 財務省「国際収支状況」

6-10 対外・対内証券投資 (平成26年)

(単位 億円)

項目	株式・投資ファンド持分			中長期債			短期債		
	取得	処分	ネット	取得	処分	ネット	取得	処分	ネット
対外証券投資	512,153	446,334	65,820	3,622,375	3,577,964	44,411	167,201	156,215	10,986
対内証券投資	4,157,199	4,119,505	37,694	839,371	716,601	122,770	2,044,857	2,034,602	10,255

資料 財務省「国際収支状況」

6-11 国際収支状況

(単位 10億円)

年次	経常収支							
	計	貿易・サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス収支	受取	支払
平成 23 年	10,401	-3,110	-330	62,965	63,296	-2,780	11,239	14,019
24	4,764	-8,083	-4,272	61,957	66,229	-3,811	10,927	14,737
25	3,932	-12,252	-8,773	67,829	76,602	-3,479	13,198	16,676
26	2,646	-13,482	-10,402	74,102	84,503	-3,080	17,277	20,357

年次	経常収支						資本 移転等 収支	金融収支 1) 計
	第一次 所得収支	受取	支払	第二次 所得収支	受取	支払		
平成 23 年	14,621	18,657	4,036	-1,110	1,042	2,152	28	12,629
24	13,991	18,329	4,338	-1,145	1,188	2,332	-80	4,193
25	17,173	22,735	5,562	-989	1,540	2,529	-744	-934
26	18,120	24,842	6,722	-1,993	1,757	3,750	-199	5,499

年次	金融収支 1)				外貨準備	誤差脱漏
	直接投資	証券投資	金融派生 商品	その他 投資		
平成 23 年	9,310	-13,525	-1,347	4,401	13,790	2,200
24	9,359	2,444	590	-5,149	-3,052	-491
25	13,721	-26,565	5,552	2,509	3,850	-4,122
26	11,814	-4,950	3,640	-5,893	890	3,052

IMF方式 1) プラス (+) は純資産の増加, マイナス (-) は純資産の減少を示す。
資料 日本銀行「国際収支・貿易関連 (BP)」

6-12 外貨準備高

(単位 100万米ドル)

区分	平成 23年末	24年末	25年末	26年末
外貨準備高	1,295,841	1,268,125	1,266,815	1,260,548
# 外貨	1,220,785	1,193,077	1,202,443	1,199,651
金	37,666	40,939	29,560	29,504

資料 財務省「外貨準備等の状況」

6-13 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円) 1)	対顧客為替相場 (三菱東京UFJ銀行) 2)		
	スポット・レート			ユーロ (1ユーロ につき円)	英・ポンド (1ポンド につき円)	韓国・ウォン (100ウォン につき円)
	3)	中心相場 期中平均 4)				
平成 20 年	90.28	103.37	106	127.96	131.83	7.27
21	92.13	93.54	90	132.00	146.53	7.89
22	81.51	87.78	83	107.90	126.48	7.16
23	77.57	79.81	78	100.71	119.81	6.75
24	86.32	79.81	84	114.71	139.52	8.10
25	105.37	97.63	103	145.05	173.76	10.00
26	119.80	105.85	119	146.54	187.03	10.98

1) 12月中の実勢相場の平均値。平成21年以前は、当該前年の12月から当該年の5月までの間における実勢相場の平均値。

2) 対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値(最終公表相場)。直物 3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値(17時時点)。4) 月次計数の単純平均。

資料 日本銀行「日本銀行統計」「金融経済統計月報」「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

6-14 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万米ドル)

項目	平成23年	24年	25年
経済協力総額	72,309	56,052	70,841
政府開発援助	10,750	10,554	11,494
二国間	6,861	6,352	8,524
贈与	8,581	6,775	9,841
政府貸付等	-1,720	-423	-1,317
国際機関に対する出資・拠出等	3,888	4,202	2,970
その他の政府資金	4,531	5,920	2,133
輸出信用(1年超)	-509	-273	-145
直接投資金融等	5,402	7,006	2,497
国際機関への融資等	-362	-813	-219
民間資金	56,531	39,092	56,756
輸出信用(1年超)	2,915	-5,280	538
直接投資	49,106	40,344	50,607
その他二国間証券投資等	4,928	5,269	7,323
国際機関に対する融資等	-419	-1,241	-1,712
民間非営利団体による贈与	497	487	458
経済協力の総額/GNI (%)	1.19	0.92	1.39

1) 平成24年以前は、東欧及び卒業国向けを含む。平成25年は、卒業国向けを含む。

資料 外務省「ODA(政府開発援助)白書」

6-15 我が国の二国間政府開発援助 (平成25年)

(単位 100万米ドル)

国 (地域)	政府開発援助					
	計	贈与	無償資金協力		政府貸付等	
				技術協力		
				1)	2)	
総額	3)	8,524	9,841	7,032	2,809	-1,317
東アジア	4)	1,870	4,033	3,521	512	-2,162
# カンボジア		141	121	74	46	21
ベトナム		1,307	129	24	105	1,178
ミャンマー		2,528	3,287	3,238	49	-759
モンゴル		165	56	31	25	109
ラオス		76	78	40	38	-2.5
南アジア		1,330	280	115	165	1,050
# インド		662	42	1.9	40	620
スリランカ		105	52	29	23	53
ネパール		41	49	24	24	-8.1
パキスタン		173	55	36	19	118
バングラデシュ		327	64	18	46	264
中央アジア・コーカサス		158	72	35	36	86
# アゼルバイジャン		43	3.3	1.8	1.6	40
ジョージア		45	1.9	1.5	0.5	43
中東・北アフリカ	4)	1,539	1,214	1,030	184	326
# アフガニスタン		831	831	751	80	-
イラク		42	43	42	1.3	-1.8
トルコ		700	24	8.8	16	676
モロッコ		77	16	6.9	9.1	61
サブサハラ・アフリカ		2,137	2,448	2,000	448	-311
# ウガンダ		58	41	23	19	16
エチオピア		150	150	112	38	-
ガーナ		66	66	43	23	-
カメルーン		41	34	27	7.0	7.7
ケニア		270	113	73	41	157
コンゴ民主共和国		104	104	95	8.7	-
ザンビア		67	56	36	20	11
スーダン		76	76	58	18	-
セネガル		42	42	19	23	-
ソマリア		58	58	58	0.1	-
タンザニア		197	284	253	30	-87
ナイジェリア		40	40	28	12	-
マダガスカル		51	191	184	6.3	-140
マリ		50	54	53	0.4	-3.5
南スーダン		80	80	58	23	-
モザンビーク		98	129	94	35	-31
ルワンダ		50	50	39	11	-
中南米	4)	-34	241	73	168	-275
# グアテマラ		7.8	8.6	2.3	6.3	-0.8
コロンビア		10	10	2.5	7.7	-
ニカラグア		19	19	12	7.4	-
ハイチ		13	13	11	2.5	-
ボリビア		14	14	2.6	12	-0.5
ホンジュラス		14	14	5.4	8.6	-
オセアニア		122	119	75	44	2.9
# ミクロネシア連邦		22	4.0	1.3	2.7	18
ヨーロッパ	4)	-3.3	30	7.7	22	-33
# ボスニア・ヘルツェゴビナ		6.5	6.9	4.0	3.0	-0.4

1) 行政経費、NGO事業補助及び開発啓発費等を含む。 2) 当該国への政府貸付総額から過去の貸付に対する回収額を差し引いた額。 3) 複数地域にまたがる援助等を含む。 4) 卒業国向け援助を含む。

資料 外務省「ODA (政府開発援助) 白書」

第7章 企業活動

7-1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成24年	26年	平成24年	26年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,768,489	5,779,072
全産業	5,453,635	5,541,634	55,837	57,428
農林漁業 (個人経営を除く)	30,717	32,822	356	354
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,286	1,980	21	20
建設業	525,457	515,079	3,877	3,792
製造業	493,380	487,061	9,248	9,188
電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	4,506	201	197
情報通信業	67,204	66,236	1,627	1,631
運輸業, 郵便業	135,468	134,118	3,302	3,248
卸売業, 小売業	1,405,021	1,407,235	11,746	12,031
金融業, 保険業	88,831	87,015	1,589	1,513
不動産業, 物品賃貸業	379,719	384,240	1,474	1,492
学術研究, 専門・技術サービス業	219,470	228,411	1,664	1,787
宿泊業, 飲食サービス業	711,733	725,090	5,421	5,490
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	480,617	486,006	2,546	2,508
教育, 学習支援業	161,287	169,956	1,722	1,803
医療, 福祉	358,997	418,640	6,179	7,191
複合サービス事業	33,357	34,848	342	519
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	356,156	358,391	4,522	4,664

「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在) 「経済センサス-活動調査」(2月1日現在)による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。産業別の事業所数及び従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。東日本大震災の影響により、平成24年は原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局, 経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-3 産業, 経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,541,634	57,428	2,117,446	5,989	3,394,356	51,313
1 農林漁業 (個人経営を除く)	32,822	354	-	-	32,308	349
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,980	20	143	0	1,833	19
3 建設業	515,079	3,792	152,182	376	362,822	3,415
4 製造業	487,061	9,188	145,796	411	340,668	8,773
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	197	10	0	4,470	197
6 情報通信業	66,236	1,631	2,287	5	63,772	1,625
7 運輸業, 郵便業	134,118	3,248	18,241	32	115,268	3,213
8 卸売業, 小売業	1,407,235	12,031	461,561	1,412	943,144	10,605
9 金融業, 保険業	87,015	1,513	6,298	12	80,627	1,501
10 不動産業, 物品賃貸業	384,240	1,492	148,813	230	234,454	1,259
11 学術研究, 専門・技術サービス業	228,411	1,787	102,787	311	125,159	1,474
12 宿泊業, 飲食サービス業	725,090	5,490	440,785	1,376	283,556	4,107
13 生活関連サービス業, 娯楽業 1)	486,006	2,508	318,683	625	166,437	1,876
14 教育, 学習支援業	169,956	1,803	93,572	225	75,311	1,573
15 医療, 福祉	418,640	7,191	173,041	841	242,981	6,332
16 複合サービス事業	34,848	519	3,407	9	31,399	510
17 サービス業 (他に分類されないもの) 2)	358,391	4,664	49,840	124	290,147	4,484

「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)による。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

7-2 産業別企業数と売上（収入）金額

(単位 金額 10億円)

産業	企業数		売上（収入）金額			
	平成24年	26年	平成24年	全産業に占める割合 (%)	26年	全産業に占める割合 (%)
全産業	4, 128, 215	4, 098, 284	1, 335, 508	100.0	1, 377, 721	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	24, 616	26, 624	3, 885	0.3	3, 892	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1, 766	1, 541	715	0.1	2, 146	0.2
建設業	468, 199	456, 312	83, 384	6.2	87, 846	6.4
製造業	434, 130	417, 932	343, 085	25.7	347, 704	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	759	1, 127	21, 872	1.6	25, 774	1.9
情報通信業	45, 440	46, 398	47, 617	3.6	47, 844	3.5
運輸業、郵便業	75, 783	74, 854	54, 971	4.1	56, 112	4.1
卸売業、小売業	930, 073	907, 857	415, 122	31.1	425, 691	30.9
金融業、保険業	32, 419	32, 200	113, 928	8.5	116, 455	8.5
不動産業、物品賃貸業	329, 449	322, 573	35, 664	2.7	35, 975	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	192, 062	196, 116	28, 906	2.2	29, 231	2.1
宿泊業、飲食サービス業	545, 801	546, 717	19, 981	1.5	20, 725	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	385, 997	385, 656	37, 314	2.8	36, 865	2.7
教育、学習支援業	116, 051	120, 204	13, 920	1.0	14, 089	1.0
医療、福祉	276, 972	300, 706	74, 538	5.6	84, 825	6.2
複合サービス事業	6, 469	6, 278	7, 475	0.6	8, 476	0.6
サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	262, 229	255, 189	33, 134	2.5	34, 071	2.5

「経済センサス-基礎調査」（企業数は7月1日現在、売上（収入）金額は平成25年1年間の数値）「経済センサス-活動調査」（企業数は2月1日現在、売上（収入）金額は平成23年1年間の数値）による。国及び地方公共団体を除く。企業とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計。東日本大震災の影響により、平成24年は原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。
資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

III
企業・事業所

従業者数（平成26年）

(単位 従業者数 1,000人)

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
2, 971, 628	43, 127	2, 936, 580	42, 847	422, 728	8, 186	29, 832	125	全産業
22, 433	227	22, 010	225	9, 875	122	514	5	1
1, 749	19	1, 729	19	84	0	4	0	2
361, 932	3, 409	360, 557	3, 402	890	6	75	0	3
336, 821	8, 705	333, 636	8, 678	3, 847	68	597	4	4
4, 242	195	4, 210	195	228	2	26	0	5
62, 604	1, 597	61, 492	1, 589	1, 168	28	177	1	6
112, 736	3, 184	111, 842	3, 171	2, 532	29	609	3	7
920, 349	10, 309	907, 965	10, 187	22, 795	296	2, 530	14	8
65, 942	1, 257	65, 174	1, 247	14, 685	244	90	0	9
229, 484	1, 218	226, 368	1, 210	4, 970	41	973	3	10
111, 950	1, 251	110, 093	1, 243	13, 209	223	465	2	11
278, 794	4, 047	275, 771	4, 023	4, 762	60	749	6	12
159, 166	1, 788	157, 462	1, 776	7, 271	88	886	8	13
52, 103	539	51, 436	536	23, 208	1, 034	1, 073	5	14
77, 414	1, 175	74, 220	1, 148	165, 567	5, 157	2, 618	18	15
20, 114	324	20, 108	324	11, 285	186	42	0	16
153, 795	3, 883	152, 507	3, 875	136, 352	601	18, 404	57	17

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-4 都道府県、産業別民営

都道府県	総数		農林漁業 (個人経営を除く)		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
全国	5,541,634	57,428	32,822	354	1,980	20	515,079	3,792	487,061
01 北海道	233,037	2,206	4,264	42	186	2	22,295	189	11,556
02 青森	59,958	509	683	9	30	0	5,910	51	3,199
03 岩手	59,500	536	875	10	60	1	5,801	53	3,988
04 宮城	99,539	1,011	641	7	46	0	10,819	99	5,465
05 秋田	50,457	419	732	7	49	1	5,608	41	3,731
06 山形	57,515	481	501	5	30	0	6,516	42	5,437
07 福島	87,931	803	630	7	53	0	10,404	77	7,567
08 茨城	119,168	1,229	868	10	71	0	15,753	91	11,347
09 栃木	88,879	871	599	6	55	0	10,018	60	9,826
10 群馬	93,367	898	637	7	30	0	10,653	60	11,423
11 埼玉	249,078	2,577	613	7	27	0	27,107	171	28,571
12 千葉	194,877	2,104	1,014	11	69	1	21,035	150	11,884
13 東京	653,819	9,185	504	4	101	2	42,340	466	49,238
14 神奈川	299,573	3,503	689	6	30	0	29,374	209	19,751
15 新潟	116,715	1,035	1,233	15	111	2	14,090	102	12,128
16 富山	53,414	510	469	7	45	0	6,078	42	5,348
17 石川	61,799	544	424	4	28	0	6,459	40	7,603
18 福井	42,848	376	308	4	12	0	4,963	33	5,534
19 山梨	44,056	367	298	3	35	0	4,626	26	4,819
20 長野	109,493	935	1,111	14	59	0	12,409	68	11,418
21 岐阜	101,760	883	643	7	65	0	10,602	62	14,605
22 静岡	178,889	1,740	731	9	62	0	18,591	109	20,795
23 愛知	320,608	3,757	921	9	69	0	27,958	220	38,293
24 三重	80,173	807	622	7	54	0	8,316	48	8,019
25 滋賀	56,704	605	396	5	18	0	6,248	32	5,844
26 京都	119,145	1,153	312	4	25	0	8,965	53	14,677
27 大阪	413,110	4,488	302	2	18	0	26,402	237	46,050
28 兵庫	224,343	2,215	661	7	46	0	17,707	116	19,321
29 奈良	48,034	443	141	1	5	0	3,851	22	5,030
30 和歌山	48,411	378	242	3	6	0	4,521	27	4,183
31 鳥取	26,533	230	349	4	5	0	2,444	18	1,719
32 島根	35,971	292	435	5	33	0	3,988	28	2,507
33 岡山	82,145	824	500	5	36	0	8,289	59	7,250
34 広島	130,789	1,297	825	10	22	0	11,833	85	10,884
35 山口	63,240	586	440	5	35	0	6,585	47	3,749
36 徳島	37,298	312	360	3	16	0	3,500	21	2,847
37 香川	48,510	438	456	5	40	0	4,651	32	4,410
38 愛媛	65,145	573	606	6	33	0	6,350	43	5,144
39 高知	36,668	285	369	5	26	0	3,229	22	2,432
40 福岡	219,212	2,238	711	8	54	1	19,772	153	12,811
41 佐賀	38,335	354	301	3	12	0	3,665	27	2,998
42 長崎	63,652	559	567	7	28	0	5,805	41	4,217
43 熊本	77,119	710	911	9	32	0	7,719	52	4,522
44 大分	54,521	488	776	8	32	0	5,152	41	3,272
45 宮崎	53,269	453	1,085	12	16	0	5,436	35	3,186
46 鹿児島	77,863	678	1,627	15	41	0	6,952	52	5,315
47 沖縄	65,164	543	440	3	24	0	4,290	39	3,148

「経済センサス-基礎調査」（7月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。

事業所数と従業者数 (平成26年)

(単位 従業者数 1,000人)

造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		都道府県
	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	
9,188	4,506	197	66,236	1,631	134,118	3,248	1,407,235	12,031	全国
201	319	9	2,327	40	6,563	140	58,090	484	01
62	54	2	390	5	1,391	28	16,361	116	02
92	52	2	446	6	1,411	31	15,916	114	03
120	71	5	1,064	21	2,859	62	27,452	230	04
66	55	2	313	3	1,007	20	13,536	89	05
107	47	2	345	4	991	20	14,982	97	06
166	110	4	564	7	1,914	41	22,761	155	07
281	88	4	766	14	3,460	75	30,491	237	08
209	70	2	508	7	2,142	44	22,346	164	09
225	77	2	561	8	2,037	48	22,796	170	10
477	133	5	1,834	23	6,966	196	58,581	543	11
245	151	8	1,560	28	5,574	168	48,366	448	12
714	425	27	22,590	833	16,390	477	157,968	1,996	13
479	159	8	4,032	120	7,654	219	68,821	692	14
201	162	6	794	12	2,253	53	30,167	216	15
129	65	4	404	7	1,114	24	14,339	96	16
110	36	2	582	11	1,371	27	15,563	111	17
81	48	4	333	5	833	17	11,018	76	18
79	39	1	304	4	832	15	10,320	72	19
211	140	4	908	12	1,939	41	25,693	184	20
221	79	3	557	6	1,747	38	24,876	176	21
453	135	6	1,318	20	4,085	95	44,711	327	22
913	239	14	3,518	73	7,475	206	79,832	755	23
211	99	3	458	5	2,002	44	20,413	150	24
167	44	1	401	4	1,344	30	13,669	114	25
187	71	3	1,042	15	2,157	59	30,363	250	26
653	219	15	6,152	148	11,077	264	104,838	1,012	27
414	159	6	1,721	25	5,381	134	56,981	457	28
73	37	1	279	2	745	19	12,538	94	29
61	38	2	259	3	936	21	13,370	83	30
35	22	1	221	3	517	12	7,171	49	31
44	32	2	257	3	727	13	9,794	59	32
163	50	2	688	11	2,256	51	22,037	169	33
237	106	6	1,247	20	3,621	80	34,332	277	34
101	55	2	439	5	1,585	36	17,501	119	35
57	32	1	246	4	789	14	9,985	63	36
79	46	2	394	6	1,244	26	13,074	96	37
91	67	2	505	7	1,778	34	17,484	118	38
30	52	1	243	3	763	12	10,405	66	39
253	225	9	2,693	54	5,740	135	61,620	503	40
63	35	2	218	3	970	21	10,626	73	41
74	66	2	406	5	1,478	25	18,107	116	42
99	64	2	551	8	1,759	31	21,272	150	43
73	49	2	376	6	1,130	24	14,525	99	44
61	44	2	325	6	929	20	14,093	97	45
86	102	3	430	6	1,834	33	21,901	153	46
33	38	2	667	12	1,348	26	16,150	116	47

7-4 都道府県、産業別民営

都道府県	金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連 業、
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
全国	87,015	1,513	384,240	1,492	228,411	1,787	725,090	5,490	486,006
01 北海道	4,263	52	17,927	61	8,498	54	33,439	215	21,065
02 青森	1,165	14	3,374	9	1,705	11	8,354	43	6,738
03 岩手	1,048	12	3,906	11	2,010	10	7,267	43	6,172
04 宮城	1,656	26	6,967	26	4,123	31	11,651	90	8,839
05 秋田	860	10	1,819	6	1,615	8	6,105	35	6,161
06 山形	975	13	2,650	8	1,819	9	7,018	41	6,277
07 福島	1,502	18	4,894	15	3,100	18	10,788	69	8,442
08 茨城	1,641	25	6,065	20	4,163	55	13,757	100	11,774
09 栃木	1,277	18	5,072	16	3,084	35	11,132	78	8,375
10 群馬	1,468	20	5,850	17	3,319	21	10,923	77	8,408
11 埼玉	3,141	52	18,090	67	8,770	59	28,628	233	23,496
12 千葉	2,980	47	13,468	55	6,956	50	25,779	221	19,923
13 東京	11,274	404	61,918	346	42,862	467	92,918	889	48,080
14 神奈川	3,991	68	30,154	109	13,221	164	39,772	366	25,493
15 新潟	1,674	23	5,276	16	3,764	22	13,849	88	10,989
16 富山	1,015	13	2,098	8	1,853	10	5,941	41	4,841
17 石川	1,031	13	3,095	10	2,315	12	7,539	53	5,181
18 福井	779	9	1,357	5	1,524	10	5,452	33	3,634
19 山梨	650	9	2,808	7	1,469	7	6,471	42	3,767
20 長野	1,601	21	7,366	20	4,228	21	16,168	99	8,870
21 岐阜	1,515	22	4,797	15	3,529	18	12,790	85	8,759
22 静岡	2,755	38	11,296	35	6,774	46	23,066	165	15,619
23 愛知	4,941	77	19,467	80	13,792	111	42,312	347	26,648
24 三重	1,348	19	4,028	14	2,707	15	9,825	75	7,172
25 滋賀	805	12	3,315	12	2,070	12	6,054	52	4,632
26 京都	1,577	27	8,676	31	4,511	31	15,934	130	9,467
27 大阪	5,690	123	37,124	153	18,712	148	56,088	429	30,673
28 兵庫	3,218	45	15,735	57	8,462	60	33,061	232	19,132
29 奈良	703	11	3,107	11	1,555	8	5,349	45	4,231
30 和歌山	742	10	2,976	9	1,476	7	5,822	38	4,384
31 鳥取	559	6	1,319	4	985	5	3,441	22	2,608
32 島根	659	7	1,781	5	1,318	7	4,020	26	3,286
33 岡山	1,383	19	5,264	17	3,042	18	8,924	68	7,252
34 広島	2,118	29	9,633	32	5,409	36	15,811	111	11,266
35 山口	1,141	13	3,315	10	2,176	12	7,684	53	5,895
36 徳島	666	8	2,264	6	1,272	6	4,660	28	3,653
37 香川	871	12	3,200	10	1,854	10	5,768	38	4,021
38 愛媛	1,131	15	3,723	11	2,302	13	7,815	51	6,194
39 高知	647	7	1,667	6	1,125	5	5,638	30	3,590
40 福岡	3,707	59	14,132	62	9,324	61	28,694	214	19,538
41 佐賀	690	8	1,724	5	1,233	6	4,807	31	3,335
42 長崎	982	16	3,445	10	2,000	13	8,023	60	6,095
43 熊本	1,204	16	4,189	15	3,066	15	9,485	70	7,660
44 大分	916	12	3,066	10	1,941	10	7,405	49	5,313
45 宮崎	886	10	1,980	8	1,929	9	7,657	43	5,451
46 鹿児島	1,313	15	3,265	12	2,881	15	10,087	64	7,503
47 沖縄	857	13	5,598	18	2,568	16	11,919	74	6,104

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数（平成26年）（続き）

（単位 従業者数 1,000人）

サービス 娯楽業 1)	教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に 分類されないもの) 2)		都道 府県	
	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数		従業者数
	2,508	169,956	1,803	418,640	7,191	34,848	519	358,391	4,664	全国
107	5,826	61	17,933	315	1,979	33	16,507	201	01	
26	1,639	11	4,899	79	522	6	3,544	37	02	
24	1,416	13	4,642	70	571	7	3,919	36	03	
42	3,120	33	7,394	117	622	12	6,750	89	04	
20	1,214	10	3,567	66	561	7	3,524	29	05	
22	1,348	10	3,829	62	587	8	4,163	32	06	
34	2,345	18	5,995	98	731	10	6,131	66	07	
59	3,363	31	7,415	138	727	11	7,419	80	08	
44	2,783	23	5,901	94	497	8	5,194	62	09	
40	2,477	22	6,534	108	523	7	5,651	64	10	
121	9,266	83	19,275	323	976	25	13,604	192	11	
135	6,980	75	16,063	274	996	17	12,079	172	12	
351	18,353	362	47,575	788	1,783	38	39,500	1,021	13	
152	11,423	131	27,380	481	1,088	21	16,541	276	14	
48	3,352	23	7,479	127	943	11	8,451	70	15	
21	1,569	11	3,609	58	439	5	4,187	35	16	
23	1,900	16	3,761	65	439	7	4,472	39	17	
15	1,033	10	2,396	46	378	5	3,246	24	18	
18	1,276	11	2,767	43	396	5	3,179	24	19	
39	2,977	19	7,040	114	965	14	6,601	55	20	
42	3,142	20	6,683	101	827	10	6,544	57	21	
73	5,712	40	11,403	180	1,041	16	10,795	129	22	
149	11,772	118	22,175	356	1,402	26	19,794	304	23	
36	2,542	17	5,538	96	759	9	6,271	56	24	
26	1,960	18	4,155	68	413	6	5,336	43	25	
48	3,804	63	8,642	161	618	9	8,304	83	26	
179	11,585	137	33,791	564	1,431	27	22,958	396	27	
102	8,241	73	18,708	315	1,345	18	14,464	153	28	
22	1,767	21	4,251	77	424	5	4,021	29	29	
17	1,489	11	3,835	58	447	5	3,685	23	30	
10	719	8	2,042	37	355	3	2,057	15	31	
12	859	6	2,730	48	550	5	2,995	22	32	
31	2,298	22	6,244	121	674	8	5,958	57	33	
52	4,225	37	9,999	175	1,015	14	8,443	96	34	
26	1,886	16	5,077	94	607	6	5,070	42	35	
13	1,063	9	2,879	55	369	4	2,697	19	36	
18	1,378	11	3,273	58	399	5	3,431	30	37	
25	1,809	18	4,910	90	695	9	4,599	40	38	
14	953	8	2,779	54	471	5	2,279	16	39	
100	6,250	72	18,359	341	1,101	19	14,481	196	40	
15	1,078	9	3,176	59	344	4	3,123	23	41	
26	1,716	15	5,739	107	693	8	4,285	33	42	
33	2,058	21	6,325	128	782	10	5,520	49	43	
22	1,440	11	4,301	84	534	5	4,293	33	44	
22	1,611	12	4,611	81	482	6	3,548	30	45	
30	2,085	19	6,730	128	983	12	4,814	36	46	
27	2,854	17	4,831	90	364	6	3,964	51	47	

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-5 都道府県、経営組織別

都道府県	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全国	5,541,634	57,428	2,117,446	5,989	3,394,356	51,313
01 北海道	233,037	2,206	78,073	194	153,101	2,005
02 青森	59,958	509	27,997	73	31,632	434
03 岩手	59,500	536	25,521	68	33,405	466
04 宮城	99,539	1,011	34,256	98	64,825	911
05 秋田	50,457	419	23,541	60	26,587	358
06 山形	57,515	481	26,501	67	30,404	411
07 福島	87,931	803	34,976	89	52,361	712
08 茨城	119,168	1,229	50,641	143	68,193	1,085
09 栃木	88,879	871	35,087	91	53,419	778
10 群馬	93,367	898	38,987	102	54,063	795
11 埼玉	249,078	2,577	87,284	242	161,210	2,332
12 千葉	194,877	2,104	66,053	188	128,240	1,913
13 東京	653,819	9,185	181,929	532	469,366	8,642
14 神奈川	299,573	3,503	91,150	267	207,095	3,228
15 新潟	116,715	1,035	49,582	127	66,320	904
16 富山	53,414	510	22,620	64	30,432	445
17 石川	61,799	544	25,785	71	35,558	472
18 福井	42,848	376	18,519	51	24,096	324
19 山梨	44,056	367	20,801	57	23,103	309
20 長野	109,493	935	45,300	114	63,397	818
21 岐阜	101,760	883	45,611	130	55,684	750
22 静岡	178,889	1,740	74,808	201	103,314	1,535
23 愛知	320,608	3,757	116,635	363	202,538	3,387
24 三重	80,173	807	34,333	100	45,345	705
25 滋賀	56,704	605	22,954	72	33,376	532
26 京都	119,145	1,153	51,565	154	66,967	997
27 大阪	413,110	4,488	160,715	486	250,710	3,996
28 兵庫	224,343	2,215	94,749	296	128,368	1,914
29 奈良	48,034	443	22,439	73	25,414	369
30 和歌山	48,411	378	26,330	75	21,862	303
31 鳥取	26,533	230	10,183	27	16,126	203
32 島根	35,971	292	14,959	39	20,563	251
33 岡山	82,145	824	28,892	79	52,792	744
34 広島	130,789	1,297	46,379	127	83,770	1,167
35 山口	63,240	586	25,080	70	37,682	515
36 徳島	37,298	312	16,302	41	20,775	271
37 香川	48,510	438	17,540	45	30,751	392
38 愛媛	65,145	573	27,300	71	37,547	502
39 高知	36,668	285	18,221	47	18,134	236
40 福岡	219,212	2,238	84,144	259	133,778	1,973
41 佐賀	38,335	354	17,271	52	20,749	300
42 長崎	63,652	559	29,489	85	33,542	472
43 熊本	77,119	710	31,011	84	45,472	623
44 大分	54,521	488	21,863	58	32,169	428
45 宮崎	53,269	453	24,365	65	28,386	387
46 鹿児島	77,863	678	33,110	87	44,086	588
47 沖縄	65,164	543	36,595	108	27,649	432

「経済センサス-基礎調査」（7月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。

民営事業所数と従業者数（平成26年）

（単位 従業者数 1,000人）

会社		# 株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		都道府県
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
2,971,628	43,127	2,936,580	42,847	422,728	8,186	29,832	125	全国
131,618	1,615	130,121	1,606	21,483	390	1,863	7	01
26,454	345	26,196	343	5,178	90	329	1	02
27,553	374	27,179	372	5,852	92	574	3	03
56,964	763	56,379	759	7,861	147	458	2	04
21,916	281	21,239	277	4,671	77	329	1	05
25,213	336	24,992	334	5,191	76	610	3	06
45,390	596	44,725	592	6,971	117	594	2	07
60,949	912	60,471	908	7,244	172	334	2	08
47,698	670	47,346	667	5,721	108	373	2	09
47,633	673	47,251	670	6,430	122	317	1	10
146,944	2,007	145,772	1,996	14,266	325	584	3	11
115,971	1,637	114,886	1,626	12,269	275	584	3	12
431,666	7,638	426,900	7,579	37,700	1,005	2,524	11	13
187,707	2,757	185,465	2,738	19,388	471	1,328	8	14
55,597	746	54,866	741	10,723	159	813	3	15
25,351	371	25,222	371	5,081	73	362	1	16
30,111	390	29,875	389	5,447	82	456	2	17
19,856	260	19,711	259	4,240	64	233	1	18
19,642	256	19,499	256	3,461	53	152	1	19
54,219	674	53,369	668	9,178	144	796	3	20
47,561	633	46,647	627	8,123	118	465	3	21
91,381	1,329	90,537	1,323	11,933	206	767	3	22
183,004	2,992	178,902	2,967	19,534	394	1,435	7	23
38,090	598	37,616	594	7,255	107	495	2	24
27,012	447	26,807	445	6,364	85	374	1	25
55,905	778	55,529	775	11,062	219	613	2	26
226,100	3,451	224,505	3,439	24,610	545	1,685	6	27
110,934	1,587	109,764	1,578	17,434	327	1,226	5	28
20,521	281	20,342	279	4,893	88	181	1	29
17,428	237	17,292	236	4,434	66	219	1	30
13,002	154	12,880	154	3,124	49	224	1	31
15,952	192	15,800	191	4,611	60	449	2	32
45,346	605	45,093	603	7,446	139	461	2	33
73,025	972	72,636	970	10,745	195	640	2	34
30,691	405	30,421	403	6,991	110	478	2	35
17,046	206	16,891	205	3,729	65	221	1	36
26,507	323	26,348	322	4,244	69	219	1	37
31,525	397	31,270	396	6,022	104	298	1	38
14,611	172	14,445	171	3,523	64	313	2	39
117,152	1,615	115,861	1,604	16,626	358	1,290	5	40
16,413	231	16,279	230	4,336	69	315	1	41
26,774	350	26,188	346	6,768	123	621	3	42
37,868	471	36,441	461	7,604	152	636	2	43
26,345	331	25,887	328	5,824	97	489	2	44
23,215	293	22,660	290	5,171	94	518	1	45
36,175	435	35,764	432	7,911	153	667	3	46
23,593	341	22,311	328	4,056	91	920	3	47

資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-6 産業、従業者規模別民営

産業	総数	1~4人	5~9	10~19
				事業
全産業	5,541,634	3,225,428	1,090,283	650,018
1 農林漁業（個人経営を除く）	32,822	11,671	9,621	6,979
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	830	513	411
3 建設業	515,079	291,229	127,382	62,804
4 製造業	487,061	235,442	98,837	67,780
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	1,151	787	820
6 情報通信業	66,236	30,763	12,813	8,915
7 運輸業、郵便業	134,118	40,936	23,650	26,621
8 卸売業、小売業	1,407,235	809,916	298,416	177,077
9 金融業、保険業	87,015	32,226	16,528	18,165
10 不動産業、物品賃貸業	384,240	317,540	41,263	14,612
11 学術研究、専門・技術サービス業	228,411	155,238	42,313	17,602
12 宿泊業、飲食サービス業	725,090	427,261	148,179	86,932
13 生活関連サービス業、娯楽業 1)	486,006	378,202	55,811	27,183
14 教育、学習支援業	169,956	109,583	25,503	17,643
15 医療、福祉	418,640	144,445	118,768	78,759
16 複合サービス事業	34,848	14,179	12,343	5,233
17 サービス業 2) (他に分類されないもの)	358,391	224,816	57,556	32,482
				従業
全産業	57,428	6,898	7,137	8,759
1 農林漁業（個人経営を除く）	354	29	64	94
2 鉱業、採石業、砂利採取業	20	2	3	5
3 建設業	3,792	663	833	829
4 製造業	9,188	544	653	920
5 電気・ガス・熱供給・水道業	197	3	5	11
6 情報通信業	1,631	65	85	122
7 運輸業、郵便業	3,248	82	161	370
8 卸売業、小売業	12,031	1,852	1,943	2,389
9 金融業、保険業	1,513	73	112	251
10 不動産業、物品賃貸業	1,492	591	259	193
11 学術研究、専門・技術サービス業	1,787	332	271	232
12 宿泊業、飲食サービス業	5,490	930	968	1,178
13 生活関連サービス業、娯楽業 1)	2,508	704	358	365
14 教育、学習支援業	1,803	188	168	240
15 医療、福祉	7,191	333	800	1,056
16 複合サービス事業	519	41	79	69
17 サービス業 2) (他に分類されないもの)	4,664	465	374	436

「経済センサス-基礎調査」（7月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数 (平成26年)

20~29	30~49	50~99	100~199	200~299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
所数							
230,983	161,096	101,321	38,678	10,387	12,247	21,193	全産業
2,285	1,348	587	116	26	7	182	1
103	67	20	7	2	3	24	2
16,662	10,074	4,789	1,164	265	238	472	3
28,336	23,817	17,903	8,290	2,482	3,371	803	4
362	352	464	316	91	77	86	5
3,785	3,648	2,997	1,590	489	756	480	6
13,828	13,233	9,569	3,779	854	718	930	7
55,568	32,132	19,320	6,473	1,391	1,277	5,665	8
8,852	6,132	2,937	814	222	326	813	9
4,011	2,371	1,170	481	113	162	2,517	10
5,012	3,539	2,331	1,018	302	406	650	11
33,163	18,873	7,199	1,431	289	316	1,447	12
9,925	7,284	4,231	1,003	162	147	2,058	13
7,085	4,641	2,962	1,132	294	533	580	14
28,679	22,003	15,602	5,843	1,708	1,975	858	15
1,018	503	532	531	220	218	71	16
12,309	11,079	8,708	4,690	1,477	1,717	3,557	17
者数 (1,000人)							
5,483	6,052	6,914	5,244	2,508	8,433	-	全産業
54	51	39	15	6	3	-	1
2	3	1	1	0	2	-	2
394	376	320	156	64	157	-	3
678	906	1,231	1,138	600	2,518	-	4
9	13	33	43	22	57	-	5
90	138	209	219	119	583	-	6
331	504	653	511	204	434	-	7
1,310	1,200	1,315	866	335	823	-	8
212	229	195	110	54	278	-	9
95	88	79	66	27	93	-	10
119	133	159	141	73	328	-	11
784	697	472	188	69	204	-	12
237	274	284	132	39	116	-	13
168	173	203	152	72	439	-	14
682	828	1,080	786	413	1,214	-	15
24	19	39	75	54	119	-	16
294	420	603	645	358	1,068	-	17

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-7 産業、存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数 (平成26年)

産業	事業所数				従業者数 (1,000人)			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全産業	5,541,634	4,681,672	859,962	872,366	57,428	46,970	10,458	8,608
農林漁業 (個人経営を除く)	32,822	27,065	5,757	3,828	354	300	54	36
鉱業、採石業、砂利採取業	1,980	1,734	246	270	20	18	2	2
建設業	515,079	461,017	54,062	68,232	3,792	3,338	453	441
製造業	487,061	445,967	41,094	65,158	9,188	8,235	953	1,019
# 食料品製造業	52,530	47,532	4,998	6,766	1,294	1,160	134	143
飲料・たばこ・飼料製造業	8,929	7,926	1,003	909	144	125	20	12
繊維工業	44,241	40,958	3,283	7,595	403	372	31	45
木材・木製品製造業 (家具を除く)	14,592	13,596	996	1,911	130	120	10	13
家具・装備品製造業	23,566	22,105	1,461	2,899	156	143	13	14
パルプ・紙・紙加工品製造業	11,265	10,437	828	1,556	218	196	22	26
印刷・同関連業	32,461	30,072	2,389	5,149	381	346	35	50
化学工業	9,509	8,074	1,435	1,131	456	402	54	41
石油製品・石炭製品製造業	1,746	1,437	309	313	35	30	4	4
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	24,041	22,030	2,011	3,136	474	432	42	45
ゴム製品製造業	5,393	4,957	436	748	140	128	12	14
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,576	5,055	521	900	37	34	3	4
窯業・土石製品製造業	22,881	21,066	1,815	2,525	300	274	25	25
鉄鋼業	8,879	8,202	677	1,154	256	220	36	36
非鉄金属製造業	5,821	5,369	452	854	152	133	19	25
金属製品製造業	62,656	58,198	4,458	7,505	740	678	62	65
はん用機械器具製造業	17,753	16,198	1,555	1,942	385	347	38	24
生産用機械器具製造業	41,383	38,420	2,963	4,980	641	589	52	64
業務用機械器具製造業	9,979	8,800	1,179	1,405	266	232	34	31
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,898	7,791	1,107	1,618	464	386	78	104
電気機械器具製造業	18,228	16,310	1,918	2,681	555	492	63	67
情報通信機械器具製造業	3,275	2,839	436	647	227	195	32	50
輸送用機械器具製造業	20,275	18,491	1,784	2,613	1,072	970	102	90
電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	3,546	960	457	197	183	14	12
情報通信業	66,236	49,916	16,320	16,195	1,631	1,217	414	367
通信業	3,756	2,648	1,108	1,882	154	116	38	52
放送業	1,956	1,574	382	333	68	61	7	7
情報サービス業	36,019	27,211	8,808	8,579	1,074	798	277	243
インターネット付随サービス業	5,033	2,895	2,138	1,225	83	38	45	21
映像・音声・文字情報制作業	19,472	15,588	3,884	4,176	251	205	46	43
運輸業、郵便業	134,118	111,111	23,007	25,208	3,248	2,654	595	643
鉄道業	4,811	4,238	573	714	235	217	18	23
道路旅客運送業	25,066	22,753	2,313	4,237	547	489	58	58
道路貨物運送業	71,801	58,545	13,256	11,202	1,714	1,352	362	214
水運業	3,272	2,878	394	531	49	42	7	6
航空運輸業	897	630	267	199	55	34	21	7
倉庫業	10,351	8,238	2,113	1,515	198	145	52	35
運輸に附帯するサービス業	17,571	13,511	4,060	3,203	365	290	75	62
郵便業 (信書便事業を含む)	349	318	31	3,607	85	83	2	237
卸売業、小売業	1,407,235	1,192,880	214,355	252,713	12,031	9,778	2,254	1,990
金融業、保険業	87,015	70,472	16,543	16,235	1,513	1,200	313	301
不動産業、物品賃貸業	384,240	338,540	45,700	50,486	1,492	1,240	251	225
学術研究、専門・技術サービス業	228,411	188,013	40,398	37,491	1,787	1,426	360	278
宿泊業、飲食サービス業	725,090	584,066	141,024	144,631	5,490	4,229	1,260	1,047
生活関連サービス業、娯楽業	486,006	417,718	68,288	67,852	2,508	2,040	469	416
# 洗濯・理容・美容・浴場業	371,079	327,475	43,604	45,532	1,183	996	186	174
娯楽業	58,323	45,546	12,777	11,285	896	721	176	162
教育、学習支援業	169,956	136,023	33,933	29,040	1,803	1,466	337	225
# 学校教育	18,012	15,214	2,798	1,849	981	837	144	84
医療、福祉	418,640	317,870	100,770	46,237	7,191	5,486	1,705	810
# 医療業	256,602	213,582	43,020	28,237	3,762	3,055	707	444
社会保険・社会福祉・介護事業	159,486	102,604	56,882	17,645	3,361	2,384	977	359
複合サービス事業	34,848	33,517	1,331	1,544	519	498	21	19
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	358,391	302,217	56,174	46,789	4,664	3,662	1,002	776
# 廃棄物処理業	20,259	17,464	2,795	2,099	269	238	31	22
政治・経済・文化団体	49,998	41,023	8,975	8,655	276	225	51	47
宗教	93,112	89,241	3,871	5,115	265	252	13	14

「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)による。7-1表脚注参照。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-8 経営組織・企業産業、資本金階級別会社企業数 (平成26年)

経営組織・ 企業産業	総数 1)	300万円 未満	300～ 500万円	500～ 1000万円	1000～ 3000万円	3000万円 ～1億円	1～ 10億円	10～ 50億円	50億円 以上	
全産業	1,750,071	109,009	605,406	224,896	578,309	119,168	24,018	3,685	2,234	
	経営組織									
株式・有限・相互会社	1,721,207	90,549	601,629	222,101	576,835	118,908	23,946	3,677	2,225	
合名・合資会社	16,386	10,497	2,073	1,795	1,222	201	16	1	1	
合同会社	12,478	7,963	1,704	1,000	252	59	56	7	8	
	企業産業									
農林漁業 (個人経営を除く)	19,449	1,861	8,998	3,732	3,445	877	133	10	3	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,318	30	289	161	587	149	29	19	25	
建設業	303,805	11,919	106,719	50,059	102,881	22,502	1,679	157	98	
製造業	270,509	8,931	79,842	32,372	108,741	26,292	6,017	1,191	808	
食料品製造業	26,111	1,175	7,037	3,262	10,236	3,071	621	111	44	
飲料・たばこ・飼料製造業	4,871	241	877	506	2,227	707	168	32	20	
繊維工業	19,735	879	6,053	2,144	8,339	1,440	197	32	15	
木材・木製品製造業 (家具を除く)	7,120	252	1,957	1,081	2,970	623	82	11	2	
家具・装備品製造業	9,123	333	3,571	1,510	2,920	478	55	4	8	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,581	145	1,648	581	3,118	766	152	25	15	
印刷・同関連業	20,399	613	6,844	2,142	8,757	1,384	195	24	6	
化学工業	5,533	169	533	286	2,260	1,194	597	188	137	
石油製品・石炭製品製造業	544	15	64	33	217	135	27	9	16	
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	14,620	400	4,196	1,659	6,013	1,569	385	53	32	
ゴム製品製造業	3,004	79	857	309	1,291	280	84	8	13	
なめし革・同製品・毛皮製造業	2,200	88	714	260	893	143	13	-	-	
窯業・土石製品製造業	11,102	328	2,377	1,241	4,692	1,817	324	58	27	
鉄鋼業	5,092	104	1,216	499	2,140	708	239	46	42	
非鉄金属製造業	3,394	94	937	347	1,301	416	165	42	30	
金属製品製造業	36,956	1,065	12,231	5,036	14,508	2,773	430	53	25	
はん用機械器具製造業	11,161	337	3,211	1,397	4,578	1,052	243	51	33	
生産用機械器具製造業	27,698	736	8,452	3,755	11,161	2,503	449	97	59	
業務用機械器具製造業	6,698	199	1,861	714	2,669	769	222	51	32	
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	5,850	155	1,448	579	2,265	757	358	69	70	
電気機械器具製造業	12,360	349	3,292	1,240	5,383	1,375	342	76	57	
情報通信機械器具製造業	2,214	71	480	206	821	354	140	25	38	
輸送用機械器具製造業	12,286	389	3,944	1,573	4,337	1,224	379	99	74	
その他の製造業	15,857	715	6,042	2,012	5,645	754	150	27	13	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,019	67	113	67	255	191	217	41	38	
情報通信業	43,522	4,603	10,770	3,433	15,984	4,339	2,072	341	115	
運輸業、郵便業	55,217	1,492	10,825	8,715	24,576	6,081	1,249	200	107	
卸売業、小売業	448,343	25,899	155,916	57,273	155,271	27,272	5,301	677	307	
金融業、保険業	23,971	3,011	10,376	1,904	5,219	1,210	857	216	312	
不動産業、物品賃貸業	171,183	9,780	65,113	19,797	57,620	10,856	2,240	310	97	
学術研究、専門・技術サービス業	86,735	8,994	31,888	8,646	28,621	3,918	1,060	213	216	
宿泊業、飲食サービス業	108,772	9,947	43,020	14,152	20,389	4,297	785	112	36	
生活関連サービス業、娯楽業 2)	69,422	5,791	25,632	8,192	16,211	4,102	970	77	29	
教育、学習支援業	17,840	2,243	6,077	1,862	4,299	852	178	19	1	
医療、福祉	39,187	8,077	15,555	4,467	5,345	1,052	199	16	8	
複合サービス事業	86	14	31	8	14	1	1	-	1	
サービス業 (他に分類されないもの) 3)	89,693	6,350	34,242	10,056	28,851	5,177	1,031	86	33	
# 廃棄物処理業	13,121	525	4,973	1,774	4,447	864	115	10	7	
自動車整備業	20,549	1,026	10,574	3,017	4,858	432	34	1	-	
機械等修理業 (別掲を除く)	10,303	882	4,597	1,071	2,776	335	93	8	3	
職業紹介・労働者派遣業	9,195	756	1,739	1,072	3,862	1,109	172	11	5	

「経済センサス-基礎調査」(7月1日現在)による。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 資本金の不詳を含む。2) 家事サービス業を除く。3) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

7-9 法人企業の

産業	母集団 (法人数)	資産合計 1)	資産			負債及び純資産		
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債	特別法上 の準備金
全産業	2,741,281	1,527,339	666,972	857,959	2,408	501,876	450,499	474
1 製造業	366,608	419,292	205,905	212,600	787	143,292	86,662	-
2 # 食料品	46,663	35,047	15,083	19,918	46	12,368	7,834	-
3 繊維工業	33,015	11,820	5,836	5,963	21	3,523	3,329	-
4 木材・木製品	10,748	4,008	2,270	1,731	7	1,309	1,394	-
5 パルプ・紙・紙加工品	7,756	8,683	3,727	4,939	18	3,100	2,500	-
6 印刷・同関連業	28,538	10,063	4,703	5,356	3	3,194	2,903	-
7 化学工業	10,937	53,691	27,063	26,573	55	15,626	8,863	-
8 石油製品・石炭製品	845	8,849	5,599	3,249	1	5,137	1,679	-
9 窯業・土石製品	13,912	12,603	5,719	6,871	13	3,803	3,153	-
10 鉄鋼業	6,572	20,097	8,140	11,952	4	6,279	6,124	-
11 非鉄金属	2,937	14,161	6,116	8,040	5	4,741	3,996	-
12 金属製品	46,139	19,040	10,234	8,773	33	5,862	4,178	-
13 はん用機械器具	10,147	7,635	4,493	3,128	14	2,605	1,553	-
14 生産用機械器具	30,834	28,174	15,665	12,442	67	9,991	5,353	-
15 業務用機械器具	9,515	16,632	9,065	7,550	16	5,110	2,618	-
16 電気機械器具	14,539	31,291	16,366	14,904	22	13,403	5,406	-
17 情報通信機械器具	15,477	35,035	16,631	18,057	347	13,110	8,072	-
18 輸送用機械器具	15,622	67,925	30,803	37,061	61	22,323	10,980	-
19 # 自動車・同附属品	10,798	60,228	25,953	34,217	58	19,099	9,526	-
20 非製造業	2,374,673	1,108,047	461,067	645,359	1,622	358,584	363,836	474
21 # 農林水産業	25,292	4,498	2,024	2,468	6	2,480	1,482	-
22 鉱業、採石業、砂利採取業	3,955	10,075	3,147	6,917	11	2,177	1,933	-
23 建設業	458,395	95,366	63,427	31,810	129	43,897	21,541	-
24 電気業	530	47,489	6,852	40,620	18	7,412	33,446	125
25 ガス・熱供給・水道業	639	5,748	1,332	4,416	1	1,197	1,937	0
26 情報通信業	107,830	73,297	31,205	41,796	296	20,376	14,371	-
27 運輸業、郵便業	79,878	92,130	25,099	66,941	90	21,274	39,588	349
28 # 陸運業	62,817	61,319	12,634	48,659	26	13,826	27,144	349
29 水運業	4,313	7,398	2,783	4,585	30	2,084	3,217	-
30 卸売業、小売業	644,235	282,094	170,772	110,963	359	129,221	66,083	-
31 卸売業	272,987	184,339	120,702	63,409	228	86,473	43,323	-
32 小売業	371,248	97,755	50,070	47,554	131	42,748	22,761	-
33 不動産業、物品賃貸業	323,206	229,921	71,960	157,815	146	63,282	103,182	-
34 # 不動産業	306,280	183,458	39,696	143,663	100	41,307	84,848	-
35 サービス業	730,713	267,429	85,248	181,615	566	67,267	80,273	-
36 # 宿泊業、飲食サービス業	145,218	24,394	6,030	18,276	88	7,442	11,087	-
37 宿泊業	22,539	10,520	1,933	8,565	22	2,852	5,394	-
38 飲食サービス業	122,679	13,874	4,097	9,712	65	4,590	5,693	-
39 生活関連サービス業、 娯楽業	124,432	40,972	11,852	28,895	224	12,191	20,007	-
40 学術研究、専門・ 技術サービス業	237,921	138,769	38,696	99,931	143	27,897	32,328	-
41 医療、福祉業	42,518	5,908	2,412	3,485	11	1,712	2,540	-
42 教育、学習支援業	20,746	4,363	2,328	2,018	17	2,532	844	-
43 職業紹介・労働者派遣業	19,783	3,483	2,061	1,414	8	1,194	650	-

「法人企業統計調査」による。金融業、保険業を除く。 1) 負債及び純資産の合計と共通。 2) 中間配当金を含む。

3) 当期純利益－配当金

經理狀況 (平成25年度)

(単位 金額 10億円)

純資産	損益				利益金処分		付加 価値額	#従業員 給与	#営業 純益	産業
	売上高	営業 利益	経常 利益	当期 純利益	配当金 2)	内部留保 3)				
574,490	1,409,157	48,645	59,638	37,588	14,400	23,188	276,309	124,462	39,276	全産業
189,337	394,157	16,149	21,673	14,013	5,718	8,295	75,936	34,327	14,526	1
14,844	42,732	1,151	1,531	900	518	382	7,409	3,740	1,002	2
4,969	9,575	176	295	175	69	106	2,200	1,192	115	3
1,305	4,556	105	130	91	11	80	726	363	51	4
3,083	7,898	252	277	142	46	96	1,446	699	171	5
3,966	9,858	173	236	134	73	61	2,528	1,406	119	6
29,201	40,839	3,058	3,620	2,383	1,142	1,241	8,543	3,020	2,904	7
2,033	18,995	201	219	169	53	116	491	134	166	8
5,647	9,408	416	507	315	117	199	2,361	1,098	355	9
7,694	17,052	544	702	536	115	421	2,300	965	447	10
5,424	10,909	291	455	306	104	201	1,405	602	234	11
9,000	18,506	644	770	477	100	377	5,023	2,512	566	12
3,477	5,782	295	376	264	72	193	1,655	736	253	13
12,830	22,179	1,075	1,452	836	310	526	5,322	2,438	997	14
8,904	14,138	881	1,229	782	436	345	3,334	1,358	835	15
12,482	26,817	915	1,227	715	434	281	5,685	2,663	821	16
13,853	32,648	744	1,332	721	328	393	6,023	3,030	547	17
34,623	68,702	4,011	5,737	4,162	1,387	2,775	12,702	5,155	3,867	18
31,603	62,566	3,651	5,333	3,927	1,336	2,591	11,271	4,544	3,530	19
385,153	1,015,001	32,496	37,965	23,575	8,682	14,893	200,373	90,135	24,750	20
536	3,867	-56	51	2	8	-6	669	391	-81	21
5,964	3,692	1,219	1,303	474	180	294	1,524	152	1,197	22
29,928	122,500	2,910	3,452	2,046	454	1,592	23,655	11,177	2,520	23
6,505	21,344	72	-206	257	88	169	2,660	908	-326	24
2,614	5,518	262	281	167	60	107	869	200	235	25
38,549	59,814	4,177	4,479	2,326	1,191	1,135	18,011	7,720	3,996	26
30,920	65,394	2,711	2,882	1,890	598	1,293	22,478	11,286	2,024	27
20,000	39,289	1,911	1,947	1,237	386	851	16,237	8,943	1,364	28
2,098	7,032	121	225	167	52	115	1,130	346	71	29
86,789	519,882	7,876	11,258	6,381	2,439	3,941	55,252	25,062	6,363	30
54,543	347,752	4,090	6,680	3,851	1,502	2,349	25,611	11,455	3,213	31
32,246	172,130	3,786	4,578	2,530	937	1,592	29,641	13,607	3,150	32
63,458	51,808	5,257	5,071	3,404	781	2,623	16,256	2,857	3,703	33
57,302	37,705	4,130	4,116	3,110	604	2,506	13,652	2,095	2,881	34
119,889	161,181	8,068	9,394	6,627	2,884	3,744	58,999	30,382	5,118	35
5,865	26,120	523	529	219	53	167	11,139	6,423	303	36
2,274	7,200	180	140	77	9	67	2,755	1,359	65	37
3,591	18,920	342	389	143	44	99	8,384	5,064	238	38
8,774	37,400	1,272	1,424	676	99	577	9,117	4,183	-820	39
78,545	43,071	4,373	5,057	4,011	2,169	1,842	15,252	6,025	3,944	40
1,655	6,441	117	296	221	46	175	3,051	1,817	86	41
988	2,901	51	69	5	54	-48	1,910	1,001	32	42
1,640	6,480	151	174	107	37	70	2,587	1,768	139	43

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集)」

7-10 法人企業の業種別

年度	当座 比率 1)	流動 比率 2)	固定 比率 3)	自己資本 比率 4)	総資本 営業 利益率 5)	総資本 経常 利益率 6)	自己資本 経常 利益率 7)	売上高 営業 利益率 8)	売上高 経常 利益率 9)	総資本 回転率 (回) 10)	棚卸資産 回転期間 (月) 11)
	全産業（金融業、										
平成 23 年	81.4	129.1	161.8	34.9	2.7	3.1	8.9	2.8	3.3	0.95	0.90
24	82.8	130.9	148.4	37.4	2.8	3.4	9.2	2.9	3.5	0.96	0.92
25	83.7	132.9	149.3	37.6	3.2	4.0	10.7	3.5	4.2	0.94	0.89
	#製造										
平成 23 年	87.1	137.8	116.4	43.2	2.7	3.6	8.2	2.8	3.7	0.97	1.21
24	87.6	139.4	117.0	43.9	2.7	3.8	8.7	2.9	4.1	0.94	1.27
25	91.2	143.7	112.3	45.1	3.9	5.3	11.8	4.1	5.5	0.96	1.22
	#建設										
平成 23 年	95.3	143.5	115.4	29.6	1.7	1.9	6.5	1.4	1.6	1.22	1.32
24	98.5	144.7	107.3	32.9	2.5	3.1	9.5	2.0	2.4	1.28	1.17
25	98.8	144.5	106.3	31.4	3.2	3.7	11.9	2.4	2.8	1.33	1.08
	#電気										
平成 23 年	51.6	74.3	599.9	14.7	-1.7	-2.4	-14.0	-4.4	-6.0	0.39	0.43
24	63.7	86.2	648.8	13.3	-2.2	-2.7	-19.6	-5.3	-6.7	0.41	0.47
25	67.7	92.4	624.4	13.7	0.2	-0.4	-3.2	0.3	-1.0	0.45	0.47
	#ガス・熱供給・										
平成 23 年	73.4	103.1	179.9	43.2	3.1	3.4	7.9	3.6	3.9	0.88	0.27
24	75.3	110.7	168.9	44.9	4.4	4.9	11.0	4.7	5.2	0.94	0.35
25	77.2	111.3	168.9	45.5	4.7	5.0	10.9	4.8	5.1	0.98	0.36
	#運輸業、										
平成 23 年	70.1	110.8	252.9	28.7	2.5	2.4	8.6	3.5	3.4	0.73	0.71
24	74.4	115.8	223.4	32.2	3.0	3.0	9.5	3.9	3.9	0.77	0.73
25	77.2	118.0	216.5	33.5	3.0	3.2	9.6	4.1	4.4	0.72	0.65
	#卸売業、										
平成 23 年	85.5	127.5	138.7	28.8	3.1	3.8	13.2	1.6	2.0	1.88	0.71
24	90.6	134.1	127.6	31.5	2.8	3.6	11.6	1.6	2.0	1.80	0.73
25	86.5	132.2	127.9	30.8	2.8	4.1	13.3	1.5	2.2	1.87	0.73
	#不動産業、										
平成 23 年	57.6	126.6	277.6	24.8	2.4	2.0	8.1	10.3	8.6	0.23	2.38
24	48.4	120.4	250.2	25.0	2.4	2.4	9.5	8.8	8.5	0.28	2.79
25	51.1	113.7	248.7	27.6	2.3	2.2	8.3	10.1	9.8	0.23	2.54
	#サービス										
平成 23 年	70.1	108.8	183.1	38.1	2.6	3.1	8.1	4.0	4.7	0.66	0.22
24	74.1	109.4	155.8	44.1	2.9	3.2	7.4	4.4	4.9	0.65	0.26
25	81.6	126.7	151.5	44.8	3.1	3.6	8.0	5.0	5.8	0.61	0.24

「法人企業統計調査」による。 1) $\{(現金・預金+受取手形+売掛金+有価証券) \div 流動負債\} \times 100$ 2) $\{(流動資産 \div 流動負債) \times 100$ 3) $\{(固定資産 \div 純資産) \times 100$ 4) $\{[(純資産-新株予約権) \div 総資本] \times 100$ 5) $\{[営業利益 \div 総資本(期首・期末平均)] \times 100$ 6) $\{[経常利益 \div 総資本(期首・期末平均)] \times 100$ 7) $\{[経常利益 \div (純資産-新株予約権(期首・期末平均))] \times 100$ 8) $\{[営業利益 \div 売上高] \times 100$ 9) $\{[経常利益 \div 売上高] \times 100$ 10) $\{[売上高 \div 総資本(期首・期末平均)] \times 100$ 11) $\{[棚卸資産(期首・期末平均) \div (売上高 \div 12)] \times 100$ 12) $\{[受取手形+売掛金(期首・期末平均) \div (売上高 \div 12)] \times 100$ 13) $\{[(受取手形+売掛金+受取手形割引残高) \div (支払手形+買掛金)] \times 100$

財務営業比率

(単位 %)

売掛金 回転期間 (月)	信用 供与率	手元 流動性	借入 金利率	減価 償却率	配当 性向	内部 留保率	付加 価値率	従業員1人 当たり 付加価値額 (万円)	労働 装備率 (万円)	設備投 資効率	年度
12)	13)	14)	15)	16)	17)	18)	19)	20)	21)	22)	
保険業を除く)											
1.82	132.1	13.4	1.8	11.8	62.2	37.8	19.9	668	1,074	62.2	23 年
1.86	133.2	13.6	1.6	12.0	58.6	41.4	19.8	666	1,005	66.3	24
1.83	133.3	14.0	1.8	11.6	38.3	61.7	19.6	690	1,095	63.0	25
業											
2.30	140.5	13.0	1.6	16.3	87.7	12.3	18.3	751	1,046	71.8	23 年
2.34	144.0	13.1	1.4	15.5	83.8	16.2	18.5	752	1,040	72.3	24
2.30	145.1	13.3	1.5	14.9	40.8	59.2	19.3	809	1,014	79.8	25
業											
2.17	124.5	17.0	1.9	13.8	100.6	-0.6	19.8	686	612	112.2	23 年
2.16	121.0	16.2	1.7	13.0	25.8	74.2	19.8	714	628	113.7	24
2.12	124.0	16.2	1.5	15.6	22.2	77.8	19.3	727	604	120.3	25
業											
0.79	115.9	14.6	1.6	8.1	a)...	a)...	10.9	1,375	19,160	7.2	23 年
0.83	121.8	15.3	1.6	7.7	a)...	a)...	8.6	1,160	19,198	6.0	24
0.83	137.6	16.0	1.5	7.8	34.3	65.7	12.5	1,848	18,830	9.8	25
水道業											
1.19	223.6	6.6	1.6	14.4	53.0	47.0	15.8	1,691	6,478	26.1	23 年
1.27	234.0	6.6	1.6	14.0	35.4	64.6	16.7	1,702	5,342	31.9	24
1.17	208.0	6.6	1.5	13.8	36.0	64.0	15.8	2,161	6,767	31.9	25
郵便業											
1.42	143.7	11.4	2.1	10.2	40.8	59.2	35.7	604	1,281	47.2	23 年
1.38	129.4	11.5	1.8	10.5	31.6	68.4	34.0	616	1,235	49.9	24
1.47	153.2	12.4	1.8	10.5	31.6	68.4	34.4	631	1,368	46.1	25
小売業											
1.56	106.0	8.1	1.4	11.3	35.2	64.8	11.3	625	638	97.9	23 年
1.63	107.8	9.0	1.4	11.9	38.6	61.4	11.4	618	650	95.1	24
1.56	105.4	8.2	1.6	11.0	38.2	61.8	10.6	605	632	95.7	25
物品賃貸業											
2.60	255.6	42.0	1.7	7.6	44.6	55.4	32.6	1,617	10,059	16.1	23 年
2.52	252.0	33.6	1.7	8.2	36.8	63.2	30.8	1,531	8,100	18.9	24
2.59	263.4	41.5	1.4	8.0	22.9	77.1	31.4	1,792	11,777	15.2	25
ス業											
1.19	176.1	19.3	2.3	9.9	59.0	41.0	38.3	507	499	101.6	23 年
1.26	172.1	21.1	1.6	11.0	53.5	46.5	37.3	499	479	104.2	24
1.29	168.8	22.7	3.2	10.9	43.5	56.5	36.6	508	510	99.6	25

14) $\{(\text{現金} + \text{預金} + \text{有価証券}) / (\text{期首} + \text{期末平均}) \div \text{売上高}\} \times 100$ 15) $\{(\text{支払利息等} \div (\text{短期} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引残高}) / (\text{期首} + \text{期末平均})) \times 100$ 16) $\{(\text{減価償却費} \div (\text{その他の有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{減価償却費})) \times 100$ 17) $\{(\text{中間配当額} + \text{配当金}) \div \text{当期純利益}\} \times 100$ 18) $\{[\text{当期純利益} - (\text{中間配当額} + \text{配当金})] \div \text{当期純利益}\} \times 100$ 19) $(\text{付加価値額} \div \text{売上高}) \times 100$ 20) 労働生産性。付加価値額 \div 従業員数 21) 有形固定資産(建設仮勘定を除く) $(\text{期首} + \text{期末平均}) \div$ 従業員数 22) $(\text{付加価値額} \div \text{有形固定資産(建設仮勘定を除く)}) / (\text{期首} + \text{期末平均}) \times 100$ a) 算式の分母が負数のもの又は分子が0のもの。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集)」

7-11 中小企業の売上高と

産業	母集団 企業数 (社)	従業者数 (1,000人)	売上高	営業 費用	売上 原価	販売費 及び 一般 管理費	営業外 損益	経常 利益 (経常 損失)
合計	1,528,950	23,051	478,220	466,822	365,603	101,219	2,343	13,742
建設業	280,205	2,801	70,752	68,692	57,156	11,537	155	2,215
総合工事業	146,424	1,567	46,317	45,032	38,357	6,675	82	1,367
職別工事業 (設備工事業を除く)	68,567	574	11,932	11,560	9,210	2,350	27	398
設備工事業	65,214	660	12,504	12,100	9,588	2,512	46	450
製造業	271,912	6,225	122,076	118,678	97,555	21,123	714	4,113
食料品製造業	27,594	961	18,604	18,267	14,393	3,874	135	471
飲料・たばこ・ 飼料製造業	5,128	107	3,536	3,410	2,752	658	28	154
繊維工業	18,985	292	3,422	3,396	2,646	749	32	58
木材・木製品製造業 (家具を除く)	7,865	105	2,193	2,157	1,815	341	18	54
家具・装備品製造業	8,770	99	1,316	1,291	963	328	0.8	26
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	7,052	170	3,203	3,130	2,568	562	10	83
印刷・同関連業	19,381	296	4,510	4,421	3,319	1,102	7.7	96
化学工業	5,014	249	8,200	7,747	6,242	1,505	60	512
石油製品・ 石炭製品製造業	735	15	413	396	314	82	0.5	18
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	16,711	433	8,396	8,186	6,848	1,338	73	282
ゴム製品製造業	3,032	77	1,210	1,166	965	201	5.1	49
なめし革・同製品・ 毛皮製造業	1,909	24	383	377	295	82	1.9	8.4
窯業・土石製品製造業	11,644	234	5,430	5,223	4,289	934	18	224
鉄鋼業	7,193	169	6,293	6,186	5,480	707	28	135
非鉄金属製造業	4,222	104	3,226	3,141	2,795	346	16	102
金属製品製造業	37,446	708	12,019	11,723	9,611	2,111	54	350
はん用機械器具製造業	7,747	192	3,615	3,456	2,796	660	30	188
生産用機械器具製造業	30,105	513	8,426	8,209	6,666	1,543	36	254
業務用機械器具製造業	5,859	169	2,970	2,857	2,272	585	36	150
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	5,320	273	5,112	4,985	4,469	516	46	173
電気機械器具製造業	12,038	336	5,459	5,253	4,309	944	31	237
情報通信機械 器具製造業	1,861	91	2,067	2,061	1,773	288	6.4	12
輸送用機械 器具製造業	12,753	438	9,176	8,864	7,883	981	28	340
その他の製造業	13,546	170	2,898	2,776	2,092	685	14	136
情報通信業	36,879	673	9,849	9,443	5,593	3,850	36	441
通信業	1,016	36	1,041	995	771	224	-3.0	43
放送業	813	26	677	615	333	282	5.1	67
情報サービス業	22,496	415	4,240	4,092	2,257	1,835	3.1	151
インターネット 付随サービス業	1,754	30	477	445	255	190	2.5	34
映像・音声・ 文字情報制作業	10,800	166	3,414	3,296	1,976	1,320	28	146

「中小企業実態基本調査」による。

営業費用 (法人企業) (平成25年度)

(単位 金額 10億円)

産業	母集団 企業数 (社)	従業者数 (1,000人)	売上高	営業 費用	売上 原価	販売費 及び 一般 管理費	営業外 損益	経常 利益 (経常 損失)
運輸業、郵便業	51,162	2,027	24,738	24,327	18,837	5,490	149	561
道路旅客運送業	7,832	442	2,340	2,356	1,487	869	30	14
道路貨物運送業	32,900	1,125	14,237	14,044	10,789	3,255	70	263
水運業	2,024	40	1,935	1,910	1,643	266	29	55
倉庫業	2,156	78	1,017	969	647	321	2.3	51
運輸に附帯するサービス業	6,251	344	5,209	5,049	4,270	779	18	178
郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
(信書便事業を含む)								
卸売業	163,938	1,969	120,611	119,151	103,691	15,461	362	1,822
各種商品卸売業	2,773	22	1,599	1,574	1,402	172	6.5	31
繊維・衣服等卸売業	14,373	163	6,803	6,767	5,386	1,381	35	71
飲食料品卸売業	36,319	485	29,182	29,072	25,613	3,460	50	160
建築材料、鉱物金属 材料等卸売業	38,656	429	31,194	30,749	27,468	3,282	70	515
機械器具卸売業	33,793	470	29,094	28,504	24,273	4,231	135	725
その他の卸売業	38,023	400	22,738	22,484	19,550	2,935	65	319
小売業	236,873	2,869	56,278	55,578	40,552	15,026	384	1,084
各種商品小売業	577	19	348	345	262	83	0.1	3.1
繊維・衣服・ 身の回り品小売業	23,662	203	2,422	2,406	1,336	1,070	6.6	22
飲食料品小売業	57,473	952	12,883	12,777	9,207	3,570	70	177
機械器具小売業	40,083	391	12,169	11,936	9,243	2,693	74	307
その他の小売業	89,456	1,077	23,044	22,735	17,004	5,731	143	453
無店舗小売業	25,622	227	5,411	5,379	3,499	1,880	90	122
不動産業、物品賃貸業	159,485	837	19,123	17,426	10,198	7,228	52	1,749
不動産取引業	40,859	221	8,066	7,498	5,346	2,151	-40	528
不動産賃貸業・管理業	108,323	484	7,706	6,713	2,527	4,186	92	1,084
物品賃貸業	10,304	132	3,351	3,216	2,325	891	0.5	136
学術研究、専門・技術 サービス業	77,444	714	8,619	8,250	4,642	3,608	61	430
専門サービス業 (他に分類されないもの)	29,618	233	2,262	2,139	703	1,436	38	162
広告業	5,894	65	2,432	2,377	1,912	465	6.0	61
技術サービス業 (他に分類されないもの)	41,931	416	3,925	3,734	2,027	1,707	17	207
宿泊業、飲食サービス業	96,201	1,632	8,940	8,880	3,134	5,746	136	196
宿泊業	16,328	330	2,357	2,317	589	1,728	84	124
飲食店	74,079	1,104	5,638	5,623	2,051	3,572	50	65
持ち帰り・配達飲食 サービス業	5,794	198	945	940	494	446	2.0	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	62,552	1,006	22,409	21,925	15,899	6,025	145	629
洗濯・理容・美容・浴場業	33,333	406	2,373	2,355	780	1,575	23	41
その他の生活関連 サービス業	13,817	193	3,717	3,644	2,461	1,182	54	127
娯楽業	15,402	408	16,319	15,926	12,658	3,268	68	461
サービス業 (他に分類されないもの)	92,300	2,296	14,825	14,472	8,347	6,125	149	503
廃棄物処理業	13,299	260	2,801	2,698	1,362	1,336	32	135
自動車整備業	25,878	185	2,394	2,378	1,472	906	25	41
機械等修理業 (別掲を除く)	10,276	106	1,285	1,247	780	466	23	61
職業紹介・労働者派遣業	9,299	433	2,180	2,145	1,263	882	12	47
その他の事業サービス業	33,548	1,312	6,165	6,004	3,469	2,535	57	218

7-12 個人企業の営業状況 (1事業所当たり)

(単位 金額 1,000円)

年度 区分	売上高 (A)	売上 原価 (B)	売上 総利益 (C=A-B)	営業費 (D)	# 給料 賃金	営業 利益 (E=C-D)	設備 投資	従業 者数 (人) (F)	従業者 1人当たり	
									売上高 (A/F)	営業 利益 (E/F)
製造業										
平成 17 年	10,583	3,245	7,338	4,221	1,314	3,117	514	2.77	3,821	1,125
22 1)	9,854	3,336	6,518	3,993	1,347	2,525	429	2.74	3,596	922
25	9,069	3,090	5,980	3,369	924	2,611	433	2.45	3,702	1,066
26	9,071	3,034	6,037	3,544	884	2,493	378	2.41	3,764	1,034
事業主のみ	3,376	778	2,598	1,147	0	1,451	78	1.00	3,376	1,451
事業主と家族従業者 雇用者あり	6,894	2,300	4,594	2,310	4	2,284	474	2.23	3,091	1,024
1~4人	18,219	6,459	11,760	7,891	3,129	3,869	550	4.11	4,433	941
5人以上	16,836	5,966	10,870	7,084	2,675	3,785	555	3.71	4,538	1,020
	38,979	13,887	25,092	19,380	9,704	5,712	451	9.70	4,018	589
卸売業、小売業										
平成 17 年	19,475	13,315	6,160	3,930	1,121	2,230	457	2.87	6,786	777
22 1)	16,752	11,333	5,419	3,417	951	2,002	279	2.70	6,204	741
25	16,284	10,988	5,296	3,548	996	1,748	371	2.73	5,965	640
26	16,113	10,882	5,231	3,526	946	1,705	351	2.70	5,968	631
事業主のみ	5,227	3,398	1,829	1,202	1	627	244	1.00	5,227	627
事業主と家族従業者 雇用者あり	10,480	7,016	3,464	2,101	8	1,363	233	2.27	4,617	600
1~4人	33,906	23,101	10,806	7,656	3,174	3,150	606	4.77	7,108	660
5人以上	24,046	16,178	7,868	5,646	2,118	2,222	512	3.61	6,661	616
	98,273	68,295	29,979	20,758	10,069	9,221	1,225	12.35	7,957	747
宿泊業、飲食サービス業										
平成 17 年	9,117	3,784	5,332	3,399	911	1,934	277	2.90	3,144	667
22 1)	8,707	3,580	5,127	3,548	1,078	1,579	343	2.99	2,912	528
25	8,513	3,544	4,968	3,364	891	1,604	313	2.91	2,925	551
26	8,514	3,537	4,977	3,358	889	1,618	287	2.90	2,936	558
事業主のみ	3,097	1,340	1,757	1,231	-	526	80	1.00	3,097	526
事業主と家族従業者 雇用者あり	6,140	2,708	3,432	1,999	5	1,433	212	2.20	2,791	651
1~4人	13,773	5,538	8,234	5,840	2,234	2,394	469	4.63	2,975	517
5人以上	10,977	4,501	6,475	4,435	1,494	2,040	371	3.80	2,889	537
	30,672	11,816	18,856	14,321	6,697	4,536	1,055	9.60	3,195	473
サービス業										
平成 17 年	5,784	987	4,797	2,480	783	2,317	434	2.18	2,653	1,063
22 1)	5,248	1,038	4,210	2,337	650	1,873	405	1.99	2,637	941
25	5,055	854	4,201	2,442	678	1,759	224	2.00	2,528	880
26	4,968	843	4,125	2,362	651	1,764	194	1.95	2,548	905
事業主のみ	2,310	371	1,939	973	1	966	52	1.00	2,310	966
事業主と家族従業者 雇用者あり	4,224	563	3,661	1,543	6	2,118	145	2.19	1,929	967
1~4人	10,863	2,097	8,766	6,056	2,751	2,711	525	3.36	3,233	807
5人以上	9,673	1,920	7,753	5,247	2,270	2,506	476	3.04	3,182	824
	31,222	5,157	26,065	19,858	10,971	6,206	1,381	8.78	3,556	707

「個人企業経済調査」による。個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」を営んでいる全国約4,000事業所を対象。動向調査票による調査は四半期ごとに実施。

1) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果」

7-13 銀行取引停止処分の状況

(単位 件)

項目	平成17年	22年	24年	25年	26年
取引停止処分件数	6,712	3,603	2,629	2,035	1,634
法人取引停止処分者件数	5,489	3,135	2,390	1,820	1,465
負債金額(10億円)	1,003	817	555	399	332
資本金別					
300万円未満	101	64	59	48	47
300～1000	1,960	984	751	573	421
1000～5000	3,258	1,933	1,499	1,130	929
5000～3億円以下	141	124	74	58	65
3億円超	29	30	7	11	3
業種別					
製造業	1,019	681	551	488	381
# 食料品	87	44	59	57	29
繊維品	103	48	36	36	19
木材・パルプ・紙	79	46	43	40	27
出版・印刷	172	118	94	67	76
金属製品	144	117	92	69	38
機械	60	60	38	39	29
電気機器	51	25	22	25	21
卸売業	638	426	373	306	268
# 飲食料品	123	69	59	49	43
繊維	91	66	33	37	30
建材	88	78	65	52	25
電気機器	21	13	9	13	10
小売業	862	428	339	245	222
# 飲食店	110	38	36	24	29
建設業	1,911	1,045	734	453	363
サービス業	574	268	170	148	103
# 修理業	56	22	23	23	16
農林・漁業・水産業	24	14	10	14	5
鉱業	3	4	6	3	2
不動産業	140	60	32	28	28
運輸・通信業	258	169	136	104	84
原因別					
在庫投資過大	7,056	3,798	2,853	2,181	1,745
設備投資過大	58	25	24	12	18
売上不振	170	69	45	38	25
コスト高・人手不足・採算悪化	3,268	2,155	1,651	1,177	884
売上金回収困難	729	435	351	297	266
関連企業倒産の波及	461	227	153	124	95
融通手形操作	202	97	41	28	22
高利金融	175	30	29	14	16
その他	753	86	43	46	51
その他	1,240	674	516	445	368
個人企業取引停止処分者件数	1,080	422	220	192	147
個人(非企業)取引停止処分者件数	54	12	7	6	10

1) 取引なし等を含む。 2) 業種別件数の合計にはその他を含む。 3) 原因別件数は複数の原因があるため資本金、業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。

資料 (一社) 全国銀行協会「決済統計年報」

7-14 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

産業	設備投資額								
	平成25年度			26年度			27年度		
	ソフト ウェアを 除く、土 地を含む	ソフト ウェアを 除く、土 地を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土 地を含む	ソフト ウェアを 除く、土 地を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土 地を含む	ソフト ウェアを 除く、土 地を除く	ソフト ウェア のみ
製造業	10,691	11,095	815	12,054	11,526	810	13,548	13,158	852
食料品製造業	1,218	1,261	45	1,343	1,327	49	1,428	1,402	54
繊維工業	247	251	20	185	181	10	238	230	14
木材・木製品製造業	47	48	3	60	58	2	38	38	3
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	400	421	7	316	311	4	375	371	7
化学工業	1,162	1,284	83	1,306	1,204	66	1,345	1,333	55
石油製品・ 石炭製品製造業	100	109	4	126	120	2	150	150	4
窯業・土石製品製造業	293	298	12	326	309	12	405	366	13
鉄鋼業	393	397	15	444	440	19	534	518	20
非鉄金属製造業	342	343	14	269	269	16	340	340	19
金属製品製造業	352	358	22	681	671	18	722	692	37
はん用機械器具製造業	144	151	10	168	155	13	170	170	16
生産用機械器具製造業	528	538	58	554	529	52	808	719	58
業務用機械器具製造業	293	318	59	352	329	56	386	368	60
電気機械器具製造業	638	657	88	824	794	99	982	945	107
情報通信機械器具製造業	1,326	1,336	190	1,158	1,149	179	1,614	1,611	176
自動車・同附属品製造業	1,786	1,817	79	2,265	2,130	98	2,405	2,360	113
その他の輸送用 機械器具製造業	187	191	8	368	321	10	314	311	14
その他製造業	1,235	1,318	98	1,310	1,230	105	1,293	1,237	83
非製造業	21,766	25,902	2,611	22,853	19,352	2,371	21,464	19,357	2,771
農林水産業	120	121	0	109	106	0	95	94	1
鉱業、採石業、 砂利採取業	299	300	2	352	350	2	362	361	2
建設業	1,503	2,233	176	1,791	1,299	145	1,720	1,391	165
電気・ガス・水道業	1,224	1,248	17	774	770	18	777	766	34
情報通信業	2,351	2,380	657	1,484	1,418	409	1,322	1,317	482
運輸業、郵便業	3,385	3,567	119	2,773	2,545	115	3,058	2,921	148
卸売業	1,448	1,740	295	1,907	1,585	206	1,841	1,681	220
小売業	2,635	3,039	120	2,949	2,621	98	2,788	2,600	150
不動産業	1,624	3,392	42	3,472	1,954	32	2,597	1,692	41
リース業	1,191	1,268	33	1,059	968	18	936	874	23
その他の物品賃貸業	249	255	4	548	541	2	563	547	3
サービス業	4,987	5,411	427	4,719	4,408	499	4,392	4,239	515
金融業、保険業	750	949	718	917	788	827	1,011	875	989

「法人企業景気予測調査」による。資本金、出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。設備投資額は平成25、26年度は実績。平成27年度は4～6月期は実績、7～9月期は実績見込み及び下期は計画。

資料 内閣府経済社会総合研究所、財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査報告」

第8章 農林水産業

8-1 農家数と農家人口（販売農家）

年次	農家数 (1,000戸)									
	専業・兼業別					経営組織別農産物販売農家 4)				
	総数	専業農家 1)	兼業農家			総数	単一経営	# 稲作が主	準単一 複合経営	複合経営
計			第1種 2)	第2種 3)						
平成 12年	2,337	426	1,911	350	1,561	2,155	1,668	1,170	382	105
17	1,963	443	1,520	308	1,212	1,736	1,346	909	298	93
22	1,631	451	1,180	225	955	1,474	1,153	767	321	
24	1,504	423	1,081	222	859	1,375	1,091	716	284	
25	1,455	415	1,040	205	834	1,338	1,064	700	275	
26	1,412	406	1,006	196	810	1,299	1,033	681	266	

年次	農家数 (1,000戸)									
	経営耕地規模別									
	都府県	0.5ha 未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0ha 以上	北海道	1.0ha 未満	1.0~5.0	5.0~ 10.0	10.0ha 以上
平成 12年	2,274	545	813	592	324	63	6	14	13	30
17	1,911	436	673	498	304	52	4	10	9	28
22	1,587	343	553	413	278	44	4	8	7	26
24	1,462	815		374	273	42		17		26
25	1,415	784		357	275	40		15		25
26	1,372	754		345	273	40		15		24

年次	農家人口 (1,000人) 5)							
	総数	# 農業 就業人口 6)	男			女		
			計	15~59歳	60歳以上	計	15~59歳	60歳以上
平成 12年	10,467	3,891	1,721	533	1,187	2,171	793	1,378
17	8,370	3,353	1,564	465	1,100	1,788	572	1,216
22	6,503	2,606	1,306	338	968	1,300	343	956
24	5,865	2,514	1,229	310	920	1,284	331	953
25	5,624	2,390	1,179	284	896	1,211	294	917
26	5,388	2,266	1,125	260	865	1,141	259	882

「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。平成22年以前は「農林業センサス」（2月1日現在。ただし、平成17年までの沖縄県は前年12月1日現在）による。平成17年は東京都三宅村を除く。「農家」とは、調査期日現在で経営耕地面積が10a以上の農業を行う世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。1) 世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。2) 農業所得を主とする農家。3) 農業所得を従とする農家。4) 販売のあった農家。農産物販売金額の主位部門の販売金額が8割以上を単一、6割以上8割未満を単一複合、6割未満を複合経営農家としている。

5) 農家の世帯員の総数。6) 15歳以上の世帯員で調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者。

資料 農林水産省「世界農林業センサス 農林業経営体調査」「農業構造動態調査」

8-2 都道府県別農家数と農業地域別農家人口（販売農家）（平成26年）

都道府県	農家数（1,000戸）				都道府県	農家数（1,000戸）			
	総数	専業	兼業			総数	専業	兼業	
			第1種	第2種				第1種	第2種
全国	1,412	406	196	810	三重	27	5.6	2.3	19
北海道	40	26	10	4.0	滋賀	21	2.9	1.6	16
青森	37	11	10	16	京都	18	4.6	2.0	12
岩手	47	9.0	6.6	31	大阪	9.5	2.6	0.9	6.1
宮城	40	4.9	5.7	29	兵庫	49	11	3.7	35
秋田	40	6.4	7.6	26	奈良	14	3.4	1.7	8.6
山形	35	6.2	8.0	20	和歌山	21	8.6	3.9	8.3
福島	57	10	7.4	40	鳥取	19	3.9	3.0	12
茨城	61	16	7.6	37	島根	20	4.3	1.2	15
栃木	43	10	5.8	26	岡山	41	12	2.3	27
群馬	27	10	3.8	13	広島	30	9.7	3.2	17
埼玉	40	11	3.9	25	山口	21	6.9	1.9	13
千葉	46	14	8.0	24	徳島	19	6.5	2.8	9.2
東京	6.0	1.4	0.5	4.1	香川	22	6.3	1.7	14
神奈川	14	4.0	1.6	8.5	愛媛	28	11	4.0	13
新潟	57	9.5	7.9	40	高知	17	8.0	2.3	6.7
富山	17	1.9	0.9	14	福岡	37	13	5.7	18
石川	15	3.0	1.2	11	佐賀	17	4.4	3.7	8.6
福井	15	1.7	1.5	11	長崎	23	7.3	3.8	12
山梨	18	7.6	2.8	7.8	熊本	41	15	7.5	18
長野	54	15	7.1	31	大分	27	9.6	2.8	14
岐阜	33	5.5	2.3	25	宮崎	26	14	3.9	8.5
静岡	34	9.3	6.5	18	鹿児島	39	22	5.1	12
愛知	39	11	5.6	23	沖縄	13	7.7	2.3	3.1

農業地域	農家人口 (1,000人) 1)	# 自営農業従事者	# 農業就業人口	# 基幹的農業従事者 2)		
				総数	男	女
北海道	154	110	102	92	52	40
都府県	5,234	3,582	2,164	1,587	926	661
#東北	1,047	710	403	288	164	123
北陸	423	283	142	91	57	33
関東・東山 3)	1,194	804	522	389	224	165
東海 4)	547	358	217	156	90	66
近畿	506	345	181	124	77	47
中国	455	325	186	132	76	56
四国	297	212	139	102	58	44
九州	727	520	355	289	168	121

「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。1) 農家の世帯員の総数。2) 自営農業従事を主な仕事としている者。3) 東山は山梨県及び長野県。4) 岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県。

資料 農林水産省「農業構造動態調査」

8-3 都道府県，経営組織別農家数（販売農家）（平成26年）

（単位 1,000戸）

都道府県	販売の あった 農家	単一経営農家 1)									複合 経営 農家 2)
		計	稲作	畑作 3)	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他 4)	
全国	1,299	1,033	681	44	74	45	114	15	23	39	266
北海道	38	21	6.4	1.8	1.8	1.8	0.5	5.8	0.9	2.0	17
青森	35	26	12	1.2	2.1	0.2	9.9	0.2	0.3	0.3	9.1
岩手	42	33	24	1.2	1.3	0.8	1.4	0.9	1.7	0.9	9.7
宮城	37	31	28	0.1	0.6	0.4	0.2	0.4	0.7	0.5	6.2
秋田	39	33	30	0.5	0.5	0.2	0.8	0.1	0.2	0.4	6.3
山形	34	24	16	0.1	1.0	0.3	5.3	0.2	0.2	0.4	9.9
福島	51	40	33	0.4	1.5	0.7	2.9	0.3	0.9	0.5	11
茨城	58	48	34	1.9	4.4	2.9	1.9	0.4	0.3	2.0	9.4
栃木	39	31	26	0.3	0.7	2.1	0.5	0.7	0.3	0.5	7.8
群馬	25	19	7.4	1.1	5.3	1.9	1.2	0.6	0.3	0.8	6.0
埼玉	34	27	17	0.8	5.0	1.1	0.9	0.2	0.1	1.9	6.3
千葉	44	34	23	0.8	5.2	1.4	1.2	0.6	0.1	1.9	9.6
東京	5.2	3.3	0.0	0.1	1.7	0.1	0.5	0.0	0.0	0.9	1.8
神奈川	12	8.9	1.7	0.2	3.4	0.3	2.2	0.2	0.0	1.0	3.1
新潟	55	49	47	0.1	0.6	0.2	0.9	0.2	0.0	0.5	5.7
富山	17	16	15	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	1.1
石川	14	13	12	0.2	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	1.4
福井	14	12	12	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	1.7
山梨	16	14	3.3	0.2	0.7	0.2	9.6	0.1	0.0	0.2	1.7
長野	51	40	20	0.7	4.7	0.3	12	0.3	0.2	1.8	11
岐阜	28	23	18	0.3	1.6	0.6	1.7	0.1	0.3	0.5	4.5
静岡	32	25	7.0	7.0	2.4	2.5	4.2	0.2	0.1	1.9	6.9
愛知	34	27	14	0.4	4.3	2.7	2.8	0.3	0.2	3.1	6.7
三重	25	22	18	0.9	0.3	0.4	1.3	0.0	0.1	0.5	3.3
滋賀	20	18	17	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.7
京都	17	13	11	0.7	1.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	3.6
大阪	7.2	5.7	3.6	0.0	0.8	0.2	0.7	0.0	0.0	0.4	1.5
兵庫	43	34	29	0.4	2.8	0.4	0.4	0.2	0.5	0.6	8.5
奈良	12	10	8.5	0.2	0.2	0.4	0.8	0.0	0.0	0.3	1.6
和歌山	20	16	3.7	0.1	0.4	0.5	11	0.0	0.0	0.7	3.7
鳥取	17	14	11	0.1	0.8	0.4	1.1	0.1	0.1	0.5	3.4
島根	18	14	12	0.1	0.1	0.3	0.8	0.1	0.4	0.3	3.2
岡山	37	32	27	0.4	1.0	0.3	2.5	0.2	0.1	0.4	5.7
広島	28	24	20	0.2	0.7	0.3	2.1	0.1	0.1	0.3	4.1
山口	19	16	13	0.0	0.9	0.4	1.0	0.0	0.2	0.3	2.7
徳島	18	14	7.3	0.6	2.1	0.7	2.0	0.1	0.1	0.7	4.0
香川	21	17	14	0.1	1.0	0.5	1.4	0.1	0.1	0.6	3.8
愛媛	26	20	8.5	0.4	0.9	0.6	8.9	0.1	0.2	0.8	5.2
高知	15	12	5.0	0.5	1.2	3.2	1.7	0.0	0.1	0.6	2.9
福岡	34	24	15	0.4	1.2	2.5	2.7	0.1	0.1	1.5	9.9
佐賀	16	12	5.6	0.5	1.7	1.7	1.7	0.0	0.4	0.3	4.3
長崎	21	15	5.8	1.4	1.5	1.5	2.1	0.1	1.5	0.8	6.5
熊本	38	27	13	1.4	1.3	4.3	4.4	0.5	1.7	1.1	10
大分	25	20	15	0.4	0.8	0.7	1.2	0.1	0.5	1.4	5.3
宮崎	24	17	6.2	0.7	1.1	2.5	1.4	0.3	3.8	1.1	6.6
鹿児島	36	27	7.7	7.4	1.9	1.0	1.6	0.2	5.3	1.4	9.0
沖縄	13	11	0.1	7.0	0.7	0.6	0.8	0.0	0.8	1.1	1.8

「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。1) 主位部門の販売金額が8割以上の販売農家。2) 主位部門の販売金額が8割未満の販売農家。3) 麦類作，雑穀・いも類・豆類及び工芸農作物。4) 花き・花木，その他の作物，養豚，養鶏及びその他の畜産。

資料 農林水産省「農業構造動態調査」

8-4 農家経済収支

(単位 金額 1,000円)

項目	平成		項目	平成	
	24年	25年		24年	25年
集計経営体数	4,507	4,506	動物	165	173
世帯員数(年始め)	3.62	3.62	農業薬剤	235	240
経営耕地面積(a)	242	247	諸材料	98	98
農業所得(A=B-C)	1,347	1,321	光熱動力	265	283
農業粗収益(B)	5,014	4,972	農用自動車、農機具、農用建物	1,008	880
作物収入	3,373	3,239	賃借料・作業委託料	266	275
# 稲作	1,215	1,113	土地改良・水利費	60	62
麦類	30	30	支払小作料	75	78
豆類	42	40	農業雑支出	88	90
いも類	96	96	農業生産関連事業所得(D)	9	10
野菜	1,037	1,027	農外所得(E=F-G)	1,553	1,531
果樹	529	519	農外収入(F)	1,794	1,768
工芸農作物	146	147	# 労賃俸給手当等収入	1,038	1,050
畜産収入	999	1,097	農外支出(G)	241	237
農作業受託収入	53	50	年金等の収入(H)	1,853	1,865
農業雑収入	589	586	農家総所得(A+D+E+H)	4,762	4,727
農業経営費(C)	3,667	3,651	租税公課諸負担	698	728
# 農業雇用労賃	149	153	(参考) 推計家計費	4,242	3,863
種苗・苗木	176	185	経営体経済余剰	-88	269

「農業経営統計調査」による。農業生産物の販売を目的とし、世帯による農業経営を行う1経営体当たりの年平均。

1) 関与者の農業以外の経営負担分。 2) 農業経営関与者及びその扶養家族の家計費を総務省「家計調査」結果から推計。 3) 経営体経済余剰=可処分所得-家計費(総務省「家計調査」結果から推計)

資料 農林水産省「経営形態別経営統計(個別経営)」

8-5 地域・経営耕地規模別収支(平成25年)

(単位 1,000円)

区分	農業				農業 経営費 (B)	農外 収入 (C)	農外 支出 (D)	年金等 の収入 (E)	農家 総所得 (1)	租税 公課 諸負担 (2)	(参考) 推計 家計費 (3)
	粗収益 (A)	# 稲作	# 野菜	# 畜産							
地域別											
全国	4,972	1,113	1,027	1,097	3,651	1,768	237	1,865	4,727	728	3,863
# 北海道	24,675	3,338	3,802	7,794	18,288	731	63	801	7,877	1,428	5,283
東北	4,654	1,709	631	789	3,327	1,673	176	1,640	4,485	576	4,019
北陸	3,233	2,025	240	237	2,444	1,912	52	2,114	4,779	621	3,716
関東・東山 4)	4,545	857	1,299	920	3,197	2,230	361	1,743	4,965	936	4,008
東海 5)	4,588	626	1,230	1,159	3,501	2,599	509	2,042	5,240	960	4,128
近畿	2,929	696	778	279	2,077	1,478	225	2,408	4,513	588	3,459
中国	2,619	726	524	416	1,955	1,267	50	2,501	4,380	515	3,397
四国	4,154	653	1,327	681	3,069	1,049	80	1,990	4,044	607	3,845
九州	6,603	833	1,321	2,023	5,026	1,610	298	1,569	4,461	661	3,778
経営耕地規模別(都府県)											
0.5ha未満	4,030	199	436	2,506	3,386	1,995	394	2,050	4,297	837	3,602
0.5~1.0	1,985	381	530	414	1,654	1,866	254	2,219	4,161	687	3,637
1.0~1.5	2,625	627	710	366	2,005	1,908	227	2,075	4,389	598	3,664
1.5~2.0	3,597	868	919	290	2,594	1,878	301	1,983	4,571	652	3,875
2.0~3.0	5,304	1,367	1,562	486	3,597	1,700	214	1,564	4,771	712	4,034
3.0~5.0	7,908	2,062	1,731	1,219	5,302	1,518	82	1,212	5,259	713	4,202
5.0~7.0	11,335	3,327	1,877	2,355	7,881	1,084	38	1,118	5,655	779	4,335
7.0~10.0	17,887	4,992	3,144	3,985	12,453	1,257	79	902	7,612	1,160	4,761
10.0ha以上	28,979	9,490	2,019	8,624	20,509	1,339	385	760	10,206	1,687	5,258

「農業経営統計調査」による。農業生産物の販売を目的とし、世帯による農業経営を行う1経営体当たりの年平均。全国には沖縄県を含む。

1) 農家総所得=農業所得(A-B)+農業生産関連事業所得+農外所得(C-D)+E 2) 関与者の農業以外の経営負担分。 3) 農業経営関与者及びその扶養家族の家計費を総務省「家計調査」結果から推計。 4) 東山は山梨県及び長野県。 5) 岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県。

資料 農林水産省「経営形態別経営統計(個別経営)」

8-6 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種								
			米	麦類	雑穀, 豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物
平成7年	104,498	78,513	31,861	843	772	2,431	23,978	9,140	4,360	3,895
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,085	2,298	21,139	8,107	4,466	3,391
17	85,119	59,396	19,469	1,537	861	2,016	20,327	7,274	4,043	3,027
22	81,214	55,127	15,517	469	718	2,071	22,485	7,497	3,512	2,143
23	82,463	56,394	18,497	370	640	2,045	21,343	7,430	3,377	1,983
24	85,251	58,790	20,286	440	723	1,842	21,896	7,471	3,451	1,962
25	84,668	57,031	17,807	410	689	1,985	22,533	7,588	3,485	1,849

年次	耕種	畜産						加工 農産物	生産農 業所得 1)	生産 農業 所得率 (%)
	その他		肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他			
平成7年	1,235	25,204	4,494	7,917	5,059	7,011	724	781	46,255	44.3
12	1,023	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	719	673	35,562	39.0
17	842	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	619	666	32,030	37.6
22	715	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	518	562	28,395	35.0
23	709	25,509	4,625	7,506	5,359	7,530	489	560	27,800	33.7
24	719	25,880	5,033	7,746	5,367	7,239	496	581	29,541	34.7
25	687	27,092	5,189	7,780	5,746	7,842	536	545	29,412	34.7

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む）を乗じた額を合計したものである。1) 生産農業所得＝農業総産出額×所得率＋経常補助金等。所得率＝（農業粗収益－経常補助金等－物的経費）÷（農業粗収益－経常補助金等）。物的経費＝農業経営費－雇用労賃等。

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

8-7 耕地の拡張・かい廃面積

(単位 ha)

年次	拡張				かい廃					
	計	開墾	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	#宅地等	田畑 転換	
	田									
平成 24 年	3,860	191	3,670	5	8,640	1,260	6,160	2,910	1,220	
25	4,290	620	3,670	5	8,140	0	7,110	3,210	1,030	
26	3,990	1,240	2,730	23	11,500	306	10,300	3,390	926	
	畑									
平成 24 年	2,980	1,590	176	1,220	9,960	144	9,810	2,730	5	
25	3,880	2,350	505	1,030	12,700	1	12,700	3,270	5	
26	3,880	2,500	461	926	15,600	29	15,500	3,570	23	

「作物統計調査」(前年7月15日からの1年間)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-8 農地の転用件数と面積

(単位 ha)

年次	農地法第4, 5条許可・届出									農地法 第4, 5条 以外の 転用面積
	件数	面積								
		計	住宅 用地	工鉱業 (工場) 用地	学校 用地	公園・ 運動場 用地	道水路 ・鉄道 用地	その他の 業務用地 2)	植林・ その他 3)	
平成 23 年 4)	127,127	8,532	3,695	210	73	20	32	3,893	608	2,749
24	137,351	9,383	3,955	232	82	35	40	4,432	608	2,603
25	150,885	10,862	4,316	224	57	21	38	5,441	766	2,942

「農地の権利移動・借賃等調査」による。1) 農地法改正により、協議によるものを含む。2) 官公・病院等の公的施設及び商業サービス等用地を含む。3) 分類不能及び不明を含む。4) 東日本大震災の影響により、岩手県の一部を除く。

資料 農林水産省「農地の移動と転用」

8-9 耕地面積

(単位 1,000ha)

年次	計	田		畑	#樹園地	耕地率 (%) 3)	
		本地 1)	けい畔 2)				
平成 24 年	4,549	4,364	185	2,469	2,080	303	12.2
25	4,537	4,352	185	2,465	2,072	300	12.2
26	4,518	4,335	182	2,458	2,060	296	12.1

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地。2) 耕地の一部にあって、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。3) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-10 都道府県別耕地面積 (平成26年)

(単位 ha)

都道府県	計		田	畑	#樹園地	耕地率 (%) 2)
	#本地 1)					
全国	4,518,000	4,335,000	2,458,000	2,060,000	295,600	12.1
北海道	1,148,000	1,131,000	223,400	924,700	2,920	14.6
青森	154,800	150,400	82,300	72,500	22,800	16.1
岩手	151,500	143,400	94,700	56,800	3,680	9.9
宮城	130,000	125,300	106,500	23,500	1,410	17.8
秋田	149,500	143,900	130,500	19,100	2,470	12.8
山形	122,200	117,000	96,300	25,900	10,800	13.1
福島	144,500	138,600	100,900	43,600	7,090	10.5
茨城	172,300	169,800	99,400	72,900	6,920	28.3
栃木	125,000	121,700	97,300	27,700	2,370	19.5
群馬	72,600	70,000	27,200	45,400	3,510	11.4
埼玉	77,000	75,700	42,600	34,400	3,150	20.3
千葉	127,300	123,600	74,600	52,700	3,540	24.7
東京	7,290	7,190	284	7,010	1,620	3.3
神奈川	19,700	19,200	3,890	15,800	3,780	8.2
新潟	172,500	163,000	152,900	19,600	2,410	13.7
富山	59,000	56,800	56,500	2,490	753	13.9
石川	42,400	41,100	35,400	7,040	1,310	10.1
福井	40,600	39,600	36,900	3,780	780	9.7
山梨	24,500	23,700	8,110	16,300	10,500	5.5
長野	109,900	99,900	54,500	55,500	15,600	8.1
岐阜	57,200	53,800	43,900	13,300	3,530	5.4
静岡	68,500	66,000	22,900	45,700	28,700	8.8
愛知	77,400	73,700	43,800	33,500	5,830	15.0
三重	60,600	57,600	45,600	15,000	6,280	10.5
滋賀	52,800	50,500	48,700	4,130	1,050	13.1
京都	31,200	29,300	24,400	6,780	3,030	6.8
大阪	13,400	12,800	9,560	3,790	2,070	7.0
兵庫	75,400	69,100	68,900	6,520	1,680	9.0
奈良	22,000	20,300	15,700	6,270	3,710	6.0
和歌山	34,200	32,600	10,100	24,200	21,600	7.2
鳥取	34,800	32,000	23,700	11,200	1,720	9.9
島根	37,700	34,400	30,300	7,380	1,540	5.6
岡山	66,800	60,600	52,200	14,600	3,800	9.4
広島	56,500	51,100	41,900	14,600	5,950	6.7
山口	48,800	43,900	39,700	9,020	3,120	8.0
徳島	30,400	29,500	20,400	9,970	4,200	7.3
香川	31,200	28,900	25,900	5,330	3,070	16.6
愛媛	51,200	48,100	23,400	27,800	21,400	9.0
高知	28,300	26,700	21,300	7,020	3,770	4.0
福岡	84,900	80,900	67,100	17,800	9,470	17.1
佐賀	53,400	50,800	43,300	10,100	5,730	21.9
長崎	49,900	46,000	23,200	26,700	6,350	12.2
熊本	115,000	106,800	70,300	44,700	15,500	15.5
大分	56,900	52,800	40,500	16,400	4,660	9.0
宮崎	68,200	64,800	37,000	31,200	4,720	8.8
鹿児島	121,400	114,200	38,900	82,500	13,800	13.2
沖縄	38,700	37,400	852	37,800	1,910	17.0

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地で、けい畔を除いた耕地(けい畔とは耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる)。2) 総土地面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。総土地面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-11 農作物の作付

農作物名	平成22年産		25年産		26年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
米						
水稻	1,625	8,478	1,597	8,603	1,573	8,435
陸稲	3	5	2	4	1	4
麦類						
小麦	207	571	210	812	213	852
二条大麦	37	104	38	117	38	108
六条大麦	17	45	17	52	17	47
はだか麦	5	12	5	15	5	15
いも類						
かんしょ	40	864	a)39	a)942	38	887
豆類（乾燥子実）						
大豆	138	223	129	200	132	232
小豆	31	55	a)32	a)68	a)32	a)77
いんげん	12	22	a)9	a)15	a)9	a)21
らっかせい	1) 8	16	a)7	a)16	a)7	a)16
果樹						
みかん	46	786	44	896	43	875
りんご	38	787	37	742	37	816
日本なし	14	259	13	267	13	271
西洋なし	2	26	2	27	2	24
かき	22	189	22	215	21	241
もも	2) 10	137	10	125	10	137
おうとう	4	20	4	18	4	19
うめ	17	92	16	124	16	111
びわ	2	6	1	5	1	5
ぶどう	18	185	17	190	17	189
くり	22	24	21	21	20	21
工芸農作物						
茶	47	b)85	45	b)85	45	b)84
てんさい	3) 63	3,090	58	3,435	57	3,567
さとうきび	4) 23	1,469	22	1,191	23	1,159
飼料作物						
牧草	759	27,580	746	a)23,454	740	25,193
青刈りとうもろこし	92	4,643	a)93	a)4787	92	4,825
ソルゴー	18	1,001	a)17	a)877	16	788

「作物統計調査」「特定作物統計調査」による。果樹は結果樹面積（ただし、パイナップルは収穫面積）、工芸農作物の茶は栽培面積、さとうきびは収穫面積である。1) 収穫量はさやつき。2) ネクタリンを含む。

3) 北海道のみ。4) 鹿児島県と沖縄県のみ。a) 主産県のみ。b) 荒茶生産量

面積と収穫量

(単位 面積 1,000ha, 収穫量 1,000t)

農作物名	平成22年産		24年産		25年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
野菜						
だいこん	36	1,496	34	1,469	34	1,457
かぶ	5	145	5	136	5	133
にんじん	19	596	19	613	19	604
ごぼう	9	161	9	168	9	158
れんこん	5) 4	60	4	63	4	64
ばれいしょ	83	2,290	81	2,500	80	2,408
さといも	14	168	13	173	13	162
やまのいも	8	173	7	166	7	160
はくさい	18	889	18	921	18	906
キャベツ	33	1,360	34	1,443	34	1,440
ほうれんそう	22	269	22	264	21	250
セルリー	1	32	1	33	1	34
カリフラワー	1	23	1	22	1	22
ブロッコリー	13	129	14	138	14	137
レタス	21	538	21	566	21	579
ねぎ	23	478	23	481	23	478
たまねぎ	24	1,042	25	1,098	25	1,068
きゅうり	12	588	12	587	11	574
かぼちゃ	18	221	18	227	17	212
なす	10	330	10	327	10	321
トマト	12	691	12	722	12	748
ピーマン	3	137	3	145	3	145
スイートコーン	25	235	25	255	24	237
さやいんげん	7	45	6	42	6	41
さやえんどう	6) 4	26	4	26	3	20
えだまめ	13	71	13	70	12	63
いちご	6	178	6	163	6	166
メロン	9	188	8	176	8	169
すいか	12	369	11	370	11	355

5) 株養成期間や育苗中で、は種又は植付けしたその年に収穫がない面積を除く。 6) 平成24年以前はグリーンピースを含む。

資料 農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

8-12 都道府県別農作物作付延べ面積 (平成25年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	耕地 利用率 (%) 1)	#水陸稲 (子実用)	#麦類 (子実用)	#豆類 (乾燥 子実)	#野菜 2)	#果樹	#工芸 農作物	#飼肥料 作物 3)
全国	4,167,000	91.8	1,599,000	269,600	178,500	533,100	237,000	152,700	1,012,000
北海道	1,145,000	99.5	112,000	123,900	61,700	109,200	2,920	59,200	650,300
青森	128,300	82.3	49,600	1,410	4,540	17,200	23,000	1,360	27,600
岩手	127,500	83.9	55,400	3,930	4,470	8,830	3,660	1,170	46,600
宮城	114,500	88.3	72,200	2,150	9,670	8,680	1,790	167	18,000
秋田	128,200	85.6	92,500	391	7,680	9,350	2,710	540	10,900
山形	110,000	89.9	68,300	115	5,330	10,900	10,700	154	8,460
福島	108,200	74.8	68,200	263	2,190	11,800	6,950	572	12,100
茨城	153,500	88.7	77,100	8,030	4,950	30,200	6,830	815	8,640
栃木	118,000	94.0	66,600	13,500	2,810	9,410	2,550	328	16,700
群馬	66,200	90.3	17,600	7,830	761	19,300	2,770	3,650	9,140
埼玉	69,000	88.8	35,400	6,030	923	16,100	2,140	1,270	2,660
千葉	117,200	91.8	60,900	738	6,470	30,500	3,330	402	4,910
東京	6,770	91.5	166	26	9	3,590	1,150	311	216
神奈川	18,900	94.5	3,160	x	264	8,750	3,320	276	735
新潟	149,200	86.2	119,700	250	5,650	13,900	2,530	289	3,260
富山	53,900	91.2	39,700	3,180	4,500	2,320	840	44	2,160
石川	36,500	85.5	26,700	1,310	1,740	3,390	1,080	97	1,170
福井	41,900	102.9	26,500	5,120	1,320	2,870	888	18	852
山梨	21,500	87.8	5,260	94	380	3,340	10,400	167	1,330
長野	95,100	86.1	34,400	2,560	2,570	24,400	15,100	313	9,510
岐阜	50,300	87.6	24,700	3,280	2,920	6,980	2,660	1,020	6,720
静岡	61,500	88.9	17,100	746	428	8,660	8,800	18,400	2,970
愛知	71,400	91.7	30,300	5,350	4,370	17,600	5,040	741	2,910
三重	54,900	90.1	30,200	5,990	4,240	4,200	2,950	3,230	1,470
滋賀	52,800	99.6	33,400	7,190	5,830	2,760	504	664	1,640
京都	25,600	81.3	15,500	264	1,010	4,820	1,140	1,590	502
大阪	11,300	83.1	5,640	x	16	2,780	1,620	x	186
兵庫	62,800	82.8	38,400	2,420	3,410	9,280	1,820	230	4,930
奈良	16,900	75.8	9,190	x	213	2,640	2,670	770	213
和歌山	31,400	90.8	7,380	5	38	2,410	20,200	181	106
鳥取	28,500	81.7	14,100	115	876	4,980	1,710	131	4,640
島根	30,200	79.7	19,100	622	1,140	3,290	1,230	334	3,120
岡山	53,800	79.9	33,100	2,500	2,190	5,730	3,410	297	5,150
広島	45,300	79.6	26,000	x	856	6,700	5,620	171	3,380
山口	38,000	77.2	22,900	1,280	814	5,060	3,130	201	2,990
徳島	27,500	89.9	13,400	131	95	6,920	3,080	425	1,560
香川	27,100	86.0	14,700	2,410	182	5,170	2,550	289	570
愛媛	45,200	86.8	15,300	1,770	373	5,140	19,500	293	1,800
高知	24,400	85.9	13,000	12	142	4,690	2,980	798	1,220
福岡	95,300	111.9	38,700	21,100	7,870	10,300	6,690	1,730	5,210
佐賀	70,500	131.3	26,700	20,500	8,010	6,050	4,430	1,280	2,790
長崎	48,100	95.6	13,500	1,800	564	12,200	5,020	1,570	11,900
熊本	111,200	96.0	38,400	6,190	2,240	15,100	12,000	3,920	29,400
大分	52,100	91.2	23,800	4,520	1,730	5,560	4,170	808	10,000
宮崎	73,400	107.2	18,900	114	380	10,600	3,300	2,300	32,900
鹿児島	115,100	94.3	23,500	x	440	16,900	4,450	21,100	31,100
沖縄	33,300	85.8	890	16	149	2,760	1,680	19,100	7,120

「作物統計調査」(7月15日現在)による。田畑計。年次は収穫年次である。作付(栽培)延べ面積は、作物別面積の合計。同一ほ場に2回以上作付けされた場合は、それぞれ作付延べ面積とした。1) 耕地面積に対する作付(栽培)延べ面積の割合(%)。2) えんどう、そらめ、大豆、いんげん、とうもろこしの未成熟及びばれいしょを含む。3) 青刈り作物を含む。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-13 都道府県別主要家畜・鶏の飼養戸数、飼養頭羽数と生乳・鶏卵生産量（平成26年）

都道府県	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏 1)		生乳 生産量 (1,000t)	鶏卵 生産量 (1,000t) 2)
	飼養 戸数	飼養 頭数 (1,000)	飼養 戸数	飼養 頭数 (1,000)	飼養 戸数	飼養 頭数 (1,000)	飼養 戸数	飼養 羽数 (1,000)		
全国	18,600	1,395	57,500	2,567	5,270	9,537	2,560	172,349	7,334	2,502
北海道	6,900	795	2,680	510	246	626	72	6,716	3,811	106
青森	226	13	1,050	57	107	382	29	6,514	67	96
岩手	1,140	45	5,660	92	123	450	27	5,415	218	79
宮城	602	21	4,230	84	155	209	51	4,795	121	72
秋田	127	5	1,030	19	90	275	21	2,075	29	32
山形	322	13	788	41	111	156	25	627	69	12
福島	438	14	2,700	55	77	130	45	4,603	77	58
茨城	436	27	648	53	387	560	136	12,648	160	190
栃木	827	53	1,160	88	136	393	71	3,969	317	57
群馬	625	39	659	63	257	613	77	7,216	245	75
埼玉	255	11	190	19	119	109	93	4,203	62	45
千葉	800	35	345	38	312	681	152	11,865	219	172
東京	55	2	30	1	13	3	16	98	10	1
神奈川	262	7	79	5	57	67	56	1,060	41	19
新潟	245	8	260	13	127	179	51	6,919	52	110
富山	51	2	53	4	18	33	19	1,021	14	19
石川	65	4	90	3	18	27	20	1,112	22	16
福井	28	1	56	3	8	5	16	571	7	10
山梨	71	4	69	6	24	20	28	503	19	8
長野	392	18	541	24	82	74	27	744	107	8
岐阜	151	7	593	34	41	99	92	5,170	44	71
静岡	263	15	161	23	127	119	66	4,332	92	67
愛知	373	29	395	47	219	350	173	9,052	188	114
三重	57	7	198	27	59	121	81	5,960	55	82
滋賀	68	3	101	17	6	7	28	463	22	8
京都	71	4	87	7	15	14	30	1,511	31	29
大阪	32	1	14	1	8	7	16	79	10	1
兵庫	393	16	1,510	52	32	22	58	5,374	93	82
奈良	59	4	55	4	13	6	32	538	25	7
和歌山	13	1	54	3	11	3	27	521	5	8
鳥取	162	10	346	18	37	65	14	643	57	11
島根	141	10	1,110	31	10	37	22	964	63	15
岡山	324	17	544	33	24	40	84	9,904	94	126
広島	177	10	702	25	32	86	55	8,714	58	133
山口	71	3	536	17	15	23	22	2,185	18	30
徳島	126	5	207	24	29	40	19	971	33	14
香川	103	5	230	19	32	38	62	5,141	35	72
愛媛	137	6	219	15	100	203	59	2,841	36	33
高知	73	4	185	5	18	28	17	325	23	5
福岡	267	16	211	24	60	83	91	3,466	85	54
佐賀	69	3	730	56	54	83	38	603	17	9
長崎	171	9	3,010	77	116	218	78	1,788	53	30
熊本	637	44	2,850	130	241	304	59	2,436	246	46
大分	156	14	1,450	51	60	145	37	1,498	78	23
宮崎	292	15	7,300	250	532	839	77	3,900	87	60
鹿児島	221	16	9,690	333	637	1,332	147	9,945	91	166
沖縄	76	5	2,760	71	276	234	45	1,351	27	19

「畜産統計調査」による。生乳は「牛乳乳製品統計調査」、鶏卵は「鶏卵流通統計調査」による。2月1日現在、生乳及び鶏卵生産量は年間。1) 飼養戸数は種鶏のみの飼養者及び成鶏めす1,000羽未満の飼養者を除く。飼養羽数は種鶏を除く。2) 自家消費を含む。

資料 農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」

8-14 家畜のと畜数量と生乳・鶏卵の生産量

年次	と畜数量 (頭数100, 生産量100t)							
	豚		成牛		子牛		馬	
	頭数	枝肉 生産量	頭数	枝肉 生産量	頭数	枝肉 生産量	頭数	枝肉 生産量
平成 24 年	167,762	12,970	11,906	5,178	89	8	123	49
25	169,404	13,094	11,779	5,073	71	7	136	55
26	162,029	12,636	11,498	5,015	68	7	135	54

年次	と畜数量 (羽数100万)		生乳 生産量 (1,000t)	#		鶏卵 生産量 (1,000t)
	食鳥			#	#	
	肉用若鶏	産鶏	牛乳等 向け 処理量			乳製品 向け 処理量
	処理羽数	処理羽数				
平成 24 年	650	91	7,630	4,044	3,528	2,507
25	654	86	7,508	3,975	3,477	2,522
26	661	87	7,334	3,911	3,364	2,502

「畜産物流通統計調査」「牛乳乳製品統計調査」による。「と畜」とは食用に供する目的で獣畜を殺したものをいい、「枝肉」とは、放血して、はく皮又ははく毛し、内臓を摘出した骨付きの肉をいう。1) 自家消費を含む。
資料 農林水産省「畜産物流通統計」「牛乳乳製品統計」

8-15 農畜産物生産費 (平成25年)

(単位 円)

品目	単位	費用 (A)	# 労働費	副産物 価額 (B)	生産費 (C= A-B)	資本 利子 (D)	地代 (E)	全算入 生産費 (C+D +E)	10a当 たり 労働時間 (時間)
水稲 (玄米)	1) 60kg	13,060	4,078	270	12,790	643	1,796	15,229	25.6
小麦	1)2) 60kg	7,358	829	385	6,973	270	1,263	8,506	3.8
原料用かんしょ	3) 100kg	4,270	2,659	-	4,270	127	288	4,685	63.2
原料用ばれいしょ	4) 100kg	1,743	362	-	1,743	61	229	2,033	8.8
てんさい	4) 1t	15,995	3,920	-	15,995	535	1,438	17,968	14.4
大豆	1) 60kg	16,971	4,021	67	16,904	677	3,766	21,347	7.9
さとうきび	5)6) 1t	23,535	11,310	6	23,529	831	2,094	26,454	59.0
牛乳 (乳脂肪分3.5%換算)	5) 100kg	8,718	1,748	903	7,815	234	198	8,247	a) 104.7
肥育牛 (去勢若齢)	5) 1頭	924,955	71,241	9,437	915,518	20,255	2,631	938,404	b) 49.3
肥育豚	5) 1頭	33,983	4,024	813	33,170	664	137	33,971	b) 2.7

「農業経営統計調査」のうち「農産物生産費統計」及び「畜産物生産費統計」による。調査対象は、農業経営体のうち販売を目的とする経営体。東日本大震災の影響により、水稲の作付けができなかった東北地域の一部の調査経営体を除く。
1) 沖縄県を除く。2) 前年9月～当年8月。3) 鹿児島県のみ。4) 北海道のみ。5) 年度 6) 鹿児島県及び沖縄県。a) 搾乳牛1頭当たり労働時間。b) 1頭当たり労働時間。

資料 農林水産省「米及び麦類の生産費」「工芸農作物等の生産費」「畜産物生産費」

8-16 森林資源

(単位 面積 1,000ha, 蓄積量 100万m³)

年次 区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林 面積
			人工林		天然林				
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	
平成 19 年	25,097	4,432	10,347	2,651	13,383	1,779	1,208	1	159
24	25,081	4,901	10,289	3,042	13,429	1,858	1,201	0	161
国有林	7,674	1,152	2,327	467	4,717	684	629	0	0
民有林	17,407	3,749	7,962	2,575	8,712	1,174	572	-	161
#公有林	2,919	558	1,287	350	1,495	207	131	-	6
私有林	14,437	3,184	6,662	2,221	7,186	963	437	-	153

「森林資源現況調査」(3月31日現在)による。1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。

資料 林野庁「森林資源の現況」

8-17 保安林面積

(単位 1,000ha)

年度末	総数 (実面積) 1)	水源か ん養林	土砂流 出、土 砂崩壊 防備林	飛砂 防備林	防風林	水害 防備林	潮害 防備林	干害 防備林	なだれ 防止林	魚つき 林	保健、 風致林	その他 2)
平成 23 年	12,053	9,100	2,615	17	57	1	14	125	19	60	727	65
24	12,091	9,128	2,623	16	57	1	14	125	19	60	728	65
25	12,122	9,152	2,630	16	56	1	14	125	19	60	729	65

林野庁調べ。1) 2以上の保安林に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。2) 防雪林, 防霧林, 落石防止林, 防火林及び航行目標林。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

8-18 樹種別人工造林面積

(単位 ha)

年度	総数			民有林			(独) 森林総合研究所		
	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹
平成 23 年	19,596	16,776	2,819	17,070	14,254	2,816	2,526	2,523	3
24	20,277	17,378	2,897	17,446	14,549	2,897	2,831	2,829	1
25	22,225	19,449	2,777	17,825	15,059	2,765	4,400	4,388	12

林野庁調べ。国有林を除く。樹下植栽等面積を含む。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

8-19 都道府県，所有形態別現況森林面積

(単位 1,000ha)

年次 都道府県	総数	国有	民有						私有
			計	独立行政 法人等 1)	公有			財産区	
					都道 府県	森林整備 法人 (林業・造 林公社)	市区 町村		
平成 17 年 2)	24,473	7,211	17,262	542	1,214	468	1,319	284	13,434
22	24,462	7,081	17,380	647	1,244	436	1,368	300	13,385
北海道	5,336	2,852	2,484	126	620	0	326	-	1,412
青森	615	376	239	12	5	11	13	13	185
岩手	1,147	361	786	22	90	-	57	10	606
宮城	409	122	287	13	14	10	34	1	215
秋田	821	374	447	14	13	28	47	15	331
山形	643	330	314	9	3	16	13	17	256
福島	936	372	564	13	11	16	43	24	456
茨城	188	44	144	1	2	0	2	0	139
栃木	341	119	222	6	11	2	4	5	194
群馬	404	177	227	12	7	5	14	0	190
埼玉	122	12	110	7	9	3	6	0	85
千葉	160	8	153	2	9	-	2	0	139
東京	79	7	72	0	11	1	8	2	50
神奈川	94	10	84	1	18	4	3	5	54
新潟	791	220	571	8	7	10	58	6	481
富山	240	61	178	13	14	9	11	4	126
石川	278	26	252	6	12	14	8	0	211
福井	310	37	273	14	4	23	11	1	220
山梨	347	5	343	10	168	8	12	11	134
長野	1,015	331	684	30	19	18	108	43	467
岐阜	840	157	683	32	15	26	50	16	544
静岡	487	85	402	9	8	-	23	14	348
愛知	219	11	208	2	8	4	7	5	182
三重	373	22	351	12	4	-	22	5	308
滋賀	204	18	185	1	6	26	3	7	143
京都	342	7	335	17	4	6	7	11	290
大阪	58	1	57	1	1	-	1	3	51
兵庫	561	30	531	26	8	25	30	10	433
奈良	284	13	271	14	7	2	11	3	235
和歌山	363	17	346	12	5	4	9	4	313
鳥取	256	30	227	14	6	15	9	16	166
島根	520	32	488	34	3	26	24	1	399
岡山	484	37	447	6	7	24	38	14	359
広島	611	48	563	16	9	17	34	8	479
山口	437	11	426	11	4	14	51	1	345
徳島	311	17	294	14	6	8	9	1	255
香川	87	8	79	0	4	1	5	3	66
愛媛	400	39	361	8	7	-	21	7	318
高知	592	123	469	16	10	15	21	0	407
福岡	220	25	194	4	8	-	12	4	166
佐賀	111	16	95	4	3	-	10	-	79
長崎	243	25	218	3	7	14	20	1	174
熊本	454	64	390	16	11	9	27	6	320
大分	453	48	405	16	17	-	20	1	351
宮崎	587	176	411	31	17	11	28	0	323
鹿児島	587	150	437	10	7	10	55	-	355
沖縄	105	31	74	0	6	-	43	-	26

「農林業センサス」(2月1日現在。ただし、平成17年の沖縄県は前年12月1日現在)による。1) 平成17年は(独)緑資源機構。2) 東京都三宅島を除く。

資料 農林水産省「世界農林業センサス 農山村地域調査」

8-20 木材需給

(単位 1,000m³)

年次	総数 (供給、 需要共通)	供給					需要				
		国内生産			輸入	国内消費			輸出		
		計	# 用材	# 薪炭材		計	# 用材	# 薪炭材			
平成 23 年	74,403	20,093	19,367	205	54,310	53,358	72,864	71,199	1,144	1,538	1,526
24	72,189	20,318	19,686	196	51,870	50,947	70,769	69,226	1,106	1,420	1,406
25	75,465	21,741	21,117	237	53,724	52,750	73,551	71,966	1,197	1,914	1,901

資料 林野庁「木材需給表」

8-21 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	平成23年	24年	25年
素材生産量				
総数 (国産材)	1,000m ³	18,290	18,479	19,646
			需要部門別	
製材用	1,000m ³	11,492	11,321	12,058
合板用	1,000m ³	2,524	2,602	3,016
木材チップ用	1,000m ³	4,274	4,556	4,572
			樹種別	
針葉樹	1,000m ³	15,986	16,062	17,246
あかまつ・くろまつ	1,000m ³	580	661	624
すぎ	1,000m ³	9,649	9,956	10,902
ひのき	1,000m ³	2,169	2,165	2,300
からまつ	1,000m ³	2,420	2,245	2,263
えぞまつ・とどまつ	1,000m ³	953	853	1,012
その他	1,000m ³	215	182	145
広葉樹	1,000m ³	2,304	2,417	2,400
特用林産物生産量				
竹材	1,000束	1,184	1,199	1,196
桐材	m ³	631	589	647
木炭	t	22,124	22,646	21,409
薪	1,000層積m ³	88	62	85
乾しいたけ	t	3,696	3,705	3,499
生しいたけ	t	71,254	66,476	67,946
なめこ	t	25,426	25,816	23,383
えのきたけ	t	143,189	134,097	133,647
ひらたけ	t	2,082	1,883	2,290
ぶなしめじ	t	118,006	122,276	117,363
まいたけ	t	44,453	43,251	45,453
くり	t	19,100	20,900	21,000
たけのこ	t	32,217	39,244	24,203
わさび	t	2,703	2,891	2,381
生うるし	kg	1,345	1,438	1,045

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。竹材、桐材及び生うるしは販売に供された量である。1) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材需給表」 林野庁「特用林産基礎資料」

8-22 林業経営体数

年次	総数	組織形態別							法人化していない
		法人化している					地方公共 団体・ 財産区		
		計	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成 17 年	200,224	8,500	159	3,238	3,363	1,740	2,258	189,466	
22	140,186	6,789	133	2,534	3,016	1,106	1,673	131,724	
年次	保有山林面積規模別 1)								
	保有山林 なし	1~3ha	3~5	5~10	10~20	20~50	50~100	100ha 以上	
平成 17 年	1,961	1,075	64,342	59,869	38,457	22,929	6,347	5,244	
22	1,299	1,343	41,049	41,264	27,986	17,871	4,892	4,482	

「農林業センサス」（2月1日現在）による。1) 保有山林=所有山林-貸付山林+借入山林
資料 農林水産省「世界農林業センサス 農林業経営体調査」

8-23 林業経営（1経営体当たり平均）

(単位 時間, 金額 1,000円)

年度	世帯 員数 (人) 1)	経営土地面積 (年度始め) (a)	#		林業 労働 時間	林業用資本額 1)				
			人工林	天然林		家族 労働	雇用 労働	固定 資本額	流動 資本額	
平成 20 年	3.68	8,790	5,743	2,839	536	380	156	1,054	712	
25	3.36	9,820	6,619	2,987	645	447	198	792	1,036	
保有山林面積規模別										
20~50ha 未満	3.14	3,284	2,608	641	820	645	175	1,056	800	
50~100	3.54	6,772	4,681	1,964	480	373	107	626	711	
100~500	3.23	18,229	11,733	6,242	702	424	278	754	1,519	
500ha以上	2.99	69,716	45,492	20,239	1,939	195	1,744	2,127	6,466	
林業施業状況別										
育林・素材生産	3.32	9,256	6,431	2,678	542	433	109	614	774	
素材生産	3.47	11,705	7,246	4,020	988	499	489	1,386	1,913	
年度	伐採 面積 (a)	造林 面積 (a)	林業経営収支						造林 補助金	借入金 (1)
			林業 所得	林業 粗収益	#素材生 産収入	#栽培 きのこ	林業 経営費	#雇用 労賃 2)		
平成 20 年	118	12	103	1,784	1,041	239	1,681	300	470	1,796
25	222	24	113	2,484	1,744	119	2,371	300	755	1,595
保有山林面積規模別										
20~50ha 未満	211	1	760	2,773	1,806	131	2,013	256	429	624
50~100	174	18	90	1,742	1,110	125	1,652	149	556	1,067
100~500	295	25	-111	3,198	2,417	105	3,309	473	1,232	2,076
500ha以上	698	402	-4,505	9,346	9,039	-	13,851	2,636	4,251	20,517
林業施業状況別										
育林・素材生産	195	18	98	1,874	1,363	118	1,776	159	604	1,346
素材生産	308	43	152	4,517	3,013	121	4,365	774	1,257	2,430

「林業経営統計調査」による。平成25年度より栽培きこの経営統計は廃止。調査対象は、林業経営体（家族経営により林業を営む経営体であって、保有山林面積が50ha以上で林木に係る施業（育林、伐採及び素材生産）を行っている、又は20ha以上50ha未満で、過去1年間の林木に係る施業労働日数が30日以上）及び栽培きこの経営体（生及び乾燥しいたけ原木栽培（保有はだ木数3,000本以上）、生しいたけ菌床栽培、えのきたけ、ぶなしめじ、まいたけ及びびなめこのいずれかを生産し、その栽培きこの過去1年間の販売額が50万円以上）。沖縄県を除く。1) 年度始め 2) 労働災害保険を含む。

資料 農林水産省「林業経営統計調査」

8-24 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別							会社経営	漁業協同組合	
		個人経営					計	専業			兼業
		計	専業	兼業	自営漁業が主	自営漁業が従					
平成 5 年	171,524	163,923	52,873	111,050	60,140	50,910	3,081	307			
10	150,586	143,194	50,126	93,068	49,888	43,180	3,063	289			
15	132,417	125,931	49,298	76,633	42,651	33,982	2,837	249			
20	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206			
25	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211			

年次	経営組織別			経営体階層別					
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船 非使用	漁船使用			動力	
					無動力	船外機付 漁船 3)	動力		
							5t未満	5~10	
平成 5 年	182	3,916	115	5,298	467	...	105,503	11,827	
10	159	3,760	121	4,365	285	...	92,884	11,207	
15	136	3,143	121	3,883	198	...	82,215	10,494	
20	105	2,678	41	3,694	157	24,161	47,153	9,550	
25	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247	

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	地びき網 2)	海面 養殖
	動力								
	10~30	30~100	100~200	200t以上					
平成 5 年	6,238	1,371	424	696	1,126	...	5,272	346	32,956
10	5,840	1,116	380	572	1,068	...	5,042	221	27,606
15	5,263	992	313	415	969	479	4,457	151	23,067
20	4,810	836	275	253	454	632	3,575	...	19,646
25	4,202	759	252	187	431	821	2,867	...	14,944

「漁業センサス」(11月1日現在)による。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類(販売金額1位の漁業種類)による区分又は調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの。1) 平成15年以前は官公庁、学校及び試験場。平成20年以降は栽培漁業センター、水産増殖センターなど。2) 平成20年以降は使用した漁船により漁船使用に含む。3) 1トン未満。平成20年以降は動力船から分離。

資料 農林水産省「漁業センサス」

8-25 海面漁業の就業者数、経営体数と世帯員数

(単位 1,000)

年次	漁業就業者数					漁業経営体数			世帯員数 (個人 経営体 出身)	
	計	男	# 60歳 以上	女	自営 漁業 のみ	漁業 雇われ 1)	計	個人 経営体		団体 経営体 2)
平成10年	277	231	97	46	202	75	151	143	7	524
15	238	199	91	39	176	63	132	126	6	439
20	222	188	86	34	141	81	115	109	6	367
24	174	149	75	24	109	65	89	84	5	266
25	181	157	76	24	109	72	95	89	5	285
26	173	150	70	23	105	68	89	84	5	260

「漁業センサス」(11月1日現在)による。ただし、平成24、26年は「漁業就業動向調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村(滋賀県長浜市を除く)の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体。平成15年は東京都三宅島を除く。平成24年は東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県を除く。平成25年は福島県の試験操業も含む。

1) 平成20年以降は、非沿海市区町村に所在する就業者数も雇われ漁業就業者に含まれるため、15年以前とは接続しない。

2) 平成10年は漁業動態調査漁業経営体調査、15年は海面漁業生産統計調査稼働量調査による。

資料 農林水産省「漁業センサス」「漁業就業動向調査報告書」

8-26 漁船数

区分	平成23年末	24年末	25年末	26年末
総数	268,679	269,736	262,742	257,045
海水動力漁船	252,665	254,052	248,516	242,629
トン数階級別				
5t未満	225,500	226,926	221,819	216,338
5 ～ 10	16,097	15,956	15,653	15,423
10 ～ 30	9,617	9,710	9,619	9,508
30 ～ 100	464	463	441	418
100 ～ 200	437	433	429	414
200t以上	550	564	555	528
漁業種類別				
採介藻	64,218	68,034	68,068	67,042
定置網	8,946	9,035	8,808	8,611
一本釣り, はえなわ	92,740	91,972	89,380	86,244
刺網	40,381	39,741	38,308	37,098
まき網, 同附属船	2,905	2,864	2,799	2,745
敷網	1,363	1,349	1,281	1,278
底びき網	12,309	11,899	11,499	11,104
ひき網	6,340	6,153	5,965	5,815
かつお・まぐろ	921	950	910	888
その他	22,542	22,055	21,498	21,444
海水無動力漁船	4,571	4,666	4,501	4,274
淡水動力漁船	7,780	7,425	6,209	6,864
淡水無動力漁船	3,663	3,593	3,516	3,278

漁船法に基づき登録された漁船と、登録義務のない総トン数1t未満の無動力漁船の実態を集計したものである。

資料 水産庁「漁船統計表」

8-27 都道府県別海面漁業経営体数と漁港数 (平成25年)

都道府県	漁業 経営体数	個人経営	会社経営	漁業協同 組合、漁業 生産組合	共同経営	その他 1)	指定漁港数 (平成27年 4月1日 現在)
全国	94,507	89,470	2,534	321	2,147	35	2,879
北海道	12,882	11,614	396	43	825	4	253
青森	4,501	4,371	41	19	69	1	90
岩手	3,365	3,278	14	33	39	1	111
宮城	2,311	2,191	58	52	10	-	142
秋田	758	698	20	1	38	1	22
山形	359	342	6	-	9	2	15
福島	14	-	14	-	-	-	10
茨城	413	391	20	2	-	-	24
千葉	2,441	2,381	38	12	10	-	69
東京	604	591	6	4	1	2	23
神奈川	1,157	1,068	63	8	18	-	25
新潟	1,798	1,767	14	5	12	-	64
富山	301	248	26	7	20	-	16
石川	1,718	1,630	69	3	16	-	69
福井	1,012	970	21	2	18	1	45
静岡	2,678	2,558	77	9	34	-	49
愛知	2,348	2,261	17	3	67	-	34
三重	4,118	3,995	59	3	61	-	73
滋賀	-	-	-	-	-	-	20
京都	814	794	12	4	4	-	33
大阪	589	561	2	1	25	-	13
兵庫	3,168	2,648	52	1	467	-	53
和歌山	2,033	1,976	24	7	26	-	94
鳥取	669	621	38	4	2	4	18
島根	1,929	1,824	62	3	40	-	83
岡山	1,183	1,137	19	3	24	-	26
広島	2,538	2,427	108	1	2	-	46
山口	3,618	3,534	51	10	18	5	97
徳島	1,599	1,541	36	1	21	-	29
香川	1,591	1,472	112	1	6	-	92
愛媛	4,045	3,882	143	2	14	4	195
高知	2,244	2,133	75	3	33	-	88
福岡	2,734	2,623	19	6	85	1	65
佐賀	1,871	1,790	10	5	66	-	46
長崎	7,690	7,421	224	15	26	4	284
熊本	3,467	3,359	82	6	19	1	103
大分	2,371	2,260	106	2	3	-	110
宮崎	1,153	985	154	9	4	1	23
鹿児島	3,807	3,545	226	24	10	2	139
沖縄	2,616	2,583	20	7	5	1	88

「漁業センサス」(11月1日現在)による。1) 栽培漁業センター、水産増殖センターなど。
資料 農林水産省「漁業センサス」水産庁「都道府県別漁港管理者別漁港数一覧」

8-28 漁業部門別漁獲高

年次	総数	海面漁業				海面養殖業	内水面漁業	内水面養殖業	捕鯨業
		遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業	1)	2)	3)		
漁獲量 (1,000t)									
平成 17 年	5,765	4,457	548	2,444	1,465	1,212	54	42	121
22	5,313	4,122	480	2,356	1,286	1,111	40	39	77
24 4)	4,865	3,759	458	2,210	1,090	1,040	33	34	87
25 4)	4,792	3,734	396	2,188	1,150	997	31	30	73
生産額 (10億円) 5)									
平成 17 年	1,600	1,059	162	388	509	439	50	a) 52	0
22	1,483	972	428	23	a) 60	0
24 4)	1,418	916	413	18	a) 71	0
25 4)	1,440	948	406	17	a) 69	0

「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」による。1) 漁獲量は種苗養殖を除く。2) 平成17年は主要106河川24湖沼, 22年以降は主要108河川24湖沼の値。平成22年からは販売目的として漁獲された量。3) 調査捕獲を除く。4) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。5) 海面漁業に捕鯨業を含む。a) 種苗用を含む。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-29 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	平成	24年	25年	魚種	平成	24年	25年
	23年				23年		
	1)	2)	2)		1)	2)	2)
総漁獲量	3,824	3,759	3,734	ほっけ	63	69	53
魚類	2,920	2,914	2,872	きちじ	1	1	1
#くろまぐろ	15	9	9	はたはた	8	9	7
みなみまぐろ	3	3	3	にぎす類	3	4	3
びんなが	59	76	70	あなご類	4	5	5
めばち	54	54	51	たちうお	10	9	8
きはだ	69	66	55	まだい	17	15	14
かじき類	17	17	16	さわら類	13	13	16
かつお	262	289	284	すずき類	8	9	8
そうだがつお類	20	27	19	いかなご	45	37	38
さめ類	28	35	30	えび類	19	16	17
さけ類	137	129	161	かに類	30	30	30
ます類	11	6	9	貝類	379	387	414
にしん	4	4	5	#あわび類	1	1	1
まいわし	176	136	218	さざえ	6	5	6
かたくちいわし	262	245	247	あさり類	29	27	23
まあじ	168	134	151	ほたてがい	303	315	348
むろあじ類	25	24	24	いか類	298	216	228
さば類	393	444	386	#するめいか	242	169	180
さんま	215	221	149	たこ類	35	34	34
ぶり類	111	104	119	うに類	8	8	8
ひらめ	7	6	8	海産ほ乳類	1	0	1
かれい類	49	47	46	その他の水産動物類	a) 43	a) 35	a) 19
まだら	47	51	63	海藻類	88	99	84
すけとうだら	239	230	230	#こんぶ類	61	73	57

1) 東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県内の一部を除く。出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。2) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。3) 遠洋底びき網及びいか釣のうち、日本近海水域以外で漁獲されたものを除く。a) なまこ類を含む。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-30 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	#								
		ぎんざけ	ぶり類	まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	くろまぐる	
平成 17 年	1,211,987	12,729	159,741	2,329	2,738	76,082	4,591	4,582	...	
22	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	...	
24 1)	1,039,504	9,728	160,215	1,093	3,131	56,653	3,125	4,179	9,639	
25 1)	997,097	12,215	150,387	957	3,155	56,861	2,501	4,965	10,396	

年次	#								
	ほたてがい	かき類(殻付き)	くるまえび	ほや類	こんぶ類	わかめ類	のり類(生重量)	もずく類	真珠(浜揚量)(kg)
平成 17 年	203,352	218,896	1,824	8,624	44,489	63,082	386,574	13,459	28,846
22	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21,287
24 1)	184,287	161,116	1,596	610	34,147	48,343	341,580	16,263	19,709
25 1)	167,844	164,139	1,596	889	35,410	50,614	316,228	15,469	20,385

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖業を除く。 1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-31 内水面漁業と養殖業の生産量

年次	内水面漁業 1)							
	総数	河川	湖沼	魚類 2)	# さげ類	# からふとます	# わかさぎ	# あゆ
24 5)	32,869	17,892	14,978	21,225	13,105	277	1,333	2,520
25 5)	30,635	16,913	13,723	19,278	11,834	473	1,156	2,332

年次	内水面漁業 1)							
	魚類				貝類	# しじみ	その他の水産動物類 3)	# えび類
	# しらうお	# ふな	# うぐい・おいかわ	# うなぎ				
22	675	778	655	245	14,455	11,189	945	676
24 5)	777	644	626	165	11,022	7,839	622	448
25 5)	632	591	467	135	10,726	8,454	631	464

年次	内水面養殖業							淡水真珠(kg) 4)
	総数	にじます	その他のます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の魚類 4)	
22	39,403	6,102	3,261	5,676	3,692	20,543	129	50
24 5)	33,957	5,147	2,999	5,195	2,964	17,377	275	80
25 5)	30,496	4,962	2,934	5,279	3,019	14,204	98	85

「内水面漁業生産統計調査」による。 1) 主要108河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。 2) おいかわ、どじょう、ぼら類、はぜ類、その他の魚類を含む。 3) 藻類を含む。 4) 琵琶湖、霞ヶ浦と北浦の調査。 5) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

8-32 冷蔵水産物の入在庫量と在庫量

(単位 1,000t)

年次	月間 入庫量 1)								塩蔵品 # たらこ	月間 出庫量	月末 在庫量
		冷凍品	# さば類	# さけ類	# えび類	# さんま	# かつお				
平成 22 年	343	281	24	22	23	12	17	20	3.5	346	910
24	320	260	23	24	23	7.7	16	19	3.6	321	934
25	310	252	19	24	21	6.2	15	19	3.3	315	857

「水産物流通調査」による。調査対象は冷凍・冷蔵工場。年平均。1) 生鮮品及びその他の水産加工品を含む。

資料 (一社) 漁業情報サービスセンター「水産物流通調査」

8-33 水産加工品の生産量

(単位 1,000t)

品目	平成 25年	26年	品目	平成 25年	26年
ねり製品	528	532	塩蔵品	198	191
かまぼこ類	467	471	# さば	43	43
魚肉ハム・ソーセージ類	61	61	さけ・ます	97	92
冷凍食品	257	263	さんま	11	12
魚介類	130	131	くん製品	8	8
水産物調理食品	127	132	その他の食用加工品	389	385
素干し品	13	15	# 塩辛類	23	21
塩干品	167	162	水産物漬物	52	59
# いわし	16	15	調味加工品	252	241
あじ	35	33	# 水産物つくだ煮類	78	77
さんま	16	17	焼・味付のり(100万枚)	7,004	7,057
さば	19	21	生鮮冷凍水産物	1,383	1,485
かれい	9	8	# まぐろ類	27	26
ほっけ	36	33	かつお類	13	11
煮干し品	64	60	さけ・ます類	124	104
# いわし	25	21	いわし類	288	318
しらす干し	31	31	まあじ・むろあじ類	74	73
節製品	91	89	さば類	256	354
節類	58	57	さんま	109	130
# かつお節	33	30	たら類	65	57
さば節	14	14	ほっけ	22	18
けずり節	32	32	いか類	82	73
# かつおけずり節	19	21	すり身	69	48

「水産加工統計調査」による。ただし、平成25年は「漁業センサス」による。調査対象は、加工場又は加工施設があり、専従の従業者のいる経営体。

資料 農林水産省「水産加工統計調査」「漁業センサス」

8-34 海面漁業経営体収支（1経営体当たり）（平成26年度）

（単位 金額 1,000円）

区分	個人経営体 1)						
	家族員数 3)	動力船		養殖 施設面積 (㎡)	延べ 出漁日数 4)	延べ 労働時間	漁獲量 (t)
		隻数	総トン数				
漁船漁業平均 6)	3.27	1.0	4.7	49	145	2,820	19
動力 3t未満	3.09	0.7	1.3	62	140	1,878	5.0
3～5	3.36	1.0	4.7	23	138	2,316	14
5～10	4.08	1.2	8.2	81	136	3,605	32
10～20	4.02	1.4	15.2	105	148	6,981	105
20～30	4.12	2.6	24.3	226	175	6,917	61
30～50	3.90	3.1	35.3	-	144	12,116	299
50～100	4.27	3.7	76.5	-	160	18,500	629
100t以上	3.73	2.8	235.1	-	276	66,117	2,617
小型定置網	3.25	1.3	5.4	229	186	3,299	28

区分	個人経営体 1)							
	事業所得	漁労所得	収入		支出	漁労外 事業所得	収入	
			収入	支出			収入	支出
漁船漁業平均 6)	2,413	2,254	8,647	6,393	159	255	96	
動力 3t未満	1,409	1,307	3,610	2,303	102	179	77	
3～5	2,475	2,240	7,001	4,761	235	351	116	
5～10	3,948	3,780	14,937	11,157	168	345	177	
10～20	5,363	5,218	38,526	33,308	145	744	599	
20～30	4,103	4,026	29,372	25,346	77	2,646	2,569	
30～50	6,476	6,161	61,733	55,572	315	345	30	
50～100	9,836	5,022	87,242	82,220	4,814	5,988	1,174	
100t以上	11,851	10,619	426,520	415,901	1,232	2,372	1,140	
小型定置網	2,288	1,950	10,369	8,419	338	547	209	

区分	会社経営体 2)						
	最盛期 従事者数	動力船		出漁日数	漁獲量 (t) 5)	財産 (期末)	
		隻数	総トン数			資産	負債
漁船漁業平均	19.0	2.8	192.3	274	1,397	369,915	314,758
動力 10～20t未満	6.1	1.2	18.1	169	165	50,408	55,402
20～50	9.2	2.6	35.4	197	364	142,582	138,817
50～100	15.0	4.0	70.9	183	804	122,729	153,150
100～200	19.4	3.4	139.5	230	1,910	291,357	215,862
200～500	30.3	3.6	315.8	417	3,016	778,707	696,709
500t以上	71.3	4.0	1227.7	929	5,292	2,013,082	1,605,580
大型定置網	14.4	4.6	41.2	309	573	142,991	159,409

区分	会社経営体 2)						
	売上高		売上原価		販売費及び一般管理費		営業外 収益
	漁労	漁労外	漁労	漁労外	漁労	漁労外	
漁船漁業平均	285,787	52,633	261,011	33,961	44,284	6,920	21,725
動力 10～20t未満	59,827	6,729	46,473	1,398	16,836	2,064	4,519
20～50	91,257	16,190	80,353	1,478	20,764	3,595	7,720
50～100	133,233	31,485	116,016	1,774	28,919	3,831	10,924
100～200	281,737	19,100	252,515	6,742	60,498	814	26,790
200～500	573,389	188,173	545,630	122,966	80,297	24,317	22,598
500t以上	1,346,682	282,868	1,301,191	206,849	128,949	34,194	96,165
大型定置網	133,083	1,203	101,311	-	29,259	-	7,039

「漁業経営調査」による。会社経営体は、会社法に基づき設立された株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社。

1) 暦年 2) 年度中に到来した決算日前1年間。 3) 経営主と同居し、生計を共にしている人数。生計を共にしていれば、家族以外の同居人も含む。 4) 複数の漁労体で操業している場合は、漁労体ごとの出漁日数を合算。 5) 養殖業の収穫物を含む。 6) 東日本大震災の影響により福島県を除く。

資料 農林水産省「漁業経営調査報告」

8-35 食料需給 (平成26年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量 1)	国内消費 仕向量	国民 1人1年 当たり 供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,681	24,534	96	388	33,104	89.6
米	8,628	856	96	-31	8,792	55.2
小麦	852	6,016	0	289	6,579	32.9
大麦	155	1,812	0	32	1,935	0.2
裸麦	15	4	0	1	18	0.1
とうもろこし	0	14,731	0	98	14,633	0.5
こうりゃん	0	922	0	-6	928	0.0
その他の雑穀	31	193	0	5	219	0.7
いも類	3,339	970	8	0	4,301	18.9
かんしょ	887	62	4	0	945	3.8
ばれいしょ	2,452	908	4	0	3,356	15.1
でんぶん	2,492	140	0	15	2,617	16.1
豆類	347	3,098	0	-36	3,481	8.2
大豆	232	2,828	0	-35	3,095	6.1
その他の豆類	115	270	0	-1	386	2.1
野菜	12,014	a)3,098	a)9	0	15,103	92.7
緑黄色野菜	2,630	1,522	3	0	4,149	27.2
その他の野菜	9,384	1,576	6	0	10,954	65.5
果実	a)3,097	a)4,158	a)63	31	7,161	34.9
みかん	875	1	3	29	844	4.2
りんご	816	673	42	2	1,445	8.7
その他の果実	1,406	3,484	18	0	4,872	21.9
肉類	3,253	2,757	15	70	5,925	30.2
牛肉	502	738	2	29	1,209	5.9
豚肉	1,250	1,216	2	23	2,441	11.9
鶏肉	1,494	759	11	16	2,226	12.2
その他の肉	5	42	0	3	44	0.2
鯨	2	2	0	-1	5	0.0
鶏卵	2,502	129	2	0	2,629	16.7
牛乳及び乳製品	7,331	4,425	21	41	11,694	89.6
農家自家用	60	0	0	0	60	0.2
飲用向け	3,910	0	3	0	3,907	30.4
乳製品向け	3,361	4,425	18	41	7,727	59.0
魚介類	4,334	4,322	567	126	7,963	27.3
生鮮・冷凍	2,004	1,001	476	12	2,517	11.0
塩干,くん製,その他	1,559	1,967	79	28	3,419	14.9
かん詰	210	137	7	2	338	1.5
飼肥料	561	1,217	5	84	1,689	0.0
海藻類	91	48	2	0	137	0.9
砂糖類	2,058	573	1	2	2,628	18.5
粗糖	135	1,328	0	16	1,447	0.0
精糖	1,935	435	1	2	2,367	18.3
含みつ糖	22	10	0	-2	30	0.2
糖みつ	101	128	0	-2	231	0.0
油脂類	1,979	958	19	-92	3,010	14.1
植物油脂	1,662	892	13	-71	2,612	13.3
動物油脂	317	66	6	-21	398	0.8
みそ	465	1	13	7	446	3.5
しょうゆ	777	2	24	-2	757	5.9

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。純食料は人間の消費に直接利用可能な食料の形態の数量。1) 当年度末繰越量と当年度始め繰越量との差。

2) 暦年 3) 乾燥重量換算 4) 精糖, 含みつ糖及び糖みつの合計。 a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

8-36 食料自給率

(単位 %)

品目	平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 P
食料自給率					
供給熱量総合食料自給率 1)	39	39	39	39	39
主食用穀物自給率 2)	59	59	59	59	59
穀物自給率 2)	27	28	27	28	29
品目別自給率 2)					
穀類					
米 3)	97	96	96	96	97
小麦	9	11	12	12	13
いも類	76	75	75	76	78
豆類	8	9	10	9	10
大豆	6	7	8	7	7
野菜	81	79	78	79	80
果実	38	38	38	39	43
肉類	56	54	55	55	...
肉類 (鯨肉を除く)	56	54	55	55	55
牛肉	42	40	42	41	42
豚肉	53	52	53	54	51
鶏肉	68	66	66	66	67
鶏卵	96	95	95	95	95
牛乳及び乳製品	67	65	65	64	63
魚介類	55	52	52	55	54
うち食用	62	58	57	60	60
海藻類	70	62	68	69	66
砂糖類	26	26	28	29	31
油脂類	13	13	13	13	13
きのこ類	86	87	86	87	87

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。 1) $(\text{国産供給熱量} \div \text{国内総供給熱量}) \times 100$ (熱量ベース) 2) $(\text{国内生産量} \div \text{国内消費仕向量}) \times 100$ (重量ベース) 3) 国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料 農林水産省「食料需給表」

第9章 鋳工業

9-1 鋳工業生産指数

年次	鋳工業	業種分類						
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
生産指数（付加価値額ウエイト）								
ウエイト	10,000.0	9,978.9	391.1	232.5	418.1	1,273.1	818.6	667.7
平成 20 年	110.7	110.7	110.9	110.6	115.6	125.2	99.8	109.2
21	86.5	86.5	76.8	85.9	98.2	76.1	77.3	84.8
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.2	97.2	97.3	96.1	98.3	112.5	90.7	99.9
24	97.8	97.8	97.5	98.2	99.8	106.5	87.2	98.2
25	97.0	97.0	97.9	96.3	98.9	103.2	88.5	101.2
26	99.0	99.0	98.9	98.1	97.7	114.6	96.5	103.2
生産者出荷指数								
ウエイト	10,000.0	9,985.7	638.7	322.5	366.7	1,085.6	711.1	570.5
平成 20 年	110.6	110.6	111.5	108.6	115.5	125.4	98.7	107.9
21	86.6	86.6	77.6	86.7	100.0	77.2	76.2	85.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	96.2	98.0	94.8	97.4	110.1	94.8	98.6
24	97.5	97.5	98.0	96.6	98.0	106.6	93.3	98.0
25	96.9	96.9	99.0	94.7	99.0	104.1	97.4	101.0
26	98.2	98.2	100.8	96.8	98.0	115.0	106.5	102.2
年次	業種分類							鋳業
	製造工業							
	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	
生産指数（付加価値額ウエイト）								
ウエイト	613.9	534.6	161.0	67.3	197.1	58.4	50.8	21.1
平成 20 年	103.5	109.0	113.8	118.3	98.9	115.9	113.1	113.3
21	100.9	92.9	81.8	98.5	97.7	97.7	96.2	104.1
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	95.6	98.2	98.9	101.9	95.3	100.6	100.1	100.0
24	97.7	98.6	98.8	102.5	96.3	99.8	100.3	101.0
25	97.8	97.6	98.5	105.6	92.4	104.1	96.2	96.6
26	96.8	96.7	97.8	104.8	90.7	100.6	101.1	94.4
生産者出荷指数								
ウエイト	579.3	348.8	126.7	54.7	68.1	57.4	41.9	14.3
平成 20 年	104.5	111.1	112.1	117.9	98.9	116.2	111.9	106.1
21	101.4	92.4	82.9	99.2	97.7	97.4	96.8	97.4
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	95.3	98.8	99.2	101.2	95.3	99.7	99.2	101.6
24	96.7	98.9	99.4	101.9	96.3	98.2	98.2	95.7
25	96.8	99.0	99.3	104.3	92.4	104.2	95.1	92.3
26	95.6	98.4	99.7	105.4	90.7	98.3	98.1	92.0

採用品目数は487。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスバイレス式）。ウエイト：生産指数は付加価値額ウエイト，生産者出荷指数は出荷額ウエイトを用いており，ともに平成22年工業統計調査，平成24年経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。

と生産者出荷指数

(平成22年=100)

業種分類								年次
製造工業								
情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	プラス チック 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	
生産指数 (付加価値額ウエイト)								
453.4	1,912.4	315.8	1,277.4	175.8	507.5	203.6	183.4	ウエイト
113.6	115.1	108.4	99.9	105.9	108.0	109.7	119.6	20年
90.2	81.2	84.4	94.1	99.7	91.2	95.8	93.9	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
81.8	91.2	96.7	98.6	94.4	97.2	97.8	102.8	23
77.2	101.8	97.3	96.4	94.1	98.3	96.2	100.4	24
68.6	99.8	99.7	97.4	94.8	98.2	97.3	98.4	25
61.4	101.6	102.3	96.0	91.3	98.6	98.2	97.2	26
生産者出荷指数								
489.5	2,218.9	221.6	1,040.9	624.8	421.2	212.2	133.4	ウエイト
98.1	117.4	109.7	101.0	107.2	108.2	109.2	113.2	20年
81.5	81.7	88.5	94.3	100.8	91.0	96.5	93.9	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
86.1	90.3	96.6	96.6	96.5	96.0	97.2	99.8	23
70.7	101.6	98.3	94.7	96.6	97.6	95.1	98.0	24
58.2	99.8	100.1	96.3	96.7	96.9	97.1	97.3	25
53.7	99.7	102.1	93.9	93.6	97.2	96.8	96.1	26
特殊分類								年次
最終 需要財	投資財	生産財		消費財			生産財	
		資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財		
生産指数 (付加価値額ウエイト)								
4,949.5	2,414.7	1,851.0	563.7	2,534.8	1,195.3	1,339.5	5,050.5	ウエイト
114.4	121.3	122.3	118.3	107.7	115.5	100.8	107.1	20年
89.5	86.9	82.3	101.9	92.1	83.9	99.4	83.6	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
98.8	103.9	105.2	99.7	93.9	88.3	98.9	95.6	23
99.6	102.6	102.8	102.1	96.7	93.5	99.6	96.0	24
97.9	101.4	100.5	104.5	94.5	89.3	99.2	96.1	25
100.1	106.4	107.6	102.5	94.0	88.4	99.0	98.0	26
生産者出荷指数								
4,969.6	2,280.8	1,730.5	550.3	2,688.8	1,523.1	1,165.7	5,030.4	ウエイト
114.3	122.1	122.7	120.1	107.6	112.3	101.5	107.0	20年
88.6	87.3	82.6	102.4	89.7	82.0	99.8	84.6	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
96.7	101.9	102.7	99.2	92.4	88.5	97.4	95.8	23
98.3	102.7	103.1	101.2	94.6	91.7	98.3	96.6	24
96.6	101.7	100.7	104.8	92.4	88.0	98.1	97.2	25
97.9	106.2	107.3	102.8	90.8	85.8	97.3	98.5	26

資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-2 鋳工業生産者製品在庫指数

年次	鋳工業	業種分類						
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
生産者製品在庫指数 1)								
ウエイト	10,000.0	9,988.1	1,382.7	306.5	435.0	1,127.1	368.3	371.0
平成 20 年	121.9	121.9	122.4	115.6	111.4	144.0	115.6	102.0
21	100.5	100.5	102.1	102.9	94.6	109.1	85.6	102.0
22	102.9	102.9	103.2	109.0	90.8	102.4	128.8	89.0
23	105.0	105.0	110.8	118.5	96.2	119.2	126.5	117.9
24	110.5	110.5	107.1	119.6	110.0	129.1	121.9	131.0
25	105.7	105.7	125.3	106.4	117.1	122.3	103.1	134.6
26	112.3	112.3	119.5	119.3	115.3	130.5	112.9	151.0
生産者製品在庫率指数								
ウエイト	9,702.7	9,690.8	1,327.4	306.5	410.7	1,082.5	368.3	235.6
平成 20 年	105.7	105.7	106.3	99.4	106.2	104.4	110.3	110.6
21	127.2	127.2	137.5	114.4	121.5	191.6	130.2	117.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	108.1	108.1	116.6	121.6	105.6	93.3	152.6	123.0
24	113.2	113.2	107.0	116.8	115.1	106.0	151.5	117.4
25	109.0	109.0	118.9	112.6	126.0	105.2	140.5	123.3
26	109.8	109.8	113.5	114.5	127.4	99.6	129.4	126.0
年次	業種分類							鋳業
	製造工業							
	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	
生産者製品在庫指数 1)								
ウエイト	326.5	446.9	141.2	100.9	-	126.4	78.4	11.9
平成 20 年	70.4	120.2	126.2	126.7	-	108.5	119.9	100.4
21	80.0	103.3	97.4	112.3	-	100.6	106.4	107.6
22	79.2	98.2	95.3	105.9	-	94.1	100.3	98.0
23	61.0	99.7	91.0	117.6	-	92.8	103.3	88.5
24	69.1	102.6	89.0	119.6	-	98.0	112.3	92.8
25	73.7	100.4	90.7	126.2	-	88.7	103.5	92.4
26	82.4	100.5	90.5	124.6	-	96.6	93.8	101.9
生産者製品在庫率指数								
ウエイト	326.5	446.9	141.2	100.9	-	126.4	78.4	11.9
平成 20 年	71.9	104.6	106.3	109.8	-	98.1	105.0	80.9
21	78.6	119.9	136.1	115.1	-	109.2	114.2	98.8
22	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
23	81.9	98.8	98.0	107.0	-	92.6	99.4	89.8
24	82.1	102.1	99.4	103.6	-	102.5	104.5	96.5
25	82.9	99.0	95.0	108.1	-	91.0	107.5	102.6
26	94.9	96.4	89.8	106.4	-	94.9	97.7	104.0

採用品目数は在庫指数348, 在庫率指数336。算式: 基準時固定加重算術平均法(ラスパイレズ式)。ウエイト: 在庫額ウエイトを用いており, 平成22年工業統計調査等を基礎データとしている。1) 年未現在

と在庫率指数

(平成22年=100)

業種分類								年次
製造工業								
情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	プラス チック 製品工業	バルブ・ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	
生産者製品在庫指数 1)								
234.2	1,013.1	643.2	1,413.1	497.5	661.4	340.3	421.3	ウエイト
105.6	152.5	126.4	116.6	112.1	106.9	110.9	132.4	20 年
82.1	101.2	103.9	100.2	97.6	99.4	100.1	111.6	21
104.5	122.0	101.7	100.1	101.0	98.6	96.6	102.7	22
85.2	89.4	111.5	107.9	95.8	103.4	94.8	107.3	23
92.5	122.2	107.7	107.0	95.3	102.8	104.0	111.4	24
85.3	77.8	104.8	105.0	87.3	104.8	93.9	106.6	25
83.7	118.5	109.0	104.7	90.2	105.5	99.3	110.9	26
生産者製品在庫率指数								
234.2	1,013.1	624.3	1,413.1	497.5	661.4	321.5	421.3	ウエイト
125.6	111.9	109.5	108.5	100.6	102.6	94.8	110.4	20 年
102.9	118.4	124.2	117.9	105.6	109.7	110.2	128.7	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
122.6	101.0	114.7	112.1	102.7	104.8	98.8	100.4	23
236.6	105.0	110.5	117.1	101.9	106.5	119.9	108.6	24
124.0	87.0	107.8	114.4	97.9	107.6	107.0	108.3	25
147.0	99.2	105.5	116.5	95.7	108.9	108.4	110.1	26
特殊分類								
最終 需要財	投資財			消費財	生産財		年次	
	資本財	建設財	耐久 消費財		非耐久 消費財			
生産者製品在庫指数 1)								
4,449.8	2,161.7	1,224.0	937.7	2,288.1	1,365.3	922.8	5,550.2	ウエイト
125.5	132.4	142.9	118.8	119.0	133.3	97.8	119.0	20 年
102.0	107.0	109.2	104.1	97.3	97.9	96.4	99.4	21
102.3	100.1	101.7	97.9	104.4	112.7	92.0	103.4	22
99.2	107.7	112.5	101.5	91.2	93.5	87.8	109.6	23
113.2	116.3	123.3	107.2	110.4	123.5	91.0	108.3	24
101.9	113.5	119.0	106.3	91.0	91.0	90.9	108.7	25
114.5	118.7	127.2	107.6	110.6	122.1	93.5	110.4	26
生産者製品在庫率指数								
4,245.5	2,105.4	1,167.7	937.7	2,140.1	1,217.3	922.8	5,457.2	ウエイト
104.6	104.1	107.3	100.0	105.1	111.8	96.3	106.6	20 年
127.0	146.4	176.7	108.5	107.9	114.0	99.8	127.3	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
99.5	98.1	95.0	102.0	100.8	104.0	96.7	114.8	23
109.7	101.8	100.6	103.2	117.6	131.9	98.7	115.9	24
99.4	100.4	99.5	101.5	98.3	97.6	99.3	116.5	25
103.0	98.9	95.2	103.4	107.1	111.5	101.2	115.0	26

資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-3 製造工業稼働率指数と生産能力指数

(平成22年=100)

年次	製造工業	# 鉄鋼業	# 金属製品工業	# はん用・生産用・業務用機械工業	# 電気機械工業	# 輸送機械工業	# 窯業・土石製品工業	# 化学工業	# パルプ・紙・紙加工工業	# 繊維工業
	稼働率指数									
ウエイト	10,000.0	507.8	280.6	1,052.0	555.4	2,467.9	337.5	1,235.8	304.7	314.0
平成 20 年	111.5	108.5	112.4	129.6	105.9	122.0	104.1	102.0	107.3	102.0
21	83.6	78.6	93.0	66.9	88.6	81.3	80.4	91.6	92.7	90.9
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	95.7	96.0	97.3	117.1	97.5	88.1	96.3	96.3	98.0	104.2
24	97.8	95.8	99.0	113.3	96.2	102.5	95.5	92.5	96.6	101.0
25	97.3	97.7	99.7	109.8	98.6	99.7	98.6	94.7	99.4	102.0
26	101.3	98.9	104.0	125.2	101.7	105.8	101.1	91.8	101.2	105.1
	生産能力指数									
ウエイト	10,000.0	508.3	299.3	1,317.8	671.8	2,225.3	384.7	1,225.7	263.1	396.6
平成 20 年	101.7	98.5	103.8	106.8	103.3	101.6	104.4	100.5	104.0	114.0
21	100.3	98.8	102.9	100.9	102.6	100.7	102.0	100.1	103.1	107.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.8	100.1	97.2	101.7	98.6	100.1	98.2	99.4	99.0	95.4
24	98.5	99.8	96.0	102.8	96.9	100.3	96.9	98.6	97.1	94.3
25	97.2	99.7	94.7	99.8	97.3	99.7	95.0	98.4	95.4	92.2
26	95.4	99.0	93.7	99.4	98.4	95.6	93.8	97.6	94.5	88.7

採用品目数は160。算式：基準時固定加重算術平均法（ラスパイレズ式）。ウエイト：稼働率指数は付加価値額ウエイト，生産能力指数は鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウエイトを加工して求めた，能力付加価値額ウエイトを用いており，平成22年工業統計調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-4 鉱業，採石業，砂利採取業の産業小分類別事業所数，従業者数，
売上（収入）金額，給与総額等，鉱業活動に係る費用額，
生産金額と付加価値額（平成24年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数			売上 (収入) 金額	鉱業、 採石、 砂利採取 事業の 収入	その他 の収入	給与 総額等 1)
			男	女				
総数	2) 2,286	21,427	18,016	3,411	571,018	522,153	48,865	72,418
管理，補助的 経済活動を行う事業所	86	575	447	128	-	-	-	-
金属鉱業	14	296	251	45	29,547	29,547	-	1,102
石炭・亜鉛鉱業	14	519	498	21	12,428	12,235	193	2,144
原油・天然ガス鉱業	41	1,750	1,564	186	158,341	141,754	16,587	22,620
採石業，砂・ 砂利・玉石採取業	1,533	11,965	9,846	2,119	201,361	180,255	21,106	33,464
窯業原料用鉱物鉱業	197	2,966	2,641	325	94,414	89,281	5,133	12,607
その他の鉱業	40	259	221	38	3,552	3,297	255	482

産業	鉱業 活動に 係る 費用額 (A) 1)	原料 使用額	資材 使用額	燃料・ 電力 使用額	その他 の 支出額	減価 償却額	生産 金額 (B) 1)	付加 価値額 (B-A) 1)
管理，補助的 経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-	-	-
金属鉱業	8,236	603	1,782	1,300	3,743	807	27,967	19,731
石炭・亜鉛鉱業	6,639	18	2,439	820	3,198	163	12,235	5,597
原油・天然ガス鉱業	60,803	2,297	2,821	3,629	40,738	11,318	141,647	80,843
採石業，砂・ 砂利・玉石採取業	89,449	10,663	9,536	18,806	40,570	9,874	166,799	77,351
窯業原料用鉱物鉱業	49,236	2,655	5,714	7,022	24,713	9,131	81,397	32,160
その他の鉱業	1,121	56	221	116	614	114	2,562	1,441

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は2月1日現在。その他は平成23年1年間の数値。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。1) 品目別の生産数量及び生産金額が得られた事業所の値。2) 産業小分類格付不能の事業所を含む。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-5 埋蔵鋳量

鋳種	年次	調査対象鋳山数	埋蔵鋳量			可採粗鋳量 (採掘可能区域の埋蔵鋳量)			採鋳実収率 (%)1	ズリ混入率 (%)2
			鋳量	品位	含有量	鋳量	品位	含有量		
			(1,000t)	(%)	(1,000t)	(1,000t)	(%)	(1,000t)		
金属鋳物										
タングステン鋳	平成 3年	3	417	1.1	4.7	391	0.9	3.6	80	15
金鋳	21	4	4,397	a)3.4	0.015	2,941	a)2.7	0.008	66	2
銀鋳	16	9	34,688	a)96	3.3	29,598	a)79	2.3	56	34
銅鋳	16	4	11,033	0.3	34	13,080	0.2	28	67	44
鉛・亜鉛鋳	16	4	28,562	b)1.6 c)7.3	b)449 c)2,094	23,229	b)1.3 c)5.3	b)293 c)1,220	53	35
鉄鋳	16	4	568	46.3	263	407	41.2	168	65	10
砂鉄	6	4	23,785	3.0	711	12,337	2.6	326	46	12
非金属鋳物										
石炭	平成 20年	...	d)4,763	-	-	e)350	-	-	-	-
石灰石	21	154	44,863,582	53.5	24,006,726	27,213,041	53	14,553,064	56	8
ドロマイト	21	12	1,321,476	17.2	227,890	863,662	17	148,655	64	3
カオリン	21	5	7,858	-	-	5,640	-	-	67	6
木節粘土	21	15	9,545	-	-	8,989	-	-	94	0
がいろ目粘土	21	12	20,912	-	-	19,228	-	-	92	0
ろう石	21	15	74,743	-	-	57,159	-	-	59	23
白けい石	21	17	255,603	93.1	237,964	166,896	93	155,433	60	7
天然けい砂	21	27	452,693	92.7	419,658	152,876	89	135,892	27	19
炉材けい石	7	3	19,907	-	-	14,248	-	-	69	3
がいろ目けい砂	21	3	8,899	45.2	4,027	7,273	45	3,270	82	0

「埋蔵鋳量統計調査」(4月1日現在)による。ただし、石炭埋蔵量は世界エネルギー会議による調査で、年末現在。

1) 採鋳実収率 = (実収鋳量 ÷ 埋蔵鋳量) × 100 2) 「ズリ」とは、採掘の際、鋳石に伴って混入される無価値な岩石。

ズリ混入率 = { (可採粗鋳量 - 実収鋳量) ÷ 可採粗鋳量 } × 100 a) g/t b) 鉛 c) 亜鉛 d) 確認埋蔵炭量。褐炭を含む。100万t e) 可採埋蔵炭量。褐炭を含む。100万t

資料 資源エネルギー庁「埋蔵鋳量統計調査」 石炭課資料

9-6 鋳物の生産・出荷と在庫量

年次	金属鋳物（精鋳，含有量）					
	金(kg)			銀(kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 24 年	7,232	7,779	851	3,536	3,813	448
25	7,411	7,335	926	3,644	3,612	481
26	7,114	7,219	821	3,541	3,594	428
年次	非金属鋳物					
	けい石(1,000t)			石灰石(1,000t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 24 年	9,306	8,189	667	140,038	111,001	8,433
25	9,291	8,554	637	148,066	119,114	8,840
26	9,496	8,689	532	148,088	119,210	9,043
年次	非金属鋳物					
	ドロマイト(1,000t)			けい砂(1,000t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 24 年	3,361	3,003	248	2,877	3,008	259
25	3,493	3,053	212	2,964	3,095	219
26	3,446	3,013	164	2,923	3,079	191
年次	原油(kL)			天然ガス(100万m ³)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 24 年	794,120	858,623	39,026	3,276	4,459	249
25	687,232	751,139	34,091	2,995	4,218	251
26	644,129	705,524	39,908	2,822	4,210	248

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

9-7 製造業の産業中分類, 従業者規模別事業所数, 従業者数,

産業	事業所数				4~9人
	4~9人	10~19	20~29	30人以上	
合計	6) 87,496	51,962	25,112	43,459	534
1 食料品	10,177	6,708	3,786	7,243	63
2 飲料・たばこ・飼料	1,920	1,133	501	700	12
3 繊維工業	6,770	3,857	1,467	1,954	41
4 木材・木製品 (家具を除く)	3,098	1,490	576	588	19
5 家具・装備品	3,594	1,202	467	513	21
6 パルプ・紙・紙加工品	2,272	1,518	859	1,467	14
7 印刷・同関連業	6,122	2,827	1,236	2,015	36
8 化学工業	932	990	691	2,107	6
9 石油製品・石炭製品	508	249	63	99	3
10 プラスチック製品 (別掲を除く)	4,852	3,554	1,761	3,078	30
11 ゴム製品	960	677	352	597	6
12 なめし革・同製品・毛皮	792	400	138	137	5
13 窯業・土石製品	4,091	3,283	1,419	1,420	25
14 鉄鋼業	1,405	1,125	621	1,217	9
15 非鉄金属	973	643	336	785	6
16 金属製品	12,936	7,018	3,212	3,902	79
17 はん用機械器具	3,064	1,734	836	1,602	19
18 生産用機械器具	9,002	4,832	2,121	3,445	55
19 業務用機械器具	1,591	1,024	563	1,138	10
20 電子部品・デバイス・電子回路	1,144	919	550	1,827	7
21 電気機械器具	3,068	2,261	1,240	2,638	19
22 情報通信機械器具	341	350	246	654	2
23 輸送用機械器具	3,326	2,414	1,417	3,519	21
産業	原材料使用額等				4~9人
	4~9人	10~19	20~29	30人以上	
合計	6) 3,523	6,611	7,266	168,954	6,818
1 食料品	351	828	1,077	13,083	611
2 飲料・たばこ・飼料	109	229	313	3,155	212
3 繊維工業	170	227	227	1,502	334
4 木材・木製品 (家具を除く)	135	218	198	1,057	238
5 家具・装備品	97	105	94	787	204
6 パルプ・紙・紙加工品	82	189	255	3,746	153
7 印刷・同関連業	151	227	223	2,147	346
8 化学工業	121	396	566	15,020	211
9 石油製品・石炭製品	178	149	52	13,738	250
10 プラスチック製品 (別掲を除く)	215	410	484	5,478	399
11 ゴム製品	34	57	64	1,555	64
12 なめし革・同製品・毛皮	31	42	35	107	51
13 窯業・土石製品	311	632	445	2,404	557
14 鉄鋼業	214	484	538	12,830	303
15 非鉄金属	56	172	320	6,071	97
16 金属製品	449	775	818	5,339	954
17 はん用機械器具	105	171	199	5,428	236
18 生産用機械器具	272	458	458	7,865	653
19 業務用機械器具	68	109	105	3,503	147
20 電子部品・デバイス・電子回路	34	67	80	7,328	67
21 電気機械器具	102	209	249	9,125	211
22 情報通信機械器具	16	34	39	6,064	28
23 輸送用機械器具	98	255	294	39,867	224

「工業統計調査」(事業所数及び従業者数は12月末日現在)による。日本標準産業分類(第12回改定)に掲げる製造業に属する事業所で、国に属する事業所を除く。従業者4人以上の事業所。東日本大震災の影響により、警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所を除く。1) 常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計。2) 基本給、諸手当、特別に支払われた給与(期末賞与等)並びに退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などの合計。3) 原材料使用額、燃料使用額、電力使用額(自家発電を除く)、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含む。

現金給与総額，原材料使用額等，製造品出荷額等と付加価値額（平成25年）

（単位 金額 10億円）

従業者数（1,000人） 1)			現金給与総額 2)				産業
10～19	20～29	30人以上	4～9人	10～19	20～29	30人以上	
709	613	5,547	1,511	2,285	2,097	26,332	合計
92	93	857	117	209	234	2,490	1
15	12	61	31	47	42	293	2
52	35	148	81	114	86	458	3
20	14	40	48	61	47	157	4
16	11	49	56	50	36	208	5
21	21	126	35	63	71	580	6
38	30	172	102	133	113	761	7
14	17	303	22	59	76	1,702	8
3	2	17	16	16	7	129	9
49	43	287	80	148	140	1,224	10
9	9	88	16	26	27	412	11
5	3	10	11	13	10	30	12
45	34	135	81	161	126	665	13
16	15	177	32	62	64	1,013	14
9	8	115	18	31	31	618	15
95	78	320	254	342	297	1,392	16
23	20	253	66	92	84	1,390	17
66	52	372	197	265	219	1,936	18
14	14	165	31	51	51	832	19
13	13	355	18	37	38	1,782	20
31	30	392	59	103	101	1,975	21
5	6	144	6	15	21	802	22
33	35	878	63	113	123	5,114	23
製造品出荷額等 4)			付加価値額 5)				産業
10～19	20～29	30人以上	4～9人	10～19	20～29	30人以上	
11,866	12,582	235,445	3,123	4,993	5,044	76,989	合計
1,332	1,717	19,975	247	480	610	7,308	1
380	485	8,191	81	128	138	2,313	2
461	402	2,029	156	223	166	926	3
356	314	1,394	98	132	110	417	4
202	170	1,088	102	92	73	414	5
335	422	5,384	68	139	160	1,711	6
492	466	3,624	186	252	232	1,751	7
606	981	24,165	85	201	396	9,453	8
219	80	16,721	69	67	27	1,015	9
741	839	8,487	176	315	339	3,260	10
107	119	2,672	29	48	52	1,129	11
69	58	162	20	26	22	59	12
1,122	820	3,943	235	466	358	1,829	13
663	730	15,290	85	171	183	2,726	14
253	407	7,215	38	77	83	1,678	15
1,511	1,491	7,646	482	701	641	3,345	16
364	384	8,482	125	184	176	3,405	17
992	926	11,740	362	510	447	4,343	18
220	212	5,676	75	106	102	2,338	19
135	164	11,496	32	65	80	4,242	20
415	487	13,119	104	196	227	4,683	21
68	77	6,283	11	33	37	1,988	22
498	575	48,130	120	231	268	15,640	23

4) 製造品出荷額，加工賃収入額及びその他の収入額（転売収入，修理料収入，冷蔵保管料，自家発電の余剰電力の販売収入額等）の合計であり，消費税及び国内消費税額を含む。 5) 従業者29人以下は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く国内消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額。粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く国内消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等。 6) その他の製造業を含む。

資料 経済産業省「工業統計表（産業編）」

9-8 都道府県別製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額、
原材料使用額等、製造品出荷額等と付加価値額（平成25年）

（単位 金額 10億円）

都道府県	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
		1)	2)	3)	4)	5)
全国	208,029	7,402,984	32,226	186,354	292,092	90,149
北海道	5,596	166,045	566	4,514	6,385	1,545
青森	1,472	55,647	177	861	1,520	578
岩手	2,148	82,077	274	1,555	2,267	623
宮城	2,693	107,580	410	2,410	3,727	1,041
秋田	1,940	61,554	192	616	1,106	422
山形	2,682	97,320	342	1,481	2,396	826
福島	3,832	150,818	606	2,802	4,763	1,532
茨城	5,569	253,718	1,206	7,019	10,901	3,284
栃木	4,438	192,205	864	4,832	8,180	2,595
群馬	5,205	195,224	816	4,765	7,723	2,589
埼玉	11,868	375,408	1,555	7,213	11,788	4,136
千葉	5,223	199,586	902	9,201	13,003	2,850
東京	12,780	279,770	1,329	4,498	7,852	3,048
神奈川	8,433	355,292	1,838	11,350	17,226	4,741
新潟	5,649	181,667	658	2,569	4,405	1,606
富山	2,846	118,756	496	1,970	3,331	1,170
石川	3,017	93,928	370	1,412	2,424	907
福井	2,303	68,142	273	1,027	1,830	699
山梨	1,945	68,504	289	1,109	1,985	778
長野	5,276	189,150	803	3,048	5,113	1,839
岐阜	6,184	190,733	761	2,851	4,797	1,717
静岡	10,037	388,877	1,769	9,173	15,699	5,594
愛知	17,187	789,092	4,057	28,232	42,002	12,483
三重	3,726	189,161	908	6,887	10,409	2,960
滋賀	2,804	149,734	721	3,824	6,435	2,304
京都	4,500	135,064	596	2,347	4,561	1,713
大阪	18,229	450,409	1,978	9,977	16,024	5,125
兵庫	9,017	352,318	1,618	8,960	14,027	4,439
奈良	2,192	62,725	240	1,140	1,848	645
和歌山	1,900	50,059	193	1,987	2,972	843
鳥取	831	30,041	99	405	655	220
島根	1,264	39,194	139	626	1,004	337
岡山	3,526	141,340	622	5,386	7,674	1,897
広島	5,194	206,133	938	5,827	8,556	2,437
山口	1,896	91,288	408	4,641	6,798	1,713
徳島	1,302	45,899	202	793	1,712	795
香川	2,086	68,307	262	1,455	2,284	743
愛媛	2,356	74,912	297	2,876	4,068	936
高知	1,101	23,880	77	316	522	173
福岡	5,728	209,710	866	5,384	8,193	2,240
佐賀	1,433	58,430	211	996	1,653	573
長崎	1,849	56,459	209	1,010	1,628	506
熊本	2,173	92,162	357	1,407	2,385	806
大分	1,593	65,581	265	3,206	4,383	905
宮崎	1,532	54,795	174	840	1,448	504
鹿児島	2,270	70,313	228	1,120	1,802	579
沖縄	1,204	23,977	65	438	628	149

「工業統計調査」（事業所数及び従業者数は12月末日現在。その他は年間）による。日本標準産業分類（第12回改定）に掲げる製造業に属する事業所で、国に属する事業所を除く。従業者4人以上の事業所。東日本大震災の影響により、警戒区域等をその区域を含む調査区内にある事業所を除く。1)～5)は、9-7表脚注を参照。

資料 経済産業省「工業統計表（産業編）」

9-9 鉄鋼製品の生産量と在庫量

(単位 1,000t)

品目	生産			在庫		
	平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
銑鉄	81,405	83,849	83,872	820	571	760
フェロアロイ 1)	908	938	923	164	165	156
粗鋼	107,232	110,595	110,666	78	99	95
鋼半製品	104,571	107,991	107,856	3,614	3,828	3,739
鍛鋼品 (打放)	619	612	662	22	23	25
鋳鋼品 (鋳放)	213	193	184	19	20	19
普通鋼熱間圧延鋼材	74,911	77,006	76,968	2,790	2,894	3,057
特殊鋼熱間圧延鋼材	19,896	19,960	20,914	716	800	776
ブリキ 2)	937	947	865	68	59	56
亜鉛めっき鋼板 2)	12,272	12,281	12,074	586	645	621
普通鋼熱間鋼管 3)	4,385	4,735	4,649	321	352	329

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。
 1) 在庫は平成26年に調査対象を変更した。 2) めっき鋼材 (線類を除く) 3) 溶銲接鋼管を含む。
 資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-10 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
電気金	t	104	94	101	5	4	5
電気銀	t	1,765	1,731	1,792	100	88	85
電気銅	1,000t	1,516	1,468	1,554	80	46	64
電気鉛	1,000t	209	208	203	15	22	27
亜鉛	1,000t	571	587	583	27	25	32
精製アルミニウム地金	1,000t	26	29	43	2	1	1
アルミニウム合金地金	1,000t	299	*46	46	10	*3	4
アルミニウム二次合金地金 1)	1,000t	1,067	*1,341	1,344	35	*37	39
伸銅製品	1,000t	769	776	816	34	33	39
アルミニウム圧延製品	1,000t	1,972	1,946	2,034	59	60	62
アルミニウムはく	1,000t	95	101	113	6	6	7
電線・ケーブル							
銅線 (完成品)	導体1,000t	669	681	707	46	46	47
アルミニウム線	導体1,000t	33	32	32	1	1	1
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	12,129	10,406	8,344	547	716	400
光ファイバ心線 2)	1,000kmコア	32,518	28,008	31,847	239	291	342

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。
 調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。
 1) アルミニウム二次地金を含む。 2) ユーザー向け
 資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-11 機械受注額

(単位 10億円)

年度	総額	外需	内需	官公需				民需	製造業
				# 防衛省	# 国家公務	# 地方公務			
平成 25 年	26,370	10,529	14,699	3,199	1,020	515	961	11,499	3,890
26	28,576	12,184	15,165	3,148	1,010	503	999	12,017	4,162
年度	内需 (民需)								
	製造業								
	# 化学工業	# 鉄鋼業	# 一般機械	# 電気機械	# 情報通信機械	# 自動車・同付属品	# 造船業	非製造業	# 農林漁業
平成 25 年	279	108	740	750	192	415	165	7,609	554
26	304	113	818	704	211	430	193	7,855	422
年度	内需 (民需)						代理店	販売額	受注残高
	非製造業								
	# 建設業	# 電力業	# 運輸業・郵便業	# 通信業	# 金融業・保険業	# 情報サービス業			
平成 25 年	568	1,635	875	920	782	542	1,142	24,420	24,158
26	594	1,982	968	835	737	536	1,227	25,340	27,674

「機械受注統計調査」による。

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

9-12 一般機械器具の生産量と生産額

(単位 金額 10億円)

品目	生産量				生産額		
	単位	平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
はん用内燃機関	1,000台	5,326	3,989	3,779	568	541	589
一般用ボイラ	台	10,105	10,268	9,415	73	82	217
一般用蒸気タービン	台	327	290	301	157	126	133
装軌式トラクタ	1) 台	6,877	6,236	7,340	110	91	107
掘削機械	台	148,088	148,258	170,101	1,185	1,060	1,119
化学機械	台	64,230	46,804	50,941	177	145	148
プラスチック加工機械	台	13,523	12,667	13,708	184	176	194
印刷機械	台	7,547	10,373	13,704	118	146	145
製版機械	台	2,232	1,636	1,699	11	11	12
ポンプ	2)3) 1,000台	2,291	2,232	2,317	228	224	224
圧縮機	2) 台	289,950	216,585	254,771	121	109	126
送風機	2)4) 台	244,051	224,663	252,410	37	35	37
クレーン	台	19,389	21,547	26,389	74	69	77
ブレイバックロボット	台	73,104	74,584	95,578	174	174	214
数値制御ロボット	台	20,093	20,359	27,820	153	129	171

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。ただし、印刷機械、製版機械、動力耕うん機、装軌式トラクタ、田植機、コンバイン、木工機械及び製材機械、機械プレス、食料品加工機械、家庭用ミシン、工業用ミシン、金型、ドリル、架線金物、ばね、バルブ及びロックは従事者30人以上（金型は平成25年以前は20人以上）の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) ブルドーザに限る。2) 自動車用、二輪自動車用及び航空機用を除く。3) 手動式及び消防ポンプを除く。4) 排風機を含み、電気ブロワを除く。

9-12 一般機械器具の生産量と生産額 (続き)

(単位 金額 10億円)

品目	生産量				生産額		
	単位	平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
固定比減速機	5) 1,000台	5,803	5,124	5,476	219	200	223
歯車	5) 6) 1,000個	136,115	140,965	144,103	125	123	127
スチールチェーン	5) 1,000m	47,829	50,578	52,496	61	65	67
動力耕うん機	7) 台	156,456	139,018	147,349	15	14	14
装輪式トラクタ	台	158,668	157,959	154,928	233	263	269
田植機	台	32,344	32,994	32,490	37	40	41
コンバイン	台	22,945	24,466	23,843	76	89	85
木工機械及び製材機械	台	3,141	2,887	4,071	16	15	20
金属工作機械	台	93,649	56,780	99,407	1,152	886	1,186
機械プレス	台	2,519	2,219	2,570	85	113	97
食料品加工機械	8) 台	45,644	44,541	50,133	58	62	55
金銭登録機	9) 1,000台	134	148	133	29	29	25
家庭用ミシン	台	55,387	56,411	60,422	3	3	3
工業用ミシン	台	107,210	96,184	116,165	23	25	30
紡績機械	台	670	779	786	14	19	23
冷凍機	1,000台	24,404	22,539	21,601	382	381	378
エアコンディショナ	1,000台	17,836	18,579	18,672	1,181	1,239	1,310
自動販売機	台	330,667	314,393	326,034	100	92	95
軸受	10) 100万個	2,899	2,839	3,011	681	654	720
金型	1,000組	729	660	638	335	333	354
ドリル	11) 1,000個	27,994	30,470	33,415	17	17	19
鉄骨	1,000t	1,040	1,056	1,081	180	189	209
架線金物	1,000個	174,631	172,963	157,606	48	50	47
ばね	t	428,210	414,864	430,756	311	302	308
バルブ及び cocks	1,000個	100,682	102,684	107,644	393	389	410
作業工具	1,000個	102,933	95,909	95,152	41	37	38
ガスこんろ	12) 1,000台	4,411	4,236	3,998	103	97	92
ガス湯沸器	1,000台	2,088	2,055	2,098	72	72	76
ガス風呂がま	13) 1,000台	1,381	1,373	1,333	140	142	138
石油ストーブ	1,000台	5,515	4,742	3,166	60	51	36

5) 自己消費を除く。 6) 粉末や金製品を除く。 7) 歩行用トラクタを含む。 8) 手動のものを除く。 9) システム式。 端末機としての機能を有するもの。 10) 玉及びころ軸受に限る。 11) 木工用を除く。 12) 液化石油ガスこんろ及び普通鋳物製七輪を除く。 13) パーナ付の一体のものを含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」
「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-13 電気機械器具の生産量と生産額

(単位 金額 10億円)

品目	生産量			生産額			
	単位	平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
交流発電機	台	911,698	575,394	423,977	136	114	110
交流電動機	1,000台	10,017	8,963	9,607	429	381	419
電動工具	1,000台	3,350	3,012	3,010	60	56	57
電力変換装置	1,000式	4,442	4,506	5,190	350	396	495
低圧遮断器	1,000台	50,795	48,379	49,876	98	100	107
電気がま	1,000台	4,016	4,083	4,439	61	65	76
電気冷蔵庫	1,000台	2,066	2,068	1,976	267	277	271
電気洗濯機	1,000台	1,054	919	849	60	54	56
電気掃除機	1,000台	2,106	2,013	1,817	37	42	36
白熱電球	100万個	695	633	619	30	27	24
蛍光灯ランプ	100万個	200	174	158	93	82	70
デジタル伝送装置	台	9,554	16,387	9,860	132	118	68
携帯電話	1,000台	17,235	8,762	7,838	565	300	187
薄型テレビ	1,000台	1,101	521	547	98	77	73
ビデオカメラ	1) 1,000台	1,200	470	205	40	21	12
デジタルカメラ	1,000台	17,994	9,716	5,460	427	289	200
カーナビゲーションシステム	1,000台	6,153	5,025	5,342	498	379	356
固定コンデンサ	100万個	780,218	749,209	813,897	431	444	493
リジットプリント配線板	1,000m ²	11,434	10,267	10,694	370	332	318
光ディスク	1,000枚	616,503	471,774	412,771	20	18	16
シリコンダイオード	100万個	5,020	5,704	5,843	16	19	21
トランジスタ	100万個	13,898	10,358	9,185	213	200	256
光電変換素子	100万個	30,073	28,119	32,328	543	577	605
メモリ	100万個	2,099	2,087	2,336	506	792	826
液晶素子	1,000個	444,008	461,481	513,409	1,249	1,511	1,783
電子計算機及び情報端末	2)	1,209	1,203	1,201
パーソナルコンピュータ	1,000台	6,655	7,217	6,495	574	612	602
プリンタ	1,000台	2,947	1,952	1,745	85	75	79
電気測定器	184	145	145
電池	728	683	742

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 放送用を除く。2) 平成25年以前は電子計算機及び関連装置。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

9-14 輸送機械の生産量と生産額

(単位 金額 10億円)

品目	生産量			生産額			
	単位	平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
四輪車		9,945	9,630	9,775	17,406	17,922	19,152
乗用車	1) 1,000台	8,556	8,189	8,277	14,261	14,631	15,542
# 普通自動車	2) 1,000台	4,688	4,618	4,658	9,683	10,422	11,110
バスシャシー	3) 1,000台	122	133	140	358	410	443
トラックシャシー	3) 1,000台	1,266	1,308	1,358	2,786	2,882	3,167
二輪自動車	4) 1,000台	595	563	597	293	286	327
# 気筒容積50mL以下	1,000台	91	75	77	14	12	12
気筒容積250mLを超える	1,000台	373	373	395	238	236	269
完成自転車	5) 1,000台	1,012	966	952	40	43	47
産業車両	台	130,659	125,997	134,775	342	339	364
# フォークリフトトラック	台	114,051	107,777	114,690	230	220	234
ショベルトラック	台	12,044	13,538	14,722	103	111	120
航空機	機	40	43	40	14	63	65
鉄道車両	6) 車両	2,798	2,835	3,185	172	198	175
# 機関車	車両	15	15	15	6	4	6
旅客車	車両	2,490	2,606	2,968	158	187	164
貨物車	車両	291	205	197	7	5	5
船舶	7)						
鋼船	隻	612	588	584	1,945	1,633	1,557
国内船	隻	204	252	247	271	248	271
# 貨物船	隻	51	70	71	94	92	102
油送船	隻	34	50	42	47	79	64
漁船	隻	54	50	47	24	23	30
輸出船	隻	408	336	337	1,674	1,385	1,286
# 貨物船	隻	345	297	273	1,389	1,199	1,040
油送船	隻	53	31	54	243	143	206
強化プラスチック(木)船	隻	17	18	21	9	3	2

「経済産業省生産動態統計調査」「鉄道車両等生産動態統計調査」「造船機械統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。ただし、航空機は全ての事業所、鉄道車両は鉄道車両、同部品、鉄道信号保安装置及び索道搬運装置の製造に常時10人以上の従業員を使用する全事業所、船舶は鋼製船舶又は長さ15メートル若しくは総トン数20トン以上の木製の船舶（FRP船等を含む）の製造設備又は入きよ若しくは上架設備を有する工場。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) シャシーのみのものを含む。2) 気筒容積2,000mLを超えるもの。3) 完成車を含む。4) モータースクータを含む。5) 原動機付自転車を除く。6) 年度 7) しゅん工実績
資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」
国土交通省「鉄道車両等生産動態統計年報」「造船統計月報」

9-15 精密機械器具、鍛工品、鋳物の生産量と生産額

(単位 金額 10億円)

品目	単位	生産量			生産額		
		平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
工業用長さ計	1,000個	5,881	5,166	5,870	35	25	32
精密測定機	1) 1,000台	312	256	290	67	59	69
分析機器	1,000台	160	161	182	180	177	224
カメラ	1,000台	79	86	88	76	84	83
カメラ用交換レンズ	1,000個	5,227	4,133	3,538	211	219	194
時計	1,000個	357,706	327,307	330,455	85	81	96
完成品	1,000個	6,867	4,832	6,079	34	34	45
ムーブメント	2) 1,000個	350,839	322,475	324,376	50	47	51
半導体製造装置	…	…	…	…	820	790	934
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	…	…	…	…	198	229	206
粉末や金製品	3) t	142,453	134,945	134,868	355	284	281
# 機械材料	t	102,039	97,814	98,263	135	131	137
鍛工品	1,000t	2,183	2,206	2,245	566	566	584
銑鉄鋳物	1,000t	3,587	3,481	3,482	727	694	707
可鍛铸铁	1,000t	37	46	44	17	18	18
銅・銅合金鋳物	1,000t	80	73	77	96	88	95
アルミニウム鋳物	1,000t	421	414	417	274	272	282
ダイカスト	1,000t	1,006	985	1,001	581	569	587

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：従事者50人以上の事業所。ただし、粉末や金製品、銑鉄鋳物、可鍛铸铁及びダイカストは従事者30人以上（銑鉄鋳物は平成25年以前は20人以上）の事業所、鍛工品及びアルミニウム鋳物は従事者20人以上の事業所、銅・銅合金鋳物は従事者10人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 光学測定機を含む。2) 自己消費を除く。3) 超硬チップを除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-16 窯業製品の生産量と販売額

(単位 金額 10億円)

品目	単位	生産量			販売額		
		平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
セメント	1,000t	54,737	57,962	57,913	362	391	402
板ガラス	1) 1,000換算箱	23,695	25,756	25,189	83	89	84
安全ガラス	1,000m ²	46,139	46,215	46,681	232	211	208
ガラス繊維製品	1,000t	465	462	467	160	168	173
ガラス製品							
容器類	1,000t	1,281	1,287	1,257	126	125	125
台所・食卓用品	2) 1,000t	42	35	35	21	19	21
ほろろろ鉄器製品	1,000t	40	43	41	14	13	13
陶磁器							
タイル	1km ²	24	21	22	47	44	48
電気用品	1,000t	40	44	44	24	25	26
耐火れんが	3) 1,000t	348	341	351	96	91	95
不定形耐火物	1,000t	715	712	735	73	71	73
研削砥石	1,000t	39	38	39	48	47	49

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての事業所。ただし、ガラス製品及び陶磁器は従事者10人以上（陶磁器は平成25年以前は5人以上）、ほろろろ鉄器製品は従事者20人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 換算箱は厚さ2mm、面積9.29m²（100平方フィート）を基準に換算した箱数。2) 花びん・灰皿を含む。3) 不定形耐火物を除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

9-17 化学製品の生産量と販売額

(単位 金額 10億円)

品目	単位	生産量			販売額		
		平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
アンモニア (NH ₃ 100%換算)	1,000t	1,055	1,007	958	63	65	68
硫酸アンモニウム	1,000t	1,245	1,225	1,156	19	20	17
複合肥料 (化成肥料)	1,000t	984	1,042	957	70	77	72
生石灰	1,000t	7,581	7,619	7,911	89	96	104
か性ソーダ	1) 1,000t	3,566	3,636	3,643	118	124	130
コールドール	1,000t	1,488	1,444	1,375	31	31	31
エチルアルコール (95%換算)	1,000kL	379	369	373	48	50	51
ポリエチレン	1,000t	2,605	2,631	2,639	461	478	506
ポリスチレン	1,000t	1,168	1,189	1,163	229	247	257
合成ゴム	2) 1,000t	1,627	*1,673	1,599	520	555	548
スチレンモノマー	1,000t	2,392	2,592	2,458	296	374	377
エチレン	1,000t	6,145	6,696	6,647
硫酸 (100%換算値)	1,000t	6,711	6,429	6,536	40	38	37
触媒 (工業用)	1,000t	75	72	77	105	103	113
酸素 (空気分留法)	100万m ³	12,093	12,825	13,018	75	77	82
窒素	100万m ³	13,865	14,031	14,011	68	68	70
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,332	1,487	1,477	184	214	223
合成洗剤	1,000t	1,061	1,081	1,034	272	277	271
化粧品	1,000t	357	375	411	1,405	1,427	1,488
塗料	1,000t	1,611	1,605	1,619	676	679	696
印刷インキ	1,000t	366	364	357	298	300	300

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全ての生産事業所。ただし、合成洗剤、塗料及び印刷インキは従事者10人以上、生石灰は従事者15人以上の事業所、化粧品は従事者30人以上の企業（委託先企業を含む）。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 液体97%換算・固形有姿 2) 合成ラテックスを含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」

9-18 医薬品等の生産額

(単位 10億円)

区分	平成22年	23年	24年	25年
医薬品	6,779	6,987	6,977	6,894
# 中枢神経系用薬	769	849	849	797
末梢神経系用薬	44	41	36	34
感覚器官用薬	219	234	232	242
循環器官用薬	1,402	1,348	1,297	1,255
呼吸器官用薬	123	124	127	118
消化器官用薬	582	570	572	533
ホルモン剤 1)	115	140	153	167
泌尿生殖器官及び肛門用薬	159	156	177	168
外皮用薬	343	376	402	380
ビタミン剤	194	177	185	179
滋養強壮薬	163	148	148	153
血液・体液用薬	447	464	511	497
腫瘍用薬	142	153	164	153
アレルギー用薬	237	264	226	258
抗生物質製剤	240	266	252	235
化学療法剤	84	115	103	110
生物学的製剤	301	315	306	328
衛生材料	52	52	51	53
医療機器	1,713	1,808	1,895	1,905
# 画像診断システム	274	268	293	291
生体現象計測・ 監視システム	209	228	243	254
処置用機器	428	437	468	484
生体機能補助・代行機器	229	266	288	262
歯科材料	112	118	113	120
医薬部外品	809	814	801	925
# 薬用歯みがき剤	102	101	91	112
薬用化粧品	283	285	294	378
毛髪用剤	157	157	148	156
浴用剤	38	38	39	42

「薬事工業生産動態統計調査」による。 1) 抗ホルモン剤を含む。

資料 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

9-19 プラスチック・ゴム・皮革製品の生産量と販売額

(単位 金額 10億円)

品目	単位	生産量			販売額		
		平成24年	25年	26年	平成24年	25年	26年
プラスチック製品							
フィルム	1,000t	2,165	2,282	2,198	1,048	1,138	1,138
シート	1,000t	237	242	237	103	109	103
板	1,000t	128	125	108	64	60	53
合成皮革	1,000t	51	50	53	68	69	74
パイプ	1,000t	435	481	432	97	110	105
機械器具部品	1,000t	685	679	645	1,268	1,235	1,226
日用品・雑貨	1,000t	303	297	291	266	265	262
容器	1,000t	868	803	782	488	441	431
建材	1,000t	288	305	312	135	143	158
発泡製品	1,000t	294	276	251	175	182	176
強化製品	1,000t	67	74	70	69	72	70
ゴム製品							
自動車用タイヤ	100万本	160	160	161	1,261	1,267	1,310
ゴム底布ぐつ	1,000足	1,166	1,225	1,353	31	30	31
プラスチック製履物	1,000足	16,212	15,456	15,876	27	27	27
ゴムホース	100万m	327	317	313	141	137	138
工業用ゴム製品 1)	1,000t	178	176	178	692	652	679
皮革製品							
革靴	1,000足	16,215	15,035	14,731	93	89	86
製革 2)	t	34,126	28,633	31,140	35	24	24

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：プラスチック製品は従事者50人以上（平成25年以前は40人以上）の事業所、ゴム製品は従事者5人以上の事業所、革靴及び製革は従事者10人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 生産量は新ゴム量。2) 生産量は原皮換算重量。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」
「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-20 紙・パルプの生産量

品目	単位	平成24年	25年	26年
製紙パルプ	1,000t	8,641	8,766	8,952
紙	1,000t	15,067	15,181	15,118
新聞巻取紙	1,000t	3,254	3,219	3,134
印刷・情報用紙	1,000t	8,420	8,576	8,491
包装用紙	1,000t	871	880	905
衛生用紙	1,000t	1,767	1,747	1,767
雑種紙	1,000t	756	760	821
板紙	1,000t	10,890	11,059	11,360
# 段ボール原紙	1,000t	8,637	8,805	9,096

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：全事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。
資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

9-21 繊維製品の生産量

品目	単位	平成24年	25年	26年
化学繊維				
短繊維	1,000t	525	532	531
再生・半合成繊維	1,000t	147	145	149
合成繊維	1,000t	378	387	382
# アクリル	1,000t	140	147	141
ポリエステル	1,000t	152	143	147
長繊維	1,000t	455	448	444
再生・半合成繊維	1,000t	22	22	22
合成繊維	1,000t	433	425	422
# ナイロン	1,000t	98	95	98
ポリエステル	1,000t	167	151	136
紡績糸	1,000t	88	83	82
# 綿糸	1,000t	38	37	37
合成繊維紡績糸	1,000t	33	29	29
# ポリエステル	1,000t	17	16	15
織物	100万 ² m	1,078	1,062	1,085
# 綿織物	100万 ² m	124	128	131
毛織物	100万 ² m	28	28	28
ビスコース紡織物	100万 ² m	50	50	49
人絹・アセテート織物	100万 ² m	34	36	41
合成繊維織物	100万 ² m	839	818	834
# ナイロン	100万 ² m	131	126	125
ポリエステル	100万 ² m	510	511	514
その他の織物				
タイヤコード	1,000t	58	47	39
タオル	1,000t	12	12	12
不織布	1,000t	322	332	338
ニット生地	1,000t	62	60	56
ニット・衣服縫製品				
外衣	100万点	81	78	70
下着・補整着・寝着類	100万点	69	59	51

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維、ニット生地及びニット・衣服縫製品は従事者30人以上（ニット生地は平成25年以前は20人以上）の事業所。紡績糸及び不織布は従事者20人以上の事業所。織物は従事者10人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) コンデンサー糸を含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-22 日用品の生産量

品目	単位	平成24年	25年	26年
軽金属板製品	t	354,959	362,295	375,991
# 日用品	t	1,361	1,222	1,204
電気器具用品	1) t	2,385	2,611	3,282
家具				
机	1,000個	2,355	2,550	2,627
いす	1,000個	5,542	5,754	5,953
保管庫類	1,000個	1,763	1,743	1,857
システムキッチン	1,000セット	821	923	883
ベッド	1,000個	502	477	505
楽器				
ピアノ	1,000台	37	34	35
電子ピアノ・電子オルガン	1,000台	66	45	48
管楽器	1,000本	135	120	118
ギター・電気ギター	1,000本	96	74	65
文具				
鉛筆	1,000グロス	1,257	1,249	1,372
シャープペンシル	100万本	153	150	151
ボールペン (完成品)	100万本	1,403	1,377	1,473
マーキングペン	100万本	623	638	689
玩具				
機械玩具	2) 1,000ダース	555	588	563
プラスチック製玩具	3) 1,000ダース	4,438	4,498	5,339

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：軽金属板製品、楽器、文具は従事者20人以上、家具は従事者50人以上、玩具は従事者10人以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 産業用 2) 可動装置を有するもの。3) 可動装置を有しないもの。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-23 食料品の生産量

品目	単位	平成23年	24年	25年	
酒類	1)	1,000kL	8,137	7,949	8,030
# 清酒		1,000kL	440	439	444
焼酎		1,000kL	881	896	912
ビール		1,000kL	2,895	2,803	2,862
果実酒類		1,000kL	84	91	98
ウイスキー類		1,000kL	85	88	93
塩	1)2)	1,000t	925	929	928
みそ		1,000t	456	442	426
しょうゆ		1,000kL	826	807	793
国内産糖	3)	1,000t	674	691	687
食酢	1)	1,000kL	404	394	410
マヨネーズ・ドレッシング		1,000t	391	404	409
グルタミン酸ソーダ		1,000t	35	33	34
びん詰		1,000t	71	68	64
# ジャム		1,000t	30	31	28
缶詰		1,000t	3,243	3,280	3,185
# 水産	4)	1,000t	98	107	104
果実	4)	1,000t	33	34	33
小麦粉		1,000t	4,899	4,853	4,868
大豆油		1,000t	401	376	380
バター		1,000t	63	69	68
チーズ		1,000t	131	135	133
マーガリン		1,000t	151	153	154
カレー (カレー粉, カレールウ)	1)	1,000t	113	107	99
ハム		1,000t	133	135	136
ソーセージ		1,000t	296	301	307
ベーコン		1,000t	84	86	87
レトルト食品		1,000t	334	355	361

1) 年度 2) 供給量 (国内産) 3) てん菜糖, 甘しや糖及び含みつ糖の計。砂糖年度 (当該年10月～翌年9月)。

4) 丸缶のみ。

資料 財務省「塩需給実績」 国税庁「国税庁統計年報」 農林水産省「農林水産省統計表」

(公社) 日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

第10章 建設業

10-1 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林 漁業	鉱業、 採石業、 砂利 採取業、 建設業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸業、 郵便業	情報 通信業	卸売業、 小売業
平成 24 年	11,045	7,426	1,489	5,936	13	150	423	550	347	409
25	13,268	8,483	1,457	7,026	14	105	550	746	372	360
26	14,358	8,893	1,676	7,217	4	96	615	859	394	411

年度	民間等				公共機関			駐留軍・ 外国公館	小口 工事	海外
	非製造業				計	国の 機関	地方の 機関			
	金融業、 保険業	不動産 業	サービス 業	その他						
平成 24 年	290	2,014	1,626	113	2,621	1,613	1,008	20	461	516
25	366	2,009	2,382	121	3,439	2,136	1,304	13	466	867
26	377	2,234	2,091	136	4,227	2,745	1,482	28	443	768

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-2 工事の種類別建設工事受注高

年度	総額	工事種類別							
		建築	# 事務所・ 庁舎・店 舗・娯楽 施設	# 宿泊施設	# 工場・発 電所・倉 庫・流通 施設	# 住宅	# 教育・研 究・文化 施設	# 医療・福 祉施設	# 小口工事
平成 24 年	11,045	7,579	2,120	129	1,548	1,387	835	845	86
25	13,268	8,847	2,493	227	1,670	1,413	1,049	1,162	105
26	14,358	9,183	2,930	249	1,783	1,516	959	992	106

年度	土木	工事種類別							
		# 治山・ 治水	# 鉄道	# 上下水道	# 土地造成	# 港湾・ 空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事
平成 24 年	3,466	219	333	254	204	244	775	213	375
25	4,421	232	560	268	319	233	1,032	202	361
26	5,175	313	518	270	304	337	1,513	172	337

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査客体：建設業法に定められた建設業の許可を有する建設業者の大手50社。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-3 着工建築物の床面積と工事費予定額

区分	平成23年	24年	25年	26年
総数	126,509	132,609	147,673	134,021
建築主別				
国	1,207	1,168	1,299	1,122
都道府県	1,963	1,867	2,030	2,308
市区町村	5,299	5,567	6,257	6,286
会社	51,874	57,752	63,439	59,960
会社でない団体	12,379	10,933	12,287	12,218
個人	53,786	55,321	62,360	52,127
用途別				
# 居住専用	74,633	77,496	86,402	75,131
居住産業併用	3,599	3,898	4,334	4,188
農林水産業用	1,721	1,754	1,695	1,680
製造業用	7,227	8,024	8,134	7,917
運輸業用	3,210	4,704	4,313	4,833
卸売業, 小売業用	6,532	8,050	10,297	9,449
宿泊業, 飲食サービス業用	1,007	1,137	1,415	1,476
教育, 学習支援業用	5,744	5,521	6,058	5,616
医療, 福祉用	10,949	9,310	10,696	10,131
構造別				
木造	52,799	54,804	61,969	53,498
鉄骨鉄筋コンクリート造	2,982	2,404	3,424	3,201
鉄筋コンクリート造	28,994	29,891	29,846	27,224
鉄骨造	41,115	44,753	51,529	49,225
コンクリートブロック造	87	103	123	93
その他	532	653	783	780
		工事費予定額 (10億円)		
総数	21,303	22,026	25,436	24,606
建築主別				
国	230	228	302	264
都道府県	408	389	460	534
市区町村	1,151	1,186	1,436	1,607
会社	7,932	8,550	9,773	9,934
会社でない団体	2,427	2,177	2,599	2,892
個人	9,154	9,496	10,866	9,375
用途別				
# 居住専用	12,591	13,113	14,872	13,452
居住産業併用	671	764	872	967
農林水産業用	136	163	172	166
製造業用	949	1,112	1,175	1,270
運輸業用	359	525	440	587
卸売業, 小売業用	717	942	1,235	1,286
宿泊業, 飲食サービス業用	187	219	289	369
教育, 学習支援業用	1,183	1,084	1,304	1,326
医療, 福祉用	2,140	1,793	2,194	2,348
構造別				
木造	8,280	8,642	9,911	8,722
鉄骨鉄筋コンクリート造	711	537	877	884
鉄筋コンクリート造	5,712	5,798	6,083	6,209
鉄骨造	6,537	6,967	8,467	8,688
コンクリートブロック造	13	19	19	16
その他	50	62	79	86

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。1) 独立行政法人等を含む。2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計」

10-4 着工新設住宅の戸数と床面積

区分	平成17年	22年	24年	25年	26年
	戸数 (1,000戸)				
総数	1,236	813	883	980	892
建築主別					
国	7.7	3.3	0.9	2.4	3.0
都道府県	9.2	8.7	9.6	8.4	8.9
市区町村	9.7	7.0	8.2	9.9	11
会社	497	258	322	357	348
会社でない団体	10	10	11	10	8.3
個人	702	526	531	592	514
利用関係別					
持家	353	305	312	355	285
貸家	504	298	319	356	362
給与住宅	9.5	8.0	5.9	5.1	7.4
分譲住宅	369	202	247	264	237
資金別					
民間資金	1,045	691	766	864	792
公営	17	14	16	17	19
住宅金融支援機構	115	62	56	51	42
都市再生機構	5.8	1.5	0.6	2.2	1.8
その他	54	45	45	46	38
種類別					
専用住宅	1,208	791	856	952	868
併用住宅	27	22	26	28	24
その他	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
	床面積の合計 (1,000m ²)				
総数	106,593	72,910	78,413	87,210	75,681
建築主別					
国	539	222	58	170	211
都道府県	592	518	538	498	510
市区町村	735	500	572	687	741
会社	40,609	21,511	26,019	28,297	26,465
会社でない団体	825	731	934	803	655
個人	63,294	49,428	50,292	56,755	47,097
利用関係別					
持家	47,320	38,533	38,913	44,371	35,342
貸家	23,616	14,849	16,242	18,182	18,062
給与住宅	662	505	412	412	512
分譲住宅	34,995	19,023	22,845	24,245	21,765
資金別					
民間資金	88,446	61,641	67,301	76,274	66,572
公営	1,185	902	972	1,089	1,191
住宅金融支援機構	11,202	5,901	5,780	5,283	4,187
都市再生機構	413	113	38	156	126
その他	5,346	4,352	4,322	4,409	3,604
種類別					
専用住宅	104,167	71,107	76,540	85,237	73,982
併用住宅	2,397	1,795	1,860	1,945	1,693
その他	29	8.2	13	29	5.5

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。新設とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 独立行政法人等を含む。2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。4) 平成17年は住宅金融公庫。

資料 国土交通省「建築着工統計」

10-5 都道府県別着工建築物と着工新設住宅 (平成26年)

都道府県	着工建築物					着工新設住宅			床面積 の合計 (1,000m ²)
	床面積 の合計 (1,000m ²)	工事費 予定額 (10億円)	用途別(1,000m ²)			戸数	#		
			# 居住専用	# 卸売業, 小売業用	# 医療, 福祉用		# 持家	# 貸家	
全国	134,021	24,606	75,131	9,449	10,131	892,261	285,270	362,191	75,681
北海道	5,079	888	2,750	374	486	32,373	10,539	18,043	2,775
青森	1,090	172	598	74	95	5,469	3,387	1,721	575
岩手	1,648	286	905	121	81	9,111	4,501	3,702	873
宮城	3,790	721	2,279	143	172	26,039	7,758	13,674	2,259
秋田	850	143	450	68	82	3,776	2,474	968	413
山形	1,021	164	513	140	86	4,550	2,529	1,501	482
福島	2,777	538	1,528	70	150	15,165	7,527	6,352	1,487
茨城	3,767	661	2,132	229	256	22,371	9,983	8,607	2,078
栃木	2,374	405	1,334	101	173	13,581	6,507	4,613	1,316
群馬	2,447	382	1,262	123	185	12,173	6,643	3,457	1,208
埼玉	7,948	1,423	4,758	478	728	56,504	16,461	20,864	4,762
千葉	6,567	1,147	4,004	408	372	47,434	12,906	16,691	4,061
東京	15,587	3,728	9,087	950	576	142,417	17,830	61,537	9,692
神奈川	7,853	1,497	4,881	468	569	65,157	14,591	26,108	5,012
新潟	2,275	401	1,223	177	247	11,458	6,423	4,128	1,127
富山	1,360	242	670	171	144	5,517	3,279	1,748	597
石川	1,276	225	657	131	106	6,455	3,332	2,215	662
福井	838	136	413	37	142	3,495	2,213	940	403
山梨	782	148	435	39	40	4,359	2,620	1,228	431
長野	2,124	402	1,190	104	181	11,017	6,768	3,002	1,140
岐阜	2,164	359	1,141	241	153	10,284	5,977	2,352	1,120
静岡	4,260	744	2,384	290	279	24,497	12,499	8,371	2,378
愛知	9,182	1,664	5,244	879	656	55,888	19,911	20,231	5,204
三重	1,815	331	1,027	104	150	9,858	5,467	2,983	1,008
滋賀	1,558	266	861	91	74	8,429	4,219	2,531	837
京都	2,703	513	1,401	342	203	17,600	4,508	7,361	1,445
大阪	8,423	1,500	4,495	805	615	64,528	9,963	29,104	4,709
兵庫	5,383	932	2,902	181	379	34,322	9,995	12,398	2,972
奈良	1,018	173	603	111	84	5,847	2,551	1,853	577
和歌山	877	150	487	49	85	5,014	2,715	1,546	485
鳥取	518	92	249	43	65	2,454	1,244	1,016	232
島根	607	107	293	32	63	3,003	1,547	1,274	282
岡山	1,876	333	1,046	82	184	10,960	5,172	4,528	999
広島	2,709	464	1,420	332	251	16,451	5,416	5,815	1,473
山口	1,223	227	665	48	103	7,714	3,351	3,452	659
徳島	704	119	384	35	79	4,023	2,062	1,633	385
香川	1,124	192	564	51	137	5,899	3,012	2,269	552
愛媛	1,272	211	633	109	180	6,937	3,569	2,595	643
高知	560	109	268	35	62	2,706	1,521	758	267
福岡	5,054	848	2,927	373	526	37,035	9,476	19,247	2,981
佐賀	940	151	456	123	142	4,830	2,126	1,979	451
長崎	1,144	204	540	79	82	6,283	2,887	2,477	558
熊本	1,752	280	1,024	100	183	11,267	4,503	4,929	1,015
大分	1,007	163	555	67	96	6,165	2,717	2,678	549
宮崎	1,096	153	584	116	97	6,440	3,090	2,514	581
鹿児島	1,498	236	844	92	112	9,980	4,353	4,284	838
沖縄	2,098	375	1,062	233	220	15,426	3,148	10,914	1,129

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。新設とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

資料 国土交通省「建築着工統計」

10-6 大臣・知事許可・専業・兼業・業種別完成工事高 (平成25年度)

(単位 金額 10億円)

区分	業者数	完成 工事高計	元請完成工事高				下請完成工事高	
			民間発注 工事	公共発注 工事	# 土木	# 建築	# 土木	# 建築
総数	233,990	82,186	37,615	14,659	13,507	32,999	8,509	17,982
大臣・知事許可別								
大臣許可業者	6,837	43,118	24,740	7,503	7,211	20,919	2,851	6,612
知事許可業者	227,153	39,068	12,876	7,156	6,296	12,080	5,658	11,370
個人	34,852	1,055	465	74	93	440	133	363
法人	192,302	38,013	12,411	7,083	6,203	11,640	5,525	11,006
専業・兼業別								
専業	193,606	64,259	28,413	12,064	11,734	26,610	6,780	14,931
兼業	40,385	17,927	9,202	2,595	1,773	6,389	1,729	3,051
業種別								
総合工事業	119,276	50,114	26,970	11,693	11,610	26,277	6,407	4,727
一般土木建築	5,086	12,754	7,402	4,444	4,458	7,368	480	419
土木	39,168	10,249	1,644	4,194	5,214	346	4,155	137
舗装	3,655	1,942	163	613	736	19	1,153	9.8
しゅんせつ	319	119	2.9	21	24	0.1	95	0.0
建築	43,265	20,466	14,537	1,941	750	15,459	204	3,656
木造建築	20,928	3,587	3,040	48	12	3,067	2.4	493
その他	6,855	998	182	432	417	19	318	13
職別工事業	61,285	11,593	2,350	540	607	2,069	1,584	6,827
大工	5,302	584	106	10	3.3	112	27	439
とび・土工・ コンクリート	11,488	2,198	211	120	198	92	981	809
鉄骨	4,799	1,347	201	174	201	110	120	756
鉄筋	1,908	298	15	7.0	2.4	19	35	240
石工、煉瓦・ タイル・ブロック	3,574	865	233	28	67	158	55	531
左官	2,260	198	16	9.6	10	14	35	134
屋根	3,383	478	88	13	3.1	91	7.4	351
板金	2,019	255	29	3.0	0.1	31	1.7	216
塗装	7,150	947	342	73	52	358	73	444
建具	4,011	1,089	104	13	7.7	107	10	956
その他	15,393	3,333	1,005	89	63	976	238	1,952
設備工事業	53,429	20,479	8,295	2,426	1,290	4,652	518	6,428
電気	21,857	8,180	3,256	1,051	837	2,321	225	3,049
電気通信	4,831	2,625	1,095	350	301	382	151	517
管	16,349	4,668	1,404	489	80	1,507	96	2,356
さく井	444	57	22	10	21	3.1	18	3.4
熱絶縁	1,428	307	61	3.0	0.0	50	2.6	187
機械器具設置	6,887	4,235	2,359	407	43	327	21	191
消防施設	1,440	190	44	14	0.9	46	0.7	119
その他	192	218	53	102	7.5	16	4.4	6.1

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。大臣許可業者は全数、知事許可業者は層化抽出により選定。ただし、知事許可業者のうち、舗装、板金及びさく井工事業と資本金（出資金）3000万円以上の法人は全数。元請工事とは、発注者（施主）から直接請け負った建設工事で、民間等で自社のために行った自家工事を含む。下請工事とは、元請工事以外の、他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事で、1次又は2次等の下請工事を含む。1) 金属製屋根工事業を含む。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

10-7 都道府県別完成工事高 (平成25年度)

(単位 金額 10億円)

業者所在 都道府県	業者数	完成 工事 高計	元請完成工事高				下請完成工事高	
			民間発注工事		公共発注工事		#	#
			#	#	#	#		
		土木	建築	土木	建築	土木	建築	
全国	233,990	82,186	4,339	28,765	9,168	4,234	8,509	17,982
北海道	11,594	3,066	114	781	630	221	480	660
青森	3,723	674	18	154	119	47	129	166
岩手	2,900	657	22	198	147	50	93	119
宮城	6,187	1,880	166	484	272	88	275	455
秋田	2,065	431	17	108	99	35	53	97
山形	2,484	480	17	133	99	35	72	109
福島	3,568	843	31	222	148	58	121	191
茨城	4,978	951	42	266	169	79	108	229
栃木	4,023	863	47	315	91	43	109	212
群馬	4,458	1,014	35	338	117	61	125	271
埼玉	9,709	2,273	75	796	189	92	295	706
千葉	7,824	1,645	77	414	163	68	253	515
東京	22,412	27,607	1,726	11,533	2,548	1,320	1,909	4,829
神奈川	10,608	2,934	139	767	180	110	365	737
新潟	7,572	1,823	99	488	324	122	288	413
富山	3,010	822	45	213	127	46	84	230
石川	2,695	684	24	159	95	41	84	201
福井	2,622	563	15	134	89	34	81	150
山梨	1,508	295	16	70	67	29	35	68
長野	4,501	1,003	33	352	145	63	135	231
岐阜	5,083	1,084	37	316	182	61	159	270
静岡	7,818	1,490	66	483	171	70	181	393
愛知	10,838	3,848	310	1,112	323	129	386	1,008
三重	3,139	629	28	177	112	25	95	136
滋賀	3,415	533	27	170	49	39	69	137
京都	4,903	905	32	252	82	36	134	226
大阪	12,190	8,877	452	4,491	376	380	513	1,858
兵庫	7,761	1,875	70	468	187	81	303	387
奈良	1,856	288	12	91	48	17	47	64
和歌山	2,028	389	18	75	96	26	72	85
鳥取	1,170	211	5	55	50	26	23	45
島根	2,076	378	12	104	91	30	46	77
岡山	3,221	743	36	253	105	40	94	150
広島	6,057	1,558	69	427	145	73	178	391
山口	3,787	663	27	152	79	43	88	165
徳島	1,393	285	15	66	56	14	44	69
香川	2,328	561	62	142	49	31	49	134
愛媛	3,178	549	27	144	81	35	54	131
高知	1,591	244	7	47	70	22	39	49
福岡	12,774	2,867	123	765	262	128	359	869
佐賀	1,734	419	16	140	80	32	52	70
長崎	3,038	524	19	131	106	49	80	104
熊本	3,411	608	31	131	127	41	88	127
大分	2,591	480	19	136	96	29	66	98
宮崎	2,726	480	17	158	96	30	50	91
鹿児島	3,500	638	32	190	147	44	82	118
沖縄	1,941	551	11	160	86	60	61	142

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。元請工事とは、発注者（施主）から直接請け負った建設工事、民間等で自社のために行った自家工事を含む。下請工事とは、元請工事以外の、他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事、1次又は2次等の下請工事を含む。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

10-8 公共機関からの受注工事件数と請負契約額 (平成26年度)

(単位 金額 10億円)

区分	受注 工事件数	新設・ 増設等	災害 復旧	維持・ 補修	請負 契約額	新設・ 増設等	災害 復旧	維持・ 補修
総数	222,498	150,983	12,108	59,407	16,281	13,157	1,135	1,989
	発注機関別							
国の機関	28,948	20,771	963	7,214	5,773	4,913	218	642
国	19,392	14,096	578	4,718	3,050	2,554	167	330
独立行政法人	2,857	2,053	57	747	697	617	20	60
政府関連企業等	6,699	4,622	328	1,749	2,026	1,743	31	252
地方の機関	193,550	130,212	11,146	52,193	10,508	8,243	917	1,347
都道府県	76,705	48,609	6,189	21,907	4,239	3,100	619	520
市区町村	96,853	67,694	4,721	24,438	4,775	3,883	283	609
地方公営企業	15,459	11,660	160	3,639	1,126	994	9.3	123
その他	4,533	2,250	75	2,209	368	267	5.9	95
	目的別工事分類							
治山・治水	28,261	16,632	5,621	6,009	1,862	1,134	506	221
農林水産	13,909	10,951	1,057	1,901	686	529	111	46
道路(共同溝工事を含む)	76,590	45,595	2,717	28,279	4,914	3,891	135	888
港湾・空港	5,459	3,820	536	1,103	568	452	74	42
下水道	19,114	14,937	211	3,966	1,124	1,000	15	108
公園・運動競技場施設	5,672	3,982	369	1,321	304	260	8.4	36
教育・病院	28,251	22,716	312	5,223	2,528	2,348	16	163
住宅・宿舍	6,001	3,769	224	2,008	635	512	27	96
庁舎	5,788	4,642	99	1,047	726	694	4.2	28
再開発ビル等建設	57	54	-	3	6.5	6.5	0.0	0.0
土地造成	1,577	1,468	63	46	250	224	25	1.1
鉄道・軌道・自動車 交通事業用施設	1,053	814	5	234	246	232	0.2	14
郵政事業用施設	674	359	19	297	39	20	0.6	18
電気・ガス事業用施設	210	142	9	59	14	11	0.0	2.6
上・工業用水道	17,595	13,752	250	3,593	856	738	9.4	109
廃棄物処理施設等	2,404	564	28	1,812	368	223	-0.1	145
他に分類されない工事	9,882	6,787	590	2,506	1,153	881	201	71
	工事種類別							
住宅・同設備	6,329	4,108	224	1,997	691	570	27	94
非住宅・同設備	38,884	31,108	344	7,432	3,881	3,627	23	231
橋梁・高架構造物	11,472	5,871	260	5,340	1,252	945	29	278
トンネル	1,518	1,170	71	278	1,256	1,232	5.9	18
ダム・えん堤	4,148	3,002	668	478	539	406	110	22
管渠	19,806	16,753	236	2,817	988	886	11	90
電線路	2,363	1,913	3	448	99	80	0.0	19
舗装	25,824	10,800	670	14,354	791	429	26	337
しゅんせつ・埋立	1,661	885	105	670	127	93	7.2	26
土工事(しゅんせつ・埋立を除く)	19,787	14,411	2,517	2,859	1,036	797	151	88
その他の土木	74,990	51,601	6,668	16,722	4,430	3,176	732	522
機械装置等	15,714	9,361	342	6,012	1,191	915	13	262

「建設工事受注動態統計調査」による。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-9 都道府県、発注者別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額 (平成26年度)

(単位 金額 10億円)

都道府県	総数		発注者別						
	件数	請負 契約額	国の機関			地方の機関			
			国	独立行政 法人	政府関連 企業	都道府県	市区町村	地方公営 企業	その他
全国	222,498	16,281	3,050	697	2,026	4,239	4,775	1,126	368
北海道	11,764	921	294	83	38	213	240	41	11
青森	4,597	195	34	4.2	5.0	74	62	7.1	9.0
岩手	4,847	628	185	86	13	171	142	22	8.0
宮城	4,779	969	149	83	79	374	234	46	3.2
秋田	3,518	168	52	0.3	12	47	46	10	0.7
山形	3,159	216	44	-	33	58	59	3.2	18
福島	6,273	828	190	25	23	241	305	38	4.6
茨城	4,743	339	84	23	22	71	117	16	6.7
栃木	4,763	159	18	0.5	7.8	47	77	4.3	4.6
群馬	4,607	200	48	2.1	5.5	63	75	5.1	2.1
埼玉	8,094	466	46	27	31	109	183	59	11
千葉	8,152	528	51	28	82	98	212	51	6.1
東京	12,688	1,978	216	104	726	391	226	267	49
神奈川	7,648	750	148	18	166	68	249	94	6.5
新潟	8,296	365	43	3.4	57	100	150	7.5	3.0
富山	4,007	181	36	7.2	24	51	47	11	4.2
石川	4,273	204	27	4.0	12	80	60	13	6.8
福井	3,093	178	22	26	18	59	47	3.4	2.6
山梨	2,036	118	26	1.5	8.0	44	30	2.1	6.0
長野	4,504	247	42	2.3	27	59	92	7.3	17
岐阜	4,385	225	47	0.9	24	71	73	6.6	2.4
静岡	5,104	266	42	0.3	44	54	104	16	4.9
愛知	14,409	790	66	8.2	116	172	254	133	40
三重	2,600	224	58	2.3	32	52	64	6.1	8.7
滋賀	1,999	137	14	1.1	6.8	33	63	14	5.7
京都	3,887	267	48	1.7	30	56	98	23	11
大阪	5,643	637	39	41	114	171	195	59	17
兵庫	5,086	375	67	9.8	41	86	150	11	9.1
奈良	1,325	136	25	9.6	4.0	56	37	3.8	0.4
和歌山	2,656	181	75	1.9	8.8	46	40	7.8	0.3
鳥取	1,759	95	39	0.3	6.2	27	20	2.1	1.0
島根	4,431	149	26	0.0	2.7	71	43	6.0	0.7
岡山	3,117	168	26	2.8	22	41	66	5.1	5.1
広島	4,555	247	43	3.9	25	70	91	11	2.0
山口	3,937	291	108	0.5	9.3	115	49	8.3	0.1
徳島	1,898	116	36	0.5	21	30	23	4.8	0.6
香川	2,418	177	16	1.3	15	58	68	4.1	14
愛媛	3,083	139	17	0.4	5.0	40	55	8.7	13
高知	2,124	126	39	-	5.7	42	30	4.2	5.1
福岡	8,303	507	86	11	33	128	200	42	6.6
佐賀	2,857	113	13	12	8.6	37	39	1.9	1.6
長崎	3,088	214	8.0	40	13	94	50	9.2	0.4
熊本	4,344	193	40	1.0	8.5	54	86	3.7	0.9
大分	2,812	127	22	0.2	14	46	43	1.0	0.9
宮崎	2,721	143	50	5.2	8.1	42	33	3.2	1.1
鹿児島	5,420	231	57	10	12	78	65	6.4	3.3
沖縄	2,693	371	182	4.0	4.5	52	82	14	32

「建設工事受注動態統計調査」による。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-10 滅失建築物

(単位 面積 1,000m², 金額 10億円)

年次	除却建築物					災害建築物				
	総数		#居住用			総数		#居住用		
	床面積 の合計	建築物 の 評価額	戸数	床面積 の合計	建築物 の 評価額	床面積 の合計	建築物 の損害 見積額	戸数	床面積 の合計	建築物 の損害 見積額
	総数									
平成 22 年	22,364	257	111,030	12,263	91	631	28	4,024	369	19
23	23,567	290	110,331	11,471	104	4,165	376	26,848	2,824	280
24	24,174	328	121,636	12,398	112	689	29	3,960	387	20
25	24,642	353	121,397	13,125	106	561	25	3,144	315	15
	#木造									
平成 22 年	9,780	67	75,646	8,479	58	417	...	3,470	323	...
23	10,304	71	78,447	8,961	62	2,829	...	21,311	2,391	...
24	10,616	73	80,550	9,289	63	444	...	3,297	323	...
25	11,854	77	88,314	10,437	68	378	...	2,635	279	...

「建築物滅失統計調査」による。除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m²以下の建築物は除く。また、平成23年の災害建築物については、東日本大震災による滅失のうち24年4月までに報告のあったものを集計した。床面積の合計が不明の報告については集計不能のため、結果に含まれていない。

資料 国土交通省「建築統計年報」

10-11 建設工事費デフレーター

(平成17年度=100)

年度	建設 総合	建築							土木			
		総合	住宅			非住宅			総合	公共 事業	土木Ⅰ (災害 復旧を 含む)	
			総合	木造	非木造	総合	木造	非木造				
平成 22 年	104.6	103.9	103.8	103.9	103.6	104.1	103.8	104.1	105.5	105.5	105.2	
23	106.2	105.4	105.2	105.4	105.1	105.6	105.2	105.6	107.1	107.1	107.0	
24	104.5	103.6	103.4	103.5	103.2	103.9	103.3	103.9	105.7	105.9	105.9	
25 P	107.0	106.0	105.9	106.2	105.5	106.2	105.5	106.2	108.1	108.2	108.1	
26 P	109.8	108.8	108.7	109.1	108.2	108.9	108.3	108.9	111.0	111.2	111.1	
年度	土木Ⅰ (災害 復旧を 除く)	土木 公共事業									土木Ⅱ 1)	その他
		治水	海岸	道路	一般 道路		有料 道路	公園	下水道	災害 復旧		
					一般 道路	有料 道路						
平成 22 年	105.2	103.5	104.9	106.0	105.9	106.7	103.5	104.4	104.3	106.2	105.7	
23	107.1	105.3	106.4	108.0	107.8	108.9	105.3	106.0	106.0	107.9	107.2	
24	105.9	104.2	105.1	106.7	106.7	107.0	104.8	105.0	104.7	106.2	105.4	
25 P	108.2	106.5	107.4	109.1	109.0	110.3	106.6	107.0	106.9	108.7	107.7	
26 P	111.2	109.6	110.6	112.0	111.9	113.2	109.4	109.9	109.8	111.8	110.4	

建設工事費デフレーターは、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に変換する目的で作成している。 1) 港湾・漁港、空港、環境衛生及び農林関係公共事業。

資料 国土交通省「建設工事費デフレーター」

第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー

部門	合計	石炭	石炭 製品 1)	原油 2)	石油 製品	#	#	#	#
						ナフサ	ガソ リン	ジェット 燃料油	
1 一次エネルギー国内供給	20,999	5,249	27	8,035	942	869	8.5	-374	
2 総供給	21,973	5,249	64	8,029	2,016	864	55	2.8	
3 国内産出	1,813	0.0	0.0	24	0.0	0.0	0.0	0.0	
4 輸入	20,159	5,249	64	8,005	2,016	864	55	2.8	
5 輸出	-1,211	-0.1	-36	0.0	-1,175	-0.6	-58	-380	
6 供給在庫変動	238	0.0	-1.0	6.1	101	6.2	11	2.8	
7 エネルギー転換	-7,009	-4,688	1,096	-8,069	5,942	235	1,841	558	
8 純転換部門	-5,839	-4,626	1,336	-8,084	6,262	236	1,841	558	
9 石炭製品製造	-43	-1,725	1,709	0.0	-21	0.0	0.0	0.0	
10 石油製品製造	-65	0.0	0.0	-7,629	7,691	236	1,825	557	
11 ガス製造	-32	0.0	0.0	0.0	-74	0.0	0.0	0.0	
12 事業用発電	4)	-4,630	-2,434	-195	-455	-673	0.0	0.0	
13 自家用発電	-819	-254	-136	-0.1	-312	-0.0	0.0	0.0	
14 自家用蒸気発生	-269	-214	-41	-0.1	-368	-0.0	0.0	0.0	
15 地域熱供給	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	
16 他転換・品種振替	19	0.0	0.0	0.0	19	-0.4	15	1.1	
17 自家消費・送配損失	-1,160	-24	-239	-0.5	-345	-0.7	-0.0	-0.0	
18 転換・消費在庫変動	-11	-38	-2.2	15	25	-0.2	0.0	0.0	
19 統計誤差	-96	99	-0.0	-34	-15	0.0	-48	35	
20 最終エネルギー消費	13,984	462	1,123	0.0	6,835	1,104	1,849	184	
21 企業・事業所他	8,737	462	1,123	0.0	3,111	1,104	1.9	35	
22 農林水産鉱建設業	281	0.0	0.0	0.0	232	0.0	0.0	0.0	
23 製造業	5,929	462	1,100	0.0	2,135	1,104	2.0	0.0	
24 食品飲料	214	0.0	0.3	0.0	46	0.0	0.0	0.0	
25 繊維	119	0.0	0.0	0.0	26	0.0	0.0	0.0	
26 木製品・家具他	22	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	0.0	
27 パルプ・紙・ 紙加工品	340	0.0	0.0	0.0	19	0.0	0.0	0.0	
28 印刷・同関連業	24	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	
29 化学（含石油 石炭製品）	2,419	0.0	78	0.0	1,781	1,104	0.0	0.0	
30 プラスチック・ ゴム・皮革製品	85	0.0	0.0	0.0	14	0.0	0.0	0.0	
31 窯業・土石製品	487	180	21	0.0	127	0.0	0.1	0.0	
32 鉄鋼・非鉄・金属製品	1,958	302	994	0.0	91	0.0	0.1	0.0	
33 機械	346	0.0	7.0	0.0	32	0.0	1.9	0.0	
34 他製造業	13	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	
35 重複補正	-96	-20	0.0	0.0	-15	0.0	-0.0	0.0	
36 業務他（第三次産業）	2,527	0.0	23	0.0	744	0.0	-0.1	35	
37 家庭	2,012	0.0	0.0	0.0	558	0.0	0.0	0.0	
38 運輸	3,235	0.0	0.0	0.0	3,167	0.0	1,847	149	
39 エネルギー利用 （最終消費内数）	12,357	462	1,106	0.0	5,244	5.0	1,849	184	
40 非エネルギー利用 （最終消費内数）	1,627	0.0	17	0.0	1,591	1,099	0.0	0.0	

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し、我が国のエネルギーが生産・輸入され、そのままの形で、あるいは電力、都市ガス等の二次エネルギーに転換された後、最終的に消費される過程を一表に表したものである。なお、転換部門でのマイナスは生産のためのエネルギー投入を、プラスは生産を示す。ベタジュールはエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）ジュール。数値に0.0258を乗じると、原油換算百万キロリットルとなる。
一次エネルギー国内供給＝総供給－輸出入供給在庫増減

需給バランス (平成25年度)

(単位 PJ)

#	#	#	#	天然 ガス	都市 ガス	再生可能・ 未活用 エネルギー	事業用 水力 発電	原子力 発電	電力	熱	部門
				3)							
22	-364	21	602	5,085	0.0	909	672	80	0.0	0.0	1
33	9.6	280	601	4,953	0.0	909	672	80	0.0	0.0	2
0.0	0.0	0.0	0.0	129	0.0	909	672	80	0.0	0.0	3
33	9.6	280	601	4,825	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
-28	-396	-270	-3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5
17	22	11	5.3	132	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6
618	1,649	591	66	-5,039	1,068	-862	-672	-80	3,396	900	7
618	1,651	580	70	-4,891	1,117	-862	-672	-80	3,757	905	8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9
627	1,652	1,476	209	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-132	10
0.0	0.0	0.0	-74	-1,662	1,704	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11
-0.0	-8.3	-632	-32	-3,181	-77	-170	-628	-80	3,263	0.0	12
-5.0	-0.9	-93	-8.9	-32	-229	-311	-44	0.0	498	0.0	13
-10	-0.0	-175	-8.9	-22	-265	-370	0.0	0.0	0.0	1,012	14
-0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-16	-3.9	0.0	0.0	-3.9	24	15
6.3	8.6	4.7	-15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16
-0.2	-2.7	-14	-3.1	-138	-49	0.0	0.0	0.0	-360	-4.9	17
0.1	0.5	25	-1.0	-10	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	18
-34	48	-56	-2.7	-24	11	1.0	0.0	0.0	-148	14	19
640	1,237	612	669	70	1,068	46	0.0	0.0	3,480	900	20
303	297	470	393	70	654	30	0.0	0.0	2,389	898	21
13	101	36	2.8	5.5	1.9	0.0	0.0	0.0	41	0.1	22
70	36	266	272	64	326	29	0.0	0.0	1,084	729	23
5.5	1.9	32	6.4	0.0	56	0.0	0.0	0.0	85	27	24
2.3	0.1	22	1.2	0.0	18	0.0	0.0	0.0	33	43	25
1.5	2.6	1.4	0.1	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	12	1.2	26
0.8	0.6	15	0.9	0.6	13	0.7	0.0	0.0	110	196	27
0.8	0.4	0.0	1.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	15	0.2	28
35	9.6	65	240	33	26	1.3	0.0	0.0	166	334	29
1.2	0.7	12	0.3	0.0	14	0.0	0.0	0.0	51	4.6	30
2.9	9.3	75	4.4	4.3	38	18	0.0	0.0	83	16	31
9.1	4.3	35	13	24	105	2.3	0.0	0.0	319	121	32
10	5.3	9.3	5.4	2.8	50	0.0	0.0	0.0	234	20	33
1.1	1.1	2.5	0.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	34
-0.6	-0.1	-3.5	-0.7	0.3	-2.7	6.6	0.0	0.0	-32	-33	35
220	160	168	118	0.0	327	1.0	0.0	0.0	1,263	169	36
337	0.0	0.0	221	0.0	410	17	0.0	0.0	1,027	1.2	37
0.0	940	143	54	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	64	0.0	38
608	1,229	591	437	51	1,068	46	0.0	0.0	3,480	900	39
31	7.8	22	231	19	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40

1) コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス及び練豆炭を含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。 3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給計		エネルギー源別							
	# 国内 産出	# 輸入	# 石炭	# 原油 1)	# 石油 製品	# 天然 ガス 2)	# 再生可能 ・未活 用エネ ルギー	# 事業用 水力	# 原子力 発電	
平成 2 年	19,695	3,578	16,624	3,354	8,982	2,026	2,102	577	810	1,884
3	20,251	3,777	16,635	3,473	9,423	1,722	2,252	582	886	1,987
4	20,377	3,714	17,186	3,365	9,920	1,480	2,276	574	750	2,075
5	20,538	4,066	17,140	3,387	9,838	1,292	2,334	570	869	2,322
6	21,418	3,984	18,309	3,603	10,518	1,232	2,457	584	610	2,498
7	22,037	4,329	18,383	3,732	10,167	1,642	2,539	612	742	2,695
8	22,303	4,394	18,621	3,792	10,143	1,623	2,682	622	722	2,775
9	22,490	4,556	18,781	3,886	10,230	1,287	2,793	634	796	2,899
10	22,064	4,627	18,075	3,686	9,803	1,380	2,850	598	814	2,998
11	22,420	4,403	18,454	3,874	9,662	1,703	3,012	613	752	2,823
12	22,740	4,440	19,160	4,208	9,635	1,529	3,133	623	757	2,859
13	22,436	4,364	18,492	4,329	9,243	1,610	3,129	609	726	2,824
14	22,547	4,048	18,912	4,440	9,271	1,717	3,219	622	703	2,577
15	22,321	3,693	19,258	4,574	9,281	1,561	3,370	641	807	2,094
16	22,997	4,067	19,573	4,965	9,190	1,539	3,359	637	804	2,471
17	22,858	4,172	19,583	4,748	9,523	1,174	3,394	674	668	2,662
18	22,897	4,313	19,460	4,806	9,083	1,100	3,760	723	763	2,646
19	22,987	3,834	19,961	5,010	9,379	841	4,098	679	647	2,306
20	21,812	3,725	19,426	4,932	8,849	488	4,029	626	663	2,237
21	20,864	3,863	17,824	4,391	8,129	683	3,998	613	659	2,398
22	22,157	4,292	18,907	4,967	8,118	701	4,244	944	703	2,465
23	21,224	2,730	19,317	4,661	7,965	1,118	4,937	960	715	875
24	20,827	1,848	19,882	4,874	8,025	1,155	5,108	893	648	137
25	20,999	1,813	20,159	5,249	8,035	942	5,085	909	672	80

1) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。 2) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-3 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

区分	平成23年度末		24年度末		25年度末	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
総数	4,675	285,729	4,831	287,327	5,456	289,171
水力	1,690	48,419	1,695	48,934	1,698	48,932
火力	2,674	185,309	2,696	188,904	2,657	191,258
原子力	17	48,960	17	46,148	16	44,264
風力	243	2,419	262	2,562	274	2,646
太陽光	36	85	146	267	796	1,559
地熱	15	537	15	512	15	512
電気事業用	1,476	229,908	1,485	231,219	1,493	231,468
# 一般電気事業者 1)	1,390	208,008	1,400	209,221	1,402	209,316
# 電源開発(株) 2)	67	16,993	66	16,983	66	16,945
水力	1,244	44,168	1,248	44,652	1,252	44,676
火力	179	136,132	182	139,795	186	141,901
原子力	17	48,960	17	46,148	16	44,264
風力	11	85	10	83	9	82
太陽光	13	61	16	65	18	67
地熱	12	502	12	477	12	477
自家用 3)	3,199	55,821	3,346	56,107	3,963	57,703
# 火力	2,495	49,177	2,514	49,109	2,471	49,357

1) 一定の供給区域を持って一般の需要に応じ電気の供給を行うことを業とするもの。 2) 供給区域をもたず一般電気事業者に電気の卸売を行うことを業とするもので発電用の電気工作物の出力合計が200万kWを超える卸電気事業者。 3) 会社、工場その他事業場内で消費する電力を自社で発電するもの。ただし、1発電所の最大出力1,000kW未満のものは除外されている。

資料 電気事業連合会統計委員会 (一社) 日本電気協会「電気事業便覧」

11-4 発電電力量

(単位 100万kWh)

区分	平成17年度	22年度	23年度	24年度	25年度
総数	1,157,926	1,156,888	1,107,829	1,093,950	1,090,723
水力	86,350	90,681	91,709	83,645	84,885
火力	761,841	771,306	906,946	986,758	987,586
原子力	304,755	288,230	101,761	15,939	9,303
風力	1,751	4,016	4,676	4,838	5,087
太陽光	1	22	60	160	1,152
地熱	3,226	2,632	2,676	2,609	2,596
電気事業用 1)	969,135	918,239	857,405	821,955	823,909
# 一般電気事業者 2)	809,219	821,992	776,765	742,288	743,691
# 電源開発(株) 3)	67,837	68,902	68,703	68,256	67,649
水力	79,779	74,175	74,378	67,360	68,564
火力	581,569	553,267	678,527	735,942	743,359
原子力	304,755	288,230	101,761	15,939	9,303
風力	6	93	180	167	49
太陽光	0	5	41	86	86
地熱	3,027	2,469	2,518	2,460	2,436
自家用 4)	188,791	238,649	250,424	271,996	266,813
# 火力	180,272	218,038	228,419	250,816	244,227

試運転分電力量を含む。 1) 平成17年度は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。 2) 一定の供給区域を持って一般の需要に応じ電気の供給を行うことを業とするもの。 3) 供給区域をもたず一般電気事業者に電気の卸売を行うことを業とするもので発電用の電気工作物の出力合計が200万kWを超える卸電気事業者。 4) 会社、工場その他事業場内で消費する電力を自社で発電するもの。ただし、1発電所の最大出力1,000kW未満のものは除外されている。平成22年度以降は公営・共同火力等卸供給事業者を含む。

資料 電気事業連合会統計委員会 (一社) 日本電気協会「電気事業便覧」

11-5 電灯・電力需要

年度	一般電気事業者						自家発 自家消費
	電灯 需要	電力 需要	低圧電力	その他電力		特定規模 需要	
				#農事用 電力	#事業用 電力		
			契約口数 (1,000口)			1)	
平成 17 年	73,349	8,499	6,097	74	106	-	-
22	75,765	7,714	5,584	75	108	-	-
23	76,320	7,571	5,489	74	108	-	-
24	76,785	7,419	5,388	73	108	-	-
25	77,372	7,291	5,310	73	107	-	-
			使用電力量 (100万kWh)				
平成 17 年	281,289	52,827	39,418	965	119	548,443	125,535
22	304,230	47,453	35,480	893	107	554,735	125,382
23	288,946	44,931	33,088	855	107	525,932	118,658
24	286,220	43,694	32,121	891	105	521,676	116,336
25	284,341	42,782	31,663	906	106	521,418	116,595

1) 年度未現在

資料 電気事業連合会統計委員会 (一社) 日本電気協会「電気事業便覧」

11-6 産業別使用電力量

(単位 100万kWh)

産業	平成17年度	22年度	23年度	24年度	25年度
計	416,556	407,218	391,471	382,556	384,895
鉱業	1,481	1,124	1,098	1,121	1,142
製造業	358,084	345,299	334,896	326,223	327,777
食料品	18,567	20,210	19,806	19,801	20,172
繊維	3,369	8,211	7,976	7,531	6,841
紙・パルプ	29,787	25,812	24,787	24,175	24,403
化学	63,886	56,636	54,326	52,346	53,981
石油・石炭製品	10,422	9,666	9,623	8,968	9,439
ゴム製品	4,497	3,930	3,881	3,749	3,772
窯業・土石	16,295	15,256	14,965	14,723	14,226
鉄鋼	79,454	75,960	75,100	74,721	75,313
非鉄金属	16,836	17,124	16,609	16,042	15,139
機械	83,562	80,772	77,719	74,658	74,770
その他	31,410	31,722	30,104	29,509	29,720
鉄道	21,530	21,201	20,076	20,000	21,023
その他	35,462	39,594	35,401	35,212	34,953

使用電力量は、一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者、特定規模電気事業者及び自家発自家消費（自家発電設備が1,000kW以上の事業場）の合計。

資料 電気事業連合会統計委員会 (一社) 日本電気協会「電気事業便覧」

11-7 都市ガス事業設備状況

年度末	事業者数			製造設備別ガス発生能力 (1,000MJ/日)			
	私営	公営	計	LPGガス化装置	LPG気化装置	LNG気化装置	
平成 17 年	212	176	36	10,022,312	128,563	814,821	9,078,868
22	211	181	30	11,995,815	11,505	937,055	11,026,021
23	209	180	29	12,058,784	11,505	995,777	11,030,268
24	209	180	29	13,013,431	11,505	1,041,090	11,939,602
25	209	181	28	13,340,952	11,505	1,075,051	12,233,164

年度末	製造設備別ガス発生能力 (1,000MJ/日)		ガスホルダー (1,000m ³)				導管 延長数 (1,000km)
	天然ガス 井戸	その他 ガス化装置	計	球形	有水式	円筒形	
平成 17 年	60	-	4,274	2,003	385	1,885	232
22	9	21,225	3,933	3,767	164	2	246
23	9	21,225	3,956	3,802	148	5	248
24	9	21,225	3,877	3,726	146	5	251
25	7	21,225	3,752	3,606	142	5	253

都市ガス事業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。1MJ (メガジュール) は238.89kcal。
資料 (一社) 日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-8 都市ガス事業の需要家メーター数、生産量、購入量と販売量

項目	平成17年度	22年度	23年度	24年度	25年度
供給区域内世帯数 (1,000戸) (A)	33,828	36,204	36,680	37,119	37,575
需要家メーター取付数 (1,000個) (B) 1)	27,762	28,902	29,039	29,230	29,458
家庭用	26,114	27,258	27,397	27,588	27,816
商業用	1,306	1,287	1,282	1,278	1,274
工業用	64	64	64	64	63
その他	278	292	296	300	304
供給区域内普及率 (B/A) (%)	82.1	79.8	79.2	78.7	78.4
ガス生産・購入量 (PJ)	1,394	1,547	1,581	1,587	1,610
公営	23	27	25	26	26
市営	1,371	1,519	1,556	1,561	1,584
ガス販売量 (PJ)	1,359	1,477	1,503	1,520	1,536
家庭用	416	410	410	410	400
商業用	205	198	188	188	187
工業用	619	738	782	796	822
その他	120	131	124	126	127

都市ガス事業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ (ペタジュール) とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ (メガジュール)。1) 3月末現在のメーター取付数。
資料 (一社) 日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-9 都道府県別都市ガス事業ガス販売量と普及率（平成25年度）

都道府県	供給区域内世帯数	ガス販売量	需要家メーター取付数	供給区域内普及率	都道府県	供給区域内世帯数	ガス販売量	需要家メーター取付数	供給区域内普及率
	(A) (1,000戸)	(100万MJ)	(B) (1,000個)	(B/A) (%)		(A) (1,000戸)	(100万MJ)	(B) (1,000個)	(B/A) (%)
全国	37,575	1,536,004	29,458	78.4	三重	358	26,158	193	53.8
北海道	1,619	28,279	854	52.7	滋賀	297	38,297	176	59.1
青森	187	1,377	68	36.5	京森	969	40,359	973	100.4
岩手	125	1,425	68	54.7	大阪	3,869	174,048	4,056	104.8
宮城	610	13,100	377	61.8	兵庫	1,912	101,478	1,792	93.7
秋田	149	2,681	116	77.4	奈良	457	13,967	312	68.4
山形	114	2,377	67	58.5	和歌山	147	10,193	66	45.1
福島	262	5,594	140	53.5	鳥取	86	1,061	36	41.5
茨城	436	58,714	218	49.9	島根	67	887	28	41.8
栃木	299	16,733	124	41.5	岡山	388	11,761	171	44.2
群馬	370	22,875	165	44.7	広島	726	22,803	466	64.2
埼玉	2,529	73,516	1,452	57.4	山口	320	12,448	181	56.5
千葉	2,289	155,065	1,828	79.9	徳島	70	2,196	43	61.6
東京	6,352	244,459	6,774	106.6	香川	155	3,252	98	63.0
神奈川	3,768	137,211	2,839	75.4	愛媛	187	2,239	83	44.6
新潟	679	32,534	645	95.0	高知	95	932	47	49.9
富山	158	4,522	93	58.9	福岡	1,311	29,703	934	71.3
石川	188	2,290	83	44.3	佐賀	105	1,875	47	44.9
福井	72	1,150	35	48.4	長崎	288	4,456	200	69.5
山梨	81	2,993	37	46.4	熊本	259	6,062	132	51.1
長野	355	10,448	179	50.4	大分	192	2,762	79	41.4
岐阜	355	11,858	158	44.4	宮崎	138	1,938	82	59.1
静岡	990	51,861	554	56.0	鹿児島	312	5,188	180	57.8
愛知	2,704	139,741	2,145	79.3	沖縄	176	1,138	63	35.7

供給区域内世帯数及び需要家メーター取付数は3月末現在。

資料 (一社) 日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-10 家庭部門、業務他部門のエネルギー源別最終エネルギー消費量

(単位 PJ)

年度	家庭部門	業務他部門 (第三次産業)						
		#石油製品	#都市ガス	#電力				
平成 17 年	2,205	722	436	1,019	2,967	1,253	230	1,152
22	2,174	626	427	1,099	2,556	832	278	1,278
23	2,082	591	427	1,045	2,451	859	257	1,169
24	2,065	586	426	1,034	2,367	679	294	1,203
25	2,012	558	410	1,027	2,527	744	327	1,263

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-11 上水道、簡易水道、専用水道の事業数と普及状況

年度末 区分	事業数 1)	年間給水量 (1,000m ³) 2)	計画給水 人口 (1,000人)	現在給水 人口 (1,000人) 3)	普及率 (%) 4)	施設能力 (1,000m ³ /日) 5)
平成 17 年	17,007	16,417,477	140,781	124,122	97.2	70,011
22	16,080	15,799,767	138,479	124,817	97.5	69,908
23	15,888	15,589,999	138,127	124,657	97.6	69,679
24	15,771	15,444,526	137,576	124,466	97.7	69,319
25	15,641	15,343,238	137,544	124,370	97.7	69,222
上水道	1,401	14,681,710	128,938	119,569	94.0	67,809
簡易水道	6,105	630,898	6,148	4,381	3.4	922
専用水道	8,135	30,630	2,457	420	0.3	491

人口は厚生労働省調べ。1) 水道用水供給事業を除く。2) 専用水道：現在給水人口×0.2m³×365日 3) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、平成22年度は岩手県及び福島県の一部地域、平成23年度以降は福島県の一部地域を除く。4) 総人口に対する現在給水人口の割合。5) 簡易水道：計画給水人口×0.15m³、専用水道：計画給水人口×0.2m³

資料 (公社) 日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

11-12 都道府県別給水人口と普及率 (平成25年度末)

都道府県	現在給水 人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)	都道府県	現在給水 人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)	都道府県	現在給水 人口 (1,000人)	普及率 (%) 1)
全国	124,370	97.7	富山	996	93.0	島根	676	97.0
北海道	5,312	98.1	石川	1,142	98.8	岡山	1,906	99.0
青森	1,291	97.2	福井	774	96.2	広島	2,702	94.2
岩手	1,206	93.0	山梨	841	98.1	山口	1,317	93.3
宮城	2,294	98.8	長野	2,084	98.9	徳島	737	96.3
秋田	945	90.7	岐阜	1,958	95.8	香川	974	99.3
山形	1,115	98.4	静岡	3,670	99.2	愛媛	1,329	93.0
福島	1,742	89.9	愛知	7,416	99.8	高知	694	92.7
茨城	2,734	93.6	三重	1,853	99.5	福岡	4,755	93.6
栃木	1,917	95.6	滋賀	1,413	99.4	佐賀	805	94.8
群馬	1,967	99.5	京都	2,608	99.7	長崎	1,364	98.4
埼玉	7,208	99.8	大阪	8,843	100.0	熊本	1,559	86.9
千葉	5,879	95.0	兵庫	5,531	99.8	大分	1,068	91.1
東京	13,324	100.0	奈良	1,372	99.4	宮崎	1,084	97.1
神奈川	9,066	99.9	和歌山	971	97.5	鹿児島	1,649	97.5
新潟	2,297	99.2	鳥取	569	97.5	沖縄	1,413	99.9

厚生労働省調べ。上水道、簡易水道、専用水道の計。東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、福島県の一部地域を除く。1) 総人口に対する現在給水人口の割合。

資料 (公社) 日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

11-13 産業別工業用水量 (平成25年)

産業	事業所数 (年末)	淡水 (1,000 m ³ /日)	水源別					海水 (1,000 m ³ /日)
			公共水道		井戸水	その他の 淡水	回収水	
			工業用 水道	上水道				
合計	43,459	126,532	11,404	1,831	6,348	6,870	100,079	39,766
食料品	7,243	3,489	328	490	1,222	358	1,091	698
飲料・たばこ・飼料	700	770	131	99	409	23	108	1
繊維工業	1,954	2,877	306	32	652	480	1,407	60
木材・木製品 (家具を除く)	588	49	13	16	11	2	7	-
家具・装備品	513	23	3	9	10	0	0	-
パルプ・紙・紙加工品	1,467	11,564	1,877	41	886	3,944	4,815	37
印刷・同関連業	2,015	83	6	36	19	1	23	-
化学工業	2,107	42,818	3,659	206	913	996	37,044	14,966
石油製品・石炭製品	99	7,072	820	10	2	3	6,236	7,138
プラスチック製品 (別掲を除く)	3,078	2,730	78	92	513	186	1,861	0
ゴム製品	597	891	33	19	108	11	719	-
なめし革・同製品・毛皮	137	6	0	2	3	0	1	-
窯業・土石製品	1,420	2,602	178	54	254	145	1,971	460
鉄鋼業	1,217	37,105	2,873	79	151	467	33,534	15,142
非鉄金属	785	2,312	235	41	193	159	1,684	1,218
金属製品	3,902	557	109	92	150	14	192	3
はん用機械器具	1,602	436	28	52	53	13	290	18
生産用機械器具	3,445	247	31	69	67	1	80	-
業務用機械器具	1,138	177	17	29	45	20	65	-
電子部品・デバイス・電子回路	1,827	2,875	371	106	326	14	2,058	-
電気機械器具	2,638	411	42	78	84	3	204	0
情報通信機械器具	654	291	4	21	17	1	248	-
輸送用機械器具	3,519	7,008	252	144	235	18	6,358	26
その他の製造業	814	141	7	15	25	10	83	-

「工業統計調査」(12月31日現在)による。日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所(従業者30人以上の民間の事業所)。工業用水は、1日当たりの水量(年間総使用水量÷操業日数)である。東日本大震災の影響により、警戒区域等をその区域を含む調査区内にある事業所を除く。

資料 経済産業省「工業統計表(用地・用水編)」

11-14 都道府県別工業用水量 (平成25年)

都道府県	事業 所数 (年末)	淡水 (1,000 m ³ /日)	#工業用		海水 (1,000 m ³ /日)	都道府県	事業 所数 (年末)	淡水 (1,000 m ³ /日)	#工業用		海水 (1,000 m ³ /日)
			#水道	#上水道					#水道	#上水道	
全国	43,459	126,532	11,404	1,831	39,766						
北海道	1,163	5,506	169	57	1,925	三重	935	4,516	464	47	888
青森	398	878	293	9	25	滋賀	866	1,095	67	35	-
岩手	592	344	23	19	97	京都	762	325	15	33	-
宮城	690	955	50	36	1	大阪	2,717	4,821	319	75	1,022
秋田	452	301	140	15	216	兵庫	2,018	9,086	664	102	2,989
山形	694	261	38	23	-	奈良	385	54	-	15	-
福島	1,018	1,060	309	41	361	和歌山	349	1,673	439	53	1,016
茨城	1,459	6,927	639	62	2,447	鳥取	220	159	18	6	-
栃木	1,093	1,230	41	33	-	島根	252	411	27	8	2
群馬	1,161	1,098	151	55	-	岡山	879	9,203	473	54	1,922
埼玉	2,320	1,374	123	105	-	広島	1,124	7,046	603	53	1,054
千葉	1,226	11,372	831	93	7,248	山口	546	9,842	1,002	64	6,871
東京	1,393	485	19	38	-	徳島	236	1,357	139	8	100
神奈川	1,866	7,044	505	84	3,469	香川	461	211	33	26	345
新潟	1,233	1,970	236	52	-	愛媛	499	3,469	739	14	865
富山	776	1,540	272	24	0	高知	195	175	11	5	17
石川	564	571	54	19	-	福岡	1,275	4,350	222	48	971
福井	428	734	70	11	-	佐賀	372	329	62	15	-
山梨	422	144	-	17	-	長崎	317	67	17	12	102
長野	1,231	635	-	51	-	熊本	514	1,001	26	11	1
岐阜	1,238	921	42	50	-	大分	373	4,355	514	13	1,936
静岡	2,229	4,304	543	65	219	宮崎	378	915	48	30	21
愛知	3,503	11,827	937	118	3,512	鹿児島	459	275	7	16	36
						沖縄	178	316	9	12	88

「工業統計調査」による。11-13表脚注参照。

資料 経済産業省「工業統計表(用地・用水編)」

第12章 情報通信

12-1 情報通信業の企業数、事業所数、従業者数と売上高（平成25年度）

(単位 金額 10億円)

産業	企業数	事業所数	従業者数 (1,000人)	売上高	# 情報 通信業 売上高 1)
情報通信業	4,814	17,782	1,135	45,756	41,940
電気通信業	136	1,278	102	17,343	16,233
民間放送業	374	1,044	28	2,307	2,204
有線放送業	203	515	16	736	729
ソフトウェア業	2,164	6,292	569	14,638	12,989
情報処理・提供サービス業	839	4,242	267	4,794	4,273
インターネット附随サービス業	284	731	49	1,765	1,703
映像情報製作・配給業	319	532	24	942	837
# テレビ番組制作業	231	358	17	507	473
音声情報製作業	42	56	1.1	118	102
# ラジオ番組制作業	33	35	0.4	3.4	3.2
新聞業	120	2,040	41	1,768	1,581
出版業	197	668	27	1,107	1,075
広告制作業	64	137	3.8	115	111
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	72	247	7.3	124	104

「情報通信業基本調査」による。年度末現在。売上高は年度の1年間。1) 情報通信業売上高とは、情報通信業に関する売上高をいう。

資料 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査」

12-2 世帯における情報通信機器の保有状況

(単位 %)

年次	集計 世帯数	世帯保有率							
		携帯電話 1)	携帯情報 端末 2.7	スマート フォン ...	タブ レット型 端末 7.2	パソコン 80.5	FAX 50.4	インター ネット 対応型 テレビ 7.5	インター ネット 対応型 家庭用 ゲーム機 11.1
平成 17 年	3,982	89.6	2.7	...	7.2	80.5	50.4	7.5	11.1
22	22,271	a) 93.2		9.7	7.2	83.4	43.8	26.8	23.3
24	20,418	81.2	...	49.5	15.3	75.8	41.5	13.7	32.4
25	15,599	76.5	...	62.6	21.9	81.7	46.4	26.9	38.3
26	16,529	68.6	...	64.2	26.3	78.0	41.8	23.7	33.0

「通信利用動向調査」（12月31日現在）による。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯構成員がいる世帯。1) PHSを含む。2) 平成24年以降はデジタル放送対応。平成24年は、インターネットに接続しているテレビ、25年以降はインターネットに接続して利用しているテレビ。a) スマートフォンを含む。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-3 都道府県別情報通信サービスの加入・契約数

年度末 都道府県	加入電話	#NTT		携帯電話 ・PHS 1)	ISDN電話 2)	#NTT (事務用)	#NTT (住宅用)
		(事務用)	(住宅用)				
平成22年度	34,539,236	6,916,067	23,354,895	119,535,344	4,976,696	3,634,160	578,855
23	31,318,994	6,375,926	21,145,531	132,761,125	4,585,478	3,316,204	471,073
24	28,470,619	5,738,630	19,303,593	141,129,280	4,226,920	3,012,300	384,223
北海道	1,414,479	236,270	1,036,814	5,071,624	189,163	139,907	25,003
青森	371,355	65,815	277,238	1,105,087	36,511	28,865	3,337
岩手	333,829	61,389	251,201	1,068,703	38,561	29,959	3,662
宮城	496,168	99,632	347,557	2,319,788	76,896	57,177	5,555
秋田	275,871	49,876	210,261	866,807	29,101	23,175	2,795
山形	242,674	49,076	180,274	975,131	32,778	25,828	3,131
福島	452,002	88,279	339,972	1,742,658	54,146	42,283	5,690
茨城	654,431	122,416	468,147	2,780,499	80,415	60,759	8,823
栃木	414,820	81,758	308,345	1,834,475	58,412	44,315	6,025
群馬	422,014	80,270	308,398	1,869,904	56,513	42,379	5,681
埼玉	1,394,879	225,412	959,288	7,420,552	183,377	122,110	19,086
千葉	1,230,953	210,498	825,653	6,375,135	155,013	108,492	15,909
東京	3,273,695	871,982	1,807,421	27,601,090	746,441	480,398	50,106
神奈川	1,889,145	328,159	1,217,864	10,253,333	254,285	171,675	25,438
新潟	513,393	106,003	371,990	2,030,567	68,060	52,285	6,181
富山	236,755	49,676	172,741	995,330	37,822	29,028	3,961
石川	250,302	55,640	177,186	1,094,724	41,478	31,514	3,973
福井	162,200	39,074	113,730	732,611	27,123	21,789	2,587
山梨	211,966	44,796	151,636	833,811	26,014	20,431	3,082
長野	543,226	111,435	393,884	1,935,406	73,155	54,610	9,742
岐阜	429,283	94,395	304,757	1,981,255	62,216	46,728	7,262
静岡	833,713	186,026	568,654	3,615,095	117,364	88,317	8,676
愛知	1,410,229	317,870	911,591	7,785,294	239,762	170,727	19,265
三重	417,300	84,109	312,102	1,795,271	56,717	43,851	6,547
滋賀	231,860	55,371	158,493	1,350,263	39,084	30,604	3,544
京都	570,250	120,061	371,548	2,685,160	85,129	58,136	9,973
大阪	1,974,742	437,603	1,124,620	10,309,380	368,624	238,042	27,267
兵庫	965,598	201,953	619,777	5,661,147	134,128	97,038	12,599
奈良	274,045	49,177	187,152	1,365,706	32,714	22,011	4,784
和歌山	240,798	46,665	166,564	930,683	25,538	20,077	2,574
鳥取	125,595	26,911	93,020	507,151	19,428	15,438	2,211
島根	192,301	37,928	149,422	609,348	23,954	19,382	2,804
岡山	434,847	84,335	326,967	1,869,720	61,495	47,231	6,040
広島	682,090	131,466	491,360	2,869,260	98,325	74,618	8,948
山口	413,210	67,030	327,138	1,310,976	44,223	35,013	4,919
徳島	184,307	38,742	136,572	703,321	23,303	18,294	2,387
香川	244,373	48,101	172,957	984,541	34,665	26,848	2,623
愛媛	370,246	69,263	280,226	1,295,880	42,387	33,435	4,642
高知	216,649	41,580	162,818	659,138	23,558	18,967	2,731
福岡	1,128,701	210,033	732,878	5,365,086	169,634	116,729	11,381
佐賀	174,813	32,275	134,898	766,414	21,972	17,199	1,985
長崎	396,161	67,772	305,684	1,250,947	38,450	30,358	3,510
熊本	420,166	77,155	322,858	1,663,277	50,460	39,398	4,433
大分	313,129	54,975	237,918	1,055,283	36,838	28,723	3,722
宮崎	285,549	46,388	225,207	991,970	31,580	24,976	3,203
鹿児島	480,932	77,257	365,418	1,482,105	46,748	36,525	4,491
沖縄	275,575	56,733	193,394	1,358,374	33,360	26,656	1,935

1) 平成22年度は携帯電話のみ。 2) 基本インターフェースのみ。

資料 (一社)電気通信事業者協会「テレコムデータブック(TCA編)」

12-4 利用分野、局種別無線局数

年度末 利用分野	総数	#	#	#	#	#	#	#
		固定局	基地局	船舶局	アマ チュア局	陸上 移動局	携帯局	簡易 無線局
平成 25 年	157,240,014	105,400	679,895	56,267	436,187	154,722,166	88,270	903,286
26	177,545,403	104,752	707,629	55,702	435,581	174,929,277	87,935	970,760
電気通信	174,502,835	13,432	643,407	4	-	173,659,806	6	9
陸上運輸	354,704	631	23,283	-	-	330,599	117	-
海上水上運輸	14,748	13	16	3,775	-	103	1,333	-
航空運輸	11,266	24	304	-	-	6,304	261	-
新聞	3,010	30	107	-	-	806	1,812	-
放送	46,032	2,094	123	-	-	12,964	14,464	-
漁業	46,935	233	24	43,912	-	277	736	-
ガス	14,142	1,202	642	-	-	12,251	41	-
熱供給事業	13	-	1	-	-	12	-	-
電気	36,255	4,337	2,915	-	-	27,185	1,076	7
上下水道	11,273	821	690	-	-	9,760	-	-
港湾	8,564	31	102	1,520	-	2,013	919	-
港湾工事	1,050	26	65	61	-	795	90	-
水防水利道路	65,610	23,137	10,495	-	-	27,217	671	-
農林業	881	102	61	-	-	713	-	-
消防	164,199	5,127	4,515	20	-	151,593	2,659	-
救急医療	4,250	49	185	-	-	3,489	417	-
救難	564	8	12	8	-	295	183	-
気象	866	9	4	-	-	89	-	-
防災行政	166,724	47,778	3,223	-	-	114,411	869	-
地方行政	1,653	21	124	-	-	1,493	9	-
公害対策	121	85	4	1	-	29	-	-
防災対策	5,339	58	186	2	-	3,508	1,566	3
警備	11,445	459	601	-	-	10,313	-	-
宇宙開発	440	5	2	-	-	1	97	-
教育	278	-	235	-	-	43	-	-
学術研究	5,783	34	5	-	-	155	5	-
上記以外の 国家行政	256,871	4,242	7,441	496	-	178,658	58,522	-
外国公務	425	4	3	-	-	417	-	-
アマチュア	435,577	-	-	-	435,577	-	-	-
スポーツ・ レジャー	8,683	2	11	5,826	-	2,190	468	6
簡易無線	970,832	-	-	-	-	106	-	970,725
MCA	183,255	8	-	-	-	183,113	-	-
一般業務	150,017	746	6,452	70	-	137,033	1,507	10
その他	60,763	4	2,391	7	4	51,536	107	-

1) 特定船舶局を含む。 2) パーソナル無線局を含む。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-5 ケーブルテレビの現状

年度末	加入 世帯 総数 (万)	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			ケーブルインターネット 接続サービス 契約者数 (万)
		加入世帯 数(万)	普及率 (%) 1)	事業 者数	設備数	加入世帯 数(万)	事業 者数	設備数	
平成 24 年	2,865	2,804	51.8	545	710	60	256	397	601
25	2,922	2,864	51.5	539	700	58	253	372	602
26	2,997	2,918	52.2	520	680	79	249	367	643

登録に係る有線電気通信設備分。 1) 平成25年度以前は前年度末、26年度は前年度1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。平成25年度から住民基本台帳世帯数に外国人を含む。

資料 総務省「ケーブルテレビの現状」

12-6 年齢階級別インターネットの利用状況 (平成26年)

(単位 %)

年齢階級	集計人数 (比重調整後)	インターネット利用率								
		電子メールの送受信 1)	メールマガジンの受信 2)	ホームページ・ブログの閲覧、書き込み	ソーシャルメディアの利用	動画投稿・共有サイトの利用	地図・交通情報の提供サービス 2)	天気予報の利用 2)	ニュースサイトの利用	商品・サービスの購入・取引
総数	32,243	66.1	32.5	37.8	44.1	48.8	49.4	50.3	40.4	53.2
6～12歳	1,807	12.8	1.5	11.6	16.7	58.5	3.4	6.7	4.1	5.9
13～19	2,877	57.2	22.6	29.3	61.5	68.6	30.4	31.4	22.8	41.5
20～29	4,447	73.4	39.9	43.0	69.2	63.9	56.6	51.5	41.8	66.4
30～39	5,516	77.3	44.7	46.3	60.6	61.3	58.3	63.2	53.2	68.7
40～49	6,212	76.9	43.1	44.3	49.2	54.6	59.2	61.6	51.4	63.3
50～59	4,832	71.7	34.9	40.7	34.6	38.6	56.8	57.8	47.7	55.8
60～64	2,297	61.9	23.7	34.3	19.0	25.0	52.4	50.8	37.5	44.1
65～69	1,875	59.3	18.7	30.5	14.0	16.0	46.6	45.0	32.1	39.6
70～79	1,881	51.2	14.9	25.9	13.1	14.7	36.0	35.0	24.9	32.3
80歳以上	498	34.1	7.2	17.4	14.0	14.7	18.5	22.8	10.9	21.8

「通信利用動向調査」による。複数回答 1) メールマガジンは除く。 2) 無料のもの。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-7 企業通信網の普及率

(単位 %)

年末	集計企業数	総数	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業、その他
					1)	2)		
企業内通信網								
平成 17 年	1,406	89.6	98.8	96.6	90.5	81.1	100.0	86.7
22	2,119	90.3	90.7	93.4	84.7	94.0	97.4	86.4
23	1,905	86.0	90.0	92.6	77.3	86.6	98.9	81.6
24	2,086	87.5	90.5	94.0	77.6	92.0	99.4	81.3
25	2,216	88.0	92.8	93.6	81.2	90.9	98.4	81.8
企業間通信網								
平成 17 年	1,406	60.2	36.2	63.9	74.2	61.7	58.3	53.4
22	2,119	62.1	45.4	69.0	64.6	68.7	76.4	52.3
23	1,905	57.0	43.0	56.7	53.6	67.5	79.4	52.7
24	2,086	57.1	41.1	58.9	57.4	67.2	82.5	50.3
25	2,216	56.7	49.0	59.0	50.8	68.5	79.5	49.1

「通信利用動向調査」による。常用雇用者数が100人以上の企業。普及率は、回収結果に母集団の構成比で調整した数値。

1) 平成17年は運輸・通信業。 2) 平成17年は卸売・小売業、飲食店。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-8 公立学校におけるICT環境の整備状況

年度	学校数	児童 生徒数 1)	教育用 コンピュータ の1台当たり の児童生徒数	普通教室 の校内LAN 整備率 (%)	高速・超高速インター ネット接続率 (%)		デジタル 教科書の 整備率 (%)	電子黒板 の整備率 (%)	1学校 当たりの 電子黒板 整備台数 2)
					1Mbps～ 30Mbps 未満	30Mbps 以上			
総数									
平成 25 年	34,883	12,317,726	6.5	85.6	19.9	79.1	37.4	76.4	2.4
26	34,458	12,181,689	6.4	86.4	17.4	81.6	39.4	78.0	2.6
小学校									
平成 25 年	20,501	6,556,527	7.3	83.9	20.1	78.9	42.2	83.0	2.5
26	20,184	6,463,475	7.2	84.8	17.1	81.9	43.5	84.3	2.8
中学校									
平成 25 年	9,690	3,255,321	6.5	82.9	19.0	80.0	42.4	76.1	2.3
26	9,586	3,217,104	6.4	83.8	16.4	82.5	46.0	78.1	2.6
高等学校									
平成 25 年	3,647	2,359,486	5.0	94.1	21.6	77.2	5.5	45.8	2.1
26	3,628	2,351,327	5.0	94.2	21.1	78.2	7.6	48.2	2.3
中等教育学校									
平成 25 年	29	19,134	6.3	97.4	27.6	72.4	6.9	65.5	4.8
26	29	19,482	5.9	97.0	24.1	75.9	13.8	65.5	5.6
特別支援学校									
平成 25 年	1,016	127,258	3.3	91.2	18.2	80.7	9.0	58.2	1.7
26	1,031	130,301	3.2	91.9	19.4	80.1	9.9	59.2	1.7

3月1日現在。ICT (Information and Communication Technology) : コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。

1) 5月1日現在 2) 電子黒板の設置台数÷学校数

資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

12-9 情報サービス業における契約先産業別の
該当事業所数と年間売上高 (平成26年)

(単位 金額 100万円)

契約先の産業	ソフトウェア業		情報処理・提供 サービス業		インターネット附随 サービス業	
	該当 事業所数	年間売上高	該当 事業所数	年間売上高	該当 事業所数	年間売上高
計	...	10,088,605	...	4,665,296	...	1,445,716
建設業	1,687	123,538	1,092	70,836	347	6,888
製造業	6,268	2,174,822	2,125	827,081	524	75,483
電気・ガス・熱供給・水道業	1,006	147,741	566	127,473	73	2,064
情報通信業 (同業者を除く)	3,895	967,469	1,680	507,697	712	292,812
運輸業, 郵便業	1,839	247,363	821	100,944	241	4,978
卸売業, 小売業	3,406	608,971	1,572	342,520	733	168,308
金融業, 保険業	2,305	1,445,085	1,243	1,091,406	431	24,428
不動産業, 物品賃貸業	866	46,063	850	46,974	403	13,173
学術研究, 専門・技術サービス業	1,126	88,139	1,093	74,129	397	7,722
宿泊業, 飲食サービス業	696	10,532	532	13,041	604	77,345
生活関連サービス業, 娯楽業	1,005	97,769	760	23,113	581	21,511
教育, 学習支援業	1,428	55,083	656	50,106	476	5,135
サービス業	2,986	452,809	1,584	202,816	765	103,907
公務	1,844	588,933	1,269	373,185	385	4,034
同業者	7,824	2,358,450	2,119	516,046	550	70,908
その他	2,525	675,838	1,552	297,929	737	567,022

「特定サービス産業実態調査」(7月1日現在)による。年間売上高は平成25年1年間の数値。事業従事者5人以上。

1) 契約先(取引相手)がソフトウェア業務, 情報処理・提供サービス業務又はインターネット附随サービス業務を主業として営む事業所の場合をいい, 同一企業間の企業内取引を含む。

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書(ソフトウェア業, 情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編)」

12-10 情報サービス業の事業所数、従業者数、

区分	事業所数	従業者数	ソフトウェア業務、 情報処理・提供サービス 業務の事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)	#ソフトウェア 業務、情報処理・ 提供サービス業務
ソフトウェア業					
計	22,331	663,745	605,697	12,618,911	10,293,381
資本金規模別					
500万円未満	6,107	24,271	23,300	231,534	216,098
500～1000	1,130	8,007	7,433	78,360	74,940
1000～5000	10,297	202,986	180,267	2,112,266	1,902,061
5000～1億	2,094	100,706	94,419	1,375,253	1,204,733
1～10	1,579	165,589	157,115	3,160,877	2,660,645
10億円以上	469	160,695	141,832	5,649,667	4,224,482
資本金なし	655	1,492	1,331	10,955	10,423
従業者規模別					
1～4人	8,490	19,871	20,209	249,498	223,654
5～9	4,105	28,180	27,251	309,622	286,138
10～29	5,210	88,617	84,449	1,037,124	946,092
30～49	1,951	74,855	66,476	854,431	777,842
50～99	1,431	97,642	88,076	1,322,072	1,179,405
100～299	833	132,931	123,171	2,332,389	1,950,355
300～499	157	60,061	56,105	1,490,487	1,251,277
500人以上	154	161,587	139,960	5,023,289	3,678,619
専業割合別					
50%未満	662	29,605	19,950	621,909	250,958
50～100%	7,036	314,273	268,594	7,013,494	5,058,915
100%	14,634	319,867	317,153	4,983,508	4,983,508
情報処理・提供サービス業					
計	11,071	310,911	255,516	6,730,602	4,763,909
資本金規模別					
500万円未満	3,252	11,276	11,044	64,932	61,334
500～1000	940	5,063	4,779	41,046	34,302
1000～5000	4,260	94,520	74,620	864,291	726,421
5000～1億	640	35,013	30,198	468,703	374,316
1～10	808	75,608	68,763	1,666,185	1,342,913
10億円以上	738	85,907	61,998	3,549,433	2,151,826
資本金なし	433	3,523	4,115	76,011	72,798
従業者規模別					
1～4人	5,615	12,449	13,142	121,823	101,389
5～9	1,968	13,062	14,020	162,554	140,251
10～29	1,933	32,253	30,392	494,544	430,651
30～49	510	19,598	18,302	333,233	270,146
50～99	521	36,160	31,394	552,761	443,081
100～299	373	61,515	52,389	1,115,850	893,764
300～499	68	25,932	23,246	551,768	427,523
500人以上	83	109,943	72,630	3,398,069	2,057,104
専業割合別					
50%未満	635	35,682	19,150	1,236,056	505,392
50～100%	4,506	158,156	123,173	3,862,986	2,626,957
100%	5,930	117,073	113,192	1,631,560	1,631,560

「特定サービス産業実態調査」（7月1日現在）による。年間売上高は平成25年1年間の数値。事業従業者全規模。標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。1) 事業従事者数とは、事業所の従業者数から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している者をいう。

事業従事者数と年間売上高（平成26年）

区分	事業所数	従業者数	インターネット附随サービス業務の事業従事者数 ¹⁾	年間売上高 (100万円)	#インターネット 附随サービス業務
インターネット附随サービス業					
計	3,012	51,047	49,114	1,616,903	1,465,073
資本金規模別					
500万円未満	1,143	3,792	3,558	27,719	24,919
500～1000	278	1,065	2,067	17,568	14,527
1000～5000	975	10,532	9,702	139,461	122,823
5000～1億	140	3,490	2,846	88,382	69,172
1～10	278	11,178	11,307	331,334	308,128
10億円以上	87	20,795	19,412	1,011,426	924,676
資本金なし	113	193	222	1,015	828
従業者規模別					
1～4人	1,660	3,475	4,787	46,357	38,834
5～9	748	4,950	4,736	55,262	45,854
10～29	340	5,515	5,193	118,713	109,275
30～49	119	4,216	4,030	82,034	72,431
50～99	77	5,320	5,052	141,682	128,511
100～299	48	8,171	7,533	265,414	230,916
300～499	7	2,598	2,404	94,511	84,686
500人以上	12	16,802	15,378	812,930	754,566
専業割合別					
50%未満	251	1,543	1,084	23,238	9,790
50～100%	1,114	22,058	20,079	600,651	462,269
100%	1,647	27,446	27,950	993,014	993,014

資料 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業編）」

12-11 企業等の電子商取引の状況（平成24年）

企業産業	企業等数	電子商取引を行った	電子商取引を行った			電子商取引を行わなかった
			一般消費者のみと行った	一般消費者及び他の企業と行った	他の企業のみと行った	
農業、林業	19,204	912	691	106	115	18,292
漁業	2,707	82	62	9	11	2,625
鉱業、採石業、砂利採取業	1,588	22	12	4	6	1,566
建設業	404,265	12,013	5,339	2,904	3,770	392,252
製造業	384,219	19,227	9,932	3,336	5,959	364,992
電気・ガス・熱供給・水道業	696	22	5	4	13	674
情報通信業	37,648	5,580	2,661	1,289	1,630	32,068
運輸業、郵便業	65,869	1,608	787	332	489	64,261
卸売業、小売業	826,663	65,017	48,717	7,648	8,652	761,646
金融業、保険業	27,909	1,506	1,087	202	217	26,403
不動産業、物品賃貸業	279,104	4,758	3,463	595	700	274,346
学術研究、専門・技術サービス業	163,714	6,697	3,183	1,503	2,011	157,017
宿泊業、飲食サービス業	422,135	13,071	10,840	1,245	986	409,064
生活関連サービス業、娯楽業	331,910	6,258	5,078	550	630	325,652
教育、学習支援業	100,952	2,297	1,535	272	490	98,655
医療、福祉	241,579	3,716	2,068	451	1,197	237,863
複合サービス事業	6,136	165	143	8	14	5,971
サービス業（他に分類されないもの）	233,335	5,657	3,201	1,088	1,368	227,678

「経済センサス-活動調査」（2月1日現在）による。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネット等のコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

第13章 運輸・観光

13-1 輸送機関別輸送量

年度	貨物						
	輸送 トン数 (100万t)	自動車 1)	鉄道	# J R		内航	航空 2)3)
平成 22 年	4,892	4,480	44	31		367	1
23	4,899	4,497	40	...		361	1
24	4,775	4,366	42	...		366	1
25	4,769	4,346	44	...		378	1
年度	貨物						
	輸送 トンキロ (10億トンキロ)	自動車 1)	鉄道	# J R		内航	航空 2)3)
平成 22 年	444	243	20	20		180	1
23	427	231	20	...		175	1
24	409	210	20	...		178	1
25	421	214	21	...		185	1
年度	旅客						
	輸送 人員 (100万)	自動車 1)4)	鉄道	# J R		旅客船	航空 2)
平成 22 年	29,078	6,241	22,669	8,818		85	82
23	28,869	6,073	22,632	8,837		84	79
24	29,292	6,077	23,042	8,963		87	86
25	29,940	6,153	23,606	9,147		88	93
年度	旅客						
	輸送 人キロ (10億人キロ)	自動車 1)4)	鉄道	# J R		旅客船	航空 2)
平成 22 年	548	78	393	245		3	74
23	543	74	395	247		3	71
24	561	76	404	254		3	78
25	576	75	414	260		3	84

1) 東日本大震災の影響のため、北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年3月及び4月の数値（営業用バス等を除く）を含まない。 2) 定期のみ。 3) 超過手荷物・郵便物を含む。 4) 営業用のみ。

資料 国土交通省「交通関連統計資料集」

13-2 道路現況

(単位 1,000km)

年次 道路種別	総延長	実延長	幅員別			路面別			
			規格 改良済	#	未改良	舗装道	簡易 舗装道	未舗 装道	
									5.5m 以上
平成 22 年	1,269	1,210	740	326	470	326	647	237	
23 3)	1,272	1,213	746	329	467	329	649	235	
24 4)	1,274	1,215	751	331	463	332	651	232	
25	1,273	1,217	757	334	460	339	650	229	
高速自動車国道	9.2	8.4	8.4	8.4	-	8.4	-	-	
一般国道	66	55	53	51	2.7	51	3.9	0.3	
都道府県道	142	129	103	90	26	83	43	4.3	
市町村道 5)	1,056	1,024	593	185	431	196	604	224	
年次 道路種別	種類別							舗装率 (%) 2)	歩道設 置道路 実延長
	橋梁 1)			トンネル					
	箇所数		延長 (km)	箇所数		延長 (km)			
	自地 域内	都道府 県界		自地 域内	都道府 県界				
平成 22 年	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	27.0	169	
23 3)	680,078	650	12,643	9,870	217	3,815	27.1	171	
24 4)	679,534	645	12,753	9,929	217	3,940	27.3	173	
25	679,100	648	12,928	9,971	216	4,131	27.8	174	
高速自動車国道	7,424	57	1,269	948	55	951	100.0	-	
一般国道	51,123	170	2,684	3,814	128	1,893	92.5	33	
都道府県道	100,188	215	3,061	2,595	22	847	63.8	50	
市町村道 5)	520,365	206	5,914	2,614	11	440	19.2	90	

4月1日現在。総延長は、道路法に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路の幅員、線形、勾配、視距離などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。1) 橋長2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。2) 簡易舗装を除く。3) 東日本大震災の影響により、市町村道の一部に平成22年4月1日時点のデータを含む。4) 東日本大震災の影響により、市町村道の一部に平成24年4月1日以前のデータを含む。5) 東日本大震災の影響により、一部に平成25年4月1日以前のデータを含む。

資料 国土交通省「道路統計年報」

13-3 都道府県別道路現況 (平成25年)

(単位 km)

都道府県	一般国道			都道府県道			市町村道		
	#	規格 改良済	# 舗装道	#	規格 改良済	# 舗装道	#	規格 改良済	# 舗装道
			1)			1)	2)		1)
全国	55,432	52,733	51,254	129,375	103,269	82,524	1,023,962	592,815	196,407
北海道	6,714	6,714	6,696	11,783	11,094	4,873	71,025	47,557	10,150
青森	1,430	1,321	1,228	2,475	1,914	1,500	15,874	9,251	3,652
岩手	1,789	1,750	1,657	2,931	2,470	1,466	28,277	16,640	2,640
宮城	1,194	1,171	1,155	2,292	2,049	1,950	21,277	14,338	4,412
秋田	1,359	1,329	1,297	2,421	1,909	1,396	19,893	13,197	1,687
山形	1,133	1,084	1,029	2,503	2,217	1,625	12,854	8,585	1,559
福島	1,983	1,786	1,596	4,103	3,020	2,187	32,630	18,672	3,421
茨城	1,146	1,122	1,116	3,419	2,740	2,283	51,386	19,347	4,150
栃木	915	907	902	2,838	2,447	2,301	21,323	14,533	2,674
群馬	957	900	890	2,487	2,139	1,951	31,368	14,948	3,243
埼玉	894	865	870	2,493	2,255	2,198	43,444	22,251	4,968
千葉	1,209	1,197	1,197	2,596	2,443	2,291	36,473	21,319	6,736
東京	344	344	344	2,337	2,281	2,231	21,434	15,293	12,883
神奈川	685	682	684	1,483	1,241	1,348	23,251	15,366	12,384
新潟	1,991	1,835	1,719	4,665	3,628	2,798	30,502	18,778	3,162
富山	519	497	501	2,154	1,877	1,886	11,052	8,470	3,180
石川	615	591	594	1,922	1,503	1,462	10,535	7,810	1,820
福井	793	726	689	1,558	1,214	925	8,387	5,995	2,105
山梨	623	583	576	1,432	1,113	875	9,008	5,432	1,589
長野	1,703	1,598	1,439	3,881	2,842	1,805	42,052	20,308	3,277
岐阜	1,598	1,462	1,455	3,088	2,432	2,304	25,722	14,139	2,626
静岡	1,248	1,162	1,159	3,222	2,618	2,270	32,075	18,519	6,520
愛知	1,327	1,295	1,273	4,229	3,650	3,434	44,351	28,565	11,945
三重	1,187	1,081	1,025	2,655	1,838	1,471	21,193	10,406	3,677
滋賀	671	645	640	1,843	1,410	1,346	9,770	5,584	1,775
京都	926	890	885	2,196	1,496	1,434	12,322	6,713	3,988
大阪	666	653	666	1,780	1,662	1,766	16,799	12,765	11,925
兵庫	1,501	1,461	1,447	4,392	3,514	3,306	30,187	17,883	9,222
奈良	839	623	704	1,301	650	703	10,487	4,760	2,388
和歌山	1,021	873	814	1,878	1,216	1,108	10,581	4,496	5,020
鳥取	577	570	562	1,645	1,463	1,242	6,550	4,271	1,144
島根	939	906	878	2,514	1,792	1,489	14,643	7,901	1,306
岡山	1,015	1,006	962	3,569	2,694	1,877	27,265	12,155	3,094
広島	1,503	1,453	1,426	3,681	2,852	2,684	23,444	13,414	8,197
山口	1,114	1,042	1,040	2,791	1,776	1,408	12,426	7,327	3,404
徳島	721	584	567	1,768	1,035	855	12,526	5,588	1,864
香川	371	368	367	1,560	1,322	1,195	8,256	5,034	1,299
愛媛	1,084	1,006	920	2,884	1,953	1,197	14,087	7,044	1,803
高知	1,056	949	896	2,096	1,109	806	10,761	4,740	1,268
福岡	1,185	1,159	1,091	3,503	2,906	1,978	32,595	20,896	3,327
佐賀	615	607	596	1,261	1,091	896	8,939	6,222	1,273
長崎	982	951	889	1,671	1,272	933	15,317	7,263	4,546
熊本	1,253	1,196	1,184	2,946	1,940	1,610	21,561	11,980	3,772
大分	1,068	1,041	995	2,536	2,043	1,512	14,573	8,823	3,897
宮崎	1,176	991	925	2,022	1,286	1,189	16,750	8,828	2,425
鹿児島	1,291	1,265	1,222	3,513	2,860	2,213	22,264	15,290	2,439
沖縄	501	497	490	1,061	991	950	6,475	4,123	2,573

4月1日現在。 1) 簡易舗装を除く。 2) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県においては、一部に平成25年4月1日以前のデータを含む。

資料 国土交通省「道路統計年報」

13-4 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両		登録車両							乗合 (バス)
			計	貨物 (トラック)				被けん引車 (トレーラー)		
				計	普通車	#自家用	小型車		#自家用	
平成 17 年	78,992	51,757	7,160	2,468	1,559	4,543	4,466	149	232	
22	78,661	48,075	6,215	2,272	1,415	3,790	3,714	153	227	
25	80,273	47,602	6,041	2,278	1,419	3,605	3,532	158	227	
26	80,670	47,273	6,029	2,300	1,436	3,569	3,496	160	228	

年度末	登録車両								小型 二輪車	軽自動車
	乗用				特種 (殊) 用途 1)					
	計	普通車	#自家用	小型車	#自家用	計	普通車, 小型車	大型 特殊車 2)		
平成 17 年	42,747	16,637	16,597	26,111	25,878	1,619	1,293	325	1,428	25,807
22	40,135	16,839	16,791	23,297	23,094	1,498	1,176	323	1,535	29,050
25	39,821	17,586	17,533	22,235	22,049	1,514	1,182	331	1,595	31,075
26	39,491	17,717	17,662	21,774	21,592	1,525	1,190	336	1,611	31,786

1) 消防車, 冷蔵冷凍車, タンク車など。 2) フォーク・リフト, ホイール・クレーンなど。

資料 国土交通省「自動車保有車両数月報」

13-5 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 100万t)

品目	平成 17年度		22年度 1)		25年度		26年度	
	#営業用		#営業用		#営業用		#営業用	
総数	4,966	2,858	4,480	3,069	4,346	2,989	4,316	2,934
# 野菜・果物	84	41	64	45	63	42	64	44
木材	171	93	134	88	132	82	130	82
砂利・砂・石材	727	297	552	215	594	239	600	225
工業用非金属鉱物	183	95	156	104	61	39	58	35
鉄鋼	130	85	186	156	182	151	168	142
機械	445	312	369	289	273	206	278	212
窯業品	310	196	291	169	355	187	337	168
石油製品	173	91	195	131	180	133	208	158
化学工業品	165	133	161	143	154	134	144	125
食料工業品	453	327	424	360	349	308	370	329
日用品	294	236	289	266	236	220	225	212
くずもの	154	53	164	67	120	45	128	45
動植物性飼・肥料	124	71	98	67	66	42	64	42
廃棄物	743	233	425	132	496	197	448	152

「自動車輸送統計調査」による。平成23年3月の数値には、東日本大震災の影響により北海道運輸局及び東北運輸局の数値を除く。 1) 平成22年10月より調査方法等を変更したため、17年度とは継続しない。平成22年度以降は自家用貨物軽自動車を除く。

資料 国土交通省「自動車輸送統計年報」

13-6 都道府県別自動車輸送量と保有自動車数

都道府県	自動車輸送量 (平成25年度)				保有車両数 (1,000台) (平成26年度末)			
	貨物輸送トン数 (100万t)		旅客輸送人員 (営業用) (100万人)		計	#貨物 (トラック)	#乗合 (バス)	#乗用
	営業用	自家用	バス	乗用車				
全国	2,968	1,356	4,505	1,648	80,670	14,653	228	60,517
北海道	264	57	201	110	3,717	656	14	2,771
青森	36	30	32	18	1,003	220	4	723
岩手	38	32	27	14	1,022	233	4	729
宮城	73	47	78	30	1,679	308	5	1,266
秋田	23	19	15	9	820	182	2	592
山形	26	22	12	8	933	195	3	687
福島	59	43	26	16	1,644	339	6	1,205
茨城	79	55	49	19	2,561	493	7	1,928
栃木	45	35	25	13	1,704	294	5	1,306
群馬	48	35	14	11	1,779	327	4	1,351
埼玉	152	69	226	39	4,039	616	10	3,142
千葉	110	67	250	45	3,576	600	11	2,748
東京	118	67	816	349	4,413	683	15	3,141
神奈川	153	56	673	124	3,990	550	12	3,048
新潟	60	34	47	17	1,842	360	6	1,374
富山	33	16	12	6	897	154	2	700
石川	32	14	33	11	895	149	3	704
福井	22	12	11	6	660	126	2	503
山梨	14	13	7	6	750	157	2	545
長野	42	33	30	15	1,891	427	6	1,355
岐阜	53	37	32	12	1,675	306	5	1,282
静岡	111	54	87	27	2,860	501	7	2,177
愛知	213	74	192	65	5,135	772	10	4,064
三重	59	26	44	7	1,502	284	3	1,136
滋賀	23	16	24	10	1,016	178	3	781
京都	41	19	174	64	1,337	238	5	999
大阪	200	51	285	135	3,728	660	10	2,745
兵庫	116	37	252	64	3,006	494	2	647
奈良	19	12	53	9	831	137	2	534
和歌山	18	10	15	12	751	170	8	2,288
鳥取	13	6	7	4	463	103	1	340
島根	15	7	10	8	552	123	2	402
岡山	61	19	31	22	1,519	302	3	1,134
広島	74	23	110	43	1,880	328	5	1,433
山口	34	13	29	16	1,073	203	3	815
徳島	23	9	9	7	619	137	2	450
香川	42	11	8	9	779	157	2	579
愛媛	50	14	15	14	1,012	225	2	729
高知	21	8	7	8	561	136	1	390
福岡	132	44	288	98	3,318	576	10	2,526
佐賀	29	10	13	8	671	142	2	492
長崎	25	12	83	23	943	191	4	686
熊本	43	21	40	26	1,357	284	4	1,005
大分	28	13	22	16	914	188	3	681
宮崎	31	15	12	15	938	219	2	663
鹿児島	48	21	45	28	1,341	326	4	931
沖縄	20	17	34	34	1,070	203	3	791

自動車輸送量は、地方運輸局別輸送量を、運輸支局等別登録自動車数の比率（年度末）により推計したものである。

1) 軽自動車を除く。

資料 国土交通省「交通関連統計資料集」「自動車保有車両数月報」

13-7 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	輸送トン数 (1,000t)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
平成 24 年	42,340	23,157	19,183	20,471	18,697	1,774
25	44,101	24,196	19,905	21,071	19,341	1,730
26	43,424	24,183	19,241	21,029	19,450	1,579
年度	旅客輸送量					
	輸送人員 (100万人)			輸送人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
	計					
平成 24 年	23,042	13,271	9,771	404,396	200,308	204,087
25	23,606	13,650	9,957	414,387	204,947	209,441
26	23,600	13,617	9,983	413,970	202,047	211,922
	JR					
平成 24 年	8,963	5,512	3,451	253,788	109,829	143,959
25	9,147	5,632	3,515	260,013	111,955	148,057
26	9,088	5,551	3,537	260,097	109,478	150,619
#新幹線	340	44	295	91,002	3,997	87,005
	民鉄 (JR以外)					
平成 24 年	14,079	7,759	6,320	150,608	90,479	60,129
25	14,459	8,017	6,442	154,374	92,991	61,383
26	14,512	8,066	6,446	153,873	92,570	61,303
年度	索道旅客輸送量					
	輸送人員 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通 3)	特殊 4)	計	普通 3)	特殊 4)
平成 24 年	337,410	47,188	290,222	70,062	23,362	46,700
25	340,893	49,639	291,254	71,318	24,037	47,281
26	344,325	49,174	295,151	72,736	24,540	48,196

「鉄道輸送統計調査」による。 1) トンキロ＝駅間通過トン数×駅間キロ程 2) 人キロ＝駅間通過人員×駅間キロ程
 3) 閉鎖式搬器（扉を有する箱形の搬器）を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。 4) 椅子式搬器
 （外部に解放された座席で構成される搬器）を使用して人を運送する索道。スキーリフト。
 資料 国土交通省「鉄道輸送統計年報」

13-8 鉄道貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000t)

品目	平成 22年度		23年度		24年度	
		# JR		# JR		# JR
総数	20,091	10,344	18,182	10,221	19,355	9,471
# 木材	1.6	-	1.1	-	0.7	-
石炭	767	163	874	185	739	160
金属鉱	365	193	324	167	351	182
砂利	95	93	55	47	12	1.7
石灰石	5,123	612	4,329	621	5,516	636
鉄鋼	51	40	28	27	46	37
非鉄金属	139	-	89	-	114	-
金属製品	14	-	12	-	30	-
機械	992	913	1,107	1,080	1,085	1,041
セメント	1,301	674	1,213	605	1,390	693
石油製品	10,021	7,192	9,178	7,142	9,043	6,428
化学薬品	158	158	108	108	151	151
紙・パルプ	232	185	165	126	-	-
日用品	2.4	-	6.9	4.5	0.0	-
特種品	234	120	110	107	264	141
分類不能のもの	92	-	145	-	20	-

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

13-9 船種別船腹量

(単位 1,000t)

年次	総数		油送船		オア・バルク キャリア		その他の専用船 1)		化学薬品船 2)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 23 年	4,164	15,366	582	3,628	68	4,783	469	1,807	373	168
24	4,125	16,542	585	3,686	78	5,797	453	1,882	369	166
25	4,029	17,428	577	3,525	91	6,855	432	1,851	356	163

年次	液化ガス船		フルコンテナ船		一般貨物船 3)		旅客船 4)		その他特殊船 5)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 23 年	156	2,620	19	116	1,342	1,084	403	1,010	752	149
24	155	2,617	19	111	1,320	1,085	398	1,048	748	149
25	150	2,614	19	111	1,276	1,105	390	1,056	738	148

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。1) 木材専用船、カー・バルクキャリア及びその他専用船。2) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等。3) 重量物運搬船を含む。4) フェリー及び鉄道連絡船を含む。5) 押船及び曳船。

資料 (一社) 日本船主協会「海運統計要覧」

13-10 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000t, 100万トンキロ)

年度	総数		大型鋼船 1)		小型鋼船 2)		プッシュャー バージ・台船 3)	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
平成 25 年	376,583	184,420	233,495	131,684	117,228	47,563	25,860	5,173
26	367,143	182,597	227,665	131,201	111,365	45,512	28,114	5,884

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。1) 500総トン以上の船舶。2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-11 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000t)

年度	総数	#	#	#	#	#	#	#	#
		穀物	木材	石炭	砂利・ 砂・石材	石灰石	原油	鉄鋼	機械
平成 25 年	376,583	2,409	2,644	14,160	19,699	35,561	29,040	42,106	12,367
26	367,143	2,134	2,460	13,895	20,406	34,848	26,096	41,585	12,135
年度	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	セメント	重油	揮発油	液化石油 ガス 1)	コークス	化学薬品	紙・ パルプ	食料 工業品	金属くず
平成 25 年	38,890	26,793	43,403	7,200	7,373	18,993	1,875	1,234	2,720
26	36,999	25,092	43,565	6,742	8,139	18,136	1,831	1,521	2,171

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。 1) その他のガスを含む。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-12 航空輸送量

年次	運航		旅客			貨物 1)		郵便物	
	キロ (1,000km)	時間 (時) 2)	旅客数 (1,000人)	人キロ (100万) 3)	座席キロ (100万) 4)	重量 (t)	トンキロ (万) 5)	重量 (t)	トンキロ (万) 5)
	国内定期								
平成 24 年	607,934	1,069,200	84,939	76,765	121,095	912,612	94,703	60,766	6,005
25	656,587	1,144,421	90,942	82,713	129,241	941,035	97,996	63,273	6,275
26	678,832	1,177,818	94,505	86,149	131,044	958,891	98,861	65,011	6,372
	幹線								
平成 24 年	204,043	345,426	36,263	37,305	56,510	653,824	71,728	37,157	3,964
25	223,932	380,307	38,877	40,099	59,521	679,594	74,496	39,348	4,202
26	224,970	384,749	39,863	41,043	58,554	692,441	74,737	40,711	4,286
	ローカル線								
平成 24 年	403,891	723,773	48,676	39,459	64,586	258,788	22,975	23,609	2,041
25	432,655	764,114	52,065	42,614	69,720	261,441	23,500	23,925	2,073
26	453,862	793,068	54,642	45,106	72,490	266,450	24,124	24,300	2,086
	国際								
平成 24 年	416,031	578,540	13,997	61,361	80,901	1,142,816	610,504	55,734	31,731
25	447,939	618,709	14,858	65,610	87,441	1,212,375	655,296	61,885	35,783
26	511,608	702,023	16,040	71,949	96,771	1,403,855	772,573	68,952	38,917

「航空輸送統計調査」による。 1) 超過手荷物を含む。 2) 30分以上は切り上げ。 3) 人キロ=路線における区間ごとの旅客数×距離 4) 座席キロ=路線における区間ごとの座席数×距離 5) トンキロ=路線における区間ごとの重量×距離

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」

13-13 国籍別訪日外客数

国籍	平成22年	23年	24年	25年	26年
総数	8,611,175	6,218,752	8,358,105	10,363,904	13,413,467
アジア	6,528,432	4,723,661	6,387,977	8,115,789	10,819,211
イスラエル	14,189	6,931	10,413	14,478	18,808
インド	66,819	59,354	68,914	75,095	87,967
インドネシア	80,632	61,911	101,460	136,797	158,739
韓国	2,439,816	1,658,073	2,042,775	2,456,165	2,755,313
シンガポール	180,960	111,354	142,201	189,280	227,962
タイ	214,881	144,969	260,640	453,642	657,570
中国	1,412,875	1,043,246	1,425,100	1,314,437	2,409,158
中国(台湾)	1,268,278	993,974	1,465,753	2,210,821	2,829,821
中国(香港)	508,691	364,865	481,665	745,881	925,975
フィリピン	77,377	63,099	85,037	108,351	184,204
ベトナム	41,862	41,048	55,156	84,469	124,266
マレーシア	114,519	81,516	130,183	176,521	249,521
その他	107,533	93,321	118,680	149,852	189,907
ヨーロッパ	853,166	569,279	775,840	904,132	1,048,731
アイルランド	10,738	8,294	10,358	11,258	12,596
イギリス	184,045	140,099	173,994	191,798	220,060
イタリア	62,394	34,035	51,801	67,228	80,531
オーストリア	14,440	8,539	11,633	13,015	15,398
オランダ	32,837	23,450	30,266	33,861	39,866
スイス	26,005	16,410	24,329	28,322	33,150
スウェーデン	29,188	21,806	30,458	36,206	40,125
スペイン	44,076	20,814	35,207	44,461	60,542
デンマーク	14,606	10,821	13,594	15,065	17,901
ドイツ	124,360	80,772	108,898	121,776	140,254
ノルウェー	10,302	7,905	11,447	14,085	15,230
フィンランド	16,960	10,943	15,529	16,523	19,661
フランス	151,011	95,438	130,412	154,892	178,570
ベルギー	15,981	10,708	14,608	16,558	18,934
ポルトガル	10,313	6,227	8,408	11,604	14,439
ロシア	51,457	33,793	50,176	60,502	64,077
その他	54,453	39,225	54,722	66,978	77,397
アフリカ	22,665	19,361	24,725	26,697	28,336
北アメリカ	905,896	685,046	876,401	981,981	1,112,317
アメリカ合衆国	727,234	565,887	716,709	799,280	891,668
カナダ	153,303	101,299	135,355	152,766	182,865
メキシコ	19,248	13,080	18,502	23,338	30,436
その他	6,111	4,780	5,835	6,597	7,348
南アメリカ	39,481	31,762	51,151	49,930	56,873
ブラジル	21,393	18,470	32,111	27,105	32,310
その他	18,088	13,292	19,040	22,825	24,563
オセアニア	260,872	189,150	241,513	284,886	347,339
オーストラリア	225,751	162,578	206,404	244,569	302,656
ニュージーランド	32,061	23,996	31,853	36,954	41,622
その他	3,060	2,576	3,256	3,363	3,061
無国籍・その他	663	493	498	489	660

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。

資料 (独) 国際観光振興機構「日本の国際観光統計」

13-14 国籍、目的別訪日外客数

国籍	観光客 1)		商用客		その他客 2)	
	平成25年	26年	平成25年	26年	平成25年	26年
総数	7,962,517	10,880,604	1,464,850	1,537,114	936,537	995,749
アジア	6,452,906	9,050,505	910,832	963,276	752,051	805,430
イスラエル	9,448	13,481	4,566	4,688	464	639
インド	23,265	29,035	33,159	37,945	18,671	20,987
インドネシア	101,726	120,535	18,323	19,017	16,748	19,187
韓国	1,974,117	2,285,069	334,026	326,075	148,022	144,169
シンガポール	158,753	194,092	27,371	30,356	3,156	3,514
タイ	392,856	599,690	37,683	35,455	23,103	22,425
中国	704,737	1,753,572	234,764	269,334	374,936	386,252
中国(台湾)	2,067,269	2,674,425	105,645	111,815	37,907	43,581
中国(香港)	708,997	886,308	32,196	33,996	4,688	5,671
フィリピン	68,720	136,561	17,257	21,005	22,374	26,638
ベトナム	26,402	41,375	14,265	20,240	43,802	62,651
マレーシア	140,484	211,898	25,620	26,555	10,417	11,068
その他	76,132	104,464	25,957	26,795	47,763	58,648
ヨーロッパ	563,403	691,856	261,191	273,874	79,538	83,001
アイルランド	5,896	7,386	3,879	3,813	1,483	1,397
イギリス	116,750	145,047	56,708	57,002	18,340	18,011
イタリア	44,132	56,475	18,261	19,162	4,835	4,894
オーストリア	7,364	9,292	4,411	4,898	1,240	1,208
オランダ	19,613	25,209	12,514	12,827	1,734	1,830
スイス	20,368	24,689	6,646	6,914	1,308	1,547
スウェーデン	22,701	26,790	10,806	10,276	2,699	3,059
スペイン	34,443	49,202	7,196	8,016	2,822	3,324
デンマーク	8,868	11,463	5,450	5,602	747	836
ドイツ	58,479	72,545	54,693	58,131	8,604	9,578
ノルウェー	9,848	11,006	3,541	3,360	696	864
フィンランド	11,391	14,036	4,115	4,520	1,017	1,105
フランス	103,045	123,003	37,693	40,740	14,154	14,827
ベルギー	9,361	11,568	6,096	6,310	1,101	1,056
ポルトガル	9,661	12,345	1,553	1,709	390	385
ロシア	40,347	41,796	13,193	14,861	6,962	7,420
その他	41,136	50,004	14,436	15,733	11,406	11,660
アフリカ	8,847	11,377	6,701	7,130	11,149	9,829
北アメリカ	670,534	791,820	240,159	246,126	71,288	74,371
アメリカ合衆国	526,768	611,075	214,076	219,240	58,436	61,353
カナダ	122,602	152,005	20,707	21,150	9,457	9,710
メキシコ	17,957	24,799	3,812	4,037	1,569	1,600
その他	3,207	3,941	1,564	1,699	1,826	1,708
南アメリカ	35,446	41,404	8,280	8,506	6,204	6,963
ブラジル	19,565	24,006	4,689	4,808	2,851	3,496
その他	15,881	17,398	3,591	3,698	3,353	3,467
オセアニア	231,134	293,258	37,653	38,171	16,099	15,910
オーストラリア	202,337	259,968	30,732	31,251	11,500	11,437
ニュージーランド	27,186	32,019	6,280	6,257	3,488	3,346
その他	1,611	1,271	641	663	1,111	1,127
無国籍・その他	247	384	34	31	208	245

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在の入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

2) 観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などを含む。

資料 (独) 国際観光振興機構「日本の国際観光統計」

第14章 卸売業・小売業

14-1 卸売業・小売業の事業所数，従業者数，販売額と商品手持額

年次 経営組織	卸売業	小売業	事業所数					その他	無店舗
			各種 商品	織物・ 衣服・ 身の回り品	飲食 料品	機械 器具			
事業所数									
平成 3 年	461,623	1,605,583	4,472	241,005	622,556	168,027	569,523	-	
6	429,302	1,499,948	4,839	225,714	569,403	157,168	542,824	-	
9	391,574	1,419,696	5,078	209,420	526,460	152,452	526,286	-	
11	425,850	1,406,884	6,687	201,762	488,304	155,467	554,664	-	
14	379,549	1,300,057	4,997	185,937	466,598	147,853	494,672	-	
16	375,269	1,238,049	5,556	177,851	444,596	143,774	466,272	-	
19	334,799	1,137,859	4,742	166,732	389,832	133,208	443,345	-	
24 1)2)	371,663	1,033,358	3,014	147,703	317,983	137,170	386,453	34,461	
法人	321,848	582,122	2,642	92,068	145,983	81,910	233,778	22,133	
個人 3)	49,815	451,236	372	55,635	172,000	55,260	152,675	12,328	
従業者数 (1,000人) 5)									
平成 3 年	4,709	7,000	451	811	2,528	880	2,330	-	
6	4,581	7,384	494	789	2,740	857	2,505	-	
9	4,165	7,351	505	726	2,795	844	2,480	-	
11	4,496	8,029	518	748	3,114	888	2,761	-	
14	4,002	7,973	543	720	3,161	847	2,703	-	
16	3,804	7,762	541	696	3,151	829	2,544	-	
19	3,526	7,579	523	677	3,083	795	2,502	-	
24 1)2)	3,822	7,404	364	672	2,849	834	2,374	265	
年間商品販売額 (10億円)									
平成 3 年	571,512	142,291	20,169	15,012	41,043	26,176	39,892	-	
6	514,317	143,325	20,391	14,269	43,021	24,030	41,614	-	
9	479,813	147,743	21,022	13,356	42,825	27,419	43,121	-	
11	495,453	143,833	19,224	13,002	43,687	25,732	42,188	-	
14	413,355	135,109	17,322	10,977	41,226	24,224	41,360	-	
16	405,497	133,279	16,913	10,982	41,334	24,109	39,940	-	
19	413,532	134,705	15,653	10,694	40,813	24,188	43,357	-	
24 1)2)4)	365,481	114,852	10,997	7,434	32,627	20,375	35,599	6,956	
商品手持額 (10億円)									
平成 3 年	24,694	14,072	1,494	3,055	1,758	2,225	5,540	-	
6	22,550	14,548	1,582	3,054	1,799	2,106	6,006	-	
9	21,485	14,646	1,586	2,931	1,755	2,219	6,155	-	
11	-	
14	17,249	12,795	1,286	2,256	1,607	2,113	5,534	-	
16	-	
19	19,171	12,269	1,134	2,063	1,531	2,222	5,320	-	
24 1)4)	12,288	9,198	705	1,158	1,242	1,891	3,814	388	

「経済センサス-活動調査」(2月1日現在)による。平成19年以前は「商業統計調査」(6月1日現在)による。ただし、平成3, 6, 11年は7月1日現在。年間商品販売額は、前年1月1日～前年12月31日の1年間。平成11～19年は、前年4月1日～当年3月31日の1年間。平成9年以前は調査期日前1か年間。消費税を含む。商品手持額は12月末日現在。平成11～19年は3月末日現在。平成9年は6月1日現在、平成3, 6年は7月1日現在。1) 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。2) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。3) 法人でない団体を含む。4) 数値が得られた事業所について集計。5) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常雇用者の計。臨時雇用者は除く。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数、従業者数、 販売額、商品手持額と売場面積（平成24年）

産業	事業所数 1)	従業者数 (1,000人) 1)2)	年間商品	商品	売場面積 (1,000m ²) 3)
			販売額 (10億円) 1)3)	手持額 (10億円) 3)	
卸売業					
総数	371,663	3,822	365,481	12,288	...
# 各種商品	1,619	41	30,740	956	...
繊維品（衣服、身の回り品を除く）	4,535	35	2,637	218	...
衣服	10,396	124	5,529	592	...
身の回り品	9,248	96	3,762	377	...
農畜産物・水産物	35,066	348	29,196	913	...
食料・飲料	36,924	397	42,256	1,034	...
建築材料	35,280	254	16,407	578	...
化学製品	17,995	173	21,301	611	...
石油・鉱物	5,951	70	28,368	290	...
鉄鋼製品	8,788	96	22,639	845	...
非鉄金属	4,938	34	8,951	216	...
再生資源	10,374	74	3,093	123	...
産業機械器具	36,448	342	22,988	854	...
自動車	17,409	165	11,506	556	...
電気機械器具	25,080	360	35,709	1,044	...
その他の機械器具	13,939	154	10,442	410	...
家具・建具・じゅう器等	13,407	109	4,420	241	...
医薬品・化粧品等	19,037	295	25,094	1,010	...
紙・紙製品	7,037	69	7,607	237	...
他に分類されない卸売業	44,715	362	21,664	1,181	...
小売業					
総数	1,033,358	7,404	114,852	9,198	132,918
# 百貨店、総合スーパー	1,427	334	10,823	682	17,442
その他の各種商品	1,482	11	174	23	380
呉服・服地・寝具	17,189	59	468	135	1,378
男子服	17,675	86	1,090	204	3,001
婦人・子供服	69,698	339	3,848	442	8,306
靴・履物	11,049	47	574	135	1,337
その他の織物・衣服・身の回り品	31,333	132	1,455	242	3,384
各種食料品	29,504	942	15,338	565	18,966
野菜・果実	20,986	88	824	17	1,311
食肉	12,534	60	633	14	616
鮮魚	15,833	64	654	11	729
酒	37,277	111	1,535	124	2,019
菓子・パン	62,077	342	1,655	47	2,304
その他の飲食料品	138,295	1,202	11,989	465	11,135
自動車	77,647	530	12,356	997	2,962
自転車	11,761	26	159	25	787
機械器具（自動車、自転車を除く）	47,123	266	7,860	868	8,524
家具・建具・畳	22,342	94	1,118	185	4,878
じゅう器	18,496	79	394	90	1,314
医薬品・化粧品	85,263	537	8,906	822	8,880
農耕用品	12,706	62	1,328	133	1,621
燃料	51,600	321	11,320	308	841
書籍・文房具	41,093	493	3,072	429	3,742
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・ 楽器	24,681	141	1,832	412	4,222
写真機・時計・眼鏡	21,348	85	909	167	1,385
他に分類されない小売業	106,846	532	6,720	1,267	21,454
通信販売・訪問販売	25,106	189	5,273	302	-
自動販売機による小売業	4,682	30	999	58	-
その他無店舗小売業	4,562	42	683	28	-

「経済センサス-活動調査」（2月1日現在）による。年間商品販売額は平成23年1年間の数値。消費税を含む。商品手持額は12月末日現在。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。1) 14-1表脚注2)参照。2) 14-1表脚注5)参照。3) 14-1表脚注4)参照。4) 従業者が常時50人未満のもの。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-3 小売業の産業、商品販売形態別販売額（平成24年）

（単位 10億円）

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・ カタログ	インター ネット	自動 販売機	その他
小売業	110,490	1,096	109,394	92,679	5,559	2,598	1,832	1,162	5,565
各種商品	10,982	7	10,976	10,612	219	11	76	10	48
百貨店、総合スーパー	10,811	5	10,805	10,453	213	9	75	9	45
その他 ¹⁾	172	1	171	159	6	1	1	1	3
織物・衣服・身の回り品	7,268	40	7,228	6,967	110	17	63	2	68
飲食料品	31,196	159	31,038	29,973	222	207	66	149	420
機械器具	19,863	255	19,608	16,600	2,169	37	281	5	517
その他	34,526	411	34,115	28,527	1,345	108	181	82	3,872
無店舗	6,654	225	6,429	-	1,493	2,217	1,165	915	639

「経済センサス-活動調査」による。平成23年1年間の数値。消費税を含む。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって、14-1表、14-2表、14-4表とは一致しない。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。

1) 従業者が常時50人未満。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-4 セルフサービス方式採用事業所・百貨店の事業所数、従業者数、販売額、商品手持額と売場面積（平成24年）

従業者規模 産業小分類	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	商品 手持額	売場面積
	1)	(1,000人) 1)2)	(10億円) 1)	(10億円)	(1,000m ²)
セルフサービス方式採用事業所³⁾	134,053	2,411	43,113	3,225	73,416
1 ～ 2 人	25,291	41	770	77	1,838
3 ～ 4	18,279	63	988	120	2,230
5 ～ 9	26,109	179	3,301	409	7,710
10 ～ 19	33,792	474	7,641	621	12,060
20 ～ 29	12,931	304	4,470	335	6,424
30 ～ 49	7,336	277	4,913	397	8,427
50 人以上	10,315	1,074	21,030	1,265	34,728
各種商品	1,648	238	5,436	398	11,752
織物・衣服・身の回り品	13,568	134	2,441	297	6,685
飲食料品	82,426	1,569	25,567	970	28,654
機械器具	896	15	349	52	614
その他	35,515	456	9,320	1,508	25,712
百貨店、総合スーパー⁴⁾	1,350	318	10,811	682	17,442

「経済センサス-活動調査」（2月1日現在）による。年間商品販売額は、平成23年1年間の数値。消費税を含む。商品手持額は12月末日現在。小売業。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域を含む調査区を除く。1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所は除く。したがって、14-1表、14-2表、14-5表とは一致しない。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用の計。臨時雇用者は除く。3) 売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムになっており、売場の出口などに設けられた精算所で一括して支払いを行う場合をいう。4) 衣、食、住にわたる商品を小売し、その各販売額がいずれも小売販売総額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所をいう。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-5 都道府県別卸売業・小売業の事業所数、従業者数と販売額（平成24年）

（単位 金額 10億円）

都道府県	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数 (1,000人) 1)	年間商品 販売額 2)	事業所数	従業者数 (1,000人) 1)	年間商品 販売額 2)
全国	371,663	3,822	365,481	1,033,358	7,404	114,852
北海道	15,142	125	10,347	42,123	331	5,128
青森	3,576	29	1,604	12,738	80	1,230
岩手	3,275	26	1,669	12,348	76	1,188
宮城	8,086	74	7,235	17,920	135	2,199
秋田	2,850	19	1,071	11,097	66	1,011
山形	3,234	24	1,133	12,047	69	1,078
福島	4,847	36	1,982	17,665	109	1,704
茨城	6,577	50	3,442	23,800	168	2,516
栃木	5,266	41	3,029	17,312	112	1,872
群馬	5,543	45	4,392	17,415	120	1,863
埼玉	14,766	135	9,098	43,046	366	5,712
千葉	10,837	94	5,946	37,186	326	4,932
東京	55,917	997	147,025	98,661	865	15,225
神奈川	15,717	160	11,042	52,125	467	7,331
新潟	7,453	63	4,063	23,696	137	2,207
富山	3,494	27	1,943	11,151	64	958
石川	4,222	35	2,356	11,515	71	1,101
福井	2,643	21	1,084	8,432	50	734
山梨	2,323	16	809	8,168	50	760
長野	5,991	46	3,029	19,556	122	1,914
岐阜	6,372	48	2,218	18,932	120	1,779
静岡	11,436	91	6,038	34,044	224	3,350
愛知	25,596	263	29,581	53,843	425	6,967
三重	4,342	33	1,683	15,969	108	1,650
滋賀	2,741	20	956	10,779	85	1,209
京都	7,359	72	4,354	23,179	165	2,476
大阪	37,627	444	45,073	67,429	500	8,149
兵庫	13,257	119	8,568	43,414	308	4,509
奈良	2,165	17	704	10,269	71	1,031
和歌山	2,852	20	965	11,058	59	813
鳥取	1,567	12	570	5,649	34	538
島根	1,935	13	579	8,254	43	642
岡山	5,301	44	3,054	16,873	113	1,639
広島	9,698	89	7,882	24,652	172	2,629
山口	3,721	28	1,425	14,084	87	1,253
徳島	2,073	15	743	8,114	43	577
香川	3,649	29	2,251	9,425	60	941
愛媛	4,249	33	1,954	13,943	84	1,205
高知	2,061	15	685	8,563	47	634
福岡	17,347	162	13,981	43,147	304	4,532
佐賀	2,263	17	846	8,409	50	687
長崎	3,809	28	1,575	14,635	82	1,197
熊本	4,659	36	1,828	17,038	108	1,538
大分	3,051	23	1,053	11,790	75	998
宮崎	3,118	23	1,267	11,262	68	940
鹿児島	4,627	36	2,174	17,497	101	1,359
沖縄	3,029	26	1,176	13,106	80	949

「経済センサス-活動調査」（2月1日現在）による。年間商品販売額は平成23年1年間の数値。消費税を含む。管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。1) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び非常雇用者の計。臨時雇用者は除く。2) 数値が得られた事業所のみ集計。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-6 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業					
		各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料	
平成 12 年	587,775	448,341	56,407	5,970	15,617	42,328	44,479
17	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
24	462,203	324,618	38,134	3,121	6,258	22,704	40,101
25	466,134	327,237	38,787	3,221	6,136	22,244	41,336
26	468,878	327,659	39,537	3,377	5,850	22,538	42,555
年次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成 12 年	26,806	23,523	48,182	114,821	7,445	21,247	41,518
17	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
24	15,951	16,771	50,387	70,917	3,100	24,420	32,754
25	16,962	17,186	51,419	69,068	2,970	25,030	32,878
26	16,715	17,219	51,244	68,764	2,791	24,390	32,680
年次	小売業	卸売業					
		各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他
平成 12 年	139,435	17,837	11,715	41,828	16,283	8,637	43,135
17	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
24	137,585	12,681	10,942	44,026	16,586	7,027	46,322
25	138,897	12,710	11,187	44,619	16,359	6,939	47,083
26	141,219	12,821	11,500	45,590	16,563	6,983	47,761

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。商業動態統計調査(商業販売)は、商業統計調査を母集団とした標本調査であるため、商業統計調査の結果が公表された時点で、過去にさかのぼって業種別販売額を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂(水準修正)を行っている。1) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業。平成17年以前は燃料、その他小売業。

資料 経済産業省「商業動態統計年報」

14-7 小売業の業態別事業所数、従業者数、販売額と売場面積

業態分類	平成19年				24年			
	事業所数	従業者数 (1,000人) 3)	年間商品 販売額 (10億円)	売場面積 (1,000m ²)	事業所数	従業者数 (1,000人) 3)	年間商品 販売額 (10億円)	売場面積 (1,000m ²)
総数	1,137,859	7,579	134,705	149,665	782,862	5,536	110,490	132,918
百貨店	271	118	7,709	6,097	228	85	5,488	5,959
総合スーパー	1,585	378	7,447	14,903	1,122	233	5,323	11,483
専門スーパー	35,512	1,206	23,796	39,999	35,052	1,225	24,089	45,145
衣料品スーパー	7,153	81	1,681	4,990	7,855	107	2,079	5,906
食料品スーパー	17,865	879	17,106	19,207	16,290	871	16,829	20,716
住関連スーパー	10,494	245	5,009	15,801	10,907	247	5,181	18,523
コンビニ	43,684	635	7,007	5,017	30,598	439	5,490	3,602
エンズストア								
広義ドラッグ ストア	14,872	171	3,804	6,458
その他のスーパー	55,615	426	5,949	9,236	52,409	343	4,408	6,728
専門店 4)	694,578	3,325	53,929	45,365	425,438	1,919	35,168	28,192
衣料品専門店	94,954	317	4,074	7,180	53,279	171	2,207	4,542
食料品専門店	176,575	865	7,219	6,255	96,837	365	3,153	3,913
住関連専門店	423,049	2,142	42,636	31,930	275,322	1,383	29,807	19,738
家電大型専門店	2,237	72	5,350	6,268
中心店 5)	292,072	1,343	25,702	24,053	197,618	878	15,664	18,939
衣料品中心店	58,866	245	4,441	7,628	40,315	156	2,610	6,023
食料品中心店	98,998	394	5,389	5,579	62,970	229	2,807	4,191
住関連中心店	134,208	703	15,872	10,846	94,333	493	10,247	8,725
その他の小売店	1,841	9	154	239	1,214	5	78	144
無店舗販売	22,074	166	5,630	-

「経済センサス-活動調査」(2月1日現在)による。ただし、平成19年は「商業統計調査」(6月1日現在)による。年間商品販売額は、前年1月1日～12月31日の1年間。平成19年は前年4月1日～当年3月31日の1年間。消費税を含む。

1) 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づく警戒区域又は原子力対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除く。2) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所及び小売の商品販売額がない事業所を除く。3) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用の計。臨時雇用者は除く。4) 取扱商品が90%以上の区分による。5) 取扱商品が50%以上の区分による。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数（平成25年）

（単位 1,000人）

産業	総数	# 常用 雇用者	正社員・ 正職員		# 臨時 雇用者	# 別経営の 事業所・企 業等からの 出向・派遣
			正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外		
産業計	28,229	22,988	13,083	9,905	1,006	846
情報通信業	1,918	1,596	1,403	194	28	177
通信業	232	192	156	36	1.8	34
放送業	81	64	50	14	0.9	13
情報サービス業	1,234	1,045	958	87	13	109
インターネット附属サービス業	83	64	55	9.2	3.2	6.1
映像・音声・文字情報制作業	288	232	184	48	9.3	15
運輸業、郵便業	3,671	3,293	2,436	857	106	112
鉄道業	276	267	236	31	2.6	5.3
道路旅客運送業	568	518	402	116	7.6	6.1
道路貨物運送業	1,879	1,679	1,301	378	67	42
水運業	60	48	43	5.2	0.9	2.7
倉庫業	191	160	87	74	5.0	17
運輸に附帯するサービス業	388	318	230	88	19	35
航空運輸業、郵便業 (信書便事業を含む)	310	302	137	165	3.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	1,649	980	649	331	38	48
不動産取引業	361	244	192	52	6.1	10
不動産賃貸業・管理業	929	438	264	174	15	24
物品賃貸業	360	299	194	105	17	14
学術研究、専門・技術サービス業	1,698	1,271	1,031	240	37	74
専門サービス業	627	440	348	92	13	17
(他に分類されないもの)						
広告業	154	125	103	23	4.8	6.3
技術サービス業	918	706	580	126	19	51
(他に分類されないもの)						
宿泊業、飲食サービス業	5,446	4,227	1,025	3,203	286	74
宿泊業	761	600	268	332	58	29
飲食店	4,192	3,181	663	2,518	217	37
持ち帰り・配達飲食サービス業	493	447	94	353	11	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	2,713	1,957	908	1,049	131	76
洗濯・理容・美容・浴場業	1,265	787	413	374	33	19
その他の生活関連サービス業	459	356	179	176	26	15
娯楽業	990	814	316	499	73	42
教育、学習支援業	902	684	276	408	53	23
医療、福祉	6,607	5,939	3,732	2,207	173	107
医療業	3,769	3,276	2,367	909	72	77
保健衛生	113	99	60	39	9.6	1.8
社会保険・社会福祉・介護事業	2,726	2,563	1,305	1,258	91	29
サービス業	3,624	3,040	1,623	1,417	154	155
(他に分類されないもの)						
廃棄物処理業	349	292	227	65	3.8	18
自動車整備業	258	168	145	23	3.0	3.9
機械等修理業（別掲を除く）	258	200	170	30	6.0	19
職業紹介・労働者派遣業	324	271	176	95	19	11
その他の事業サービス業	2,386	2,066	882	1,184	121	102
その他のサービス業	50	44	23	21	1.7	1.4

「サービス産業動向調査」による。1) 学術・開発研究機関を除く。2) 純粋持株会社を除く。3) 家事サービス業を除く。4) 学校教育を除く。5) 保健所を除く。6) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。7) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査結果」

15-2 サービス産業の事業活動の産業、経営組織別 1か月当たり平均売上高（平成25年）

(単位 100万円)

産業	総数	個人経営	会社		その他
				# 株式会社	
産業計	28,781,063	1,541,262	23,144,305	23,048,614	4,088,516
情報通信業	4,726,926	3,564	4,654,085	4,647,896	69,277
通信業	1,687,500	436	1,686,742	1,686,285	323
放送業	313,245	20	256,709	256,709	56,515
情報サービス業	1,882,030	1,131	1,874,732	1,874,044	6,167
インターネット附属サービス業	223,155	24	223,130	223,130	1
映像・音声・文字情報制作業	620,996	1,953	612,772	607,728	6,271
運輸業、郵便業	4,979,672	10,560	4,849,245	4,795,851	113,528
鉄道業	602,203	-	558,642	558,629	43,561
道路旅客運送業	267,345	5,345	246,375	241,418	15,626
道路貨物運送業	1,904,109	3,139	1,883,941	1,869,787	15,815
水運業	538,119	1,099	532,483	530,244	1,452
倉庫業	319,809	287	311,606	310,589	6,258
運輸に附帯するサービス業	951,657	689	919,770	888,754	30,816
航空運輸業、郵便業 (信書便事業を含む)	396,430	1	396,429	396,429	-
不動産業、物品賃貸業	3,799,347	123,776	3,509,609	3,499,813	165,950
不動産取引業	1,207,882	16,291	1,140,887	1,139,062	50,705
不動産賃貸業・管理業	1,520,880	103,733	1,303,064	1,296,726	114,072
物品賃貸業	1,070,584	3,752	1,065,659	1,064,025	1,173
学術研究、専門・技術サービス業	2,199,795	184,007	1,867,942	1,863,573	147,847
専門サービス業	517,360	155,971	296,803	294,631	64,585
(他に分類されないもの)					
広告業	757,187	1,061	755,411	754,728	715
技術サービス業 (他に分類されないもの)	925,249	26,975	815,728	814,214	82,546
宿泊業、飲食サービス業	2,263,466	463,730	1,735,946	1,728,900	63,470
宿泊業	485,049	26,089	423,277	422,078	35,683
飲食店	1,581,677	422,726	1,151,373	1,146,906	7,258
持ち帰り・配達飲食サービス業	196,741	14,915	161,296	159,916	20,530
生活関連サービス業、娯楽業	3,921,939	167,315	3,317,946	3,314,826	436,678
洗濯・理容・美容・浴場業	450,691	120,863	324,468	323,385	5,360
その他の生活関連サービス業	719,419	20,068	680,184	679,332	19,167
娯楽業	2,751,830	26,384	2,313,295	2,312,109	412,151
教育、学習支援業	299,599	33,736	238,491	236,990	27,373
医療、福祉	3,675,388	500,631	325,612	324,827	2,849,144
医療業	2,871,708	495,932	116,042	115,907	2,259,733
保健衛生	46,650	301	5,837	5,837	40,512
社会保険・社会福祉・介護事業	757,030	4,398	203,733	203,083	548,899
サービス業	2,914,930	53,944	2,645,428	2,635,938	215,249
(他に分類されないもの)					
廃棄物処理業	322,831	4,825	293,719	293,465	24,287
自動車整備業	180,947	33,542	141,172	141,172	6,233
機械等修理業（別掲を除く）	360,703	6,454	353,933	353,619	316
職業紹介・労働者派遣業	493,071	1,365	459,960	459,539	31,745
その他の事業サービス業	1,511,800	7,710	1,381,783	1,373,292	121,998
その他のサービス業	45,578	47	14,860	14,851	30,670

「サービス産業動向調査」による。 1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 家事サービス業を除く。 4) 学校教育を除く。 5) 保健所を除く。 6) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 7) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査結果」

15-3 第3次産業活動指数

(平成22年=100)

年次	第3次 産業総合	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	# 通信業	# 情報 サービ ス業	運輸業、 郵便業	# 郵便業 (信書便 事業を 含む)	# 旅客 運送業	# 貨物 運送業
ウエイト	10,000.0	298.0	1,058.7	396.3	461.9	955.4	51.0	325.5	390.4
平成23年	100.1	97.1	100.1	103.1	97.7	99.6	97.3	97.1	101.7
24	101.9	97.4	102.0	106.7	98.3	102.2	98.9	100.1	104.3
25	102.7	95.7	103.6	109.5	100.1	103.8	98.2	101.0	106.8
26	102.3	94.7	104.8	112.5	100.5	104.7	98.7	102.4	107.7
年次	卸売業	# 各種 商品	# 繊維・ 衣服等	# 飲食 料品	# 建築材 料、鋳物 ・金属 材料等	# 機械 器具	金融業、 保険業	# 金融業	# 保険業
ウエイト	1,529.0	166.9	45.9	305.3	394.1	351.4	925.9	627.8	298.1
平成23年	99.5	101.1	94.9	95.8	93.5	104.5	102.3	101.4	104.1
24	98.7	101.8	92.1	94.1	91.7	103.2	105.0	104.4	106.3
25	94.8	97.3	83.3	92.3	88.0	96.9	110.2	113.1	104.0
26	92.5	95.7	78.4	92.4	84.3	94.4	110.2	113.0	104.3
年次	物品賃貸業 (自動車 賃貸業を 含む)	事業者 向け関連 サービス	# 学術・ 開発研 究機関	# 専門サー ビス業	# 技術サー ビス業	# 複合サー ビス業	小売業	# 各種 商品	# 織物・衣 服・身の 回り品
ウエイト	262.6	749.1	16.8	80.6	209.9	4.0	1,028.1	98.5	79.6
平成23年	98.1	100.2	99.3	97.8	104.4	100.5	100.2	99.3	101.4
24	96.4	101.8	96.1	97.8	111.8	95.2	102.5	99.2	103.9
25	94.3	102.6	93.9	95.6	115.3	92.3	103.6	99.7	105.9
26	92.7	101.6	93.9	93.6	107.9	91.0	101.8	97.1	106.5
年次	小売業			# 不動産業	医療、 福祉	生活娯楽 関連サー ビス	# 宿泊業	# 飲食店、 飲食サー ビス業	# 学習 支援業
# 飲食料品	# 自動車	# 機械 器具							
ウエイト	322.3	120.2	71.7	794.3	1,235.4	1,163.5	95.2	332.0	135.1
平成23年	102.5	85.5	113.6	99.9	102.9	97.6	96.6	97.2	101.5
24	103.3	102.9	105.3	102.0	106.2	100.7	100.9	99.4	103.4
25	105.0	102.0	110.8	104.1	108.4	101.4	106.1	101.2	102.8
26	103.0	101.5	105.6	102.5	110.5	100.7	108.0	102.2	102.0

算式：加重算術平均（ラスパイレース式）。ウエイト：平成23、22年の延長産業連関表の変化率等を利用して推計した平成22年の付加価値額を算定基準とする。

資料 経済産業省「第3次産業活動指数」

15-4 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)			郵便 ポスト 設置数 (年度末) (1,000本)	郵便切手類 販売所・ 印紙売り さばき所数 (年度末) (1,000箇所)	引受郵便物等物数 (100万通)					
	総数	# 直営 の郵便 局 2)	# 簡易 郵便局 3)			国際 (差立) 郵便物				EMS (国際スピード 郵便)	
						総数	通常	小包			
平成 12 年	24,774	1,308	4,550	177	152	106	96	2	8		
17	24,631	1,304	4,410	191	155	78	66	1	10		
21	24,531	20,236	4,295	188	144	61	51	2	9		
22	24,529	20,233	4,296	187	144	54	44	1	9		
23	24,514	20,217	4,297	185	144	49	40	1	9		
24	24,525	20,227	4,298	182	144	48	38	1	9		
25	24,511	20,209	4,302	183	145	47	35	2	11		
26	24,470	20,187	4,283	182	142	47	30	3	14		
年度	引受郵便物等物数 (100万通)										
	内国郵便物										
	総数	普通								特殊	荷物 8)
		総数	第一種 4)	第二種 5)	第三種 6)	第四種 7)	年賀	選挙			
平成 12 年	26,114	25,470	13,152	7,519	1,087	36	3,615	62	644	310	
17	22,666	22,116	11,194	7,082	624	31	3,120	65	550	2,075	
21	20,521	20,054	9,915	6,852	347	25	2,856	59	467	2,805	
22	19,758	19,300	9,319	6,796	298	24	2,812	50	458	2,968	
23	19,058	18,598	8,913	6,648	275	24	2,677	62	460	3,255	
24	18,814	18,352	8,798	6,609	253	22	2,613	58	463	3,483	
25	18,525	18,055	8,570	6,641	241	21	2,532	49	470	3,753	
26	18,142	17,661	8,532	6,398	230	20	2,432	50	481	3,847	

平成17年度以前は日本郵政公社による。 1) 平成17年度以前は郵便局窓口分室を除く。 2) 平成17年度以前は普通郵便局。 3) 平成17年度以前は大都市型簡易郵便局を含む。 4) 手紙 5) はがき 6) 第三種郵便物として承認を受けた雑誌などの定期刊行物。 7) 通信教育用, 点字, 特定録音物等, 植物種子等及び学術刊行物郵便物。 8) 平成17年度以前は小包。

資料 日本郵政 (株) 「日本郵政グループ ディスクロージャー誌」

第16章 金融・保険

16-1 日本銀行勘定

(単位 10億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産								
		#金地金 1)	#現金 2)	#買現先 勘定	#国債 3)	#社債 4)	#貸出金	#外国為替	#代理店 勘定	#雑勘定
平成 17 年	155,607	441	193	4,489	98,918	-	0.0	4,728	11	672
22	128,710	441	342	0.0	76,738	102	43,657	5,250	0.1	559
25	224,190	441	244	0.0	181,396	3,204	26,919	5,311	4.2	478
26	300,212	441	211	0.0	250,439	3,223	31,708	6,033	1.2	564

年末	負債及び純資産									
	発行銀行券	当座預金 5)	その他 預金 6)	政府預金	売現先 勘定	売出手形	雑勘定 7)	引当金 勘定	資本金	準備金
平成 17 年	79,271	32,868	632	4,575	28,371	3,802	644	2,917	0.1	2,527
22	82,314	22,651	15	1,921	15,165	0.0	734	3,231	0.1	2,678
25	90,143	107,078	185	1,670	18,342	0.0	492	3,539	0.1	2,741
26	93,082	178,136	1,154	10,127	10,279	0.0	699	3,848	0.1	2,886

1) 海外寄託分を含む。古金貨は雑勘定に計上。 2) 支払元貨幣を計上。 3) 平成22年以降は「資産買入等の基金」の運営として買入れた残高を含む。 4) 平成22年以降は「資産買入等の基金」の運営として買入れた社債の残高を含む。
5) 金融機関(短資業者及び証券金融会社を含む)の預金。 6) 外国中央銀行等の預金。 7) その他負債+当期損益金
資料 日本銀行「日本銀行関連(BJ)」

16-2 国内銀行の資産・負債等(銀行勘定)

(単位 10億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#現金 預け金	#有価証券	#貸出金	#預金	#譲渡性 預金	#債券 1)	#借入金	#純資産 2)
平成 17 年	747,994	36,193	197,626	408,548	528,147	29,823	9,023	11,246	27,272
22	814,772	24,366	243,895	420,418	579,679	34,569	1,598	28,816	36,871
25	925,427	78,606	258,675	449,135	641,827	38,258	225	34,922	45,745
26	980,953	115,839	250,272	461,148	661,935	46,170	266	39,824	49,444

第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)、ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。 1) 債券発行高+債券募集金 2) 平成17年は「資本」。
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債(FA)」

16-3 国内銀行の資産・負債(信託勘定)

(単位 10億円)

年末	総額	資産					負債			
		#現金 預け金	#コール ローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託 有価証券	#金銭 信託	#貸付 信託	#投資 信託	#有価証券 の信託
平成 17 年	589,145	11,374	14,495	235,802	5,687	4,429	116,823	3,174	70,919	52,389
22	768,415	11,549	9,693	342,326	3,880	7,990	158,086	291	108,648	58,727
25	830,491	15,390	13,210	364,078	2,702	9,943	154,150	44	123,878	70,132
26	884,497	19,492	17,476	377,185	2,994	11,260	152,335	15	135,988	66,106

整理回収機構を除く。
資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債(FA)」

16-4 貸出先別貸出金（主要業種別）

（単位 10億円）

年末	総額	製造業	#	#	#	#	#	#
			食料	繊維	化学	鉄鋼	電気機械	輸送用機械
国内銀行銀行勘定								
平成 17 年	393,089	47,883	5,547	2,265	4,740	2,398	5,096	4,525
22	409,299	53,656	5,787	1,961	5,826	3,272	5,711	6,620
25	433,204	55,276	6,004	1,853	6,057	3,686	6,923	6,118
26	447,041	55,967	7,191	1,876	6,313	3,704	6,775	6,039
国内銀行信託勘定								
平成 17 年	5,698	134	9.1	6.4	18	19	19	16
22	3,880	33	0.2	0.0	0.7	1.2	2.2	7.7
25	2,702	7.6	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
26	2,994	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	3.0
年末	非製造業	#	#	#	#	#	#	#
		建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業
国内銀行銀行勘定								
平成 17 年	221,675	16,694	3,539	4,554	14,977	28,927	17,687	32,441
22	213,743	12,610	4,330	4,653	16,206	26,565	14,787	33,317
25	221,898	11,233	9,372	5,545	15,647	27,028	14,638	35,979
26	229,428	11,289	9,792	6,138	15,630	27,728	14,971	38,115
国内銀行信託勘定								
平成 17 年	3,251	36	137	30	272	32	38	2,338
22	2,662	0.2	0.4	834	19	6.2	5.2	1,184
25	1,648	0.0	11	4.2	6.3	13	1.6	1,116
26	1,923	0.0	151	25	5.7	3.3	1.4	1,264
年末	非製造業					地方公共団体	個人	海外円借款、国内店名義現地貸
	#	#	#	#	#			
	不動産業	飲食業	宿泊業	医療・福祉	物品貸貸業			
国内銀行銀行勘定								
平成 17 年	52,874	2,875	3,142	8,861	10,355	12,463	107,680	3,388
22	59,184	2,544	2,226	8,713	9,943	21,432	114,016	6,451
25	60,803	2,463	2,070	9,514	10,015	25,137	122,956	7,936
26	62,227	2,430	2,067	10,090	11,160	26,218	126,355	9,072
国内銀行信託勘定								
平成 17 年	276	1.8	17	8.1	19	122	2,189	2.0
22	431	3.1	0.1	21	25	93	1,075	17
25	310	3.7	0.0	2.4	30	113	931	2.1
26	249	0.2	0.0	0.0	25	118	945	2.4

対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。国内銀行銀行勘定は、整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

16-5 預金者別預金 (未残)

(単位 10億円)

年末	預金								譲渡性 預金
		# 一般法人・ 個人・公金	#			# 定期性 預金	#		
			要求払 預金	一般法人	個人		一般法人	個人	
国内銀行									
平成 22 年	576,708	564,189	299,984	108,281	184,551	253,120	47,574	198,111	34,569
25	638,790	624,121	358,421	127,081	223,182	251,775	48,931	195,409	38,258
26	658,327	643,650	377,570	134,628	234,355	251,314	49,823	193,828	46,170
信用金庫									
平成 22 年	120,801	119,775	40,675	10,234	29,056	78,970	8,412	68,687	88
25	129,136	128,046	46,421	11,583	33,500	81,518	8,893	70,079	93
26	132,751	131,656	48,549	12,238	34,900	83,011	9,244	70,798	82

国内銀行銀行勘定は、整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計（DL）」

16-6 中小企業金融機関、農林水産金融機関の主要勘定

(単位 10億円)

年末	資産				負債及び純資産			
	現金	預け金	有価証券	貸出金	債券	預金	借入金	資本金
信用金庫								
平成 22 年	1,545	25,709	34,845	64,062	-	a) 120,801	324	b) 632
24	1,416	28,439	38,229	63,488	-	a) 126,012	570	b) 636
25	1,570	30,512	39,183	64,320	-	a) 129,136	804	b) 635
26	1,563	32,514	40,573	65,586	-	a) 132,751	1,332	b) 636
商工組合中央金庫 1)								
平成 22 年	24	90	2,337	9,520	5,569	3,456	1,821	219
24	25	547	2,160	9,549	5,019	4,315	1,727	219
25	24	819	1,971	9,488	4,825	4,857	1,486	219
26	26	1,019	1,931	9,503	4,834	5,019	1,375	219
農林中央金庫								
平成 22 年	44	595	45,134	13,472	5,465	40,436	c) 430	3,426
24	57	2,593	48,744	16,284	4,746	44,964	c) 502	3,426
25	57	5,414	52,585	16,608	4,175	49,434	c) 537	3,426
26	48	6,321	56,660	19,250	3,691	52,197	c) 475	3,426
農業協同組合								
平成 22 年	439	58,784	d) 4,989	23,823	-	e) 86,638	f) 498	...
24	421	63,453	d) 4,823	23,083	-	e) 90,853	f) 527	...
25	475	65,650	d) 4,575	22,959	-	e) 92,596	f) 508	...
26	474	68,335	d) 4,233	22,604	-	e) 94,639	f) 491	...
漁業協同組合								
平成 22 年	8.2	861	3.2	212	-	e) 902	f) 143	g) 118
24	6.6	844	2.1	211	-	e) 892	f) 126	g) 121
25	6.6	850	0.6	203	-	e) 881	f) 114	g) 118
26	6.6	804	0.4	178	-	e) 825	f) 98	g) 113

1) 年度末 a) 預金・積金 b) 普通出資金 c) コールマネー d) 金銭の信託を含む。 e) 貯金 f) 借入金
g) 払込済出資金

資料 信金中央金庫「全国信用金庫主要勘定」 (株) 商工組合中央金庫「ディスクロージャー誌」
(株) 農林中金総合研究所「農林金融」

16-7 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金 2)		
	計 1)	振替 貯金	通常 貯金	貯蓄 貯金	定期 貯金	特別 貯金	定額 貯金	その他 の貯金	計	証書 貸付	当座 貸越
平成 17 年	200,002	...	56,355	7,963	-	134,616	-	409	
22 3)	174,653	8,715	44,694	422	21,911	45,095	53,514	302	4,239	4,016	223
24	176,096	10,210	44,900	403	18,818	29,959	71,561	246	3,968	3,733	235
25	176,613	10,926	45,238	396	14,781	26,022	78,995	255	3,076	2,830	246
26	177,711	11,747	46,140	393	13,570	22,073	83,583	204	2,784	2,550	234

1) 平成17年度は積立貯金及び財形定額貯金を含む。 2) 平成17年度は貸付金。 3) 日本郵政公社が平成19年10月1日に民営のゆうちょ銀行となったため、17年度とは接続しない。

資料 (株) ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」

16-8 かんぽ生命保険の運用状況

(単位 10億円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	債券貸借 取引支払 保証金	買入 金銭債権		金銭の信託
					一般貸付	機構貸付	
平成 22 年	95,895	2,046	596	1,267	41	225	
23	92,569	1,225	598	1,973	15	243	
24	89,193	724	203	2,331	427	257	
25	85,804	1,664	230	2,822	107	582	
26	83,511	2,206	445	2,721	449	1,435	

年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
平成 22 年	64,103	6,256	6,091	724	461	14,076
23	59,962	7,778	6,228	619	579	13,329
24	56,473	8,698	6,484	902	677	11,979
25	52,523	9,174	6,442	1,239	763	10,203
26	48,086	9,556	6,652	1,981	806	9,097

資料 (株) かんぽ生命保険「ディスクロージャー誌 かんぽ生命の現状」

16-9 財政融資資金

(単位 10億円)

年末	総額 (資産・ 負債共通)	資産							貸付金
		現金預金	有価証券	# 国債	#		# 特別法人 債券		
					# 売戻条件付 利付国債	# 国庫短期 証券			
平成 22 年	174,414	107	10,381	7,612	3,290	3,600	2,458	163,917	
24	158,164	78	12,330	9,614	2,791	6,100	2,454	145,748	
25	146,994	99	5,665	3,655	3,294	-	1,748	141,215	
26	136,952	248	1,101	211	-	-	628	135,604	

年末	資産				負債				
	貸付金			その他	預託金	#		公債	その他
	# 一般・ 特別会計	# 政府関係 機関	# 地方公共 団体			# 特別会計	# 資金		
平成 22 年	31,979	23,519	56,311	8.4	47,572	40,523	841	121,591	5,251
24	27,254	22,725	54,067	7.1	43,425	35,748	635	113,482	1,256
25	27,323	22,555	52,776	14	42,809	34,894	757	103,375	810
26	26,279	21,127	51,751	-	38,613	22,522	9,536	96,878	1,461

資料 財務省「財政融資資金現在高」

16-10 個人向け貸出金

(単位 10億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行 1)		信用金庫		国内銀行 1)		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
平成 17 年	16,994	93,498	2,002	14,751	1,323	8,564	421	2,117
22	13,412	103,634	1,537	14,916	825	7,222	370	1,673
24	14,440	109,147	1,705	15,224	1,136	7,151	407	1,617
25	14,714	112,298	1,740	15,408	979	7,721	433	1,648
26	13,987	115,079	1,762	15,655	1,259	8,387	481	1,726

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定(国内向け)の計。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」

16-11 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 1)							
	預入金額1000万円以上				預入金額300～1000万円未満			
	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年
平成 26 年 4 月	0.314	0.214	0.057	0.127	0.461	0.141	0.055	0.081
5	0.317	0.180	0.056	0.138	0.468	0.151	0.060	0.106
6	0.209	0.225	0.060	0.176	0.403	0.128	0.064	0.124
7	0.254	0.219	0.060	0.139	0.466	0.109	0.066	0.090
8	0.286	0.186	0.058	0.126	0.425	0.110	0.063	0.063
9	0.238	0.339	0.058	0.123	0.500	0.119	0.062	0.069
10	0.181	0.220	0.057	0.117	0.367	0.089	0.061	0.078
11	0.211	0.267	0.055	0.126	0.339	0.079	0.063	0.077
12	0.189	0.261	0.063	0.189	0.436	0.100	0.065	0.144
平成 27 年 1 月	0.213	0.266	0.064	0.182	0.383	0.100	0.071	0.156
2	0.244	0.270	0.064	0.111	0.378	0.112	0.069	0.065
3	0.223	0.238	0.060	0.122	0.440	0.094	0.061	0.068
4	0.339	0.176	0.056	0.102	0.528	0.115	0.055	0.064
5	0.295	0.184	0.055	0.099	0.454	0.123	0.056	0.073
6	0.204	0.187	0.066	0.160	0.426	0.098	0.064	0.120
7	0.245	0.166	0.063	0.166	0.438	0.098	0.067	0.137
8	0.340	0.195	0.063	0.139	0.493	0.102	0.068	0.140
9	0.187	0.240	0.061	0.127	0.327	0.099	0.063	0.107

年月	銀行預金							郵便貯金 2)		
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 1)				定期積金 2)			普通預金 2)	定額貯金	通常貯金
	預入金額300万円未満				1年	3年	5年		1年以上 1年6か月未満	
	3～6か月未満	6か月～1年	1～2年	2～3年						
平成 26 年 4 月	0.293	0.053	0.045	0.040	0.028	0.037	0.039	0.020	0.035	0.030
5	0.323	0.056	0.047	0.055	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.321	0.066	0.051	0.066	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.381	0.074	0.052	0.048	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.365	0.081	0.054	0.035	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	0.371	0.086	0.055	0.035	↓	↓	↓	↓	↓	↓
10	0.295	0.050	0.052	0.061	↓	↓	↓	↓	↓	↓
11	0.274	0.050	0.054	0.073	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	0.375	0.068	0.050	0.089	↓	↓	0.038	↓	↓	↓
平成 27 年 1 月	0.417	0.075	0.058	0.109	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2	0.421	0.078	0.057	0.031	↓	0.036	↓	↓	↓	↓
3	0.398	0.065	0.050	0.035	↓	0.037	↓	↓	↓	↓
4	0.361	0.062	0.045	0.032	↓	↓	↓	↓	↓	↓
5	0.362	0.065	0.046	0.037	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.361	0.057	0.051	0.063	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.354	0.062	0.053	0.073	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.389	0.072	0.055	0.076	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	0.248	0.074	0.056	0.059	↓	↓	↓	↓	↓	↓

1) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の件数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの。 2) 月末

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」 (株) ゆうちょ銀行「金利一覧」

16-12 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		住宅ローン (都市銀行)	貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート 5)	
		短期	長期		国内銀行	信用金庫	有担保 翌日	無担保 オーバー ナイト
		1)	2)					
平成 17 年	0.10	1.375	1.85	2.375	1.623	2.527	0.001	0.004
22	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
23	0.30	1.475	1.40	2.475	1.452	2.231	0.050	0.075
24	0.30	1.475	1.20	2.475	1.364	2.125	0.050	0.076
25	0.30	1.475	1.20	2.475	1.258	2.019	0.041	0.068
26	0.30	1.475	1.10	2.475	1.180	1.917	0.031	0.066

1) 都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利。2) みずほ銀行が、長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。3) 変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。5) 日中全取引の加重平均。未償。有担保コールはブローキング取引の約定レート。平成17年はディーリング取引の出し手レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。

資料 日本銀行「日本銀行関連(BJ)」 「預金・貸出関連統計(DL)」 「各種マーケット関連統計(ST)」
「金融経済統計月報」

16-13 手形交換

年次	手形交換高				不渡手形実数 1)		全国法人 取引停止処分 処分者数
	枚数 (1,000枚)	金額 (10億円)	# 東京		枚数 (1,000枚)	金額 (10億円)	
			枚数 (1,000枚)	金額 (10億円)			
平成 12 年	225,874	1,052,339	78,011	781,782	527	829	12,160
17	146,466	529,123	48,863	363,761	173	257	5,489
22	87,993	375,895	28,512	273,410	85	295	3,135
23	82,585	379,631	26,635	280,725	72	191	2,609
24	77,453	369,203	24,965	272,409	58	192	2,390
25	73,051	366,445	23,475	269,760	42	153	1,820
26	68,864	332,655	22,034	238,405	32	167	1,465

1) 交換日(不渡発生日)における年中の合計。平成23年は東日本大震災に係る災害に対する手形交換に関する特別措置が実施された(平成24年4月4日交換分をもって終了)。

資料 (一社)全国銀行協会「決済統計年報」

16-14 国債の発行、償還と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額
平成 17 年	181,360	137,147	670,579	152,456	124,543	526,928	367,665	366,114	97,627
22	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
23	173,047	142,284	789,342	154,189	120,641	669,867	578,787	572,704	116,867
24	175,763	143,625	821,474	160,749	125,604	705,007	603,329	604,929	115,268
25	180,840	148,597	853,764	169,471	130,648	743,868	616,114	615,693	115,688

資料 財務省 「国債統計年報」

16-15 公社債の発行、償還額と現存額 (国内起債分)

(単位 10億円)

年度	地方債	政府保証債	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	割引金融債		利付金融債
						発行額	償還額	
発行額								
平成 17 年	6,189	7,002	6,904	354	113	2,719	6,036	
22	7,482	4,197	9,933	120	78	647	3,130	
25	7,069	5,060	8,142	50	77	0.0	2,618	
26	6,943	4,220	8,715	60	37	0.0	2,499	
満期償還額								
平成 17 年	2,347	6,377	6,825	231	505	2,824	6,481	
22	3,631	4,901	7,054	30	94	712	5,060	
25	4,997	3,656	8,116	80	321	257	3,465	
26	5,722	4,632	8,595	70	0.0	0.0	3,056	
年度末現存額								
平成 17 年	31,011	40,411	51,897	1,120	1,481	2,567	22,970	
22	48,436	35,897	62,114	704	1,161	613	16,085	
25	56,885	36,513	59,824	829	207	0.0	12,269	
26	58,104	36,101	59,206	815	224	0.0	11,684	

資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

16-16 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数	時価総額 (10億円)	上場 株式数 (100万株)	売買株数		売買 代金 (10億円)	売買 回転率 (%)	単純 平均 利回り (%)	有配会社		
				合計	1日 平均				配当 会社数	平均 配当金 (円)3)	平均 利回り (%) 3)
第一部											
平成 17 年	1,667	522,068	321,396	508,310	2,075	459,136	157.74	1.08	1,513	5.57	1.14
22	1,670	305,693	379,527	511,696	2,089	354,599	135.69	1.91	1,450	5.24	2.04
25	1,774	458,484	393,410	841,858	3,436	640,194	220.95	1.65	1,612	5.33	1.70
26	1,858	505,897	398,618	612,851	2,512	576,525	154.75	1.59	1,735	5.09	1.62
第二部											
平成 17 年	506	10,667	13,205	39,979	163	12,065	308.69	1.33	420	5.96	1.48
22	431	3,447	12,506	7,315	30	873	57.36	2.32	330	5.09	2.58
25	559	5,540	14,541	22,225	91	3,576	173.34	1.89	449	4.51	2.08
26	541	6,270	14,596	36,199	148	7,740	248.47	1.77	440	4.64	1.94

1) 年末現在 2) 株数ベース 3) 各月末の単純平均。

資料 (株)東京証券取引所「統計月報」

16-17 東証株価指数（第一部）と日経平均株価

(昭和43年1月4日=100)

年末	株価指数	# 建設業	# 食料品	# 化学	# 医薬品	# 鉄鋼	# 機械	# 電気機器	# 電気・ガス業
	1)			2)	2)				
平成 17 年	1,270.09	906.31	953.57	1,298.32	1,855.25	1,038.32	1,349.94	2,085.05	830.05
22	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	624.64	936.95	1,361.31	613.89
24	768.64	558.64	910.21	774.50	1,373.27	427.49	938.72	1,053.40	317.25
25	1,302.29	811.57	1,273.34	1,088.42	1,906.89	676.78	1,453.65	1,606.94	433.62
26	1,407.51	936.15	1,476.07	1,361.14	2,170.75	659.45	1,605.63	1,930.66	461.32

年末	# 陸運業	# 卸売業	# 小売業	# 銀行業	# 証券、商品先物取引業	# 保険業	# 不動産業	# サービス業	日経平均株価
		2)	2)	2)	2)	2)			(円) 3)
平成 17 年	1,626.64	1,343.02	1,120.99	462.12	1,041.37	1,254.95	1,712.42	1,291.63	16,111.43
22	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
24	1,117.71	830.18	569.00	131.01	281.68	512.28	1,120.92	830.21	10,395.18
25	1,529.80	1,061.23	868.94	196.62	527.02	768.03	1,914.16	1,297.59	16,291.31
26	1,836.77	1,126.60	925.33	188.96	452.90	811.30	1,613.75	1,474.29	17,450.77

東証株価指数の対象銘柄は全上場銘柄、日経平均株価は東証225種。 1) 平成24年以前は年中平均

2) 平成4年1月6日=1,000 3) 終値

資料 (株) 東京証券取引所「統計月報」 (株) 日本経済新聞社「日本経済新聞」

16-18 証券投資信託の設定額と純資産総額

(単位 10億円)

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単位型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成 17 年	77,204	55,348	1,385	1,945	19,885	38,884	55,934	14,519
22	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
25	107,239	81,523	1,017	1,480	38,993	63,548	67,229	16,496
26	95,139	93,505	903	1,791	37,522	75,304	56,714	16,409

資料 (一社) 投資信託協会「純資産総額等に関する統計」「資産運用状況に関する統計」

16-19 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行						ゆうちょ銀行
	1)	都市銀行	地方銀行	地方銀行II	信託銀行	その他	
平成 17 年	13,617	2,470	7,484	3,312	294	57	24,631
22	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
24	13,463	2,525	7,529	3,062	283	64	24,215
25	13,453	2,532	7,520	3,054	287	60	24,208
26	13,763	2,868	7,506	3,058	275	56	24,167

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局(分室及び簡易郵便局を含む)及び昭和基地内郵便局・船内郵便局を除く。平成17年度は分局・分室を除く。

資料 (一社) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」 (株) ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」

16-20 生命保険会社の契約高と資産運用状況

年度 区分	新契約		年度末現在契約		対前年純増加	
	件数 (1,000件)	金額 (10億円)	件数 (1,000件)	金額 (10億円)	件数 (1,000件)	金額 (10億円)
平成 22 年	16,143	74,846	385,818	1,346,826	-5,909	-23,376
25	18,726	80,167	380,329	1,332,618	4,071	-2,664
26	19,884	81,620	386,068	1,334,724	5,739	2,105
個人保険	15,051	69,904	151,735	857,433	7,853	-108
死亡保険	11,962	59,590	124,203	733,730	6,764	4,006
生死混合保険	1,786	8,470	20,707	116,533	48	-5,548
生存保険	1,303	1,844	6,825	7,170	1,041	1,434
個人年金保険 1)	1,570	8,655	20,503	104,131	25	342
団体保険 2)	3,264	3,061	213,830	373,160	-2,139	1,871

年度末	会社数	基金 又は 資本金 (10億円)	資産 (10億円)					資産 運用率 (B/A) (%)	
			総額 (A)	# 運用 資産 (B)	# 現金, 預貯金 3)	# 有価証券	# 貸付金		# 不動産 4)
平成 22 年	47	2,952	320,691	311,332	7,727	247,981	43,877	6,691	97.1
25	43	3,183	350,583	341,500	6,876	285,032	38,099	6,237	97.4
26	42	3,231	367,255	357,885	8,941	299,430	36,810	6,241	97.4

1) 年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。 2) 件数は被保険者数による。 3) 金銭信託を含む。 4) 建設仮勘定を含む。

資料 (一社) 生命保険協会「生命保険事業概況」

16-21 損害保険会社事業成績

保険種類	正味収入保険料	正味支払保険金	年度末支払備金	年度末責任準備金
	(100万円)	(100万円)	(100万円)	(100万円)
平成25年度計	7,611,734	4,443,254	3,400,035	15,724,531
# 火災	1,015,529	600,106	508,908	4,873,989
普通・月掛火災	1,001,106	595,986	506,556	3,630,907
地震	4,123	-	-	68,940
積立火災	10,300	4,119	2,352	1,174,142
積荷	126,378	63,124	37,579	219,035
運送	58,040	23,446	11,624	83,471
自動車	3,768,448	2,154,894	1,564,920	1,388,322
傷害	691,544	354,661	262,087	783,226
積立傷害	17,233	1,341	1,400	5,017,167
賠償責任	510,635	234,783	443,483	598,839
保証	2,476	5,230	-12,597	42,059
建設工事	34,965	21,396	35,391	47,947
動産総合	77,465	43,663	13,954	94,507
自賠責	995,936	779,628	299,342	1,349,379

年度末	会社数	資本金 (10億円)	資産 (10億円)					資産 運用率 (B/A) (%)	
			総額 (A)	# 運用 資産 (B)	預貯金 ・金銭 の信託	有価証券 ・買入金 銭債券	貸付金・ コール ローン		不動産
平成 22 年	26	853	28,131	a) 25,092	980	20,277	2,605	1,062	89.2
24	27	878	27,549	a) 24,720	993	20,088	2,165	1,034	89.7
25	28	903	28,100	a) 25,502	959	21,244	2,015	1,014	90.8

a) 「買現先勘定」を含む。

資料 (株) 保険研究所「インシュアランス損害保険統計号」

第17章 環境

17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

年度	計	二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	ハイドロフルオロカーボン類	パーフルオロカーボン類	六ふつ化硫黄	三ふつ化窒素
		(CO ₂)	(CH ₄)	(N ₂ O)	(HFCs)	(PFCs)	(SF ₆)	(NF ₃)
平成 17 年	1,396.5	1,304.4	39.0	25.5	12.7	8.6	5.1	1.2
22	1,304.3	1,211.5	38.3	23.3	23.1	4.2	2.5	1.4
23	1,354.3	1,260.8	37.3	22.8	25.8	3.8	2.3	1.6
24	1,390.5	1,295.5	36.4	22.5	29.1	3.4	2.3	1.3
25	1,407.8	1,310.7	36.0	22.5	31.8	3.3	2.2	1.4

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO₂)

年度	合計	エネルギー起源					非エネルギー起源		
		計	産業部門 (工場等)	運輸部門 (自動車等)	業務その 他部門	家庭 部門	エネルギー 転換部門 (発電所等)	工業 プロセス	廃棄物 (焼却等)
	1)	2)			3)				
平成 17 年	1,304.4	1,219.0	456.9	239.7	238.9	179.9	103.7	53.9	30.1
22	1,211.5	1,138.8	413.5	222.1	218.8	174.1	110.2	44.7	26.9
23	1,260.8	1,188.4	429.0	220.5	235.9	191.8	111.3	44.5	26.7
24	1,295.5	1,220.9	432.4	226.3	253.7	203.9	104.6	44.8	28.5
25	1,310.7	1,234.8	429.5	224.7	278.7	201.2	100.6	46.6	28.1

1) 燃料の漏出による排出を含む。 2) 発電及び燃焼発生に伴う二酸化炭素排出量を各最終消費部門に配分した排出量。

3) 商業・サービス・事業所等

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-3 公害苦情件数

年度	合計	典型7公害									典型 7公害 以外
		計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	低周波	振動	地盤 沈下	悪臭	
平成 12 年	83,881	63,782	26,013	8,272	308	13,505	...	1,640	31	14,013	20,099
17	95,655	66,992	25,658	9,595	281	15,767	151	2,100	40	13,551	28,663
22 1)	80,095	54,845	17,612	7,574	222	15,678	197	1,675	23	12,061	25,250
23	80,051	54,453	17,444	7,477	252	15,862	189	1,902	22	11,494	25,598
24	80,000	54,377	16,907	7,129	229	16,714	186	1,858	21	11,519	25,623
25	76,958	53,039	16,616	7,216	202	16,611	185	1,914	16	10,464	23,919

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情件数。

1) 東日本大震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。

資料 公害等調整委員会事務局「公害苦情調査結果報告書」

17-4 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接 再生 利用量 (A)	直接 最終 処分量 (B)	中間処理				再生 利用量 計 (A+E)	減量 化量 (C-D)	最終 処分量 計 (B+F)
				中間 処理量 (C)	処理 残さ量 (D)	再生 利用量 (E)	最終 処分 (F)			
平成12年	406,037	80,444	22,690	302,903	125,970	103,792	22,178	184,237	176,933	44,868
17	421,677	91,991	12,181	317,505	138,945	126,897	12,048	218,888	178,560	24,229
21	389,746	89,259	6,106	294,381	124,938	117,452	7,485	206,712	169,443	13,591
22	385,988	83,831	6,298	295,859	128,860	120,902	7,957	204,733	167,000	14,255
23	381,206	83,186	5,734	292,286	123,515	116,810	6,705	199,996	168,771	12,439
24	379,137	83,456	5,822	289,859	131,393	124,113	7,280	207,569	158,466	13,102

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。

資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

17-5 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収 集人口	ごみ総 排出量	# 集団 回収量	1人1日 当たりの 排出量	ごみ総 処理量	# 直接 焼却量	中間処理 後再生 利用量	リサイ クル率	最終 処分量
	(1,000人)								
平成12年	126,425	54,834	2,765	1,185	52,090	40,304	2,871	14.3	10,514
17	127,658	52,720	2,996	1,131	49,754	38,486	4,488	19.0	7,328
22 2)	127,279	45,359	2,729	976	42,791	33,799	4,547	20.8	4,837
23	127,123	45,430	2,682	976	42,853	34,002	4,548	20.6	4,821
24	128,602	45,234	2,646	964	42,616	33,991	4,499	20.5	4,648
25	128,379	44,874	2,583	958	42,372	33,729	4,566	20.6	4,538

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。計画収集人口とは、市町村の計画処理区域内で、ごみ又はし尿の収集を行っている人口をいう。中間処理後再生利用量とは、資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量をいう。平成22年度までは災害廃棄物処理に係るものを含む、23年度以降は除く。1) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100 2) 東日本大震災の影響により、宮城県南三陸町の実績を除く。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-6 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	水洗化 人口	# 公共 下水道		# 浄化槽	非水洗 化人口	し尿処 理量	計画 処理量	# し尿処 理施設	# 下水道 投入	自家 処理量
		(1,000人)	(1,000人)							
平成12年	105,731	71,222	56.2	a) 34,509	21,002	31,518	31,095	27,907	1,545	423
17	113,526	81,880	64.1	31,095	14,186	26,561	26,364	24,191	1,385	197
22 1)	117,188	88,865	69.8	28,031	10,114	23,280	23,198	21,678	1,346	83
23	117,687	89,810	70.6	27,591	9,460	22,827	22,728	20,912	1,654	99
24	119,666	91,984	71.5	27,392	8,956	22,289	22,211	20,538	1,544	78
25	120,065	92,886	72.3	26,875	8,329	21,935	21,859	20,497	1,265	76

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。1) 東日本大震災の影響により、宮城県南三陸町の実績を除く。a) コミュニティプラントを含む。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-7 容器包装リサイクル法に基づく分別収集と再商品化の実績

年度	分別収集量 1)		再商品化量 (t) 1)2)	分別収集実施市町村 3)			リサイクル 率等 (%)
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)	
無色のガラス製容器							
平成 23 年	342,023	322,665	308,851	1,639	94.1	98.5	a)73.3
24	340,563	315,630	302,432	1,635	93.9	98.4	a)75.9
25	339,032	325,149	301,619	1,634	93.8	98.5	a)74.8
紙製容器包装							
平成 23 年	127,455	91,251	84,204	613	35.2	34.4	b)20.7
24	130,090	88,698	83,171	612	35.1	33.9	b)23.0
25	133,082	90,121	84,575	644	37.0	34.4	b)23.5
ペットボトル							
平成 23 年	301,211	297,839	288,292	1,694	97.2	98.6	c)85.8
24	304,838	299,241	288,762	1,696	97.4	99.6	c)85.0
25	306,038	301,787	291,700	1,702	97.7	99.7	c)85.8
プラスチック製容器包装							
平成 23 年	785,736	725,621	685,556	1,293	74.2	82.8	d)40.6
24	818,380	727,238	686,363	1,307	75.0	85.4	d)40.9
25	846,443	734,063	694,289	1,312	75.3	82.6	d)44.4
スチール製容器							
平成 23 年	250,251	218,637	215,719	1,698	97.5	97.6	e)90.4
24	248,461	207,845	203,446	1,692	97.1	97.5	e)90.8
25	246,687	193,804	189,527	1,689	97.0	96.7	e)92.9
アルミ製容器							
平成 23 年	141,081	130,887	128,581	1,698	97.5	97.9	f)92.5
24	141,152	130,353	128,067	1,688	96.9	97.7	f)94.7
25	141,151	130,681	128,732	1,680	96.4	97.7	f)83.8
段ボール製容器							
平成 23 年	697,549	615,841	614,937	1,561	89.6	91.3	g)96.2
24	697,363	604,528	599,496	1,558	89.4	93.2	g)98.4
25	697,643	610,129	598,892	1,556	89.3	93.5	g)99.4
飲料用紙製容器							
平成 23 年	22,696	14,447	14,413	1,314	75.4	87.8	h)42.9
24	22,904	15,079	14,426	1,308	75.1	88.0	h)44.2
25	23,321	13,933	13,183	1,304	74.9	86.5	h)44.6

再商品化とは、容器包装リサイクル法においては市町村が分別収集した容器包装ごみを、メーカーが製品や製品の原材料として売ったり、ただで譲ったりできる状態にすることをいう。メーカーが自ら製品の原材料にしたり製品として使うことも含まれる。1) 市町村独自処理量を含む。2) 再商品化事業者に引き取られた量。3) 3月末現在。東京都特別区を含む。

- a) カレット使用率＝(カレット使用量÷総溶解量)×100。カレットとは、ガラスびん(無色、茶色、その他の色のガラス製容器)の原料となるガラスびんを砕いたもの。総溶解量とは、ガラスびん生産のために溶解されたガラスびん原料の総量。(ガラスびん3R促進協議会資料)
- b) 紙製容器包装回収率＝(回収実績÷家庭からの排出量)×100(3R推進団体連絡会資料)
- c) PETボトルリサイクル率＝(リサイクル量÷国内販売量)×100(3R推進団体連絡会資料)
- d) プラスチック容器包装再資源化率＝(再商品化量÷自主回収量)÷排出見込み量×100(3R推進団体連絡会資料)
- e) スチール缶リサイクル率＝(国内回収・再資源化重量÷消費重量)×100(スチール缶リサイクル協会資料)
- f) アルミ缶リサイクル率＝(再生利用重量÷消費重量)×100(アルミ缶リサイクル協会資料)
- g) 段ボール回収率＝段ボール古紙実質回収量÷(段ボール原紙消費量+輸出入商品用)×100(3R推進団体連絡会資料)
- h) 紙バック回収率(損紙・古紙を含む)＝(国内飲料用紙バック回収量÷飲料用紙バック原紙使用量)×100(3R推進団体連絡会資料)

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」

17-8 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化 窒素	浮遊粒子 状物質	光化学オキ シダント	二酸化 硫黄	一酸化 炭素	微小粒子 状物質	二酸化 窒素	浮遊粒子 状物質	光化学オキ シダント
一般環境大気測定局									
平成 12 年	1,466	1,529	1,158	1,501	134	...	99.2	84.4	0.5
17	1,424	1,480	1,157	1,319	91	...	99.9	96.4	0.3
22	1,332	1,374	1,144	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
23	1,308	1,340	1,152	1,066	70	105	100.0	69.2	0.5
24	1,285	1,320	1,142	1,022	68	312	100.0	99.7	0.3
25	1,278	1,324	1,152	1,011	60	492	100.0	97.3	0.3
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	395	301	30	96	314	...	80.0	66.1	3.3
17	437	411	27	85	304	...	91.3	93.7	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
23	411	395	31	61	258	51	99.5	72.9	0.0
24	406	394	30	59	241	123	99.3	99.7	0.0
25	405	393	30	58	243	181	99.0	94.7	0.0
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化 硫黄	一酸化 炭素	微小粒子 状物質	二酸化 窒素 (ppm)	浮遊粒子 状物質 (mg/m ³)	光化学オ キシダント (ppm) 2)	二酸化 硫黄 (ppm)	一酸化 炭素 (ppm)	微小粒子 状物質 (μg/m ³)
一般環境大気測定局									
平成 12 年	94.3	100.0	...	0.017	0.031	0.044	0.005	0.5	...
17	99.7	100.0	...	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	...
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
23	99.6	100.0	27.6	0.011	0.020	0.044	0.002	0.3	15.4
24	99.7	100.0	43.3	0.011	0.019	0.046	0.002	0.3	14.5
25	99.7	100.0	16.1	0.010	0.020	0.047	0.002	0.3	15.3
自動車排出ガス測定局									
平成 12 年	93.8	100.0	...	0.030	0.040	0.034	0.006	0.8	...
17	100.0	100.0	...	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	...
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
23	100.0	100.0	29.4	0.021	0.022	0.039	0.003	0.4	16.1
24	100.0	100.0	33.3	0.020	0.021	0.042	0.002	0.4	15.4
25	100.0	100.0	13.3	0.020	0.022	0.042	0.002	0.4	16.0

有効測定局は、環境基準適用局のうち年間測定時間が6,000時間以上(光化学オキシダントを除く)の測定局をいう。ただし、微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器に等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上(測定局をいう)の測定局をいう。1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。2) 昼間の日最高1時間値。

資料 環境省「大気汚染状況について」

17-9 都道府県別下水道の状況

(単位 面積 ヘクタール)

年度末 都道府県	公共下水道						都市下水道		
	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率 (%)	供用処理 場数	計画処理 区域面積	供用処理 区域面積	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率 (%)
	(A)	(B)	(B/A)				(C)	(D)	(D/C)
平成17年	1,947,005	1,345,245	69.1	1,204	1,938,309	1,337,650	125,679	105,535	84.0
22	1,970,833	1,459,637	74.1	1,250	1,966,872	1,460,916	114,155	94,003	82.3
23	1,975,645	1,482,480	75.0	1,268	1,959,992	1,473,127	114,536	94,354	82.4
24	1,990,657	1,508,636	75.8	1,281	1,985,900	1,559,628	110,094	90,881	82.5
北海道	122,827	105,697	86.1	107	122,054	105,605	515	487	94.6
青森	22,558	14,402	63.8	23	23,060	14,299	765	751	98.2
岩手	19,078	15,281	80.1	22	19,078	13,572	3,062	2,900	94.7
宮城	45,476	34,276	75.4	22	45,115	33,751	2,402	1,883	78.4
秋田	23,680	15,020	63.4	16	23,680	14,987	763	738	96.7
山形	27,380	23,615	86.2	21	27,380	23,615	201	165	82.1
福島	41,473	26,197	63.2	44	39,806	24,933	2,415	2,259	93.5
茨城	82,170	51,814	63.1	31	79,985	52,403	7,715	7,191	93.2
栃木	34,399	28,116	81.7	29	33,967	28,045	1,077	1,008	93.6
群馬	13,540	9,934	73.4	15	13,540	9,712	1,021	782	76.6
埼玉	83,741	65,368	78.1	14	80,843	64,963	5,517	2,084	37.8
千葉	73,405	56,190	76.5	23	73,405	56,213	7,713	7,044	91.3
東京	110,568	105,585	95.5	22	110,568	105,586	1,332	1,292	97.0
神奈川	102,177	86,397	83.2	34	102,434	86,675	-	-	-
新潟	47,158	35,944	76.2	39	47,158	35,944	1,068	1,002	93.8
富山	20,367	17,917	87.9	17	20,367	17,913	348	348	100.0
石川	26,174	20,838	79.6	32	26,174	80,899	1,640	1,442	87.9
福井	20,709	17,096	82.6	21	20,711	17,105	717	575	80.2
山梨	26,324	14,616	55.5	5	26,324	14,615	1,708	1,424	83.4
長野	60,307	50,158	83.2	53	60,307	49,573	15,860	9,961	62.8
岐阜	48,964	35,905	73.3	51	48,641	35,575	781	715	91.5
静岡	55,818	39,526	70.8	41	54,846	39,310	3,944	3,912	99.2
愛知	107,748	83,281	77.3	40	106,190	82,282	5,342	4,282	80.2
三重	31,506	18,230	57.9	16	33,535	17,389	1,252	1,001	80.0
滋賀	32,437	24,286	74.9	3	35,936	26,681	1,765	1,698	96.2
京都	37,354	31,393	84.0	16	37,354	31,395	4,667	4,551	97.5
大阪	105,000	81,644	77.8	24	103,274	80,468	1,691	1,616	95.6
兵庫	106,034	83,191	78.5	95	111,606	83,469	615	225	36.6
奈良	29,586	18,830	63.6	5	29,568	18,816	4,274	3,923	91.8
和歌山	13,829	4,299	31.1	11	13,829	4,299	2,494	2,035	81.6
鳥取	15,387	10,917	70.9	22	15,389	10,918	-	-	-
島根	15,043	9,328	62.0	17	15,041	9,328	1,223	1,196	97.8
岡山	38,202	27,027	70.7	36	38,201	27,026	779	763	97.9
広島	42,541	30,565	71.8	29	42,394	30,419	465	431	92.7
山口	35,589	22,010	61.8	33	35,188	22,395	831	732	88.1
徳島	7,712	3,072	39.8	6	7,712	3,045	3,591	2,122	59.1
香川	14,303	9,476	66.3	8	14,456	9,535	1,292	1,130	87.5
愛媛	18,391	13,460	73.2	28	18,391	13,519	469	274	58.4
高知	7,475	5,450	72.9	15	8,212	4,178	1,103	1,021	92.6
福岡	79,370	58,539	73.8	34	74,944	56,079	2,854	2,227	78.0
佐賀	14,841	10,720	72.2	21	14,841	10,720	2,516	2,070	82.3
長崎	19,243	14,806	76.9	26	19,270	14,750	5,171	4,997	96.6
熊本	27,571	20,708	75.1	26	27,693	20,916	669	611	91.3
大分	21,914	11,450	52.2	16	21,914	11,450	1,765	1,765	100.0
宮崎	18,990	14,086	74.2	26	19,018	14,063	1,529	1,515	99.1
鹿児島	17,597	12,783	72.6	38	17,594	12,186	2,371	1,934	81.6
沖縄	24,700	19,196	77.7	8	24,907	19,012	802	798	99.5

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

17-10 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型指定水域数			達成				環境基準				
	河川	湖沼	海域	水域数	河川 2)	湖沼 3)	海域 3)	達成率 (%) 1)	河川 2)	湖沼 3)	海域 3)	
平成 12 年	3,274	2,537	142	595	2,599	2,091	60	448	79.4	82.4	42.3	75.3
17	3,319	2,554	174	591	2,769	2,227	93	449	83.4	87.2	53.4	76.0
22	3,335	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3
23	3,326	2,554	188	584	2,935	2,376	101	458	88.2	93.0	53.7	78.4
24	3,329	2,552	188	589	2,951	2,377	104	470	88.6	93.1	55.3	79.8
25	3,335	2,558	187	590	2,913	2,354	103	456	87.3	92.0	55.1	77.3

類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域。1) 環境基準達成率 = (達成水域数 ÷ 類型指定水域数) × 100 2) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 3) 化学的酸素要求量 (COD)

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

17-11 絶滅と絶滅のおそれのある野生生物の種類

(レッドリスト掲載種数)

分類群	評価対象種数	絶滅 1)	野生絶滅 2)	絶滅危惧Ⅰ類 3)	絶滅危惧Ⅱ類 4)	準絶滅危惧 5)	情報不足	絶滅のおそれのある地域個体群 6)
第3次レッドリスト (平成19年8月)								
動物	-	46	2	510	492	608	305	50
哺乳類	180	4	-	35	7	18	9	19
鳥類	a) 700	13	1	53	39	18	17	2
爬虫類	98	-	-	13	18	17	5	3
両生類	62	-	-	10	11	14	1	-
汽水・淡水魚類	a) 400	4	-	109	35	26	39	17
昆虫類	a) 30,000	3	-	110	129	200	122	2
貝類	a) 1,100	22	-	163	214	275	73	7
その他無脊椎動物 (クモ形類, 甲殻類等)	a) 4,200	-	1	17	39	40	39	-
植物等	-	74	10	1,301	852	373	204	-
維管束植物	a) 7,000	33	8	1,014	676	255	32	-
蘚苔類	a) 1,800	1	-	118	111	22	33	-
藻類	a) 5,500	5	1	89	21	40	37	-
地衣類	a) 1,500	5	-	41	19	39	48	-
菌類	a) 16,500	30	1	39	25	17	54	-
第4次レッドリスト (平成25年2月)								
動物	-	47	3	660	678	955	347	59
哺乳類	160	7	-	24	10	17	5	22
鳥類	a) 700	14	1	54	43	21	17	2
爬虫類	98	-	-	13	23	17	3	5
両生類	66	-	-	11	11	20	1	-
汽水・淡水魚類	a) 400	3	1	123	44	34	33	15
昆虫類	a) 32,000	4	-	171	187	353	153	2
貝類	a) 3,200	19	-	244	319	451	93	13
その他無脊椎動物 (クモ形類, 甲殻類等)	a) 5,300	-	1	20	41	42	42	-
植物等	-	66	12	1,351	908	422	194	-
維管束植物	a) 7,000	32	10	1,038	741	297	37	-
蘚苔類	a) 1,800	-	-	138	103	21	21	-
藻類	a) b) 3,000	4	1	95	21	41	40	-
地衣類	a) 1,600	4	-	41	20	42	46	-
菌類	a) b) 3,000	26	1	39	23	21	50	-

1) 我が国では既に絶滅したと考えられる種。 2) 飼育・栽培下でのみ存続している種。 3) 絶滅の危機に瀕している種。 4) 絶滅の危険が増大している種。 5) 存続基盤が脆弱な種。 6) 地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの。 a) 概数 b) 肉眼的に評価が出来ない種等を除いた種数。

資料 環境省「絶滅危惧種情報」

第18章 科学技術

18-1 研究主体別研究活動の状況

産業	平成26年			27年		
	研究者数 1)	内部(社内) 使用研究費 (10億円)	研究者1人当 たりの研究費 (万円) 1)	研究者数 1)	内部(社内) 使用研究費 (10億円)	研究者1人当 たりの研究費 (万円) 1)
	企業					
全産業	485,318	12,692	2,615	506,134	13,586	2,684
農林水産業	95	2	2,260	74	2	2,546
鉱業,採石業,砂利採取業	152	4	2,875	139	4	2,710
建設業	4,225	108	2,545	4,060	98	2,414
製造業	426,655	11,261	2,639	443,075	11,755	2,653
食料品製造業	12,330	234	1,895	12,295	210	1,705
繊維工業	5,228	135	2,574	4,871	132	2,719
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	1,535	21	1,342	1,751	29	1,659
印刷・同関連業	2,111	29	1,366	1,756	23	1,321
医薬品製造業	22,649	1,437	6,345	23,419	1,495	6,385
化学工業	33,879	752	2,219	33,282	753	2,264
石油製品・ 石炭製品製造業	1,818	47	2,577	1,935	42	2,175
プラスチック製品製造業	7,484	156	2,086	9,292	193	2,075
ゴム製品製造業	6,091	142	2,328	6,295	148	2,347
窯業・土石製品製造業	5,686	150	2,634	5,939	154	2,594
鉄鋼業	4,346	139	3,202	4,293	150	3,496
非鉄金属製造業	5,697	152	2,672	7,050	166	2,355
金属製品製造業	4,996	71	1,414	5,008	80	1,589
はん用機械器具製造業	13,593	312	2,295	15,022	283	1,882
生産用機械器具製造業	23,072	440	1,909	25,835	499	1,931
業務用機械器具製造業	47,974	1,050	2,189	46,632	1,062	2,278
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	31,159	600	1,925	26,514	618	2,331
電気機械器具製造業	37,560	1,072	2,855	39,611	1,119	2,825
情報通信機械器具製造業	90,516	1,671	1,846	87,791	1,624	1,850
輸送用機械器具製造業	62,307	2,497	4,008	76,669	2,845	3,710
その他の製造業	6,624	155	2,347	7,817	130	1,665
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1,537	52	3,378	1,512	48	3,165
情報通信業	25,106	465	1,851	28,815	688	2,389
運輸業,郵便業	828	53	6,355	865	58	6,689
卸売業	3,466	50	1,429	3,351	66	1,972
金融業,保険業	183	2	1,197	243	3	1,348
学術研究,専門・ 技術サービス業	22,800	690	3,027	23,656	858	3,628
サービス業 (他に分類されないもの)	272	5	1,962	344	6	1,729
	非営利団体・公的機関					
総数	38,578	1,742	4,516	39,215	1,689	4,306
非営利団体	7,674	213	2,772	8,842	234	2,647
公的機関	30,904	1,529	4,949	30,373	1,455	4,790
国営	2,329	216	9,285	2,362	226	9,551
公営	9,958	159	1,597	9,817	165	1,680
特殊法人・ 独立行政法人	18,617	1,154	6,198	18,194	1,064	5,849
	大学等					
総数	287,349	3,700	1,288	290,620	3,696	1,272
国立	134,397	1,551	1,154	135,376	1,545	1,142
公立	19,461	208	1,067	19,952	222	1,111
私立	133,491	1,941	1,454	135,292	1,929	1,426

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部(社内)使用研究費は3月31日又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の研究費(総額)を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 大学等は研究本務者。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数				内部（社内）使用研究費（10億円）			
	総数 1)	企業 1)	非営利団体・ 公的機関 1)	大学等	総額	企業	非営利団体・ 公的機関	大学等
平成 7 年	705,508	378,086	67,996	259,426	13,596	8,980	1,863	2,753
12	784,785	436,179	67,241	281,365	16,011	10,630	2,171	3,209
17 2)	790,932	455,868	43,917	291,147	16,938	11,867	1,796	3,274
22	840,293	490,494	40,812	308,987	17,246	11,984	1,713	3,550
24	844,430	490,920	39,598	313,912	17,379	12,272	1,567	3,541
25	835,701	481,425	39,032	315,244	17,325	12,170	1,592	3,562
26	841,554	485,318	38,578	317,658	18,134	12,692	1,742	3,700
27	866,920	506,134	39,215	321,571	18,971	13,586	1,689	3,696

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在（平成12年以前は4月1日現在）、内部（社内）使用研究費は3月31日（平成12年以前は4月1日）又はその直近の決算日からさかのぼる1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。一部の特殊法人・独立行政法人については、平成22年までは企業に、24年以降は非営利団体・公的機関として集計している。1) 研究を兼務する者を、実際に研究関係業務に従事した時間の割合であん分した人数と主に研究に従事する者を合算したもの。2) 調査の見直しが行われたため、平成12年以前とは接続しない。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-3 産業財産権の出願・登録件数

(単位 1,000件)

年次	特許		実用新案 1)		意匠		商標		現存権利件数 2) 3)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録 4)	出願	登録 3)	日本人	外国人
平成 2 年	368	59	138	43	44	34	172	117	2,177	201
7	369	109	15	64	40	35	180	145	2,432	228
12	437	126	10	13	38	40	146	94	2,939	334
17	427	123	11	11	39	33	136	94	2,880	372
21	349	193	10	9	31	29	111	109	2,947	446
22	345	223	9	9	32	27	114	98	2,999	473
23	343	238	8	8	31	26	108	89	3,088	506
24	343	275	8	8	32	28	119	96	3,220	552
25	328	277	8	7	31	28	118	103	3,333	600
26	326	227	7	7	30	27	124	100	3,378	648

1) 旧実用新案と新実用新案（平成6年1月から適用）の合計。2) 12月末日現在 3) 平成12年以降は国際商標登録出願を含む。4) 平成17年以前は類似意匠登録件数を含む。

資料 特許庁「特許行政年次報告書」

第19章 労働・賃金

19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口								労働力人口 比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全 失業率 (D/B) (%)
	総数 (A) 1)	労働力人口			非労働力人口						
		総数 (B) 2)	就業者 (C) 2)	完全 失業者 (D) 2)	総数	家事	通学	その他			
	総数										
平成 2 年平均	10,089	6,384	6,249	134	3,657	1,528	989	1,140	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	1,659	914	1,263	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	1,775	815	1,466	62.4	59.5	4.7
17	11,007	6,650	6,356	294	4,346	1,721	750	1,874	60.4	57.7	4.4
20	11,050	6,650	6,385	265	4,395	1,695	702	1,998	60.2	57.8	4.0
21	11,050	6,617	6,282	336	4,430	1,657	699	2,074	59.9	56.9	5.1
22	11,049	6,590	6,257	334	4,452	1,655	698	2,100	59.6	56.6	5.1
23	10,552	6,261	5,977	284	4,287	1,598	666	2,023	59.3	56.6	4.5
24	11,098	6,555	6,270	285	4,540	1,658	692	2,190	59.1	56.5	4.3
25	11,088	6,577	6,311	265	4,506	1,592	678	2,235	59.3	56.9	4.0
26	11,082	6,587	6,351	236	4,489	1,549	675	2,265	59.4	57.3	3.6
	男										
平成 2 年	4,911	3,791	3,713	77	1,095	14	538	543	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	22	489	627	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	36	435	761	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	39	404	973	73.3	69.9	4.6
20	5,344	3,888	3,729	159	1,453	47	375	1,032	72.8	69.8	4.1
21	5,342	3,847	3,644	203	1,493	47	380	1,067	72.0	68.2	5.3
22	5,337	3,822	3,615	207	1,512	53	376	1,083	71.6	67.7	5.4
23	5,097	3,629	3,454	175	1,466	58	356	1,052	71.2	67.8	4.8
24	5,355	3,789	3,616	173	1,565	62	366	1,136	70.8	67.5	4.6
25	5,349	3,773	3,610	162	1,574	64	362	1,149	70.5	67.5	4.3
26	5,346	3,763	3,621	141	1,581	65	360	1,156	70.4	67.7	3.7
	女										
平成 2 年	5,178	2,593	2,536	57	2,562	1,514	451	597	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	1,637	424	636	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	1,739	381	705	49.3	47.1	4.5
17	5,684	2,750	2,633	116	2,929	1,681	346	902	48.4	46.3	4.2
20	5,706	2,762	2,656	106	2,942	1,648	327	966	48.4	46.5	3.8
21	5,709	2,771	2,638	133	2,936	1,610	320	1,007	48.5	46.2	4.8
22	5,712	2,768	2,642	127	2,940	1,601	322	1,017	48.5	46.3	4.6
23	5,455	2,632	2,523	109	2,821	1,540	310	971	48.2	46.3	4.1
24	5,742	2,766	2,654	112	2,976	1,596	325	1,054	48.2	46.2	4.0
25	5,738	2,804	2,701	103	2,932	1,528	316	1,087	48.9	47.1	3.7
26	5,736	2,824	2,729	95	2,908	1,484	315	1,109	49.2	47.6	3.4

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、実際に収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は、経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。 3) 岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-2 年齢階級別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
労働力人口												
平成2年平均	6,384	181	653	641	584	731	884	765	653	560	372	360
7	6,666	146	740	717	610	619	759	885	731	593	421	445
12	6,766	132	629	827	681	643	653	764	853	666	426	493
17	6,650	108	526	721	782	700	676	662	730	776	465	504
22	6,590	92	462	636	685	792	729	687	645	679	598	585
24	6,555	89	428	608	650	779	794	699	645	628	626	609
25	6,577	94	429	597	637	760	815	720	657	618	600	650
26	6,587	97	427	582	625	734	833	741	661	617	572	696
就業者												
平成2年平均	6,249	169	629	624	572	719	872	756	645	549	358	357
7	6,457	134	698	686	591	605	742	868	716	579	397	438
12	6,446	117	575	775	648	621	632	740	824	639	392	482
17	6,356	97	482	676	743	672	653	643	707	747	442	495
22	6,257	82	420	591	647	754	698	660	621	650	564	570
24	6,270	81	394	569	620	747	763	676	623	605	597	595
25	6,311	88	399	560	609	731	785	696	636	597	575	636
26	6,351	92	400	552	600	709	806	717	643	599	553	681
完全失業者												
平成2年平均	134	12	24	17	11	12	12	9	8	11	13	3
7	210	12	42	31	19	14	17	17	14	14	24	6
12	320	16	54	51	33	22	20	23	29	26	34	11
17	294	11	44	45	39	29	24	19	23	28	23	10
22	334	9	42	45	37	38	32	27	24	29	34	14
24	285	7	34	39	30	32	32	24	21	23	29	14
25	265	6	30	37	28	29	30	24	21	21	24	15
26	236	6	27	30	25	26	27	24	18	18	20	15
労働力人口比率 (%) 1)												
平成2年平均	63.3	18.0	73.4	79.0	74.8	80.2	83.6	84.3	80.7	72.7	55.5	24.3
7	63.4	17.0	74.1	81.7	75.9	79.4	83.8	84.5	82.0	75.2	56.7	24.5
12	62.4	17.5	72.8	83.2	77.7	79.8	83.7	84.7	82.3	76.1	55.5	22.6
17	60.4	16.3	69.3	84.4	79.7	80.0	84.0	85.3	82.2	76.7	54.7	19.8
22	59.6	15.2	68.3	85.7	82.3	81.6	84.2	86.3	84.3	77.9	60.5	19.9
24	59.1	14.7	68.0	85.8	82.4	82.2	84.1	86.0	84.2	78.3	60.5	19.9
25	59.3	15.5	69.0	86.4	83.2	83.2	84.7	86.2	85.1	79.5	61.4	20.5
26	59.4	16.1	69.0	86.6	83.4	83.9	85.3	86.6	85.2	80.4	62.8	21.2
完全失業率 (%) 2)												
平成2年平均	2.1	6.6	3.7	2.7	1.9	1.6	1.4	1.2	1.2	2.0	3.5	0.8
7	3.2	8.2	5.7	4.3	3.1	2.3	2.2	1.9	1.9	2.4	5.7	1.3
12	4.7	12.1	8.6	6.2	4.8	3.4	3.1	3.0	3.4	3.9	8.0	2.2
17	4.4	10.2	8.4	6.2	5.0	4.1	3.6	2.9	3.2	3.6	4.9	2.0
22	5.1	9.8	9.1	7.1	5.4	4.8	4.4	3.9	3.7	4.3	5.7	2.4
24	4.3	7.9	7.9	6.4	4.6	4.1	4.0	3.4	3.3	3.7	4.6	2.3
25	4.0	6.4	7.0	6.2	4.4	3.8	3.7	3.3	3.2	3.4	4.0	2.3
26	3.6	6.2	6.3	5.2	4.0	3.5	3.2	3.2	2.7	2.9	3.5	2.2

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級別労働力人口 男 (続き)

(単位 万人)

年次	総数	15~19 歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳 以上
労働力人口												
平成 2 年平均	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217
7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278
12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310
17	3,901	55	267	408	478	427	392	376	423	468	289	317
22	3,822	45	233	357	406	475	422	388	366	401	367	361
24	3,789	46	217	338	384	463	459	393	364	367	383	375
25	3,773	48	216	330	372	447	468	404	368	358	364	400
26	3,763	49	218	321	364	428	475	414	368	355	347	426
就業者												
平成 2 年平均	3,713	87	316	388	378	442	511	434	381	340	222	214
7	3,843	71	358	414	388	378	435	503	420	354	248	272
12	3,817	61	291	457	415	387	372	426	481	386	242	301
17	3,723	50	242	382	457	411	379	365	408	448	271	309
22	3,615	40	209	328	385	454	405	372	351	380	341	349
24	3,616	42	198	314	365	445	442	380	351	352	362	364
25	3,610	44	199	307	355	430	451	390	356	344	346	389
26	3,621	46	202	303	349	414	460	401	358	343	332	414
完全失業者												
平成 2 年平均	77	7	12	8	6	6	6	5	4	8	12	3
7	123	7	21	16	9	7	9	9	8	10	20	6
12	196	10	31	28	18	12	11	14	19	18	28	10
17	178	6	26	26	20	16	13	11	14	20	18	8
22	207	5	24	28	22	21	17	16	15	20	26	12
24	173	4	19	23	18	18	17	13	13	15	22	11
25	162	3	17	23	17	17	17	14	12	14	18	11
26	141	3	16	18	15	15	15	13	10	12	15	11
労働力人口比率 (%) 1)												
平成 2 年平均	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5
7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3
12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1
17	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4
22	71.6	14.5	67.1	94.2	96.2	96.7	96.8	97.0	95.8	92.8	76.0	28.8
24	70.8	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	28.7
25	70.5	15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	29.4
26	70.4	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	30.2
完全失業率 (%) 2)												
平成 2 年平均	2.0	7.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	2.3	5.1	1.4
7	3.1	8.9	5.5	3.7	2.3	1.8	2.0	1.8	1.9	2.7	7.5	2.2
12	4.9	14.1	9.6	5.8	4.2	3.0	2.9	3.2	3.8	4.5	10.4	3.2
17	4.6	10.9	9.7	6.4	4.2	3.7	3.3	2.9	3.3	4.3	6.2	2.5
22	5.4	11.1	10.3	7.8	5.4	4.4	4.0	4.1	4.1	5.0	7.1	3.3
24	4.6	8.7	8.8	6.8	4.7	3.9	3.7	3.3	3.6	4.1	5.7	2.9
25	4.3	6.3	7.9	7.0	4.6	3.8	3.6	3.5	3.3	3.9	4.9	2.8
26	3.7	6.1	7.3	5.6	4.1	3.5	3.2	3.1	2.7	3.4	4.3	2.6

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100 2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級別労働力人口 女 (続き)

(単位 万人)

年次	総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
労働力人口												
平成2年平均	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143
7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167
12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183
17	2,750	53	259	313	304	274	284	286	307	307	176	187
22	2,768	47	229	279	278	317	307	300	279	279	231	224
24	2,766	43	211	270	267	316	335	306	281	261	242	234
25	2,804	46	213	267	265	313	348	316	289	260	236	250
26	2,824	49	209	261	262	306	358	327	293	262	226	271
就業者												
平成2年平均	2,536	82	314	236	195	277	360	322	264	208	136	142
7	2,614	62	340	272	203	227	307	365	296	225	149	166
12	2,629	55	284	318	233	235	261	315	343	253	150	182
17	2,633	48	241	294	285	261	273	278	299	299	171	185
22	2,642	43	210	263	263	300	293	288	269	270	223	221
24	2,654	40	195	255	255	302	321	295	272	253	235	231
25	2,701	44	200	253	254	301	334	306	281	253	229	247
26	2,729	46	198	249	251	295	346	317	284	256	221	267
完全失業者												
平成2年平均	57	5	12	9	5	6	6	5	4	3	2	0
7	87	5	21	15	10	7	7	8	6	4	4	1
12	123	6	23	23	15	10	9	10	11	8	7	2
17	116	5	18	19	19	13	10	8	9	8	5	2
22	127	4	18	17	15	17	14	12	9	9	8	3
24	112	3	15	15	12	14	15	11	9	7	8	3
25	103	3	13	14	11	12	14	10	9	7	7	3
26	95	2	12	12	10	11	12	11	8	7	5	4
労働力人口比率 (%) 1)												
平成2年平均	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6
12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
17	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7
22	48.5	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3
24	48.2	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	13.4
25	48.9	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	13.8
26	49.2	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	14.5
完全失業率 (%) 2)												
平成2年平均	2.2	5.7	3.7	3.7	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	-
7	3.2	7.5	5.8	5.2	4.7	3.0	2.2	2.1	2.0	1.7	2.6	0.6
12	4.5	9.8	7.5	6.7	6.0	4.1	3.3	3.1	3.1	3.1	4.5	1.1
17	4.2	9.4	6.9	6.1	6.3	4.7	3.5	2.8	2.9	2.6	2.8	1.1
22	4.6	8.5	7.9	6.1	5.4	5.4	4.6	4.0	3.2	3.2	3.5	1.3
24	4.0	7.0	7.1	5.6	4.5	4.4	4.5	3.6	3.2	2.7	3.3	1.3
25	3.7	6.5	6.1	5.2	4.2	3.8	4.0	3.2	3.1	2.7	3.0	1.2
26	3.4	4.1	5.7	4.6	3.8	3.6	3.4	3.4	2.7	2.7	2.2	1.5

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

都道府県	総数 1)	農業, 林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利 採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
全国	59,611	2,205	177	22	4,475	9,626	284	1,627	3,219	9,804
01 北海道	2,509	147	34	2.1	223	204	13	41	149	420
02 青森	640	73	8.4	0.5	62	66	3.1	5.5	31	105
03 岩手	631	69	7.0	0.6	55	98	3.0	6.6	31	101
04 宮城	1,059	45	8.5	0.3	95	139	7.5	22	67	198
05 秋田	503	49	0.9	0.5	49	75	2.6	4.4	22	83
06 山形	566	55	0.7	0.3	48	116	2.4	4.6	21	89
07 福島	934	70	1.9	0.5	84	188	7.3	8.7	45	142
08 茨城	1,420	81	1.6	0.5	108	292	6.8	25	79	212
09 栃木	977	55	0.1	0.7	70	229	3.9	11	50	150
10 群馬	965	52	0.1	0.3	72	226	4.3	12	49	151
11 埼玉	3,482	58	0.1	0.6	259	558	14	132	233	589
12 千葉	2,899	78	4.8	1.0	215	341	14	130	204	495
13 東京	6,013	22	0.7	1.2	323	588	19	419	279	913
14 神奈川	4,147	33	1.6	0.6	290	602	17	254	249	677
15 新潟	1,156	69	1.8	1.8	118	211	7.5	13	55	197
16 富山	546	18	1.1	0.3	50	132	4.2	8.5	25	86
17 石川	582	16	2.6	0.2	49	110	2.7	11	27	98
18 福井	402	14	1.2	0.1	39	87	4.4	5.5	18	64
19 山梨	415	30	0.1	0.3	33	85	2.3	5.4	16	64
20 長野	1,091	103	0.2	0.5	84	226	5.3	16	43	162
21 岐阜	1,023	31	0.2	0.6	85	247	4.7	13	48	168
22 静岡	1,897	73	4.7	0.6	147	476	8.4	25	101	304
23 愛知	3,676	76	4.4	0.6	254	901	18	70	202	595
24 三重	895	26	6.7	0.5	65	213	4.9	9.5	51	133
25 滋賀	674	18	0.5	0.2	42	179	2.8	8.0	32	99
26 京都	1,219	25	0.7	0.2	72	194	5.1	21	58	209
27 大阪	3,815	18	0.9	0.1	260	607	17	103	235	683
28 兵庫	2,490	44	5.0	0.4	164	451	13	52	141	428
29 奈良	597	16	0.1	0.0	37	100	3.8	13	26	107
30 和歌山	451	39	2.6	0.0	34	63	3.0	4.4	22	74
31 鳥取	287	26	1.2	0.1	22	41	1.3	2.9	12	44
32 島根	348	26	3.2	0.3	34	47	2.1	3.2	14	55
33 岡山	900	42	1.3	0.4	71	169	4.1	13	51	147
34 広島	1,343	41	3.3	0.2	103	236	7.8	23	75	233
35 山口	665	31	4.9	0.5	61	113	4.1	6.3	38	109
36 徳島	347	27	2.7	0.2	28	53	1.8	3.8	14	54
37 香川	462	24	2.4	0.3	37	78	3.1	6.6	24	84
38 愛媛	652	45	7.0	0.3	56	99	3.4	8.3	33	108
39 高知	336	37	4.1	0.4	28	29	1.4	3.6	13	57
40 福岡	2,263	61	4.6	0.7	184	263	11	52	139	421
41 佐賀	409	34	3.9	0.2	34	62	2.4	3.8	19	64
42 長崎	651	39	13	0.3	54	73	3.1	6.2	31	106
43 熊本	834	80	5.5	0.4	66	106	3.1	9.8	36	137
44 大分	550	36	4.2	0.7	49	80	2.6	6.5	25	89
45 宮崎	531	57	3.5	0.2	46	65	2.2	5.3	22	85
46 鹿児島	777	72	5.9	0.7	63	82	3.7	7.0	36	130
47 沖縄	579	26	2.7	0.2	53	28	3.1	11	28	86

「国勢調査」(10月1日現在)による。1) 分類不能を含む。

産業別就業者数 (平成22年)

(単位 1,000人)

金融業, 保険業	不動産 業, 物 品, 貸 業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業, 娯 楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	複合 サービ ス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	公務(他 に分類さ れるもの を除く)	都道 府県
1,513	1,114	1,902	3,423	2,199	2,635	6,128	377	3,405	2,016	全国
52	43	65	156	99	109	292	25	165	132	01
14	6.5	12	33	24	27	75	5.9	35	35	02
12	6.7	12	34	23	27	71	7.5	31	25	03
25	19	30	62	39	53	107	8.4	68	42	04
10	4.7	9.6	27	20	21	62	6.4	26	22	05
12	5.0	10	30	20	24	62	6.3	26	23	06
19	9.5	19	51	35	39	96	8.8	49	32	07
29	17	61	68	56	61	123	8.1	70	48	08
19	11	35	56	40	41	86	6.2	46	29	09
21	11	23	55	39	41	101	6.0	45	29	10
104	77	118	180	127	144	295	13	213	113	11
99	67	104	163	121	125	249	12	190	103	12
220	204	315	364	211	261	481	15	392	164	13
125	115	200	244	150	190	383	14	278	120	14
23	12	24	63	44	48	125	11	60	39	15
13	5.3	13	27	20	23	60	4.8	28	15	16
13	6.9	15	36	22	26	64	4.6	31	19	17
9.6	3.6	10	22	14	18	45	4.1	22	14	18
9.2	5.2	9.3	29	17	19	42	3.8	20	15	19
22	11	25	70	38	42	114	11	49	32	20
25	11	25	59	41	43	99	7.4	50	32	21
40	25	52	116	72	75	168	12	94	53	22
78	60	109	206	124	145	304	16	192	87	23
19	9.2	20	48	34	39	89	6.8	45	29	24
14	8.0	18	35	23	32	66	4.7	34	22	25
27	24	37	83	43	69	131	5.5	66	41	26
99	100	122	227	134	159	403	13	233	94	27
64	52	84	141	91	118	268	14	140	76	28
18	12	20	31	21	36	69	3.8	36	23	29
10	5.1	9.6	26	16	22	58	4.9	24	19	30
6.5	2.8	6.6	16	9.5	14	36	2.8	15	14	31
7.2	2.9	8.9	19	11	18	47	4.7	19	16	32
19	11	21	44	30	44	109	7.3	44	28	33
29	22	38	71	47	61	154	9.7	73	51	34
14	7.4	14	36	24	31	85	6.4	37	29	35
8.3	4.0	7.8	17	12	17	48	3.5	16	15	36
12	6.6	11	25	17	21	55	4.3	23	17	37
16	7.7	15	36	24	29	85	7.4	32	22	38
7.6	4.0	7.5	20	12	17	50	4.3	15	15	39
57	45	65	132	86	104	281	12	140	80	40
8.6	3.6	8.3	22	16	19	52	5.0	22	17	41
16	7.4	15	39	25	31	96	6.6	34	36	42
17	11	19	49	34	38	116	8.1	42	36	43
12	6.7	13	34	20	24	74	4.4	29	23	44
11	6.0	12	29	20	24	71	5.8	26	23	45
16	8.7	17	47	28	37	112	9.1	36	36	46
11	11	16	47	24	30	70	3.8	46	31	47

19-4 産業、従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

年次 産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者
平成 2 年平均	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
20	6,385	607	224	5,524	458	41	3,212	148	182	2,312
21	6,282	594	202	5,460	445	36	3,149	150	166	2,311
22	6,257	579	189	5,463	433	34	3,133	146	155	2,329
23	5,977	535	174	5,244	401	33	3,007	134	141	2,237
24	6,270	559	180	5,504	419	35	3,148	140	145	2,357
25	6,311	554	174	5,553	415	32	3,147	139	142	2,406
26	6,351	556	168	5,595	413	33	3,159	143	136	2,436
農業、林業	209	96	60	53	83	12	30	13	48	23
漁業	21	8	4	8	8	1	7	0	3	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	-	3	0	-	3	-	-	1
建設業	505	81	14	410	80	5	345	1	9	65
製造業	1,040	43	10	987	29	2	700	15	8	287
電気・ガス・熱供給・水道業	29	0	-	29	0	-	25	-	-	4
情報通信業	203	8	0	194	7	0	144	1	0	50
運輸業、郵便業	336	12	1	323	12	0	260	0	1	62
卸売業、小売業	1,059	68	29	961	47	5	462	21	23	498
金融業、保険業	154	4	0	149	3	0	68	1	0	81
不動産業、物品賃貸業	112	9	2	101	7	0	64	2	2	37
学術研究、 専門・技術サービス業	212	44	5	163	34	1	106	10	5	56
宿泊業、飲食サービス業	385	42	19	323	25	3	117	16	16	206
生活関連サービス業、娯楽業	238	48	11	179	22	2	73	26	9	106
教育、学習支援業	301	25	1	274	6	0	128	19	1	146
医療、福祉	757	25	7	724	21	0	166	4	6	559
複合サービス事業	57	0	0	57	0	0	35	0	0	22
サービス業 (他に分類されないもの)	397	39	4	354	27	1	217	12	3	137
公務 (他に分類されるものを除く)	234	-	-	234	-	-	172	-	-	63

「労働力調査」による。1) 分類不能、従業上の地位不詳を含む。2) 岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-5 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
平成 24 年平均	6,270	153	1,010	1,214	875	758	122	237	902	222	302	414
25	6,311	143	1,004	1,235	860	780	125	229	900	224	302	427
26	6,351	142	1,024	1,244	854	789	126	224	901	222	305	431

「労働力調査」による。1) 分類不能を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-6 一般職業紹介状況

(単位 1,000人)

年度	月間有効求職者数 (A) 1)	#		月間有効求人人数 (B) 3)	#	新規求職申込件数 (C)	新規求人人数 (D)	就職件数 (D)	有効求人倍率(倍) (B/A)	就職率(%) (D/C)
		パートタイム	中高年齢者							
一般労働者										
平成 22 年	2,663	674	737	1,482	556	638	596	179	0.56	28.0
24	2,411	667	636	1,979	744	568	748	180	0.82	31.6
25	2,237	644	585	2,179	825	529	811	176	0.97	33.2
26	2,066	629	534	2,298	888	499	840	166	1.11	33.4
常用労働者										
平成 22 年	2,634	672	720	1,347	491	624	533	160	0.51	25.6
24	2,383	665	620	1,771	640	555	663	161	0.74	29.0
25	2,209	642	569	1,923	699	517	710	158	0.87	30.6
26	2,038	625	519	2,033	748	486	739	150	1.00	30.9
臨時・季節労働者										
平成 22 年	29	2.4	17	135	64	14	63	19	4.67	134.1
24	28	2.8	16	208	104	13	86	18	7.42	145.2
25	27	2.9	16	255	126	12	101	18	9.35	144.5
26	28	4.1	16	265	141	12	102	16	9.48	131.9

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの。中高年齢者とは45歳以上の者。1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。2) パートタイムを除く。3) 「前月から繰越された有効求人人数」と当月の「新規求人人数」の合計。

資料 厚生労働省「労働市場年報」

19-7 新規学校卒業者の職業紹介状況

(単位 1,000人)

年次 男女別	中卒者						高卒者					
	求職者数	求人数	就職者数	求人倍率(倍)	就職率(%)	充足率(%)	求職者数	求人数	就職者数	求人倍率(倍)	就職率(%)	充足率(%)
	(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)	(C/B)	(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)	(C/B)
平成 22 年	1.7	1.8	1.2	1.01	69.9	69.4	150	199	146	1.32	97.2	73.5
26	0.9	1.6	0.8	1.80	84.8	47.1	163	256	162	1.57	99.3	63.4
27	0.9	1.8	0.8	2.02	87.3	43.3	171	316	170	1.85	99.6	53.7
男	0.7	...	0.6	...	89.6	...	100	...	100	...	99.7	...
女	0.2	...	0.2	...	81.3	...	70	...	70	...	99.4	...

3月卒業者の6月末日現在。

資料 厚生労働省「新規学卒者の労働市場」

19-8 年齢階級別常用労働者の有効求人倍率

(単位 倍)

年度	総数	19歳以下	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
平成 17 年	0.94	3.86	1.09	0.85	0.95	1.16	1.15	0.96	0.64	0.44	0.48	1.59
22	0.51	2.73	0.58	0.42	0.43	0.41	0.44	0.47	0.51	0.43	0.36	1.11
24	0.74	4.73	0.93	0.63	0.65	0.59	0.57	0.66	0.74	0.73	0.50	1.09
25	0.87	5.51	1.09	0.74	0.77	0.71	0.66	0.75	0.86	0.88	0.62	1.07
26	1.00	6.48	1.26	0.86	0.89	0.84	0.76	0.85	0.98	1.03	0.73	1.04

有効求人倍率=月間有効求人人数÷月間有効求職者数。月平均。

資料 厚生労働省「労働市場年報」

19-9 週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合 (平成26年)

(単位 %)

企業規模 産業	計	週休1日制 又は 1日半制	何らかの 週休2日制			完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い
			完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない	完全週休 2日制		
企業数 3)						
調査産業計	100.0	9.7	84.3	37.4	46.9	6.0
30 ~ 99 人	100.0	11.3	83.0	39.5	43.5	5.7
100 ~ 999	100.0	6.0	87.4	33.0	54.4	6.5
1,000 人以上	100.0	1.2	91.6	19.1	72.5	7.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	12.7	87.3	54.1	33.1	-
建設業	100.0	9.7	87.7	47.3	40.3	2.7
製造業	100.0	3.0	86.5	41.7	44.8	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	87.0	24.7	62.3	8.9
情報通信業	100.0	0.3	97.1	7.9	89.2	2.6
運輸業, 郵便業	100.0	19.4	76.9	44.7	32.1	3.7
卸売業, 小売業	100.0	12.5	82.3	37.4	44.9	5.2
金融業, 保険業	100.0	-	95.3	5.9	89.4	4.7
不動産業, 物品賃貸業	100.0	6.0	90.0	31.2	58.8	4.0
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	2.0	94.2	20.9	73.3	3.8
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	25.7	68.1	36.2	31.9	6.3
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	11.5	88.3	51.4	36.8	0.2
教育, 学習支援業	100.0	10.0	81.6	33.5	48.2	8.3
医療, 福祉	100.0	0.3	93.8	21.9	71.8	5.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.0	85.6	27.8	57.8	5.4
適用労働者数 4)						
調査産業計	100.0	3.9	88.3	26.8	61.5	7.8
30 ~ 99 人	100.0	8.7	84.6	39.8	44.8	6.7
100 ~ 999	100.0	3.7	88.4	29.6	58.9	7.9
1,000 人以上	100.0	0.5	91.1	13.4	77.7	8.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	6.7	93.2	43.6	49.7	0.1
建設業	100.0	4.8	92.1	31.4	60.7	3.1
製造業	100.0	1.3	88.0	23.9	64.1	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	96.7	7.2	89.5	2.8
情報通信業	100.0	0.1	96.1	8.1	87.9	3.9
運輸業, 郵便業	100.0	9.6	85.4	47.0	38.4	4.9
卸売業, 小売業	100.0	4.0	85.7	30.5	55.2	10.3
金融業, 保険業	100.0	0.0	97.1	0.4	96.7	2.9
不動産業, 物品賃貸業	100.0	2.5	93.5	29.4	64.1	4.0
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.9	92.4	12.5	79.9	6.7
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	17.1	73.1	37.7	35.4	9.8
生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	13.9	82.4	45.3	37.1	3.7
教育, 学習支援業	100.0	8.5	81.8	36.6	45.2	9.6
医療, 福祉	100.0	1.4	92.0	30.6	61.4	6.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.9	90.6	22.5	68.1	4.5

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象: 常用労働者30人以上の民間企業。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体, 宗教及び外国公務を除く。3) 1企業で2以上の週休制がある場合には, 最も多くの労働者に適用されている形態とした。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

19-10 週所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合 (平成26年)

(単位 %)

企業規模 産業	計	34:59	35:00	36:00	37:00	38:00	39:00	40:00	40:01	42:01	44:01	平均週所定 労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	～ 35:59	～ 36:59	～ 37:59	～ 38:59	～ 39:59	40:00	～ 42:00	～ 44:00	時間:分 以上	
企業数 3)												
調査産業計	100.0	0.4	2.6	1.9	8.7	10.1	9.3	63.7	1.0	1.9	0.5	39:29
30～99人	100.0	0.5	2.6	1.6	7.7	8.4	9.7	65.4	1.2	2.3	0.7	39:34
100～999	100.0	0.1	2.5	2.9	10.9	14.0	8.6	59.7	0.5	0.8	0.1	39:18
1,000人以上	100.0	0.4	3.4	2.6	14.7	19.5	7.5	51.9	-	0.1	-	39:02
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	1.6	5.6	9.2	9.2	2.8	69.5	-	-	2.0	39:30
建設業	100.0	0.8	0.2	1.0	5.5	10.0	14.1	66.0	1.0	1.5	-	39:35
製造業	100.0	0.4	2.7	1.6	8.9	14.2	15.1	56.1	0.5	0.0	0.5	39:19
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	1.5	11.2	15.1	36.7	7.6	27.8	-	-	-	38:31
情報通信業	100.0	0.8	9.1	0.3	23.4	15.9	2.8	47.6	-	-	-	38:39
運輸業、郵便業	100.0	-	2.0	2.2	4.9	7.1	10.5	71.6	0.8	0.8	-	39:35
卸売業、小売業	100.0	-	2.8	2.7	9.0	9.9	6.5	64.5	1.7	3.0	-	39:30
金融業、保険業	100.0	0.5	15.6	10.1	29.7	9.2	1.0	33.8	-	-	-	37:57
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.0	4.2	5.1	12.7	9.1	12.3	53.5	-	1.0	1.0	39:06
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	4.4	2.4	18.0	9.0	5.8	60.4	-	-	-	39:05
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.1	0.0	2.4	2.9	2.0	5.3	73.0	3.7	8.6	1.0	40:09
生活関連サービス業、娯楽業 1)	100.0	-	0.6	1.9	5.3	9.5	5.4	67.8	1.0	6.6	1.9	40:00
教育、学習支援業	100.0	3.5	6.2	1.7	5.7	7.8	8.8	63.9	1.2	-	1.2	39:14
医療、福祉	100.0	-	1.2	1.0	6.6	3.9	1.8	85.2	-	0.2	-	39:40
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	0.7	2.6	0.2	8.9	7.7	5.9	72.3	-	-	1.6	39:35
適用労働者数 4)												
調査産業計	100.0	0.9	3.8	3.7	13.4	17.7	9.1	49.8	0.5	0.8	0.3	39:05
30～99人	100.0	1.5	2.7	1.7	8.6	10.0	10.5	61.0	1.2	2.0	0.9	39:29
100～999	100.0	0.6	2.9	5.1	13.4	16.5	8.8	51.6	0.4	0.6	0.1	39:06
1,000人以上	100.0	0.9	5.8	3.7	17.1	25.2	8.3	38.9	0.0	0.1	0.0	38:46
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.2	2.5	7.0	32.3	11.7	2.4	42.7	-	-	1.1	38:38
建設業	100.0	0.3	0.6	0.8	8.1	17.7	11.8	58.9	0.5	1.0	0.1	39:26
製造業	100.0	0.8	2.4	4.5	9.3	25.1	12.0	45.2	0.2	0.2	0.2	39:07
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.4	1.9	2.0	32.3	50.5	9.6	3.3	0.0	0.0	-	38:05
情報通信業	100.0	0.5	7.9	2.1	27.6	19.5	10.6	31.4	0.1	0.0	0.1	38:28
運輸業、郵便業	100.0	0.9	3.5	3.6	9.2	9.0	10.4	62.2	0.6	0.5	0.2	39:21
卸売業、小売業	100.0	1.0	2.0	5.2	14.3	17.0	6.3	51.7	1.0	1.2	0.2	39:09
金融業、保険業	100.0	0.6	24.7	8.1	38.1	8.4	1.0	19.1	-	-	0.0	37:17
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.5	2.9	3.5	22.4	14.2	12.3	42.5	0.2	0.4	0.2	38:50
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.8	13.4	2.5	20.7	15.6	3.9	43.0	0.0	0.0	0.1	38:30
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.8	0.9	1.2	4.5	4.5	6.9	73.6	2.2	3.1	0.4	39:48
生活関連サービス業、娯楽業 1)	100.0	1.0	2.2	1.5	8.3	11.8	4.9	61.6	0.1	7.9	0.8	39:46
教育、学習支援業	100.0	4.3	4.7	1.6	14.5	9.7	7.1	56.1	0.6	0.1	1.2	39:03
医療、福祉	100.0	1.1	0.8	0.7	10.7	3.7	2.0	80.4	0.2	0.3	0.1	39:38
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	1.2	1.9	1.6	11.2	9.4	6.4	65.8	0.3	0.4	1.9	39:32

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象:常用労働者30人以上の民間企業。1) 家事サービス業を除く。
2) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。3) 企業において最も多くの労働者に適用される週所定労働時間によった。4) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。
資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

19-11 定年制の実施状況別企業数の割合 (平成26年)

(単位 %)

企業規模 産業	定年制 を定め ている 企業	# 一律 定年制 を定め ている 企業 1)	定年年齢							
			計	60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上
			計	93.8	98.9	100.0	81.8	0.8	1.0	0.7
30 ~ 99人	92.1	99.0	100.0	79.1	1.0	1.1	0.6	0.1	16.9	1.4
100 ~ 299	97.7	98.8	100.0	87.2	0.6	1.0	1.1	0.3	9.5	0.3
300 ~ 999	99.5	98.4	100.0	90.5	0.8	0.6	1.3	0.1	6.6	0.2
1,000人以上	99.6	97.9	100.0	92.2	0.4	0.4	1.7	-	5.3	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	94.4	100.0	100.0	87.8	0.9	-	2.1	-	9.3	-
建設業	96.1	98.4	100.0	86.2	0.2	1.3	0.1	0.0	12.2	-
製造業	96.9	99.6	100.0	88.2	0.2	1.6	1.1	-	8.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.7	100.0	86.5	-	3.4	0.4	1.1	8.5	-
情報通信業	99.5	99.9	100.0	84.4	2.9	-	-	-	12.7	-
運輸業、郵便業	97.5	97.5	100.0	72.7	1.9	1.0	1.6	0.6	21.4	0.9
卸売業、小売業	92.5	98.7	100.0	87.7	0.9	0.5	0.3	-	9.6	1.0
金融業、保険業	98.6	98.3	100.0	91.4	1.0	1.9	-	-	5.7	-
不動産業、物品賃貸業	94.5	97.9	100.0	83.8	1.3	-	1.1	-	12.6	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	98.7	99.1	100.0	81.4	0.9	3.2	0.6	-	13.8	-
宿泊業、飲食サービス業	82.7	98.7	100.0	67.3	-	-	0.2	-	29.9	2.6
生活関連サービス業、娯楽業 2)	86.5	99.5	100.0	74.7	1.1	1.1	1.3	-	20.6	1.1
教育、学習支援業	93.3	100.0	100.0	76.4	1.4	-	1.7	1.3	19.2	-
医療、福祉	92.7	98.7	100.0	50.6	1.1	1.6	-	1.1	40.7	4.8
サービス業 (他に分類されないもの) 3)	91.4	98.4	100.0	72.8	1.3	1.2	1.0	-	20.0	3.7

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業。1) 定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業割合。2) 家事サービス業を除く。3) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

19-12 産業別常用雇用指数

(平成22年平均=100)

産業	平成 17年	22年	24年	25年	26年
調査産業計	92.6	100.0	99.7	99.5	99.9
鉱業，採石業，砂利採取業 1)	104.9	100.0	103.8	100.1	103.1
建設業	101.2	100.0	98.4	99.4	100.3
製造業	100.9	100.0	98.5	97.0	96.2
# 食料品，飲料・たばこ・飼料製造業	97.2	100.0	99.3	99.5	99.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	110.2	100.0	98.5	98.0	97.8
印刷・同関連業	106.2	100.0	98.0	97.3	96.7
窯業・土石製品製造業	107.7	100.0	97.1	95.7	94.2
鉄鋼業	105.2	100.0	102.5	102.1	101.1
非鉄金属製造業	108.0	100.0	101.2	99.0	97.0
金属製品製造業	100.1	100.0	96.5	94.7	95.6
輸送用機械器具製造業	97.3	100.0	100.2	99.9	99.5
電気・ガス・熱供給・水道業	95.6	100.0	101.0	96.8	94.6
情報通信業	96.7	100.0	96.0	95.1	95.0
運輸業，郵便業 2)	82.9	100.0	100.8	100.2	101.0
卸売業，小売業	95.9	100.0	97.0	95.1	94.6
金融業，保険業	89.5	100.0	98.4	97.3	97.1
不動産業，物品賃貸業	...	100.0	98.5	102.1	106.3
学術研究，専門・技術サービス業	...	100.0	100.7	102.1	101.9
宿泊業，飲食サービス業	...	100.0	98.2	100.7	101.7
生活関連サービス業，娯楽業 3)	...	100.0	104.9	104.9	104.5
教育，学習支援業	92.6	100.0	99.6	100.9	102.2
医療，福祉	84.6	100.0	106.3	109.0	111.0
複合サービス事業	269.6	100.0	100.5	97.0	95.8
サービス業（他に分類されないもの） 4)	...	100.0	99.4	98.8	100.4

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。1) 平成17年は鉱業。2) 平成17年は運輸業。3) 家事サービス業を除く。4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-13 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	平成17年	22年	24年	25年	26年
調査産業計	152.4	149.8	150.7	149.3	149.0
鉱業、採石業、砂利採取業 1)	165.5	158.0	162.7	160.6	160.9
建設業	170.7	173.2	175.4	174.8	174.5
製造業	166.8	163.3	164.6	163.7	164.6
電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	158.9	157.3	154.9	155.1
情報通信業	161.6	160.3	165.2	163.7	163.4
運輸業、郵便業 2)	176.8	174.2	173.1	172.0	170.9
卸売業、小売業	137.4	137.1	140.6	139.9	140.0
金融業、保険業	150.8	152.0	150.9	148.3	147.0
不動産業、物品賃貸業	...	150.0	149.4	147.5	148.3
学術研究、専門・技術サービス業	...	157.5	162.5	161.0	159.9
宿泊業、飲食サービス業	...	114.0	112.2	110.0	109.3
生活関連サービス業、娯楽業 3)	...	136.5	137.2	135.4	134.3
教育、学習支援業	129.9	130.5	132.6	128.9	128.3
医療、福祉	148.4	143.1	143.5	142.5	142.1
複合サービス事業	144.2	154.6	153.6	152.6	152.4
サービス業（他に分類されないもの） 4)	...	144.2	140.6	139.7	139.3

「毎月勤労統計調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の事業所。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。

1) 平成17年は鉱業。 2) 平成17年は運輸業。 3) 家事サービス業を除く。 4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-14 産業別常用労働者賃金指数（現金給与総額）

(平成22年平均=100)

産業	平成17年	22年	24年	25年	26年
調査産業計	104.6	100.0	99.6	99.9	101.4
鉱業、採石業、砂利採取業 1)	97.3	100.0	103.4	101.2	103.1
建設業	93.3	100.0	95.6	97.0	100.7
製造業	103.0	100.0	101.9	102.8	105.8
電気・ガス・熱供給・水道業	99.9	100.0	93.5	90.0	91.9
情報通信業	97.6	100.0	101.4	103.3	104.7
運輸業、郵便業 2)	101.1	100.0	102.0	104.3	104.2
卸売業、小売業	99.2	100.0	104.9	104.4	106.6
金融業、保険業	109.0	100.0	96.3	98.1	97.6
不動産業、物品賃貸業	...	100.0	95.7	95.8	99.4
学術研究、専門・技術サービス業	...	100.0	98.5	98.7	100.6
宿泊業、飲食サービス業	...	100.0	100.1	99.0	99.6
生活関連サービス業、娯楽業 3)	...	100.0	104.6	102.8	102.5
教育、学習支援業	111.4	100.0	97.3	96.6	97.2
医療、福祉	109.2	100.0	99.8	99.7	100.8
複合サービス事業	84.9	100.0	85.7	87.4	89.2
サービス業（他に分類されないもの） 4)	...	100.0	94.9	94.6	95.1

「毎月勤労統計調査」から得られる常用労働者30人以上の事業所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。 1) 平成17年は鉱業。 2) 平成17年は運輸業。 3) 家事サービス業を除く。 4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-15 産業、事業所規模別常用労働者1人平均月間現金給与総額

(単位 1,000円)

年次	調査 産業計	鉱業、採石 業、砂利 採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	
		1)					2)		
男									
常用労働者30人以上の事業所									
平成 17 年平均	476	498	463	489	641	568	396	459	
22	451	516	496	456	647	547	373	434	
25	448	529	470	466	571	570	391	447	
26	455	536	489	479	585	579	394	453	
常用労働者 5人以上の事業所									
平成 17 年平均	426	407	389	457	623	538	383	385	
22	405	390	401	429	608	520	362	371	
25	400	376	396	437	547	538	375	377	
26	404	381	402	448	565	546	375	380	
女									
常用労働者30人以上の事業所									
平成 17 年平均	236	305	254	225	396	325	212	162	
22	232	338	300	222	412	345	208	162	
25	235	347	299	236	383	357	207	181	
26	238	358	311	242	385	362	205	186	
常用労働者 5人以上の事業所									
平成 17 年平均	211	230	212	202	372	300	209	155	
22	206	258	229	203	390	326	201	156	
25	207	243	237	212	356	332	201	165	
26	209	260	240	217	362	337	198	169	
年次	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービス業 (他に分類 されない もの)
					3)			4)	
男									
常用労働者30人以上の事業所									
平成 17 年平均	724	561	534	414	...
22	716	465	568	221	293	516	470	546	334
25	716	448	558	218	311	503	447	439	314
26	716	468	568	218	309	509	453	447	315
常用労働者 5人以上の事業所									
平成 17 年平均	669	523	494	415	...
22	652	426	514	185	270	470	435	508	340
25	656	414	508	175	283	457	415	438	324
26	657	427	521	176	275	464	413	453	322
女									
常用労働者30人以上の事業所									
平成 17 年平均	337	403	324	180	...
22	323	239	329	108	156	369	293	300	167
25	315	248	344	110	167	353	292	255	159
26	314	252	352	112	167	354	294	265	161
常用労働者 5人以上の事業所									
平成 17 年平均	306	360	284	213	...
22	304	222	285	92	153	320	260	281	175
25	301	236	297	94	166	311	253	254	169
26	301	242	295	96	166	310	255	267	169

「毎月勤労統計調査」による。各年とも1～12月の平均。平成19年11月改定の日本標準産業分類による。1) 平成17年は鉱業。2) 平成17年は運輸業。3) 家事サービス業を除く。4) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

19-16 産業別月間現金給与額 (平成26年)

区分	男				女			
	労働者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続 年数	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)	労働者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続 年数	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)
産業計	14,900	42.9	13.5	366	7,256	40.6	9.3	256
鉱業、採石業、砂利採取業	10	46.8	13.6	348	1.5	44.9	13.2	245
建設業	1,274	44.7	14.4	361	175	42.2	10.9	244
製造業	4,411	42.0	15.1	361	1,287	42.2	11.7	225
電気・ガス・ 熱供給・水道業	152	42.3	20.1	479	20	39.9	16.7	360
情報通信業	815	40.0	13.5	429	241	36.0	9.3	318
運輸業、郵便業	1,607	46.2	12.4	330	222	41.0	9.0	234
卸売業、小売業	2,125	42.0	14.3	361	970	39.4	9.7	245
金融業、保険業	489	43.1	15.8	501	479	40.5	11.4	292
不動産業、物品賃貸業	203	44.0	10.7	379	82	38.7	8.2	267
学術研究、専門・技術 サービス業	472	42.8	14.0	434	163	37.8	9.8	296
宿泊業、飲食サービス業	305	41.4	9.7	298	198	40.2	7.5	211
生活関連サービス業、 娯楽業	257	40.6	10.3	310	197	38.1	7.6	228
教育、学習支援業	383	46.2	13.6	450	281	38.9	9.7	324
医療、福祉	946	40.1	8.3	367	2,385	40.9	7.9	266
複合サービス事業	361	42.6	15.8	344	99	40.8	11.0	233
サービス業 (他に分類されないもの)	1,091	45.1	9.9	307	456	41.7	6.9	227

「賃金構造基本統計調査」(6月30日現在)による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。現金給与額(所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む)は6月分。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-17 産業、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額

年次	労働 者数 (1,000人)	平均 年齢	平均 勤続年数	月間 実労働 日数	1日当たり 所定内実 労働時間数 (時間)	年間賞与, その他 特別給与額 (1,000円)	1時間 当たり 所定内 給与額 (円)	企業規模別		
								10~99 人	100~ 999	1,000人 以上
製造業										
平成 23 年	529	48.5	7.3	19	5.9	52	897	858	883	1,036
24	542	48.6	7.5	19	5.9	52	895	855	902	1,017
25	510	48.8	7.9	19	5.8	52	904	861	906	1,056
26	549	48.7	8.0	19	5.9	59	917	861	923	1,060
卸売業、小売業										
平成 23 年	1,494	44.2	6.1	18	5.1	27	921	941	881	924
24	1,707	44.8	6.1	18	5.2	29	940	965	929	932
25	1,683	45.2	6.5	18	5.1	25	941	955	935	937
26	1,712	44.7	6.2	18	5.2	26	939	941	908	947

「賃金構造基本統計調査」(6月30日現在)による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者1人当たりの平均値。実労働日数及び所定内実労働時間数は6月分。年間賞与その他特別給与額は前年1月から12月までの1年間の給与額。短時間労働者とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般労働者より少ない常用労働者。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-18 産業、学歴、年齢階級別月間現金給与額 (平成26年)

(単位 1,000円)

産業 学歴	平均勤 続年数	月間さ まって# 給する現 金給与額									
		# 19歳 以下	# 20~24	# 25~29	# 30~34	# 35~39	# 40~44	# 45~49	# 50~54	# 55~59 歳	
男											
製造業	15.1	361	201	241	280	320	352	390	427	451	437
生産労働者	13.6	320	202	242	271	303	327	358	373	384	371
中学卒	18.9	295	204	219	251	279	295	326	334	343	359
高校卒以上	13.3	321	201	242	272	304	328	359	375	387	373
管理・事務・技術	17.4	423	192	237	298	351	393	435	484	514	515
中学卒	25.3	360	213	283	260	305	362	371	412	455	440
高校卒	20.4	388	192	223	263	309	349	396	430	452	459
高専・短大卒	16.6	393	-	235	278	317	364	402	453	480	494
大学・大学院卒	15.4	451	-	247	309	368	418	470	533	570	570
卸売業、小売業	14.3	361	180	222	266	307	354	392	435	453	446
中学卒	14.8	276	176	203	284	249	292	301	307	350	337
高校卒	15.1	318	180	207	238	274	309	342	370	383	379
高専・短大卒	12.9	331	-	211	250	290	332	382	401	427	411
大学・大学院卒	14.0	404	-	236	282	331	394	437	502	519	507
金融業、保険業	15.8	501	174	246	334	427	532	565	634	623	527
中学卒	10.8	278	-	201	250	295	141	352	527	570	350
高校卒	21.1	421	174	224	246	280	370	455	487	504	450
高専・短大卒	14.5	468	-	283	274	363	428	498	560	536	457
大学・大学院卒	15.1	514	-	246	336	436	551	581	654	651	557
複合サービス事業	15.8	344	172	210	241	272	331	379	404	426	426
中学卒	12.7	283	168	211	234	227	275	339	342	455	406
高校卒	17.3	348	173	204	238	270	327	382	406	423	407
高専・短大卒	14.4	329	-	231	245	268	340	351	380	411	397
大学・大学院卒	13.5	345	-	215	243	278	334	381	410	438	465
女											
製造業	11.7	225	181	202	221	231	236	245	243	236	221
生産労働者	11.0	197	181	198	200	202	206	211	203	200	193
中学卒	14.0	177	152	165	179	158	179	181	183	209	195
高校卒以上	10.7	199	182	200	202	204	207	213	204	200	193
管理・事務・技術	12.6	264	180	208	241	260	264	278	292	296	284
中学卒	22.3	240	-	147	176	193	206	218	232	285	301
高校卒	14.5	240	180	193	207	227	236	253	265	259	263
高専・短大卒	12.6	270	-	199	220	244	260	288	300	322	293
大学・大学院卒	8.4	306	-	233	267	296	312	342	406	450	397
卸売業、小売業	9.7	245	167	200	228	245	261	269	284	270	248
中学卒	11.8	178	134	157	198	182	193	177	183	266	162
高校卒	10.7	209	168	180	194	204	214	227	227	226	213
高専・短大卒	10.5	246	-	191	213	229	249	270	292	279	264
大学・大学院卒	7.4	307	-	221	256	290	333	369	466	459	426
金融業、保険業	11.4	292	155	217	254	278	292	311	322	330	325
中学卒	16.2	260	-	171	179	182	182	201	196	303	331
高校卒	14.1	277	155	179	194	211	236	262	287	310	316
高専・短大卒	14.4	309	-	190	236	264	286	325	332	354	339
大学・大学院卒	7.0	295	-	227	267	301	339	368	394	381	347
複合サービス事業	11.0	233	164	181	215	223	252	260	252	246	237
中学卒	10.5	226	149	122	129	117	243	297	218	194	271
高校卒	12.2	228	164	175	204	202	248	250	245	240	233
高専・短大卒	11.8	237	-	178	199	225	230	261	263	253	247
大学・大学院卒	7.4	245	-	191	227	244	277	295	296	280	250

「賃金構造基本統計調査」(6月30日現在)による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。現金給与額(所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む)は6月分。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査報告」

19-19 主要職種別平均年齢、勤続年数、

職種	労働者数 (1,000人)	平均年齢	平均勤続年数	月間	月間	月間	#	年間賞与 その他 特別 給与額 (1,000円)
				所定内 実労働 時間数 (時間)	超過 実労働 時間数 (時間)	きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)		
男								
自然科学系研究者	24	37.7	9.9	156	10	421	396	1,318
技術士	56	43.8	14.2	168	17	379	339	909
システム・エンジニア	263	36.8	10.0	156	22	385	340	942
プログラマー	72	32.7	7.6	161	21	315	278	570
医師	51	42.0	5.3	161	14	955	846	913
看護師	56	36.3	6.8	156	7	330	290	788
診療放射線・ 診療エックス線技師	23	39.6	11.1	163	12	376	335	947
理学療法士、作業療法士	64	31.8	4.7	162	5	280	270	618
福祉施設介護員	236	36.2	5.4	166	4	233	220	497
高等学校教員	52	44.7	16.2	164	2	457	455	1,952
大学教授	51	57.1	17.8	155	1	667	665	2,890
大学准教授	31	46.9	11.3	158	1	536	533	2,060
電子計算機オペレーター	15	41.0	11.9	157	15	311	279	731
百貨店店員	22	40.6	14.8	163	11	285	263	642
販売店員(百貨店店員を除く)	282	37.9	9.4	172	16	273	246	459
自動車外販売店員	59	38.2	13.4	168	11	330	308	910
保険外交員	36	42.5	9.1	148	4	493	484	657
調理士	118	41.7	8.6	176	17	281	252	341
給仕従事者	39	37.1	6.7	176	18	252	224	227
娯楽接客員	66	34.4	6.8	170	7	271	255	340
警備員	150	49.6	7.8	172	26	232	194	239
電車運転士	34	39.9	20.0	144	16	413	352	1,638
電車車掌	14	35.8	16.2	146	13	382	326	1,602
自家用貨物自動車運転者	67	46.8	11.6	178	24	301	264	297
タクシー運転者	169	58.7	9.2	172	20	239	204	157
営業用バス運転者	88	48.5	11.4	167	41	325	243	668
営業用大型貨物自動車運転者	279	46.5	11.2	175	41	331	262	287
営業用普通・小型貨物 自動車運転者	286	44.8	9.6	176	39	294	239	279
鋳物工	15	40.3	12.4	170	26	309	257	587
一般化学工	58	40.6	13.9	157	19	310	263	869
旋盤工	35	41.1	10.7	174	29	308	257	518
金属プレス工	58	39.6	11.5	168	25	289	240	597
鉄工	36	41.5	11.8	171	25	300	255	516
板金工	28	39.5	11.3	176	27	292	250	480
溶接工	56	40.6	12.5	173	25	310	263	620
機械組立工	95	39.1	11.5	164	23	301	253	672
機械検査工	22	39.5	12.4	161	25	321	266	793
機械修理工	54	39.7	12.8	162	24	321	270	846
自動車組立工	63	37.0	12.6	156	25	349	280	961
自動車整備工	136	36.1	11.5	170	17	281	252	681
パン・洋生菓子製造工	36	40.1	11.6	169	27	270	223	433
合成樹脂製品成形工	37	39.5	11.0	167	23	295	245	556
金属・建築塗装工	14	41.1	10.0	167	20	304	259	553
機械製図工	23	39.2	11.2	165	30	340	282	879
建設機械運転工	41	46.0	11.8	170	18	306	272	392
電気工	90	39.7	13.4	169	20	313	275	659
配管工	33	42.0	11.5	179	16	312	283	473
土工	86	48.3	9.4	170	12	274	253	237
ビル清掃員	27	47.9	7.0	169	12	216	201	187

「賃金構造基本統計調査」(6月30日現在)による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。所定内実労働時間数、超過実労働時間数及び現金給与額(所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む)は6月分。年間賞与その他特別給与額は前年1月から12月までの1年間の給与額。

実労働時間数と月間給与額（平成26年）

職種	労働者数 (1,000人)	平均年齢	平均勤続年数	月間 所定内 実労働 時間数 (時間)	月間 超過 実労働 時間数 (時間)	月間 きまって 支給する 現金給与額		年間賞与 その他 特別 給与額 (1,000円)
						(1,000円)	# 所定内 給与額	
女								
自然科学系研究者	9	36.9	8.5	155	8	337	319	999
化学分析員	12	37.0	9.4	154	10	280	260	831
システム・エンジニア	61	33.5	8.6	154	20	334	294	820
プログラマー	15	30.9	6.4	161	15	272	248	540
医師	21	38.0	4.8	160	10	738	671	618
薬剤師	35	38.3	6.7	159	10	351	326	730
看護師	508	39.2	7.8	157	7	329	296	781
准看護師	165	47.7	10.5	160	5	283	258	647
看護補助者	108	45.0	7.4	159	3	203	190	433
診療放射線・ 診療エックス線技師	6	36.0	7.2	159	11	310	279	825
臨床検査技師	38	37.7	10.4	161	11	304	275	865
理学療法士，作業療法士	56	30.6	5.0	161	4	267	259	600
歯科衛生士	19	33.3	5.7	165	8	245	236	406
栄養士	62	34.7	7.2	166	5	227	219	561
保育士	211	35.1	7.7	168	4	214	209	569
介護支援専門員 (ケアマネージャー)	50	49.0	8.1	165	4	256	248	558
ホームヘルパー	70	46.6	6.1	166	6	218	206	298
福祉施設介護員	465	41.2	5.9	165	3	213	202	437
幼稚園教諭	61	32.1	7.7	171	2	228	225	675
高等学校教員	22	40.9	11.6	163	1	391	389	1,516
大学教授	11	56.4	15.8	155	1	614	613	2,675
大学准教授	10	47.0	9.5	156	0	494	493	1,902
大学講師	8	44.3	6.0	159	1	425	422	1,276
各種学校・専修学校教員	15	40.9	8.7	162	4	329	320	835
個人教師，塾・予備校講師	6	32.1	5.9	169	5	240	231	334
デザイナー	20	33.4	6.9	165	8	274	262	421
ワープロ・オペレーター	23	39.6	8.9	162	9	234	220	400
電子計算機オペレーター	16	40.0	10.6	161	6	230	218	491
百貨店店員	45	41.4	11.6	160	5	205	197	359
販売店員 (百貨店店員を除く)	249	38.1	7.6	166	9	202	190	238
スーパー店チェッカー	38	40.2	8.8	168	8	184	173	221
保険外交員	134	47.4	10.6	140	0	263	262	549
理容・美容師	18	30.5	5.9	172	9	209	195	56
洗たく工	12	49.6	9.4	168	9	156	147	103
調理士	67	45.9	9.0	166	7	200	190	380
調理士見習	22	49.6	7.1	169	11	169	157	87
給仕従事者	64	39.2	6.7	172	12	197	182	130
娯楽接客員	56	36.0	7.2	165	6	241	230	218
旅客掛	6	31.4	4.8	158	12	225	201	579
営業用普通・小型貨物 自動車運転者	8	41.5	7.4	175	24	235	203	194
機械組立工	22	39.8	9.0	161	13	197	176	342
機械検査工	9	39.9	9.7	168	15	204	183	371
通信機器組立工	7	42.5	10.2	166	14	185	168	284
プリント配線工	6	43.4	11.7	165	8	178	166	247
パン・洋生菓子製造工	30	38.5	6.3	168	22	190	163	146
ミシン縫製工	40	43.8	11.8	175	11	152	142	89
合成樹脂製品成形工	7	41.1	9.4	166	17	194	173	257
ビル清掃員	33	55.2	7.4	165	6	157	151	116

19-20 主要職種別従業員数, 平均年齢と平均給与月額 (平成27年)

職種	調査人員 1)	平均 年齢	平均給与月額 (円)			備考	
			きまって				
			支給する 給与	#時間外 手当	#通勤 手当		
支店長	2)	3,429	52.3	752,077	1,575	11,206	構成員50人以上
事務部長	2)	99,488	52.5	702,414	1,776	15,144	2課以上又は構成員20人以上
事務課長		213,355	48.4	608,561	5,588	15,818	2係以上又は構成員10人以上
事務係長		200,200	43.8	466,622	56,408	14,537	
事務主任		149,884	40.8	389,073	50,073	14,808	
事務係員		968,442	36.2	333,687	41,365	13,113	
工場長	2)	2,547	53.5	689,356	900	9,509	構成員50人以上
技術部長	2)	51,509	52.3	687,720	2,278	14,663	2課以上又は構成員20人以上
技術課長		168,491	48.8	592,442	7,224	13,114	2係以上又は構成員10人以上
技術係長		182,513	44.5	499,305	79,455	10,824	
技術主任		156,451	41.4	447,404	76,016	12,747	
技術係員		778,377	34.6	355,649	63,843	10,885	
電話交換手		588	43.4	278,335	9,826	20,202	見習, 外国語の電話交換手を除く
自家用兼用自動車運転手	3)	978	52.1	366,600	64,909	9,175	
守衛		2,332	51.0	341,823	44,263	9,088	
用務員		1,844	47.5	323,273	28,236	22,843	
研究所長	2)	381	52.4	835,940	7	22,323	構成員50人以上
研究部(課)長		8,429	50.2	670,302	1,568	11,757	2室(係)以上又は構成員7人以上
研究室(係)長		8,297	44.1	536,893	26,301	9,636	構成員3人以上
研究員		44,475	35.2	417,421	59,581	10,733	
病院長		591	61.6	1,737,356	57,295	21,279	部下に医師又は歯科医師5人以上
医科長		7,856	51.4	1,262,240	125,003	24,738	部下に医師又は歯科医師1人以上
医師		20,170	42.3	973,397	113,906	18,728	
歯科医師		653	44.1	757,784	10,138	16,808	
薬剤師		16,176	36.4	369,217	39,839	16,789	
診療放射線技師		20,695	38.9	382,824	37,854	17,852	
臨床検査技師		23,895	41.5	362,085	30,540	18,925	
栄養士		12,299	36.0	269,049	14,046	12,257	
看護師		289,116	37.7	350,669	43,931	10,566	
大学学部長		996	59.7	822,285	1,293	39,429	
大学教授		32,856	56.5	750,016	4,014	45,560	
大学准教授		18,355	46.9	600,318	5,189	43,839	
大学講師		10,489	44.8	525,235	7,453	34,685	
高等学校校長		201	61.0	779,288	487	41,883	
高等学校教頭		717	56.2	657,977	3,291	30,897	
高等学校教諭		22,990	45.0	508,535	4,585	31,592	
遠洋船長・機関長		163	50.5	1,036,145	0	0	航行区域に限定のない総トン数20トン以上の船舶の乗組員
遠洋一等航海士・機関士		83	39.0	791,876	70,840	0	
遠洋二等航海士・機関士		37	28.3	558,301	17,299	0	
近海船長・機関長		68	51.0	597,965	73,022	1,247	北緯63度から南緯11度の間及び東経94度から175度の間の水域を航行区域とする総トン数20トン以上の船舶の乗組員
近海一等航海士・機関士		57	44.6	516,135	101,614	1,114	
近海二等航海士・機関士		92	45.4	483,366	93,768	1,375	
沿海・平水船長・機関長		380	49.2	725,485	224,957	708	港内又は湾内を航行区域とする総トン数5トン以上の船舶の乗組員
沿海・平水一等航海士・機関士		182	42.9	562,446	105,165	2,418	
沿海・平水二等航海士・機関士		233	36.2	488,257	99,401	3,599	

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：平成27年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の民間12,311事業所。1) 従業員の抽出率の逆数乗じ母集団に復元して算出。2) 取締役兼任者を除く。3) 業務委託契約に基づき、他の事業所において業務に従事しているものを除く。

資料 人事院「民間給与の実態」

19-21 鉱工業・業種別労働生産性指数

(平成22年平均=100)

年次	製造工業	食料品・ たばこ	繊維	木材・ 木製品	家具	パルプ・ 紙・ 紙加工品	印刷業	化学(石 油・石炭 を含む)	プラス チック 製品	ゴム 製品	窯業・ 土石 製品
ウエイト	10,000.0	613.9	183.4	58.4	67.3	203.6	197.1	1,453.2	507.5	161.0	315.8
平成 17 年平均	102.2	107.6	121.9	116.7	131.4	98.9	83.0	100.7	106.8	108.9	100.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24	97.5	96.7	99.6	101.8	107.7	97.3	97.5	94.1	95.6	97.4	98.3
25	98.7	98.6	101.0	103.8	112.7	98.6	93.5	96.3	99.4	97.1	102.0
26	100.7	98.8	102.1	100.4	109.9	98.1	92.6	93.6	99.9	95.4	103.2

年次	鉄鋼業	非鉄 金属	金属 製品	汎用 機械	生産用 機械	業務用 機械	電子部 品・デ バイス	電気 機械	情報 通信 機械	輸送 機械	鉱業
ウエイト	391.1	232.5	418.1	418.6	701.2	153.3	818.6	667.7	453.4	1,912.4	21.1
平成 17 年平均	98.2	105.0	115.2	74.0	108.9	113.0	102.6	85.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24	94.8	96.5	96.2	97.4	110.2	104.5	91.7	100.9	81.2	100.2	96.9
25	94.1	96.4	96.2	99.2	107.7	95.0	100.9	106.6	76.2	99.5	93.9
26	93.4	98.1	94.1	106.1	119.8	99.9	112.2	108.5	69.4	100.8	87.6

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウエイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模5人以上。

資料 (公財) 日本生産性本部「生産性統計」

19-22 企業規模・産業別労働者1人1か月平均労働費用 (平成23年)

(単位 円)

企業規模 産業	総額	現金 給与総額	現金給与以外の労働費用						
			計	法定 福利費	法定外 福利費	現物給与 の費用	退職給付 等の費用	教育 訓練費	その他 1)
調査産業計	414,428	337,849	76,579	44,770	8,316	595	20,813	1,038	1,046
30 ~ 99 人	350,911	296,013	54,898	39,939	4,587	279	8,795	691	606
100 ~ 299	379,210	313,841	65,369	43,315	5,579	431	14,469	736	839
300 ~ 999	411,721	335,680	76,041	44,000	7,017	661	22,034	984	1,347
1,000 人以上	477,136	379,854	97,282	49,130	13,042	855	31,509	1,469	1,277
鉱業、採石業、砂利採取業	561,152	450,362	110,790	67,491	13,694	255	24,596	2,461	2,294
建設業	532,434	431,749	100,685	60,794	9,073	1,093	27,153	1,596	976
製造業	490,240	390,739	99,501	54,525	11,640	592	30,569	1,183	990
消費関連	372,787	303,586	69,200	41,081	8,076	270	17,622	866	1,286
素材関連	517,019	411,792	105,227	58,218	12,862	771	31,070	1,177	1,130
機械関連	534,888	423,224	111,663	59,294	12,772	657	36,827	1,347	765
電気・ガス・熱供給・水道業	795,852	605,126	190,727	86,559	31,767	1,013	61,911	7,533	1,944
情報通信業	568,972	470,510	98,463	58,804	10,189	341	25,196	2,156	1,777
運輸業、郵便業	419,336	339,711	79,625	45,134	11,252	340	21,491	684	724
卸売業、小売業	341,536	282,176	59,360	36,976	5,472	380	14,568	841	1,122
卸売業	475,107	384,694	90,413	51,920	9,513	405	25,365	1,429	1,779
小売業	249,889	211,836	38,053	26,722	2,700	363	7,160	438	670
金融業、保険業	682,706	527,129	155,577	67,957	14,620	3,549	66,579	1,059	1,813
不動産業、物品賃貸業	386,856	324,814	62,042	42,211	5,730	647	11,003	976	1,474
学術研究、専門・ 技術サービス業	642,738	538,856	103,882	59,662	11,026	967	28,921	1,811	1,495
宿泊業、飲食サービス業	196,767	170,893	25,874	18,657	3,721	288	2,288	267	652
生活関連サービス業、娯楽業 2)	247,895	214,204	33,691	24,799	4,543	129	2,371	804	1,046
教育、学習支援業	290,274	247,128	43,146	29,987	4,222	225	6,693	495	1,524
医療、福祉	245,842	207,752	38,091	28,144	1,947	54	6,906	341	698
サービス業 (他に分類されないもの) 3)	275,221	235,670	39,551	29,641	2,893	763	4,923	571	760

「就労条件総合調査」による。調査対象：常用労働者30人以上の民営企業約6,100社。 1) 募集費、従業員の転勤に際し企業が負担した費用(旅費、宿泊費等)、社内報・作業服の費用(安全服や守衛の制服のように業務遂行上特に必要と認められている制服等を除く)、表彰の費用等。 2) 家事サービス業を除く。 3) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査報告」

19-23 産業別単位労働組合数と組合員数

(単位 組合員数 1,000人)

年次 産業	総数		# 民営企業の企業規模別							
	組合数	組合員数	29人以下		30~299人		300人以上		その他 1)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成 22 年	55,910	9,988	3,787	35	16,661	902	24,412	6,399	3,133	1,031
25	54,182	9,822	3,499	31	15,863	844	24,058	6,476	2,999	963
26	53,528	9,777	3,362	30	15,607	833	23,878	6,501	2,961	942
農業, 林業, 漁業	386	12	41	0	43	1,239	33	2	111	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	90	5	20	0	40	2	27	2	3	1
建設業	2,657	813	80	1	350	20	1,090	191	1,082	600
製造業	12,078	2,628	789	7	5,305	325	5,815	2,257	157	34
電気・ガス・熱供給・水道業	1,348	186	30	0	106	5	794	143	11	3
情報通信業	1,652	387	117	1	509	27	970	350	54	10
運輸業, 郵便業	8,764	861	799	7	3,270	151	4,347	633	220	44
卸売業, 小売業	5,853	1,282	205	2	1,409	96	4,170	1,164	69	20
金融業, 保険業	2,923	721	45	1	353	24	2,487	667	37	30
不動産業, 物品賃貸業	278	29	36	0	125	5	114	24	3	0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,283	151	108	1	336	14	647	126	35	2
宿泊業, 飲食サービス業	455	177	37	0	187	10	202	164	10	1
生活関連サービス業, 娯楽業	642	108	75	1	253	10	196	82	35	8
教育, 学習支援業	3,620	515	237	2	1,243	36	556	115	31	2
医療, 福祉	3,462	495	382	4	1,108	58	1,136	244	208	88
複合サービス事業	1,315	267	64	1	399	28	832	236	19	2
サービス業 (他に分類されないもの)	1,645	182	279	2	552	21	441	98	132	27
公務 (他に分類されるものを除く)	4,289	889	4	0	4	0	12	1	10	0

「労働組合基礎調査」(6月30日現在)による。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合(国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む)。年計には分類不能の産業を含む。1) 複数の企業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査報告」

19-24 労働争議

(単位 参加人員 1,000人, 労働損失日数 1,000日)

年次	総争議		争議行為を伴わない争議		争議行為を伴う争議					
	件数	総参加人員	件数	総参加人員	計		# 半日以上の同盟罷業及び作業所閉鎖			
					件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	労働損失日数	
平成 22 年	682	111	597	55	85	21	38	2	23	
25	507	128	436	76	71	13	31	2	7	
26	495	122	415	47	80	28	27	15	20	
主要要求事項別争議件数										
年次	総数	組合保障及び労働協約	組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力	賃金	# 賃金額(基本給・諸手当)の改定	賃金以外の労働条件	# 所定内労働時間の変更	経営・雇用・人事	# 解雇反対・被解雇者の復職
平成 22 年	969	173	157	18	342	91	45	11	270	174
25	651	145	133	16	228	71	44	8	173	108
26	688	156	144	13	257	110	42	5	157	91

「労働争議統計調査」による。労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの。1) その他を含む。1労働争議につき主な2つまでを計上。2) 内訳項目が1労働争議で同時に要求された場合は1件と計上。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査年報告」

第20章 物価・地価

20-1 国内企業物価指数

(平成22年平均=100)

年次	総平均	工業 製品	工業製品									
			食料品・ 飲料・ たばこ・飼料	繊維 製品	製材・ 木製品	パルプ ・紙・ 同製品	化学 製品	石油・ 石炭 製品	プラス チック 製品	窯業・ 土石 製品	鉄鋼	非鉄 金属
ウエイト	1,000.0	902.5	137.5	10.9	8.2	29.1	92.1	57.4	38.5	23.7	56.6	27.1
平成2年	107.7	107.6	87.2	104.0	100.5	91.0	95.5	49.6	97.0	94.1	78.0	80.3
7	103.5	103.4	90.6	97.5	101.6	92.7	90.6	43.4	94.7	93.9	69.8	66.4
12	99.5	99.6	93.7	95.3	96.4	90.6	91.2	55.1	93.1	91.5	65.2	62.7
17	97.2	97.4	93.1	93.5	94.5	90.3	97.9	84.8	94.3	90.4	84.8	79.8
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.5	101.3	102.7	102.6	103.4	99.5	102.4	114.0	99.4	98.6	107.4	105.8
24	100.6	99.8	102.7	103.0	101.0	101.3	101.1	115.7	98.4	97.8	99.7	98.8
25	101.9	100.3	103.5	105.0	109.9	99.7	104.3	126.0	98.0	98.1	97.5	105.6
26	105.1	103.2	106.2	109.0	118.6	102.1	106.7	133.3	101.5	100.7	102.2	110.3

年次	工業製品										電力・ 都市 ガス・ 水道	スク ラップ 類	
	金属 製品	はん用 機器	生産用 機器	業務用 機器	電子部 品・デ バイス	電気 機器	情報 通信 機器	輸送用 機器	その他 工業 製品	農林 水産物			鉱産物
ウエイト	37.9	25.7	30.8	19.2	31.0	49.0	40.4	136.4	51.0	33.9	4.2	52.7	6.7
平成2年	93.5	93.8	108.1	137.8	303.8	129.9	455.7	111.9	100.8	123.3	91.3	108.2	79.6
7	92.1	96.2	106.9	126.5	243.0	125.2	378.2	109.9	104.3	110.2	106.4	106.8	56.4
12	90.4	96.9	104.9	115.7	180.2	115.6	265.1	106.1	103.8	104.4	92.5	104.0	40.4
17	94.2	94.6	99.8	107.0	126.6	103.9	151.1	98.2	100.1	104.2	87.9	95.3	71.8
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.4	98.5	100.4	99.8	95.5	97.7	89.1	99.3	100.2	99.5	101.0	104.7	108.6
24	101.6	99.9	102.2	99.9	91.9	95.0	79.8	97.8	99.6	103.5	102.7	114.3	90.4
25	102.3	100.2	101.7	99.0	90.1	93.1	75.2	96.4	98.9	107.1	105.7	123.9	102.4
26	107.4	104.1	104.3	101.3	88.7	94.5	74.9	98.2	101.3	107.1	114.0	136.1	103.3

国内で生産した国内需要向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は、原則として、基準年（平成22年）における経済産業省「工業統計調査（品目編）」の製造品出荷額から、財務省「貿易統計」の輸出額を差し引いた国内向け出荷額、非工業製品は、他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイルズ指数算式」。採用品目：822。消費税を含むベースで作成。

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

20-2 需要段階・用途別指数

(平成22年平均=100)

年次	国内 需要財	国内品		素原 材料	#加工 用素 原材料		中間財	#製品 原材料		#建設用 材料	最終財	輸出品
		国内品	輸入品		#	#		#	#			
ウエイト	1,000,000	789,640	210,360	98,445	84,968	0,774	516,205	336,324	59,252	385,350	1,000,000	
平成2年	107.4	109.7	102.5	61.8	62.6	91.8	101.9	110.4	91.4	127.3	159.2	
7	100.8	105.5	74.8	49.3	47.1	111.5	95.3	100.6	89.2	122.8	127.1	
12	96.2	99.5	79.7	54.6	52.0	95.5	91.1	94.1	85.5	115.0	117.8	
17	96.6	97.2	94.1	78.9	79.0	89.0	94.0	94.7	93.0	104.9	115.7	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	102.8	101.5	107.5	118.6	118.5	99.6	102.4	101.5	102.0	99.1	97.8	
24	102.0	100.6	107.2	120.0	118.9	99.8	101.5	98.7	101.0	98.1	95.8	
25	106.2	101.9	122.7	135.9	135.4	101.7	105.2	101.4	105.1	100.1	107.0	
26	108.2	102.9	127.9	138.3	137.3	106.1	107.9	103.2	109.2	100.9	110.4	

基本分類指数（国内企業物価指数、輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

20-3 輸出物価指数

(平成22年平均=100)

年次	円ベース								契約通貨 ベース
	総平均	繊維品	化学製品	金属・ 同製品	はん用・ 生産用・ 業務用機器	電気・ 電子機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウエイト	1,000.0	12.5	95.4	118.2	192.0	232.9	240.6	108.4	1,000.0
平成 12 年	117.7	98.9	84.1	58.6	106.1	204.6	101.5	106.9	107.0
17	115.7	106.9	105.4	90.0	108.7	148.6	111.1	105.8	99.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24	95.8	105.0	103.2	99.6	96.7	84.5	98.2	101.9	101.6
25	107.0	126.1	118.9	110.3	104.0	93.6	111.5	114.5	99.8
26	110.4	133.6	124.0	113.8	108.0	94.9	116.9	115.4	97.9

輸出品を対象とし、輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB建て。ウエイト：基準年（平成22年）における財務省「貿易統計」の輸出額に基づいて算定。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレズ指数算式」。採用品目：210

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

20-4 輸入物価指数

(平成22年平均=100)

年次	円ベース										契約通貨 ベース	
	総平均	食料品 ・飼料	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 同製品	石油・ 石炭・ 天然ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器		その他 産品・ 製品
ウエイト	1,000.0	75.8	53.5	117.1	16.5	305.4	83.3	53.9	184.3	34.1	76.1	1,000.0
平成 12 年	79.7	72.4	97.5	46.5	86.1	45.6	78.5	93.3	214.9	98.6	90.6	69.1
17	94.1	92.2	97.8	71.2	96.4	78.5	97.5	100.9	139.2	107.4	99.6	78.6
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24	107.2	111.8	104.8	94.0	97.9	132.8	99.8	95.8	84.6	100.7	97.8	115.1
25	122.7	127.9	119.3	105.3	125.4	154.8	111.4	108.2	92.1	116.2	117.2	113.2
26	127.9	135.3	125.0	109.5	131.3	160.5	113.8	111.8	96.3	121.5	126.3	111.3

輸入品を対象とし、輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF建て。ウエイト：基準年（平成22年）における財務省「貿易統計」の輸入額に基づいて算定。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレズ指数算式」。採用品目：254

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

20-5 企業向けサービス価格指数

(平成22年平均=100)

年次	総平均	金融・ 保険		不動産	運輸・ 郵便	旅客 輸送	陸上 貨物 輸送	海上 貨物 輸送	航空 貨物 輸送	倉庫・ 運輸附帯 サービス	郵便	
		金融	保険									
ウエイト	1,000.0	44.3	33.0	11.3	72.1	186.7	38.6	77.1	20.6	1.5	38.1	10.8
平成 17 年	103.3	102.4	102.7	101.8	97.5	100.5	96.1	99.5	96.2	111.4	112.7	100.0
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24	99.0	99.9	99.7	100.6	94.9	100.3	100.7	100.5	99.1	98.4	100.1	100.0
25	99.0	100.7	99.8	103.5	93.5	100.9	100.5	100.8	104.0	111.3	100.0	100.0
26	101.6	104.0	103.1	106.6	95.5	103.9	103.1	103.9	106.8	114.6	103.4	101.9

年次	情報 通信	#通信	#情報 サー ビス	リース ・レ ン タ ル	広告	諸サー ビス	下水道 ・廃棄 物処理	自動車 整備・ 機械 修理	専門 サー ビス	技術 サー ビス	職業紹 介・労働 者派遣 サー ビス	その他諸 サー ビス
平成 17 年	105.2	118.4	100.9	118.6	111.5	99.9	92.7	98.4	98.4	100.8	98.7	104.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24	98.5	96.4	98.9	93.5	101.4	99.9	102.6	100.2	99.5	100.2	100.7	98.3
25	97.6	94.7	98.3	93.1	102.3	100.3	105.2	100.3	99.6	100.9	101.1	98.2
26	99.3	95.0	100.5	96.2	105.0	103.4	108.4	102.9	101.4	105.4	104.3	101.3

調査価格：原則として、サービス内容、取引先、取引条件などを特定した実際の取引価格。ウエイト：平成22年延長産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレズ指数算式」。採用品目：147

資料 日本銀行「物価関連（PR）」

20-6 製造業部門別投入・産出物価指数

(平成17年平均=100)

年次	製造業総合							飲食料品		
	投入			産出				投入	産出	
		国内財	輸入財	サービス		国内財	輸出財			
ウエイト	1,000.000	746.700	162.638	90.663	1,000.000	834.966	165.034	101.045	116.132	
平成12年	94.5	97.3	74.7	107.2	99.9	99.6	102.1	97.1	100.5	
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
22	108.3	107.8	116.9	97.2	101.5	104.5	86.4	105.2	104.7	
24	111.0	108.9	128.9	96.5	101.9	105.7	82.7	109.3	108.1	
25	114.7	109.8	147.8	96.6	104.3	106.6	92.5	114.4	109.6	
26	116.4	110.9	152.7	97.0	105.5	107.4	95.6	115.4	109.5	
年次	繊維製品		パルプ・紙・木製品		化学製品		石油・石炭製品		窯業・土石製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	11.627	13.615	41.321	44.712	92.172	93.502	63.069	57.665	17.431	24.922
平成12年	98.9	102.1	99.2	101.1	83.1	91.8	58.6	63.6	96.6	101.4
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	110.0	103.7	111.1	109.5	109.0	102.0	123.7	118.6	111.4	109.6
24	113.7	106.3	112.5	110.1	115.4	103.7	158.4	137.8	114.3	108.3
25	120.5	109.9	115.7	110.9	124.9	109.0	182.8	150.2	116.6	109.5
26	124.2	112.4	118.6	112.7	129.1	110.5	186.3	155.3	118.9	110.2
年次	鉄鋼		非鉄金属		金属製品		一般機械		電気機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	70.715	69.584	28.537	24.862	33.760	35.380	94.648	97.443	50.240	55.092
平成12年	69.7	73.1	68.4	79.5	87.5	97.9	100.9	102.4	106.2	111.7
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	134.2	117.9	127.3	136.7	112.6	106.2	104.4	100.0	103.4	92.2
24	136.1	118.6	123.6	142.0	113.2	106.6	104.5	100.6	102.1	87.2
25	137.1	117.7	135.6	151.0	113.0	106.4	104.7	102.0	103.4	88.1
26	137.8	120.9	141.2	151.8	115.3	106.7	105.8	103.4	104.1	88.2
年次	情報・通信機器		電子部品		輸送機械		精密機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	40.257	38.294	53.848	56.384	217.198	175.130	10.319	12.950	73.815	84.334
平成12年	130.4	159.0	114.6	142.1	104.6	103.0	108.1	104.5	96.5	100.9
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22	86.0	64.4	94.5	74.9	103.5	98.5	93.5	95.1	108.8	101.5
24	82.0	55.5	91.9	67.0	101.6	96.5	90.6	92.1	110.5	100.7
25	82.9	55.6	92.8	68.2	100.8	98.9	91.5	95.5	112.1	100.6
26	82.8	55.3	92.9	66.7	101.3	100.2	91.8	96.7	114.9	101.7

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造業の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：平成17年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額、生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：投入物価指数1,263、産出物価指数1,259。消費税を含まないベースで作成。

資料 日本銀行「物価関連 (PR)」

20-7 消費者物価指数 (全国)

(平成22年平均=100)

年次	総合	食料						住居	# 家賃	光熱・水道		
		# 穀類	# 魚介類	# 肉類	# 野菜・海藻	# 外食						
ウエイト	10,000	2,525	217	220	204	272	532	2,122	1,865	704		
平成 7 年	101.1	97.8	107.7	99.2	87.4	95.0	93.8	97.3	96.8	92.0		
12	102.7	98.4	103.1	102.3	91.0	90.3	95.9	100.9	100.6	94.6		
17	100.4	96.8	98.5	97.5	96.4	91.2	96.5	100.6	100.9	94.4		
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
23	99.7	99.6	98.4	100.4	99.9	97.8	100.2	99.8	99.8	103.3		
24	99.7	99.7	101.3	101.4	99.0	97.3	100.2	99.5	99.4	107.3		
25	100.0	99.6	100.8	102.4	99.3	97.2	100.5	99.1	99.0	112.3		
26	102.8	103.4	100.4	112.3	106.8	99.9	103.1	99.1	98.6	119.3		
年次	光熱・水道		家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	# 交通	教育	教養娯楽	諸雑費	# 理美容サービス	
	# 電気代	# ガス代										
ウエイト	317	176	345	405	428	1,421	210	334	1,145	569	118	
平成 7 年	113.4	82.4	143.0	102.7	88.9	105.3	94.9	94.4	119.5	92.3	93.9	
12	108.1	87.8	131.1	106.3	98.7	103.0	100.2	103.2	118.0	95.4	99.7	
17	99.0	89.4	111.6	100.2	101.2	101.6	100.7	107.4	107.9	97.1	100.4	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	102.8	102.9	94.4	99.7	99.3	101.2	100.8	97.9	96.0	103.8	99.6	
24	108.8	107.1	91.7	99.7	98.5	101.5	101.0	98.2	94.5	103.5	99.5	
25	116.6	109.9	89.7	100.1	98.0	102.9	101.0	98.8	93.6	104.8	99.5	
26	126.0	116.4	93.1	102.2	99.0	105.6	106.2	100.6	97.0	108.6	101.3	
年次	財・サービス分類											
	財	#				#				サービス	公共サービス	一般サービス
		# 農水畜産物	生鮮商品	他の農水畜産物	工業製品	# 食料工業製品	# 繊維製品	# 石油製品				
ウエイト	4,931	689	611	78	3,579	1,337	403	359	5,069	1,200	3,869	
平成 7 年	105.5	98.3	94.7	126.2	108.3	99.2	106.5	79.5	96.7	98.5	95.9	
12	104.5	95.6	93.2	114.6	107.2	101.1	109.4	77.1	100.8	103.3	99.9	
17	100.1	96.1	94.3	109.5	101.3	97.3	101.8	89.1	100.7	102.6	100.0	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	99.3	99.1	99.6	96.0	98.9	99.6	99.6	109.3	100.1	100.3	100.0	
24	99.3	100.1	99.6	104.6	98.0	99.3	99.8	111.0	100.0	100.9	99.8	
25	99.9	100.6	99.8	106.6	97.9	98.7	100.0	117.0	100.1	101.9	99.6	
26	104.0	105.8	106.5	100.1	101.4	102.2	102.0	123.3	101.6	104.8	100.6	

指数品目：588 価格資料：原則として小売物価統計調査による小売価格。ウエイト：原則として家計調査（二人以上の世帯）の平成22年平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）
資料 総務省統計局「消費者物価指数」

20-8 消費者物価地域差指数 (平成26年)

地域	全国=100			地域	全国=100		
	持家の帰属家賃を除く総合	食料	家賃を除く総合		持家の帰属家賃を除く総合	食料	家賃を除く総合
札幌市	98.7	99.5	99.4	大阪市	101.2	100.6	100.7
青森市	99.3	98.8	99.2	神戸市	101.3	102.4	101.3
盛岡市	97.8	97.6	98.6	奈良市	97.1	94.7	97.5
仙台市	98.4	97.4	98.7	和歌山市	100.5	102.7	100.6
秋田市	98.1	96.2	98.3	鳥取市	97.8	100.4	98.5
山形市	100.2	100.2	100.7	松江市	100.2	103.3	100.6
福島市	101.3	102.7	101.5	岡山市	99.1	101.8	99.7
水戸市	99.0	99.5	99.2	広島市	98.5	100.7	98.9
宇都宮市	100.6	101.1	100.8	山口市	98.9	100.8	99.6
前橋市	97.2	97.8	97.5	徳島市	98.6	102.3	100.0
さいたま市	103.0	102.2	102.3	高松市	98.4	98.3	99.2
千葉市	100.0	100.3	100.0	松山市	97.6	99.1	98.9
東京都区部	106.1	103.9	103.6	高知市	98.6	101.6	99.6
横浜市	104.8	103.5	103.5	福岡市	97.7	95.7	98.4
新潟市	99.0	99.5	99.1	佐賀市	96.7	95.8	97.6
富山市	98.3	100.6	99.1	長崎市	100.3	101.7	100.8
金沢市	99.7	101.9	100.3	熊本市	98.9	101.2	99.7
福井市	98.7	101.1	99.5	大分市	98.3	101.5	99.5
甲府市	98.6	98.2	98.9	宮崎市	96.8	99.0	97.8
長野市	97.2	94.0	97.6	鹿児島市	98.1	100.0	98.2
岐阜市	98.2	99.1	99.3	那覇市	99.1	103.4	100.2
静岡市	99.3	99.6	99.4				
名古屋市	99.9	100.1	99.9	川崎市	105.0	101.7	102.7
津市	98.7	98.9	99.0	浜松市	97.8	98.4	98.2
大津市	100.2	98.8	100.5	堺市	100.6	101.7	100.7
京都市	101.3	100.9	101.4	北九州市	97.1	98.3	97.9

価格資料：当該年1月～12月分の小売物価統計調査（動向編）で調査した価格及び当該年の小売物価統計調査（構造編）における「地域別価格差調査（奇数月調査）」で調査した価格。ウェイト：直近5年分の月別家計調査結果（農林漁家含む二人以上世帯）を使用。算式：フィッシャー型。市の区域は、平成21年8月3日現在の区域による。

資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）結果」

20-9 10大費目別消費者物価地域差指数 (平成26年)

都道府県	持家の帰属家賃を除く総合		食料	持家の帰属家賃を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	家賃を除く総合	家賃を除く総合										
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	98.9	99.9	99.1	87.7	108.9	97.9	102.5	98.9	99.6	95.9	96.7	99.9
青森	98.8	99.0	98.0	100.8	106.8	94.1	97.4	99.2	100.8	92.3	95.7	96.0
岩手	97.9	98.7	96.8	88.5	110.2	100.3	94.9	100.4	100.9	84.9	96.6	95.9
宮城	98.2	98.4	97.4	93.9	101.5	97.1	94.7	100.7	98.9	98.1	99.2	99.7
秋田	97.9	98.4	96.1	94.7	104.8	102.9	96.8	97.7	100.0	85.7	98.1	97.9
山形	100.7	101.2	101.6	94.1	109.0	94.1	103.5	99.9	99.9	102.5	97.6	100.5
福島	100.0	100.6	99.6	96.9	108.3	103.5	103.1	100.6	99.5	89.6	97.0	100.9
茨城	98.3	98.6	98.9	97.3	108.0	90.6	100.5	98.5	98.8	86.4	94.7	101.4
栃木	99.0	99.5	99.4	90.0	101.9	99.3	111.7	98.6	97.2	101.1	97.1	101.8
群馬	97.1	97.7	98.9	88.4	93.0	97.6	104.3	104.6	97.9	85.0	95.8	100.0
埼玉	101.1	100.7	101.1	104.4	95.3	100.6	102.0	101.4	100.0	103.3	103.4	102.1
千葉	99.6	99.3	99.2	99.9	102.4	99.9	94.6	100.2	99.2	100.1	100.2	100.9
東京	105.3	103.1	103.7	132.8	97.8	105.2	100.8	100.7	103.9	114.5	104.5	98.9
神奈川	103.6	102.7	102.3	117.3	100.2	101.2	98.8	99.8	103.2	111.3	104.1	102.4
新潟	98.2	98.6	98.5	92.0	95.9	99.2	102.4	100.2	98.5	96.1	99.4	99.9
富山	97.9	98.5	98.6	90.1	98.3	97.7	99.0	97.5	99.5	89.0	97.3	103.3
石川	99.5	100.2	102.3	89.0	99.6	98.4	96.9	100.6	100.1	99.8	97.9	100.3
福井	99.7	100.1	102.1	98.9	89.2	109.4	100.2	102.0	100.3	107.8	95.4	100.1
山梨	98.0	98.5	98.5	99.5	96.6	97.9	101.0	98.2	101.1	85.9	96.2	98.4
長野	96.9	97.6	94.1	89.8	100.3	94.4	101.0	99.3	99.7	89.8	97.9	103.5
岐阜	97.0	97.9	97.5	81.4	93.2	93.3	102.2	98.6	99.6	96.0	101.4	99.8
静岡	98.1	98.5	99.3	94.6	96.4	100.5	97.8	99.4	99.1	79.6	100.8	101.1
愛知	98.9	99.2	99.3	95.7	96.6	98.8	99.3	100.2	98.8	97.0	100.9	100.0
三重	98.4	99.1	99.9	94.0	97.6	99.0	98.2	99.5	98.2	92.9	99.0	98.9
滋賀	99.1	100.1	98.5	88.4	99.9	96.6	108.0	101.0	100.1	109.0	97.6	99.9
京都	101.2	101.4	100.6	97.6	100.0	103.0	98.2	99.4	101.8	112.2	102.9	100.8
大阪	100.4	100.3	100.1	100.3	97.5	99.7	99.8	99.6	100.7	109.1	102.4	97.3
兵庫	100.7	100.7	100.6	100.8	97.5	102.6	103.4	100.0	99.9	98.9	102.1	103.2
奈良	97.2	97.7	95.1	87.2	101.1	100.7	94.8	98.2	100.2	100.9	98.9	100.0
和歌山	100.1	100.6	103.3	97.4	99.6	104.2	99.3	101.7	96.6	100.4	97.0	100.7
鳥取	98.3	99.0	101.6	86.6	101.8	102.6	103.6	100.3	98.3	83.0	94.9	97.6
島根	99.4	100.0	102.0	89.5	107.8	100.2	104.2	98.5	99.5	82.2	96.2	99.7
岡山	98.6	99.1	99.6	94.2	103.6	101.3	104.7	100.8	96.3	83.3	98.5	100.6
広島	98.3	98.7	100.7	90.9	102.5	99.5	95.5	99.5	98.1	95.3	94.9	99.1
山口	97.9	98.6	99.7	92.2	105.8	99.0	98.7	101.6	98.0	82.7	93.3	99.8
徳島	98.3	99.2	99.9	85.3	101.1	100.6	104.7	100.1	96.9	97.5	97.2	100.7
香川	98.0	98.9	97.7	85.2	102.2	96.5	98.8	99.7	101.5	92.6	96.1	103.3
愛媛	97.6	98.6	98.7	82.8	103.0	102.5	100.3	100.4	97.3	89.7	98.6	98.1
高知	98.8	99.5	101.7	91.2	99.0	100.1	97.5	101.3	98.9	93.3	96.2	99.3
福岡	97.1	97.8	95.8	88.4	103.1	99.8	97.3	99.6	98.5	93.9	97.3	99.8
佐賀	97.0	97.7	97.4	90.6	104.4	95.6	103.5	97.9	99.2	94.8	90.9	96.7
長崎	98.7	99.3	99.3	90.2	108.6	96.7	104.4	99.1	98.5	93.0	95.2	100.3
熊本	98.2	99.2	100.1	91.3	99.6	100.0	97.5	100.8	99.7	91.3	95.3	98.1
大分	97.6	98.7	100.2	87.5	101.0	95.6	101.0	96.0	98.0	103.4	93.7	96.9
宮崎	95.9	97.1	96.5	84.1	98.1	103.1	94.4	100.3	97.7	96.8	94.6	95.3
鹿児島	97.2	97.7	99.3	87.6	99.1	95.9	96.8	100.5	98.7	93.3	95.8	95.7
沖縄	98.4	99.9	102.3	87.9	100.5	102.9	103.9	101.0	97.0	97.3	97.2	92.6

20-10 農業物価指数

(平成22年平均=100)

年次	農産物 総合	米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸 農作物	花き	畜産物	稲わら	
ウエイト	10,000	2,247	90	11	90	259	2,700	1,256	392	501	2,449	5	
平成7年	112.6	146.9	221.1	...	112.2	89.5	96.7	112.7	136.4	109.6	92.7	93.1	
12	98.4	115.9	209.0	...	122.3	80.1	83.0	92.4	135.9	97.0	91.7	104.4	
17	98.1	106.5	186.6	86.0	132.1	89.9	87.0	83.8	119.8	101.5	100.2	104.1	
21	93.9	104.4	119.0	98.9	101.8	84.5	87.6	76.6	100.1	94.4	98.7	109.9	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	97.6	93.3	75.1	81.1	99.8	102.5	95.3	99.9	112.7	92.7	101.9	103.9	
24	101.8	111.1	73.1	54.4	91.6	80.2	99.0	102.8	101.6	96.8	100.9	104.3	
25	102.8	112.8	65.3	51.9	94.6	78.7	98.7	94.7	106.1	95.8	107.7	106.3	
26	102.2	98.8	65.9	69.4	117.9	83.7	97.8	93.3	107.0	95.2	118.4	113.9	
年次	農業生 産資材 総合	種苗 及び 苗木	畜産用 動物	肥料	飼料	農業 薬剤	諸材料	光熱 動力	農機具	自動車・ 同関係 料金	建築 資材	農用 被服	賃借料 及び 料金
ウエイト	10,000	525	440	1,070	1,701	887	378	928	2,072	578	392	32	997
平成7年	86.9	91.7	89.3	69.7	75.7	96.8	92.0	77.7	94.9	96.7	100.6	99.4	94.7
12	88.6	96.3	96.2	73.1	76.8	94.4	92.4	76.2	97.9	99.4	97.5	100.0	97.4
17	91.0	97.8	112.5	75.5	86.4	90.7	90.4	88.3	95.3	98.4	93.2	98.2	96.9
21	101.3	100.4	96.3	112.0	104.2	99.6	100.5	92.8	99.6	99.5	100.7	100.2	99.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.2	100.2	102.3	99.2	107.4	99.8	100.2	110.4	99.3	100.2	102.3	100.8	99.7
24	102.9	100.4	102.7	101.7	108.5	99.3	101.2	113.0	99.1	100.6	102.8	102.4	99.7
25	106.4	101.3	115.3	103.6	119.8	98.9	101.6	120.0	99.3	100.8	104.2	102.5	100.3
26	110.4	106.6	129.7	108.0	122.8	101.4	103.9	126.5	101.6	103.8	111.2	107.1	102.7

「農業物価統計調査」による。指数採用品目：農産物120、農業生産資材141 ウエイト：平成22年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて、農業粗収益及び農業経営費から作成。算式：ラスパイレステ式（基準時加重相対法算式）

資料 農林水産省「農業物価統計」

20-11 主要品目の年平均小売価格 (東京都区部)

(単位 金額 円)

品目	銘柄	単位	平成24年	25年	26年
食料					
うるち米(単一原料米, 「コシヒカリ」以外)	国内産, 精米, 単一原料米(産地, 品種及び産年が同一のもの), 袋入り(5kg入り), コシヒカリを除く	1袋	2, 223	2, 307	2, 173
食パン	普通品	1kg	429	418	420
即席めん	中華タイプ, カップ入り(77g入り), 「カップヌードル」	1個	144	142	144
まぐろ	めばち又はきはだ, 刺身用, さく, 赤身	100g	390	366	390
あじ	まあじ, 丸(長さ約15cm以上)	100g	106	102	109
いか	すろめいか, 丸	100g	a) 86	a) 88	93
牛肉(ロース)	国産品, ロース	100g	786	782	805
豚肉(ロース)	ロース(黒豚を除く)	100g	b) 237	241	255
鶏肉	ブロイラー, もも肉	100g	125	125	133
牛乳	牛乳, 店頭売り, 紙容器入り(1, 000mL入り)	1本	214	212	217
鶏卵	白色卵, Lサイズ, パック詰(10個入り)	1パック	213	221	244
キャベツ		1kg	163	181	189
だいこん		1kg	168	167	154
豆腐	木綿豆腐, 並	1kg	c) 28	c) 28	267
りんご(ふじ)	1個200~400g	1kg	573	470	513
みかん	温州みかん(ハウスみかんを除く), 1個70~130g	1kg	569	546	550
みそ	米みそ, カップ入り(750g入り), 並	1個	349	327	327
緑茶	煎茶(抹茶入りを含む), 袋入り(100~300g入り)	100g	d) 610	d) 589	582
中華そば	ラーメン, しょう油味(豚骨しょう油味を含む)	1杯	587	583	567
すし(外食)(にぎりずし)	にぎりずし(江戸前), 並	1人前	1, 284	1, 257	1, 259
住居					
家賃(民営借家)	民営家賃	1か月	8, 834	8, 758	8, 704
家賃(公的住宅及び都市 再生機構住宅の平均)	公的住宅及び都市再生機構住宅の平均	3. 3m ²	3, 610	3, 623	3, 647
光熱・水道					
電気代(基本料金又は最 低料金)	従量電灯, アンペア制又は最低料金制, 基本料金(契約電 流10アンペア)又は最低料金	1か月	e) 273	e) 273	280
ガス代(基本料金)	一般家庭用, 基本料金	1か月	f) 1, 106	f) 1, 101	1, 023
プロパンガス	基本料金及び10m ³ (従量料金)を使用した料金	1か月	6, 712	6, 662	7, 039
灯油	白灯油, 詰め替え売り, 店頭売り	18L	1, 714	1, 844	1, 929
水道料(基本料金)	計量制, 専用給水装置(専用栓), 一般用, 基本水量5m ³ まで	1か月	903	903	920
家具・家事用品					
トイレットペーパー	再生紙100%, 白, [長さ]55m, 60m, 2枚重ね27. 5m又は2枚重 ね30m, 12ロール入り	1パック	248	238	255
洗濯用洗剤	合成洗剤, 綿・麻・合成繊維用, 液体, 詰め替え用, 袋入り (810~1000g入り), 「アタック 高浸透バイオジェル」, 「トップクリアリキッド」又は「アリエール イオンパワー ジェルサイエンスプラス」	1kg	g) 317	g) 313	322
被服及び履物					
婦人セーター(長袖)	カーディガン, 「長袖」又は「7分袖」, [素材]毛・化学繊維混 用, [サイズ]M, 普通品	1枚	4, 538	3, 569	3, 534
男子靴	短靴, 黒, [甲]牛革, [底]「合成ゴム」又は「ウレタン」, [底 の製法]張り付け, [サイズ]25~26cm, 中級品	1足	12, 253	12, 075	11, 117
婦人靴	パンプス, [甲]牛革, [底]合成ゴム, [底の製法]張り付 け, [サイズ]23~24cm, 中級品	1足	9, 073	9, 556	9, 387
保健医療					
漢方薬	第2類医薬品, 防風通聖散, 錠剤, 瓶入り(336錠入り), 「ナ イシントールG」	1箱	h) 3, 826	h) 3, 702	4, 556
交通通信					
タクシー代(初乗運賃)	距離制運賃, 初乗運賃, [車種]小型車, 中型車又は普通車 レギュラーガソリン, セルフサービス式を除く	1回	i) 710	710	725
自動車ガソリン		1L	146	153	161
通話料(回線使用料)	固定電話, 加入電話, 住宅用, 回線使用料, ユニバーサル サービス料を含む	1か月	1, 789	1, 788	1, 822
教育					
大学授業料(私立)	昼間部, 法文経系	1か年	725, 463	729, 764	744, 289
高等学校授業料(私立)	全日制, 普通課程	1か年	303, 488	304, 291	424, 976
教養娯楽					
映画観覧料	一般	1回	1, 800	1, 800	1, 800
諸雑費					
理髪料	総合調髪(カット, シュービング, シャンプー・セット), 男性(高校生以下を除く)	1回	j) 3, 660	3, 680	3, 753

「小売物価統計調査」による。 1) 平成24年, 25年は緑茶(せん茶)。 2) 授業料は年度。 3) 東京都 a) すろめいか b) ロース
c) 100g d) せん茶, 中 e) 従量電灯, アンペア制又は最低料金制, 早取料金, 基本料金(契約電流10アンペア)又は最低料金 f) 一般
家庭用, 早取料金, 基本料金 g) 1箱。 合成洗剤, 綿・麻・合成繊維用, 粉末, 箱入り(1, 0kg入り), 「アタック 高活性バイオEX」又は「トッププ
ラチナクリア」 h) 第2類医薬品, 防風通聖散, 錠剤, 瓶入り(336錠入り), 「ナイシントール85」 i) 距離制運賃, 初乗運賃, [車種]普通車
j) 総合調髪, 大人

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)結果」

20-12 圏域、用途別地価変動率

(単位 %))

年次	全国平均	三大都市圏 平均	圏域			地方圏平均 1)	
			東京圏	大阪圏	名古屋圏		
全用途平均							
平成 16 年	-5.2	-5.3	-4.5	-7.2	-4.4	-5.2	
17	-4.2	-2.9	-2.5	-3.9	-2.6	-4.7	
18	-2.4	0.9	1.3	0.4	0.1	-3.5	
19	-0.5	5.1	6.3	3.5	3.1	-2.4	
20	-1.2	1.7	2.1	1.2	1.4	-2.3	
21	-4.4	-6.1	-6.9	-5.0	-4.9	-3.8	
22	-3.7	-3.2	-3.3	-4.0	-1.8	-3.9	
23	-3.4	-1.9	-2.1	-2.1	-0.9	-4.0	
24	-2.7	-1.0	-1.0	-1.1	-0.3	-3.4	
25	-1.9	0.1	0.1	-0.3	0.7	-2.6	
26	-1.2	0.8	0.9	0.4	1.0	-1.9	
27	-0.9	0.9	1.0	0.6	1.1	-1.5	
# 住宅地							
平成 16 年	-4.6	-5.0	-4.3	-6.8	-3.9	-4.4	
17	-3.8	-2.8	-2.4	-3.7	-2.5	-4.1	
18	-2.3	0.4	0.7	0.0	-0.1	-3.1	
19	-0.7	4.0	4.8	2.9	2.4	-2.3	
20	-1.2	1.4	1.6	1.0	1.5	-2.1	
21	-4.0	-5.6	-6.5	-4.5	-4.2	-3.4	
22	-3.4	-2.9	-3.0	-3.6	-1.3	-3.6	
23	-3.2	-1.7	-1.9	-1.8	-0.7	-3.7	
24	-2.5	-0.9	-1.0	-1.0	-0.2	-3.2	
25	-1.8	-0.1	-0.1	-0.4	0.7	-2.5	
26	-1.2	0.5	0.6	0.1	0.9	-1.8	
27	-1.0	0.4	0.5	0.0	0.7	-1.5	
# 商業地							
平成 16 年	-6.5	-5.0	-3.9	-7.6	-5.2	-7.1	
17	-5.0	-2.1	-1.5	-3.3	-2.1	-6.1	
18	-2.1	3.6	3.9	3.6	2.4	-4.3	
19	1.0	10.4	12.1	8.0	7.2	-2.6	
20	-0.8	3.3	4.0	2.8	1.9	-2.5	
21	-5.9	-8.2	-8.9	-7.1	-7.3	-4.9	
22	-4.6	-4.2	-4.1	-5.3	-2.9	-4.8	
23	-4.0	-2.2	-2.3	-2.6	-1.1	-4.8	
24	-3.1	-0.8	-0.9	-1.0	-0.5	-4.1	
25	-2.1	0.6	0.6	0.4	0.7	-3.1	
26	-1.1	1.7	1.9	1.5	1.5	-2.2	
27	-0.5	2.3	2.3	2.5	2.2	-1.6	

7月1日現在。前年に対する地価変動率。平成23年は、東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県と千葉県93地点、24年以降は、原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等などにある福島県の31地点の調査を休止した。平成25年以降は、準工業地域、市街化調整区域内の地点を基準地の用途分類に合わせて、住宅地、商業地、工業地に分類した数値。1) 三大都市圏を除く。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-13 都道府県，用途別宅地の平均価格（1㎡当たり）（平成27年）

（単位 円）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準 地数	平均 価格	基準 地数	平均 価格	基準 地数	平均 価格	基準 地数	平均 価格
北海道	807	18,000	5	8,400	271	58,900	19	11,800
青森	265	16,700	10	9,100	93	34,500	27	11,800
岩手	262	24,500	2	12,400	74	46,200	14	12,900
宮城	259	34,000	2	12,300	99	162,000	15	14,900
秋田	215	14,200	3	6,000	92	26,900	7	6,100
山形	160	19,200	-	-	68	40,700	23	10,300
福島	391	22,500	6	12,700	103	43,900	28	13,300
茨城	387	32,800	5	12,200	87	65,100	19	18,100
栃木	307	33,200	12	16,100	103	67,200	13	15,900
群馬	278	30,700	-	-	93	59,200	13	21,600
埼玉	624	105,400	-	-	117	246,100	31	55,200
千葉	680	71,500	-	-	121	211,900	18	43,600
東京	770	323,800	6	15,800	467	1,551,400	14	237,800
神奈川	644	173,700	-	-	220	436,600	40	101,700
新潟	392	26,500	5	21,900	109	76,300	23	18,400
富山	143	30,500	3	14,600	72	71,700	3	14,000
石川	176	41,600	2	30,300	90	90,100	17	19,300
福井	128	31,500	-	-	79	56,400	2	11,800
山梨	194	25,900	10	15,200	46	47,500	14	14,400
長野	274	25,500	-	-	110	55,800	11	22,300
岐阜	245	33,800	-	-	85	84,300	22	20,100
静岡	411	66,700	-	-	149	138,600	25	48,000
愛知	568	97,900	-	-	245	312,000	39	56,000
三重	268	31,200	4	12,900	101	62,700	17	19,800
滋賀	256	46,400	11	20,400	91	87,000	20	26,200
京都	297	102,400	5	21,100	94	339,400	18	63,700
大阪	508	146,900	1	35,400	171	555,900	44	110,800
兵庫	593	100,700	1	26,800	175	214,700	38	48,900
奈良	210	52,600	5	22,900	44	148,200	4	37,200
和歌山	196	34,700	4	14,600	56	78,700	10	25,300
鳥取	129	20,100	2	10,700	35	49,400	6	11,900
島根	180	22,100	3	19,000	58	40,400	20	14,200
岡山	253	29,200	4	16,700	95	87,500	9	21,100
広島	282	51,900	1	17,000	120	167,300	14	38,100
山口	278	25,600	10	8,600	85	46,300	12	21,000
徳島	123	30,400	1	18,700	47	61,600	8	17,800
香川	123	33,100	-	-	40	73,900	19	17,500
愛媛	283	37,900	1	44,100	96	97,600	24	25,200
高知	159	31,500	2	30,700	68	74,000	4	16,400
福岡	627	44,600	2	15,400	234	202,600	47	24,900
佐賀	134	20,200	-	-	64	40,200	13	12,900
長崎	323	23,600	13	9,100	117	85,900	12	29,800
熊本	329	27,800	10	15,000	107	110,200	21	13,100
大分	204	24,800	4	7,700	79	53,900	9	18,000
宮崎	160	24,600	5	18,700	85	40,200	21	13,900
鹿児島	296	27,900	6	17,600	105	77,000	5	39,400
沖縄	192	45,700	5	25,200	73	118,000	5	53,900

7月1日現在。準工業地域，市街化調整区域内の地点を基準地の用途分類に合わせて，住宅地，商業地，工業地に分類した数値。福島県の原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等に存在する基準地（住宅地25地点，商業地2地点及び工業地3地点）は調査を休止したが，基準地数には含む。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-14 都道府県別住宅地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
全国	-0.7	-1.2	-4.0	-3.4	-3.2	-2.5	-1.8	-1.2	-1.0
北海道	-2.0	-2.2	-3.6	-4.1	-3.9	-3.3	-2.6	-2.1	-1.9
青森	-4.0	-4.1	-4.6	-5.4	-5.7	-5.7	-5.1	-3.9	-2.8
岩手	-2.6	-2.8	-3.7	-4.2	-4.7	-3.8	-2.2	-1.3	-0.9
宮城	-2.4	-2.1	-4.0	-3.7	-3.8	-0.6	0.7	1.2	0.6
秋田	-3.4	-3.5	-4.4	-4.6	-4.7	-4.7	-4.6	-4.4	-4.0
山形	-4.2	-3.7	-4.6	-4.0	-4.0	-3.3	-2.7	-1.7	-1.3
福島	-2.6	-2.1	-3.3	-3.1	-5.4	-3.2	-0.6	1.0	2.0
茨城	-2.9	-2.5	-4.1	-4.4	-5.4	-4.3	-3.0	-1.9	-1.3
栃木	-2.6	-2.0	-3.7	-4.0	-4.7	-4.1	-3.0	-2.1	-1.6
群馬	-1.5	-0.9	-2.6	-3.4	-4.1	-4.0	-3.8	-2.2	-1.4
埼玉	1.7	0.9	-5.4	-3.4	-2.7	-1.7	-0.7	0.0	-0.2
千葉	1.5	0.1	-4.5	-2.8	-2.5	-1.4	-0.7	-0.1	0.0
東京	9.9	1.9	-8.7	-3.3	-1.3	-0.6	0.5	1.3	1.3
神奈川	3.2	2.6	-5.4	-2.0	-1.5	-0.7	0.1	0.4	0.1
新潟	-2.1	-2.2	-2.5	-2.7	-2.7	-2.6	-2.3	-2.0	-1.8
富山	-2.8	-3.4	-5.4	-4.6	-3.0	-2.0	-1.4	-0.7	-0.5
石川	-2.2	-2.3	-6.2	-5.0	-4.1	-3.1	-2.6	-1.7	-1.1
福井	-4.2	-4.4	-5.4	-5.1	-4.8	-4.2	-3.3	-2.6	-2.0
山梨	-2.7	-2.3	-2.7	-3.0	-3.5	-3.6	-3.6	-3.1	-2.7
長野	-2.3	-2.0	-3.0	-3.3	-3.1	-2.6	-2.5	-2.1	-1.7
岐阜	-2.1	-1.2	-2.5	-2.8	-3.0	-2.7	-2.1	-1.7	-1.4
静岡	-0.2	0.0	-2.7	-2.2	-2.1	-1.8	-1.5	-1.2	-1.2
愛知	2.5	1.7	-4.2	-1.2	-0.5	0.0	0.8	0.9	0.7
三重	-2.3	-1.8	-2.7	-2.7	-2.7	-2.7	-2.4	-2.2	-2.3
滋賀	1.6	0.6	-2.2	-2.7	-1.6	-0.9	-0.7	-0.4	-0.5
京都	1.0	-0.2	-3.7	-3.0	-2.1	-1.5	-1.1	-0.5	-0.4
大阪	2.8	0.8	-4.5	-3.6	-2.0	-1.1	-0.4	0.0	0.0
兵庫	0.8	0.1	-3.8	-3.3	-2.0	-1.7	-1.3	-0.9	-0.9
奈良	0.5	0.0	-3.3	-3.2	-2.2	-1.4	-1.0	-0.8	-0.7
和歌山	-3.1	-2.9	-3.7	-4.5	-4.9	-4.7	-4.2	-3.0	-2.3
鳥取	-3.0	-2.7	-3.7	-4.7	-4.7	-4.8	-4.4	-3.4	-2.7
島根	-1.1	-1.3	-1.8	-2.3	-2.6	-2.7	-2.4	-2.3	-2.0
岡山	-1.4	-1.2	-2.5	-2.9	-2.7	-2.5	-2.1	-1.6	-1.4
広島	-2.0	-2.1	-3.2	-3.7	-3.6	-3.4	-2.9	-2.2	-1.7
山口	-2.9	-2.8	-4.9	-5.0	-5.0	-4.3	-3.8	-3.0	-2.5
徳島	-5.1	-4.4	-5.3	-6.0	-6.9	-6.5	-4.3	-2.6	-1.9
香川	-5.4	-3.7	-5.0	-5.3	-5.5	-4.9	-3.9	-2.8	-1.9
愛媛	-2.7	-2.7	-3.4	-3.6	-3.6	-3.6	-3.3	-3.1	-3.0
高知	-3.5	-4.6	-5.1	-6.3	-7.8	-6.6	-3.6	-2.1	-1.5
福岡	-2.4	-1.9	-3.3	-2.9	-2.7	-2.0	-1.4	-0.8	-0.5
佐賀	-1.6	-1.7	-2.5	-2.9	-3.5	-3.7	-3.5	-2.8	-2.2
長崎	-3.5	-3.3	-4.1	-4.1	-4.1	-3.7	-3.1	-2.5	-2.2
熊本	-3.1	-3.2	-3.5	-3.4	-3.0	-2.3	-1.7	-1.1	-0.8
大分	-3.1	-2.8	-3.8	-3.8	-3.7	-3.1	-2.4	-1.7	-1.4
宮崎	-0.9	-0.9	-1.5	-1.9	-2.3	-2.0	-1.6	-1.3	-1.2
鹿児島	-1.4	-1.9	-2.9	-3.7	-3.5	-3.4	-3.1	-2.9	-2.7
沖縄	-0.7	-0.5	-1.4	-1.2	-1.2	-0.7	-0.2	0.3	0.7

7月1日現在。前年に対する地価変動率。平成23年は、東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県と千葉県の93地点、24年以降は、原子力災害対策特別措置法により設定された警戒区域等などにある福島県の31地点の調査を休止した。平成25年以降は、準工業地域、市街化調整区域内の地点を基準地の用途分類に合わせて、住宅地、商業地、工業地に分類した数値。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

第21章 住宅・土地

21-1 住宅数、世帯数と世帯人員

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

区分	平成10年	15年	20年	25年
住宅総数	50,246	53,891	57,586	60,629
# 居住世帯あり	43,922	46,863	49,598	52,102
1住宅当たり居住室数(室)	4.79	4.77	4.67	4.59
1住宅当たり居住室の量数(量) 1)	31.77	32.69	32.70	32.77
1住宅当たり延べ面積(m ²)	92.43	94.85	94.13	94.42
世帯総数	44,360	47,255	49,973	52,453
総世帯人員	126,331	127,458	127,519	127,129
1人当たり居住室の量数(量) 1)	11.24	12.17	12.83	13.54

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 量を敷いていない居住室も、3.3m²を2量の割合で換算。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-2 居住世帯の有無別住宅数

(単位 1,000戸)

区分	平成10年	15年	20年	25年
住宅総数	50,246	53,891	57,586	60,629
居住世帯あり	43,922	46,863	49,598	52,102
同居世帯なし	43,662	46,583	49,323	51,843
同居世帯あり	260	280	276	259
居住世帯なし	6,324	7,028	7,988	8,526
# 空き家	5,764	6,593	7,568	8,196
住宅以外で人が居住する建物数	133	81	75	70

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-3 住宅の建て方、建物の階数別住宅数

(単位 1,000戸)

建て方	平成10年	15年	20年	25年
住宅総数	43,922	46,863	49,598	52,102
# 一戸建	25,269	26,491	27,450	28,599
# 2階建	19,241	20,982	22,137	23,445
3階建以上	637	799	943	1,137
長屋建	1,828	1,483	1,330	1,289
# 2階建以上	1,117	951	901	907
共同住宅	16,601	18,733	20,684	22,085
1, 2階建	5,285	5,411	5,710	5,880
3~5	7,277	7,867	8,229	8,351
6階建以上	4,039	5,456	6,746	7,854
(再掲) 11階建以上	1,414	1,962	2,633	3,238

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-4 住宅の構造別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数	木造	防火木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他 1)
平成 10 年	43,922	13,641	14,633	14,339	...	1,309
15	46,863	14,850	13,909	14,943	3,018	143
20	49,598	13,445	15,788	16,277	3,936	152
25	52,102	13,263	16,845	17,665	4,188	141

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。 1) 平成10年は鉄骨造を含む。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-5 住宅の種類, 所有の関係, 建築の時期別住宅数 (平成25年)

(単位 1,000戸)

建築の時期	総数	専用住宅				店舗 その他の 併用住宅
		総数 1)	持家	借家		
				#民営 (木造)	#民営 (非木造)	
住宅総数 2)	52,102	50,982	31,184	4,317	10,176	1,211
昭和 25 年以前	1,640	1,550	1,372	145	22	90
26 ~ 35 年	925	880	709	93	34	46
36 ~ 45	3,294	3,174	2,178	302	168	120
46 ~ 55	8,332	8,099	5,622	592	798	233
56 ~ 平成 2 年	9,663	9,441	5,904	721	2,136	221
平成 3 年 ~ 7	5,392	5,296	3,118	417	1,402	96
8 ~ 12	5,662	5,579	3,598	327	1,256	83
13 ~ 17	5,480	5,411	3,396	361	1,340	68
18 ~ 22	5,471	5,413	3,143	423	1,558	58
23 ~ 25 年9月	2,132	2,112	1,316	157	503	20

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
2) 建築の時期「不詳」を含む。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-6 住宅の所有の関係別住宅数、持家住宅率と持家世帯率

(単位 1,000戸)

住宅の所有の関係		平成10年			
		平成10年	15年	20年	25年
住宅総数	1)	43,922	46,863	49,598	52,102
持家		26,468	28,666	30,316	32,166
借家		16,730	17,166	17,770	18,519
公営		2,087	2,183	2,089	1,959
都市再生機構 (UR)・公社	2)	864	936	918	856
民営 (木造)		5,426	4,909	4,407	4,383
民営 (非木造)		6,624	7,652	8,958	10,199
給与住宅		1,729	1,486	1,398	1,122
持家住宅率 (%)	3)	60.3	61.2	61.1	61.7
持家世帯率 (%)	4)	60.0	60.9	60.9	61.5

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年以前は、公団・公社。3) (持家数÷居住世帯ありの住宅数)×100 4) (持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数)×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-7 住宅の所有の関係別専用住宅の規模

住宅の所有の関係		1住宅当たり 居室数 (室)		1住宅当たり 居室の畳数 (畳) 1)		1住宅当たり 延べ面積 (m^2)	
		平成20年	25年	平成20年	25年	平成20年	25年
		専用住宅	2)	4.64	4.56	32.43	32.55
持家		5.79	5.68	41.34	41.24	121.03	120.93
借家		2.74	2.67	17.70	17.83	45.07	45.59
公営		3.42	3.41	19.84	19.98	51.51	51.91
都市再生機構 (UR)・公社		3.12	3.08	18.88	19.43	49.51	50.19
民営 (木造)		3.04	3.03	19.28	19.71	51.29	53.14
民営 (非木造)		2.36	2.32	15.98	16.31	39.11	40.23
給与住宅		2.97	2.75	19.84	19.44	51.48	50.73

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 畳を敷いていない居室も、 $3.3m^2$ を2畳の割合で換算。2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-8 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	49m ² 以下	50～99	100～199	200～299	300～499	500m ² 以上	1住宅 当たり 敷地面積 (m ²)
持家								
平成 10 年	23,036	444	2,733	7,677	4,932	4,246	3,005	301
15	24,245	365	2,927	8,311	5,277	4,276	3,089	296
20	25,187	382	3,065	8,973	5,531	4,266	2,971	285
25	26,302	473	3,358	9,560	5,709	4,255	2,946	281
借家								
平成 10 年	2,147	318	855	649	187	102	37	135
15	2,087	229	872	654	186	104	42	138
20	1,921	214	778	628	177	89	35	134
25	1,807	216	678	608	177	90	38	140

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 敷地面積「不詳」を含む。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-9 住宅の種類・所有の関係・建て方、設備状況別住宅数 (平成25年)

(単位 1,000戸)

住宅の種類・ 所有の関係・建て方	総数 1)	高齢者等のための設備がある				省エネルギー等の設備がある		
		総数 2)	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内	太陽熱を 利用した 温水器等	太陽光を 利用した 発電機器	二重サッ シ又は複 層ガラス の窓
住宅総数 3)	52,102	26,544	21,234	10,764	11,166	2,202	1,570	13,153
住宅の種類別								
専用住宅	50,982	25,886	20,644	10,538	11,007	2,141	1,539	12,840
店舗その他の 併用住宅	1,121	658	590	225	159	61	31	313
住宅の所有の関係別								
持家	32,166	21,138	17,836	9,279	8,702	2,124	1,479	10,791
借家	18,519	5,406	3,398	1,484	2,464	79	91	2,362
建て方別								
一戸建	28,599	17,750	15,755	7,413	6,328	2,114	1,446	9,706
長屋建	1,289	502	433	139	148	15	13	243
共同住宅	22,085	8,227	4,989	3,189	4,672	68	108	3,173
#エレベーター がある	10,025	5,684	3,378	2,582	3,617
高齢者対応型	3,809	2,856	1,922	1,509	2,056
その他	130	66	58	23	18	4.9	2.8	32

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-10 建築の時期、平成21年以降における住宅の耐震診断の有無別持家数（平成25年）

(単位 1,000戸)

建築の時期	持家総数	耐震診断の有無			
		耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない
総数	32,166	2,713	2,324	390	29,453
昭和25年以前	1,451	39	14	25	1,412
26～35年	750	27	9.5	17	723
36～45年	2,286	103	42	61	2,183
46～55年	5,835	326	161	165	5,510
56～平成2年	6,109	287	230	58	5,821
平成3～7年	3,206	148	135	13	3,057
8～12年	3,675	287	279	8.3	3,387
13～17年	3,459	309	303	6.2	3,150
18～20年	2,122	209	205	3.9	1,913
21年	555	187	183	4.0	368
22年	518	203	198	4.8	315
23年	507	220	214	5.7	287
24年	495	218	211	7.2	277
25年1月～9月	333	130	125	5.1	203

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1) 建築の時期「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-11 家計を主に支える者の年齢、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

家計を主に支える者の年齢	総数	主世帯				同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯	持家世帯率(%)
		総数	持家	借家				
				#民営(木造)	#民営(非木造)			
総数	52,298	52,102	32,166	4,383	10,199	178	18	61.5
25歳未満	1,541	1,539	52	257	1,092	1.8	0.1	3.4
25～29	1,923	1,917	217	321	1,149	5.9	0.2	11.3
30～34	2,654	2,639	761	385	1,231	15	0.3	28.7
35～39	3,562	3,539	1,638	424	1,177	23	0.5	46.0
40～44	4,261	4,230	2,379	429	1,071	31	0.8	55.8
45～49	4,095	4,068	2,565	349	839	25	1.2	62.6
50～54	4,148	4,127	2,856	306	665	20	1.0	68.8
55～59	4,299	4,285	3,178	292	528	13	1.8	73.9
60～64	5,421	5,408	4,200	365	505	10	2.3	77.5
65～69	5,008	4,999	3,989	321	362	6.4	2.1	79.7
70～74	4,352	4,343	3,492	264	250	7.2	1.6	80.2
75歳以上	7,335	7,313	5,976	390	359	16	5.3	81.5

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。2) (持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数)×100

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-12 家計を主に支える者の従業上の地位、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

世帯の種類、 住宅の所有の関係	自営業主			雇用者					無職		
	総数	農林・ 漁業 業主	商工・ その他 の業主	総数	会社・団 体・公社 又は個人 に雇われ ている者	官公庁	労働者 派遣事 業所の 派遣 社員	パート ・ アルバ イト・ その他	総数	学生	その他
総数	5,540	1,099	4,441	23,416	16,607	1,896	756	4,156	12,477	525	11,952
主世帯	5,514	1,098	4,416	23,285	16,508	1,887	753	4,138	12,445	525	11,921
持家	4,644	1,063	3,581	14,522	10,557	1,279	351	2,335	9,527	19	9,508
借家	870	35	835	8,763	5,951	607	402	1,804	2,919	506	2,413
公営	85	8.3	76	815	408	19	44	343	690	2.0	688
都市再生 機構 (UR) ・公社	41	0.3	40	349	219	15	21	93	212	2.1	210
民営 (木造)	320	16	304	2,145	1,365	122	111	547	854	99	755
民営 (非木造)	401	9.2	392	4,375	3,143	245	205	783	1,146	399	747
給与住宅	24	0.7	23	1,080	815	207	20	37	17	2.7	14
同居世帯	18	1.1	16	127	97	9.4	3.2	17	28	0.2	28
住宅以外の 建物に 居住する世帯	8.6	0.2	8.4	4.6	3.1	0.2	0.4	0.9	3.5	0.1	3.4

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-13 世帯の年間収入階級、世帯の種類、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成25年）

(単位 1,000世帯)

世帯の種類、 住宅の所有の関係	総数 1)	100 万円 未満	100 ～200	200 ～300	300 ～400	400 ～500	500 ～700	700 ～1000	1000 ～1500	1500 ～ 2000	2000 万円 以上
		総数	52,298	3,306	6,745	8,676	7,668	6,115	7,759	5,338	2,299
主世帯	52,102	3,298	6,726	8,645	7,635	6,087	7,722	5,315	2,289	456	315
持家	32,166	1,437	3,420	5,228	4,781	4,051	5,604	4,250	1,956	401	282
借家	18,519	1,861	3,307	3,416	2,854	2,036	2,119	1,065	333	55	33
公営	1,959	350	655	433	227	104	66	16	2.1	0.5	0.4
都市再生 機構 (UR) ・公社	856	46	151	191	139	88	102	51	19	1.9	0.9
民営 (木造)	4,383	498	933	873	682	460	436	185	48	8.2	4.6
民営 (非木造)	10,199	954	1,516	1,782	1,645	1,230	1,274	618	199	33	19
給与住宅	1,122	13	53	138	160	154	241	195	65	11	7.6
同居世帯	178	7.1	16	28	30	26	34	22	9.1	1.7	1.0
住宅以外の建物 に居住する世帯	18	1.2	2.5	3.5	2.6	2.5	2.3	1.2	0.5	0.4	0.2

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 年間収入階級「不詳」を含む。2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-14 都道府県、住宅の種類・建て方、建物の階数別住宅数 (平成25年)

(単位 1,000戸)

都道府県	総数	住宅の種類			建て方						
		専用住宅	店舗, その他の 併用住宅	#	#	#	1,2階建			3~5	6階建以上
							一戸建	長屋建	共同住宅		
全国	52,102	50,982	1,121	28,599	1,289	22,085	5,880	8,351	7,854		
北海道	2,346	2,292	53	1,253	101	985	327	386	272		
青森	503	486	17	386	16	99	67	26	5.9		
岩手	473	459	14	344	22	106	65	28	14		
宮城	932	916	16	516	28	386	166	97	123		
秋田	389	376	14	315	6.2	67	43	13	12		
山形	384	369	15	307	5.9	71	43	21	7.0		
福島	686	666	20	483	21	180	106	51	23		
茨城	1,076	1,052	24	791	22	262	139	85	39		
栃木	730	709	22	541	9.4	179	108	49	22		
群馬	748	725	23	558	14	175	102	56	17		
埼玉	2,895	2,839	56	1,623	43	1,224	365	456	403		
千葉	2,517	2,479	38	1,362	48	1,103	315	399	389		
東京	6,473	6,372	101	1,797	118	4,530	952	1,696	1,882		
神奈川	3,843	3,794	49	1,599	81	2,155	541	848	766		
新潟	835	808	27	638	14	181	102	47	33		
富山	380	368	12	303	5.0	71	30	30	11		
石川	440	425	15	315	6.8	118	56	44	18		
福井	265	256	9.7	208	3.9	52	21	24	6.8		
山梨	327	315	12	243	5.4	78	36	34	7.4		
長野	783	761	22	595	22	164	93	56	16		
岐阜	739	716	23	556	16	165	68	71	27		
静岡	1,380	1,338	43	936	23	420	164	191	64		
愛知	2,997	2,933	64	1,525	79	1,388	329	521	538		
三重	699	683	17	526	14	158	78	57	23		
滋賀	522	512	9.3	364	11	147	46	51	50		
京都	1,135	1,104	31	641	30	462	76	222	164		
大阪	3,882	3,807	75	1,582	151	2,144	194	770	1,180		
兵庫	2,368	2,332	37	1,196	63	1,105	157	444	505		
奈良	528	517	10	360	19	148	36	73	39		
和歌山	388	374	14	298	16	73	33	28	12		
鳥取	213	208	5.2	154	8.2	50	25	18	7.6		
島根	258	251	7.8	192	7.9	58	30	21	6.6		
岡山	740	722	18	514	22	202	99	66	38		
広島	1,167	1,144	22	672	35	456	100	179	177		
山口	589	576	13	407	17	164	70	61	33		
徳島	299	289	9.8	216	8.6	73	24	33	16		
香川	388	378	9.8	271	9.4	105	32	42	31		
愛媛	579	560	19	404	19	154	39	66	49		
高知	321	311	9.9	224	7.9	88	24	45	19		
福岡	2,163	2,129	34	997	56	1,106	225	362	519		
佐賀	293	284	9.4	215	7.9	69	35	23	12		
長崎	555	542	14	370	17	165	53	65	47		
熊本	687	669	18	448	19	218	75	86	57		
大分	477	467	11	304	12	160	45	67	48		
宮崎	458	446	13	330	7.8	120	36	61	23		
鹿児島	714	695	18	492	14	203	60	96	47		
沖縄	537	530	7.6	228	7.4	300	53	190	57		

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-15 都道府県，住宅の所有の関係別住宅数，
持家住宅率と持家世帯率（平成25年）

（単位 1,000戸）

都道府県	住宅の所有の関係							持家 住宅率 (%)	持家 世帯率 (%)
	総数	持家	借家	公営	都市再生 機構(UR) ・公社	民営	給与住宅		
	1)							2)	3)
全国	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7	61.5
北海道	2,346	1,354	946	149	13	712	72	57.7	57.5
青森	503	359	138	17	0.0	110	12	71.3	71.1
岩手	473	326	145	26	0.5	107	11	68.9	68.8
宮城	932	540	376	35	4.2	313	24	58.0	57.8
秋田	389	304	82	10	0.3	63	8.0	78.1	77.9
山形	384	295	86	7.0	0.6	71	7.4	76.7	76.6
福島	686	456	222	37	0.3	171	14	66.5	66.3
茨城	1,076	768	288	25	5.2	235	22	71.3	71.2
栃木	730	515	201	13	0.5	174	14	70.6	70.3
群馬	748	528	203	27	0.9	166	10	70.6	70.3
埼玉	2,895	1,914	910	30	78	746	57	66.1	65.7
千葉	2,517	1,668	781	32	83	605	61	66.3	66.1
東京	6,473	2,962	3,100	268	232	2,432	168	45.8	45.6
神奈川	3,843	2,252	1,456	97	86	1,186	87	58.6	58.3
新潟	835	631	195	16	0.3	162	17	75.5	75.3
富山	380	302	75	8.0	0.6	61	5.4	79.4	79.2
石川	440	311	123	9.0	0.0	107	7.2	70.8	70.5
福井	265	203	59	5.8	0.5	47	5.6	76.5	76.3
山梨	327	232	91	14	0.4	71	5.2	70.9	70.6
長野	783	571	204	24	0.4	161	18	73.0	72.6
岐阜	739	551	179	12	2.1	149	15	74.5	74.2
静岡	1,380	935	420	29	3.9	349	38	67.7	67.3
愛知	2,997	1,759	1,160	128	57	899	76	58.7	58.4
三重	699	512	178	11	1.7	148	17	73.2	73.1
滋賀	522	378	131	8.2	2.1	109	12	72.6	72.4
京都	1,135	690	408	36	23	333	16	60.8	60.6
大阪	3,882	2,104	1,655	237	123	1,236	59	54.2	54.0
兵庫	2,368	1,505	767	131	57	533	46	63.6	63.3
奈良	528	389	128	14	11	97	5.5	73.8	73.5
和歌山	388	290	92	12	1.2	73	4.9	74.8	74.6
鳥取	213	149	61	9.4	0.4	48	2.8	69.8	69.5
島根	258	185	69	12	1.7	49	6.6	71.8	71.5
岡山	740	501	224	19	1.6	190	14	67.6	67.3
広島	1,167	730	413	35	2.2	344	32	62.6	62.3
山口	589	396	185	31	2.0	140	12	67.3	67.0
徳島	299	215	80	13	-	64	3.4	71.8	71.5
香川	388	275	107	9.4	0.1	89	8.2	71.0	70.8
愛媛	579	384	185	21	-	153	12	66.3	65.9
高知	321	211	104	14	0.0	85	5.3	65.8	65.5
福岡	2,163	1,164	964	125	51	744	43	53.8	53.6
佐賀	293	207	85	12	0.6	67	5.4	70.5	70.4
長崎	555	366	187	35	2.5	137	13	66.0	65.8
熊本	687	441	238	36	1.3	188	12	64.1	63.9
大分	477	304	169	24	0.4	134	9.9	63.7	63.5
宮崎	458	309	145	23	0.5	114	7.8	67.4	67.2
鹿児島	714	467	240	44	0.7	181	14	65.4	65.3
沖縄	537	258	268	27	1.3	232	8.0	48.0	47.9

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。居住世帯のある住宅。1）住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2）（持家数÷居住世帯数×100）3）（持家に居住する主世帯数÷普通世帯総数）×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-16 都道府県別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・
延べ面積と1人当たり居住室の畳数

都道府県	1住宅当たり 居住室数(室)		1住宅当たり 居住室の畳数(畳)1)		1住宅当たり 延べ面積(m ²)		1人当たり 居住室の畳数(畳)1)	
	平成20年	25年	平成20年	25年	平成20年	25年	平成20年	25年
全国	4.67	4.59	32.70	32.77	94.13	94.42	12.83	13.54
北海道	4.46	4.43	33.66	33.69	91.68	93.08	14.52	14.99
青森	5.56	5.49	41.43	41.73	124.78	123.31	15.15	16.03
岩手	5.69	5.51	41.96	41.13	126.03	122.61	14.87	15.43
宮城	4.79	4.60	34.65	33.48	100.23	97.07	13.02	13.41
秋田	6.03	5.91	45.86	45.75	139.84	138.61	16.09	17.29
山形	5.92	5.98	43.89	44.15	138.06	141.51	14.40	15.11
福島	5.42	5.27	38.86	37.68	117.05	114.63	13.43	13.88
茨城	5.11	5.11	36.61	37.25	107.68	108.55	12.91	13.82
栃木	5.06	5.10	36.48	36.80	107.54	110.24	12.98	13.71
群馬	5.09	5.02	36.65	36.33	108.15	109.89	13.35	13.84
埼玉	4.44	4.39	30.98	31.20	86.63	86.58	11.77	12.53
千葉	4.49	4.41	31.90	32.01	89.42	89.40	12.29	13.09
東京	3.42	3.36	23.51	24.15	63.94	64.48	10.92	11.72
神奈川	4.02	3.96	28.09	28.58	76.46	76.62	11.43	12.17
新潟	5.87	5.78	43.53	43.36	133.76	134.93	14.97	15.73
富山	6.49	6.42	48.13	47.87	151.37	152.18	16.47	17.11
石川	5.67	5.61	42.44	42.08	128.91	130.21	15.63	16.22
福井	6.27	6.10	44.97	44.35	147.99	146.16	14.55	15.10
山梨	5.20	5.15	37.90	37.56	113.66	113.27	13.81	14.55
長野	5.68	5.58	42.11	42.18	127.21	127.84	14.99	15.79
岐阜	6.05	5.90	43.78	43.02	124.25	124.23	14.94	15.53
静岡	4.96	4.97	35.92	36.53	102.41	105.42	13.00	13.74
愛知	4.78	4.65	34.21	33.75	94.90	95.01	12.92	13.69
三重	5.69	5.53	39.66	39.23	115.31	114.15	14.52	15.13
滋賀	5.85	5.84	40.28	41.00	116.91	122.05	14.15	15.10
京都	4.58	4.49	30.50	30.44	86.16	87.86	12.66	13.32
大阪	4.12	4.05	27.41	27.81	74.78	76.22	11.52	12.27
兵庫	4.85	4.74	33.21	33.33	94.60	94.91	12.99	14.16
奈良	5.65	5.54	38.37	38.59	111.10	112.63	13.86	14.84
和歌山	5.30	5.32	34.41	35.35	106.11	110.23	13.17	14.16
鳥取	5.84	5.82	39.24	39.11	123.68	126.09	14.00	14.65
島根	5.90	5.88	38.18	38.47	128.55	130.73	13.63	14.41
岡山	5.33	5.31	35.58	36.40	108.01	111.71	13.59	14.32
広島	4.86	4.80	33.19	33.40	96.58	97.29	13.54	13.91
山口	5.14	5.09	33.81	34.51	103.25	104.60	13.80	14.64
徳島	5.37	5.34	36.95	37.47	110.24	113.96	14.12	14.78
香川	5.62	5.48	38.61	38.18	114.89	114.06	14.59	15.29
愛媛	5.09	5.06	33.80	34.24	101.10	102.45	13.67	14.37
高知	5.01	4.88	31.96	31.98	94.70	95.69	13.28	14.14
福岡	4.36	4.25	30.06	30.22	86.74	86.55	12.21	13.00
佐賀	5.51	5.49	37.61	38.76	117.51	118.31	12.83	13.91
長崎	4.93	4.88	32.04	32.24	99.28	99.54	12.38	13.20
熊本	4.84	4.79	32.80	33.05	101.09	101.66	12.25	12.87
大分	4.96	4.93	33.41	33.45	97.72	99.88	13.39	13.89
宮崎	4.69	4.69	30.43	31.09	95.75	98.53	12.20	12.89
鹿児島	4.51	4.46	28.68	29.00	88.56	89.64	12.28	12.69
沖縄	4.09	4.01	27.75	27.94	75.90	76.28	10.34	10.70

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 畳を敷いていない居住室も、3.3m²を2畳の割合で換算。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-17 土地の所有状況、世帯人員・家計を主に支える者の年齢・世帯の型・
世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の従業上の地位別世帯数（平成20年）
（単位 1,000世帯）

区分	総数	#現住居敷地を所有	#現住居敷地以外の土地を所有	農地	山林	宅地など	#現住居敷地と現住居敷地以外の土地の両方を所有	土地所有世帯総数
総数	50,132	24,595	8,001	4,262	2,458	4,780	6,998	25,598
	世帯人員別							
1 人	14,946	3,353	1,100	455	274	725	798	3,655
2	13,826	7,733	2,552	1,216	785	1,624	2,259	8,026
3	9,350	5,391	1,677	885	510	1,018	1,500	5,568
4	7,412	4,562	1,143	624	340	680	1,001	4,704
5	2,838	2,040	725	471	240	378	666	2,099
6 人以上	1,761	1,517	805	611	309	355	774	1,548
	家計を主に支える者の年齢別							
25 歳未満	1,693	18	9	2	1	8	2	25
25 ～ 29	2,172	164	24	8	4	16	13	175
30 ～ 34	3,253	689	91	29	17	67	52	728
35 ～ 39	3,971	1,402	184	66	36	128	125	1,461
40 ～ 44	3,909	1,782	324	153	82	201	244	1,862
45 ～ 49	3,854	2,073	557	312	165	315	450	2,180
50 ～ 54	4,142	2,484	854	507	272	468	726	2,612
55 ～ 59	5,300	3,389	1,274	719	412	741	1,114	3,549
60 ～ 64	4,908	3,313	1,204	629	358	744	1,088	3,429
65 ～ 74	8,051	5,489	1,983	1,022	617	1,222	1,822	5,650
75 歳以上	5,528	3,679	1,468	807	485	846	1,342	3,805
	世帯の型別							
夫婦のみ	9,981	6,177	2,068	965	639	1,342	1,842	6,403
夫婦と子のみ	14,016	8,296	1,836	796	457	1,234	1,552	8,580
夫婦と子と親のみ	2,881	2,584	1,313	967	488	606	1,266	2,631
夫婦と親のみ	1,047	896	478	348	201	229	459	915
男親又は女親と子のみ	3,762	1,735	522	273	156	302	446	1,811
兄弟姉妹のみ	258	100	29	15	8	18	26	103
他の親族がいる	1,037	877	458	338	178	209	437	898
一人	14,946	3,353	1,100	455	274	725	798	3,655
その他	801	365	137	83	43	71	121	381
	世帯の年間収入階級別							
100 万円未満	3,001	1,015	363	236	129	155	309	1,069
100 ～ 200	5,734	2,257	760	462	268	365	660	2,357
200 ～ 300	7,402	3,408	1,086	609	360	594	963	3,531
300 ～ 400	7,043	3,448	1,079	573	338	627	953	3,574
400 ～ 500	5,535	2,876	872	474	270	514	775	2,973
500 ～ 600	4,584	2,575	759	407	232	449	668	2,666
600 ～ 700	3,249	1,984	582	307	173	357	512	2,054
700 ～ 800	2,771	1,794	551	295	167	341	470	1,875
800 ～ 900	1,959	1,327	420	216	122	267	366	1,381
900 ～ 1000	1,746	1,246	427	217	120	280	372	1,301
1000 ～ 1500	2,627	1,922	726	333	191	517	622	2,026
1500 ～ 2000	531	431	207	84	55	164	183	455
2000 万円以上	340	277	160	46	32	145	142	295
	家計を主に支える者の従業上の地位別							
自営業主	5,971	4,449	2,348	1,375	792	1,408	2,141	4,656
農林・漁業業主	1,101	1,029	915	867	471	276	887	1,057
商工・その他の業主	4,870	3,420	1,433	508	321	1,132	1,254	3,599
雇用人	23,421	12,606	3,337	1,777	991	1,961	2,782	13,161
無職	11,123	7,276	2,256	1,092	663	1,363	2,035	7,497

「世帯に係る土地基本統計」（10月1日現在）による。1) 不詳を含む。2) 内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。

資料 国土交通省「世帯に係る土地基本統計」

21-18 都道府県，土地の所有状況別世帯数（平成20年）

（単位 1,000世帯）

都道府県	総数 1)	#現住居 敷地を 所有 (A)	#現住居敷 地以外の 土地を 所有 (B) 2)	農地	山林	宅地など	#現住居敷地 と現住居敷 地以外の土 地の両方を 所有 (C)	土地所有 世帯総数 (A+B-C)
全国	50,132	24,595	8,001	4,262	2,458	4,780	6,998	25,598
北海道	2,352	1,086	269	72	50	198	221	1,134
青森	505	318	133	85	48	60	122	329
岩手	484	305	148	103	76	65	134	319
宮城	875	460	159	99	49	79	145	474
秋田	389	265	120	83	53	48	109	276
山形	394	259	122	89	42	48	115	266
福島	694	408	178	127	85	80	163	423
茨城	1,064	641	262	167	79	130	235	668
栃木	715	412	155	99	46	77	138	429
群馬	735	430	159	94	35	89	142	447
埼玉	2,731	1,428	326	123	47	241	278	1,476
千葉	2,371	1,236	325	145	84	211	285	1,276
東京	6,010	1,745	402	44	43	368	286	1,861
神奈川	3,677	1,617	291	60	46	250	235	1,673
新潟	814	541	240	158	81	120	219	562
富山	375	255	103	68	23	51	96	262
石川	425	255	96	55	34	56	89	262
福井	257	161	71	47	28	42	63	169
山梨	324	184	79	54	24	38	72	191
長野	761	479	227	167	85	111	213	493
岐阜	715	444	185	124	62	96	168	461
静岡	1,376	722	258	140	75	158	225	755
愛知	2,831	1,310	386	170	73	275	338	1,358
三重	676	415	151	91	48	90	136	430
滋賀	495	297	112	74	29	65	102	307
京都	1,099	479	128	58	42	89	110	497
大阪	3,730	1,492	273	59	37	234	214	1,551
兵庫	2,173	1,149	298	152	94	189	266	1,181
奈良	507	299	88	46	26	55	78	309
和歌山	385	227	87	50	28	51	78	236
鳥取	209	128	59	44	24	26	56	131
島根	253	162	93	70	57	38	85	170
岡山	746	414	187	129	87	95	168	433
広島	1,142	577	219	130	101	128	192	604
山口	577	316	124	70	55	72	111	329
徳島	299	173	77	49	29	40	70	180
香川	375	222	101	68	27	50	91	232
愛媛	573	302	122	76	51	69	105	319
高知	310	168	71	44	32	38	64	175
福岡	2,014	907	255	113	61	168	220	942
佐賀	291	184	82	57	33	35	77	189
長崎	560	287	110	64	48	60	94	303
熊本	678	360	167	117	71	67	150	377
大分	490	260	112	73	54	53	102	270
宮崎	442	237	105	70	48	46	94	248
鹿児島	732	396	208	145	103	85	184	420
沖縄	501	182	75	41	4	47	59	198

「世帯に係る土地基本統計」（10月1日現在）による。都道府県は世帯の所在地による。1) 不詳を含む。2) 内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。

資料 国土交通省「世帯に係る土地基本統計」

21-19 取得方法、取得時期別現住居敷地所有世帯数・所有面積・
現住居敷地以外の宅地など所有件数と所有面積（平成20年）

取得時期	総数 1)	国・都道府 県・市区町 村から購入	都市再生機 構・公社な どから購入	会社などの 法人から 購入	個人から 購入	相続・贈与 で取得	その他	
現住居敷地所有世帯数（1,000世帯）								
総数	24,595	570	721	7,914	6,924	7,040	815	
昭和	25年以前	2,121	32	3	40	309	1,555	122
	26～35年	1,065	41	11	73	419	434	39
	36～45	2,407	90	73	377	993	729	80
	46～55	4,267	149	202	1,237	1,405	1,032	143
	56～平成2年	4,186	91	199	1,463	1,187	1,026	132
平成	3～7年	2,243	43	84	861	615	539	68
	8～12	3,034	48	78	1,395	754	603	90
	13～15	2,076	34	36	1,011	509	393	54
	16	698	9	13	334	173	137	17
	17	715	12	10	358	171	134	19
	18	673	11	5	326	169	129	22
	19	536	7	4	259	129	112	15
	20年1～9月	349	3	2	167	76	89	7
現住居敷地所有面積（1,000m ² ）								
総数	6,500,492	152,887	138,365	1,154,674	1,592,587	3,122,156	199,525	
昭和	25年以前	975,223	12,971	540	9,661	93,002	788,995	49,129
	26～35年	354,724	11,169	2,379	14,995	110,804	188,236	11,152
	36～45	712,914	22,111	16,041	72,546	262,980	303,839	18,670
	46～55	1,137,497	39,511	38,841	213,256	348,804	440,949	35,057
	56～平成2年	1,057,835	23,916	34,058	239,171	269,431	447,268	26,906
平成	3～7年	544,136	12,665	20,379	127,055	128,736	234,466	14,328
	8～12	639,014	12,584	14,827	172,693	149,102	260,531	17,503
	13～15	417,059	8,503	5,514	123,141	98,640	164,511	10,104
	16	144,824	1,992	1,984	42,243	33,554	58,928	3,565
	17	139,278	2,589	1,756	44,917	30,318	54,287	3,385
	18	133,665	2,645	1,034	40,671	30,471	52,399	4,010
	19	111,167	1,647	687	35,317	23,902	45,429	2,743
	20年1～9月	67,274	385	239	18,002	11,789	34,721	1,352
現住居敷地以外の宅地など所有件数（1,000件）								
総数	6,265	142	49	785	1,580	2,873	182	
昭和	25年以前	613	7	-	4	55	466	37
	26～35年	252	8	3	11	79	130	8
	36～45	547	14	5	56	205	228	15
	46～55	860	22	14	156	289	332	23
	56～平成2年	956	23	11	166	301	414	21
平成	3～7年	532	11	4	87	145	261	14
	8～12	612	14	4	99	152	318	14
	13～15	433	9	3	68	110	225	10
	16	167	4	1	22	45	88	4
	17	159	4	1	20	41	87	3
	18	184	3	1	23	46	101	4
	19	174	4	1	23	42	94	4
	20年1～9月	163	4	1	32	41	74	2
現住居敷地以外の宅地など所有面積（1,000m ² ）								
総数	3,199,173	60,577	10,459	202,194	640,835	2,127,142	80,438	
昭和	25年以前	541,359	7,841	-	2,372	36,897	447,049	31,280
	26～35年	158,988	10,479	646	2,926	35,842	100,493	4,636
	36～45	302,634	3,395	1,321	14,961	86,789	183,501	6,421
	46～55	440,530	8,728	2,831	39,367	117,153	260,390	6,920
	56～平成2年	489,390	6,782	2,440	43,425	122,666	301,018	8,108
平成	3～7年	277,360	6,273	937	20,892	55,496	186,081	4,519
	8～12	305,392	5,661	739	25,899	56,532	210,044	4,131
	13～15	228,084	3,721	621	17,694	43,812	157,569	3,638
	16	83,059	1,649	276	7,751	16,503	54,310	2,240
	17	73,057	1,355	143	5,585	15,286	49,206	878
	18	90,534	1,657	176	6,001	16,644	64,124	1,254
	19	79,211	1,696	192	6,119	11,925	55,362	3,677
	20年1～9月	63,907	999	99	8,019	13,261	40,322	775

「世帯に係る土地基本統計」（10月1日現在）による。 1) 不詳を含む。

資料 国土交通省「世帯に係る土地基本統計」

21-20 利用現況、世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の従業上の地位別現住居敷地以外の宅地など所有件数と所有面積（平成20年）

区分	総数	主に建物の敷地として利用					主に建物の敷地以外に利用	# 屋外 駐車場	利用 して いない (空き地 ・原野 など)	
		# 一戸建 専用 住宅	# 共同住宅 ・長屋建 住宅	# 事務所 ・店舗	# 工場・ 倉庫					
総数	1)	6,265	3,814	2,087	660	329	342	914	520	985
所有件数（1,000件）										
世帯の年間収入階級別										
100万円未満		192	98	67	10	4	6	22	10	42
100～200		467	254	169	27	12	17	60	27	82
200～300		756	433	272	51	24	35	102	49	130
300～400		794	454	275	65	29	38	113	61	140
400～500		651	388	225	56	27	37	98	54	108
500～600		576	347	194	55	30	32	86	46	94
600～700		453	282	153	50	25	26	71	36	67
700～800		442	272	146	46	24	26	66	37	75
800～900		348	223	119	40	20	21	53	30	51
900～1000		369	239	117	50	22	25	53	33	54
1000～1500		706	469	223	105	54	44	110	74	93
1500～2000		252	177	68	50	26	17	38	28	27
2000万円以上		249	174	57	54	30	17	41	32	20
家計を主に支える者の従業上の地位別										
自営業主		1,979	1,292	465	271	189	196	308	180	225
農林・漁業業主		373	234	113	33	15	39	58	25	42
商工・その他の業主		1,606	1,058	352	238	174	158	250	155	184
雇用人		2,439	1,495	943	234	87	101	328	185	421
無職		1,759	980	650	146	50	43	264	147	331
所有面積（1,000m ² ）										
世帯の年間収入階級別										
総数	1)	3,199,173	1,821,874	767,726	334,967	228,737	272,548	607,838	261,351	631,854
100万円未満		77,514	31,615	19,973	2,335	1,573	2,573	11,217	2,642	30,979
100～200		187,088	89,267	53,845	8,709	3,563	10,117	28,757	7,693	58,111
200～300		334,541	174,332	89,761	17,581	15,654	24,764	61,985	22,136	83,260
300～400		350,986	188,310	98,807	27,545	16,084	22,298	62,072	22,364	80,378
400～500		330,227	172,565	85,631	25,828	12,984	26,214	61,461	24,134	80,159
500～600		294,913	167,548	73,690	30,136	17,084	25,109	53,454	23,489	64,908
600～700		232,137	135,310	57,615	22,392	19,260	19,690	48,662	19,862	40,490
700～800		226,649	137,359	56,488	25,525	18,252	21,937	40,555	15,045	43,894
800～900		182,960	110,073	42,166	23,484	16,647	15,664	35,940	16,212	30,158
900～1000		196,292	117,065	45,104	24,655	14,024	19,592	35,583	18,887	31,916
1000～1500		406,201	251,935	86,966	56,039	44,623	41,032	84,728	40,373	57,342
1500～2000		169,409	110,198	27,959	27,316	23,872	19,574	36,503	19,505	18,526
2000万円以上		206,797	135,657	29,475	43,360	24,875	23,947	46,122	28,241	11,623
家計を主に支える者の従業上の地位別										
自営業主		1,337,887	826,441	234,294	185,544	134,758	164,349	272,527	117,271	173,954
農林・漁業業主		426,311	244,803	91,535	46,320	28,552	41,803	97,982	31,227	56,691
商工・その他の業主		911,576	581,638	142,758	139,224	106,205	122,546	174,546	86,044	117,263
雇用人		1,101,185	613,603	314,829	91,349	66,898	77,922	191,881	79,927	256,512
無職		722,703	363,491	210,057	53,874	26,008	27,628	135,708	61,850	195,517

「世帯に係る土地基本統計」（10月1日現在）による。 1) 不詳を含む。

資料 国土交通省「世帯に係る土地基本統計」

21-21 業種・組織形態・資本金額別法人の土地所有状況 (平成20年)

区分	法人総数 (A)	土地所有 法人数 (B)	土地所有率 (%) (B/A)	所有面積 (km ²)	1法人当たり 平均所有面積 (m ²)
総数 1)	1,810,950	624,440	34.5	24,972	39,992
			業種別		
農業	15,080	6,180	41.0	1,208	195,652
林業	3,180	2,260	71.1	3,156	1,397,267
漁業	2,890	1,030	35.6	12	11,905
鉱業	2,250	1,280	56.9	286	223,850
建設業	292,690	93,150	31.8	1,020	10,956
製造業	268,930	99,890	37.1	5,471	54,768
電気・ガス・熱供給・水道業	620	330	53.2	1,357	4,058,370
情報通信業	31,620	4,200	13.3	75	17,930
運輸業	48,810	19,020	39.0	1,162	61,083
卸売・小売業	438,970	118,080	26.9	1,708	14,469
金融・保険業	18,920	3,880	20.5	567	146,094
不動産業	108,820	49,710	45.7	1,566	31,510
飲食店、宿泊業	83,080	19,140	23.0	310	16,197
医療、福祉	79,200	24,700	31.2	207	8,386
教育、学習支援業	22,750	10,580	46.5	1,738	164,285
複合サービス事業	15,720	6,840	43.5	1,024	149,867
サービス業	377,430	164,190	43.5	4,103	24,992
			組織形態別		
株式会社(有限会社を含む)	1,501,790	449,740	29.9	15,203	33,804
東証一部・大証一部・ 名証一部に上場	1,710	1,560	91.2	5,322	3,417,562
上記以外に上場	2,090	1,640	78.5	181	110,025
上場していない	1,497,990	446,540	29.8	9,700	21,723
合名会社・合資会社	23,450	6,220	26.5	134	21,544
合同会社	260	20	7.7	0	18,725
相互会社	10	10	100.0	12	2,123,876
会社以外の法人	285,450	168,450	59.0	9,623	57,128
			資本金額別 3)		
総数 2)	1,525,500	455,990	29.9	15,349	33,661
100万円未満	9,850	2,020	20.5	32	15,729
100～200	7,680	1,500	19.5	34	23,024
200～300	5,160	1,050	20.3	6	5,531
300～500	535,680	83,100	15.5	463	5,574
500～1000	198,310	43,710	22.0	265	6,051
1000～3000	615,240	231,290	37.6	2,174	9,401
3000～5000	73,430	44,210	60.2	1,036	23,438
5000～1億円	44,590	28,550	64.0	1,458	51,078
1～2	13,650	7,340	53.8	1,041	141,789
2～3	4,980	2,740	55.0	618	226,044
3～5	7,840	4,190	53.4	505	120,283
5～10	2,510	1,590	63.3	191	120,530
10～20	2,150	1,400	65.1	268	190,752
20～50	2,020	1,440	71.3	363	253,154
50～100	950	730	76.8	612	835,874
100億円以上	1,380	1,130	81.9	6,276	5,574,237

「法人土地基本調査」(1月1日現在)による。1) 法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。2) 組織形態の不詳を含む。3) 資本金額の不詳を含む。4) 会社法人のみ。

資料 国土交通省「法人土地基本調査」

21-22 業種・組織形態・資本金額別法人の建物所有状況（平成20年）

区分	法人総数	建物所有 法人数	建物 所有率	建物総数	総延べ床面積	1法人当たり 総延べ床面積
	(A) 1)	(B) 1)	(%) (B/A)	2)3)	(1,000m ²) 2)	(m ²) 2)4)
総数	5) 1,810,950	738,890	40.8	752,020	1,108,836	3,444
業種別						
農業	15,080	6,390	42.4	9,940	11,063	4,153
林業	3,180	870	27.4	530	326	1,116
漁業	2,890	1,450	50.2	1,250	1,036	1,637
鉱業	2,250	1,210	53.8	750	893	2,347
建設業	292,690	102,750	35.1	61,940	47,961	1,366
製造業	268,930	128,870	47.9	56,950	88,928	3,250
電気・ガス・熱供給・水道業	620	390	62.9	2,400	4,000	24,242
情報通信業	31,620	4,440	14.0	8,340	19,326	8,370
運輸業	48,810	21,770	44.6	42,250	88,327	8,143
卸売・小売業	438,970	149,160	34.0	150,580	179,818	2,614
金融・保険業	18,920	4,100	21.7	29,730	52,362	22,161
不動産業	108,820	59,490	54.7	76,000	174,440	5,039
飲食店、宿泊業	83,080	27,390	33.0	27,380	45,012	2,741
医療、福祉	79,200	33,160	41.9	55,110	109,031	4,128
教育、学習支援業	22,750	12,110	53.2	50,800	113,077	10,860
複合サービス事業	15,720	7,140	45.4	46,970	45,730	9,722
サービス業	377,430	178,210	47.2	131,080	127,504	1,625
組織形態別						
株式会社（有限会社を含む）	1,501,790	552,020	36.8	490,060	723,400	3,304
東証一部・大証一部・ 名証一部に上場	1,710	1,550	90.6	33,190	105,564	106,169
上記以外に上場	2,090	1,640	78.5	10,490	21,555	23,138
上場していない	1,497,990	548,830	36.6	446,390	596,281	2,748
合名会社・合資会社	23,450	9,020	38.5	5,160	4,971	1,394
合同会社	260	60	23.1	90	162	3,440
相互会社	10	10	100.0	4,680	13,667	2,454,369
会社以外の法人	285,450	177,780	62.3	252,020	366,636	3,689
資本金額別 7)						
総数	6) 1,525,500	561,110	36.8	500,000	742,201	3,335
100万円未満	9,850	2,740	27.8	1,090	760	886
100～200	7,680	2,350	30.6	980	913	1,129
200～300	5,160	1,410	27.3	570	431	864
300～500	535,680	125,150	23.4	44,700	33,854	990
500～1000	198,310	62,900	31.7	26,420	22,490	1,225
1000～3000	615,240	269,220	43.8	179,860	178,438	1,625
3000～5000	73,430	46,370	63.1	56,800	66,086	2,608
5000～1億円	44,590	29,350	65.8	57,650	82,191	4,417
1～2	13,650	7,690	56.3	23,260	47,354	9,147
2～3	4,980	2,860	57.4	8,420	17,696	9,544
3～5	7,840	4,500	57.4	15,280	33,880	12,014
5～10	2,510	1,660	66.1	8,990	21,564	19,152
10～20	2,150	1,500	69.8	8,070	22,811	24,395
20～50	2,020	1,500	74.3	12,330	34,376	37,707
50～100	950	770	81.1	7,220	20,683	44,091
100億円以上	1,380	1,130	81.9	48,340	158,631	201,720

「法人建物調査」（1月1日現在）による。1 法人当たり総延べ床面積は、建物を所有する法人（延べ床面積不詳を除く）の平均延べ床面積である。2) 居住用の建物及び宅地など以外の土地にある建物のみを所有する法人を含む。3) 工場敷地以外。4) 延べ床面積不詳を含む。5) 建物所有する法人（延べ床面積不詳を除く）の平均延べ床面積。

6) 組織形態の不詳を含む。7) 資本金額の不詳を含む。8) 会社法人のみ。

資料 国土交通省「法人建物調査」

21-23 本社所在地別法人の土地所有状況（平成20年）

本社所在 都道府県	法人総数 (A)	土地所有 法人数 (B)	土地所有率 (%) (B/A)	本社所在 都道府県	法人総数 (A)	土地所有 法人数 (B)	土地所有率 (%) (B/A)
全国	1,810,950	624,440	34.5	三重	23,720	10,980	46.3
北海道	81,800	32,360	39.6	滋賀	16,400	7,070	43.1
青森	17,050	7,810	45.8	京都	35,890	13,630	38.0
岩手	16,540	6,950	42.0	大阪	125,790	38,370	30.5
宮城	28,860	10,080	34.9	兵庫	58,120	22,320	38.4
秋田	15,950	7,300	45.8	奈良	11,680	4,470	38.3
山形	19,990	9,510	47.6	和歌山	13,090	6,100	46.6
福島	33,140	12,990	39.2	鳥取	9,150	4,200	45.9
茨城	36,930	13,850	37.5	島根	12,950	6,120	47.3
栃木	29,630	9,170	30.9	岡山	29,880	11,900	39.8
群馬	32,130	11,570	36.0	広島	42,380	14,230	33.6
埼玉	79,400	21,880	27.6	山口	20,500	8,860	43.2
千葉	58,630	17,560	30.0	徳島	11,990	4,320	36.0
東京	272,300	64,010	23.5	香川	17,400	6,770	38.9
神奈川	99,000	23,770	24.0	愛媛	21,980	9,590	43.6
新潟	43,530	20,420	46.9	高知	9,740	3,670	37.7
富山	16,850	8,140	48.3	福岡	59,490	20,490	34.4
石川	19,130	7,610	39.8	佐賀	10,070	4,450	44.2
福井	15,570	6,060	38.9	長崎	18,440	8,000	43.4
山梨	14,850	5,710	38.5	熊本	23,610	8,610	36.5
長野	39,900	15,960	40.0	大分	18,180	7,270	40.0
岐阜	33,790	14,180	42.0	宮崎	14,350	5,670	39.5
静岡	59,520	21,590	36.3	鹿児島	23,830	9,060	38.0
愛知	106,090	36,540	34.4	沖縄	11,750	3,290	28.0

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。

資料 国土交通省「法人土地基本調査」

21-24 建物の主な利用現況，業種別法人数（平成20年）

業種	総数 1)	# 事務所	# 店舗	# 倉庫	# 工場	# 福利厚生 施設
総数	446,720	126,290	75,090	55,830	144,350	7,020
農業	3,690	860	170	720	1,150	20
林業	360	200	20	90	120	10
漁業	770	270	70	340	190	0
鉱業	620	280	70	90	340	10
建設業	48,030	25,170	2,960	11,700	15,240	810
製造業	101,300	15,070	3,420	9,510	86,110	1,340
電気・ガス・熱供給・水道業	230	150	20	60	90	20
情報通信業	2,540	2,050	200	240	260	140
運輸業	13,300	6,970	1,010	5,390	2,840	210
卸売・小売業	84,590	30,720	33,150	17,370	19,150	800
金融・保険業	2,440	1,760	790	370	50	220
不動産業	36,300	16,060	13,870	4,030	2,200	380
飲食店，宿泊業	17,420	1,000	7,680	380	920	270
医療，福祉	27,890	2,850	1,620	380	1,610	1,710
教育，学習支援業	10,800	1,100	550	170	410	230
複合サービス事業	5,190	3,780	1,140	1,660	960	120
サービス業	91,250	18,010	8,340	3,350	12,700	740

「法人建物調査」（1月1日現在）による。1) 不詳を含む。総数には、主な利用現況が異なる建物を複数所有する法人が重複計上されている。

資料 国土交通省「法人建物調査」

21-25 所有土地の有無、土地の種類、業種別法人数と所有面積（平成20年）

業種	土地を所有している					土地を所有していない
	1)	# 事業用資産			# 棚卸資産 2)	
		宅地など	農地	林地		
	法人数					
総数	624,440	594,530	23,910	58,270	26,240	1,186,510
農業	6,180	4,350	2,520	1,410	100	8,900
林業	2,260	950	210	1,890	20	920
漁業	1,030	1,000	50	110	10	1,860
鉱業	1,280	1,130	110	540	50	970
建設業	93,150	84,900	4,140	9,100	8,640	199,550
製造業	99,890	98,060	1,900	5,220	940	169,040
電気・ガス・熱供給・水道業	330	300	20	30	10	280
情報通信業	4,200	3,990	30	250	40	27,420
運輸業	19,020	18,460	490	1,000	160	29,790
卸売・小売業	118,080	115,470	1,960	4,390	1,890	320,890
金融・保険業	3,880	3,680	30	230	300	15,040
不動産業	49,710	43,210	540	2,210	12,000	59,110
飲食店、宿泊業	19,140	18,670	320	940	280	63,940
医療、福祉	24,700	24,400	990	1,350	80	54,500
教育、学習支援業	10,580	10,440	340	740	50	12,170
複合サービス事業	6,840	6,600	450	970	140	8,880
サービス業	164,190	158,920	9,810	27,900	1,550	213,240
	所有面積（1,000m ² ）					
総数	24,972,328	7,344,796	1,151,898	13,289,174	930,849	-
農業	1,208,183	233,851	518,682	403,411	17,959	-
林業	3,156,461	29,182	21,629	3,091,614	14,037	-
漁業	12,292	7,612	580	3,962	138	-
鉱業	285,915	119,110	2,841	160,534	2,919	-
建設業	1,020,493	402,319	23,096	436,066	158,245	-
製造業	5,470,719	2,186,116	25,368	3,243,310	15,911	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1,357,052	40,344	324	221,398	461	-
情報通信業	75,383	39,325	111	12,348	45	-
運輸業	1,161,546	352,939	4,767	118,744	78,922	-
卸売・小売業	1,708,391	600,109	22,956	1,059,533	24,891	-
金融・保険業	566,822	60,053	148	18,961	9,232	-
不動産業	1,566,290	369,924	31,290	635,187	527,611	-
飲食店、宿泊業	310,052	94,789	1,713	209,560	3,987	-
医療、福祉	207,106	159,123	6,419	41,091	459	-
教育、学習支援業	1,737,854	434,527	29,642	1,273,178	469	-
複合サービス事業	1,024,400	226,589	263,020	527,123	7,477	-
サービス業	4,103,370	1,988,882	199,313	1,833,155	68,088	-

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。1）不詳を含む。法人数には、複数の土地を所有する法人が重複計上されている。2）他者への販売を目的として所有する土地。

資料 国土交通省「法人土地基本調査」

21-26 利用現況、業種・組織形態・資本金額別 法人の所有する土地面積（平成20年）

(単位 1,000m²)

区分	総数 1)	建物	#事務所・ 店舗	#工場・ 倉庫	建物以外	#ゴルフ・ スキー・ キャンプ場	空き地	
総数 2)	7,344,796	4,398,667	856,888	2,121,740	2,299,705	893,263	585,346	
			業種別					
農業	233,851	54,480	7,454	16,348	167,136	272	11,832	
林業	29,182	4,782	2,651	1,323	19,005	6,138	2,776	
漁業	7,612	3,819	703	1,664	2,816	-	942	
鉱業	119,110	17,551	5,144	11,638	53,881	106	47,479	
建設業	402,319	202,654	77,006	88,593	125,361	22,944	70,837	
製造業	2,186,116	1,828,909	151,266	1,577,252	221,440	28,931	125,773	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	40,344	24,814	8,194	7,569	8,015	-	5,648	
情報通信業	39,325	31,391	19,916	3,205	4,715	1,863	2,258	
運輸業	352,939	206,796	79,190	93,579	101,099	29,410	43,496	
卸売・小売業	600,109	421,965	197,649	175,544	99,694	37,370	63,956	
金融・保険業	60,053	45,505	30,567	1,826	9,009	3,847	4,970	
不動産業	369,924	212,808	65,084	29,642	97,928	63,132	54,967	
飲食店、宿泊業	94,789	52,604	13,985	1,833	33,586	24,637	7,143	
医療、福祉	159,123	130,953	12,317	1,050	15,873	597	11,543	
教育、学習支援業	434,527	320,514	5,374	1,383	94,732	4,130	18,616	
複合サービス事業	226,589	147,313	63,296	60,514	40,900	413	29,186	
サービス業	1,988,882	691,808	117,094	48,777	1,204,514	669,473	83,922	
			組織形態別					
株式会社 3)	5,108,479	3,133,068	702,857	2,031,427	1,464,730	857,127	467,438	
東証一部・大証一部 ・名証一部に上場	1,318,107	989,125	151,358	717,717	204,583	48,520	114,079	
上記以外に上場	141,817	107,712	22,586	76,515	24,847	15,297	6,629	
上場していない	3,648,547	2,036,223	528,909	1,237,190	1,235,300	793,310	346,730	
合名会社・合資会社	18,097	9,776	3,068	3,830	7,671	250	589	
合同会社	211	147	14	31	13	-	52	
相互会社	5,823	5,531	3,927	11	107	-	61	
会社以外の法人	2,212,186	1,250,145	147,022	86,441	827,185	35,886	117,207	
			資本金額別 4)					
総数 1)	5,132,610	3,148,522	709,866	2,035,300	1,472,520	857,377	468,139	
100万円未満	4,060	3,488	512	1,693	491	-	55	
100～200	6,539	1,704	444	624	4,780	-	51	
200～300	1,142	841	329	314	273	-	28	
300～500	149,499	86,158	28,579	34,609	33,178	294	22,782	
500～1000	91,455	54,905	23,717	19,451	25,637	29	8,153	
1000～3000	928,276	526,861	168,656	277,855	287,513	145,200	102,569	
3000～5000	439,572	232,051	64,805	143,906	163,177	89,104	42,586	
5000～1億円	569,912	291,112	74,749	179,262	228,952	176,841	47,330	
1～2	342,063	138,410	33,447	84,400	166,627	141,259	36,151	
2～3	145,728	71,042	14,289	48,415	57,233	44,534	16,947	
3～5	268,945	136,251	25,193	95,537	112,643	98,241	19,320	
5～10	141,812	79,302	20,090	51,604	52,662	43,066	9,217	
10～20	157,218	106,662	21,433	79,704	43,069	33,270	7,083	
20～50	262,805	149,176	29,286	105,285	53,988	20,267	56,971	
50～100	176,839	144,585	22,103	113,753	21,670	8,418	9,475	
100億円以上	1,446,528	1,125,755	182,235	798,884	220,626	56,853	89,423	

「法人土地基本調査」（1月1日現在）による。1) 不詳を含む。2) 組織形態別の不詳を含む。3) 有限会社を含む。4) 会社法人のみ。

資料 国土交通省「法人土地基本調査」

第22章 家計

22-1 都市階級別 1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯)

(単位 金額 円)

年次 都市階級	消費支出					
	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品		
平成 7 年平均	329,062	77,886	21,365	19,911	12,529	
12	317,328	73,954	20,522	21,628	11,024	
17	300,531	68,699	19,254	21,492	10,047	
20	296,932	69,001	16,897	22,762	9,984	
21	291,737	68,322	17,024	21,685	9,975	
22	290,244	67,563	18,179	21,951	10,266	
23	282,966	66,904	18,874	21,954	10,070	
24	286,169	67,275	18,231	22,815	10,122	
25	290,454	68,604	18,262	23,240	10,325	
26	291,194	69,926	17,919	23,799	10,633	
大都市	300,353	75,216	20,865	23,501	10,636	
中都市	295,518	70,631	18,391	23,605	10,745	
小都市A	286,077	67,274	15,985	23,932	11,043	
小都市B・町村	274,346	63,322	14,811	24,504	9,753	
年次 都市階級	被服及び履物					
	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	その他 の消費 支出	
平成 7 年平均	20,229	9,845	32,966	15,381	31,550	
12	16,140	11,354	36,386	13,921	32,036	
17	13,339	13,020	38,717	12,475	30,729	
20	12,523	12,649	39,147	12,727	31,372	
21	11,994	13,016	38,070	12,909	31,274	
22	11,499	12,515	38,965	11,734	31,879	
23	11,382	12,691	36,509	11,630	29,063	
24	11,453	12,777	40,089	11,610	28,483	
25	11,756	12,763	41,433	11,539	28,959	
26	11,983	12,838	41,912	10,936	28,942	
大都市	13,414	13,676	37,909	13,684	31,852	
中都市	12,167	12,330	42,825	11,250	29,702	
小都市A	11,388	13,135	42,259	9,209	28,091	
小都市B・町村	10,017	11,899	46,614	8,161	23,599	

「家計調査」による。平成7年は、農林漁家世帯を除く二人以上の世帯。調査対象：単身世帯を除く全国の約8,000世帯。大都市は政令指定都市及び東京都区部，中都市は大都市を除く人口15万以上の市，小都市Aは人口5万以上15万未満の市，小都市B・町村は人口5万未満の市及び町村。ただし，都市階級区分の人口の大きさは平成22年国勢調査時のものである。資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
(単位 金額 円)

年次	世帯人員	有業人員	実収入	#勤め先 収入	世帯主 収入			世帯主の 配偶者・ 他の世帯 員収入	#事業・ 内職収入
					定期 収入	臨時収入 ・賞与			
平成 7 年平均	3.58	1.67	570,817	536,458	467,799	374,148	93,651	68,659	4,035
12	3.52	1.67	562,754	527,818	460,289	379,431	80,858	67,529	3,808
17	3.46	1.66	524,585	493,829	425,706	360,004	65,702	68,123	2,735
20	3.45	1.68	534,235	500,738	434,066	360,831	73,234	66,672	2,661
21	3.43	1.67	518,226	484,940	419,269	353,383	65,886	65,670	2,438
22	3.41	1.66	520,692	485,340	417,281	350,794	66,487	68,059	2,285
23	3.42	1.66	510,149	473,115	409,709	346,911	62,799	63,406	2,747
24	3.42	1.68	518,506	479,599	410,634	347,914	62,719	68,965	2,509
25	3.42	1.70	523,589	486,587	415,595	349,081	66,513	70,993	2,467
26	3.40	1.67	519,761	483,251	414,688	348,608	66,080	68,564	2,436

年次	実収入以 外の受取 (繰入金 を除く)	実支出	消費支出							保健医療
			食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物			
平成 7 年平均	379,923	438,307	349,663	78,947	23,412	19,551	13,040	21,085	9,334	
12	401,908	430,239	341,896	75,174	21,716	21,282	11,268	17,195	10,901	
17	399,061	412,928	329,499	70,947	21,839	21,328	10,313	14,971	12,035	
20	403,989	416,415	324,929	71,051	19,156	22,666	10,501	14,263	11,593	
21	401,961	409,374	319,060	70,134	19,614	21,466	10,152	13,773	12,036	
22	406,649	409,039	318,315	69,597	20,694	21,704	10,638	13,573	11,398	
23	391,084	398,448	308,838	68,420	21,600	21,742	10,406	13,103	10,880	
24	400,143	407,375	313,874	69,469	20,479	22,511	10,484	13,552	11,721	
25	410,234	416,626	319,170	70,586	19,775	23,077	10,385	13,715	11,596	
26	410,584	414,975	318,755	71,189	20,467	23,397	10,868	13,730	11,279	

年次	実支出					実支出以 外の支払 (繰越金 を除く)	可処分 所得 1)	黒字 2)	平均消費 性向 (%) 3)
	消費支出				非消費 支出				
	交通・ 通信	教育	教養娯楽	その他の 消費支出					
平成 7 年平均	38,524	18,467	33,221	94,082	88,644	512,956	482,174	132,510	72.5
12	43,632	18,261	33,796	88,670	88,343	536,782	474,411	132,515	72.1
17	46,986	18,561	32,847	79,671	83,429	513,814	441,156	111,657	74.7
20	48,259	18,789	33,390	75,260	91,486	525,283	442,749	117,820	73.4
21	47,093	19,493	33,243	72,055	90,314	514,683	427,912	108,852	74.6
22	48,002	18,195	34,160	70,353	90,725	522,638	429,967	111,653	74.0
23	45,488	18,611	31,296	67,293	89,611	507,542	420,538	111,700	73.4
24	50,233	17,992	30,506	66,926	93,501	515,798	425,005	111,131	73.9
25	52,595	19,027	30,861	67,554	97,457	523,178	426,132	106,962	74.9
26	53,405	18,094	30,435	65,890	96,221	522,080	423,541	104,786	75.3

「家計調査」による。平成7年は、農林漁家世帯を除く二人以上の世帯。 1) 可処分所得=実収入-非消費支出
2) 黒字=実収入-実支出=可処分所得-消費支出 3) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-3 世帯の属性別 1 世帯当たり

区分	世帯数 分布 ¹⁾	世帯 人員	有業 人員	消費 支出	食料	住居	光熱・ 水道
平均	10,000	3.03	1.31	291,194	69,926	17,919	23,799
							世帯
2 人	4,229	2.00	0.75	258,213	61,142	17,818	20,917
3	2,597	3.00	1.53	295,788	70,805	20,410	24,425
4	2,141	4.00	1.81	325,871	77,875	16,731	25,728
5	765	5.00	1.90	334,420	83,683	15,174	28,242
6 人以上	269	6.30	2.40	365,865	97,268	12,371	34,968
							世帯主の
24歳以下	25	3.14	1.55	178,208	39,589	33,269	16,221
25～29	158	3.18	1.43	253,932	47,573	36,255	17,989
30～34	419	3.57	1.44	257,348	55,214	33,923	18,636
35～39	717	3.76	1.47	279,346	64,792	20,851	20,587
40～44	932	3.76	1.56	299,840	71,748	16,869	22,715
45～49	921	3.66	1.62	346,821	77,883	17,022	24,567
50～54	854	3.42	1.86	343,518	76,362	16,391	26,041
55～59	865	3.11	1.98	348,925	75,981	20,127	26,265
60～64	1,198	2.80	1.59	304,192	74,355	17,476	25,576
65～69	1,222	2.62	1.08	287,893	73,131	14,183	24,140
70歳以上	2,687	2.42	0.64	241,266	64,374	15,633	23,539
							世帯
勤労者世帯	5,021	3.40	1.67	318,755	71,189	20,467	23,397
勤労者以外の世帯	4,979	2.67	0.95	263,392	68,648	15,349	24,205
							年間収入
I ～334万円	2,000	2.52	0.70	193,206	54,688	13,892	20,832
II 334～447	2,000	2.74	0.94	239,725	61,428	19,673	22,598
III 447～597	2,000	3.13	1.41	270,759	67,367	16,389	23,569
IV 597～820	2,000	3.34	1.64	323,555	75,546	18,844	24,767
V 820万円～	2,000	3.44	1.88	428,723	90,600	20,799	27,228

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入（過去1年間の現金収入）の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。1) 抽出率調整

1 か月間の支出（二人以上の世帯）（平成26年）

（単位 金額 円）

家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	その他 の消費 支出	区分
10,633	11,983	12,838	41,912	10,936	28,942	62,305	平均
人員別							
9,803	9,586	13,656	33,564	311	26,680	64,736	2 人
11,027	12,358	13,095	43,648	7,856	28,413	63,750	3
11,085	14,936	11,328	51,343	26,439	32,081	58,326	4
11,236	15,286	11,704	51,008	30,672	33,037	54,379	5
14,614	13,173	12,829	55,388	27,823	33,166	64,265	6 人以上
年齢階級別							
4,743	8,463	6,578	29,972	2,771	10,526	26,075	24歳以下
9,659	10,749	9,031	55,542	4,578	18,604	43,951	25～29
10,108	12,546	9,158	43,401	10,076	23,494	40,792	30～34
9,863	13,899	9,157	50,453	15,852	31,272	42,619	35～39
9,491	14,296	9,806	50,633	23,411	33,083	47,787	40～44
10,499	16,016	10,699	54,829	34,233	34,589	66,485	45～49
11,532	15,153	10,917	52,019	28,140	31,753	75,209	50～54
12,009	14,812	13,418	53,143	12,480	28,953	91,739	55～59
12,575	11,207	14,086	45,888	2,743	28,644	71,642	60～64
10,999	11,164	15,588	37,430	541	32,034	68,684	65～69
9,723	8,111	15,083	24,864	336	24,432	55,169	70歳以上
区分別							
10,868	13,730	11,279	53,405	18,094	30,435	65,890	勤労者世帯
10,395	10,223	14,409	30,314	3,727	27,428	58,694	勤労者以外の世帯
五分位階級別							
7,543	5,546	10,250	22,935	2,051	17,285	38,183	I ～334万円
9,082	7,872	12,297	31,154	3,643	22,668	49,310	II 334～447
10,127	10,299	12,112	39,296	8,485	26,924	56,190	III 447～597
11,291	13,887	12,975	51,507	16,056	33,045	65,637	IV 597～820
15,120	22,313	16,559	64,669	24,444	44,787	102,205	V 820万円～

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-4 世帯の属性別 1世帯当たり 1か月間の

区分	世帯数 分布 1)	世帯 人員	有業 人員	実収入	# 勤め先 収入	消費 支出	食料	住居	光熱・ 水道
平均	10,000	3.40	1.67	519,761	483,251	318,755	71,189	20,467	23,397
世帯									
2 人	2,477	2.00	1.45	468,899	419,245	292,891	61,689	22,904	19,632
3	2,885	3.00	1.67	505,336	471,825	308,240	67,444	23,485	22,690
4	3,223	4.00	1.76	554,790	526,834	330,240	75,554	18,014	24,833
5	1,107	5.00	1.82	562,365	525,682	351,545	82,948	15,246	26,761
6 人以上	308	6.28	2.14	549,361	501,102	387,275	95,043	15,983	33,002
世帯主の									
24歳以下	48	3.17	1.58	305,920	294,262	178,961	40,007	31,630	16,637
25～29	288	3.19	1.46	399,618	371,709	258,318	47,558	36,288	17,693
30～34	778	3.56	1.45	450,235	419,575	255,478	54,989	33,599	18,690
35～39	1,288	3.76	1.48	508,149	479,685	283,545	64,984	20,419	20,461
40～44	1,634	3.75	1.56	555,369	529,457	305,535	72,125	16,589	22,685
45～49	1,551	3.66	1.61	576,770	554,238	352,613	77,549	18,477	24,513
50～54	1,355	3.44	1.85	612,802	595,161	352,320	77,333	16,429	26,133
55～59	1,257	3.10	1.96	567,526	544,529	356,394	74,952	21,156	25,712
60～64	1,169	2.81	1.86	393,072	333,615	322,119	74,855	20,314	25,319
65～69	464	2.65	1.67	422,664	282,327	311,720	73,456	16,091	23,492
70歳以上	169	2.45	1.47	381,169	203,315	284,968	65,078	22,638	22,693
年間収入									
I ～436万円	2,000	3.16	1.50	288,485	250,897	214,935	53,975	20,965	20,630
II 436～567	2,000	3.38	1.62	401,044	362,408	264,794	62,718	18,911	22,465
III 567～709	2,000	3.46	1.64	487,332	454,340	302,920	70,421	20,031	23,178
IV 709～906	2,000	3.50	1.73	591,293	556,503	363,854	78,401	19,614	24,622
V 906万円～	2,000	3.49	1.87	830,653	792,107	447,271	90,430	22,816	26,091

「家計調査」による。勤労者世帯とは、世帯主が勤労者である世帯をいう。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入（過去1年間の現金収入）の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V（五分位）階級という。

1) 抽出率調整

収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（平成26年）

(単位 金額 円)

家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	非消費支出	金融資産純増	区分
10,868	13,730	11,279	53,405	18,094	30,435	65,890	96,221	78,089	平均
人員別									
9,919	11,936	11,862	49,307	775	27,918	76,950	87,654	75,884	2人
10,824	13,383	11,565	50,740	12,043	28,305	67,760	94,924	81,379	3
11,082	14,637	10,549	56,245	28,994	32,528	57,804	103,578	83,636	4
11,589	16,022	10,858	57,828	36,446	34,863	58,984	98,361	69,396	5
14,133	13,781	12,920	66,448	33,167	33,035	69,762	93,299	38,551	6～
年齢階級別									
4,817	8,623	6,761	30,629	2,916	10,762	26,179	42,806	64,549	～24
9,787	11,030	9,087	59,022	4,233	18,181	45,438	60,673	93,023	25～
9,269	12,561	9,284	42,872	10,102	22,722	41,391	71,577	106,318	30～
9,996	14,070	9,157	51,905	15,869	32,407	44,277	88,591	97,837	35～
9,568	14,348	10,041	53,847	23,834	33,642	48,855	104,660	108,278	40～
10,595	15,579	10,708	58,564	34,660	34,711	67,258	109,744	73,530	45～
11,657	15,277	11,368	55,788	28,886	31,942	77,507	125,407	105,295	50～
12,215	13,546	12,865	59,212	12,097	28,666	95,976	113,855	58,504	55～
13,294	11,411	14,386	51,341	3,120	27,869	80,210	70,800	526	60～
11,263	11,612	15,011	48,312	839	30,524	81,120	63,446	58,028	65～
9,557	10,528	14,927	32,508	787	25,940	80,311	41,022	62,404	70～
五分位階級別									
7,570	7,562	8,435	33,462	7,770	16,671	37,893	39,487	22,943	I
9,368	10,431	9,612	44,148	11,932	24,137	51,072	62,538	48,931	II
10,326	13,171	11,032	51,513	16,063	29,832	57,351	85,226	71,825	III
11,655	15,954	12,836	63,328	23,548	36,201	77,695	112,337	86,138	IV
15,421	21,531	14,481	74,576	31,158	45,332	105,436	181,515	160,606	V

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-5 世帯区分・世帯人員別 1世帯当たり 1か月間の収入と支出（総世帯）（平成26年）

(単位 金額 円)

区分	実収入	消費支出					家具・家事用品	被服及び履物
		食料	住居	光熱・水道	その他			
平均	...	251,481	60,272	19,069	20,129	8,823	10,269	
世帯区分別								
勤労者世帯	468,367	280,809	63,874	23,085	19,651	8,878	12,198	
世帯主の年齢階級別								
29歳以下	303,762	179,050	42,771	31,791	9,271	4,427	8,836	
30～39	443,578	253,660	58,123	29,528	17,333	8,121	11,996	
40～49	543,154	301,028	69,040	21,248	20,925	8,627	13,043	
50～59	539,085	317,253	69,142	18,142	22,743	10,271	14,118	
60～69	368,962	293,783	68,409	20,325	22,594	11,359	10,410	
70歳以上	314,501	238,664	54,921	20,325	18,558	7,883	9,177	
勤労者以外の世帯	...	224,603	56,979	15,388	20,570	8,775	8,497	
世帯人員別								
二人以上の世帯	...	291,194	69,926	17,919	23,799	10,633	11,983	
# 勤労者世帯	519,761	318,755	71,189	20,467	23,397	10,868	13,730	
単身世帯	...	162,002	38,539	21,657	11,849	4,745	6,404	
# 勤労者世帯	331,553	179,613	44,364	30,069	9,653	3,572	8,106	
区分	消費支出					可処分所得 ¹⁾	平均消費性向 ²⁾ (%)	
	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出			
平均	11,031	35,080	7,576	25,928	53,305	
世帯区分別								
勤労者世帯	9,745	46,126	13,156	28,044	56,051	381,929	73.5	
世帯主の年齢階級別								
29歳以下	4,411	30,069	968	20,248	26,258	258,879	69.2	
30～39	8,167	44,029	10,306	26,430	39,626	368,785	68.8	
40～49	9,202	51,080	23,298	32,168	52,395	438,893	68.6	
50～59	11,506	50,186	16,215	28,771	76,159	428,466	74.0	
60～69	13,544	46,000	2,026	27,171	71,945	306,825	95.7	
70歳以上	13,026	26,093	541	22,254	65,885	282,528	84.5	
勤労者以外の世帯	12,207	24,949	2,465	23,981	50,792	
世帯人員別								
二人以上の世帯	12,838	41,912	10,936	28,942	62,305	
# 勤労者世帯	11,279	53,405	18,094	30,435	65,890	423,541	75.3	
単身世帯	6,962	19,681	0	19,135	33,030	
# 勤労者世帯	5,684	26,763	0	21,681	29,721	271,407	66.2	

「家計調査」による。年平均。総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。世帯区分は、勤労者世帯と勤労者以外の世帯に区分される。1) 可処分所得＝実収入－非消費支出 2) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-6 年齢階級別1世帯当たり1か月間の支出(単身世帯)(平成26年)

(単位 円)

年齢階級	消費支出	支出項目									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	162,002	38,539	21,657	11,849	4,745	6,404	6,962	19,681	0	19,135	33,030
34歳以下	165,713	42,926	32,973	7,323	3,029	8,350	4,102	25,284	0	20,442	21,283
35～59	181,773	43,228	27,981	11,052	4,124	8,090	6,665	26,328	0	21,737	32,567
60歳以上	150,769	34,740	14,789	13,715	5,614	4,922	8,034	14,492	0	17,392	37,071
男	164,095	43,762	25,377	10,735	3,889	4,488	5,784	23,437	0	20,689	25,934
34歳以下	164,700	46,922	31,191	6,289	2,679	6,856	3,699	26,214	0	21,851	19,000
35～59	176,361	46,948	28,864	10,280	3,406	5,441	5,368	25,406	0	22,432	28,217
60歳以上	151,658	38,711	18,446	13,857	5,086	2,127	7,443	19,832	0	18,287	27,869
女	164,174	33,956	18,392	12,829	5,495	8,087	7,994	16,383	0	17,773	39,267
34歳以下	167,252	36,472	35,873	8,987	3,582	10,718	4,736	23,782	0	18,185	24,918
35～59	191,522	36,580	26,394	12,433	5,417	12,870	8,985	27,952	0	20,511	40,380
60歳以上	150,326	32,776	12,976	13,646	5,874	6,304	8,326	11,850	0	16,951	41,623

「家計調査」による。学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-7 消費水準指数

(平成22年=100)

年次	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯											
平成 17年	102.6	104.2	106.5	102.6	87.3	114.3	103.2	96.9	93.0	88.8	99.3
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24	98.8	99.8	100.3	96.8	107.2	99.9	103.2	101.3	102.1	94.4	96.6
25	100.2	102.4	100.9	95.0	112.0	102.7	103.9	103.9	102.9	97.3	99.5
26	97.4	100.7	98.2	91.9	111.6	102.8	103.4	102.9	97.4	93.9	97.2
# 勤労者世帯											
平成 17年	103.0	104.9	106.3	103.5	86.7	109.6	104.3	96.3	92.9	88.9	99.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24	98.6	99.8	99.4	96.3	107.1	99.7	104.2	102.9	99.6	94.1	96.9
25	100.0	101.8	96.5	95.0	108.5	100.7	104.0	106.7	105.6	96.4	100.2
26	96.9	99.1	98.8	90.9	109.8	99.0	100.0	105.7	99.3	91.9	97.2

「家計調査」による。消費水準指数(世帯人員分布調整済)とは、月々の1世帯当たりの世帯人員別消費支出額を基準年の世帯分布で加重平均し、30.4日(365日/12か月)の額に調整した後、これを消費者物価指数で除して実質化し、さらに、平成22年平均を基準として指数化したもの。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-8 貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	平成 12年	17年	22年	24年	25年	26年
二人以上の世帯						
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
世帯人員	3.26	3.18	3.09	3.07	3.07	3.05
有業人員	1.47	1.42	1.36	1.34	1.35	1.32
年間収入	721	645	616	606	616	614
貯蓄	1,781	1,728	1,657	1,658	1,739	1,798
金融機関	1,741	1,680	1,610	1,618	1,699	1,761
通貨性預貯金	197	269	311	336	356	380
普通銀行等	115	199	237	259	280	301
郵便貯金銀行	46	71	73	77	76	79
定期性預貯金	843	756	707	724	724	758
普通銀行等	382	480	485	504	515	540
郵便貯金銀行	288	275	222	221	210	218
生命保険など	511	427	380	365	379	371
有価証券	190	227	213	193	240	251
# 株式・株式投資信託	112	142	134	126	161	175
金融機関外	40	48	48	40	40	37
負債	538	501	489	469	499	509
# 住宅・土地のため	463	434	431	421	448	458
#勤労者世帯						
世帯数分布 (抽出率調整)	5,942	5,602	5,379	5,186	5,132	5,145
世帯人員	3.49	3.47	3.42	3.43	3.43	3.41
有業人員	1.63	1.67	1.67	1.69	1.72	1.69
年間収入	770	719	697	691	708	702
貯蓄	1,356	1,292	1,244	1,233	1,244	1,290
金融機関	1,300	1,225	1,179	1,177	1,181	1,233
通貨性預貯金	155	216	253	279	295	308
普通銀行等	98	162	199	216	231	245
郵便貯金銀行	33	55	54	63	64	64
定期性預貯金	580	526	475	479	450	469
普通銀行等	242	322	317	329	309	323
郵便貯金銀行	218	204	157	150	141	146
生命保険など	447	364	329	313	320	320
有価証券	118	118	122	105	116	136
金融機関外	55	67	65	56	63	57
負債	580	616	679	695	740	756
# 住宅・土地のため	523	561	629	648	687	710

「家計調査」による。年平均。ただし、平成12年は「貯蓄動向調査」(12月31日現在)による。1) 過去1年間の現金収入。2) 平成12年はその他を含む。3) 平成12年は銀行、17年は銀行等。4) 平成17年以前は郵便局。5) 積立型損害保険の現在高を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-9 年間収入五分位階級・住居の所有関係別貯蓄と 負債の1世帯当たり現在高（二人以上の世帯）（平成26年）

（単位 金額 万円）

項目	平均	年間収入五分位階級別					住居の所有関係別			
		I (~333 万円)	II (333~ 448)	III (448~ 600)	IV (600~ 830)	V (830 万円~)	持家	民営 借家	公営 借家	給与 住宅
二人以上の世帯										
世帯人員	3.05	2.53	2.76	3.14	3.37	3.45	3.04	3.07	2.94	3.31
有業人員	1.32	0.72	0.96	1.41	1.63	1.89	1.30	1.46	1.24	1.34
年間収入	614	260	388	519	706	1,198	627	549	389	736
貯蓄	1,798	1,246	1,652	1,619	1,604	2,867	1,998	732	470	1,327
金融機関	1,761	1,241	1,642	1,599	1,561	2,760	1,960	713	462	1,188
通貨性預貯金	380	268	339	328	355	610	409	230	132	347
定期性預貯金	758	614	772	698	620	1,088	853	270	184	427
生命保険など	371	245	325	337	378	572	413	146	139	248
有価証券	251	113	207	236	208	491	285	67	8	165
金融機関外	37	5	10	20	43	107	37	19	7	138
負債	509	99	233	493	773	949	593	71	33	220
# 住宅・土地のため	458	86	206	439	719	842	540	32	3	161

項目	平均	年間収入五分位階級別					住居の所有関係別			
		I (~436 万円)	II (436~ 567)	III (567~ 716)	IV (716~ 924)	V (924 万円~)	持家	民営 借家	公営 借家	給与 住宅
#勤労者世帯										
世帯人員	3.41	3.18	3.39	3.49	3.52	3.48	3.47	3.19	3.14	3.33
有業人員	1.69	1.51	1.64	1.64	1.76	1.88	1.74	1.58	1.53	1.32
年間収入	702	336	501	640	811	1,223	738	587	426	732
貯蓄	1,290	658	900	1,139	1,429	2,326	1,462	687	366	1,264
金融機関	1,233	650	884	1,100	1,357	2,176	1,401	662	355	1,120
通貨性預貯金	308	170	222	279	326	545	331	239	119	321
定期性預貯金	469	263	369	413	544	756	540	233	109	406
生命保険など	320	185	235	319	362	499	371	148	122	244
有価証券	136	32	58	89	126	375	159	42	5	150
金融機関外	57	8	16	39	72	151	61	24	11	144
負債	756	334	662	834	934	1,016	971	72	39	224
# 住宅・土地のため	710	300	620	786	885	959	923	34	3	165

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入（過去1年間の現金収入）の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ（五分位）階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-10 世帯主の年齢階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高（二人以上の世帯）（平成26年）

（単位 金額 万円）

項目	平均	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60~69	70歳以上
世帯人員	3.05	3.22	3.68	3.72	3.28	2.72	2.42
有業人員	1.32	1.48	1.48	1.60	1.94	1.33	0.62
年間収入	614	455	598	729	819	569	457
貯蓄	1,798	268	610	1,030	1,663	2,484	2,452
金融機関	1,761	261	579	978	1,590	2,451	2,442
通貨性預貯金	380	122	249	285	355	480	451
定期性預貯金	758	86	178	335	629	1,070	1,171
生命保険など	371	38	118	265	436	520	407
有価証券	251	15	35	93	170	381	413
金融機関外	37	7	30	53	74	33	10
負債	509	558	995	1,051	654	213	78
# 住宅・土地のため	458	514	943	975	558	178	59

「家計調査」による。

資料 総務省統計局「家計調査結果」

22-11 都市階級別1世帯当たり資産額

(単位 1,000円)

年次 都市階級	資産合計	金融資産	実物資産	住宅・ 宅地資産			耐久消費 財資産額	ゴルフ 会員権 等の資産
				住宅・ 宅地資産	現住居・ 現居住地	現住居 以外・ 現居住 地以外		
二人以上の世帯								
平成16年	38,236	9,503	28,733	27,266	21,588	5,678	1,323	143
21	35,878	9,467	26,411	25,143	20,221	4,923	1,171	97
大都市	43,072	8,988	34,084	32,979	27,021	5,958	1,006	98
中都市	35,505	9,363	26,143	24,841	19,448	5,392	1,192	110
小都市A	33,354	9,309	24,045	22,688	18,327	4,361	1,267	90
小都市B ・町村	29,441	10,631	18,811	17,495	14,218	3,277	1,237	79
#勤労者世帯								
平成16年	28,105	4,976	23,128	21,654	18,357	3,296	1,411	64
21	26,532	4,855	21,677	20,386	17,673	2,713	1,253	38
大都市	30,626	4,450	26,176	25,077	21,979	3,098	1,063	36
中都市	25,311	4,090	21,222	19,908	16,894	3,013	1,276	38
小都市A	25,328	4,833	20,495	19,089	16,886	2,203	1,364	42
小都市B ・町村	24,328	7,128	17,199	15,826	13,553	2,273	1,340	34

「全国消費実態調査」による。二人以上の世帯における11月末日現在の金額。ただし、耐久消費財は10月末日現在。
資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果」

22-12 主要耐久消費財の所有数量 (1,000世帯当たり) (平成26年)

品目	二人以上の世帯		品目	二人以上の世帯	
	以上 の世帯	単身世帯		以上 の世帯	単身世帯
システムキッチン	549	280	サイドボード・ リビングボード	643	407
温水洗浄便座	869	442	ベッド・ソファベッド 2)	1,482	797
電子レンジ 1)	1,044	957	自動車	1,377	494
冷蔵庫	1,218	1,056	オートバイ・スクーター	159	83
電気掃除機	1,419	1,127	スマートフォン	1,105	342
洗濯機	1,064	970	携帯電話 4)	1,207	578
食器洗い機	313	109	テレビ	2,162	1,365
ルームエアコン	2,723	1,611	ビデオレコーダー 5)	1,185	722
空気清浄機	554	290	パソコン(デスクトップ型)	467	278
たんす 2)	2,803	1,667	パソコン(ノート型) 6)	872	453
食堂セット 3)	824	574	カメラ	1,348	780
食器戸棚 2)	1,103	876	ビデオカメラ	462	87

「全国消費実態調査」(10月末日現在)による。1) 電子オープンレンジを含む。2) 作り付けを除く。
3) 食卓と椅子のセット。4) PHSを含み、スマートフォンを除く。5) DVD及びブルーレイを含む。6) モバイル・
ネットブックを含む。

資料 総務省統計局「全国消費実態調査結果」

22-13 年間収入階級別主要耐久消費財の普及率（一般世帯）

（単位 %）

品目	平成 22年度	25 年度	26 年度	年間収入階級別						
				300万円 未満	300～ 400	400～ 550	550～ 750	750～ 950	950～ 1200	1200万円 以上
温水洗浄便座	70.9	76.0	77.5	66.1	75.2	81.0	83.5	86.1	90.0	92.1
洗髪洗面化粧台	66.8	70.4	71.5	59.9	70.7	74.5	79.4	80.3	75.8	84.8
システムキッチン	60.7	66.3	68.6	53.3	65.9	72.0	76.3	80.6	85.8	89.6
温水器	55.8	56.5	58.9	50.5	55.8	62.3	64.9	65.7	66.8	67.7
衣類乾燥機	29.8	55.2	58.3	45.0	54.0	61.7	64.5	71.2	75.8	78.7
食器洗い機	29.4	30.9	32.6	18.8	28.0	35.7	40.9	44.3	47.9	54.3
ファンヒーター	63.0	59.9	59.1	54.4	63.0	60.7	61.2	57.9	57.3	64.0
ルームエアコン	89.2	90.6	91.2	85.3	90.8	93.2	94.8	95.8	93.4	95.7
空気清浄機	38.8	42.3	44.4	34.2	39.2	46.2	53.5	50.7	60.2	57.9
カラーテレビ 薄型（液晶、 プラズマ等）	87.9	96.5	97.5	95.5	98.2	98.5	98.4	98.6	97.2	98.2
光ディスク プレーヤー・ レコーダー	72.8	71.3	73.8	56.1	69.6	80.4	86.1	86.4	85.3	90.9
DVD（プレーヤー・ レコーダー）	...	56.4	56.3	43.3	54.0	61.4	66.4	64.8	62.6	67.1
ブルーレイ （プレーヤー・ レコーダー）	27.1	39.7	43.5	27.9	38.5	48.4	52.1	61.2	54.5	63.4
ビデオカメラ	39.9	40.1	39.1	18.8	35.3	45.1	54.9	51.0	56.4	55.5
デジタルカメラ	73.3	76.5	75.2	57.4	73.8	80.0	84.8	89.8	91.5	90.9
パソコン	76.0	78.7	78.0	55.7	74.8	86.3	91.4	94.5	93.4	97.0
タブレット型端末	...	20.9	28.3	14.8	22.6	27.7	37.5	42.7	49.8	53.0
ファクシミリ	56.4	57.4	56.2	42.8	52.9	58.6	63.8	67.9	70.1	76.8
携帯電話	92.9	93.2	94.4	87.6	94.0	96.9	98.6	99.4	97.6	98.8
スマートフォン	...	54.7	60.6	37.6	52.4	66.0	76.8	84.5	82.9	83.5
スマートフォン以外	...	73.7	69.8	71.5	73.4	70.8	65.7	67.9	66.8	62.8
乗用車	82.7	81.0	80.1	67.2	80.7	83.7	88.4	87.8	88.2	87.8
新車で購入	64.9	65.1	63.9	47.7	62.5	69.6	72.0	75.1	81.5	76.8
中古車で購入	31.9	28.8	28.0	25.1	30.9	28.1	31.3	29.4	22.3	25.0

「消費動向調査」（3月末現在）による。全国の世帯のうち、外国人・学生・施設等入居世帯を除く世帯。うち一般世帯。（平成22年度は3,277世帯、25年度は4,130世帯、26年度は4,119世帯） 1) カーナビ、パソコン、ゲーム機等に附属のもの除く。 2) カメラ付き携帯電話は除く。

資料 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

第23章 社会保障

23-1 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	23年度	24年度	25年度
社会保障給付費 (10億円)						
合計	78,342	88,797	105,228	108,123	109,001	110,657
医療 2)	25,998	28,161	32,921	34,063	34,624	35,355
年金 3)	41,201	46,839	52,983	53,075	53,986	54,609
福祉その他 4)	11,143	13,798	19,324	20,985	20,391	20,693
1人当たり 社会保障給付費(1,000円)	617.2	695.0	821.7	846.0	854.8	869.3
国民所得に占める割合(%)						
合計	20.88	23.73	29.83	30.93	30.97	30.56
医療	6.93	7.53	9.33	9.74	9.84	9.77
年金	10.98	12.52	15.02	15.18	15.34	15.08
福祉その他	2.97	3.69	5.48	6.00	5.79	5.72

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。 3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。 4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付及び雇用保険の失業給付を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-2 制度別社会保障給付費

(単位 10億円)

区分	平成12年度	17年度 1)	22年度	23年度	24年度	25年度
社会保障給付費	78,342	88,797	105,228	108,123	109,001	110,657
医療保険	14,740	16,361	19,018	19,500	19,741	19,963
高齢者医療 2)	10,447	10,754	11,718	12,283	12,680	13,135
介護保険	3,262	5,815	7,434	7,809	8,313	8,702
年金保険	39,173	45,214	51,755	51,922	52,911	53,610
雇用保険等 3)	2,665	1,522	2,374	2,388	2,075	1,886
業務災害補償	1,054	990	952	982	952	938
家族手当 4)	712	1,158	3,042	3,205	2,928	2,898
生活保護	1,939	2,594	3,330	3,502	3,603	3,629
社会福祉	2,186	2,635	3,398	4,405	3,890	4,050
公衆衛生	555	548	1,388	1,383	1,234	1,242
恩給	1,420	1,059	702	632	564	498
戦争犠牲者援護	188	146	116	112	109	106

1) 新たに追加した費用があるため、平成12年度とは接続しない。 2) 平成17年度以前は医療を含む老人保健事業全てが計上されている。 3) 雇用保険の総額と船員保険の失業・雇用対策等の給付(平成22年1月に雇用保険に移行)を含む。

4) 児童手当(平成22、23年度は子ども手当)のほか、社会福祉中の児童扶養手当、特別児童扶養手当等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 社会保障費用（平成25年度）

（単位 10億円）

区分	収入 合計	# 拠出			# 国庫 負担	支出 合計	# 給付		
		被保 険者	事業主	#			# 疾病・出産		# 年金
							医療	現金	
総計	158,092	33,167	29,810	30,509	145,261	35,108	1,365	54,117	
社会保険									
健康保険									
全国健康保険協会	9,531	4,122	4,033	1,354	9,366	4,559	382	-	
管掌健康保険									
組合管掌健康保険	8,741	3,662	4,335	36	8,243	3,387	352	-	
国民健康保険	13,710	3,589	-	3,608	13,354	9,715	91	-	
退職者医療制度(再掲)	956	224	-	-	592	592	-	-	
後期高齢者医療制度	13,920	1,025	-	4,527	13,469	13,071	-	-	
老人保健	0	-	-	0	-0	-0	-	-	
介護保険	9,171	1,824	-	2,056	9,019	-	-	-	
厚生年金保険	46,945	12,524	12,524	8,381	39,030	-	-	23,655	
厚生年金基金	1) 4,583	360	901	-	2,403	-	-	2,264	
石炭鉱業年金基金	1	-	0	-	1	-	-	1	
国民年金	2) 21,919	1,618	-	2,173	21,785	-	-	20,215	
国民年金基金	618	112	-	2	155	-	-	140	
農業者年金基金	205	-	-	122	206	-	-	118	
船員保険	47	16	19	3	46	18	2	-	
農林漁業団体職員共済組合	3) 34	-	29	1	53	-	-	51	
私立学校振興・共済事業団	931	316	310	106	812	115	12	287	
雇用保険	2,398	803	1,365	170	1,959	-	281	-	
労働者災害補償保険	1,148	-	793	0	988	-	-	-	
家族手当									
児童手当	2,483	-	438	1,272	2,453	-	-	-	
公務員									
国家公務員共済組合	2,547	828	1,125	281	2,771	235	25	1,618	
存続組合等	298	-	196	0	229	-	-	66	
地方公務員等共済組合	7,628	2,349	3,164	3	7,734	701	121	4,633	
旧令共済組合等	4	-	0	4	4	0	1	1	
国家公務員災害補償	8	-	8	-	8	-	-	-	
地方公務員等災害補償	32	0	27	-	32	-	-	-	
旧公共企業体職員業務災害	6	-	6	-	6	-	-	-	
国家公務員恩給	15	-	15	0	15	-	-	15	
地方公務員恩給	19	-	19	-	19	-	-	19	
公衆保健サービス									
公衆衛生	4) 737	-	-	608	737	476	91	2	
公的扶助及び社会福祉									
生活保護	3,667	-	-	2,751	3,667	1,706	1	-	
社会福祉	4,521	-	-	2,126	4,521	443	-	-	
雇用対策									
雇用対策	176	-	-	174	176	-	-	-	
戦争犠牲者									
戦争犠牲者	574	-	-	574	574	0	-	484	
他の社会保障制度	1,477	20	505	173	1,425	682	6	548	

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。1) 年金額には代行部分を含む。2) 福祉年金及び基礎年金を含む。3) 給付は職域加算部分のみ。4) 結核医療等の公費負担医療を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

区分	平成17年度	22年度	23年度	24年度	25年度
社会保障給付費	88,797	105,228	108,123	109,001	110,657
高齢	44,103	51,335	51,782	53,209	54,258
現金給付	38,273	43,891	43,963	44,886	45,546
退職年金	38,117	43,714	43,789	44,713	45,376
早期退職年金	-	-	-	-	-
一括給付金	157	176	174	173	171
退職(老齢)給付金	-	-	-	-	-
その他の現金給付	-	-	-	-	-
現物給付	5,829	7,444	7,819	8,324	8,712
遺族	6,458	6,794	6,802	6,782	6,743
現金給付	6,370	6,741	6,745	6,727	6,688
遺族年金	6,266	6,644	6,648	6,631	6,593
一括給付金	8	8	8	8	7
遺族給付金	-	-	-	-	-
その他の現金給付	96	88	89	88	88
現物給付	89	54	57	56	56
埋葬費	89	54	57	56	56
その他	-	-	-	-	-
障害	2,397	3,392	3,529	3,726	3,855
現金給付	1,923	2,093	2,104	2,115	2,119
障害年金	1,763	1,933	1,950	1,963	1,971
軽度障害年金	-	-	-	-	-
早期退職年金	-	-	-	-	-
一括給付金	0	0	0	0	0
障害給付金	-	-	-	-	-
その他の現金給付	160	159	154	151	147
現物給付	474	1,299	1,425	1,611	1,735
労働災害	984	943	958	949	930
被保険者に対する現金給付	455	411	402	399	390
短期現金給付	164	143	140	141	138
長期現金給付(年金)	228	209	204	200	195
その他の現金給付	64	59	58	58	57
遺族に対する現金給付	270	275	293	279	272
定期的給付	249	253	254	254	252
その他の現金給付	21	22	39	25	21
現物給付	259	257	263	271	268
医療の現物給付	240	230	237	249	247
その他の現物給付	18	27	26	21	21

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

社会保障給付費

(単位 10億円)

区分	平成17年度	22年度	23年度	24年度	25年度
保健医療	27,088	31,697	32,676	33,272	33,976
現金給付	283	363	357	351	349
疾病給付	258	341	338	334	333
出産給付	-	-	-	-	-
その他の現金給付	25	22	18	17	16
現物給付(保健)	26,805	31,334	32,319	32,921	33,627
家族	3,578	5,483	5,727	5,514	5,512
現金給付	1,738	3,920	4,117	3,820	3,820
定期的現金給付	1,303	3,357	3,555	3,262	3,257
その他の現金給付	435	564	562	559	562
現物給付	1,840	1,562	1,609	1,694	1,692
失業	1,452	2,164	2,156	1,830	1,621
現金給付	1,452	2,164	2,156	1,830	1,621
正規失業手当	1,094	1,176	1,109	1,016	911
特別失業手当	183	249	276	298	298
退職/余剰手当	-	2	1	1	2
その他の現金給付	176	737	769	514	409
現物給付	-	-	-	-	-
住宅	429	513	547	574	588
現金給付	-	-	-	-	-
家賃補助金	-	-	-	-	-
現物給付	429	513	547	574	588
家賃補助	429	513	547	574	588
家主補助金	-	-	-	-	-
その他の現物給付	-	-	-	-	-
生活保護その他	2,307	2,907	3,948	3,146	3,175
現金給付	876	1,188	1,566	1,342	1,287
定期的現金給付	867	1,186	1,241	1,278	1,256
その他の現金給付	9	2	325	64	31
現物給付	1,431	1,719	2,382	1,804	1,888

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-5 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	平成 22年度末	23年度末	24年度末	区分	平成 22年度末	23年度末	24年度末
医療保険適用者数				公的年金適用者数			
合計	112,570	111,949	111,288	合計	68,258	67,746	67,356
被用者保険	73,801	73,636	73,609	厚生年金保険	34,411	34,515	34,717
被保険者	39,753	39,770	39,984	# 厚生年金基金	4,472	4,366	4,203
被扶養者	34,048	33,866	33,625	船員保険	54	53	53
全国健康保険協会				国家公務員共済組合	1,055	1,059	1,057
管掌健康保険				地方公務員等共済組合	2,878	2,858	2,842
一般被保険者	34,845	34,877	35,103	私立学校教職員共済	485	492	499
被保険者	19,580	19,631	19,871	国民年金	29,428	28,822	28,240
被扶養者	15,265	15,246	15,232	# 農業者年金	54	52	51
法第3条第2項	18	18	19				
被保険者 1)				雇用保険適用者数			
被保険者 2)	12	12	13	合計	38,259	38,596	38,932
被扶養者	6	6	6	雇用保険	38,259	38,596	38,932
組合管掌健康保険	29,609	29,504	29,353				
被保険者	15,574	15,553	15,537	業務災害補償保険適用者数			
被扶養者	14,035	13,951	13,816	合計	55,924	56,156	56,641
船員保険	136	132	129	労働者災害補償保険	52,488	52,742	53,237
被保険者	60	59	58	船員保険	56	55	55
被扶養者	76	73	71	国家公務員災害補償 3)	501	501	507
国家公務員共済組合	2,312	2,306	2,286	地方公務員災害補償	2,878	2,858	2,842
組合員	1,077	1,081	1,080				
被扶養者	1,234	1,225	1,205				
地方公務員等共済組合	6,027	5,936	5,848				
組合員	2,944	2,920	2,903				
被扶養者	3,083	3,015	2,945				
私立学校教職員共済	854	864	871				
組合員	507	514	521				
被扶養者	348	349	349				
国民健康保険	38,769	38,313	37,678				

1) 日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。 2) 有効手帳所有者数

3) 7月1日現在

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-6 社会保険被保険者1人当たり診療費

(単位 円)

区分	平成 22年度末	23年度末	24年度末	区分	平成 22年度末	23年度末	24年度末
全国健康保険協会				国家公務員共済組合	154,295	155,935	158,361
管掌健康保険				組合員分	59,838	61,596	63,383
一般被保険者	183,706	186,638	189,971	被扶養者分	94,457	94,339	94,978
被保険者分	87,351	88,564	90,401				
被扶養者分	96,355	98,074	99,570	地方公務員等共済組合	168,757	172,965	174,060
法第3条第2項 1)	148,513	132,052	120,982	組合員分	83,683	85,589	87,005
被保険者	70,831	60,681	60,068	被扶養者分	85,074	87,376	87,055
被保険者分	77,682	71,371	60,914	私立学校教職員共済	157,991	159,984	163,958
被扶養者分				組合員分	95,590	97,466	99,709
組合管掌健康保険	161,546	165,207	168,523	被扶養者分	62,400	62,518	64,249
被保険者分	76,721	78,528	80,459	国民健康保険	229,297	234,803	240,701
被扶養者分	84,825	86,679	88,064				
船員保険	213,845	220,686	224,725				
被保険者分	111,057	110,650	111,481				
被扶養者分	102,788	110,036	113,244				

1人当たり診療費とは、療養の給付(家族療養の給付)と特定療養給付費(家族特定療養給付費)を加えた額を年度平均被保険者又は組合員数で除した額。国民健康保険の医療費には一部負担金を含み、その他の社会保険では一部負担金を除く。国民健康保険以外の保険の被扶養者分は、法定給付費。老人保健による給付分を除く。 1) 日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-7 公的年金受給権者数と1人当たり年金額 (平成24年度末)

新制度分 1)			旧制度分		
区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円)	区分	受給権者数 (1,000人)	1人当たり 年金額 (1,000円) 2)
合計	73,114	-	合計	5,552	-
老齢年金 (退職年金)	64,250	-	老齢年金 (退職年金) 7)	2,921	-
老齢基礎年金	26,341	667	厚生年金保険	1,063	1,882
老齢厚生年金			国家公務員共済組合	120	2,348
老齢相当	14,170	1,773	地方公務員等共済組合	257	2,741
通老相当	12,136	690	私立学校教職員共済	5.4	2,032
退職共済年金			農林漁業団体職員共済組合	32	171
国家公務員共済組合	794	1,326	国民年金		
地方公務員等共済組合	1,967	1,656	老齢年金	1,441	484
私立学校教職員共済	332	822	老齢福祉年金	3.5	403
農林漁業団体職員共済組合	302	103			
厚生年金基金	8,130	216	通算老齢年金 (通算退職年金)	1,650	-
恩給 3)			厚生年金保険	726	387
文官	1.5	2,138	国家公務員共済組合	2.9	803
軍人	75	637	地方公務員等共済組合	14	808
都道府県知事裁定	2.2	1,277	私立学校教職員共済	4.6	594
			農林漁業団体職員共済組合	6.9	45
障害年金	2,369	-	国民年金	895	223
障害基礎年金	1,825	878	障害年金 (疾病年金)	181	-
障害厚生年金	472	1,194	厚生年金保険	92	1,196
障害共済年金			国家公務員共済組合	2.9	1,861
国家公務員共済組合	14	994	地方公務員等共済組合	7.6	1,997
地方公務員等共済組合	41	1,169	私立学校教職員共済	0.3	1,545
私立学校教職員共済	2.4	996	農林漁業団体職員共済組合	1.3	152
農林漁業団体職員共済組合	2.8	262	国民年金	77	883
恩給 4)			遺族年金 (通算遺族を含む)	799	-
文官	0.1	3,135	厚生年金保険	636	993
軍人	10	1,973	国家公務員共済組合	39	1,284
都道府県知事裁定	0.0	2,645	地方公務員等共済組合	77	1,284
船員保険 (職務上) 5)	0.5	6,882	私立学校教職員共済	3.8	760
			農林漁業団体職員共済組合	12	80
遺族年金	6,495	-	国民年金		
遺族基礎年金	243	778	母子年金		
遺族厚生年金	4,758	1,011	準母子年金		
遺族共済年金			遺児年金	32	453
国家公務員共済組合	269	1,410	寡婦年金		
地方公務員等共済組合	551	1,560			
私立学校教職員共済	60	740	船員給付	0.2	-
農林漁業団体職員共済組合	40	165	国家公務員共済組合	0.2	2,347
恩給 6)					
文官	12	1,045	公務災害給付	0.0	-
軍人	548	753	国家公務員共済組合	0.0	1,984
都道府県知事裁定	12	1,083			
船員保険 (職務上) 5)	1.8	3,533			

1) 昭和61年度からの新年金制度の受給権者並びに厚生年金基金及び恩給の受給権者。 2) 厚生年金保険は、それぞれ併給している基礎年金分及び基金代行支給分を含む。 3) 普通恩給 4) 増加恩給及び傷病年金。 5) 上乗せ給付を含む。 6) 扶助料及び傷病者遺族特別年金。 7) 特例老齢年金及び減額退職年金を含む。 8) 恩給財団年金を含む。
資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-8 国民医療費

(単位 金額 億円)

区分	平成17年度				22年度				24年度				25年度			
総額	331,289				374,202				392,117				400,610			
人口1人当たり国民医療費(千円) 1)	259.3				292.2				307.5				314.7			
国民医療費の国民所得に 対する割合(%)	8.86				10.61				11.14				11.06			
制度区分別																
公費負担医療給付分	21,987				26,447				28,925				29,792			
医療保険等給付分	155,377				178,950				185,826				188,109			
医療保険	152,566				176,132				182,811				185,125			
その他	2,811				2,818				3,016				2,984			
後期高齢者医療給付分 2)	106,353				116,876				126,209				130,821			
患者等負担分	47,572				50,103				49,255				49,918			
全額負担	4,119				4,702				4,806				5,035			
公費・保険又は 後期高齢者の一部負担	43,453				45,401				44,449				44,883			
軽減特例措置 3)	-				1,826				1,901				1,970			

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における傷病の治療に要する費用を中心に推計したもの。1) 人口は各年10月1日現在の国勢調査人口又は人口推計による。2) 平成20年3月に老人保健制度が廃止となり、20年4月から新たに後期高齢者医療制度が創設された。3) 平成20年4月からの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。
資料 厚生労働省「国民医療費」

23-9 国民健康保険

年度	適用状況(年度末)		保険給付状況 1)			
	世帯数 (1,000世帯)	被保険者数 (1,000人) 2)	療養諸費		その他の給付	
			件数 (1,000件)	金額 (10億円)	件数 (1,000件)	金額 (10億円)
	平成 17 年	27,014	51,627	506,431	9,695	5,526
22	21,914	38,769	566,453	11,329	3,671	114
24	21,696	37,678	576,631	11,655	3,255	103
25	21,524	36,927	574,464	11,778	3,196	100

平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行した。1) 平成17年度は、老人保健による医療給付分を除く。2) 一般被保険者及び退職被保険者等。平成22年度以降の退職被保険者等は65歳未満の者。

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

23-10 全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）

（単位 1,000人, 1,000件, 10億円）

年度	適用状況（年度末）		保険給付決定状況		
			被保険者分		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	#医療給付 1)
平成 22 年	19,580	15,265	197,133	2,395	2,125
24	19,871	15,232	205,466	2,498	2,230
25	20,303	15,340	210,229	2,586	2,310

年度	保険給付決定状況				
	被扶養者分			高齢受給者分	
	件数	金額	#医療給付 1)	件数	金額
平成 22 年	173,757	1,900	1,782	14,261	269
24	178,067	1,950	1,841	14,894	283
25	178,655	1,972	1,865	15,745	302

1) 診療費, 薬剤支給, 高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-11 全国健康保険協会管掌健康保険（法第3条第2項被保険者）

（単位 1,000件, 100万円）

年度	適用状況（年度末）				保険給付決定状況			
	印紙購入 通帳数 （事業所数） （1,000）	有効被保険者 手帳所有者数 （1,000人）		平均標準 賃金日額 （円）	被保険者分		#医療給付 1)	
		総数	#男		件数	金額	件数	金額
平成 22 年	1.3	12	9.8	13,236	82	1,293	80	997
24	1.0	13	11	13,601	73	1,073	72	896
25	0.8	12	10	13,578	74	1,079	73	896

年度	保険給付決定状況					
	被扶養者分		#医療給付 1)		高齢受給者分 2)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 22 年	48	599	48	573	8.9	163
24	48	520	48	490	8.1	127
25	49	547	49	519	8.4	159

法第3条第2項被保険者とは、日々雇い入れられる者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等をいう。

1) 診療費, 薬剤支給, 高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。 2) 医療給付

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-12 組合管掌健康保険

（単位 1,000人, 1,000件, 10億円）

年度	適用状況（年度末）		保険給付決定状況		
			法定給付		
	被保険者数	被扶養者数	件数	金額	#医療給付費 1)
平成 22 年	15,574	14,035	150,947	1,721	1,509
24	15,537	13,816	156,376	1,811	1,585
25	15,598	13,676	157,071	1,840	1,610

年度	保険給付決定状況				
	法定給付			附加給付	
	被扶養者分		#医療給付費 1)	件数	金額
件数	金額				
平成 22 年	166,988	1,592	1,483	2,497	92
24	169,698	1,623	1,522	2,300	88
25	166,702	1,610	1,513	2,248	86

1) 診療費, 薬剤支給, 高額療養費等の計。70~74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。

資料 厚生労働省「健康保険・船員保険 事業年報」

23-13 厚生年金保険

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度	適用状況 (年度末)				受給者状況 (年度末) 1)			
	事業所数 (1,000)	船舶 所有者数	被保険 者数	平均標準報酬月額 (円)	計		老齢(退職)年金	
					件数	金額 4)	件数	金額
平成 22 年	1,744	4.8	34,411	305,715	29,433	25,876	13,399	18,235
24	1,754	4.6	34,717	306,131	31,535	26,390	14,246	18,547
25	1,796	4.5	35,273	306,282	32,164	25,667	14,347	17,814

年度	受給権者状況 (年度末) 1)								年度末 積立金 5)
	通算老齢 (通算退職)年金 2)		障害年金		遺族年金 3)		通算遺族年金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成 22 年	10,849	2,357	377	299	4,755	4,972	52	14	114,153
24	11,869	2,392	390	300	4,987	5,140	43	11	117,882
25	12,286	2,372	397	298	5,095	5,174	39	10	123,614

1) 旧法厚生年金保険, 旧法船員保険, 新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。2) 特例老齢年金を含む。3) 旧法の寡婦年金, かん夫年金, 遺児年金を含む。4) 一部支給停止されている金額も含む。5) 年金積立金管理運用(独)における運用収益を加えた時価ベースの積立金の額。
資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」「年金積立金運用報告書」

23-14 国民年金

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度	被保険者数 (年度末)	納付率 (%) 1)	受給者状況 (年度末)				
			旧法拠出制年金		基礎年金		
			件数	金額	件数	金額	#老齢基礎年金
平成 22 年	29,428	59.3	3,019	1,209	25,324	17,326	15,772
24	28,240	59.0	2,395	956	27,911	19,036	17,436
25	27,508	60.9	2,108	835	29,289	19,820	18,213

年度	受給者状況 (年度末)				死亡一時金状況		年度末積立金 2)
	基礎年金		老齢福祉年金		件数	金額	
	金額		件数	金額			
	#障害基礎年金						
平成 22 年	1,448	5.1	1.9	40	5.7	7,739	
24	1,499	1.9	0.7	33	4.8	8,145	
25	1,510	1.2	0.4	31	5.2	8,449	

1) 納付率 = (到来済納付月数 ÷ 納付対象月数) × 100 2) 年金積立金管理運用(独)における運用収益を加えた時価ベースの積立金の額。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」「年金積立金運用報告書」

23-15 国家公務員共済組合・地方公務員等共済組合

(単位 1,000人, 1,000件, 100万円)

年度	適用状況 (年度末現在)					短期給付支給状況		
	組合員数		被扶養者数	1人当たり標準報酬月額 (円)		計		
	短期適用	長期適用		短期適用	長期適用	件数	金額	
国家公務員共済組合								
平成 22 年	1,074	1,055	1,234	417,119	408,814	22,849	252,005	
24	1,077	1,057	1,205	402,411	396,555	23,805	262,406	
25	1,074	1,055	1,187	404,017	398,127	23,522	260,565	
地方公務員等共済組合								
平成 22 年	2,942	2,878	3,083	a)345,220	a)345,446	69,450	807,820	
24	2,902	2,842	2,945	a)341,047	a)341,397	71,808	824,621	
25	2,888	2,832	2,886	a)328,268	a)328,349	70,600	814,347	
年度	短期給付支給状況		長期給付年金受給権者状況 (年度末現在)					
	#保健給付		計		#退職年金 1)		#遺族年金 1)	
	#組合員分 2)		人員 (人)	金額	人員 (人)	金額	人員 (人)	金額
	件数	金額						
国家公務員共済組合								
平成 22 年	8,159	84,360	1,178,227	1,785,182	811,617	1,240,900	294,749	418,742
24	8,753	91,051	1,242,510	1,786,511	867,584	1,242,823	308,322	430,044
25	8,833	92,517	1,245,195	1,680,111	868,578	1,152,168	312,782	423,725
地方公務員等共済組合								
平成 22 年	33,087	329,712	2,742,075	4,872,678	2,055,390	3,834,401	605,052	928,643
24	34,260	342,489	2,914,572	4,995,000	2,208,202	3,931,856	627,234	958,430
25	34,058	341,454	2,918,570	4,685,586	2,205,081	3,645,144	635,556	940,528

1) 共済年金を含む。 2) 高額療養費を除く。 a) 給料月額

資料 財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」

23-16 船員保険

(単位 100万円)

年度	適用状況 (年度末)				収入	保険給付決定状況		
	普通保険			被扶養者数 (1,000人)		被保険者分		
	船舶所有者数	被保険者数 (1,000人) 1)	平均標準報酬月額 (円) 1)			件数 (1,000件)	金額	#医療給付 2)
平成 22 年	6,001	56	392,609	76	47,957	529	11,371	8,144
24	5,819	55	394,253	71	47,372	512	10,166	7,997
25	5,782	54	398,720	69	46,664	508	10,076	7,845

年度	保険給付決定状況			年金受給者決定状況 (年度末) 3) 4)		一時金給付決定状況 (年度末) 4)	
	被扶養者分			件数	金額	件数	金額
	件数 (1,000件)	金額	#医療給付 2)				
平成 22 年	868	10,186	9,640	2,293	4,775	68	235
24	856	10,408	9,869	2,256	4,739	15	95
25	834	10,189	9,664	2,239	4,682	13	113

1) 強制適用のみ。 2) 診療費、薬剤支給、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費（高額療養費を含む）及び移送費の合計。高齢受給者分の一部を含む。 3) 障害年金及び遺族年金 4) 経過的職務上給付
資料 全国健康保険協会「船員保険事業年報」

23-17 恩給

区分	文官恩給年金			旧軍人恩給年金			都道府県知事裁定恩給年金		
	平成 22年度末	23年度末	24年度末	平成 22年度末	23年度末	24年度末	平成 22年度末	23年度末	24年度末
受給者人員 (1,000人)									
総計	17	15	13	777	704	633	19	16	14
普通恩給	2	2	1	118	94	75	3	3	2
増加恩給	0	0	0	5	4	3	0	0	0
傷病年金	0	0	0	10	8	6	-	-	-
特例傷病恩給	-	-	-	0	0	0	-	-	-
普通扶助料	14	12	11	537	502	465	15	13	12
公務関係扶助料	1	1	1	87	76	66	0	0	0
傷病者遺族特別年金	0	0	0	20	19	18	0	0	0
受給年金額 (10億円)									
総計	20	18	16	604	541	480	21	18	16
普通恩給	4	4	3	75	60	47	4	4	3
増加恩給	0	0	0	17	14	11	0	0	0
傷病年金	0	0	0	12	10	8	-	-	-
特例傷病恩給	-	-	-	1	0	0	-	-	-
普通扶助料	13	12	10	325	304	281	16	14	12
公務関係扶助料	3	2	2	163	141	122	1	1	1
傷病者遺族特別年金	0	0	0	11	10	10	0	0	0

資料 総務省資料

23-18 農業者年金

(単位 100万円)

年度	新制度				旧制度					
	加入者数 1)	被保険者	受給権者 2)	60歳到達者等 3)	受給権者状況 1)				死亡一時金 給付状況	
					経営移譲年金		農業者老齢年金		件数	金額
人数	年金額	人数	年金額	件数	金額					
平成 22 年	98,984	54,041	10,192	34,751	440,553	72,259	357,718	64,547	784	376
24	105,133	50,733	18,876	35,524	382,737	67,905	305,016	57,245	766	320
25	108,556	50,069	24,436	34,051	354,691	65,625	280,662	53,810	650	264

1) 年度末現在 2) 65歳以上の未裁定者を含む。 3) 60歳到達、国民年金2号・3号該当者、任意脱退、死亡などにより農業者年金の被保険者、受給権者でなくなった者。
資料 (独) 農業者年金基金「数字で見るのうねん」

23-19 雇用保険

(単位 1,000人, 100万円)

年度	一般及び短期雇用特例 雇用保険 (年度末)		日雇雇用保険 (年度末)		一般求職者給付状況 (基本手当) 1)			日雇労働求職者 給付状況	
	適用事業所数 (1,000)	被保険者数 2)	被保険者数 3)	初回受給者数	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額	
平成 22 年	2,034	38,239	21	1,648	654	957,668	11	9,202	
24	2,065	38,913	19	1,546	576	832,629	11	8,773	
25	2,082	39,496	19	1,388	527	757,498	11	8,397	

1) 延長給付を除く(所定給付日数分のみ)。 2) 高年齢継続被保険者を含む。 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計。
資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

23-20 労働者災害補償保険

年度	事業場数 (年度末) (1,000)	労働者数 (年度末) (1,000人)	新規受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況 (100万円)					
				計		#療養補償		#休業補償	
				件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
平成 22 年	2,622	52,488	575	5,288	744,457	3,084	201,221	608	103,729
24	2,645	53,237	607	5,458	756,809	3,273	220,964	611	103,056
25	2,677	54,295	603	5,428	745,216	3,278	219,750	594	100,234

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。
資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

23-21 公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2)					地方公務員災害補償 2)3)				
	件数	総額 (100万円)	#療養補償	#休業補償	#遺族補償年金	件数	総額 (100万円)	#療養補償	#休業補償	#遺族補償年金
平成 22 年	8,498	7,334	1,564	539	3,470	38,834	19,940	6,576	683	8,193
24	8,166	6,983	1,566	455	3,371	38,737	20,622	7,129	691	8,800
25	7,314	6,342	1,203	405	3,225	38,926	21,349	7,388	630	8,715

1) 一般職の国家公務員に対するもの。 2) 通勤災害を含む。 3) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。
資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

23-22 社会福祉施設の概況

施設	平成25年		26年				
	施設数	在所者数	施設数	#公営	定員 1)	在所者数	従事者数 2)
保護施設							
救護施設	183	16,448	177	16	15,915	16,029	5,685
更生施設	19	1,417	19	2	1,442	1,269	247
医療保護施設
授産施設	18	416	18	5	603	389	90
宿所提供施設	10	370	11	1	a) 810	368	34
老人福祉施設							
養護老人ホーム	913	56,962	917	169	62,393	56,963	16,586
軽費老人ホーム	3) 2,079	81,411	2,117	18	88,374	81,672	19,894
老人福祉センター	2,012	-	1,992	720	-	-	6,666
障害者支援施設等	4)						
障害者支援施設	2,476	149,997	2,449	77	b) 134,536	149,771	90,052
地域活動支援センター	2,925	...	2,780	110	46,545	...	9,755
福祉ホーム	148	1,548	147	1	1,916	1,578	257
身体障害者社会参加支援施設							
身体障害者福祉センター	157	-	159	34	-	-	1,150
障害者更正センター	5	...	5	-	360	...	89
補装具製作施設	17	-	17	5	-	-	144
盲導犬訓練施設	13	...	12	-	201
点字図書館	73	-	74	8	-	-	590
点字出版施設	11	-	11	-	-	-	113
聴覚障害者情報提供施設	40	-	40	1	-	-	311
婦人保護施設	48	423	47	22	1,270	409	385
児童福祉施設							
助産施設
乳児院	131	3,137	132	6	3,828	3,105	4,539
母子生活支援施設	243	c) 9,367	241	47	d) 4,886	c) 9,223	2,067
保育所	22,594	2,185,166	22,992	8,973	2,198,830	2,230,552	492,788
児童養護施設	571	27,549	590	16	33,008	27,468	16,672
障害児入所施設	416	17,404	443	98	28,013	16,962	25,963
児童発達支援センター	437	19,374	522	182	17,375	23,484	8,403
情緒障害児短期治療施設	38	1,275	38	4	1,734	1,303	995
児童自立支援施設	57	1,519	57	55	3,759	1,527	1,788
児童家庭支援センター	95	-	99	-	-	-	319
児童館	4,479	-	4,451	2,708	-	-	17,261
児童遊園	...	-	-	-	...
母子福祉施設							
母子福祉センター	54	-	53	8	-	-	173
母子休養ホーム	4	...	3	1	1
その他の社会福祉施設等							
授産施設	69	1,881	66	38	2,144	1,792	374
宿所提供施設	264	7,170	267	3	a) 8,895	7,197	672
盲人ホーム	19	...	17	-	340	...	33
無料低額診療施設
隣保館	1,050	-	1,049	1,020	-	-	2,450
へき地保健福祉館	41	-	34	34	-	-	14
へき地保育所	486	7,730	464	378	18,046	7,330	1,677
有料老人ホーム	8,489	280,490	10,644	4	416,973	337,443	149,978

「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。活動中の施設のみを示す。1) 認可等を受けた定員。2) 常勤換算数 3) ケアハウスを含む。4) 障害者自立支援法による。a) 人員 b) 入所者分のみ。c) 世帯人員数 d) 世帯数

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

23-23 児童福祉

(単位 1,000件)

年度	児童相談所 1)							
	経路別受付件数							
	計	#福祉事務所	#児童福祉施設・指定医療機関	#警察等	#学校	#家族・親戚	#近隣・知人	#児童本人
平成 22 年	371	71	19	22	12	162	17	6.4
24	377	73	17	29	13	151	20	5.2
25	387	75	16	35	13	150	21	5.6
年度	児童相談所 1)							
	相談の種類別受付件数 5)							
	計	#養護	#視聴覚・言語発達障害等	#知的障害	#ぐ犯行為等	#触法行為等	#性格行動	#育児・しつけ
平成 22 年	371	101	15	133	9.0	8.6	28	7.8
24	377	116	15	136	8.6	7.9	27	7.9
25	387	126	15	137	8.9	8.0	27	7.9
年度	児童相談所 1)							
	対応件数							
	計	#面接指導	#児童福祉司指導	#児童委員指導	#福祉事務所送致又は通知 6)	#訓戒・誓約	#児童福祉施設	#里親委託
平成 22 年	374	303	4.6	0.0	0.8	1.6	11	1.6
24	384	322	4.7	0.0	1.0	1.4	10	1.7
25	392	328	5.5	0.0	0.9	1.4	10	1.7
年度	福祉事務所 2)							
	処理の種類別処理件数							
	計	知的障害者福祉司・社会福祉主事の指導	施設入所	措置権者に報告又は通知	児童相談所へ送致又は通知等	児童相談所の委嘱による調査の完了	他の機関にあっせん・紹介	相談・助言その他
平成 22 年	551	12	7.5	3.6	6.0	11	18	493
24	556	19	7.7	0.6	5.3	14	18	491
25	585	16	7.2	0.4	5.0	15	12	529
年度	福祉事務所 2)							
	受付経路別処理件数							
	#発見	#児童相談所から送致・委嘱	#保健所から通告	#都道府県(指定都市を含む)関係から通告 7)	#市町村(指定都市を除く)から通告	#学校から相談	#家族・親せきから相談	#本人から相談
平成 22 年	5.0	16	4.7	9.1	45	35	306	80
24	5.8	18	4.5	10	45	37	303	76
25	7.1	20	5.4	9.7	47	38	328	72
年度	身体障害児童育成医療給付支給状況 3)				未熟児養育医療給付支給状況 4)			
	支払決定金額 (100万円)				費用額 (100万円)			
	総額	公費負担	社会保険負担	自己負担	給付決定件数	総額	公費負担 8)	社会保険負担 9)
平成 22 年	46,583	3,319	42,846	418	30	92,059	8,183	83,876
24	48,035	3,613	44,030	392	29	94,500	6,803	87,697
25	46,868	3,504	42,983	380	32	104,104	7,606	96,498

1) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県を除く。 2) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。 3) 平成22年度は東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)の一部、宮城県(仙台市以外)及び福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。3月から翌年2月診療分まで。 4) 平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除く。 5) 当該年度中に相談種別が決定した件数。 6) 知的障害者福祉司・社会福祉主事指導を含む。 7) 警察関係を除く。 8) 自己負担額を含む。 9) 平成22年度は結核予防法、24年度以降は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-24 児童手当受給者数、支給対象児童数と支給額

年度 区分	受給者数		支給対象 児童数		支給額 (100万円)
		外国人 受給者数		外国人の 児童数	
平成22年度 1)	13,780,846	...	18,097,149	...	2,285,323
24 2)	10,725,694	175,649	17,745,155	202,142	1,916,571
25	10,627,625	178,350	17,560,865	207,918	2,233,379
児童手当	9,828,350	168,839	16,303,896	196,725	...
特例給付	799,275	9,511	1,256,969	11,193	...
市町村支給分	9,715,675	178,325	16,011,096	207,880	...
児童手当	8,949,643	168,818	14,805,369	196,696	...
特例給付	766,032	9,507	1,205,727	11,184	...
被用者	7,474,650	77,420	12,348,423	91,386	...
児童手当	6,785,217	70,104	11,269,490	82,978	...
特例給付	689,433	7,316	1,078,933	8,408	...
非被用者	2,241,025	100,905	3,662,673	116,494	...
児童手当	2,164,426	98,714	3,535,879	113,718	...
特例給付	76,599	2,191	126,794	2,776	...
公務員分	911,950	25	1,549,769	91,350	...
児童手当	878,707	21	1,498,527	29	...
特例給付	33,243	4	51,242	9	...

平成22年度は子ども手当。受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。平成24、25年度は施設等受給資格者を除く一般受給資格者。1) 東日本大震災の影響により、地方公務員分のデータについて、岩手県大槌町及び宮城県南三陸町の一部を除く。支給額は平成22年4月から23年1月まで。2) 支給額は平成24年4月から25年1月まで。

資料 内閣府「児童手当事業年報」

23-25 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)		後期高齢者 医療費 2)		1人当たり後期 高齢者医療費		医療給付費		後期高齢者 医療費の国 民医療費に 対する割合(%)
	(1,000人)	対前年 度比(%)	(億円)	対前年 度比(%)	(円)	対前年 度比(%)	(億円)	#高額 療養費	
平成22年	14,060	3.3	127,213	5.9	904,795	2.6	116,562	4,611	34.0
24	14,905	2.9	137,044	3.0	919,452	0.1	126,045	5,113	34.9
25	15,266	2.4	141,912	3.6	929,573	1.1	130,519	5,317	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の3月から翌年2月までの期間。1) 各年度における各月末平均。2) 一部負担金、食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」

23-26 後期高齢者診療費の状況

(単位 1,000件, 1,000日, 100万円)

年度	診療費計			入院		
	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
平成22年	259,901	758,261	10,162,963	12,396	230,502	5,999,381
24	279,439	773,359	10,875,102	12,659	231,117	6,409,418
25	288,206	779,703	11,183,661	12,758	232,154	6,559,939
年度	入院外			歯科		
	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
平成22年	222,458	470,168	3,765,447	25,047	57,591	398,136
24	237,518	477,845	4,013,896	29,261	64,397	451,788
25	244,004	479,591	4,148,437	31,445	67,958	475,285

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の3月から翌年2月までの期間。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業年報」

23-27 介護保険

(単位 人数 1,000人, 金額 10億円)

年度	適用状況 1)			要介護(要支援)認定者 1)				居宅介護(介護予防)サービス受給者 2)			
	第1号被保険者のいる世帯数(1,000)	第1号被保険者数		総数	第1号被保険者		第2号被保険者		総数	第1号被保険者	
		65~75歳未満	75歳以上		要支援	要介護	要支援	要介護		要支援	要介護
平成 22 年4)	20,820	14,822	14,277	5,062	1,299	3,609	33	122	36,228	9,911	25,119
24	22,060	15,737	15,201	5,611	1,495	3,962	34	120	40,554	11,079	28,238
25	22,749	16,524	15,494	5,838	1,589	4,103	34	113	42,903	11,864	29,832

年度	居宅介護(介護予防)サービス受給者 2)		地域密着型(介護予防)サービス受給者 2)				施設介護サービス受給者 2)3)				
	第2号被保険者		総数	第1号被保険者		第2号被保険者		総数	第1号被保険者		
	要支援	要介護		要支援	要介護	要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
平成 22 年4)	224	974	3,171	65	3,064	0.6	41	10,106	5,167	3,822	997
24	246	991	3,931	91	3,790	0.9	49	10,488	5,534	3,962	869
25	247	960	4,243	104	4,088	1.0	50	10,719	5,727	4,059	817

年度	施設介護サービス受給者 2)3)			保険給付 2)					
	第2号被保険者			介護給付・予防給付					
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	居宅介護(介護予防)サービス			地域密着型(介護予防)サービス		
件数(1,000)				費用額	給付費	件数(1,000)	費用額	給付費	
平成 22 年4)	56	77	27	104,407	3,899	3,546	3,243	693	624
24	59	77	23	118,035	4,490	4,085	4,023	891	803
25	58	74	21	125,677	4,769	4,336	4,332	962	866

年度	保険給付 2)								
	介護給付・予防給付			特定入所者介護(介護予防)サービス費			高額介護(介護予防)サービス費		
	施設介護サービス			食費		居住費(滞在費)			
	件数(1,000)	費用額	給付費	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費
平成 22 年4)	10,243	2,963	2,670	8,726	209	3,095	56	12,461	129
24	10,621	3,073	2,770	9,683	228	3,785	75	14,363	148
25	10,811	3,124	2,814	10,111	236	4,115	83	15,562	156

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計。 3) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、3施設の合計と総数が一致しない。
 4) 東日本大震災の影響により、福島県の一部を除く。
 資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

23-28 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所								
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション1)		短期入所生活介護	短期入所療養介護1)	
					介護老人保健施設	医療施設		介護老人保健施設	医療施設
平成 22 年	20,805	2,021	5,119	22,738	3,081	2,796	7,096	3,197	1,436
25 年 2)	32,761	2,344	7,153	38,127	3,304	3,101	9,455	3,558	1,360
26	33,911	2,262	7,903	41,660	3,293	3,405	10,251	3,605	1,323

年次	居宅サービス事業所				地域密着型サービス事業所				
	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	居宅介護支援	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護
平成 22 年	2,974	5,202	5,312	27,158	98	3,122	2,113	8,942	133
25 年 2)	4,197	7,864	7,902	37,540	196	4,193	4,230	12,048	263
26	4,452	7,961	8,018	38,837	217	4,253	4,630	12,497	288

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。 1) 平成26年は調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。 2) 調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。
 資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-29 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在院者数 (9月末)
平成 25 年	6,212	449,010	439,737	3,683	328,650	299,885	1,509	65,539	60,429
26	6,764	464,069	453,682	3,741	330,323	299,561	1,422	63,102	58,216
北海道	315	20,977	20,501	181	15,335	14,075	72	4,035	3,761
青森	91	5,254	5,180	62	5,293	4,918	17	851	824
岩手	106	6,259	6,168	63	5,713	5,162	18	443	427
宮城	139	7,989	7,626	74	7,150	6,523	11	386	315
秋田	110	6,166	6,100	52	4,881	4,567	9	523	513
山形	95	7,113	6,992	42	3,681	3,413	7	88	69
福島	126	8,636	8,399	74	6,401	5,565	16	498	460
茨城	195	11,472	11,216	107	9,606	8,706	26	950	849
栃木	119	6,610	6,494	61	5,239	4,873	7	500	493
群馬	138	8,049	7,862	78	5,424	4,860	12	495	467
埼玉	298	24,456	23,697	150	15,334	13,820	21	1,831	1,694
千葉	282	17,946	17,365	139	13,602	12,288	25	1,546	1,446
東京	432	38,059	37,155	165	17,921	15,854	63	5,297	5,060
神奈川	346	29,424	28,469	158	16,613	15,222	34	2,081	1,858
新潟	184	12,901	12,680	98	9,763	9,052	25	1,569	1,463
富山	76	5,046	4,952	46	4,181	3,833	34	1,904	1,855
石川	68	5,861	5,704	39	3,721	3,502	22	957	857
福井	61	3,959	3,913	35	3,095	2,897	22	642	592
山梨	52	3,176	3,126	30	2,766	2,533	6	172	137
長野	146	9,741	9,463	84	6,926	5,971	36	1,327	1,145
岐阜	116	8,859	8,657	69	6,239	5,547	21	568	478
静岡	195	14,431	14,202	109	11,418	10,351	26	2,257	2,068
愛知	225	19,073	18,760	177	17,171	15,478	42	2,178	1,993
三重	134	7,867	7,715	64	5,919	5,439	21	983	920
滋賀	73	4,600	4,495	30	2,481	2,136	5	357	344
京都	137	9,738	9,571	64	6,304	5,780	29	2,829	2,726
大阪	349	26,317	25,726	171	16,008	14,560	39	2,192	2,092
兵庫	292	19,795	19,432	153	13,560	12,082	42	2,103	1,964
奈良	77	5,555	5,443	46	4,133	3,465	7	723	705
和歌山	83	4,795	4,713	35	2,945	2,676	13	400	365
鳥取	39	2,731	2,720	48	2,750	2,510	6	264	220
島根	81	4,451	4,371	35	2,625	2,294	14	404	344
岡山	140	8,803	8,676	74	5,542	5,107	27	800	680
広島	157	9,715	9,538	107	8,438	7,514	67	2,646	2,362
山口	89	5,756	5,692	62	4,535	4,189	34	1,985	1,860
徳島	63	3,367	3,293	44	3,513	3,254	44	1,217	1,102
香川	76	4,455	4,382	49	3,524	3,330	30	731	637
愛媛	95	5,660	5,486	59	4,689	4,335	44	1,241	1,137
高知	51	3,546	3,487	32	2,182	1,952	39	1,664	1,601
福岡	261	16,991	16,348	166	13,746	12,492	84	4,137	3,866
佐賀	51	3,066	3,015	33	2,497	2,297	23	933	854
長崎	106	5,811	5,730	57	4,452	4,133	51	810	650
熊本	132	7,230	7,159	90	6,137	5,432	76	2,396	2,167
大分	77	4,600	4,530	69	4,503	4,206	54	715	566
宮崎	87	5,161	5,074	39	2,914	2,654	34	895	728
鹿児島	148	8,833	8,654	81	5,747	5,265	54	1,106	1,052
沖縄	51	3,769	3,751	40	3,706	3,449	13	473	450

「介護サービス施設・事業所調査」(10月1日現在)による。調査方法等の変更による回収率変動の影響を受けているため、前年とは接続しない。

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-30 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳登録数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	総数 (年度末)	#新規 交付数 (年度中)	18歳 未満	18歳 以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					給付 決定 件数	#公費 負担額 (100万円) 1)	購入		修理	
						決定 件数	#公費 負担額 (100万円) 2)	決定 件数	#公費 負担額 (100万円) 2)	
平成 22年3)	5,109	360	107	5,002	262	129,636	164	20,605	120	5,075
24	5,232	360	107	5,125	289	148,595	167	20,681	124	5,256
25	5,252	361	106	5,146	309	155,536	166	20,923	125	5,488

1) 平成24、25年は3月から翌年2月診療分まで。 2) 障害者総合支援法による。平成22、24年度は障害者自立支援法による。 3) 東日本大震災の影響により、身体障害者手帳交付台帳登録数は福島県（郡山市及びいわき市以外）及び仙台市、障害者自立支援は岩手県（盛岡市以外）の一部、宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-31 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 (1,000人) 1)	相談件数 (1,000件)										
		総数	自立支援 医療 (更生医療)	補装具	身体 障害者 手帳 2)	職業	施設	職親 委託 3)	医療 保健	生活	教育	その他
身体障害者 5)												
平成 22年4)	277	266	108	96	48	1.0	2.9	-	-	1.7	-	9.2
24	289	275	109	100	49	0.8	2.2	-	-	2.1	-	13
25	307	291	111	98	67	0.6	1.8	-	-	3.4	-	9.3
知的障害者												
平成 22年4)	80	93	-	-	59	3.4	3.3	0.0	2.6	10	1.5	13
24	89	102	-	-	65	3.5	3.4	0.0	3.4	10	2.7	14
25	89	102	-	-	65	3.5	3.4	0.0	3.1	10	2.0	14

1) 月ごとの実人員の合計。 2) 知的障害者は療育手帳。 3) 生活指導及び技能習得訓練等を受けるための職親委託に関する相談。 4) 東日本大震災の影響により、福島県を除く。 5) 満18歳以上

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-32 市町村における障害者相談支援件数

年度	実人員 (1,000人) 1)	支援内容件数 (1,000件)					
		総数	福祉 サービスの 利用等	障害や 病状の 理解	健康・ 医療	不安の 解消・ 情緒安定	保育・ 教育
平成 22年2)	990	6,572	1,834	343	643	883	128
24	1,101	7,958	2,452	442	776	993	152
25	1,212	8,590	2,890	486	825	1,044	162
年度	支援内容件数 (1,000件)						
	家族関係・ 人間関係	家計・ 経済	生活技術	就労	社会参加・ 余暇活動	権利擁護	その他
平成 22年2)	423	324	585	319	329	67	695
24	496	353	688	367	370	81	787
25	521	369	703	376	357	89	767

相談支援事業所を含む。 1) 継続的な相談支援を行っている（行った）障害者等の人数。 2) 東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）の一部、宮城県（仙台市以外）及び福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-33 生活保護法による被保護実世帯数と実人員 (月平均)

(単位 1,000)

年度	総数	現に保護を受けた世帯					保護 停止中 の世帯	被保護 実人員	保護率 (人口1,000 につき) 1)
		世帯類型別被保護世帯数							
		高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯			
平成 22 年	1,410	604	109	157	308	227	4.8	1,952	15.2
24	1,559	678	114	178	297	285	6.8	2,136	16.7
25	1,592	720	112	182	282	288	7.9	2,162	17.0

年度	扶助の種類別人員 2)									
	計	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	
平成 22 年	5,395	1,767	1,635	155	228	1,554	0.2	53	3.0	
24	5,946	1,928	1,812	159	270	1,716	0.2	58	3.2	
25	6,028	1,941	1,836	154	290	1,746	0.2	57	3.2	

平成24、25年度は「被保護者調査」による。1) 1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。2) 複数の扶助を受けている者が重複計上されている。

資料 厚生労働省「被保護者調査」「福祉行政報告例」

23-34 都道府県別生活保護法による被保護実世帯数と実人員 (平成25年度)

都道府県	被保護 実世帯数 (月平均)	被保護 実人員 (月平均)	保護率 (人口1,000 につき) 1)	都道府県	被保護 実世帯数 (月平均)	被保護 実人員 (月平均)	保護率 (人口1,000 につき) 1)
全国	1,591,846	2,161,612	17.0	三重	13,156	17,773	9.7
北海道	122,286	172,002	31.7	滋賀	7,942	11,456	8.1
青森	23,371	30,377	22.8	京都	43,031	62,433	23.9
岩手	10,539	14,419	11.1	大阪	223,051	303,015	34.2
宮城	19,546	27,355	11.8	兵庫	76,764	107,608	19.4
秋田	11,536	15,455	14.7	奈良	14,401	20,610	14.9
山形	5,759	7,314	6.4	和歌山	11,941	15,018	15.3
福島	13,054	16,962	8.7	鳥取	5,358	7,465	12.9
茨城	19,760	26,109	8.9	島根	4,610	6,160	8.8
栃木	15,961	21,293	10.7	岡山	18,874	26,323	13.6
群馬	11,202	14,355	7.2	広島	34,400	48,907	17.2
埼玉	68,007	94,905	13.1	山口	12,945	17,041	12.0
千葉	59,266	79,866	12.9	徳島	10,859	14,710	19.1
東京	225,223	293,107	22.0	香川	8,411	11,506	11.7
神奈川	113,398	155,950	17.2	愛媛	17,381	22,370	15.9
新潟	15,324	20,731	8.9	高知	15,757	21,210	28.5
富山	3,071	3,562	3.3	福岡	94,872	132,597	26.1
石川	6,253	7,517	6.5	佐賀	6,167	8,008	9.5
福井	3,087	3,976	5.0	長崎	22,027	31,189	22.3
山梨	5,073	6,476	7.6	熊本	19,264	26,214	14.6
長野	8,852	11,522	5.4	大分	15,770	20,469	17.4
岐阜	9,422	12,035	5.9	宮崎	13,482	17,848	15.9
静岡	22,873	29,879	8.0	鹿児島	24,003	32,750	19.5
愛知	60,128	79,778	10.7	沖縄	24,392	33,994	24.0

「被保護者調査」による。1) 1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の推計人口で除した。

資料 厚生労働省「被保護者調査」

23-35 生活保護費

(単位 10億円)

年度	総額	扶助の種類別							
		生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
平成 22 年	3,330	1,155	500	20	66	1,570	0.5	11	7.5
23	3,502	1,209	538	20	71	1,643	0.6	11	7.7
24	3,603	1,246	565	20	75	1,676	0.5	12	7.8

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

23-36 社会福祉行政機関と民生（児童）委員

年度	福祉事務所数 1)		身体障害者更生相談所数	知的障害者更生相談所数	児童相談所数	民生（児童）委員数	民生（児童）委員の活動件数（1,000件）3)		
	都道府県	市区町村					相談・支援	内容別	
								#健康・保健医療	#子どもの地域生活
平成 22 年	214	1,023	78	80	204	225,247	7,136	535	625
24	211	1,038	80	82	207	230,199	7,172	507	629
25	210	1,041	80	84	207	230,060	6,714	473	591

年度	民生（児童）委員の活動件数（1,000件）3)								
	相談・支援							その他の活動	#行事・事業・会議への参加協力
	内容別				分野別				
	#子どもの教育・学校生活	#生活費	#家族関係	#生活環境	#高齢者に関すること	#障害者に関すること	#子どもに関すること		
平成 22 年	416	309	244	311	3,925	417	1,441		
24	423	280	229	314	3,974	402	1,461	26,681	6,175
25	393	227	212	294	3,736	356	1,372	26,199	6,084

1) 4月1日現在 2) 年度末現在。平成22年度は東日本大震災の影響により、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。3) 平成22年度は東日本大震災の影響により、岩手県（盛岡市以外）、宮城県の一部、福島県（郡山市及びいわき市以外）を除く。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」 厚生労働省「福祉行政報告例」

第24章 保健衛生

24-1 国民1人1日当たり食品群別栄養素等摂取量

年次 食品群	摂取量 (g)	エネルギー (kcal)	たん ぱく 質 (g)	脂質 (g)	炭水 化物 (g)	カル シウム (mg 1)	鉄 (mg 1)	ビタミン			
								A (マイク ログラム RE) 2)	B ₁ (mg 1)	B ₂ (mg 1)	C (mg 1)
平成 2 年	1,331	2,026	78.7	56.9	287	531	11.1	2,567	1.23	1.33	120
7	1,449	2,042	81.5	59.9	280	585	11.8	2,840	1.22	1.47	135
12	1,380	1,948	77.7	57.4	266	547	11.3	2,654	1.17	1.40	128
17	2,081	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,995	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
23 3)	2,028	1,840	67.0	54.0	255	507	7.5	532	0.82	1.14	94
24	2,018	1,874	68.0	55.0	260	499	7.4	527	0.88	1.17	96
25	2,019	1,873	68.9	55.0	259	504	7.4	516	0.85	1.13	94
穀類	434.9	776.4	15.3	4.6	162.0	40.6	1.0	2.1	0.16	0.10	0.0
いも類	52.6	37.7	0.6	0.1	8.9	10.2	0.2	0.1	0.03	0.01	7.1
砂糖・甘味料類	6.6	24.3	0.0	0.0	6.4	0.3	0.0	0.0	0.00	0.00	0.0
豆類	60.4	71.3	5.3	4.3	2.8	67.3	1.0	0.0	0.05	0.06	0.0
種実類	1.9	9.2	0.3	0.7	0.5	8.4	0.1	0.0	0.01	0.00	0.1
野菜類	271.3	68.9	2.7	0.4	15.6	85.5	1.0	284.0	0.10	0.08	35.1
果実類	111.9	67.5	0.6	0.3	17.5	10.6	0.2	31.6	0.05	0.03	33.4
きのこ類	16.6	3.1	0.4	0.0	1.1	0.4	0.1	0.0	0.02	0.02	0.0
藻類	10.2	2.4	0.3	0.0	0.8	10.4	0.2	10.4	0.00	0.01	0.7
魚介類	72.8	112.5	13.9	5.0	1.8	39.4	0.7	19.8	0.07	0.12	0.9
肉類	89.6	187.2	14.2	13.6	0.4	4.8	0.7	52.7	0.25	0.13	4.2
卵類	33.9	51.2	4.3	3.4	0.1	17.3	0.6	48.2	0.02	0.14	0.0
乳類	125.8	97.0	4.7	4.7	8.7	150.8	0.0	42.9	0.05	0.19	0.9
油脂類	10.3	89.5	0.0	9.7	0.0	0.3	0.0	5.7	0.00	0.00	0.0
菓子類	26.7	89.5	1.6	3.1	13.7	13.5	0.2	13.5	0.02	0.03	0.4
嗜好飲料類	605.0	80.4	0.9	0.1	7.7	17.7	0.4	0.5	0.00	0.13	10.9
調味料・ 香辛料類	88.7	104.6	3.7	4.9	10.7	26.3	0.9	4.7	0.04	0.08	0.6
動物性食品	323.2	456.3	37.1	27.7	11.1	212.4	2.1	168.7	0.38	0.57	6.0
植物性食品	1,695.9	1,416.5	31.8	27.4	247.5	291.2	5.4	347.6	0.47	0.56	88.3

「国民健康・栄養調査」（11月中の1日（日曜日及び祝日は除く））による。ただし、平成2年は11月中の連続した3日間。11月1日現在で満1歳以上の者。栄養素等摂取量の算出は「日本食品標準成分表2010」による。1) 年計は強化食品、補助食品を除く。2) REはレチノール当量。平成12年以前はIU。3) 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査報告」

24-2 身長と体重の平均値

年齢	男				女			
	身長 (cm)		体重 (kg)		身長 (cm)		体重 (kg) 1)	
	平成15年	25年	平成15年	25年	平成15年	25年	平成15年	25年
1歳	80.2	78.1	10.9	10.4	78.6	77.7	10.4	9.7
2	88.6	88.2	12.9	12.4	88.8	89.9	12.5	12.5
3	96.4	95.4	14.8	14.0	95.3	94.1	14.3	13.6
4	104.2	102.8	16.8	16.3	102.9	101.8	16.5	15.7
5	110.8	110.0	19.5	18.7	110.8	109.3	19.5	18.5
6	115.5	114.6	20.8	20.4	116.4	115.4	21.4	20.9
7	123.1	121.0	25.5	23.3	120.9	120.8	23.0	23.2
8	126.8	127.0	26.8	26.6	126.2	126.3	25.2	26.0
9	132.9	132.6	29.9	29.6	133.4	132.9	30.1	30.7
10	139.8	137.9	34.9	32.4	139.0	137.0	33.4	31.2
11	143.7	145.5	37.9	38.2	144.3	146.2	36.5	37.2
12	151.3	150.8	45.8	41.2	152.0	150.9	43.3	42.8
13	159.3	160.2	50.9	49.9	155.2	153.2	46.3	43.0
14	162.1	164.0	52.9	55.1	156.9	155.9	51.1	48.5
15	167.7	168.8	58.4	58.0	157.1	157.9	50.4	48.6
16	170.3	169.1	59.2	58.3	158.0	157.6	51.6	52.6
17	170.9	169.8	65.2	59.5	157.7	158.0	51.9	51.4
18	171.1	171.2	61.9	62.0	157.5	158.1	53.7	50.4
19	172.0	169.6	65.6	60.2	157.7	158.9	51.9	52.7
20	169.2	171.6	61.7	67.7	157.2	158.1	49.6	51.2
21	169.8	172.5	62.2	63.6	158.1	155.5	51.3	50.9
22	172.3	171.3	63.3	65.0	159.8	158.6	53.1	50.7
23	170.7	168.3	64.4	62.1	157.2	154.9	50.3	50.1
24	171.2	171.7	63.4	65.1	159.5	158.1	52.2	53.7
25	172.5	171.4	68.9	64.7	157.8	159.8	51.2	54.3
26~29	171.2	170.5	65.8	68.3	158.1	158.0	52.5	52.7
30~39	170.8	170.8	69.4	68.3	157.7	158.3	53.4	53.7
40~49	170.2	170.9	69.4	70.3	156.2	157.8	55.2	54.6
50~59	166.2	169.5	65.9	68.7	153.7	155.9	54.3	55.2
60~69	163.5	165.9	63.3	65.0	150.5	153.1	53.3	53.1
70歳以上	159.7	162.2	57.6	61.4	146.2	148.2	49.6	50.4
(再掲)								
20歳以上	166.2	167.2	64.7	65.8	153.0	153.9	52.8	52.9
20~29歳	171.0	170.9	64.7	66.1	158.2	157.9	51.8	52.3

「国民健康・栄養調査」(11月中の1日)による。1) 妊婦を除く。

資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査報告」

24-3 年齢別体力・運動能力 (平成26年)

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒) 1)	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒) 1)
10歳	16.97	20.24	42.88	9.21	16.78	18.82	40.63	9.45
11	19.80	22.05	46.15	8.85	19.42	20.10	43.64	9.16
12	24.58	24.52	49.47	8.42	21.95	21.05	45.46	8.98
13	30.15	28.44	53.06	7.78	24.37	23.74	47.05	8.66
14	35.38	30.50	56.09	7.43	25.53	24.83	48.03	8.64
15	39.05	29.89	55.75	7.38	25.85	23.17	47.21	8.82
16	41.08	31.09	57.01	7.25	26.98	23.99	47.45	8.82
17	43.01	32.51	58.50	7.14	27.45	24.21	47.41	8.82
18	42.12	30.33	57.68	7.38	26.40	22.60	47.96	9.06
19	42.34	30.59	58.40	7.36	26.58	23.17	48.37	9.02
20~24	46.46	29.35	55.57	707.51	28.24	21.08	45.69	524.61
25~29	47.26	27.97	53.65	695.30	28.15	19.45	44.14	520.59
30~34	47.36	25.92	51.00	702.10	28.73	17.25	42.47	527.22
35~39	47.64	24.55	49.19	717.01	28.97	16.82	42.06	523.87
40~44	47.23	23.57	48.30	726.33	29.12	16.69	41.59	525.55
45~49	46.62	22.66	47.26	724.45	29.21	16.13	41.25	534.26
50~54	46.31	21.67	46.08	735.34	28.04	14.85	39.97	539.81
55~59	44.90	20.10	43.66	761.19	27.51	13.43	38.50	548.61
60~64	42.87	18.53	41.14	767.93	26.01	11.10	35.15	557.88
65~69	39.77	14.99	...	5.93	24.72	8.99	...	6.78
70~74	37.46	12.54	...	6.40	23.75	7.99	...	7.23
75~79	35.02	11.00	...	6.80	22.34	6.97	...	7.88

「体力・運動能力調査」(5~10月実施)による。年齢は4月1日現在。1) 20~64歳は持久走・急歩(男子1,500m, 女子1,000m), 65歳以上は10m障害物歩行。

資料 文部科学省「体力・運動能力調査報告書」

24-4 傷病別推計患者数 (平成23年)

傷病	推計患者数 (100人)						受療率 (人口10万 につき) 1)
	全施設		# 病院		# 一般診療所		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
総数	13,410	72,605	12,901	16,592	509	42,388	6,852
感染症及び寄生虫症	224	1,699	218	425	6	1,274	153
# 皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス疾患	15	475	14	66	2	409	39
真菌症	8	369	8	60	0	309	30
新生物	1,506	2,199	1,478	1,770	27	429	295
# 悪性新生物	1,348	1,635	1,324	1,376	24	260	238
# 胃の悪性新生物	149	192	147	154	2	39	27
結腸及び直腸の悪性新生物	192	240	188	204	5	36	34
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機構の障害	65	223	63	105	3	118	23
内分泌、栄養及び代謝疾患	360	4,144	342	1,244	18	2,900	359
# 糖尿病	239	2,085	226	779	13	1,306	185
精神及び行動の障害	2,823	2,212	2,806	1,124	17	1,088	401
# 統合失調症、統合失調症型障害 及び妄想性障害	1,741	606	1,741	448	1	158	187
気分〔感情〕障害(躁うつ病を含む) 神経症性障害、ストレス関連障害 及び身体表現性障害	291	745	285	297	6	448	83
神経系の疾患	1,149	1,498	1,116	679	33	819	211
眼及び付属器の疾患	119	2,941	105	594	14	2,347	244
# 白内障	75	840	63	174	13	666	73
耳及び乳様突起の疾患	27	1,147	26	162	1	985	94
循環器系の疾患	2,513	9,483	2,416	2,507	96	6,976	956
# 高血圧性疾患	71	6,635	59	1,103	12	5,533	534
心疾患(高血圧性のものを除く)	581	1,341	561	702	20	639	153
# 虚血性心疾患	161	613	157	329	5	283	62
脳血管疾患	1,722	1,116	1,664	518	58	599	226
呼吸器系の疾患	897	7,080	861	1,018	36	6,062	635
# 急性上気道感染症	14	2,711	14	233	1	2,479	217
急性気管支炎及び急性細気管支炎	19	1,174	18	131	2	1,043	95
気管支炎及び慢性閉塞性肺疾患	91	324	85	110	5	214	33
喘息	44	1,297	41	273	3	1,023	107
消化器系の疾患	643	13,003	623	1,218	21	1,603	1,087
# う蝕	1	3,143	1	47	-	19	250
歯肉炎及び歯周疾患	1	4,005	1	54	-	31	319
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	50	390	48	164	1	226	35
胃炎及び十二指腸炎	7	609	6	121	1	488	49
肝疾患	87	416	82	131	5	286	40
皮膚及び皮下組織の疾患	158	2,540	154	479	4	2,061	215
筋骨格系及び結合組織の疾患	631	10,018	582	1,893	50	8,125	848
# 炎症性多発性関節障害	53	572	51	184	2	388	50
関節症	139	2,395	130	413	8	1,982	202
脊柱障害	236	5,051	211	842	25	4,209	421
骨の密度及び構造の障害	15	546	11	102	4	444	45
腎尿路生殖器系の疾患	476	2,660	435	1,038	42	1,622	250
# 糸球体疾患、腎尿管間質性 疾患及び腎不全	352	1,253	319	463	33	790	128
乳房及び女性生殖器の疾患	23	695	21	244	2	451	57
妊娠、分娩及び産後	176	139	134	67	42	72	25
周産期に発生した病態	66	26	63	22	3	3	7
先天奇形、変形及び染色体異常	58	114	58	91	1	23	14
症状、徴候及び異常臨床所見・異常 検査所見で他に分類されないもの	186	837	174	371	13	465	81
損傷、中毒及びその他の外因の影響	1,248	3,176	1,181	1,020	67	2,128	352
# 骨折	856	967	805	386	51	581	145
健康状態に影響を及ぼす要因 及び保健サービスの利用	83	7,465	66	765	18	3,286	601
# 歯の補てつ	0	3,130	0	61	-	19	249

「患者調査」(10月18～21日のうち、医療施設ごとに指定された1日)による。調査対象は、全国(宮城県の石巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県を除く。)の医療施設から層化無作為抽出した施設(病院6,428、一般診療所5,738、歯科診療所1,257)を利用した患者。傷病の分類は、第10回改定国際疾病、傷害および死因統計分類(2003年版)準拠による。

1) 人口は10月1日現在の人口推計を基に厚生労働省で作成したものである。

資料 厚生労働省「患者調査」

24-5 児童、生徒の疾病・異常被患率（平成26年）

（単位 %）

区分	幼稚園 (5歳)		小学校 (6～11歳)		中学校 (12～14歳) 1)		高等学校 (15～17歳) 2)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	24.87	28.23	27.12	33.34	48.25	58.05	59.93	65.95
眼の疾病・異常	1.94	1.57	5.67	4.79	6.02	4.59	4.20	3.32
難聴	0.46	0.60	0.34	0.38	0.24	0.29
耳鼻咽喉頭								
耳疾患	2.33	2.22	5.89	5.50	4.72	3.24	2.56	1.53
鼻・副鼻腔疾患	3.74	2.51	15.20	9.29	13.03	9.31	9.38	8.05
口腔咽喉頭疾患・異常	2.06	1.40	1.62	1.37	0.72	0.62	0.59	0.49
歯・口腔								
むし歯（う歯）	39.66	37.23	54.23	50.76	40.92	43.90	51.05	55.14
処置完了者	16.21	15.14	26.84	25.59	22.38	25.35	28.11	32.82
未処置歯のある者	23.44	22.09	27.38	25.17	18.54	18.55	22.94	22.32
歯列・咬合	3.28	3.72	4.00	4.59	4.88	5.30	3.56	4.35
顎関節	0.15	0.10	0.09	0.11	0.30	0.42	0.38	0.55
歯垢の状態	0.97	0.85	3.59	2.62	6.41	3.95	5.65	4.10
歯肉の状態	0.16	0.19	2.25	1.66	5.56	3.62	5.29	3.57
その他の疾病・異常	1.58	1.86	6.81	6.87	3.93	3.16	0.91	0.86
栄養状態	0.24	0.28	1.80	1.19	1.16	0.84	0.82	0.61
せき柱・胸郭	0.17	0.15	0.43	0.50	0.76	1.33	0.49	0.91
皮膚疾患								
アトピー性皮膚炎	2.49	2.24	3.56	2.87	2.74	2.28	2.31	1.96
その他の皮膚疾患	1.39	1.25	0.47	0.39	0.29	0.23	0.22	0.19
結核	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.02
結核の精密検査の対象者	0.13	0.13	0.07	0.06
心臓の疾病・異常	0.38	0.38	0.75	0.71	0.94	0.87	0.75	0.64
心電図異常 3)	2.76	1.90	3.64	3.02	3.89	2.60
蛋白検出の者	0.68	0.79	0.57	1.11	3.46	2.52	3.70	2.58
尿糖検出の者	0.05	0.08	0.12	0.17	0.27	0.21
寄生虫卵保有者	0.09	0.06	0.14	0.11
ぜん息	2.15	1.55	4.65	3.07	3.67	2.37	2.13	1.72
腎臓疾患	0.04	0.07	0.18	0.17	0.19	0.20	0.21	0.19
言語障害	0.58	0.30	0.50	0.27	0.09	0.06	0.04	0.02
その他の疾病・異常	1.49	0.96	3.22	2.25	2.73	2.45	2.18	2.69

「学校保健統計調査」（4～6月実施）による。年齢は4月1日現在。疾病・異常被患率＝（疾病・異常該当者÷健康診断受検者）×100 1) 中等教育学校の前期課程を含む。 2) 中等教育学校の後期課程を含む。 3) 6, 12, 15歳のみ実施。

資料 文部科学省「学校保健統計調査報告書」

24-6 主要死因別死亡者数

死因	平成7年	12年	17年	22年 1)	24年	25年	26年
総数	922, 139	961, 653	1, 083, 796	1, 197, 012	1, 256, 359	1, 268, 436	1, 273, 004
# 結核	3, 178	2, 656	2, 296	2, 129	2, 110	2, 087	2, 100
悪性新生物	263, 022	295, 484	325, 941	353, 499	360, 963	364, 872	368, 103
# 食道	8, 638	10, 256	11, 182	11, 867	11, 592	11, 543	11, 576
胃	50, 076	50, 650	50, 311	50, 136	49, 129	48, 632	47, 903
結腸	20, 286	23, 637	27, 121	30, 040	32, 177	32, 682	33, 297
直腸S状結腸 移行部及び直腸	10, 988	12, 311	13, 709	14, 198	15, 099	14, 972	15, 188
肝及び肝内胆管	31, 707	33, 981	34, 268	32, 765	30, 690	30, 175	29, 543
胆のう及び その他の胆道	13, 746	15, 153	16, 586	17, 585	18, 209	18, 225	18, 117
膈	16, 019	19, 094	22, 927	28, 017	29, 916	30, 672	31, 716
気管, 気管支 及び肺	45, 745	53, 724	62, 063	69, 813	71, 518	72, 734	73, 396
乳房	7, 819	9, 248	10, 808	12, 545	12, 617	13, 230	13, 323
子宮	4, 865	5, 202	5, 381	5, 930	6, 113	6, 033	6, 429
白血病	6, 129	6, 766	7, 283	8, 078	7, 900	8, 133	8, 196
糖尿病	14, 225	12, 303	13, 621	14, 422	14, 486	13, 812	13, 669
高血圧性疾患	8, 222	6, 063	5, 835	6, 760	7, 261	7, 165	6, 932
心疾患 (高血圧性を除く)	139, 206	146, 741	173, 125	189, 360	198, 836	196, 723	196, 926
# 急性心筋梗塞	52, 533	45, 885	47, 193	42, 629	42, 107	39, 956	38, 991
その他の虚血性 心疾患	23, 040	24, 298	29, 310	34, 588	35, 472	34, 853	34, 894
不整脈及び 伝導障害	12, 841	15, 097	22, 517	25, 119	28, 378	28, 676	29, 739
心不全	36, 179	46, 460	56, 327	66, 858	71, 616	71, 922	71, 656
脳血管疾患	146, 552	132, 529	132, 847	123, 461	121, 602	118, 347	114, 207
# くも膜下出血	14, 424	14, 815	14, 883	13, 591	13, 004	12, 479	12, 662
脳内出血	33, 187	31, 051	33, 362	33, 695	33, 605	32, 962	32, 550
脳梗塞	89, 431	82, 651	80, 964	72, 885	71, 962	69, 967	66, 058
大動脈瘤及び解離	6, 214	8, 214	11, 392	15, 209	15, 831	16, 105	16, 423
肺炎	79, 629	86, 938	107, 241	118, 888	123, 925	122, 969	119, 650
慢性閉塞性肺疾患	13, 092	12, 841	14, 416	16, 293	16, 402	16, 443	16, 184
喘息	7, 253	4, 473	3, 198	2, 065	1, 874	1, 728	1, 550
胃潰瘍及び 十二指腸潰瘍	4, 314	3, 869	3, 490	3, 233	3, 132	2, 828	2, 795
肝疾患	17, 018	16, 079	16, 430	16, 216	15, 980	15, 930	15, 692
腎不全	16, 187	17, 260	20, 528	23, 725	25, 107	25, 101	24, 776
老衰	21, 493	21, 213	26, 360	45, 342	60, 719	69, 720	75, 389
不慮の事故	45, 323	39, 484	39, 863	40, 732	41, 031	39, 574	39, 029
# 交通事故	15, 147	12, 857	10, 028	7, 222	6, 414	6, 060	5, 717
自殺	21, 420	30, 251	30, 553	29, 554	26, 433	26, 063	24, 417

「人口動態調査」による。死因は第10回改訂国際疾病傷害死因分類（2003年版）に準拠した死因分類表による。1) 死因分類改正により、平成17年以前とは必ずしも一致しない。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

24-7 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品, 原因施設	平成22年		24年		25年		26年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	1,254	25,972	1,100	26,699	931	20,802	976	19,355
	原因食品別							
魚介類及びその加工品	136	1,501	164	1,293	146	1,293	167	1,219
肉類及びその加工品	80	873	51	511	48	358	83	1,567
卵類及びその加工品	7	120	6	263	2	123	8	95
乳類及びその加工品	1	85	-	-	-	-	1	40
穀類及びその加工品	13	542	16	713	10	258	7	1,350
野菜及びその加工品	104	463	71	502	53	497	44	746
菓子類	9	307	9	873	9	274	3	70
複合調理食品	79	1,992	74	2,293	55	2,324	64	3,395
その他	560	15,409	520	18,442	470	14,013	453	9,814
不明	265	4,680	189	1,809	138	1,662	146	1,059
	原因施設別							
家庭	155	438	117	332	71	169	79	161
事業場	37	1,352	45	1,076	44	1,663	37	903
学校	22	773	19	954	16	728	10	246
病院	6	137	3	65	5	291	6	209
旅館	78	3,340	66	3,649	47	2,385	48	2,308
飲食店	662	11,280	614	11,286	549	10,988	590	10,264
販売店	16	198	16	149	30	74	29	743
製造所	9	287	13	1,319	10	394	8	1,467
仕出屋	54	6,822	45	6,353	37	2,989	35	2,348
採取場所	4	7	1	6	1	2	-	-
その他	22	623	20	852	15	758	7	317
不明	189	715	141	658	106	361	127	389

「食中毒統計調査」による。

資料 厚生労働省「食中毒統計調査」

24-8 開設者別医療施設数と病床数

年次, 開設者	施設数							
	病院	精神科 病院	結核 療養所	一般病院	地域医療 支援病院	救急告示 病院	一般診療所	歯科診療所
平成 17 年	9,026	1,073	1	7,952	106	4,166	97,442	66,732
22	8,670	1,082	1	7,587	316	3,876	99,824	68,384
24	8,565	1,071	1	7,493	432	3,821	100,152	68,474
25	8,540	1,066	-	7,474	466	3,801	100,528	68,701
26	8,493	1,067	-	7,426	493	3,863	100,461	68,592
国	329	3	-	326	98	218	532	4
都道府県	203	26	-	177	38	111	257	7
市町村	651	5	-	646	82	583	2,983	265
その他の公的 医療機関	377	13	-	364	120	322	353	1
社会保険 関係団体	57	-	-	57	21	43	513	7
公益法人	240	42	-	198	44	130	568	124
医療法人	5,721	912	-	4,809	56	2,103	39,455	12,393
私立学校法人	109	2	-	107	8	71	178	16
社会福祉法人	198	11	-	187	5	44	8,788	30
医療生協	84	2	-	82	-	53	316	47
会社	53	-	-	53	2	28	1,983	13
その他の法人	182	24	-	158	19	80	672	97
個人	289	27	-	262	-	77	43,863	55,588
年次, 開設者	病床数							
	病院病床	精神科 病床	感染症 病床	結核病床	療養病床	一般病床	一般診療所 病床	歯科診療所 病床
平成 17 年	1,631,473	354,296	1,799	11,949	359,230	904,199	167,000	164
22	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124
24	1,578,254	342,194	1,798	7,208	328,888	898,166	125,599	97
25	1,573,772	339,780	1,815	6,602	328,195	897,380	121,342	96
26	1,568,261	338,174	1,778	5,949	328,144	894,216	112,364	87
国	130,508	7,314	156	2,552	575	119,911	2,261	10
都道府県	55,076	10,160	243	523	316	43,834	188	-
市町村	137,424	4,853	707	894	11,043	119,927	2,402	-
その他の公的 医療機関	129,590	6,295	494	814	5,929	116,058	93	-
社会保険 関係団体	16,824	223	10	113	697	15,781	12	-
公益法人	59,603	17,240	92	232	8,221	33,818	317	-
医療法人	857,053	267,578	32	470	272,211	316,762	79,931	48
私立学校法人	55,363	2,204	21	39	242	52,857	65	-
社会福祉法人	34,185	5,006	4	133	5,918	23,124	331	-
医療生協	14,104	388	-	-	3,111	10,605	289	-
会社	11,777	257	6	2	447	11,065	28	-
その他の法人	37,971	8,999	13	127	7,697	21,135	314	-
個人	28,783	7,657	-	50	11,737	9,339	26,133	29

「医療施設調査」(10月1日現在)による。病院とは医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。診療所とは医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。1) 厚生労働省、(独)国立病院機構、国立大学法人、(独)労働者健康福祉機構、国立高度専門医療研究センター、(独)地域医療機能推進機構、その他。2) 地方独立行政法人、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会。3) 健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合。

資料 厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

24-9 都道府県別医療施設数 (平成26年)

都道府県	病院						一般 診療所数	病床数	歯科 診療所数
	病院数	精神科 病院	一般 病院	病床数	#精神 病床	#一般 病床			
全国	8,493	1,067	7,426	1,568,261	338,174	894,216	100,461	112,364	68,592
北海道	569	70	499	96,574	20,484	53,107	3,377	6,950	2,978
青森	97	16	81	17,664	4,495	10,380	895	2,766	555
岩手	91	15	76	17,569	4,429	10,554	902	1,663	594
宮城	142	27	115	25,265	6,175	15,955	1,626	1,945	1,054
秋田	72	16	56	15,437	4,080	9,054	822	931	444
山形	68	13	55	14,921	3,817	9,137	932	749	486
福島	128	23	105	25,835	6,449	15,301	1,366	1,845	860
茨城	181	20	161	32,151	7,383	18,850	1,722	2,140	1,400
栃木	109	18	91	21,572	5,158	12,197	1,424	1,812	980
群馬	129	13	116	24,596	5,186	14,586	1,555	1,383	978
埼玉	341	49	292	62,060	14,393	35,554	4,148	2,996	3,502
千葉	284	34	250	58,126	12,773	34,931	3,710	2,612	3,217
東京	642	50	592	127,110	22,612	81,125	12,780	4,285	10,579
神奈川	342	48	294	74,119	14,155	46,267	6,556	2,726	4,920
新潟	131	20	111	29,065	6,760	17,281	1,687	786	1,170
富山	107	19	88	16,880	3,203	8,461	768	735	453
石川	97	13	84	18,468	3,790	10,180	874	962	488
福井	70	10	60	11,103	2,298	6,394	582	1,328	292
山梨	60	8	52	11,037	2,421	6,292	688	512	433
長野	131	15	116	24,190	4,842	15,162	1,561	1,076	1,020
岐阜	102	12	90	20,727	4,066	13,105	1,579	1,806	947
静岡	182	31	151	38,726	6,880	21,000	2,685	2,403	1,776
愛知	321	38	283	67,758	12,914	40,237	5,227	4,646	3,695
三重	102	13	89	20,535	4,781	11,415	1,527	1,420	856
滋賀	58	7	51	14,561	2,379	9,279	1,035	536	564
京都	174	12	162	35,883	6,386	22,823	2,459	892	1,309
大阪	530	39	491	107,770	19,122	65,472	8,307	2,656	5,505
兵庫	353	32	321	65,335	11,720	38,911	4,983	3,019	2,987
奈良	77	4	73	16,701	2,890	10,333	1,187	575	697
和歌山	86	8	78	13,722	2,099	8,736	1,070	1,414	554
鳥取	45	5	40	8,722	1,931	4,954	511	569	257
島根	52	8	44	11,003	2,324	6,342	723	545	274
岡山	167	17	150	29,088	5,698	18,369	1,653	2,513	990
広島	244	31	213	40,418	8,985	21,136	2,591	3,381	1,559
山口	147	28	119	27,120	6,059	11,258	1,274	2,012	679
徳島	113	15	98	14,845	3,916	6,502	743	2,137	426
香川	90	10	80	15,102	3,433	8,875	822	1,921	471
愛媛	143	15	128	22,579	5,116	12,234	1,247	3,315	683
高知	130	11	119	18,320	3,676	7,857	569	1,495	370
福岡	460	60	400	86,071	21,476	42,914	4,587	8,415	3,072
佐賀	108	14	94	15,108	4,267	6,423	684	2,603	426
長崎	156	28	128	26,780	7,922	12,270	1,409	4,210	751
熊本	214	38	176	35,190	8,943	16,735	1,471	5,447	850
大分	158	25	133	20,042	5,247	11,797	972	4,099	538
宮崎	140	17	123	19,245	5,837	9,495	891	2,944	515
鹿児島	256	39	217	34,275	9,792	15,371	1,406	5,973	820
沖縄	94	13	81	18,893	5,412	9,605	874	1,216	618

「医療施設調査」(10月1日現在)による。
資料 厚生労働省「医療施設調査・病院報告」

24-10 都道府県別医療関係者数

年末 都道府県	医師		歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	あん摩マッ サージ指圧 師、はり師、 きゅう師、柔 道整復師
	人口10万 対医師数							
平成 18 年	277,927	217.5	97,198	252,533	40,191	25,775	1,194,121	301,025
20	286,699	224.5	99,426	267,751	43,446	27,789	1,252,224	316,696
22	295,049	230.4	101,576	276,517	45,028	29,672	1,320,871	a) 338,176
24	303,268	237.8	102,551	280,052	47,279	31,835	1,373,521	367,881
北海道	12,853	235.4	4,469	10,585	2,874	1,585	74,841	10,759
青森	2,639	195.5	787	2,052	621	288	17,509	1,783
岩手	2,603	199.8	1,031	2,183	658	349	15,890	2,047
宮城	5,358	230.5	1,845	4,836	973	706	23,964	4,973
秋田	2,308	217.1	629	1,924	508	312	13,462	1,692
山形	2,598	225.5	689	1,932	562	328	13,521	1,732
福島	3,685	187.8	1,326	3,288	882	442	22,292	3,840
茨城	5,172	175.7	1,934	6,375	1,046	591	27,036	5,263
栃木	4,301	215.9	1,315	3,705	789	430	20,741	4,982
群馬	4,458	223.8	1,397	3,454	913	464	23,415	4,356
埼玉	11,143	154.5	5,064	13,712	1,719	1,280	52,986	16,618
千葉	11,075	178.8	5,115	12,305	1,908	1,207	46,433	15,354
東京	41,498	313.7	16,045	44,718	3,454	3,438	105,713	77,868
神奈川	18,291	201.7	7,126	20,212	1,965	2,091	67,538	28,296
新潟	4,580	195.1	2,108	4,105	1,078	767	26,615	4,498
富山	2,689	248.5	630	2,937	546	361	14,456	1,983
石川	3,245	279.0	668	2,567	512	332	15,656	2,219
福井	1,975	247.2	426	1,369	501	205	10,819	1,225
山梨	1,909	224.1	579	1,593	580	197	9,291	2,730
長野	4,723	221.5	1,621	4,125	1,482	772	24,648	5,447
岐阜	4,147	201.2	1,640	3,718	915	561	21,945	5,755
静岡	7,241	193.9	2,310	7,814	1,530	874	34,852	9,926
愛知	15,550	209.4	5,550	13,426	2,200	1,906	66,406	17,207
三重	3,783	205.6	1,150	3,080	627	359	19,694	2,842
滋賀	3,048	215.4	799	2,849	594	398	13,788	2,768
京都	8,195	312.2	1,861	5,726	1,028	815	29,443	12,178
大阪	23,878	269.6	7,723	23,814	2,284	2,336	88,066	42,950
兵庫	13,251	237.9	3,868	13,654	1,548	1,265	57,044	13,106
奈良	3,132	225.3	918	2,947	465	298	13,440	3,544
和歌山	2,765	279.9	732	2,192	456	276	12,687	3,337
鳥取	1,745	299.8	367	1,082	304	197	8,287	884
島根	1,946	275.2	409	1,219	462	262	10,763	1,590
岡山	5,618	290.2	1,735	3,777	946	468	25,441	3,510
広島	7,297	256.2	2,448	6,556	1,112	584	38,721	5,215
山口	3,662	255.9	968	3,159	696	421	21,993	2,329
徳島	2,441	314.6	822	2,570	387	218	11,987	1,858
香川	2,705	273.5	734	2,250	508	274	14,035	3,187
愛媛	3,584	253.3	950	2,687	662	295	20,706	2,657
高知	2,224	295.7	507	1,698	483	175	13,304	1,772
福岡	15,150	297.9	5,432	10,880	1,726	1,214	70,488	11,212
佐賀	2,206	261.7	605	1,779	457	172	14,087	1,818
長崎	4,065	288.7	1,213	2,731	659	389	23,734	3,425
熊本	5,035	278.6	1,341	3,421	898	416	30,345	3,756
大分	3,164	267.0	776	2,136	642	313	18,972	3,263
宮崎	2,709	240.6	722	1,962	599	290	19,395	2,843
鹿児島	4,227	250.1	1,303	2,919	845	526	29,984	4,909
沖縄	3,397	241.1	864	2,029	675	388	17,088	2,375

「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」による。都道府県は従事先の所在地による。1) 准看護師を含む。
2) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師の免許を併せて有する者が重複計上されている。a) 東日本大震災の影響により、宮城県を除く。

24-11 都道府県別地域保健事業の状況 (平成25年度)

都道府県	健康診断		母子保健 (保健指導)		歯科保健	健康増進 (栄養指導)	精神保健 福祉	難病
	受診延人員		被指導延人員		健診・ 保健 指導受診 延人員	被指導 延人員	相談、デ イ・ケア、 訪問指導 実人員	相談、機 能訓練、 訪問指導 実人員
	結核	生活習慣病	妊産婦	乳幼児				
全国	6,731,080	4,228,369	1,081,925	2,347,369	4,709,156	5,064,254	430,399	458,660
北海道	138,037	92,330	29,277	88,236	148,885	222,431	12,709	11,209
青森	61,259	64,088	13,498	13,923	37,470	60,856	4,717	4,622
岩手	92,875	69,981	12,920	16,887	59,952	69,045	7,734	5,488
宮城	388,972	95,996	27,418	45,641	95,694	109,285	9,365	1,777
秋田	55,110	61,787	4,490	12,572	42,308	45,262	4,136	4,248
山形	201,692	43,489	10,131	31,621	35,144	60,831	2,701	3,288
福島	171,372	77,144	17,298	30,413	58,997	74,805	8,304	14,550
茨城	178,457	144,634	22,849	48,065	76,510	111,754	5,658	11,772
栃木	85,589	100,077	12,771	36,971	76,565	63,762	3,865	8,829
群馬	229,431	149,091	24,430	43,075	74,544	98,458	4,561	13,171
埼玉	160,053	255,894	19,148	94,869	205,529	144,172	17,168	46,897
千葉	311,513	109,772	54,686	124,811	298,392	230,756	14,690	9,435
東京	998,387	230,478	57,066	205,935	517,677	485,622	63,820	17,177
神奈川	80,363	72,488	91,806	151,126	311,080	381,881	28,907	18,037
新潟	151,783	100,000	24,958	39,111	106,267	172,530	16,508	15,622
富山	117,664	26,908	8,126	22,194	44,899	36,411	2,285	5,874
石川	65,515	32,324	8,532	14,365	30,325	60,017	2,026	6,039
福井	30,502	19,899	5,460	14,123	26,834	39,129	3,006	6,024
山梨	74,632	246,311	10,829	18,171	39,803	42,057	3,556	1,857
長野	86,913	114,847	19,793	68,859	131,227	166,327	11,243	1,518
岐阜	105,540	67,053	18,951	60,648	150,462	123,233	3,527	11,552
静岡	348,159	157,520	42,917	120,767	144,641	158,251	11,037	10,983
愛知	468,614	288,128	71,031	153,208	320,140	212,406	17,612	6,032
三重	48,182	105,228	13,222	42,199	52,098	29,510	4,047	3,215
滋賀	78,134	23,299	8,978	25,498	50,504	53,120	3,585	2,692
京都	75,480	47,793	19,941	27,690	65,253	96,395	7,433	11,653
大阪	152,542	134,862	83,366	148,110	262,537	316,427	21,708	33,375
兵庫	198,578	377,876	42,613	84,234	221,391	223,259	16,294	14,713
奈良	29,491	20,495	12,367	30,134	40,387	34,509	1,836	4,883
和歌山	31,586	13,061	6,110	23,278	31,141	35,525	4,137	5,468
鳥取	68,803	15,835	4,706	10,193	25,094	30,330	2,090	2,347
島根	42,951	23,003	7,876	17,734	30,033	24,014	4,244	5,133
岡山	126,790	41,932	16,307	26,961	55,236	106,406	11,010	11,740
広島	159,866	37,027	35,784	71,792	76,738	133,286	16,240	8,630
山口	46,847	17,957	13,660	32,909	37,448	24,134	6,520	10,458
徳島	18,243	23,248	5,237	13,859	23,003	30,583	1,634	5,451
香川	117,799	60,127	9,578	19,136	27,051	50,902	2,702	3,478
愛媛	34,183	58,039	12,575	32,975	44,374	46,408	4,325	7,148
高知	26,417	4,542	5,237	11,459	29,170	22,219	2,451	1,125
福岡	123,830	131,870	68,670	103,352	182,896	187,974	38,743	30,644
佐賀	33,819	40,845	13,080	22,439	35,081	40,256	2,096	8,086
長崎	79,315	29,316	13,168	16,686	53,581	69,567	4,191	5,309
熊本	106,525	181,798	24,232	41,628	116,939	102,590	2,878	8,414
大分	220,396	36,470	13,235	19,138	33,025	36,867	2,247	7,105
宮崎	80,647	49,175	9,796	17,931	37,599	52,465	2,698	9,854
鹿児島	97,050	111,361	25,132	42,555	98,270	97,693	4,338	12,193
沖縄	131,174	22,971	8,670	9,888	46,962	50,534	3,817	9,545

調査対象は、全国の保健所及び市区町村。

資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告(地域保健編)」

第25章 教育

25-1 学校教育概況 (平成26年)

区分	学校数 1)	教員数 (本務者)	性別		在学者数	性別	
			男	女		男	女
幼稚園	12,905	111,059	7,411	103,648	1,557,461	789,801	767,660
国立	49	344	44	300	5,614	2,790	2,824
公立	4,714	23,360	932	22,428	264,563	134,940	129,623
私立	8,142	87,355	6,435	80,920	1,287,284	652,071	635,213
小学校	20,852	416,475	156,600	259,875	6,600,006	3,377,471	3,222,535
国立	72	1,833	1,186	647	41,067	20,411	20,656
公立	20,558	409,753	153,039	256,714	6,481,396	3,324,063	3,157,333
私立	222	4,889	2,375	2,514	77,543	32,997	44,546
中学校	10,557	253,832	145,684	108,148	3,504,334	1,793,059	1,711,275
国立	73	1,628	1,078	550	31,220	15,719	15,501
公立	9,707	237,082	135,145	101,937	3,227,314	1,660,745	1,566,569
私立	777	15,122	9,461	5,661	245,800	116,595	129,205
高等学校 2)	4,963	235,306	162,476	72,830	3,334,019	1,678,353	1,655,666
国立	15	575	404	171	8,613	4,450	4,163
公立	3,628	174,363	118,973	55,390	2,286,385	1,143,627	1,142,758
私立	1,320	60,368	43,099	17,269	1,039,021	530,276	508,745
中等教育学校 3)	51	2,432	1,635	797	31,499	15,481	16,018
国立	4	214	132	82	3,160	1,485	1,675
公立	30	1,520	1,007	513	20,424	9,284	11,140
私立	17	698	496	202	7,915	4,712	3,203
特別支援学校 4)	1,096	79,280	31,214	48,066	135,617	88,278	47,339
国立	45	1,502	711	791	3,033	1,985	1,048
公立	1,037	77,479	30,356	47,123	131,781	85,840	45,941
私立	14	299	147	152	803	453	350
高等専門学校 2)	57	4,344	3,968	376	57,677	47,905	9,772
国立	51	3,894	3,561	333	51,725	42,587	9,138
公立	3	298	271	27	3,834	3,415	419
私立	3	152	136	16	2,118	1,903	215
短期大学 2)	352	8,438	4,079	4,359	136,534	15,812	120,722
国立	-	-	-	-	-	-	-
公立	18	517	295	222	7,388	1,033	6,355
私立	334	7,921	3,784	4,137	129,146	14,779	114,367
大学 5)	781	180,879	140,135	40,744	2,855,529	1,635,438	1,220,091
国立	86	64,252	54,509	9,743	612,509	402,916	209,593
公立	92	13,013	9,370	3,643	148,042	70,699	77,343
私立	603	103,614	76,256	27,358	2,094,978	1,161,823	933,155
専修学校	3,206	40,774	19,398	21,376	659,452	294,376	365,076
国立	10	101	72	29	450	206	244
公立	195	2,854	740	2,114	26,255	5,753	20,502
私立	3,001	37,819	18,586	19,233	632,747	288,417	344,330
各種学校	1,276	8,823	5,253	3,570	121,846	64,092	57,754
国立	-	-	-	-	-	-	-
公立	8	47	28	19	638	211	427
私立	1,268	8,776	5,225	3,551	121,208	63,881	57,327

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1) 分園及び分校を含む。2) 在学者数には専攻科等の学生を含む。

3) 在学者数は前期課程と後期課程の計。4) 在学者数は幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。5) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

25-2 都道府県別学校数

都道府県	保育所 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育所数	従事者数 (常勤換算)	在所児数 (1,000人)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	22,992	492,788	2,231	12,905	111,059	1,557	20,852	416,475	6,600
01 北海道	852	15,846	68	542	5,092	65	1,127	19,335	257
02 青森	448	7,750	33	119	733	7.9	310	4,921	65
03 岩手	350	6,436	27	141	918	12	347	5,093	65
04 宮城	347	7,404	31	280	2,385	33	409	7,957	121
05 秋田	246	5,402	23	90	663	7.2	224	3,581	47
06 山形	234	4,942	21	107	970	11	276	4,220	58
07 福島	301	5,936	25	342	2,213	25	477	7,201	98
08 茨城	497	10,238	48	363	2,670	37	538	10,158	156
09 栃木	339	7,335	32	195	2,571	30	380	6,977	107
10 群馬	390	8,132	42	205	1,791	21	325	6,961	108
11 埼玉	986	21,252	88	625	7,162	113	820	20,260	379
12 千葉	802	18,648	83	563	5,534	91	830	18,227	323
13 東京	1,868	51,264	189	1,023	10,772	171	1,355	32,658	588
14 神奈川	1,225	28,082	114	720	8,371	138	889	24,895	469
15 新潟	679	13,381	60	154	1,423	15	497	8,389	116
16 富山	288	6,086	29	86	601	6.6	196	3,651	55
17 石川	333	7,189	34	68	688	7.8	228	4,190	62
18 福井	253	4,874	24	122	496	4.8	206	3,169	44
19 山梨	219	3,551	19	74	587	6.4	191	3,186	44
20 長野	548	9,210	50	119	1,017	13	381	7,452	116
21 岐阜	407	7,064	41	188	1,921	23	375	7,391	114
22 静岡	503	11,916	54	504	4,385	59	516	11,457	200
23 愛知	1,233	25,924	143	521	5,709	97	984	23,170	417
24 三重	400	8,036	38	246	1,629	19	405	7,098	99
25 滋賀	262	6,663	29	193	1,687	19	230	5,316	83
26 京都	448	10,839	51	226	2,234	28	413	8,613	132
27 大阪	1,169	29,390	137	766	7,596	117	1,033	27,215	456
28 兵庫	837	17,325	83	696	4,915	70	790	18,429	300
29 奈良	180	4,678	22	201	1,484	17	217	4,902	73
30 和歌山	199	3,800	20	106	695	8.0	271	3,794	49
31 鳥取	183	3,582	16	35	420	3.9	135	2,522	31
32 島根	266	5,124	21	104	517	4.1	216	3,219	36
33 岡山	392	8,421	41	329	1,548	19	417	7,276	104
34 広島	591	12,332	61	303	2,284	33	523	9,443	153
35 山口	298	5,176	25	198	1,221	16	325	5,131	71
36 徳島	202	3,756	15	182	802	7.3	222	3,162	38
37 香川	198	4,526	21	169	1,202	14	179	3,663	53
38 愛媛	302	5,288	24	179	1,401	18	309	5,197	72
39 高知	242	4,451	19	56	417	4.2	245	3,088	35
40 福岡	858	20,171	101	484	4,886	68	755	16,239	274
41 佐賀	201	4,175	20	104	760	9.6	174	3,344	48
42 長崎	410	7,490	33	172	1,212	14	366	5,472	74
43 熊本	549	10,385	50	143	1,124	16	377	6,990	98
44 大分	279	5,218	24	215	997	12	298	4,505	61
45 宮崎	368	6,947	30	133	814	10	247	4,140	62
46 鹿児島	453	8,600	37	238	1,358	19	550	7,402	91
47 沖縄	357	8,561	36	276	1,184	18	274	5,816	99

「学校基本調査」(5月1日現在)による。ただし、保育所については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。

- 1) へき地保育所を除く。 2) 分園を含む。 3) 分校を含む。 4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。

6) 専攻科、別科を含む。

教員数と在学者数 (平成26年)

中学校 3)			高等学校 4)			中等教育学校				都道府県
学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数		
								前期 課程	後期 課程	
10,557	253,832	3,504	4,963	235,306	3,334	51	2,432	16,396	15,103	全国
641	12,318	137	290	10,909	135	1	36	235	222	01
168	3,272	38	82	3,163	38	-	-	-	-	02
172	3,235	36	81	3,091	36	-	-	-	-	03
215	4,930	64	98	4,573	62	2	83	540	484	04
123	2,329	26	57	2,281	27	-	-	-	-	05
106	2,510	32	62	2,625	32	-	-	-	-	06
238	4,693	56	111	4,365	55	-	-	-	-	07
238	6,192	84	121	5,710	79	4	170	1,064	892	08
174	4,243	56	76	3,754	54	1	47	299	304	09
175	4,210	57	81	3,861	53	2	126	762	735	10
451	12,298	196	196	11,142	179	-	-	-	-	11
407	10,900	165	185	9,635	153	1	10	-	-	12
817	19,491	312	431	19,059	316	8	504	3,558	3,185	13
478	14,634	236	235	12,448	205	5	279	1,985	2,176	14
238	5,087	62	105	4,565	62	7	262	1,867	1,774	15
83	2,183	30	53	2,316	29	-	-	-	-	16
95	2,344	33	56	2,475	32	-	-	-	-	17
85	1,900	23	39	1,762	23	-	-	-	-	18
97	1,944	25	44	2,002	26	-	-	-	-	19
200	4,900	62	102	4,502	59	1	31	256	160	20
195	4,511	61	81	4,077	57	-	-	-	-	21
295	7,038	106	140	6,955	101	-	-	-	-	22
443	13,705	219	220	12,349	199	1	61	390	311	23
176	4,132	53	72	3,748	51	-	-	-	-	24
107	3,101	43	59	2,872	40	1	22	118	-	25
201	5,369	72	104	5,245	72	-	-	-	-	26
534	17,025	249	257	14,901	237	1	51	378	365	27
391	10,890	159	212	10,317	145	2	115	812	656	28
118	2,988	40	53	2,633	38	2	79	537	662	29
137	2,448	29	50	2,269	29	-	-	-	-	30
65	1,510	16	32	1,386	16	-	-	-	-	31
103	1,940	19	48	1,779	19	-	-	-	-	32
169	4,167	56	88	4,055	55	2	82	544	406	33
274	5,559	80	129	5,360	74	1	7	118	-	34
172	3,210	38	81	2,965	35	1	61	358	329	35
93	1,884	21	38	1,715	20	-	-	-	-	36
79	2,183	28	42	2,166	26	-	-	-	-	37
140	3,042	37	66	2,837	36	5	299	2,067	2,003	38
131	2,192	20	46	2,045	20	-	-	-	-	39
371	9,737	141	165	8,654	133	2	67	389	327	40
99	2,280	27	45	2,135	26	-	-	-	-	41
194	3,478	41	79	3,317	41	-	-	-	-	42
180	4,145	52	78	3,883	50	-	-	-	-	43
140	2,707	32	62	2,698	33	-	-	-	-	44
145	2,905	33	53	2,680	33	1	40	119	112	45
248	4,388	48	94	4,362	48	-	-	-	-	46
156	3,685	51	64	3,665	47	-	-	-	-	47

25-2 都道府県別学校数

都道府県	特別支援学校 3)			高等専門学校 5)			短期大学	
	学校数	教員数 (本務者)	在学者数 7)	学校数	教員数 (本務者)	学生数 8)	学校数 9)	教員数 (本務者) 9)
全国	1,096	79,280	135,617	57	4,344	57,677	352	8,438
01 北海道	66	3,569	5,326	4	298	3,963	17	309
02 青森	20	1,067	1,678	1	63	913	5	151
03 岩手	16	994	1,584	1	64	847	5	100
04 宮城	24	1,532	2,401	1	129	1,588	4	132
05 秋田	14	921	1,253	1	65	880	5	61
06 山形	17	774	1,076	1	66	864	3	90
07 福島	23	1,496	2,105	1	80	1,106	5	155
08 茨城	23	2,161	3,894	1	77	1,144	3	51
09 栃木	16	1,311	2,507	1	82	1,092	6	155
10 群馬	30	1,393	2,067	1	79	1,086	8	146
11 埼玉	45	3,669	6,970	-	-	-	13	255
12 千葉	40	3,353	5,993	1	76	1,113	10	220
13 東京	69	5,931	11,879	3	265	3,585	43	919
14 神奈川	50	4,657	7,838	-	-	-	16	356
15 新潟	35	1,525	2,410	1	78	1,113	5	98
16 富山	15	905	1,217	1	134	1,386	2	75
17 石川	13	750	1,157	2	132	1,671	5	107
18 福井	14	779	923	1	82	1,041	2	82
19 山梨	12	691	981	-	-	-	3	60
20 長野	20	1,499	2,441	1	76	1,096	9	245
21 岐阜	20	1,497	2,490	1	80	1,109	11	317
22 静岡	37	2,466	4,653	1	81	1,091	5	155
23 愛知	36	3,442	7,128	1	80	1,180	22	527
24 三重	18	1,058	1,554	3	181	2,512	3	85
25 滋賀	16	1,284	2,128	-	-	-	3	64
26 京都	25	1,852	2,600	1	60	843	14	259
27 大阪	47	4,938	8,771	1	71	909	27	665
28 兵庫	45	3,339	5,210	2	167	2,188	17	387
29 奈良	11	937	1,572	1	80	1,096	4	121
30 和歌山	12	936	1,380	1	64	865	1	27
31 鳥取	11	681	796	1	76	1,064	1	45
32 島根	12	806	965	1	76	1,078	1	45
33 岡山	16	1,272	2,183	1	61	921	10	272
34 広島	18	1,412	2,494	2	116	1,618	6	140
35 山口	15	1,174	1,709	3	201	2,436	5	97
36 徳島	12	738	972	1	67	826	3	103
37 香川	9	757	1,077	1	120	1,525	2	73
38 愛媛	9	745	1,324	2	141	1,694	5	89
39 高知	16	667	795	1	64	846	2	64
40 福岡	40	2,978	5,522	3	238	3,377	20	524
41 佐賀	10	826	1,010	-	-	-	3	88
42 長崎	16	972	1,447	1	64	901	2	62
43 熊本	19	1,080	1,671	1	139	1,407	2	52
44 大分	17	912	1,173	1	64	870	5	166
45 宮崎	13	908	1,310	1	65	868	2	50
46 鹿児島	17	1,235	2,002	1	77	1,087	5	154
47 沖縄	17	1,391	2,145	1	65	878	2	40

3) 分校を含む。 5) 高等専門学校事務部の所在地による。 7) 幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。都道府県別の数は公立のみ。 8) 専攻科、科目等履修生、聴講生を含む。 9) 本部の所在地による。 10) 在籍する学科の所在地による。本科のほか専攻科、別科、科目等履修生等を含む。 11) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目等履修生等を含む。

7) 幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。都道府県別の数は公立のみ。 8) 専攻科、科目等履修生、聴講生を含む。 9) 本部の所在地による。 10) 在籍する学科の所在地による。本科のほか専攻科、別科、科目等履修生等を含む。 11) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目等履修生等を含む。

教員数と在学者数 (平成26年) (続き)

学生数	大学			専修学校		各種学校		都道府県
	学校数	教員数 (本務者)	学生数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	
10)	9)	9)	11)					
136,534	781	180,879	2,855,529	3,206	659,452	1,276	121,846	全国
5,587	37	6,681	88,379	175	31,388	56	5,039	01
1,751	10	1,314	15,739	31	2,500	12	328	02
1,209	5	1,365	13,106	34	5,547	8	479	03
1,957	14	4,791	56,447	65	16,941	22	1,712	04
828	7	1,054	9,925	25	1,685	4	174	05
1,321	6	1,099	12,873	22	1,928	5	135	06
1,806	8	1,352	15,298	55	6,212	12	626	07
892	9	3,134	38,202	66	9,370	13	751	08
1,819	9	3,589	22,044	58	8,296	24	1,257	09
2,102	13	1,695	29,431	69	10,123	25	1,575	10
4,758	29	4,438	122,305	110	20,051	28	2,707	11
3,810	27	3,761	111,268	98	17,879	18	578	12
16,466	139	50,040	738,362	409	144,840	157	22,233	13
7,219	29	5,167	193,693	110	25,289	14	3,136	14
1,603	18	2,346	30,599	79	16,880	6	158	15
1,202	5	1,091	11,617	30	3,494	25	3,012	16
1,693	12	2,568	29,418	36	4,774	20	3,556	17
1,215	5	890	10,228	21	2,000	19	1,952	18
1,180	7	1,151	17,344	23	2,458	13	202	19
3,466	8	1,501	16,455	62	6,764	25	1,938	20
4,503	12	1,741	21,805	36	4,563	34	3,429	21
2,745	14	2,072	35,417	97	14,034	34	1,656	22
8,987	51	10,776	189,589	179	47,937	83	12,721	23
1,485	7	1,225	15,118	43	4,008	58	3,228	24
921	8	1,044	37,437	27	2,421	12	919	25
5,000	34	9,885	162,561	65	15,264	53	4,394	26
12,212	57	13,128	226,651	226	70,409	45	10,790	27
7,069	39	6,734	124,311	91	17,486	86	7,789	28
1,603	11	1,524	23,540	38	2,753	35	4,096	29
437	3	663	8,676	23	2,677	41	2,515	30
594	2	814	7,532	22	1,681	15	1,884	31
557	2	847	7,485	21	2,734	29	423	32
3,511	17	3,618	41,575	56	9,394	16	1,261	33
2,477	20	4,074	60,304	80	12,819	29	2,375	34
973	10	1,449	18,907	42	5,200	46	3,108	35
750	4	1,598	14,288	18	2,407	6	145	36
827	4	774	10,099	27	4,782	20	664	37
1,390	5	1,156	17,036	40	5,713	12	275	38
1,105	3	948	9,351	25	3,573	10	644	39
8,474	34	8,674	120,052	172	46,103	20	3,159	40
972	2	784	8,812	31	4,015	3	77	41
862	10	1,746	19,158	41	4,880	7	124	42
877	9	1,740	28,608	52	8,948	6	1,099	43
2,139	5	996	15,549	46	5,054	19	1,873	44
888	7	1,027	11,228	31	4,413	7	115	45
2,351	6	1,500	17,657	46	8,037	5	203	46
941	8	1,315	20,050	53	9,728	39	1,332	47

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」 「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

25-3 幼稚園・保育所の在園者数と在所児数

(単位 1,000人)

年次	幼稚園							
	総数	3歳児	4歳児	5歳児				
平成 22 年	1,606	435	560	611				
23	1,596	444	571	582				
24	1,604	443	567	595				
25	1,584	441	554	589				
26	1,557	442	541	575				
年次	保育所 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
平成 22 年	2,057	51	239	322	391	427	419	209
23 2)	2,084	50	247	329	398	432	423	205
24	2,188	53	266	348	413	450	441	216
25	2,185	50	267	354	412	443	441	217
26	2,231	51	280	363	423	450	443	221

幼稚園については、「学校基本調査」(5月1日現在)、保育所については、「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。1) へき地保育所を除く。2) 保育所は東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の一部地域を除く。
資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」
厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数(平成26年)

学年	総数		国立		公立		私立	
	# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女
小学校	6,600,006	3,377,471	41,067	20,411	6,481,396	3,324,063	77,543	32,997
1 学年	1,090,643	559,067	6,551	3,256	1,071,460	550,239	12,632	5,572
2	1,088,266	556,453	6,525	3,240	1,068,793	547,617	12,948	5,596
3	1,061,130	543,141	6,522	3,228	1,041,834	534,426	12,774	5,487
4	1,096,680	560,628	7,130	3,568	1,076,796	551,709	12,754	5,351
5	1,121,306	573,669	7,135	3,547	1,101,039	564,619	13,132	5,503
6	1,141,981	584,513	7,204	3,572	1,121,474	575,453	13,303	5,488
中学校	3,504,334	1,793,059	31,220	15,719	3,227,314	1,660,745	245,800	116,595
1 学年	1,160,536	593,701	10,370	5,253	1,068,509	549,536	81,657	38,912
2	1,168,733	598,339	10,414	5,228	1,076,233	554,203	82,086	38,908
3	1,175,065	601,019	10,436	5,238	1,082,572	557,006	82,057	38,775

「学校基本調査」(5月1日現在)による。
資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

25-5 特別支援学校の在学者数

年次 区分	総数	国立	公立	私立	学級			
					幼稚部	小学部	中学部	高等部
平成 17 年	101,612	3,051	97,761	800	1,696	31,677	22,653	45,586
22	121,815	3,054	117,968	793	1,597	35,889	27,662	56,667
24	129,994	3,056	126,159	779	1,569	37,097	28,829	62,499
25	132,570	3,033	128,738	799	1,604	37,619	29,554	63,793
26	135,617	3,033	131,781	803	1,586	38,168	30,493	65,370
男	88,278	1,985	85,840	453	868	25,145	19,848	42,417
女	47,339	1,048	45,941	350	718	13,023	10,645	22,953

「学校基本調査」（5月1日現在）による。平成19年4月1日に特別支援学校制度が創設され、盲学校、聾学校及び養護学校が特別支援学校に移行したため、17年は盲学校、聾学校及び養護学校の合計値。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書（初等中等教育機関 専修学校・各種学校編）」

25-6 不就学学齢児童生徒数（平成26年）

区分	総数			6～11歳			12～14歳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
就学免除者数	2,397	1,257	1,140	1,669	869	800	728	388	340
病弱・発育不完全	10	4	6	9	4	5	1	-	1
児童自立支援施設又は 少年院にいるため	11	10	1	-	-	-	11	10	1
重国籍のため	2,078	1,089	989	1,447	761	686	631	328	303
その他	298	154	144	213	104	109	85	50	35
就学猶予者数	1,207	652	555	811	417	394	396	235	161
病弱・発育不完全	38	20	18	33	17	16	5	3	2
児童自立支援施設又は 少年院にいるため	29	25	4	-	-	-	29	25	4
重国籍のため	932	496	436	634	330	304	298	166	132
その他	208	111	97	144	70	74	64	41	23
1年以上居所不明者数	383	177	206	239	116	123	144	61	83
学齢児童生徒死亡者数 1)	467	281	186	239	142	97	228	139	89

「学校基本調査」（5月1日現在）による。 1) 平成25年度間

資料 文部科学省「学校基本調査報告書（初等中等教育機関 専修学校・各種学校編）」

25-7 短期大学と大学の入学者数（平成26年）

区分	短期大学（本科）			大学（学部）			
	計	公立	私立	計	国立	公立	私立
総数	61,699	3,222	58,477	608,247	100,874	30,669	476,704
平成26年3月高校卒	57,201	2,948	54,253	510,381	74,226	25,448	410,707
平成25年3月高校卒	1,124	130	994	66,305	21,083	3,822	41,400
平成24年3月高校卒	2,447	110	2,337	9,813	2,323	577	6,913

「学校基本調査」（5月1日現在）による。高校卒には、中等教育学校後期課程卒業者を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」

25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成23年	24年	25年	26年		
				総数	男	女
高等専門学校 1)						
総数	55,521	55,243	54,864	54,354	44,970	9,384
機械工学	9,178	9,026	8,794	8,573	8,173	400
電気工学	2,402	2,268	2,136	2,048	1,918	130
電子制御工学	4,003	3,864	3,666	3,453	3,186	267
情報工学	3,238	3,165	3,048	2,929	2,316	613
物質工学	4,355	4,284	4,229	4,087	2,523	1,564
その他	32,345	32,636	32,991	33,264	26,854	6,410
短期大学						
総数	150,007	141,970	138,260	136,534	15,812	120,722
本科	145,047	137,282	133,714	131,341	14,859	116,482
人文	15,869	13,836	12,325	12,205	1,285	10,920
社会	15,994	13,782	13,138	11,894	2,873	9,021
教養	1,965	2,061	2,477	2,527	7	2,520
工業	4,220	3,758	3,612	3,452	3,035	417
農業	1,377	1,349	1,338	1,352	722	630
保健	12,996	13,099	12,986	12,686	1,988	10,698
家政	28,223	25,984	25,219	24,493	1,102	23,391
教育	47,972	48,886	48,441	49,129	2,587	46,542
芸術	5,755	4,974	4,729	4,348	610	3,738
その他	10,676	9,553	9,449	9,255	650	8,605
大学・大学院						
総数	2,893,489	2,876,134	2,868,872	2,855,529	1,635,438	1,220,091
大学(学部)	2,569,349	2,560,909	2,562,068	2,552,022	1,434,244	1,117,778
人文科学	385,268	379,288	377,182	371,201	127,715	243,486
社会科学	879,173	861,881	848,652	835,213	551,186	284,027
理学	80,960	80,990	80,490	80,684	59,375	21,309
工学	394,474	390,532	390,042	388,276	338,001	50,275
農学	75,770	75,741	75,724	75,593	42,108	33,485
保健	270,786	282,337	293,292	303,098	123,957	179,141
商船	-	-	-	119	104	15
家政	69,503	70,266	71,288	71,091	6,696	64,395
教育	172,971	178,421	183,783	187,549	77,097	110,452
芸術	72,073	70,929	70,137	69,163	19,922	49,241
その他	168,371	170,524	171,478	170,035	88,083	81,952
大学院	272,566	263,289	255,386	251,013	173,368	77,645
人文科学	19,872	19,156	18,090	17,894	7,543	10,351
社会科学	44,416	41,392	38,832	36,604	24,061	12,543
理学	19,872	19,473	19,037	18,892	14,867	4,025
工学	89,001	84,667	81,413	80,166	70,421	9,745
農学	13,591	13,055	12,674	12,345	8,004	4,341
保健	36,820	37,324	38,053	38,572	23,224	15,348
商船	79	75	71	51	39	12
家政	1,373	1,261	1,164	1,135	199	936
教育	14,682	14,521	14,265	13,949	7,111	6,838
芸術	5,210	5,060	4,889	4,811	1,625	3,186
その他	27,650	27,305	26,898	26,594	16,274	10,320

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1)専攻科、科目等履修生等を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

25-9 専修学校の生徒数 (平成26年)

区分	総数			# 高等課程	# 専門課程
	計	男	女		
総数	659,452	294,376	365,076	40,057	588,888
国立	450	206	244	23	335
公立	26,255	5,753	20,502	537	25,697
私立	632,747	288,417	344,330	39,497	562,856
工業関係	82,603	70,750	11,853	5,654	76,934
# 自動車整備	19,618	19,151	467	679	18,939
情報処理	27,382	22,621	4,761	2,434	24,948
農業関係	5,009	3,610	1,399	38	4,971
# 農業	3,125	2,320	805	5	3,120
医療関係	216,555	72,600	143,955	12,129	204,320
# 看護	96,159	14,025	82,134	354	95,791
歯科衛生	18,316	23	18,293	-	18,316
柔道整復	15,984	12,719	3,265	-	15,984
理学・作業療法	38,300	23,813	14,487	-	38,300
衛生関係	81,543	27,033	54,510	5,893	75,006
# 調理	20,202	11,675	8,527	3,797	16,086
美容	35,501	9,859	25,642	1,296	34,086
教育・社会福祉関係	42,748	14,326	28,422	1,242	41,506
# 保育士養成	13,982	3,012	10,970	70	13,912
介護福祉	15,346	7,086	8,260	407	14,939
商業実務関係	66,731	27,513	39,218	8,302	58,249
# 経理・簿記	10,462	5,910	4,552	73	10,215
旅行	12,351	4,077	8,274	-	12,351
ビジネス	15,369	1,492	13,877	459	14,905
服飾・家政関係	18,916	3,956	14,960	3,205	15,204
# 和洋裁	12,839	2,413	10,426	1,379	11,067
文化・教養関係	145,347	74,588	70,759	3,594	112,698
# 音楽	13,714	6,582	7,132	410	13,304
デザイン	21,716	7,841	13,875	528	21,105
受験・補習	28,234	20,676	7,558	-	-
法律行政	15,790	12,581	3,209	-	15,779

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

25-10 各種学校の生徒数 (平成26年)

区分	総数				(再掲) 昼間の課程		(再掲) 高等学校卒業以上を入学資格とする課程
	計	男	女	修業年限 1年未満	修業年限 1年以上		
総数	121,846	64,092	57,754	44,543	77,303	79,448	25,199
公立	638	211	427	24	614	250	136
私立	121,208	63,881	57,327	44,519	76,689	79,198	25,063
工業関係	59	40	19	21	38	15	15
農業関係	65	58	7	65	-	65	65
医療関係	8,022	1,838	6,184	-	8,022	6,999	822
衛生関係	393	188	205	19	374	328	104
教育・社会福祉関係	128	48	80	-	128	30	128
商業実務関係	11,150	5,037	6,113	3,677	7,473	3,470	268
家政関係	3,283	359	2,924	1,763	1,520	1,414	479
文化・教養関係	16,047	7,347	8,700	2,669	13,378	12,694	7,577
その他	82,699	49,177	33,522	36,329	46,370	54,433	15,741
# 予備校	21,450	15,312	6,138	1,498	19,952	20,890	14,286
自動車操縦	33,958	20,060	13,898	33,807	151	8,947	-

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

25-11 学校卒業者の卒業後の状況 (平成26年)

区分	中学校	高等学校	中等教育学校		高等 専門 学校	短期大学 (本科)	大学 (学部)	大学院 (1)
			前期 課程	後期 課程				
総数								
卒業生数	1,192,990	1,047,392	5,300	3,951	10,307	58,797	565,573	96,768
進学者	1,178,491	804,844	5,291	3,766	4,169	7,174	71,387	8,155
# 就職進学者	282	878	-	3	-	1	77	245
就職者	4,341	182,706	-	48	5,941	44,236	394,768	68,452
臨床研修医	-	-	-	-	-	-	8,899	1
一時的な仕事に就いた者	-	11,956	-	1	4	1,778	14,519	2,310
その他	10,158	47,886	9	136	193	5,609	76,000	17,850
# 男								
卒業生数	609,847	526,467	2,594	1,919	8,598	5,923	310,606	68,406
進学者	600,689	385,178	2,590	1,812	3,598	1,607	51,458	5,589
# 就職進学者	231	212	-	1	-	1	40	169
就職者	3,483	110,729	-	29	4,845	3,335	201,519	51,357
臨床研修医	-	-	-	-	-	-	5,889	-
一時的な仕事に就いた者	-	4,309	-	1	3	184	7,324	1,214
その他	5,675	26,251	4	77	152	797	44,416	10,246
産業別 (就職進学者を含む)								
就職者数	4,623	183,584	-	51	5,941	44,237	394,845	68,697
農業、林業	145	1,514	-	-	3	93	1,126	197
漁業	-	412	-	-	1	2	77	15
鉱業、採石業、砂利採取業	-	245	-	-	11	8	113	124
建設業	2,293	16,818	-	2	588	468	18,942	2,889
製造業	-	64,106	-	1	3,080	2,269	45,864	24,290
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	2,681	-	-	487	61	1,582	909
情報通信業	-	1,691	-	1	648	493	29,835	7,061
運輸業、郵便業	-	9,123	-	4	298	506	11,598	1,221
卸売業、小売業	-	20,836	-	2	66	5,041	67,819	1,874
金融業、保険業	-	1,416	-	-	8	755	33,490	1,157
不動産業、物品賃貸業	-	1,080	-	1	16	407	11,314	335
学術研究、専門・ 技術サービス業	-	2,527	-	-	328	367	13,497	5,754
宿泊業、飲食サービス業	1,860	12,966	-	7	7	2,182	10,396	209
生活関連サービス業、 娯楽業	-	9,283	-	3	7	1,524	13,088	389
教育、学習支援業	-	507	-	1	6	5,977	31,563	9,419
医療、福祉	-	15,750	-	4	7	21,588	52,748	5,653
複合サービス事業	-	2,426	-	-	17	391	5,013	273
サービス業(他に 分類されないもの)	-	7,274	-	3	168	1,456	17,952	1,852
公務(他に分類 されるものを除く)	-	11,485	-	22	165	559	23,344	3,320
その他	325	1,444	-	-	30	90	5,484	1,756
職業別 (就職進学者を含む)								
就職者数	...	183,584	-	51	5,941	44,237	394,845	68,697
専門的・技術的職業従事者	...	10,405	-	5	5,554	27,347	136,523	54,357
管理的職業従事者	...	-	-	-	33	10	2,113	1,114
事務従事者	...	16,821	-	4	62	6,768	112,425	7,761
販売従事者	...	17,226	-	3	20	4,057	98,083	2,178
サービス職業従事者	...	36,868	-	12	49	4,873	25,139	873
保安職業従事者	...	9,903	-	18	15	98	7,718	168
農林漁業従事者	...	1,997	-	-	2	81	833	62
生産工程従事者	...	64,348	-	1	35	635	1,988	125
輸送・機械運転従事者	...	5,537	-	1	122	115	1,244	87
建設・採掘従事者	...	11,913	-	2	4	22	532	47
運搬・清掃等従事者	...	5,119	-	1	-	24	416	12
上記以外のもの	...	3,447	-	4	45	207	7,831	1,913

「学校基本調査」(5月1日現在)による。平成26年3月卒業者。1) 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。2) 高等専門学校、短期大学、大学及び大学院は、外国の学校等に入学した者を含む。3) 予定者を含む。4) 家事手伝いをしている者、中学校、高等学校及び中等教育学校から外国の学校等に入学した者、不詳・死亡の者などを含む。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」 「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

25-12 特別支援学校卒業者の状況 (平成26年)

区分	卒業者数 1)	高等学校等 進学者	特別支援 学校 高等部	高等学校 ・高等 専門学校	専修学校 (高等 課程) 進学者	専修学 校(一般 課程)等 入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	高等学 校等進 学率	就職率 (%)
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
中学部	9,648	9,494	9,242	252	6	-	1	1	98.4	0.0
男	6,285	6,197	6,060	137	3	-	-	-	98.6	-
女	3,363	3,297	3,182	115	3	-	-	1	98.0	0.0
視覚障害	178	177	170	7	-	-	-	-	99.4	-
聴覚障害	440	440	401	39	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	7,005	6,911	6,883	28	4	-	-	-	98.7	-
肢体不自由	1,638	1,603	1,588	15	-	-	-	-	97.9	-
病弱・身体虚弱	387	363	200	163	2	-	1	1	93.8	0.3

区分	卒業者数 1)	大学等 進学者	特別支援 学校 高等部 (専攻科)	大学 ・短期 大学等	専修学校 (専門 課程) 進学者	専修学 校(一般 課程)等 入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	大学等 進学率	就職率 (%)
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
高等部	19,576	418	198	220	50	16	315	5,557	2.1	28.4
男	12,706	231	122	109	26	12	239	3,775	1.8	29.7
女	6,870	187	76	111	24	4	76	1,782	2.7	25.9
視覚障害	352	99	57	42	1	1	8	62	28.1	17.6
聴覚障害	440	177	76	101	9	1	15	159	40.2	36.1
知的障害	16,566	70	65	5	14	8	237	5,145	0.4	31.1
肢体不自由	1,790	42	-	42	8	2	41	116	2.3	6.5
病弱・身体虚弱	428	30	-	30	18	4	14	75	7.0	17.5

「学校基本調査」(5月1日現在)による。平成26年3月卒業者。1) 家事手伝いの者、外国の高等学校等に入学した者、不詳・死亡の者などを含む。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

25-13 進学率と就職率

(単位 %)

年次	中学校卒業者		高等学校卒業者				大学・短期大学への進学率 (過年度高卒者等を含む)	男	女
	進学率	就職率	進学率	就職率					
				男	女				
平成 2 年	95.1	2.8	30.6	23.8	37.3	35.2	36.3	35.2	37.4
7	96.7	1.5	37.6	29.7	45.4	25.6	45.2	42.9	47.6
12	97.0	1.0	45.1	42.6	47.6	18.6	49.1	49.4	48.7
17	97.6	0.7	47.3	45.9	48.6	17.4	51.5	53.1	49.8
22	98.0	0.4	54.3	52.7	55.9	15.8	56.8	57.7	56.0
24	98.3	0.4	53.5	51.5	55.5	16.8	56.2	56.8	55.6
25	98.4	0.4	53.2	50.9	55.5	17.0	55.1	55.1	55.2
26	98.4	0.4	53.8	51.5	56.1	17.5	56.7	57.0	56.5

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。2) 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。3) (大学学部・短期大学本科入学者数(過年度高卒者等を含む)) ÷ (3年前の中学校卒業者数+中等教育学校前期課程修了者数) × 100

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

25-14 都道府県別進学率と就職率 (平成26年)

(単位 %)

都道府県	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率 1)	就職率	大学等進学率 2)		就職率	
			男	女	男	女
全国	98.4	0.4	51.5	56.1	21.1	13.9
北海道	98.9	0.2	42.1	40.3	25.5	20.3
青森	98.6	0.4	39.0	46.5	39.4	26.1
岩手	99.4	0.2	39.0	46.0	35.8	24.3
宮城	99.0	0.2	47.1	49.5	27.4	20.7
秋田	99.0	0.2	41.3	47.7	35.9	24.0
山形	99.4	0.1	41.4	48.0	35.5	23.6
福島	98.0	0.4	40.8	47.8	33.9	22.6
茨城	98.5	0.3	49.1	50.5	24.4	17.3
栃木	98.7	0.2	48.9	52.8	27.4	16.9
群馬	98.5	0.4	48.6	55.0	22.6	14.7
埼玉	98.6	0.4	56.1	57.2	15.3	12.5
千葉	98.6	0.3	53.7	54.2	15.4	10.9
東京	98.4	0.4	62.6	69.4	7.8	4.7
神奈川	98.6	0.2	60.1	61.9	9.3	6.2
新潟	99.4	0.1	47.2	46.5	22.5	15.3
富山	99.1	0.3	49.1	54.4	28.9	15.3
石川	99.0	0.3	52.3	56.0	25.7	18.1
福井	98.7	0.4	51.6	55.3	27.7	20.1
山梨	98.1	0.8	56.8	57.0	19.4	13.5
長野	98.6	0.2	42.8	52.9	22.6	13.9
岐阜	98.6	0.4	53.7	57.3	27.6	18.9
静岡	98.2	0.5	52.6	53.6	24.7	18.2
愛知	97.9	0.7	57.5	59.4	21.8	15.5
三重	98.6	0.6	49.6	53.4	30.6	21.3
滋賀	98.8	0.3	54.3	57.4	20.3	14.4
京都	98.9	0.3	62.9	68.3	10.4	6.1
大阪	98.0	0.5	56.2	60.5	14.4	8.8
兵庫	98.3	0.3	56.6	63.3	17.7	9.4
奈良	98.6	0.2	54.4	60.8	14.3	9.3
和歌山	98.7	0.4	48.2	50.7	23.9	17.7
鳥取	98.7	0.4	35.7	47.7	31.9	18.3
島根	98.5	0.3	43.8	50.5	27.0	16.6
岡山	98.1	0.5	46.2	56.1	29.8	14.1
広島	98.3	0.5	58.1	61.7	17.8	11.0
山口	97.6	0.9	37.7	46.6	35.9	21.3
徳島	98.6	0.3	45.6	55.5	29.6	15.9
香川	97.9	0.9	46.4	57.0	23.5	13.1
愛媛	98.2	0.7	47.8	54.1	25.8	17.9
高知	98.3	0.3	37.4	52.8	24.1	10.4
福岡	97.7	0.5	49.6	56.7	21.5	13.6
佐賀	97.5	0.6	38.3	45.8	37.7	26.4
長崎	99.0	0.3	39.5	47.6	34.3	24.6
熊本	99.0	0.2	40.5	49.8	31.5	18.2
大分	98.9	0.4	40.4	50.6	33.1	19.9
宮崎	97.9	0.6	39.1	48.1	35.1	23.1
鹿児島	98.7	0.5	33.7	48.2	34.0	21.6
沖縄	95.8	0.7	36.9	38.5	19.4	14.2

「学校基本調査」(5月1日現在)による。平成26年3月卒業者。1) 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。2) 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

25-15 幼児・児童・生徒1人当たり学習費（平成24年度）

（単位 円）

区分	幼稚園		小学校	中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	公立	私立	公立	私立
合計	230,100	487,427	305,807	450,340	1,295,156	386,439	966,816
学校教育費	131,624	340,464	55,197	131,534	997,526	230,837	722,212
授業料	74,428	236,526	-	-	440,394	-	237,647
修学旅行・遠足・見学費	2,054	3,474	6,019	24,108	57,490	32,042	52,520
学級・児童会・生徒会費	3,168	174	4,866	5,263	9,963	14,518	11,309
PTA会費	4,806	5,677	3,252	3,921	11,893	8,308	12,282
その他の学校納付金	6,369	39,449	1,008	4,831	234,131	23,097	204,722
寄附金	100	311	28	61	9,156	167	6,081
教科書費・ 教科書以外の図書費	913	1,922	1,693	5,191	14,502	18,970	22,465
学用品・実験実習材料費	9,029	10,440	16,264	20,569	27,424	17,031	20,086
教科外活動費	549	2,406	1,763	27,916	53,804	37,349	41,086
通学費	4,229	12,830	1,523	8,282	78,468	46,175	69,367
制服	3,005	6,760	3,365	18,511	39,134	20,279	29,414
通学用品費	15,168	12,211	12,090	9,189	14,161	9,563	10,492
その他	7,806	8,284	3,326	3,692	7,006	3,338	4,741
学校給食費	17,920	26,891	42,035	36,114	3,380	-	-
学校外活動費	80,556	120,072	208,575	282,692	294,250	155,602	244,604
補助学習費	27,609	37,843	87,418	224,409	191,738	122,472	182,564
家庭内学習費	14,984	16,692	13,752	15,007	23,155	15,424	25,037
家庭教師費等	4,223	4,846	14,998	28,544	33,490	14,877	19,784
学習塾費	8,008	15,242	57,176	175,222	129,954	82,011	124,052
その他	394	1,063	1,492	5,636	5,139	10,160	13,691
その他の学校外活動費	52,947	82,229	121,157	58,283	102,512	33,130	62,040
体験活動・地域活動	1,491	2,868	5,023	2,384	13,664	2,051	6,190
芸術文化活動	18,583	24,950	35,167	18,273	41,411	12,319	17,044
スポーツ・ レクリエーション活動	20,689	35,112	53,109	23,147	22,362	7,814	14,367
教養・その他	12,184	19,299	27,858	14,479	25,075	10,946	24,439

「子供の学習費調査」による。
資料 文部科学省「子供の学習費調査報告書」

25-16 地方教育費

(単位 10億円)

年度 学校の種類	総額	財源別			支出項目別			在学者1人 当たり経費 (1,000円) 1)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
総額								
平成 12 年	18,376	17,528	803	45	14,556	2,150	1,669	...
17	16,995	16,411	544	39	13,761	1,553	1,680	...
20	16,211	15,504	703	3	13,355	1,459	1,397	...
21	16,433	15,776	654	4	13,076	1,987	1,371	...
22	16,261	15,626	631	4	12,979	2,040	1,242	...
23	15,868	15,188	676	5	12,999	1,752	1,116	...
24	15,857	15,006	845	6	12,914	1,857	1,086	...
学校教育費								
平成 12 年	14,793	14,293	458	42	12,252	1,465	1,076	1,012
17	13,953	13,494	422	37	11,652	1,233	1,068	1,031
20	13,551	12,933	617	1	11,391	1,190	970	...
21	13,734	13,174	559	1	11,117	1,630	987	...
22	13,673	13,140	532	2	11,065	1,710	897	...
23	13,360	12,761	597	1	11,096	1,460	804	...
24	13,372	12,622	748	1	10,998	1,563	811	...
幼稚園	225	217	8	0	193	23	10	796
小学校	6,064	5,708	355	1	4,966	769	328	913
中学校	3,449	3,243	206	1	2,772	475	202	1,055
特別支援学校	916	881	36	0	827	64	24	7,264
全日制高等学校	2,463	2,332	130	0	2,017	212	234	1,110
定時制高等学校	174	162	12	-	151	15	9	1,601
通信制高等学校	21	21	0	-	20	0	1	259
中等教育学校	16	16	1	-	14	2	0	923
専修学校	40	40	0	0	36	2	2	1,498
各種学校	1	1	-	-	1	0	-	734
高等専門学校	2	2	-	0	2	0	0	1,371
社会教育費								
平成 12 年	2,515	2,175	337	2	1,292	648	575	20
17	2,044	1,924	117	2	1,167	296	581	16
20	1,711	1,630	79	2	1,051	248	412	13
21	1,729	1,639	88	2	1,035	326	368	14
22	1,641	1,549	89	3	1,010	300	331	13
23	1,574	1,499	72	3	1,004	272	299	12
24	1,553	1,458	92	3	1,019	275	260	12
教育行政費								
平成 12 年	1,067	1,059	7	1	1,013	37	18	8
17	998	993	4	0	943	24	31	8
20	949	942	7	0	912	21	15	7
21	970	962	7	0	924	31	16	8
22	948	938	10	0	904	30	14	7
23	934	927	7	0	900	20	14	7
24	932	926	5	1	897	19	15	7

「地方教育費調査」による。1) 社会教育費、教育行政費は国民1人当たりの経費。在学者数は学校基本調査、人口は住民基本台帳による。2) 岩手県、宮城県及び福島県は、平成21年度の金額。

資料 文部科学省「地方教育費調査報告書」

25-17 都道府県別地方教育費（平成24年度）

都道府県	地方教育費（10億円）			在学者1人当たり学校教育費（1,000円）						
	学校 教育費	社会 教育費	教育 行政費	幼稚園	小学校	中学校	特別支援 学校	高等学校		中等教 育学校
								全日制	定時制	
全国	13,372	1,553	932	796	913	1,055	7,264	1,110	1,601	923
北海道	648	70	50	1,276	1,091	1,316	9,452	1,094	1,690	1,077
青森	174	23	15	1,608	1,111	1,182	6,731	1,274	1,734	-
岩手	192	28	15	1,082	1,224	1,329	7,419	1,487	2,007	-
宮城	282	41	19	1,022	1,004	1,200	7,407	1,286	1,696	917
秋田	141	18	13	1,359	1,111	1,444	7,326	1,354	2,089	-
山形	149	18	13	995	1,175	1,167	8,699	1,197	2,937	-
福島	271	36	20	968	1,055	1,192	7,513	1,461	1,799	-
茨城	342	39	23	858	959	1,118	5,811	1,076	1,498	819
栃木	217	28	21	848	959	1,049	5,911	1,021	1,163	-
群馬	226	28	18	843	876	1,077	7,396	1,108	1,428	597
埼玉	622	67	41	669	751	873	6,880	966	1,305	-
千葉	581	66	39	662	850	1,042	6,171	926	1,343	-
東京	1,110	170	83	1,002	970	1,257	6,335	1,307	1,757	1,285
神奈川	740	53	44	634	763	842	7,934	1,059	1,582	687
新潟	317	48	17	859	1,246	1,316	8,105	1,149	1,851	683
富山	133	19	9	996	1,034	997	9,618	1,180	3,416	-
石川	142	20	9	999	1,054	1,152	7,576	1,127	2,021	-
福井	108	21	7	734	1,082	1,139	10,742	1,115	1,742	-
山梨	107	17	8	750	1,059	1,152	7,825	1,021	3,708	-
長野	252	41	16	741	931	1,122	6,609	1,057	1,762	-
岐阜	225	33	15	1,004	858	1,013	6,134	921	1,179	-
静岡	357	37	21	637	741	887	5,025	1,112	1,180	-
愛知	662	74	32	611	751	822	5,325	911	1,243	-
三重	206	15	16	786	922	1,007	8,287	1,002	1,492	-
滋賀	170	18	12	735	849	995	6,335	983	1,495	-
京都	264	18	21	875	896	1,075	8,427	1,228	2,153	-
大阪	791	66	43	829	804	873	6,635	1,030	915	-
兵庫	591	46	36	851	850	936	8,363	1,130	1,897	1,087
奈良	145	19	10	810	909	947	6,311	928	1,524	-
和歌山	134	13	11	911	1,173	1,253	7,640	1,046	1,792	-
鳥取	82	15	6	1,322	1,121	1,281	9,313	1,382	1,858	-
島根	113	17	9	908	1,229	1,562	9,788	1,567	2,483	-
岡山	218	25	14	698	912	1,018	6,955	1,070	1,521	619
広島	313	30	21	855	929	1,082	10,024	1,250	1,661	-
山口	170	18	12	867	985	1,190	9,638	1,328	2,320	1,178
徳島	106	9	8	763	1,128	1,340	8,324	1,141	1,943	-
香川	129	11	9	784	973	1,299	9,613	1,158	1,919	-
愛媛	158	28	11	726	971	1,141	7,924	1,018	1,695	739
高知	111	13	10	1,162	1,423	1,695	10,597	1,417	2,007	-
福岡	486	63	32	734	833	985	6,868	1,068	1,148	705
佐賀	112	12	10	834	1,009	1,153	10,296	1,054	3,075	-
長崎	181	26	13	819	1,070	1,227	7,508	1,223	2,177	-
熊本	208	21	19	743	1,014	1,087	6,449	1,120	2,362	-
大分	146	20	11	924	1,068	1,186	8,621	1,156	1,900	-
宮崎	125	17	14	831	842	1,069	8,520	1,073	1,937	2,736
鹿児島	215	21	19	754	1,077	1,130	8,740	1,260	1,495	-
沖縄	201	17	17	463	851	962	7,541	1,098	1,044	-

「地方教育費調査」による。

資料 文部科学省「地方教育費調査報告書」

25-18 外国人留学生数

年次 区分	総数	国費 留学生	私費 留学生	大学	大学院	短期大学
		1)	2)			
平成 24 年	110,211	8,198	102,013	69,155	39,458	1,598
25	107,702	8,133	99,569	66,834	39,361	1,507
26	106,397	7,881	98,516	65,332	39,644	1,421
男	54,412	4,425	49,987	33,617	20,042	753
女	51,985	3,456	48,529	31,715	19,602	668
学科別						
人文科学	18,256	1,124	17,132	13,059	4,608	a) 589
社会科学	41,071	988	40,083	31,064	9,721	b) 286
理学	2,483	498	1,985	724	1,759	-
工学	18,505	2,518	15,987	7,903	10,399	c) 203
農学	2,934	580	2,354	793	2,134	d) 7
保健	3,015	638	2,377	639	2,359	17
商船	20	1	19	2	18	-
家政	814	15	799	576	117	121
教育	3,159	423	2,736	1,645	1,499	15
芸術	2,329	95	2,234	1,478	800	51
その他	13,811	1,001	12,810	7,449	6,230	e) 132

「学校基本調査」(5月1日現在)による。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。関係学科の分類は学科系統分類による。総数についてはそれぞれの合計値。1) 日本政府から奨学金を支給されている国費留学生。2) 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。a) 人文 b) 社会 c) 工業 d) 農業 e) 教養を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」

25-19 海外子女教育

年次	在留邦人(学齢期)子女数 1)						帰国児童生徒数 2)		
	小学部	# 日本人 学校	# 補習 授業校	中学部	# 日本人 学校	# 補習 授業校	小学校	中学校	高等 学校
平成 12 年	37,359	12,882	13,307	12,104	3,817	3,985	7,248	2,990	2,003
17	42,138	13,798	12,294	13,428	3,860	3,389	5,992	2,235	1,841
22	49,538	14,089	13,194	17,784	4,046	3,281	7,010	2,995	2,049
24	49,436	15,776	13,739	17,524	4,454	3,522	5,824	2,301	1,772
25	51,890	16,257	14,351	19,738	4,621	3,648	6,182	2,343	1,951
26	55,390	16,291	15,200	21,146	4,736	3,783	6,604	2,406	2,053

在留邦人(学齢期)子女数は「海外在留邦人子女数統計」、帰国児童生徒数は「学校基本調査」による。1) 4月15日現在。長期滞在者。2) 5月1日現在の在学者のうち、引続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した海外勤務者等の児童生徒数。

資料 外務省「海外在留邦人子女数統計」

文部科学省「学校基本調査報告書(初等中等教育機関 専修学校・各種学校編)」

25-20 体育・スポーツ施設設置数

施設の種類	平成 8年	14年	20年	学校体育 ・スポーツ 施設	大学・高 等専門学 校体育・ スポーツ 施設	公共 スポーツ 施設	職場 スポーツ 施設	民間 スポーツ 施設
				1)				
総数	258,026	239,660	222,533	136,276	8,375	53,732	6,827	17,323
陸上競技場	2,863	2,247	2,143	681	310	1,024	112	16
野球場・ソフトボール場	12,319	10,870	10,113	1,914	466	6,766	787	180
球技場	2,854	3,022	3,164	860	368	1,428	233	275
多目的運動広場	51,019	49,524	46,413	35,933	1,048	8,258	940	234
水泳プール（屋内）	4,611	4,896	4,529	788	121	1,800	118	1,702
水泳プール（屋外）	35,370	33,769	31,315	28,171	344	2,512	159	129
レジャープール	1,303	597	496	2	-	356	2	136
ダイビングプール	129	92	67	4	1	18	-	44
体育館	53,251	52,151	48,902	37,339	1,607	8,460	1,116	380
柔道場	3,962	3,617	3,449	1,964	288	843	134	220
剣道場	3,513	3,232	3,033	1,704	258	744	108	219
柔剣道場（武道場）	7,643	7,845	7,941	6,249	259	1,122	266	45
空手・合気道場	625	627	719	39	129	22	3	526
バレーボール場（屋外）	3,459	2,259	1,477	1,312	74	16	72	3
庭球場（屋外）	25,471	22,248	18,975	9,542	1,312	5,530	1,565	1,026
庭球場（屋内）	649	638	676	80	15	215	43	323
バスケットボール場（屋外）	2,972	2,649	2,165	2,008	58	47	46	6
すもう場（屋外）	2,443	2,173	1,542	1,172	5	354	-	11
すもう場（屋内）	332	327	320	173	30	105	8	4
卓球場	3,579	3,188	2,731	1,939	187	250	228	127
弓道場	3,211	3,136	2,943	1,451	305	1,111	20	56
アーチェリー場	390	400	364	88	127	126	3	20
馬場	228	287	292	7	50	48	1	186
アイススケート場（屋内）	127	94	96	-	2	57	1	36
アイススケート場（屋外）	278	151	115	12	-	97	-	6
山の家・林間学校等の施設	736	551	366	6	35	198	34	93
トレーニング場	6,053	6,073	6,154	1,747	561	1,816	620	1,410
ボクシング場	200	265	256	61	66	13	-	116
ダンス場	1,354	1,222	1,479	67	105	114	8	1,185
射撃場	278	327	302	18	15	118	-	151
ゴルフ場	2,330	2,356	2,423	-	-	121	4	2,298
ゴルフ練習場	3,272	2,395	1,998	15	72	29	80	1,802
ボウリング場	700	632	535	-	-	1	3	531
ゲートボール・ クローケー場	8,819	3,891	2,578	2	1	2,303	73	199
スカッシュ・ ラケットボール場	184	107	92	1	3	19	-	69
ヨット場	116	106	97	2	4	59	-	32
スキー・スノーボード場	947	846	821	2	4	380	-	435
キャンプ場	2,335	2,514	2,197	4	2	1,706	-	485
ハイキングコース	592	718	608	-	-	574	1	33
サイクリングコース	217	217	173	-	-	166	-	7
オリエンテーリングコース	288	244	137	-	-	127	-	10
ランニングコース	878	714	654	251	10	377	2	14
冒険遊具コース	1,892	1,114	632	361	3	251	-	17
海の家・海水浴場等の施設	732	569	404	1	2	362	4	35
その他	3,502	4,760	6,647	306	128	3,689	33	2,491

「体育・スポーツ施設現況調査」（10月1日現在）による。1) 公私立の小学校、中学校、高等学校等、専修・各種学校。

資料 文部科学省「我が国の体育・スポーツ施設」

25-21 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（平成23年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館 類似 施設数	
	施設数	# 少年 自然の 家	# 青年 の家	# 児童文化 センター	職員数	利用者数 (前年度間) (1,000人)	施設数	職員数		利用者数 (前年度間) (1,000人)
総数	1,048	243	227	51	8,315	20,043	375	3,084	10,172	718
独立行政法人	28	14	13	-	596	...	1	41	119	-
都道府県	172	68	46	1	2,128	...	41	690	2,880	-
市(区)	699	145	144	47	5,029	...	225	1,581	6,659	496
町村	146	15	23	3	542	...	11	30	83	222
組合	3	1	1	-	20	...	-	-	-	-
一般社団法人・ 一般財団法人	-	-	-	-	-	-	97	742	431	-

「社会教育調査」（10月1日現在）による。東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補充調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。1) 特例民法法人を含む。

資料 文部科学省「社会教育調査報告書」

25-22 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）				諸集會件数 (前年度間) (1,000件) 1)			
	設置 率 (%) 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 17 年	17,143	89.1	14,463	18,949	81,542	70,497	25,751	56	34	42
20	15,943	88.1	14,342	16,881	92,385	73,316	25,511	100	34	54
23 4)	14,681	86.1	13,716	14,747	73,105	69,988	17,970	103	34	54
市(区)	10,624	90.6	11,667	12,976	65,248	60,486	15,461	89	27	43
町	3,524	84.4	1,920	1,650	7,479	8,935	2,261	12	7	10
村	526	73.4	114	115	371	556	235	1	1	1
組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人・ 一般財団法人	7	-	15	6	7	12	13	0	0	0

「社会教育調査」（10月1日現在）による。1) 主催と共催の計。2) 設置率＝（公民館を設置する市(区)町村数÷市(区)町村数）×100 3) 高齢者団体を含む。4) 東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補充調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。

5) 特例民法法人を含む。
資料 文部科学省「社会教育調査報告書」

第26章 文化

26-1 博物館数

年次, 区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 17 年	1,196	156	108	405	423
20	1,248	149	105	436	449
23	1,262	143	109	448	452
登録博物館	913	122	71	326	372
博物館相当施設	349	21	38	122	80

年次, 区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 17 年	13	32	12	9	38
20	18	29	11	10	41
23	18	32	10	8	42
登録博物館	11	1	2	-	8
博物館相当施設	7	31	8	8	34

「社会教育調査」(10月1日現在)による。
資料 文部科学省「社会教育調査報告書」

26-2 国立国会図書館(平成26年度)

(単位 1,000)

区分	所蔵図書数 (年度末)	受入 図書数		来館者数	閲覧点数	貸出し点数	レファレンス 件数
		#	和漢書				
東京本館 1)	6,432	210	184	531	2,124	6	831
関西館	3,690			61	104	3	81
国際子ども図書館	365			102	20	13	15
行政・司法支部図書館	3,114			42	...	143	...

1) 国会分館を含む。

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

26-3 公共図書館

年次 設置者	図書館 数		蔵書冊数別				年間開館日数別 1)			
			3,000冊 未満	3,000~ 9,999	10,000~ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200~ 249	250~ 299	300日 以上
平成 17 年	2,979	1,985	24	103	864	1,988	87	144	2,313	371
20	3,165	1,899	21	139	923	2,082	74	157	2,355	559
23	3,274	1,903	27	133	959	2,155	69	157	2,284	736
都道府県	61	55	-	-	-	61	-	1	50	10
市(区)	2,592	1,288	25	113	732	1,722	55	110	1,780	625
町	549	488	2	11	186	350	6	32	422	83
村	46	46	-	6	26	14	4	3	23	16
組合等 2)	26	26	-	3	15	8	4	11	9	2

「社会教育調査」(10月1日現在)による。1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館(平成17年度64館、20年度20館、23年度28館)を除く。2) 一般社団法人、一般財団法人、特例民法法人を含む。

資料 文部科学省「社会教育調査報告書」

26-4 文化遺産 (平成27年)

区分	種類 (件)								
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物	
								件数	棟数
重要文化財	13,049	2,002	2,692	2,447	2,662	618	191	2,437	4,732
#国宝	1,096	159	130	252	284	46	3	222	272
史跡, 名勝, 天然記念物 (件)	重要無形文化財				その他				
	芸能			工芸技術					
史跡	1,752	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財(件)			216
#特別史跡	61	指定件数		指定件数		重要無形民俗文化財(件)			290
		保持者数		保持者数		選定			
名勝	396	(保持者実人員)		(保持者実人員)		#重要伝統的建造物群			110
#特別名勝	36					保存地区(地区)			
		保持団体等認定		保持団体等認定		選定保存技術(選定件数)			71
天然記念物	1,016	指定件数		指定件数		保持者 (件)			49
#特別天然 記念物	75	保持団体等数		保持団体等数		保存者 (人)			57
						保存団体 (件)			31
						(団体)			a)33
						登録			
						#登録有形文化財(建造物)(件)			10,197

11月1日現在, 国指定, 選定又は登録のもの。 1) 建造物の棟数は含まない。 a) 重複認定(2団体が重複)を含む。
資料 文化庁「文化財指定等の件数」

26-5 書籍の出版点数と平均定価

部門	新刊書籍出版点数 (点)				部門	新刊書籍平均定価 (円) 1)			
	平成17年	24年	25年	26年		平成17年	24年	25年	26年
総数	78,304	82,200	82,589	80,954	総平均	2,514	2,278	2,178	2,307
総記	2,551	1,981	2,135	1,924	総記	4,860	3,905	3,417	4,309
哲学	3,763	4,342	4,289	4,255	哲学	2,214	2,112	2,081	2,300
歴史	5,102	4,847	4,741	4,876	歴史	2,894	2,686	2,553	2,569
社会科学	16,201	16,094	16,457	15,858	社会科学	3,081	3,051	2,751	3,171
自然科学	6,226	6,935	7,140	7,007	自然科学	3,644	3,329	3,253	3,287
技術	8,104	9,104	9,067	8,736	技術	2,906	2,481	2,401	2,409
産業	3,337	3,631	3,505	3,427	産業	3,203	2,521	2,482	2,432
芸術	10,884	12,763	13,223	13,063	芸術	1,952	1,703	1,713	1,786
言語	2,063	2,053	1,905	1,751	言語	2,162	2,039	2,071	2,097
文学	13,595	13,893	13,635	13,484	文学	1,526	1,386	1,317	1,335
児童書	5,064	4,898	5,013	5,160	児童書	1,294	1,310	1,292	1,313
学習参考書	1,414	1,659	1,479	1,413	学習参考書	1,095	1,082	1,073	1,185

1) 本体価格
資料 (株) 出版ニュース社「出版年鑑」

26-6 雑誌の出版点数

部門	平成22年	25年	26年	#月刊	部門	平成22年	25年	26年	#月刊
図書・新聞	95	87	86	46	交通・通信	150	149	143	87
総合	59	50	52	35	芸術・美術	86	78	74	33
哲学	23	22	23	6	音楽・舞踊	96	87	90	47
宗教	76	70	69	39	演劇・映画	72	63	67	24
歴史・地理	116	108	107	38	体育・スポーツ	249	226	217	128
政治	48	47	45	27	諸芸・娯楽	162	161	177	63
時局・外事	41	33	32	15	日本語	19	22	24	2
法律	45	46	44	26	英語	14	12	12	4
経済・財政・統計	152	137	136	82	その他の諸国語	8	7	7	3
社会	146	135	130	62	文学・文芸	94	78	75	17
労働	44	41	40	19	詩	10	9	9	4
教育	148	133	132	77	短歌	22	19	19	19
風俗・習慣	21	15	14	3	俳句	30	27	27	24
自然科学	48	46	47	32	読物	446	395	364	224
医学・衛生・薬学	443	446	463	232	女性	75	77	77	60
工学・工業	425	401	387	223	少年・少女	160	154	157	116
家政学	260	253	247	137	学習受験	7	8	8	5
農業・畜産業・ 林業・水産業	93	85	86	46					

資料 (株) 出版ニュース社「出版年鑑」

26-7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口 (人)	1世帯当たり 部数 (部)
平成 2 年	51,908	20,616	29,268	2,023	2.36	1.26
7	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
19	52,029	16,409	34,175	1,445	2.44	1.01
20	51,491	15,715	34,404	1,372	2.47	0.98
21	50,353	14,727	34,400	1,226	2.52	0.95
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
23	48,345	13,236	33,976	1,134	2.61	0.90
24	47,778	12,877	33,827	1,074	2.65	0.88
25	46,999	12,397	33,552	1,051	2.69	0.86
26	45,363	11,356	32,980	1,027	2.79	0.83

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成2年は125紙、7年、19～21年は121紙、12年は122紙、17年、22年は120紙、23年は119紙、24年は118紙、25年、26年は117紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、平成25年以前は3月31日、26年は1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 (一社) 日本新聞協会「日本新聞年鑑」

26-8 ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)				
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)		
	地上系 1)		衛星系	ケーブル テレビ	ラジオ	テレビ	総数	地上契約	衛星契約
	ラジオ	テレビ							
				2)	3)				
						4)			
平成 12 年	240	127	149	512	873	6,817	37,274	26,653	10,621
17	290	127	133	535	894	6,736	37,512	24,969	12,543
21	338	127	113	540	896	9,340	38,932	24,180	14,752
22	346	127	113	528	896	10,641	39,751	24,079	15,672
23	355	127	108	556	898	4,277	40,274	23,779	16,496
24	367	127	92	545	905	4,345	40,829	23,455	17,374
25	380	127	72	539	907	4,391	41,412	23,180	18,232
26	386	127	46	520	907	4,398	42,001	22,888	19,113

1) 地上系放送。文字放送(単管)及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。

2) 第1, 第2, FM放送局所の合計数。3) 総合, 教育放送局所の合計数。4) 特別契約を含む。

資料 総務省「情報通信に関する現状報告」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

26-9 映画

年次	映画館数	公開本数 1)									入場者数 (100万人)
		邦画	洋画	# アメリカ 合衆国	# イギリス	# イタリア	# カナダ	# 韓国	# 中国 (香港)	# フランス	
平成 17 年	2,926	356	375	153	11	6	4	61	12	23	160
22	3,412	408	308	144	10	4	2	38	3	32	174
24	3,290	554	429	184	33	6	7	43	9	38	155
25	3,318	591	526	193	30	13	12	46	10	28	156
26	3,364	615	569	175	40	5	4	63	9	22	161

映画館数(スクリーン数)は12月末現在。1) 国別公開本数は共同制作分を除く。

資料 (一社)日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」 (一社)外国映画輸入配給協会「外面概況」

26-10 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円, 人数 1,000人)

年度	総取扱額	旅行商品ブランド(募集型企画旅行)								
		海外 旅行	外国人 旅行	国内 旅行	海外旅行		外国人旅行		国内旅行	
					取扱額	取扱 人数	取扱額	取扱 人数	取扱額	取扱 人数
平成 17 年	5,703,720	2,489,231	29,159	3,185,331	750,311	4,763	2,429	149	985,880	40,557
22	6,077,002	2,191,343	63,448	3,822,210	683,776	4,265	3,997	181	885,964	36,391
23	6,035,803	2,223,605	45,838	3,766,360	720,388	4,317	2,080	95	858,047	34,446
24	6,256,917	2,294,395	66,017	3,896,505	767,021	4,374	2,750	146	918,233	36,314
25	6,343,434	2,240,143	83,204	4,020,087	796,436	4,205	3,725	196	974,365	37,092
26 P	6,419,553	2,203,393	112,516	4,103,645	760,384	3,753	5,204	293	989,927	35,934

主要旅行業者50社。ただし、平成22年度は59社、23、24年度は58社。外国人旅行とは、外国人の訪日旅行をいう。

資料 観光庁「主要旅行業者旅行取扱状況(速報)」

26-11 媒体別広告費の推移

(単位 億円)

年次	総広告費	国内総生産に対する比率 (%)	マスコミ 四媒体 1)	新聞	雑誌	ラジオ	地上波 テレビ	衛星 メディア 関連 2)	プロモー ション メディア 3)	インター ネット
平成 17 年	68,235	1.35	37,408	10,377	4,842	1,778	20,411	487	26,563	3,777
21	59,222	1.26	28,282	6,739	3,034	1,370	17,139	709	23,162	7,069
22	58,427	1.21	27,749	6,396	2,733	1,299	17,321	784	22,147	7,747
23	57,096	1.21	27,016	5,990	2,542	1,247	17,237	891	21,127	8,062
24	58,913	1.24	28,809	6,242	2,551	1,246	17,757	1,013	21,424	8,680
25	59,762	1.24	28,935	6,170	2,499	1,243	17,913	1,110	21,446	9,381
26	61,522	1.26	29,393	6,057	2,500	1,272	18,347	1,217	21,610	10,519

1) 平成23年以前は衛星メディア関連を除く。 2) 衛星放送, CATVなど。 3) 屋外, 交通, 折込, ダイレクトメール, フリーペーパー・フリーマガジン, 店頭販促物, 電話帳, 展示・映像ほか。
資料 (株) 電通 電通総研「日本の広告費」

26-12 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
平成 17 年	28	2,065	55	1,344	309	1,961
22	29	2,087	56	1,362	312	1,968
24	30	2,091	56	1,363	315	1,978
25	30	2,093	56	1,363	315	1,977
26	31	2,100	56	1,359	314	1,973

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 17 年	89,047	105,104	71,612	12,101	4,969	8,550
22	98,392	115,310	78,918	13,144	5,347	9,559
24	100,932	117,632	80,951	13,375	5,446	9,779
25	102,213	118,836	81,979	13,484	5,491	9,860
26	103,919	120,091	83,292	13,626	5,573	9,973

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 17 年	1,404	7,381	1,219	22,812	754	11,538
22	1,512	7,954	1,304	24,155	792	12,161
24	1,542	8,119	1,318	24,870	797	12,332
25	1,548	8,190	1,327	25,016	800	12,354
26	1,569	8,253	1,332	25,143	803	12,492

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調査」 環境省「自然公園について」

26-13 年齢，行動の種類別総平均時間（週全体）（平成23年）

（単位 分）

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
1次活動	640	633	670	631	646	675	645
睡眠	462	469	520	466	456	510	453
身の回りの用事	79	69	58	69	89	73	90
食事	99	96	92	96	102	92	102
2次活動	413	409	368	411	417	388	419
通勤・通学	31	40	32	40	23	35	22
仕事	213	286	0	303	143	0	151
学業	39	42	323	25	37	333	22
家事	87	18	4	19	152	5	160
介護・看護	3	2	0	2	5	0	5
育児	14	5	0	5	23	0	24
買い物	26	17	9	17	35	14	36
3次活動	387	398	402	398	376	376	376
移動（通勤・通学を除く）	30	29	24	29	30	22	31
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	147	151	95	154	144	96	147
休養・くつろぎ	91	91	93	90	91	100	90
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	12	13	36	12	12	47	10
趣味・娯楽	44	53	53	53	37	44	36
スポーツ	14	18	63	15	11	36	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	2	4
交際・付き合い	19	18	20	18	20	15	21
受診・療養	8	7	3	7	10	3	10
その他	17	15	11	16	18	12	18

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの9日間のうち、指定された連続する2日間。1人1日当たりの平均時間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万3千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を除く。

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-14 年齢、学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率 (平成23年)

(単位 %)

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
学習・自己啓発・訓練							
総数	35.2	34.3	42.7	33.8	36.1	53.4	35.2
外国語	10.8	11.0	27.8	10.1	10.6	34.3	9.4
英語	9.6	10.1	27.5	9.1	9.1	33.6	7.8
英語以外の外国語	3.1	2.9	1.4	2.9	3.3	1.9	3.3
商業実務・ビジネス関係 (総数)	15.3	19.2	9.5	19.7	11.7	9.1	11.8
パソコンなどの情報処理	12.1	14.8	9.2	15.1	9.6	8.9	9.6
商業実務・ビジネス関係	6.0	8.2	0.6	8.7	3.8	0.5	4.0
介護関係	3.2	1.8	0.5	1.9	4.5	0.7	4.7
家政・家事 (料理・裁縫・家庭経営など)	8.4	3.9	5.7	3.8	12.6	12.4	12.6
人文・社会・自然科学 (歴史・経済・数学・生物など)	6.6	8.1	9.5	8.0	5.1	11.4	4.8
芸術・文化	10.0	7.5	10.1	7.4	12.3	22.5	11.8
その他	6.8	6.8	11.7	6.6	6.8	10.3	6.6
主なスポーツ							
総数	63.0	67.9	93.6	66.4	58.3	83.5	57.1
# サッカー(フットサルを含む)	5.6	9.7	41.3	7.9	1.7	8.9	1.3
卓球	4.5	4.9	18.9	4.1	4.1	13.1	3.7
ゴルフ (練習場を含む)	8.1	13.7	4.5	14.2	2.8	2.5	2.8
ボウリング	12.8	15.1	29.0	14.3	10.6	22.4	10.0
つり	8.1	13.2	23.3	12.6	3.4	10.2	3.0
水泳	10.5	11.4	46.8	9.4	9.7	41.1	8.1
登山・ハイキング	9.2	9.6	13.1	9.4	8.7	11.6	8.6
ジョギング・マラソン	9.6	12.8	32.3	11.6	6.6	23.5	5.7
ウォーキング・軽い体操	35.2	31.1	23.9	31.5	39.2	27.7	39.7

「社会生活基本調査」による。調査期日(10月20日)前の1年間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万3千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率=(行動者数÷属性別の人口)×100
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-15 年齢階級別旅行・行楽の行動者率 (平成23年)

(単位 %)

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行 (1泊2日以上)							
				総数	国内			海外			
					総数	観光 旅行	帰省・ 訪問 などの 旅行	業務 出張・ 研修・ その他	総数	観光 旅行	業務 出張・ 研修・ その他
総数	114,061	73.2	58.3	59.3	57.9	45.4	23.8	12.9	8.9	7.3	2.1
10～14歳	5,891	83.7	68.4	69.4	68.6	54.9	29.2	9.5	4.6	4.2	0.5
15歳以上	108,170	72.7	57.7	58.8	57.3	44.9	23.5	13.0	9.1	7.5	2.2
男	55,479	71.1	54.8	58.5	57.2	43.3	22.7	19.1	8.5	6.1	3.3
10～14歳	3,016	83.4	68.3	69.1	68.4	55.9	29.2	9.1	3.9	3.5	0.4
15歳以上	52,463	70.4	54.0	57.9	56.5	42.5	22.3	19.6	8.8	6.2	3.4
女	58,582	75.3	61.6	60.1	58.6	47.4	24.9	7.0	9.2	8.6	1.0
10～14歳	2,875	84.0	68.5	69.7	68.7	53.9	29.3	9.9	5.3	4.9	0.5
15歳以上	55,707	74.8	61.2	59.6	58.1	47.1	24.7	6.8	9.4	8.7	1.1

「社会生活基本調査」による。調査期日(10月20日)前の1年間。調査対象：平成17年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万3千世帯の10歳以上の世帯員。東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の一部地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率=(行動者数÷属性別の人口)×100
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

第27章 公務員・選挙

27-1 国家公務員数

年度	計		給与法 職員	任期付 職員	任期付 研究員	給与特例 法職員	特定独立行政 法人職員	検察官
	平成 23 年	340,613	271,157	985	70	4,623	61,070	2,708
24	339,785	268,718	993	74	4,505	62,801	2,694	
25	338,761	270,146	1,103	88	-	64,721	2,703	
年度 区分	府省別給与法職員，任期付職員，任期付研究員							
	計	会計検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成25年	271,337	1,238	782	803	14,139	5,160	49,003	5,626
給与法職員	270,146	1,233	778	733	13,844	5,143	48,991	5,605
行政職	163,404	1,200	742	683	9,997	5,025	14,665	5,438
税務職	52,956	-	-	-	-	-	-	-
公安職	47,162	-	-	-	3,430	-	33,536	-
海事職	527	-	-	-	-	-	-	-
教育職	176	-	-	-	-	-	-	-
研究職	1,404	-	1	-	175	23	14	-
医療職	3,085	2	3	-	52	7	743	111
福祉職	254	-	-	-	-	-	-	-
専門	252	10	11	2	21	21	2	-
スタッフ職								
指定職	926	21	21	48	169	67	31	56
任期付職員	1,104	5	4	70	292	15	12	21
任期付研究員	88	-	-	-	3	2	-	-
年度 区分	府省別給与法職員，任期付職員，任期付研究員							
	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省
平成25年	69,551	2,129	31,451	22,855	7,937	58,429	2,205	29
給与法職員	69,437	2,093	31,331	22,845	7,537	58,388	2,159	29
行政職	16,141	1,916	28,282	22,473	7,414	47,288	2,111	29
税務職	52,956	-	-	-	-	-	-	-
公安職	-	-	-	-	-	10,196	-	-
海事職	134	-	4	210	-	179	-	-
教育職	-	-	89	-	-	87	-	-
研究職	-	132	552	62	-	433	12	-
医療職	99	-	2,039	6	9	10	4	-
福祉職	-	-	254	-	-	-	-	-
専門	18	12	34	34	43	38	6	-
スタッフ職								
指定職	89	33	77	60	71	157	26	-
任期付職員	114	28	59	5	400	32	46	-
任期付研究員	-	8	61	5	-	9	-	-

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（1月15日現在）による。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。給与法職員とは、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員、任期付職員とは、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員、任期付研究員とは、「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員をいう。給与特例法職員とは、「国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法」の適用を受ける職員（林野）、特定独立行政法人職員とは、「独立行政法人通則法」第2条第2項に規定する特定独立行政法人に属する職員、検察官とは、「検察官の俸給等に関する法律」の適用を受ける職員。

資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」

27-2 地方公務員数

(単位 1,000人)

団体	平成25年	26年				
		総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
総数	2,756	2,744	1,630	855	257	1.7
都道府県	1,508	1,502	427	819	257	0.0
市区町村組合	1,248	1,241	1,203	37	-	1.7
特別区	61	61	60	1.1	-	0.0
指定都市	241	238	227	11	-	-
市	709	705	684	21	-	0.3
町村	139	138	134	3.7	-	0.7
一部事務組合等	98	100	99	0.3	-	0.7

職種	平成25年	26年	職種	平成25年	26年
全職種	2,756	2,744	消防職	158	158
一般行政職	833	834	企業職	199	204
税務職	70	70	技能労務職	112	106
海事職	2.0	2.0	特定任期付職員	0.2	0.2
研究職	12	12	教育職	857	855
医師・歯科医師職	12	11	警察職	256	257
薬剤師・医療技術職	39	38	臨時職員	2.4	1.7
看護・保健職	94	90	特定地方独立行政法人職員	5.5	2.0
福祉職	104	103			

「地方公務員給与実態調査」(4月1日現在)による。教育長を除く。1) 東京都23区 2) 任期付研究員を含む。
資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-3 都道府県別地方公務員数 (平成26年)

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
総数	1,502,467	1,003,451	138,250	99,717	三重	23,355	15,865	2,502	1,570
北海道	72,586	43,665	20,128	5,056	滋賀	18,353	13,651	837	1,837
青森	19,701	10,048	4,136	4,564	京都	28,717	23,265	1,705	1,707
岩手	24,142	9,933	2,805	1,812	大阪	82,482	78,536	1,730	2,779
宮城	27,687	20,461	4,459	2,860	兵庫	60,744	46,445	2,677	3,752
秋田	14,994	11,241	1,462	1,245	奈良	15,708	9,442	3,392	1,703
山形	18,513	9,278	3,229	2,149	和歌山	15,231	7,746	3,330	2,618
福島	27,360	13,167	4,761	3,275	鳥取	11,574	3,514	2,509	1,027
茨城	33,946	20,162	2,680	2,884	島根	13,828	7,518	1,466	880
栃木	24,255	12,986	2,159	1,286	岡山	23,358	16,475	1,648	872
群馬	24,980	14,151	3,050	4,155	広島	30,643	24,954	1,913	992
埼玉	62,830	45,842	4,046	4,886	山口	19,326	13,665	1,081	935
千葉	62,017	47,786	2,652	4,635	徳島	13,483	6,493	2,528	766
東京	167,242	a) 85,041	1,462	3,435	香川	14,364	7,812	1,838	1,422
神奈川	73,753	68,696	2,979	487	愛媛	20,806	11,834	2,164	1,053
新潟	34,152	22,768	1,348	1,294	高知	13,692	6,436	2,815	2,022
富山	15,492	11,111	1,245	629	福岡	50,140	31,130	5,000	3,157
石川	15,795	9,962	2,179	1,570	佐賀	13,127	5,894	1,545	1,398
福井	13,435	6,331	1,672	1,469	長崎	20,510	12,321	1,314	1,770
山梨	14,150	7,485	1,444	1,546	熊本	22,193	14,337	3,969	2,601
長野	26,782	15,662	5,817	5,166	大分	16,927	11,348	732	237
岐阜	24,216	18,244	3,039	1,390	宮崎	17,222	8,151	2,484	283
静岡	38,591	31,978	2,330	2,446	鹿児島	25,171	14,818	3,250	1,140
愛知	71,594	67,104	3,261	4,158	沖縄	23,300	8,699	3,478	799

「地方公務員給与実態調査」(4月1日現在)による。教育長を除く。a) 特別区(東京都23区)を含む。
資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-4 国家公務員等予算定員

区分	平成 25年度末	26年度末	27年度末	区分	平成 25年度末	26年度末	27年度末
総数	587,172	586,161	585,715				
					特別会計		
				計	39,572	23,090	23,125
				# 地震再保険	6	6	6
				外国為替資金	47	48	48
				財政投融资	374	373	370
				エネルギー対策	805	800	813
				労働保険	9,301	9,070	8,917
				年金	307	299	495
				食料安定供給	390	425	419
				森林保険	5	5	-
				貿易再保険	29	27	26
				特許	2,872	2,857	2,841
				自動車安全	1,620	8,275	8,153
				東日本大震災復興	794	905	1,037
					政府関係機関		
				計	9,938	9,947	9,958
				沖縄振興開発金融公庫	216	216	216
				(株)日本政策金融公庫	7,379	7,382	7,382
				(株)国際協力銀行	534	536	538
				(独)国際協力機構 1)	1,809	1,813	1,822
				有償資金協力部門			
計	537,662	553,124	552,632				
国会	3,891	3,888	3,897				
裁判所	25,744	25,740	25,736				
会計検査院	1,261	1,257	1,254				
内閣	1,566	1,758	1,798				
内閣府	14,335	14,394	14,460				
総務省	5,226	5,047	4,821				
法務省	52,352	52,360	52,453				
外務省	5,753	5,787	5,869				
財務省	70,704	70,673	70,663				
文部科学省	2,072	2,076	2,098				
厚生労働省	22,218	22,331	22,383				
農林水産省	22,209	21,931	21,557				
経済産業省	5,157	5,119	5,104				
国土交通省	34,954	50,702	50,587				
環境省	1,613	1,618	1,632				
防衛省	21,435	21,283	21,166				
自衛官	247,172	247,160	247,154				

1) 有償資金協力部門の予算定員を特定できないため、(独)国際協力機構全体の人数を参考として記載。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

27-5 会派別国会議員数

会派別	議員数	会派別	議員数
衆議院		参議院	
総数	475	総数	242
自由民主党	291	自由民主党	113
民主党・無所属クラブ	71	民主党・新緑風会	58
維新の党	40	公明党	20
公明党	35	日本共産党	11
日本共産党	21	日本を元気にする会・無所属会	7
生活の党と山本太郎となかまたち	2	維新の党	6
社会民主党・市民連合	2	次世代の党	5
無所属	12	維新の党(参議院)	5
欠員	1	無所属クラブ	4
		社会民主党・護憲連合	3
		生活の党と山本太郎となかまたち	3
		新党改革・無所属の会	2
		各派に属しない議員	5

衆議院は平成27年11月10日、参議院は27年11月23日現在。

資料 衆議院「会派名及び会派別所属議員数」 参議院「会派別所属議員数」

27-6 地方公共団体の議会の議員と長（平成26年）

区分	総数	自由民主党	民主党	公明党	維新の党	日本共産党	次世代の党	社会民主党	諸派	無所属
知事	46	-	-	-	-	-	-	-	1	45
都道府県議会議員	2,613	1,247	386	207	3	112	-	43	172	443
市長	789	-	-	-	-	-	-	-	4	785
市議会議員	18,708	1,393	751	2,110	27	1,686	1	246	440	12,054
特別区長	23	-	-	-	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	868	278	88	192	2	131	-	8	76	93
町村長	927	1	-	-	-	-	-	-	-	926
町村議会議員	11,250	92	56	417	2	750	1	26	20	9,886

12月31日現在、在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。

資料 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

27-7 国会議員選挙の推移

年月	定数	立候補者数	選挙当日有権者数		投票者数		投票率 (%)			
		1)	(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女	
衆議院議員										
平成 15 年 11 月	小選挙区	300	1,026	102,233	49,506	61,196	29,545	59.9	59.7	60.0
	比例代表	180	745 (612)	102,307	49,545	61,193	29,544	59.8	59.6	60.0
17 9	小選挙区	300	989	102,985	49,831	69,527	33,289	67.5	66.8	68.2
	比例代表	180	778 (636)	103,068	49,874	69,532	33,292	67.5	66.8	68.1
21 8	小選挙区	300	1,139	103,949	50,240	72,020	34,895	69.3	69.5	69.1
	比例代表	180	888 (653)							
24 12	小選挙区	300	1,294	103,960	50,205	61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
	比例代表	180	1,117 (907)							
26 12	小選挙区	295	959	103,963	50,181	54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
	比例代表	180	841 (609)							
参議院議員										
平成 13 年 7 月	比例代表	48	204	101,310	49,125	57,158	27,485	56.4	56.0	56.9
	選挙区	73	292	101,236	49,085	57,139	27,476	56.4	56.0	56.9
16 7	比例代表	48	128	102,588	49,667	58,006	28,099	56.5	56.6	56.5
	選挙区	73	192	102,508	49,625	57,991	28,092	56.6	56.6	56.5
19 7	比例代表	48	159	103,710	50,166	60,807	29,527	58.6	58.9	58.4
	選挙区	73	218							
22 7	比例代表	48	186	104,029	50,269	60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
	選挙区	73	251							
25 7	比例代表	48	162	104,153	50,294	54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
	選挙区	73	271							

在外選挙人を含む（平成13～17年は比例代表のみ）。1) ()内は重複立候補者数で内数である。

資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

第28章 司法・警察

28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成22年	23年	24年	平成22年	23年	24年
総数	1,604,205	1,502,802	1,403,270	322,620	305,631	287,021
凶悪犯	7,625	7,064	7,068	5,021	4,786	4,779
殺人	1,067	1,052	1,032	999	971	899
強盗	4,052	3,698	3,693	2,568	2,431	2,430
放火	1,213	1,121	1,078	651	616	592
強姦	1,293	1,193	1,265	803	768	858
粗暴犯	63,833	61,913	67,362	49,525	48,582	52,577
凶器準備集合	6	6	6	45	24	20
暴行	29,639	29,325	31,862	22,076	21,999	23,610
傷害	26,647	25,928	28,058	22,030	21,572	23,752
脅迫	2,306	2,322	3,253	1,613	1,663	2,145
恐喝	5,235	4,332	4,183	3,761	3,324	3,050
窃盗犯	1,229,181	1,152,289	1,059,260	175,214	168,514	153,864
知能犯	44,559	40,903	40,260	14,138	13,262	13,665
詐欺	37,662	34,720	34,771	11,306	10,569	10,997
横領	1,772	1,711	1,765	1,091	1,060	1,078
偽造	5,011	4,369	3,601	1,617	1,491	1,466
汚職	83	74	65	97	108	84
あつせん利得処罰法	-	1	1	-	2	1
背任	31	28	57	27	32	39
風俗犯	10,939	10,966	11,989	6,033	5,881	6,204
賭博	378	213	366	1,312	903	876
わいせつ	10,561	10,753	11,623	4,721	4,978	5,328
その他	248,068	229,667	217,331	72,689	64,606	55,932
罪種	年齢階級別検挙人員（平成24年）					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	28,723	23,671	13,589	45,765	39,373	135,900
凶悪犯	191	347	344	1,184	938	1,775
殺人	6	18	23	142	174	536
強盗	104	268	250	698	420	690
放火	43	16	18	80	93	342
強姦	38	45	53	264	251	207
粗暴犯	3,576	2,441	1,754	8,828	11,250	24,728
凶器準備集合	8	8	1	1	-	2
暴行	733	413	350	3,546	5,115	13,453
傷害	2,355	1,556	1,072	4,332	5,168	9,269
脅迫	65	36	41	324	438	1,241
恐喝	415	428	290	625	529	763
窃盗犯	18,021	14,255	6,326	19,712	16,167	79,383
知能犯	137	398	468	3,004	2,716	6,942
詐欺	121	330	425	2,574	2,184	5,363
横領	3	12	10	158	217	678
偽造	13	56	33	268	299	797
汚職	-	-	-	3	10	71
あつせん利得処罰法	-	-	-	-	-	1
背任	-	-	-	1	6	32
風俗犯	175	198	211	1,311	1,569	2,740
賭博	-	-	14	185	275	402
わいせつ	175	198	197	1,126	1,294	2,338
その他	6,623	6,032	4,486	11,726	6,733	20,332

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪，危険運転致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪）を除く。 1) 警察において発生を認知した事件の数。平成26年8月1日現在の数値。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-2 刑法犯少年の検挙，補導人員

罪種	犯罪少年検挙人員			触法少年補導人員					
	平成 22年	23年	24年	平成 22年	23年	24年	9歳以下	10・11歳	12・13歳
総数	85,846	77,696	65,448	17,727	16,616	13,945	1,452	1,789	10,704
凶悪犯	783	785	836	103	104	130	27	16	87
殺人	43	56	46	1	3	1	-	-	1
強盗	565	593	592	15	18	21	-	-	21
放火	65	67	76	68	73	97	26	15	56
強姦	110	69	122	19	10	11	1	1	9
粗暴犯	7,729	7,276	7,695	1,497	1,438	1,469	40	122	1,307
凶器準備集合	42	17	17	8	-	1	-	-	1
暴行	1,279	1,209	1,490	482	433	550	15	52	483
傷害	4,895	4,718	4,945	732	800	731	21	54	656
脅迫	141	123	138	33	27	39	3	4	32
恐喝	1,372	1,209	1,105	242	178	148	1	12	135
窃盗犯	52,435	47,776	38,370	12,077	11,383	9,138	1,104	1,263	6,771
# 侵入盗	2,063	2,057	1,645	407	432	350	47	65	238
乗り物盗	16,634	14,456	12,432	2,772	2,345	1,893	63	104	1,726
知能犯	978	971	962	60	68	61	6	8	47
詐欺	880	860	841	44	48	43	4	4	35
横領	42	35	24	14	14	10	2	4	4
その他	56	76	97	2	6	8	-	-	8
風俗犯	437	466	566	175	185	202	8	21	173
賭博	23	11	14	-	-	-	-	-	-
わいせつ	414	455	552	175	185	202	8	21	173
その他	23,484	20,422	17,019	3,815	3,438	2,945	267	359	2,319
# 占有離脱物横領	17,268	14,674	11,658	1,984	1,601	1,397	34	148	1,215

「犯罪少年」とは犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年，「触法少年」とは14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年をいう。年齢区分は非行時の年齢による。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は25-1表の内数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-3 特別法犯の送致件数と送致人員

法令	送致件数		送致人員	
	平成25年	26年	平成25年	26年
特別法犯総数 1)	73,551	73,795	65,627	65,850
公職選挙法	240	98	346	138
外国人登録法	3	2	1	1
入管法	3,773	4,531	3,430	4,126
軽犯罪法	10,366	10,690	11,015	11,381
競馬法	2	-	4	-
風営適正化法	2,710	2,477	3,040	2,640
売春防止法	1,030	817	639	535
児童福祉法	402	382	418	398
青少年保護育成条例	2,698	2,633	2,534	2,454
出資法	142	134	166	164
貸金業法	163	153	167	147
宅地建物取引業法	40	23	38	26
関税法	17	30	9	17
外為法	11	3	14	5
著作権法	829	917	279	350
商標法	565	705	346	383
不正競争防止法	104	84	83	94
銃刀法	4,909	4,881	4,084	4,053
火薬類取締法	155	119	113	76
麻薬等取締法	852	622	468	366
あへん法	11	24	9	24
大麻取締法	2,055	2,322	1,534	1,724
覚せい剤取締法	15,080	15,134	10,784	10,784
薬事法	140	618	137	534
毒物及び劇物取締法	449	336	404	287
廃棄物処理法	5,398	5,122	6,245	5,909
労働基準法	85	82	104	113
その他	21,322	20,856	19,216	19,121

1) 自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律及び交通法令違反を除く。
資料 警察庁「犯罪統計資料」

28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件								
	受理人員			既済人員			未済人員		
	旧受	新受		起訴	不起訴	中止	移送・送致		
	総数								
平成 22 年	1,838,733	13,733	1,825,000	1,825,098	518,253	913,381	1,698	391,766	13,588
25	1,559,266	18,745	1,540,521	1,540,891	405,415	829,099	1,497	304,880	18,375
26	1,446,788	18,375	1,428,413	1,427,664	377,539	772,227	1,311	276,587	19,124
	#少年被疑事件								
平成 22 年	165,771	611	165,160	165,346	a)2,996	2,208	b)160,142	425	
25	123,077	1,006	122,071	122,330	a)2,607	2,374	b)117,349	746	
26	108,208	746	107,462	107,411	a)2,224	2,309	b)102,878	797	
年次	刑法犯被疑事件 1)					特別法犯被疑事件 2)			
	受理人員		既済人員	未済人員		受理人員		既済人員	
#	新受	#		起訴	不起訴	#	新受		
	総数								
平成 22 年	351,929	345,050	345,745	91,322	123,591	6,413	134,910	132,607	133,132
25	308,435	298,992	299,569	78,774	123,672	8,921	118,230	114,920	115,543
26	297,019	288,098	288,019	77,405	123,887	8,773	117,464	114,167	115,022
	#少年被疑事件								
平成 22 年	101,647	101,196	101,378	a)167	c)1,092	264	3,351	3,329	3,346
25	69,837	69,090	69,413	a)185	c)1,069	454	2,609	2,571	2,640
26	60,047	59,593	59,539	a)113	c)1,083	469	2,639	2,616	2,653
年次	特別法犯被疑事件 2)			道路交通法等違反被疑事件 3)					
	既済人員		未済人員	受理人員		既済人員			未済人員
#	起訴	#		新受	#	起訴	#	不起訴	
	総数								
平成 22 年	58,237	45,246	2,382	607,657	606,033	606,967	304,307	129,010	1,711
25	48,722	41,039	3,297	478,298	476,407	477,169	221,272	123,372	2,007
26	48,022	42,305	3,073	434,635	432,628	432,856	196,683	117,880	2,555
	#少年被疑事件								
平成 22 年	a)35	c)111	24	35,014	34,918	34,926	a)2,672	c)392	85
25	a)18	c)113	23	27,439	27,305	27,351	a)2,306	c)509	127
26	a)12	c)146	31	24,433	24,306	24,262	a)1,999	c)461	203

全被疑事件の総数には時効再起事件の人員を含み、刑法犯・特別法犯・道路交通法等違反被疑事件の総数には含まない。また、刑法犯・特別法犯・道路交通法等違反被疑事件の既済人員については、事件の処理が既済となったときの被疑者の罪名により調査し、未済人員については事件を受理した時の被疑者の罪名により調査したものであり、それぞれの被疑事件において既済人員と未済人員の合計は受理人員に合致しない。1) 自動車による過失致死傷被疑事件を除く。2) 道路交通法等違反被疑事件を除く。3) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。a) 家庭裁判所から送致された事件のみ。b) 年齢超過後(20歳以上)の処分、再送致を含む。c) 中止を含む。

資料 法務省「検察統計年報」

28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況

罪名	平成25年				26年			
	通常受理 人員	既済人員 ¹⁾		通常受理 人員	#少年	既済人員 ¹⁾		
		#起訴	#不起訴			#起訴	#不起訴	
総数	1,332,917	405,415	829,093	1,238,057	95,532	377,539	772,221	
刑法犯	882,528	135,421	664,682	817,176	75,690	132,834	612,036	
公務執行妨害	2,576	1,358	1,025	2,494	204	1,285	994	
逃走	5	5	-	5	-	3	1	
騒乱	-	-	-	-	-	-	-	
放火	848	340	367	901	93	319	379	
失火	71	25	37	83	-	45	56	
住居侵入	8,080	2,522	3,567	7,818	2,181	2,448	3,646	
文書偽造	3,504	1,473	1,894	3,150	154	1,365	1,647	
支払用カード電磁的記録関係 わいせつ	77	51	23	90	-	65	16	
強姦	6,649	3,423	2,521	6,570	a)719	3,223	2,578	
強姦	1,412	531	690	1,400	-	448	755	
賭博・富くじ	668	296	367	658	1	276	350	
職権濫用	907	4	956	865	1	1	887	
収賄・贈賄	131	76	50	87	-	73	14	
殺人	1,493	341	769	1,469	49	352	664	
傷害	40,561	13,564	20,989	40,251	5,829	13,468	22,736	
傷害致死	162	152	81	154	11	145	93	
暴行	12,834	4,365	8,641	13,606	1,380	4,520	9,623	
その他	27,565	9,047	12,267	26,491	4,438	8,803	13,020	
危険運転致死傷	253	204	20	360	40	360	28	
過失傷害	623,800	57,253	546,247	568,453	20,245	56,042	493,327	
過失致死傷	999	234	2,736	1,045	46	211	2,717	
業務上過失致死傷	1,215	277	1,063	1,119	3	297	849	
重過失致死傷	3,992	95	1,438	4,429	1,054	105	1,612	
自動車による過失致死傷等	617,594	56,647	541,010	561,860	19,142	55,429	488,149	
逮捕・監禁	439	161	281	471	-	149	287	
脅迫	2,032	868	1,106	2,438	-	1,048	1,341	
略取・誘拐・人身売買	216	55	111	225	-	73	118	
名誉毀損	644	203	397	745	-	184	561	
窃盗	122,046	35,279	50,123	114,812	32,384	34,882	48,004	
強盗	3,828	1,242	1,043	3,577	634	1,110	972	
詐欺	17,752	8,962	7,837	17,335	1,291	8,794	7,189	
背任	149	13	138	109	-	15	103	
恐喝	3,490	989	1,536	3,193	820	869	1,583	
横領	18,896	1,729	7,980	16,459	b)7,984	1,608	7,318	
盗品等関係	1,672	141	488	1,461	891	172	433	
毀棄・隠匿	9,956	2,025	6,598	9,577	-	2,057	6,422	
暴力行為等処罰に関する法律	1,948	803	864	1,883	359	719	875	
その他の刑法犯	8,425	1,485	6,658	10,237	1,811	1,381	8,752	
特別法犯	90,454	48,722	41,039	90,790	2,284	48,022	42,305	
公職選挙法	444	209	273	191	-	79	102	
銃砲刀剣類所持等取締法	5,225	1,677	3,401	5,228	246	1,490	3,582	
麻薬及び向精神薬取締法	1,036	496	544	854	7	355	515	
覚せい剤取締法	17,781	14,179	3,418	17,633	126	14,035	3,432	
その他の特別法犯	65,968	32,161	33,403	66,884	1,905	32,063	34,674	
道路交通法等違反	359,935	221,272	123,372	330,091	17,558	196,683	117,880	
道路交通法	356,485	217,937	123,258	327,327	17,557	193,999	117,790	
自動車の保管場所の確保等に関する法律	3,450	3,335	114	2,764	1	2,684	90	

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。罪名は、「罪名分類一覧表(その1)」の大分類による。1) 時効再起事件の人員を除く。2) わいせつ文書頒布等及び強制わいせつを含む。3) 強盗致死傷及び強盗強姦を含む。a) 強姦, 強制わいせつ致死傷・強姦致死傷を含む。b) 背任を含む。

資料 法務省「検察統計年報」

28-6 刑事事件

年次 裁判所	総数			# 訴訟事件 (略式事件を除く)			# 略式事件			
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	
平成 22 年	1,158,443	1,161,095	35,999	107,799	110,040	26,920	406,070	406,502	7,730	
25	1,050,717	1,051,257	31,567	89,672	89,944	24,015	312,248	312,621	5,799	
26	1,018,567	1,017,844	32,290	89,281	88,752	24,544	284,342	284,216	5,925	
最高裁判所	3,693	3,796	467	1,906	1,990	419	-	-	-	
高等裁判所	9,808	9,790	1,488	5,905	5,890	1,343	-	-	-	
地方裁判所	267,114	266,379	22,825	72,776	72,114	21,261	-	-	-	
簡易裁判所	737,952	737,879	7,510	8,694	8,758	1,521	284,342	284,216	5,925	
刑法犯通常第一審有罪人員										
年次	総数	公務の執行を妨害	放火	失火	往来を妨害	住居を侵す	文書偽造	有価証券偽造	わいせつ、姦淫、重婚	賭博、富くじ
平成 22 年	45,389	432	316	6	9	659	1,267	38	1,979	201
25	38,565	375	250	7	7	611	903	27	1,751	148
26	37,248	354	256	4	8	602	805	14	1,642	142
刑法犯通常第一審有罪人員										
年次	賄賂	殺人	傷害	過失傷害	脅迫	窃盗	強盗、強盗致死傷	詐欺、背任	恐喝	横領
平成 22 年	60	442	4,474	5,576	189	20,207	1,159	4,875	931	813
25	30	318	4,131	4,849	271	17,079	827	4,109	662	703
26	42	274	3,914	4,440	381	16,559	799	4,350	571	666
刑法犯通常第一審有罪人員					特別法犯通常第一審有罪人員					
年次	盗品等	毀棄、隠匿	暴力行為等処罰に関する法律	その他	総数	公職選挙法	売春防止法	覚せい剤取締法	道路交通法	その他
平成 22 年	115	640	462	539	25,582	27	298	10,824	7,912	6,521
25	81	592	396	438	19,942	16	255	9,536	5,572	4,563
26	81	591	335	418	20,976	31	144	9,668	6,069	5,064

訴訟事件の範囲：最高裁は上告、再上告、非常上告及び再審事件を、高裁は控訴、特別権限の第一審及び再審事件を、地裁は第一審及び再審事件を、簡裁は通常第一審、略式及び再審事件をいう。通常第一審とは通常の公判手続による事件のみをいう。

資料 最高裁判所「司法統計年報（刑事編）」

28-7 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次 裁判所	総数			# 訴訟事件			# 調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 22 年	2,179	2,241	536	910	947	264	88	91	15
25	1,524	1,544	412	563	576	185	48	47	11
26	1,456	1,464	403	535	533	187	44	44	10
最高裁判所	8	8	2	6	6	2	-	-	-
高等裁判所	40	39	12	24	24	9	0	0	0
地方裁判所	581	590	293	167	166	104	4	4	1
簡易裁判所	828	828	96	338	337	72	40	41	9
# 民事第一審通常訴訟 (新受事件数)									
年次	計	裁判所別			訴えの目的別				
		地方裁判所	簡易裁判所		金銭	建物	土地	その他	
平成 22 年	808		223		586	749	36	11	12
25	481		147		334	429	29	10	13
26	462		142		319	410	28	10	13

訴訟事件の範囲：第一審、控訴、上告、再審、控訴提起、上告提起及び上告受理申立て事件。

資料 最高裁判所「司法統計年報(民事・行政編)」

28-8 家事事件

年次	総数			# 家事審判事件			# 家事調停事件			
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	
平成 22 年	815,052	815,412	106,090	633,337	636,024	42,677	140,557	138,917	50,819	
25	916,398	905,060	121,670	734,228	724,592	53,322	139,593	137,627	55,879	
26	910,648	910,264	122,054	730,610	730,677	53,255	137,214	137,257	55,836	
家事審判事件 (新受件数)										
年次	別表 第一計	# 子の氏 の変更	# 養子の 許可	# 扶養義務の 設定・ 取消1)	# 相続 放棄	# 名 の変更	別表 第二計	# 親権者 指定 ・変更	# 扶養	# 遺産分 割等 2)
平成 22 年	614,823	186,206	1,239	...	160,293	7,289	18,514	2,343	1,395	2,125
25	714,197	173,624	1,061	1,171	172,936	7,055	20,031	2,169	228	2,317
26	710,569	165,895	1,080	348	182,089	6,720	20,041	2,042	168	2,160
家事調停事件 (新受件数)										
年次	別表 第二計	# 親権 者指定 ・変更	# 扶養	# 遺産 分割等 2)	別表第二 以外の計	# 婚姻中 の夫婦間 の事件	# 離婚その他男女 関係解消に基づく 慰謝料	# 親族間 の紛争	# 合意に 相当する 審判事項 3)	
平成 22 年	67,034	8,501	688	11,472	73,523	57,362	1,095	3,002	4,353	
25	74,870	7,306	612	12,878	64,723	50,581	784	2,527	4,146	
26	75,973	7,194	549	13,101	61,241	47,691	706	2,384	4,029	

法改正により、平成25年以降は家事事件手続法(家事法)、22年は家事審判法(家審法)による。別表第一事件は必ず審判によらなければならないもの。平成22年は家審法に基づく甲類事件。平成25年以降は家審法適用の甲類事件を含む。別表第二事件は審判によっても、あるいは調停によっても処理することのできる性質のもの。平成22年は家審法に基づく乙類審判事件、乙類調停事件及び乙類以外の調停事件。平成25年以降は家審法適用の乙類審判事件、乙類調停事件及び乙類以外の調停事件を含む。なお、平成22年の数値及び25年以降の家審法適用事件の数値は、家審法に対応する家事法上の分類及び事件名に計上。1) 平成22年は別表第二審判事件の「扶養」を含む。2) 平成22年は「遺産分割」。3) 平成22年は「家審法23条に掲げる事項」。

資料 最高裁判所「司法統計年報(家事編)」

28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件					
				一般保護事件			道路交通保護事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	165,058	167,619	25,043	131,900	133,725	20,561	31,123	31,871	4,375
25	123,088	123,542	19,307	97,355	97,736	15,849	23,929	23,959	3,376
26	109,024	111,973	16,358	85,840	88,434	13,255	21,639	21,996	3,019

年次	準少年保護事件 1)			少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 22 年	750	738	104	2	2	-	1,283	1,283	3
25	630	671	79	4	4	-	1,170	1,172	3
26	642	638	83	1	1	-	902	904	1

年次	総数	検察官へ送致	保護処分			知事、児童相談所長へ送致	不処分	審判不開始	その他
			保護観察	児童自立支援施設等送致	少年院送致				
平成 22 年	165,596	6,062	25,602	299	3,614	245	25,723	83,440	20,611
25	121,695	4,916	20,944	236	3,213	188	21,377	54,361	16,460
26	110,430	4,650	19,750	225	2,912	163	18,988	48,189	15,553
一般保護事件	88,434	1,579	13,121	225	2,710	161	16,723	41,317	12,598
道路交通保護事件	21,996	3,071	6,629	-	202	2	2,265	6,872	2,955

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員である。 1) 保護処分取消・収容継続申請・戻収容申請事件・施設送致申請事件をいう。

資料 最高裁判所「司法統計年報（少年編）」

28-10 刑務所・拘置所等と少年院の収容人員

年次	年末収容人員	刑務所・拘置所等								
		受刑者				死刑確定者	被告人	被疑者	労役場留置者	その他
		計	#少年	懲役	禁錮、拘留					
平成 22 年	72,975	63,845	17	63,581	264	111	7,908	65	1,038	8
25	62,971	55,316	24	55,133	183	130	6,669	62	790	4
26	60,486	52,860	27	52,695	165	127	6,753	73	671	2

年次	刑法犯	刑務所・拘置所等								特別法犯
		#わいせつ、強姦 1)	#殺人	#傷害	#過失運転致死傷 3)	#窃盗	#強盗	#詐欺	#恐喝	
		新受刑者								
平成 22 年	17,715	780	349	1,465	508	9,023	917	2,196	405	9,364
25	14,620	764	257	1,191	373	7,557	646	1,930	264	8,135
26	13,753	705	214	1,142	286	7,183	603	1,827	247	8,113

年次	年末在院者数	新収容人員	少年院						特別法犯	#覚せい剤取締法	ぐ犯
			刑法犯	#わいせつ、強姦 1)		#傷害	#窃盗	#恐喝			
				#	#						
平成 22 年	3,401	3,619	2,949	172	719	1,362	189	574	118	96	
25	3,056	3,193	2,771	156	774	1,017	163	328	68	94	
26	2,783	2,872	2,494	153	589	957	154	279	43	99	

1) わいせつ文書頒布等、強制わいせつ・同致死傷及び強姦致死傷を含む。 2) 傷害致死及び暴行を含む。 3) 平成25年以前は自動車運転過失致死傷。 4) 強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計年報」

28-11 人権侵犯事件の受理・処理件数（平成26年）

事件の種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置		未済
				職員受	委員受		#	#	
総数	23,062	1,344	21,718	9,303	11,692	21,718	20,105	37	1,344
私人等に関するもの	16,215	462	15,753	7,279	8,262	15,398	14,752	25	817
暴行・虐待	4,206	72	4,134	1,487	2,590	4,136	4,101	5	70
私的制裁	4	-	4	2	1	3	3	-	1
人身の自由関係	75	3	72	45	23	67	63	-	8
差別待遇	926	57	869	445	371	826	701	5	100
プライバシー関係	2,236	157	2,079	1,476	591	1,890	1,620	6	346
労働権関係	2,282	37	2,245	1,267	975	2,208	2,150	-	74
住居・生活の安全関係	3,298	42	3,256	1,209	2,045	3,248	3,192	7	50
強制・強要	2,355	28	2,327	942	1,373	2,331	2,297	2	24
その他	833	66	767	406	293	689	625	-	144
公務員等の職務執行に関するもの	6,847	882	5,965	2,024	3,430	6,320	5,353	12	527
特別公務員に関するもの	266	37	229	146	83	248	208	-	18
教育職員関係	2,034	529	1,505	545	600	1,707	1,031	2	327
学校におけるいじめ	3,931	168	3,763	1,040	2,588	3,838	3,750	6	93
刑務職員関係	193	89	104	83	9	144	49	-	49
その他の公務員に関するもの	423	59	364	210	150	383	315	4	40

資料 法務省「民事・訟務・人権統計年報」

28-12 人権に関する相談件数

年次	総数	担当別相談件数							
		受理			結果				
		常設 相談所	特設 相談所	人権擁護 委員自宅	助言	切替	通報	紹介	その他
平成 22 年	280,977	209,652	57,667	13,658	217,864	20,971	68	1,192	40,882
25	256,447	200,410	47,057	8,980	189,901	21,058	69	882	44,537
26	253,414	201,724	43,552	8,138	183,708	19,901	64	843	48,898
年次	私人等に関するもの	種類別相談件数							
		暴行・ 虐待	差別待遇	プライ バシー	労働権	住居・生 活の安全	強制・ 強要	その他	公務員等の 職務執行に 関するもの
平成 22 年	250,940	13,070	4,820	8,978	7,192	62,248	19,539	135,093	30,037
25	226,013	13,233	4,921	10,352	8,203	55,192	16,599	117,513	30,434
26	224,468	12,812	6,448	9,708	9,825	52,885	15,471	117,319	28,946

資料 法務省「民事・訟務・人権統計年報」

第29章 災害・事故

29-1 都道府県別自然災害被害状況(平成25年)

都道府県	り災 世帯数	り災 者数	人的被害(人)		建物(住家)被害(棟)				その他			
			死者, 行方 不明者	負傷者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	流失, 埋没, 冠水 (ha)		河川 (箇所)	崖 くずれ (箇所)
									田	畑		
全国	8,392	17,691	173	1,981	264	2,328	7,000	31,711	6,040	3,705	8,472	3,308
北海道	179	142	26	449	-	16	140	344	66	903	273	47
青森	344	840	14	188	3	82	241	669	559	622	304	-
岩手	543	1,542	3	87	12	231	262	1,589	-	-	593	1
宮城	2	3	1	46	-	2	90	252	338	88	19	3
秋田	307	775	31	205	5	17	284	933	2,380	774	330	275
山形	46	107	15	164	3	8	53	383	99	19	307	28
福島	31	71	1	7	2	-	45	136	-	-	213	-
茨城	164	438	-	28	7	17	149	488	396	164	-	790
栃木	54	111	-	32	-	3	56	208	17	14	44	179
群馬	3	5	-	26	1	1	3	54	1	3	43	24
埼玉	553	949	1	139	41	234	271	1,542	-	0	-	3
千葉	1,108	2,484	1	94	7	18	1,624	3,161	2	32	142	761
東京	195	347	40	29	52	28	557	325	-	-	2	15
神奈川	14	25	4	67	2	-	108	322	-	0	15	55
新潟	205	274	7	134	3	41	109	1,561	40	0	409	-
富山	1	1	2	5	-	-	1	99	15	0	16	-
石川	2	8	1	8	-	-	2	151	131	35	123	1
福井	86	290	1	6	5	5	80	356	294	1	150	9
山梨	1	3	-	1	-	-	1	1	-	-	25	1
長野	25	68	5	51	1	5	19	291	7	3	262	-
岐阜	24	49	3	29	-	1	25	659	11	1	102	-
静岡	44	119	1	18	1	18	55	399	2	1	49	13
愛知	294	444	-	34	2	1	422	6,416	11	10	50	1
三重	56	61	3	10	1	2	53	66	2	-	37	18
滋賀	329	842	1	13	10	281	39	505	-	-	180	194
京都	1,885	4,060	-	6	4	441	1,512	3,444	966	748	908	222
大阪	131	270	-	6	2	1	129	2,880	-	0	34	360
兵庫	211	200	2	35	8	99	98	666	241	55	682	53
奈良	8	13	-	1	1	2	50	197	36	0	186	78
和歌山	93	189	-	5	1	13	63	294	18	13	220	5
鳥取	17	36	-	3	-	-	17	82	7	5	45	6
島根	361	514	2	2	14	51	132	905	-	-	998	-
岡山	42	115	-	1	4	2	63	514	18	1	304	22
広島	2	4	2	-	1	1	-	56	-	-	188	48
山口	720	1,589	4	11	32	515	154	1,146	182	4	438	4
徳島	10	22	-	2	-	-	10	77	35	160	21	-
香川	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	60	-
愛媛	24	56	-	2	1	1	22	195	43	5	115	-
高知	5	7	-	1	-	-	9	9	-	-	182	-
福岡	36	64	-	3	-	-	33	134	0	0	93	44
佐賀	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	12	-
長崎	-	-	-	1	-	-	-	-	61	13	41	19
熊本	-	-	-	-	-	-	-	28	17	3	91	3
大分	-	-	-	-	-	-	-	3	3	0	51	-
宮崎	1	2	1	-	-	-	2	42	1	-	55	-
鹿児島	229	541	-	1	38	189	2	37	41	28	60	23
沖縄	7	11	1	31	-	2	15	29	-	-	-	3

暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他異常な自然現象により生じた被害。

資料 消防庁「消防白書」

29-2 主な地震災害と風水害等

発生日月・地震名等・災害種目(被害地域)	規模 (マグニ チュード)	人的被害(人)			住家被害(棟)	
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊
平成16年6~10月 集中豪雨・台風等(全国)	-	220	16	2,925	b)1,471	16,669
16年10月23日 平成16年新潟県中越地震	6.8	68	-	4,805	3,175	13,810
17年12月~18年3月 雪害(北海道, 東北, 北陸)	-	152	-	2,145	b)18	28
17年3月20日 福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	1	-	1,204	144	353
19年3月25日 平成19年能登半島地震 1)	6.9	1	-	356	686	1,740
19年7月16日 平成19年新潟県中越沖地震	6.8	15	-	2,346	1,331	5,710
20年6月14日 平成20年岩手・宮城内陸地震 2)	7.2	17	6	426	30	146
20年7月24日 岩手県沿岸北部を震源とする地震 1)	6.8	1	-	211	1	-
21年8月11日 駿河湾を震源とする地震 3)	6.5	1	-	319	-	6
22年11月~23年3月 雪害(北海道, 秋田県, 新潟県, 山形県)	-	131	-	1,537	b)9	14
23年3月11日 平成23年東北地方太平洋沖地震 4)	a)9.0	19,335	2,600	6,219	c)124,690	275,118
23年7~10月 集中豪雨・ 台風第6・9・12・15号(全国)	-	106	20	519	b)485	5,735
23年11月~24年3月 雪害(北海道, 東北, 北陸)	-	133	-	1,990	b)13	12
24年11月~25年3月 雪害(北海道, 東北, 北陸)	-	104	-	1,517	b)5	7
24年12月7日 三陸沖を震源とする地震	7.3	1	-	15	-	-

地震については、マグニチュード6.0以上で、死者の生じたもの又は甚大な被害が生じたもの、風水害等については、死者及び行方不明者が100人以上のもの。1) 平成21年1月13日現在の数値。2) 平成22年6月18日現在の数値。

3) 平成22年3月12日現在の数値。4) 平成27年9月1日現在の数値。a) モーメントマグニチュード b) 流失を含む。c) 焼失及び流失を含む。

資料 消防庁「消防白書」「災害情報」

29-3 水稻の被害面積と被害量

年次	計				気象被害			
	被害面積		被害率		計		#風水害	
	(1,000ha) 1)	(1,000t)	(%) 2)	(%) 3)	(1,000ha)	(1,000t)	(1,000ha)	(1,000t)
平成12年	2,455	417	139.3	4.6	1,068	220	440	113
22	4,913	827	302.3	9.6	3,363	600	445	78
23	3,947	630	250.8	7.6	2,552	426	586	144
24	3,083	526	195.3	6.3	1,729	330	260	57
25	3,067	563	192.0	6.7	1,530	298	405	101
26	3,268	595	207.8	7.1	1,737	342	349	76

年次	気象被害		病害		虫害		その他	
	#干冷害							
	被害面積 (1,000ha)	被害量 (1,000t)	被害面積 (1,000ha)	被害量 (1,000t)	被害面積 (1,000ha)	被害量 (1,000t)	被害面積 (1,000ha)	被害量 (1,000t)
平成12年	55	13	756	139	534	43	97	14
22	21	6	750	139	673	64	128	24
23	306	26	731	135	539	45	125	24
24	95	21	702	124	532	50	120	23
25	101	27	785	150	633	92	120	23
26	54	13	910	173	509	55	112	24

「作物統計」による。被害とは、ほ場において、栽培開始から収納するまでの間に、気象的、生物的、その他異常な環境などによって農作物に損傷を生じ、基準収量(被害が発生しなかったと仮定した場合にとれると見込まれる収量)より減収した状態をいう。1) 種類別被害面積を合計した延べ面積。2) 被害面積率=(被害面積÷作付面積)×100

3) 被害率=(被害量÷年収量(その作物の作付面積×10a当たり年収量))×100

資料 農林水産省「作物統計」

29-4 火災

年次	出火件数				焼損棟数		建物焼損 床面積 (1,000m ²)	林野焼損 面積 (1,000m ²)	死者数	負傷者 数	
	総数	# 建物	# 林野	# 車両	#	全焼					
平成23年	50,006	26,795	2,093	5,129	38,406	9,288	1,395	20,709	1,766	7,286	
24	44,189	25,583	1,178	4,549	35,427	7,577	1,138	3,719	1,721	6,826	
25	48,095	25,053	2,020	4,586	35,031	8,036	1,184	9,708	1,625	6,858	
26	43,741	23,641	1,494	4,467	33,380	...	1,108	10,618	1,678	6,560	
年次	り災世帯	り災 人員	火災損害額 (100万円)							出火率 1)	
			総数	建物	林野	車両	船舶	航空機 その他	爆発		
平成23年	24,491	57,776	112,835	103,491	1,017	2,562	332	2,587	2,846	3.9	
24	22,422	52,487	89,699	82,406	190	2,433	417	2,086	2,166	3.5	
25	21,369	49,676	90,782	82,320	233	3,667	299	2,215	2,049	3.7	
26	20,788	47,726	85,319	3.4	
年次	建物火災の火元建物用途別出火件数										
	総数	# 一般 住宅	# 併用 住宅	# 共同 住宅	# 飲食店	# 工場・ 作業場	# 倉庫	# 事務所 等	# 特定複 合用途	# 非特定 複合用途	
平成23年	26,795	9,722	702	4,549	550	1,761	592	751	2,203	897	
24	25,583	9,251	586	4,313	553	1,780	565	823	2,194	974	
25	25,053	8,892	626	4,103	588	1,750	558	814	2,160	898	
26	23,641	8,411	560	3,951	583	1,714	530	693	2,019	830	
出火原因	全火災の主要原因別出火件数及び損害状況										
	平成24年					25年					26年
	出火 件数	焼損 棟数	り災 世帯数	損害額 (100万円)	出火 件数	焼損 棟数	り災 世帯数	損害額 (100万円)	出火 件数		
総計	44,189	35,427	22,422	89,699	48,095	35,031	21,369	90,782	43,741		
# 放火	5,370	3,081	1,537	4,418	5,093	2,713	1,232	4,182	4,884		
たばこ	4,212	3,341	3,083	5,623	4,454	3,074	2,781	4,416	4,088		
たき火	2,430	684	149	571	3,739	837	193	854	2,913		
こんろ	3,959	4,499	3,705	7,388	3,717	4,190	3,406	3,527	3,484		
放火の疑い	3,220	1,867	859	3,695	3,693	1,831	722	3,833	3,154		
火入れ	1,104	191	40	200	2,095	318	52	224	1,665		
ストーブ	1,544	2,270	1,921	5,468	1,455	2,195	1,919	5,110	1,426		
電灯電話等の配線	1,392	1,492	905	4,201	1,301	1,387	856	3,866	1,298		
配線器具	1,297	1,477	1,022	3,287	1,219	1,356	922	2,571	1,193		
火あそび	1,206	504	331	897	1,185	465	294	567	978		
電気機器	922	837	427	2,648	994	880	440	1,314	1,074		
マッチ・ライター	749	504	401	860	811	481	354	685	715		
排気管	691	63	12	1,013	740	50	9	445	747		
灯火	506	696	619	1,644	521	696	683	1,427	455		
溶接機・切断機	454	342	45	923	448	304	40	971	470		

1) 人口 (住民基本台帳による各年3月31日現在) 1万人当たりの出火件数。
資料 消防庁「火災年報」「消防白書」「消防の動き」

29-5 都道府県別火災 (平成26年)

都道府県	出火件数					建物焼損 床面積 (1,000m ²)	林野焼損 面積 (アール)	死者数	負傷 者数	り災 世帯数	損害額 (100万円)
	総数	建物	林野	車両	その他						
全国	43,741	23,641	1,494	4,467	14,139	1,108	106,182	1,678	6,560	20,788	85,319
北海道	2,083	1,165	41	375	502	64	5,901	81	240	805	3,563
青森	584	291	58	51	184	27	5,548	26	96	263	1,308
岩手	482	274	47	50	111	36	14,727	33	85	233	2,238
宮城	846	449	44	90	263	29	1,345	40	120	388	1,591
秋田	351	199	46	29	77	19	1,306	35	61	199	805
山形	462	246	32	38	146	21	1,648	19	78	185	1,031
福島	678	337	43	94	204	26	3,944	43	107	257	1,340
茨城	1,300	646	63	159	432	43	2,935	46	170	669	4,532
栃木	856	416	42	84	314	31	8,056	45	104	326	2,618
群馬	944	456	37	107	344	28	20,504	42	149	396	2,339
埼玉	2,364	1,193	38	235	898	39	872	92	287	1,123	3,551
千葉	2,242	1,090	93	185	874	46	656	71	370	959	4,166
東京	4,830	3,014	6	334	1,476	24	871	97	794	2,597	4,981
神奈川	2,377	1,339	20	217	801	23	225	63	405	1,225	2,669
新潟	632	415	24	74	119	34	1,414	48	99	425	1,706
富山	219	154	8	27	30	13	386	22	57	115	846
石川	257	128	20	37	72	10	201	19	36	136	626
福井	213	139	3	27	44	6	30	8	40	101	363
山梨	436	167	14	45	210	9	394	19	49	117	704
長野	954	445	42	93	374	29	1,370	33	143	331	1,676
岐阜	869	407	33	77	352	29	375	22	103	339	2,512
静岡	1,208	589	43	124	452	29	1,129	49	163	489	3,471
愛知	2,551	1,245	44	264	998	62	385	63	388	1,030	6,790
三重	797	349	45	96	307	26	164	29	93	237	1,799
滋賀	471	245	15	53	158	12	329	13	74	137	1,182
京都	537	340	13	69	115	13	134	30	102	348	938
大阪	2,478	1,680	16	202	580	38	107	84	485	1,822	3,462
兵庫	1,862	957	50	191	664	36	8,526	70	281	838	3,312
奈良	525	245	19	49	212	14	715	19	48	190	1,089
和歌山	357	209	6	44	98	9	60	19	53	164	611
鳥取	234	108	5	21	100	7	96	8	36	69	354
島根	319	129	38	22	130	10	601	10	58	99	896
岡山	686	377	52	87	170	26	549	29	98	306	1,429
広島	873	488	47	86	252	24	1,093	52	130	483	1,506
山口	500	263	25	58	154	14	311	25	73	221	1,074
徳島	232	144	12	30	46	8	37	15	50	128	739
香川	350	192	10	44	104	16	107	13	61	151	912
愛媛	467	281	18	49	119	23	507	35	98	264	1,545
高知	319	169	18	23	109	7	161	20	43	140	431
福岡	1,507	878	46	166	417	33	369	46	200	871	2,716
佐賀	307	142	17	29	119	10	33	7	46	128	776
長崎	458	245	20	41	152	18	3,859	15	83	231	831
熊本	595	339	29	74	153	23	2,741	28	79	326	1,185
大分	422	219	48	48	107	14	7,807	20	48	204	640
宮崎	488	237	41	47	163	13	301	17	60	200	672
鹿児島	703	373	30	56	244	26	1,479	47	83	383	1,419
沖縄	516	228	33	66	189	6	1,874	11	34	140	377

29-6 業種別労働災害死亡者数

業種	平成17年	22年	23年 1)	24年	25年	26年
総数	1,514	1,195	2,338	1,093	1,030	1,057
製造業	256	211	522	199	201	180
鉱業	16	5	13	6	8	13
建設業	497	365	510	367	342	377
運輸交通業	269	167	319	143	122	144
貨物取扱	18	14	29	9	7	10
農林業	60	85	61	53	49	54
畜産・水産業	18	28	32	19	19	20
商業	172	118	294	117	93	103
金融広告業	10	8	41	10	6	2
映画・演劇業	-	1	2	1	-	1
通信業	7	6	36	9	3	5
教育研究	10	6	22	9	8	6
保健衛生業	9	8	188	11	13	13
接客娯楽	17	30	52	23	25	19
清掃・と蓄	59	62	67	47	49	53
官公署	-	1	2	-	1	-
その他の事業	96	80	148	70	84	57

1) 東日本大震災を直接の原因とする災害を含む。

資料 厚生労働省「労働災害発生状況」

29-7 業種、事故の型別労働災害死傷者数（休業4日以上）（平成26年）

業種	総数	#墜落、 転落	#転倒	#飛来、 落下	#はさまれ、 巻き込まれ	#切れ、 こすれ	#交通事故 (道路)
総数	119,535	20,551	26,982	6,843	15,238	8,704	8,266
製造業	27,452	2,840	4,884	2,186	7,668	2,920	313
#食料品	7,975	581	2,322	306	1,707	1,136	80
木材・木製品	1,350	141	117	114	377	351	6
化学工業	1,949	244	319	112	584	155	12
窯業土石	1,307	274	152	131	369	47	21
金属製品	4,572	413	416	635	1,649	333	31
一般機械器具	1,850	189	234	265	503	167	23
輸送機械	1,792	216	249	178	462	105	9
鉱業	244	81	33	23	62	5	2
#石炭鉱業	2	-	-	-	1	-	-
土石採取業	235	78	32	23	59	5	2
建設業	17,184	5,941	1,795	1,655	1,892	1,568	671
#土木工事	4,331	1,038	490	511	722	294	181
建築工事	9,955	3,975	1,010	884	811	1,062	322
運輸交通業	16,421	4,128	2,694	749	1,634	178	2,217
#道路旅客	2,708	157	646	14	69	16	1,185
道路貨物運送	13,073	3,878	1,919	717	1,514	148	1,006
貨物取扱	1,486	279	286	103	226	43	37
農林業	2,854	544	389	317	236	573	23
畜産水産業	1,509	285	253	61	323	56	10
商業	17,505	2,348	5,474	760	1,278	1,284	1,899
金融広告業	1,277	168	460	6	12	10	449
映画演劇業	84	21	12	4	5	5	5
通信業	2,469	150	686	36	117	9	970
教育研究	912	151	349	18	27	44	42
保健衛生業	10,342	687	3,422	120	276	290	645
接客娯楽	8,213	772	2,622	361	412	1,251	182
清掃・と蓄	5,989	1,188	1,908	246	651	290	204
官公署	89	22	26	1	6	3	4
その他の事業	5,505	946	1,689	197	413	175	593

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

29-8 産業別労働災害率（事業所規模100人以上）（平成26年）

産業	度数率 1)						強度率 2)
	計	死亡	永久 全労働 不能	永久一 部労働 不能	一時労働 不能	#休業8日 以上	
総数（総合工事業を除く）	1.66	0.00	0.00	0.01	1.64	0.99	0.09
農業，林業	4.36	-	-	0.06	4.30	2.71	0.16
鉱業，採石業，砂利採取業	0.33	-	-	-	0.33	0.33	0.03
建設業（総合工事業を除く）	0.87	0.01	-	0.03	0.83	0.42	0.20
製造業	1.06	0.01	0.00	0.02	1.03	0.57	0.09
# 食料品，飲料・たばこ・飼料	3.21	0.00	-	0.02	3.19	1.72	0.11
繊維工業	1.01	-	-	-	1.01	0.55	0.03
木材・木製品（家具を除く）	3.90	0.04	-	0.19	3.67	2.24	0.59
家具・装備品	1.11	-	-	0.06	1.05	0.51	0.13
パルプ・紙・紙加工品	1.30	0.01	-	0.04	1.25	0.79	0.19
印刷・同関連業	1.03	-	-	0.08	0.95	0.51	0.03
化学工業	0.76	0.02	-	0.01	0.73	0.39	0.17
石油製品・石炭製品	0.92	0.04	-	-	0.88	0.36	0.28
プラスチック製品	1.17	0.02	-	0.04	1.12	0.63	0.16
ゴム製品	0.78	-	-	0.06	0.72	0.45	0.06
なめし革・同製品・毛皮	1.69	-	-	-	1.69	0.68	0.03
窯業・土石製品	0.69	0.03	-	0.04	0.62	0.39	0.26
鉄鋼業	0.92	0.02	-	0.04	0.86	0.64	0.24
非鉄金属	0.78	0.03	-	0.02	0.73	0.44	0.25
金属製品	1.15	-	0.02	0.05	1.08	0.63	0.23
はん用機械器具	0.69	-	-	-	0.69	0.44	0.02
生産用機械器具	0.83	0.01	-	0.03	0.80	0.40	0.06
業務用機械器具	0.44	-	-	0.01	0.44	0.19	0.01
電子部品・デバイス・電子回路	0.36	-	-	0.01	0.35	0.17	0.01
電気機械器具	0.41	-	-	0.00	0.41	0.20	0.01
情報通信機械器具	0.19	-	-	-	0.19	0.08	0.00
輸送用機械器具	0.51	0.00	0.00	0.02	0.48	0.29	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	0.34	-	-	-	0.34	0.15	0.01
情報通信業	0.34	-	-	-	0.34	0.21	0.01
（通信業，新聞業及び出版業に限る）							
運輸業，郵便業	0.34	0.02	-	0.01	3.31	2.25	0.25
卸売業，小売業	1.76	-	-	0.01	1.75	0.95	0.04
宿泊業，飲食サービス業	3.14	-	-	0.02	3.12	1.44	0.08
（旅館，ホテルに限る）							
生活関連サービス業，娯楽業	4.41	-	-	-	4.41	2.80	0.10
（洗濯業，旅行業及びゴルフ場に限る）							
医療，福祉（一部の業種に限る） 3)	1.46	0.00	-	0.01	1.45	0.90	0.04
サービス業（他に分類されないもの） 4)	2.99	-	0.00	0.01	2.98	1.96	0.10
（一部の業種に限る）							
総合工事業	0.91	0.01	-	0.01	0.89	0.40	0.07

「労働災害動向調査事業所調査」「労働災害動向調査総合工事業調査」による。調査対象：事業所調査は、30人以上の常用労働者を雇用する民営及び公営事業所（農業，林業は民営事業所のみ）及び製造業のうち特定の産業に属し、10～29人の常用労働者を雇用する民営事業所。総合工事業調査は、建設業のうち総合工事業で、労働者災害補償保険の概算保険料が160万円以上又は請負金額が1億9000万円以上の工事現場。労働災害とは、労働者が業務遂行中、業務に起因して受けた業務上の負傷，業務上の疾病（業務上の疾病であっても発症性のもの，食中毒及び伝染病は除く）及び死亡をいう。通勤災害による負傷，疾病及び死亡は除く。1）（労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数）×100万 2）（延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数）×1,000 3）病院，一般診療所，保健所，健康相談施設，児童福祉事業，老人福祉・介護事業及び障害者福祉事業。4）一般廃棄物処理業，産業廃棄物処理業，自動車整備業，機械修理業（電気機械器具を除く），電気機械器具修理業及び建物サービス業。

資料 厚生労働省「労働災害動向調査報告」

29-9 鉱山災害

年次	稼行 鉱山数 (年末)	鉱山 労働者数 (年平均)	稼働 延時間 (100万時間)	災害回数	り災者数 2)			損失日数 (1,000日)	強度率
					死亡	重傷	軽傷		
		1)				3)	4)	5)	6)
全鉱山									
平成 24 年	524	11,859	22	31	1	17	3	9.3	0.41
25	516	11,828	23	39	1	22	3	14	0.64
26	511	11,545	22	29	1	9	4	14	0.64
# 石炭鉱山									
平成 24 年	8	640	1.5	-	-	-	-	-	-
25	9	650	1.5	1	-	-	-	-	-
26	10	660	1.5	-	-	-	-	-	-
# 金属・非金属鉱山									
平成 24 年	207	3,345	6.1	12	-	8	1	1.1	0.18
25	199	3,362	6.1	17	1	9	1	14	2.24
26	197	3,167	5.7	9	-	3	2	5.9	1.03
# 石灰石鉱山									
平成 24 年	247	6,300	12	18	1	9	2	8.2	0.68
25	245	6,183	12	19	-	12	2	0.8	0.07
26	242	6,274	12	17	1	5	2	8.1	0.66

1) 月末現在の在籍者数の年間平均。 2) 鉱山災害のため業務上死傷した者。 3) 2週間以上休業者。 4) 3日以上2週間未満の休業者。 5) 実際に休業した日数。死亡は7,500日とし、永久完全労働不能者又は永久一部労働不能者に対しては身体障害等級に該当する損失日数。 6) (損失日数÷稼働延時間)×1,000時間
資料 経済産業省「鉱山保安統計年報」

29-10 道路交通事故

年次	事故件数			死者数 1)	負傷者数	自動車 1万台当 り死者数	人口10万人 当たり 死者数 2)
		死亡事故	負傷事故				
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	1.9	9.1
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	1.5	8.5
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	1.2	7.1
17	934,339	6,681	927,658	6,927	1,157,115	0.9	5.4
20	766,382	5,067	761,315	5,197	945,703	0.7	4.1
21	737,628	4,826	732,802	4,968	911,215	0.6	3.9
22	725,903	4,783	721,120	4,922	896,294	0.6	3.8
23	692,056	4,532	687,524	4,663	854,610	0.6	3.6
24	665,138	4,280	660,858	4,411	825,396	0.6	3.5
25	629,021	4,278	624,743	4,373	781,494	0.5	3.4
26	573,842	4,013	569,829	4,113	711,374	0.5	3.2

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴う事故をいい、物損事故は含まない。 1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。 2) 人口は国勢調査又は人口推計(10月1日現在)による。
資料 警察庁「交通事故統計年報」

29-11 鉄道運転事故

年度	J R								
	運転事故件数					死傷者数			
	計	列車事故	踏切障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者	
平成 7 年	587	18	303	265	1	510	229	281	
12	489	19	267	199	4	373	196	177	
17	455	9	229	213	4	1,074	313	761	
22	387	7	126	251	3	339	190	149	
23	370	7	138	223	2	403	162	241	
24	374	9	137	224	4	314	161	153	
年度	民営鉄道（J R 以外）								
	運転事故件数								
	計	鉄道	軌道	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	
平成 7 年	459	351	108	21	246	90	98	4	
12	442	312	130	16	195	96	133	2	
17	402	343	59	19	185	41	155	2	
22	485	374	111	7	176	91	211	-	
23	497	395	102	6	191	90	209	1	
24	437	365	72	13	157	62	205	-	
年度	民営鉄道（J R 以外）								
	死傷者数								
	計	鉄道			軌道			負傷者	
		死者	負傷者	計	死者	負傷者	計	死者	負傷者
平成 7 年	322	114	208	281	108	173	41	6	35
12	311	116	195	261	108	153	50	8	42
17	323	131	192	266	129	137	57	2	55
22	371	163	208	317	161	156	54	2	52
23	377	152	225	325	152	173	52	-	52
24	432	135	297	389	133	256	43	2	41

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

29-12 海難

年次	海難隻数								死傷者数			
	計	衝突	乗揚	沈没、 転覆 ¹⁾	遭難	火災	機関 損傷	その他	計	死亡	行方 不明	負傷
平成 17 年 ²⁾	5,631	1,670	1,155	108	1,651	67	448	532	551	135	49	367
22	1,866	974	332	51	86	36	198	189	297	29	13	255
23	1,523	845	222	51	68	29	136	172	313	52	13	248
24	1,386	729	193	55	58	27	138	186	302	42	22	238
25	1,362	432	214	56	30	25	99	206	297	36	12	249

海難とは、海難審判法第2条の海難として認知されたものをいい、我が国の河川や湖沼及び世界のあらゆる水域で発生した日本船舶の海難を対象としている。1) 平成17年は船体行方不明を含む。2) 浮流物接触(流木との接触など)、船底擦過、岸壁擦過など損傷が軽微な事件、懲戒の対象者の存在しない事件(船長等が死亡した事件、外国人のみの事故で水先人の乗船していない事件など)を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」

府省等別資料一覧

府省等の名称は、平成27年11月30日現在によるものです。

(代表番号)	(掲載統計表番号)
衆議院 (03-3581-5111)	「会派名及び会派別所属議員数」…………… 27-5
参議院 (03-3581-3111)	「会派別所属議員数」…………… 27-5
国立国会図書館 (03-3581-2331)	「国立国会図書館年報」…………… 26-2
人事院 (03-3581-5311)	「一般職の国家公務員の任用状況調査」…………… 27-1 「国家公務員災害補償統計」…………… 23-21 「民間給与の実態」…………… 19-20
内閣府 (03-5253-2111)	「児童手当事業年報」…………… 23-24 「機械受注統計調査報告」…………… 9-11 「県民経済計算年報」…………… 3-15 「国民経済計算確報」…………… 3-1～9 「国民経済計算年報」…………… 3-10～13 「消費動向調査」…………… 22-13 「法人企業景気予測調査報告」…………… 7-14 「民間企業資本ストック」…………… 3-14
警察庁 (03-3581-0141)	「交通事故統計年報」…………… 29-10 「犯罪統計書」…………… 28-1・2 「犯罪統計資料」…………… 28-3
総務省 (03-5253-5111)	「行政投資実績（都道府県別行政投資実績報告書）」…………… 5-21 「ケーブルテレビの現状」…………… 12-5 「固定資産の価格等の概要調査（土地）（都道府県別表）」…………… 1-7 「参議院議員通常選挙結果調」…………… 27-7 「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」…………… 27-7 「住民基本台帳人口要覧」…………… 2-3 「情報通信業基本調査」…………… 12-1 「情報通信統計データベース」…………… 12-4 「情報通信に関する現状報告」…………… 26-8 「全国市町村要覧」…………… 1-6 「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」…………… 27-6 「地方公務員給与の実態」…………… 27-2・3 「地方公務員共済組合等事業年報」…………… 23-15 「地方財政計画」…………… 5-20 「地方財政統計年報」…………… 5-15～19 「通信利用動向調査」…………… 12-2・6・7
統計局 (03-5273-2020)	「科学技術研究調査結果」…………… 18-1・2 「家計調査結果」…………… 22-1～10

(掲載統計表番号)

「経済センサス-活動調査結果」	7-1・2, 9-4, 12-11, 14-1~5, 7
「経済センサス-基礎調査結果」	7-1~8
「小売物価統計調査(構造編)結果」	20-8・9
「小売物価統計調査(動向編)結果」	20-11
「国勢調査結果」	2-1・2・5・7~9・12~15, 19-3
「個人企業経済調査結果」	7-12
「サービス産業動向調査結果」	15-1・2
「社会生活基本調査結果」	26-13~15
「住宅・土地統計調査結果」	21-1~16
「住民基本台帳人口移動報告」	2-16
「消費者物価指数」	20-7
「人口推計」	2-1・2・4~6
「全国消費実態調査結果」	22-11・12
「労働力調査結果」	19-1・2・4・5
「我が国の推計人口」	2-1

政策統括官(統計基準担当)

「平成23年(2011年)産業連関表(総合解説編)」	3-16
----------------------------	------

公害等調整委員会(03-3581-9601)

「公害苦情調査結果報告書」	17-3
---------------	------

消防庁(03-5253-5111)

「火災年報」	29-4
「火災の状況」	29-5
「災害情報」	29-2
「消防の動き」	29-4
「消防白書」	29-1・2・4

法務省(03-3580-4111)

「矯正統計年報」	28-10
「検察統計年報」	28-4・5
「在留外国人統計」	2-10
「出入国管理統計年報」	2-24~26
「民事・訟務・人権統計年報」	28-11・12

外務省(03-3580-3311)

「ODA(政府開発援助)白書」	6-14・15
「海外在留邦人子女数統計」	25-19
「海外在留邦人数調査統計」	2-11

財務省(03-3581-4111)

「外貨準備等の状況」	6-12
「決算の説明」	5-2・4~8
「国際収支状況」	6-9・10
「国債統計年報」	5-13, 16-14
「国家公務員共済組合事業統計年報」	23-15
「財政資金対民間収支」	5-14
「財政融資資金現在高」	16-9
「塩需給実績」	9-23
「予算及び財政投融资計画の説明」	5-11・12, 27-4
「財政金融統計月報(国庫収支特集)」	5-14
「財政金融統計月報(財政投融资特集)」	5-11・12
「財政金融統計月報(租税特集)」	5-9・10

財務総合政策研究所

(掲載統計表番号)

	「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」	7-9・10
	「財政金融統計月報（予算特集）」	5-1~8
	「法人企業景気予測調査報告書」	7-14
国税庁 (03-3581-4161)	「国税庁統計年報」	9-23
文部科学省 (03-5253-4111)	「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」	25-1・2・7・8・11・18
	「学校基本調査報告書（初等中等教育機関 専修学校・各種学校編）」	25-1~6・9~14・19
	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」	12-8
	「学校保健統計調査報告書」	24-5
	「子供の学習費調査報告書」	25-15
	「社会教育調査報告書」	25-21・22, 26-1・3
	「体力・運動能力調査報告書」	24-3
	「地方教育費調査報告書」	25-16・17
	「我が国の体育・スポーツ施設」	25-20
文化庁 (03-5253-4111)	「文化財指定等の件数」	26-4
厚生労働省 (03-5253-1111)	「医師・歯科医師・薬剤師調査」	24-10
	「医療施設調査・病院報告」	24-8・9
	「衛生行政報告例」	24-10
	「介護サービス施設・事業所調査」	23-28・29
	「介護保険事業状況報告年報」	23-27
	「簡易生命表」	2-21・22
	「患者調査」	24-4
	「健康保険・船員保険 事業年報」	23-12
	「後期高齢者医療事業年報」	23-25・26
	「厚生年金保険・国民年金事業年報」	23-13・14
	「国民医療費」	23-8
	「国民健康・栄養調査報告」	24-1・2
	「国民健康保険事業年報」	23-9
	「雇用保険事業年報」	23-19
	「社会福祉施設等調査報告」	23-22, 25-2・3
	「就労条件総合調査報告」	19-9~11・22
	「食中毒統計調査」	24-7
	「新規学卒者の労働市場」	19-7
	「人口動態統計」	2-17・18・23, 24-6
	「生命表」	2-21
	「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」	24-11
	「賃金構造基本統計調査報告書」	19-16~19
	「年金積立金運用報告書」	23-13・14
	「被保護者調査」	23-33・34
	「福祉行政報告例」	23-23・30~33・36
	「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」	19-12~15
	「薬事工業生産動態統計年報」	9-18
	「労働組合基礎調査報告」	19-23
	「労働災害動向調査報告」	29-8

(掲載統計表番号)

	「労働災害発生状況」	29-6
	「労働市場年報」	19-6・8
	「労働者災害補償保険事業年報」	23-20
	「労働者死傷病報告」	29-7
	「労働争議統計調査年報」	19-24
国立社会保障・人口問題研究所 (03-3595-2984)		
	「社会保障統計年報」	23-5~7・35・36
	「社会保障費用統計」	23-1~4
	「人口統計資料集」	2-19
	「人口問題研究」	2-20
	「日本の将来推計人口」	2-1
農林水産省 (03-3502-8111)		
	「果樹生産出荷統計」	8-11
	「牛乳乳製品統計」	8-13・14
	「漁業経営調査報告」	8-34
	「漁業就業動向調査報告書」	8-25
	「漁業センサス」	8-24・25・27・33
	「漁業・養殖業生産統計年報」	8-28~31
	「経営形態別経営統計(個別経営)」	8-4・5
	「工芸農作物等の生産費」	8-15
	「耕地及び作付面積統計」	8-7・9・10・12
	「米及び麦類の生産費」	8-15
	「作物統計」	8-11, 29-3
	「食料需給表」	8-35・36
	「水産加工統計調査」	8-33
	「生産農業所得統計」	8-6
	「世界農林業センサス 農山村地域調査」	8-19
	「世界農林業センサス 農林業経営体調査」	8-1・22
	「畜産統計」	8-13
	「畜産物生産費」	8-15
	「畜産物流通統計」	8-13・14
	「農業構造動態調査」	8-1~3
	「農業物価統計」	20-10
	「農地の移動と転用」	8-8
	「農林水産省統計表」	9-23
	「木材需給表」	8-21
	「野菜生産出荷統計」	8-11
	「林業経営統計調査」	8-23
林野庁 (03-3502-8111)		
	「森林資源の現況」	8-16
	「森林・林業統計要覧」	8-17・18
	「特用林産基礎資料」	8-21
	「木材需給表」	8-20
水産庁 (03-3502-8111)		
	「漁船統計表」	8-26
	「都道府県別漁港管理者別漁港数一覽」	8-27
経済産業省 (03-3501-1511)		
	「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」	9-17

(掲載統計表番号)

	「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ ゴム製品統計編」	9-19・20
	「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」	9-12~15
	「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」	9-6・16
	「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」	9-19・21・22
	「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」	9-9・10・12・15・22
	「経済センサス-活動調査結果」	7-1・2, 9-4, 12-11, 14-1~5・7
	「工業統計表 (産業編)」	9-7・8
	「工業統計表 (用地・用水編)」	11-13・14
	「鉱工業指数」	9-1~3
	「鉱山保安統計年報」	29-9
	「商業動態統計年報」	14-6
	「情報通信業基本調査」	12-1
	「第3次産業活動指数」	15-3
	「特定サービス産業実態調査報告書 (ソフトウェア業, 情報処理・ 提供サービス業及びインターネット附随サービス業編)」	12-9・10
資源エネルギー庁 (03-3501-1511)		
	「総合エネルギー統計」	11-1・2・10
	「埋蔵鉱量統計調査」	9-5
特許庁 (03-3581-1101)		
	「特許行政年次報告書」	18-3
中小企業庁 (03-3501-1511)		
	「中小企業実態基本調査報告書」	7-11
国土交通省 (03-5253-8111)		
	「河川管理統計」	1-5
	「建設工事受注動態統計調査報告」	10-1・2・8・9
	「建設工事施工統計調査報告」	10-6・7
	「建設工事費デフレーター」	10-11
	「建築着工統計」	10-3~5
	「建築統計年報」	10-10
	「航空輸送統計年報」	13-12
	「交通関連統計資料集」	13-1・6
	「自動車保有車両数月報」	13-4・6
	「自動車輸送統計年報」	13-5
	「世帯に係る土地基本統計」	21-17~20
	「造船統計月報」	9-14
	「鉄道車両等生産動態統計年報」	9-14
	「鉄道統計年報」	13-8, 29-11
	「鉄道輸送統計年報」	13-7
	「道路統計年報」	13-2・3
	「都市計画現況調査」	17-9
	「都道府県地価調査」	20-12~14
	「都道府県別都市公園整備水準調査」	26-12
	「内航船舶輸送統計年報」	13-10・11
	「法人建物調査」	21-22・24
	「法人土地基本調査」	21-21・23・25・26

観光庁 (03-5253-8111)	「主要旅行業者旅行取扱状況 (速報)」……………	26-10
気象庁 (03-3212-8341)	「過去の気象データ」(CD-ROM)……………	1-9
	「火山」……………	1-2
	「2010年平年値」(CD-ROM)……………	1-8
国土地理院 (029-864-1111)	「全国都道府県市区町村別面積調」……………	1-1・3・4・6
	「日本の主な山岳標高」……………	1-2
海難審判所 (03-5253-8821)	「海難審判」……………	29-12
環境省 (03-3581-3351)	「公共用水域水質測定結果」……………	17-10
	「産業廃棄物排出・処理状況調査」……………	17-4
	「自然公園について」……………	26-12
	「絶滅危惧種情報」……………	17-11
	「大気汚染状況について」……………	17-8
	「日本の温室効果ガス排出量」……………	17-1・2
	「日本の廃棄物処理」……………	17-5・6
	「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び 再商品化の実績について」……………	17-7
最高裁判所 (03-3264-8111)	「司法統計年報 (家事編)」……………	28-8
	「司法統計年報 (刑事編)」……………	28-6
	「司法統計年報 (少年編)」……………	28-9
	「司法統計年報 (民事・行政編)」……………	28-7
政府関係機関		
日本銀行 (03-3279-1111)	「各種マーケット関連統計 (ST)」……………	16-12
	「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」……………	6-13
	「金融経済統計月報」……………	6-13, 16-12
	「国際収支・貿易関連 (BP)」……………	6-11
	「資金循環 (FF)」……………	4-5
	「通貨関連 (MA)」……………	4-1・3・4
	「日本銀行関連 (BJ)」……………	4-2, 16-1・12
	「日本銀行統計」……………	6-13
	「物価関連 (PR)」……………	20-1~6
	「民間金融機関の資産・負債 (FA)」……………	16-2・3
	「預金・貸出関連統計 (DL)」……………	16-4・5・10~12
地方公務員災害補償基金	「常勤地方公務員災害補償統計」……………	23-21
日本放送協会	「放送受信契約数統計要覧」……………	26-8
(独) 国際観光振興機構	「日本の国際観光統計」……………	13-13・14
(独) 農業者年金基金	「数字で見るのうねん」……………	23-18

(掲載統計表番号)

その他

信金中央金庫	「全国信用金庫主要勘定」	16-6
全国健康保険協会	「事業年報」	23-10・11
	「船員保険事業年報」	23-16
電気事業連合会統計委員会	「電気事業便覧」	11-3~6
日本証券業協会	「公社債発行額・償還額等」	16-15
(公財) 日本関税協会	「外国貿易概況」	6-1~8
(公社) 日本缶詰びん詰	「国内生産数量統計」	9-23
(公社) 日本水道協会	「水道統計 施設・業務編」	11-11・12
(公財) 日本生産性本部	「生産性統計」	19-21
(一社) 外国映画輸入配給協会	「外面概況」	26-9
(一社) 漁業情報サービスセンター	「水産物流通調査」	8-32
(一社) 生命保険協会	「生命保険事業概況」	16-20
(一社) 全国銀行協会	「決済統計年報」	7-13, 16-13
	「全国銀行財務諸表分析」	16-19
(一社) 電気通信事業者協会	「テレコムデータブック (TCA編)」	12-3
(一社) 投資信託協会	「資産運用状況に関する統計」	16-18
	「純資産総額等に関する統計」	16-18
(一社) 日本映画製作者連盟	「日本映画産業統計」	26-9
(一社) 日本ガス協会	「ガス事業便覧」	11-7~9
(一社) 日本新聞協会	「日本新聞年鑑」	26-7
(一社) 日本船主協会	「海運統計要覧」	13-9
(一社) 日本電気協会	「電気事業便覧」	11-3~6
(株) かんぽ生命保険	「ディスクロージャー誌 かんぽ生命の現状」	16-8
(株) 出版ニュース社	「出版年鑑」	26-5・6
(株) 商工組合中央金庫	「ディスクロージャー誌」	16-6
(株) 電通 電通総研	「日本の広告費」	26-11
(株) 東京証券取引所	「統計月報」	16-16・17
(株) 日本経済新聞社	「日本経済新聞」	16-17
日本郵政 (株)	「日本郵政グループ ディスクロージャー誌」	15-4
(株) 農林中金総合研究所	「農林金融」	16-6
(株) 保険研究所	「インシュアランス損害保険統計号」	16-21
(株) ゆうちょ銀行	「金利一覧」	16-11
	「ゆうちょ銀行 ディスクロージャー誌」	16-7・19

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書などは、電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の社会，経済など広範な分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。約740の統計表を収録

日本の統計

「日本統計年鑑」の中から特に重要なものを取り出して，ハンディな形に取りまとめた統計書。約450の統計表を収録

世界の統計

世界各国の人口，経済，文化などに関する主要な統計を，国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約140の統計表を収録

社会生活統計指標 一都道府県の指標一

都道府県の経済，社会，文化，生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。約600の統計指標は，原則として平成17年度，22年度及び最新年度の数字を収録

統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び，各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済，社会，文化，生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く，体系的に収録した統計書。100の基礎データの数字を収録

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表，グラフ，写真を交え，英文で紹介した報告書

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部，都道府県統計主管課，都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132

統計相談係 TEL: 03-5273-1133

◆刊行物、内容を収録した電磁的記録（CD-Rなど）の入手

<刊行物>

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また，全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階

TEL: 03-5332-3151 FAX: 03-5389-0691

URL: <http://www.jstat.or.jp/>

全国官報販売協同組合直営店（政府刊行物センター（霞が関））

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1（日土地ビル1階）

TEL: 03-3504-3885

<電磁的記録>

内容を収録したCD-Rなどは，公益財団法人 統計情報研究開発センターを通じて入手できます。

公益財団法人 統計情報研究開発センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-6 能楽書林ビル5階

TEL: 03-3234-7471 FAX: 03-3234-7472

URL: <http://www.sinfonica.or.jp/>


◆ホームページ

総務省統計局では，インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。URL <http://www.stat.go.jp/>

また，政府統計の総合窓口（e-Stat）でも，統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。e-Stat URL <http://www.e-stat.go.jp/>

平成 28 年 3 月 発行

日本の統計 2016年版

編集・発行  総務省統計局
〒162-8668
東京都新宿区若松町 19-1
電話 03-5273-2020 (代)

ISSN 0286-1402